学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

富山大学

目　　次

１．人文学部	１－１
２．人文科学研究科	２－１
３．人間発達科学部	３－１
４．教育学研究科	４－１
５．経済学部	５－１
６．経済学研究科	６－１
７．生命融合科学教育部	７－１
８．医学部	８－１
９．薬学部	９－１
10．医学薬学教育部	10－１
11．理学部	11－１
12．工学部	12－１
13．理工学教育部	13－１
14．芸術文化学部	14－１
15．高岡短期大学部	15－１

人文学部

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴・・・・・・・１－２

Ⅱ　分析項目毎の水準と判断・・・・・・・・・１－４

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・１－４

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・１－10

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・１－18

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・１－25

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・１－29

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・１－33

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴

学生数　　862 名　　（平成 19 年 5 月 1 日現在）

教育目的

富山大学は中期目標において，大学の基本的な目標として，表 A のような基本理念を掲げている。

表 A 富山大学中期目標における基本的な目標

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学概要）

人文学部では，この目標を達成するために，学部として表 B のような教育研究上の目的を定めている。

表 B 人文学部の教育研究上の目的

人類の精神的遺産の発展的継承と，より深い専門性の追求，実証的な分析に基づいた国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力の育成および積極的な関与，人文諸科学の総合化による学際的な新しい知的領域の開発，地域社会，国際社会への積極的貢献を目的とする。

（出典：富山大学人文学部設置計画の概要）

この目的のもと，人文学部では以下のような特色ある教育活動を行う。

1．自主的・主体的に行動できる，国際協調時代にふさわしい社会人を育成する。
2．問題意識を持って調査・分析・発表・討論する能力を育成する。
3．言語コミュニケーション等の実践的能力を身につけ，異文化間の相互理解を推し進めることのできる人材を育成する。

特徴

富山大学人文学部は，昭和 52 年に旧富山大学文理学部を改組して設置された。社会や地域の多様な要請に応えるため，平成 5 年，9 年，17 年の三度の学科改組を経て，1 学科 7 講座 9 コースの教育体制となり現在に至っている。

人文学部の特徴は次の通りである。

① 第 1 年次の学部入学定員は 185 名としている。また，第 3 年次編入学定員 10 名を設け，主として短期大学・専門学校，さらに他の 4 年制大学等で学んだ学生を受け入れている。
② 学生が無理なく大学教育に適応できるよう導入・入門教育を重視し，専門教育においては専門性と学際性を深め自立的思考を促すための柔軟なカリキュラムを編成している。
③ 人文科学のみならず社会科学や自然科学との境界域に広がる領域を専門とする 71 名（平成 19 年 4 月現在）の教員により，多様な教育分野を提供している。
④ ネイティブを含む豊富な語学スタッフにより実践的かつ発信型の外国語能力の育成を図っている。またメディア機器の整備を進め，情報教育の充実に力を入れている。
⑤ 国内外の大学間，あるいは学部間交流協定を締結した大学と活発に交流を進めている他，積極的に留学生の受け入れや派遣を推進している。また近年活発化している環日本海交流を踏まえ，関連地域に関する授業の充実を図っている。
⑥ 教員免許や学芸員資格等の取得に必要な科目を整備して全学に提供し，学生のキャリア教育の充実を図っている。

⑦ 想定する関係者とその期待

１．学生及びその家族等から，多様な専門領域と柔軟性あるカリキュラムの提供，学生の個性を重んじた指導体制の工夫等が期待されている。
２．地方自治体の教育関連分野や企業等における知的専門技能を要する分野において，関連する資格及び知識・技能をもった人材の育成が期待されている。
３．地域においては，自主的に問題を発見し解決する能力を備えた人材の育成，幅広い教養に基づいた企画・調査・分析能力を有する人材の育成，地域社会の発展に積極的に関わりうる人材の育成，あるいは国際的な場で現代社会の問題の解決に指導的な役割を果たす人材の育成が期待されている。
４．中国，韓国等の東アジアやロシア等からの留学生，ならびにその地域においては，各地域と日本との相互交流促進，相互理解にイニシィアティブを取りうる人材の育成が期待されている。
５．在日外国人や外国人を受け容れる地域社会においては，日本語教育のニーズが拡大しており，それを担う人材育成への期待も高まっている。
６．地域社会住民からは，生涯学習のテーマとして需要の高い分野を幅広く備えることを期待されている。

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点毎の分析

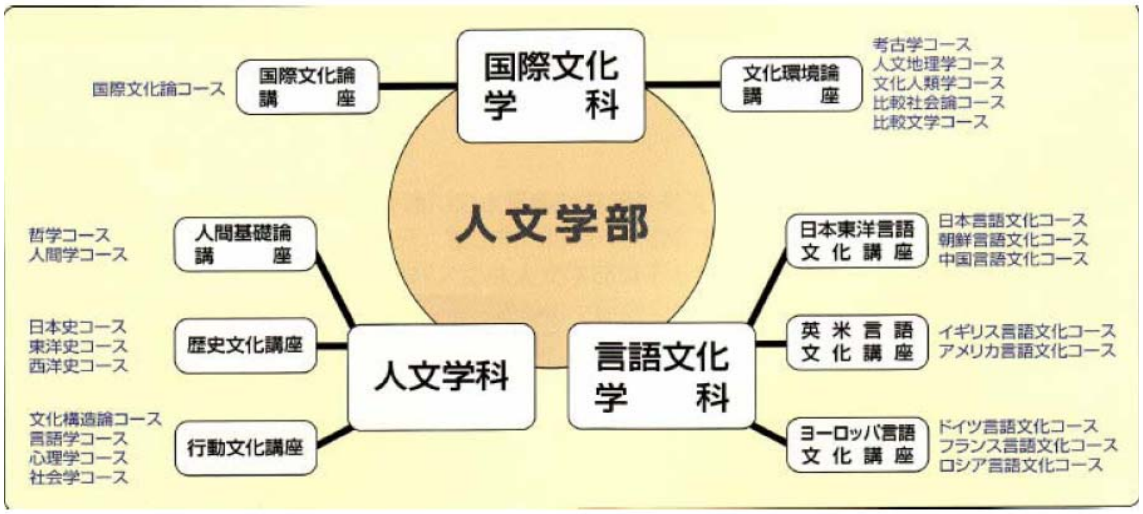
観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

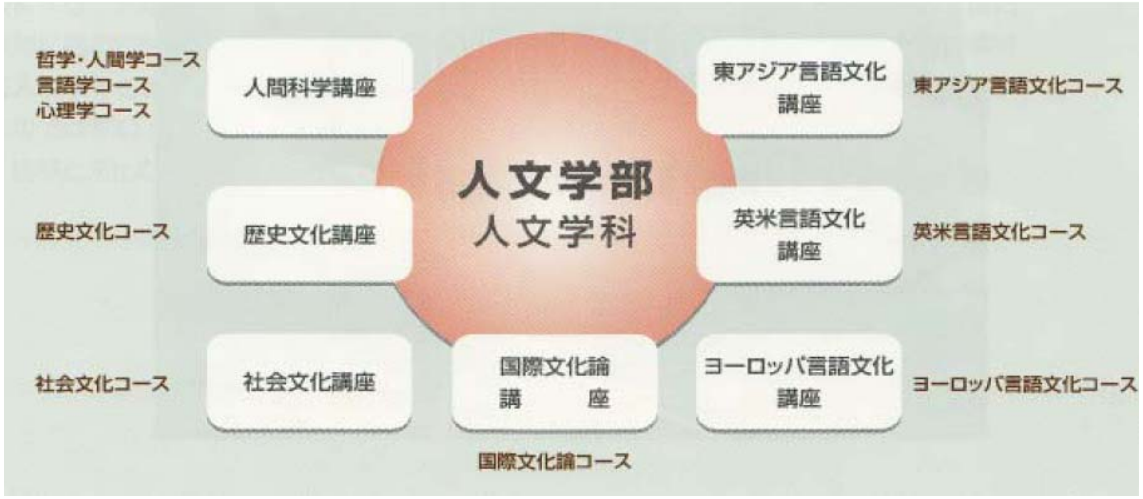
本学部は，教育研究上の目的に基づき，学生の深い専門性を涵養しつつも一方で国際協調時代にふさわしい問題発見能力と解決能力，またコミュニケーション能力を高め異文化理解を深めることができるよう，平成 17 年度までの３学科８講座 23 コース制を，平成 18 年度から１学科７講座９コース制に改組した。これにより個々の専門性を生かしつつ学際的かつ柔軟な教育を実施できる組織が実現された。教員は各講座にバランスよく配置され，学生が必要に応じて講座，コースの枠を超えた授業や教育上の指導を受けうる体制が構築されており，本学の基本理念にある，地域と国際社会に貢献する学生を養成しうる教育を可能にしている。また本学部のほとんどの教員は専門教育のみならず教養教育の授業科目も担当しており，人文科学系教養原論の主たる担い手である他，外国語系を専門とする教員は全員，毎年教養教育を担当し，その中心的な存在となっている。（資料１－１－１，１－１－２，１－１－３，１－１－４）

資料１－１－１　人文学部教育組織図（改組前・改組後）

改組前



改組後



（出典：富山大学人文学部 2005，2006（学部案内））

資料１－１－２　人文学部年度別教員配置状況（平成 16ー19 年）

（出典：大学情報データベース）

改組前の教員配置状況

年月	職名	人文学科			国際文化学科		言語文化学科		
		人間基礎論	歴史文化	行動文化	国際文化論	文化環境論	日本東洋	英米	ヨーロッパ
平成16.4	教授	3	2	4	4	4	4	7	8
	助教授	2	5	4	4	6	6	2	2
	講師			2	1				
	計	5	7	10	9	10	10	9	10
平成17.4	教授	3	2	4	4	4	4	7	8
	助教授	2	5	5	4	5	6	2	2
	講師			1	1				
	計	5	7	10	9	9	10	9	10

改組後の教員配置状況

年月日	職名	人文学科								
		人間科学			歴史文化	社会文化	国際文化	東アジア	英米	ヨーロッパ
		哲学･人間学	言語学	心理学	歴史文化	社会文化	国際文化	東アジア	英米	ヨーロッパ
平成17.10	教授	4	2	1	3	3	4	6	9	6
	助教授	2	3	2	6	6	4	6	1	4
	講師									
	計	6	5	3	9	9	8	12	10	10
平成18.4	教授	4	2	1	4	3	4	6	9	6
	助教授	2	3	2	5	6	4	6	1	4
	講師									
	計	6	5	3	9	9	8	12	10	10
平成19.4	教授	4	2	1	4	3	4	6	9	6
	准教授	2	3	2	5	6	4	5	1	4
	講師									
	計	6	5	3	9	9	8	11	10	10

（出典:大学情報データベース）

資料１－１－３　学生数（定員・現員）

学科	入学定員				
	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
人文学科	60	60	185	185	490
国際文化学科	50	50	0	0	100
言語文化学科	75	75	0	0	150
	185	185	185	185	740

＊185以外に3年次編入定員として10名外数

		人文学科	国際文化学科	言語文化学科	
改組前	16年度・１年次	65	55	75	
	２年次	76	52	72	
	３年次	76	61	75	
	４年次	100	81	101	
	合計	317	249	323	
	１７年度・1年次	62	58	82	
	２年次	72	58	66	
	３年次	84	55	79	
	４年次	93	69	94	
	合計	311	240	321	
改組後					人文学科
	１８年度・１年次				191
	２年次	69	55	76	
	３年次	76	60	73	
	４年次	103	64	95	
	合計	248	179	244	
	１９年度・１年次				201
	２年次		2		192
	３年次	72	57	88	
	４年次	96	68	89	
	合計	168	127	177	393

（出典：大学情報データベース）

資料 1-1-4 人文学部教員による教養教育担当一覧(平成 19 年度)

ジェンダー（性）	心（こころ），身体（からだ），そして生命（いのち）		こころの科学	生と死
哲学のすすめ	人間と倫理	日本文学	言語と文化	現代文化
日本の歴史と社会	西洋の歴史と社会	東洋の歴史と社会	現代社会論	地域の経済と社会・文化
現代の世界（時事的問題）	コロキアム(競馬学)	コロキアム(世界の映画)	コロキアム(環境モニタリング)	コロキアム（TOEFL ワークショップ）
人権と福祉	フランス語A,B	ロシア語A,B	ドイツ語A,B,S	英語A,B
中国語A,B	朝鮮語A,B	ラテン語	情報処理	

（出典：教養教育シラバス 2007）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

各教員が全学的な FD 活動，講習会に積極的に参加すると同時に，平成 16 年度からは人文学部において毎年授業方法の改善等を目的として教員研修会，FD 研修会を開催している。

平成 18 年度には，これまで教務委員会が中心となって行っていた FD 活動を，新たに学部内に FD 委員会を発足させることでさらなる活性化を行った。(資料１－２－１，１－２－２)

資料１－２－１　富山大学人文学部ＦＤ委員会内規

富山大学人文学部 FD 委員会内規

平成 18 年 9 月 13 日制定

（設置）

第 1 条　　富山大学人文学部に，本学部における教育内容および方法の改善（ファカルティ・ディベロップメント）をはかるため，FD 委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第 2 条　　委員会は，次に掲げる事項を審議する。

（1）教育内容の改善に関すること。

（2）教育方法の改善に関すること。

（3）教育に関する研修会・講演会の開催に関すること。

（4）その他，教育の改善に関すること。　　以下略

（出典：人文学部規則）

資料１－２－２　平成 16－18 年度 FD 開催状況（参加者数含む）

研修会等名称	目的	開催月日	開催場所	主催者・組織	対象者	参加者数	講師名・所属	報告書
第1回教員研修会	授業方法の改善	平成16 12.15	人文学部第6講義室	人文学部FDプロジェクト	人文学部教職員	29	人文学部教員6名	平成16年度FDプロジェクト報告書
第2回教員研修会	シラバスと教育メディアに関する研修会	平成17　2.9	人文学部第6講義室	人文学部FDプロジェクト	人文学部教職員	21	人文学部教員2名経済学部教員1名	平成16年度FDプロジェクト報告書
人文学部第１回FD研修会	学生アンケートの分析および授業方法の改善	平成16 12.21	人文学部第4講義室	人文学部教務委員会	人文学部教職員	23	教務委員会委員長	研修会記録
Blackboard 初心者向けワークショップ	e-learningの概要と使用法の講習	平成16 12.23	人文学部端末室	総合情報基盤センター・情報処理委員会	人文学部教員	22	総合情報基盤センター教員2名	総合情報基盤センター広報vol.2 p134
人文学部FD研修会	事例報告に基づく授業方法の改善	平成17　2.23	人文学部第6講義室	人文学部教務委員会	人文学部教職員	19	人文学部教員4名	なし
第１回基礎ゼミナール中間報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善	平成18　6.7	人文学部第1講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員	22	人文学部教員３名	記録有り
基礎ゼミナール報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善	平成18　8.3	人文学部第2講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員	21	人文学部教員４名	基礎ゼミナール報告会概要
基礎ゼミ最終報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善	平成18 12.20	人文学部第1講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員	26	人文学部教員３名	記録有り
人文学部FD報告研修会	学外のFD研修会参加報告	平成19　5.30	人文学部第4講義室	人文学部FD委員会	人文学部教員		人文学部教員7名	平成18年度学外FD研修会報告集
平成19年度人文学部FD研修会	平成18年度学外FD研修会の報告	平成19　5.30	人文学部	人文学部FD委員会	人文学部教員	36	人文学部教員6名	平成18年度学外FD研修会報告集
基礎ゼミナール中間報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善	平成19　6.6	人文学部第1講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員		人文学部教員３名	
基礎ゼミナール報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善・情報交換	平成19　12.5	人文学部第1講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員	20	人文学部教員２名	基礎ゼミナール報告会記録
教職員へのメタサポート	教職員へのメタサポート	平成19　12.5	人文学部大会議室		人文学部教員	60	保健管理センター長1名	記録無し

（出典：人文系支援グループにて調査）

本学部で平成 19 年度から実施している授業評価アンケートは，その結果を担当教員にフィードバックして授業改善に役立てることができるようにさまざまな工夫がなされている。まず専用の集計プログラムの開発により迅速なフィードバック（成績を提出した直後に教員に配布される）を実現し，その結果をすぐ次の授業に役立てることを可能にしている。またそれぞれの授業ごとに授業の目標と授業方法を指定し，それらについて学生が評価するようになっており，これによって非常にきめ細かな評価を可能にしている。（資料１－２－３）

資料１－２－３　授業評価アンケートフィードバックシートの一例

平成19年度後期 授業評価アンケートフィードバックシート

難易度

	やさしい	少しやさしい	ちょうど良い	少し難しい	難しい	有効回答
難易度（全体）	0	8	62	28	2	100
１年	0	3	57	38	3	37
２年以上	0	8	72	17	3	36

自発的学習

	成果が上がった	一応した	今後する	有効回答
自主学習	15	44	68	82

共通評価				
	肯定的評価	強い肯定	強い否定	有効回答
総合評価(全体)	93	47	0	74
1年	86	28	0	29
2年以上	96	59	0	27
集中度(全体)	77	13	2	100
1年	78	3	3	37
2年以上	78	19	0	36
趣旨理解(全体)	94	24	0	100
1年	92	22	0	37
2年以上	94	31	0	36
分かりやすさ	94	47	0	100
達成度(選択項目)				
興味関心	82	36	0	91
知識の習得	82	19	0	90
思考力	73	18	2	91
調査・分析技術	89	33	1	88
情報収集能力	81	22	0	86
有効性評価(選択項目)				
テキスト	69	23	10	100
印刷物	97	60	0	100
パワーポイント等	96	72	1	100
視聴覚教材	98	64	0	95
質問収集手段	96	51	0	96
教室外での実習	93	62	3	97
次の授業までの課題	76	22	1	92

（達成度と有効性評価は授業によって項目が異なっている）

（出典：平成１９年度後期授業評価アンケートフィードバックシート（一部修正））

ＦＤ活動の具体的な成果は，それが実際にどの程度授業改善に結びついたのかという観点から評価することができる。平成 19 年度後期の授業評価アンケートでは，授業を担当する教員に,「授業についてなんらかの工夫をした場合，参考にしたものがあればそれを挙げよ」という趣旨の質問をしており，その結果を見ると学部のＦＤ研修会を参考にして授業改善を行った授業が 26，授業評価アンケートを参考にした授業が 66 と，多くの授業でＦＤ活動が活かされていることがわかる。(資料１－２－4)

資料１－２－４　　授業改善のヒントの採用数

	採用数	全授業に占める割合
学部 FD 研修会	26	13%
全学 FD 研修会	16	8%
授業評価アンケート	66	32%
他の教員の授業	26	13%
書籍等	43	21%
その他	59	29%

（出典:2007 年度後期授業評価アンケート集計表）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部は，学生の深い専門性を涵養する一方，学生が複数の専門分野にわたる学習テーマによって学際性を持った勉学ができ得るよう，平成 17 年度までの３学科８講座 23 コース体制を，平成 18 年度から１学科７講座９コースに改組し，教員間のバランスの良い配置による協力体制の強化を図り，学生は改革以前の学科枠による壁を越えて必要に応じてすべてのコースの授業や教育上の指導を受けうる体制に移行した。学生に対しては，基本的な履修指針を示すために各専門分野における履修モデルを提示し，それを踏まえてさらなる専門性を深めうるカリキュラムを構築している。教員は定員削減等の厳しい状況下で教養教育の人文系科目と語学を主として担当しつつ，学部における専門教育において一層の協力関係を深め得る体制にある。

本学部においては平成 16 年度から学部の教育目的に基づいて教務委員会が中心となって毎年授業方法の改善に努め,国際協調時代にふさわしい問題発見能力と解決能力を養い,学生のコミュニケーション能力を高め異文化理解を深めるために教員研修会，FD 研修会を開催してきたが，学科改組を契機として，FD 活動の活性化のため平成 18 年度から新たに学部内に FD 委員会を発足させた。平成 19 年度における FD 活動の実態調査と意見聴取によると，他の授業の具体的な事例や工夫を知ることができたという肯定的な受け止め方が多く，FD 活動が教員の授業改善に役だっている。

以上のことから，人文学部の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

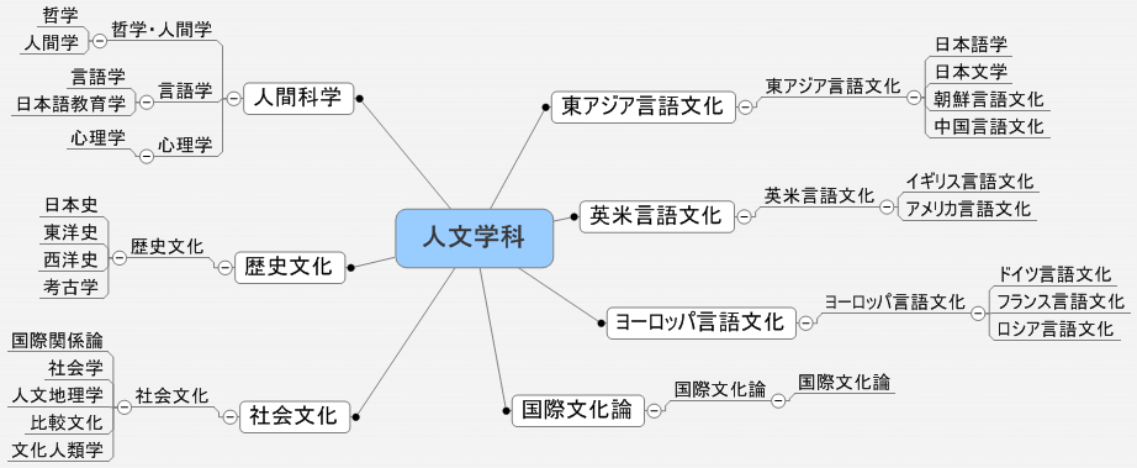
（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部は，教育研究上の目的の下に，平成 17 年度までの３学科に区分されていた各専門履修コースを 18 年度から１学科に統合し，学生が多様な専門分野の授業を学科枠に制限されることなく自由に，また効果的かつ柔軟に選ぶことができるよう改組した。これによって専門性を深めていくことに主眼を置いた分野と，学際性に主眼を置き複数の専門分野を総合的に学ぶ分野が有機的に機能する教育システムを実現している。（資料２－１－１）

資料２－１－１　コースツリー図（平成 19 年）



（出典:平成 19 年度人文学部規則）

自主的・主体的に行動し，問題解決能力，コミュニケーション能力を身につけて異文化間の相互理解に寄与する人材を育成するために，学生がその資質に応じて着実・柔軟に学びうるよう，初年次の大学導入的教育並びに入門的授業を学部共通科目として１年次対象に整備し,それを教養教育と並行して開講することで,学生が無理なく大学教育に移行し，明確な目的に沿った学習が可能となるように図っている。

２年次においても特に語学系の専門分野科目を履修する学生に対しては教養教育の３年次前期まで共通基礎科目として行われている外国語Ｂの受講を学生に奨励し語学力の充実に努めている。

教養教育で３年次前期まで行われる総合科目は，本学部の学際性に主眼を置いた分野の教育とも結びつくところがあり，専門教育にも有益である。

このようなことから，人文学部においては，教養と専門教育が有機的に機能する４年一貫教育という本学の基本方針が実現されていると言える。

２年次からの所属コースの決定に際しては学生の自由度を重んじ，モチベーションに合致したコースに所属し得るよう配慮している。各コースにおいては専門分野ごとに基本的な「履修モデル」を提示し，これを含めて 84 単位を卒業要件単位としている。（資料２－１－２，２－１－３，２－１－４）

資料２－１－２　教育課程及び履修方法（平成 19 年，平成 17 年）

別添

（平成 19 年度人文学部規則，平成 18 年度人文学部規則）

資料２－１－３　教育課程（例）

別添

（出典：平成 19 年度入学生人文学部専門科目履修の手引き）

資料２－１－４　卒業要件

卒業に必要な修得単位数

区分		人文学科 必修	人文学科 選択	人文学科 自由
教養科目	教養原論	12 又は 14		10
	総合科目	6 又は 4		
共通基礎科目	外国語科目（２か国語）	8		
	保健体育科目	2		
	情報処理科目		2	
	言語表現科目			
専門科目		84		
計		124		

１　教養原論は，社会，自然の各系列から，各４単位以上，計12単位又は14単位を修得すること。

２　教養科目は，教養原論と総合科目をあわせて18単位修得すること。

３　外国語は，２ケ国語各４単位計８単位を修得すること。

４　外国人留学生に対し，日本事情及び日本語に関する科目を開講しているが，修得方法は別に定める。

５　自由単位には上記のほか他学部の専門科目（教職に関する専門科目を除く。）も含めることができる。

（出典：平成 19 年度人文学部専門科目履修の手引き）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学部は表 C に掲げる教育目標に基づき，少人数教育を整備し，対話型教育を一層推進すると同時に，学生の多様な学習成果と志向を活かすために他大学，他学部履修や３年次編入学などを活性化する諸制度の整備に努め，また資格取得科目の開講，様々なキャリア支援の試みを行っている。

表 C 中期目標における教育目標

専門知識，基本的技能，思考力，倫理性，感性，自立的学習能力等を有する優れた社会人，職業人を育成する。

本学部においては，学生や社会のニーズに応えるため，積極的に学生の他学部，他専攻における履修を推進しており，その数は，教員免許取得を希望して人間発達科学部の授業科目を履修する学生を含めて，平成 16 年度には延べ 938 名，平成 18 年度には延べ 1083 名となっている。本学部は平成 18 年度の学科改組によって基本的に学生はすべての授業科目を履修しうる体制にあり，たとえば英米言語文化コースにおいてはネイティブスピーカーの教員による他コース学生用英作文，英会話の授業を１コマずつ提供している。

また本学部は単位互換協定大学やそれ以外の他大学（短期大学を含む），または外国の大学で修得した単位を合計 60 単位を上限として認定しており，申請する学生数も次第に増加しつつある。（資料２－２－１，２－２－２，２－２－３，２－２－４，２－２－５）

資料２−２−１他学部での履修登録・単位取得状況

年度	他学部受講者数	単位取得者数
平成16年度	938(72)	815(68)
平成17年度	1019(72)	856(58)
平成18年度	1083(64)	967 (64)
平成19年度	893(94)	786(83)

＊（）内の数字は人文学部教員による教科教育法関係の授業

（出典：人文系支援グループにて調査）

資料２−２−２　他の大学で修得した単位の認定について

学術交流協定校への留学の単位認定状況

	申請者数	認定した単位数の合計
平成１６年	5	118
平成１７年	9	149
平成１８年	11	270
平成１９年	3	46

外国大学における単位認定状況(参考)

	申請者数	認定した単位数の合計
平成１６年	5	118
平成１７年	10	151
平成１８年	14	350
平成１９年	3	0

上記の学術交流協定への留学を含めた数値。

（出典：人文系支援グループにて調査）

資料２−２−３　富山大学人文学部規則

第８条　本学部学生が他学部の授業科目を履修しようとするときには，あらかじめ所定の手続きにより学部長を経て当該他学部長の許可を得なければならない。
第９条　他学部長が，所属学部長を経て本学部長の授業科目の履修を願い出たときには，学部長はこれを許可することが出来る。
（他の大学又は短期大学における授業科目の履修）
第 10 条　他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む）において履修した授業科目について修得した単位は，教授会の議を経て，本学部における授業科目の履修により習得したものとみなすことができる。
２　前項の規定により，修得したものとみなすことができる単位数は，60 単位を限度とする。

（出典：平成 19 年度入学生　専門科目履修の手引き（抜粋））

資料２−２−４　金沢大学文学部ならびに高岡短期大学との単位互換について

（１）　単位互換で修得できる単位数の上限は 60 単位（それぞれの大学で 30 単位まで）で，2 年生から履修することができる。
金沢大学文学部および高岡短期大学で修得した単位は，「その他の人文学部専門科目」の単位になる。ただし，金沢大学文学部の単位のうち，本学部が認めたものについては 10 単位を限度として，各コース別履修表における必修・選択科目の単位として充当することができる。
（２）　原則として，金沢大学文学部専門課程の科目ならびに高岡短期大学の専門科目および同専攻科の科目を，単位互換の対象として履修できる。

（出典：平成 17 年度入学生　専門科目履修の手引き（抜粋））

資料２−２−５　単位互換の状況（年度別実績表）

（出典：大学情報データベース）

		16年前期	16年後期	17年前期	17年後期	18年前期	18年後期	19年前期	19年後期
高岡短期大	派遣	0	0	0	0	0	0		
	受入	4(8)	1(1)	3(4)	0	3(4)	0		
金沢大	派遣	0	1(2)	1(1)	0	0	0	0	0
	受入	0	0	1(1)	0	0	0	0	0

人数（科目数）

第３年次編入学生の単位免除に関しては学部の申し合わせにおいて教養科目・共通基礎科目 30 単位ならびに自由単位の 10 単位を免除し，また編入学者が出身大学等で取得した専門科目については 22 単位を上限として免除している。（資料２−２−６）

資料２−２−６　転学部，転学科，転入学及び編入学に関する申し合わせ事項

転学部，転学科，転入学及び編入学等に関する申合せ事項

平成 6．11．30 制定
平成 7．9．13 一部改革
平成 11．3．24 一部改正
平成 11．9．29 一部改正

４　３年次編入基準

(7)　編入学を許可した者については，卒業要件単位数のうち教養科目及び共通基礎科目の 30 単位ならびに自由単位 10 単位は修得したものとみなす。

また，編入学を許可されたものが出身大学等で取得した単位で専門科目として認定できるものについては，22 単位を上限として教授会の議を経て個々に認定する。

（出典：人文学部規則）

３年次編入学については，平成 16 年度から 19 年度までにおいて，例年募集定員を大きく上回る５倍から８倍の志願者があり，年平均 19 名の入学者がある。社会人特別選抜については，３名の募集人数にたいし，平成 16 年度，17 年度に各１名の入学者があった。科目等履修生，聴講生，特別聴講生(単位互換制度による学生，交流協定による留学生)，研究生については，その合計数の年平均が 20 名で，その半数以上が留学生である。なお，聴講生制度は本学部においては平成 17 年 10 月に廃止した。オープンクラスの開設・受け入れ状況については，過去４年間の１期あたりの平均で 43 名の受講者がある。平成 19 年度においては受講者数前期 57 名，後期 56 名であり，増加傾向を示している。（資料２−２−７，２−２−８）

資料２−２−７　３年次編入学の状況（出典：人文系支援グループにて調査）

学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	手続き数	入学者数
16 年度						
人文学科		13	13	8	6	6
国際文化学科		12	12	8	6	6
言語文化学科		29	27	23	10	10
合計	10	54	52	39	22	22
17 年度						
人文学科		25	22	12	8	8
国際文化学科		17	16	9	4	4
言語文化学科		38	38	20	7	7
合計	10	80	76	41	19	19
18 年度						
人文学科		21	21	8	6	6
国際文化学科		21	20	7	3	3
言語文化学科		40	40	15	9	7
合計	10	82	81	30	18	16
19 年度						
人文学科		14	14	4	3	3
国際文化学科		13	12	5	2	2
言語文化学科		42	42	22	13	13
合計	10	69	68	31	18	18

資料２−２−８社会人特別選抜・科目等履修生・聴講生・研究生・オープンクラスの状況

社会人特別選抜

年度	学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
16	人文学科	1	2	2	2	1
	国際文化学科	1	0			
	言語文化学科	1	1	1	0	0
17	人文学科	1	2	1	1	1
	国際文化学科	1	0			
	言語文化学科	1	0			
18	人文学科	3	0			
19	人文学科	3	2	2	1	0

科目等履修生･聴講生･研究生在籍状況

年度	科目等履修生	聴講生	特別聴講生	研究生	合計
16	3	1	6	3	13
17	8	1	10	5	24
18	11		8	5	24
19	4		7	9	20

聴講生制度は 17 年 10 月に廃止

オープンクラスの開設状況

年度	期	開講科目数	受講科目数	受講者数
16	前期	57	24	39
	後期	57	22	32
17	前期	62	27	48
	後期	65	23	36
18	前期	66	22	34
	後期	78	23	43
19	前期	62	29	57
	後期	65	33	56

（出典：富山大学生涯学習教育センター年報第７ー９巻）

留学プログラムの整備・実施状況については，本学部の学生が海外に留学する際の支援の一環として，海外提携大学との交換留学生（短期留学生）公募制度による派遣を行っている。１年生入学時のオリエンテーション等で留学制度の概要を説明し，また海外での短期語学研修への参加も積極的に促している。また，留学生受け入れ体制として，国費留学生（日本語，日本文化研修留学生）のプログラムを策定し，所定のプログラムに添って学習指導を行っている。本学部の学生海外派遣率は平成 19 年度において 0.010%（全国平均 0.014），在学生における留学生比率は平成 18 年度，人文学科で 1.4%，国際文化学科で 2.8%，言語文化学科０％であり（全国平均 2.4%），ここ数年大きな変動が見られないことからほぼ全国平均に近いところで推移していると言えよう。（資料２−２−９）

資料２−２−９　留学プログラムの整備・実施状況

協定校（大学間・部局間）への交換留学による派遣学生数

	19年度	18年度	17年度	16年度
中国	1	2(1)	4	3(2)
ロシア	2	4	2(4)	3
韓国	1			2
米国	2	1		
その他	1			

（ ）は，富山大学を休学して留学し，単位取得を申請・承認されたもの（外数）。
上記以外にも海外の語学学校などに留学した学生も毎年数名いるが，単位取得を申請していない学生は含まない。

（出典：大学情報データベース）

本学部におけるキャリア教育として，教員免許の他，学芸員の資格取得のため博物館学関係科目を開設し，また心理学コースでは認定心理士，社会文化コースにおいては社会調査士の資格取得のための科目を定め全学に提供している。このことについては，本学部「専門科目履修の手引き」で学生への周知を図っている。

また，インターンシップの実施状況については平成 15 年度から取り組みを開始し，依頼・受入企業，体験実施学生数もともに増加の傾向にある。

就職支援活動については以上に加えて，学部就職委員会が中心になり，就職説明会，様々な業種から講師を招いての講演と質疑応答からなる就職支援セミナー，就職内定者の協力を得ての模擬面接等を毎年複数回にわたって開催し，就職に際しての心構えから，身につけておくべき能力・資格，具体的なノウハウに至るまできめ細かい指導を行っている。

説明会，セミナー等には毎回 100 名前後，模擬面接には３年生の学生を中心に 30 名から 50 名の参加者がある。（資料2−2−10，2−2−11，2−2−12）

資料２−２−10　キャリア教育実施状況

日本心理学会認定心理士認定に対応する開設科目

認定心理士の認定に必要な科目		対応する開設科目	
①基礎科目(12単位以上)			
a.心理学概論	4単位以上	心理学概論Ⅰ	2単位
		心理学概論Ⅱ	2単位
b.心理学研究法	4単位以上	心理学研究法Ⅰ	2単位
		心理学研究法Ⅱ	2単位
c.心理学実験・実習	3単位以上	心理学実験Ⅰ	2単位
		心理学実験Ⅱ	2単位
		心理学実験Ⅲ	2単位
		心理学実験Ⅳ	2単位
②選択科目(16単位以上)			
d.知覚心理学・学習心理学	3領域以上それぞれ4単位以上	心理学特殊講義	2単位
		心理学演習	2単位
e.生理心理学・比較心理学		該当無し	
f.教育心理学・発達心理学		該当無し	
g.臨床心理学・人格心理学		心理学特殊講義	2単位
		心理学演習	2単位
h.社会心理学・産業心理学		心理学特殊講義	2単位
		心理学演習	2単位
③その他の科目			
心理学関連科目、卒業論文・卒業研究	最大4単位	卒業研究	10単位
④総単位　総計36単位以上			

社会調査士資格認定機構
認定科目一覧

科目	授業科目名
A	社会文化演習
B	社会調査法
C	社会文化講読
	人文地理学実習１
	統計学
D	統計学
F	社会調査法
	人文地理学実習１
G	社会学実習
	人文地理学実習３
	文化人類学実習２,３

学芸員資格取得のための開設科目

博物館に関する科目	単位	対応する開設科目	単位
生涯学習概論	1	生涯学習概論	2
博物館概論	2	博物館学I	2
博物館資料論	2	博物館学II	2
博物館経営論	1	博物館学III	2
博物館情報論	1		
視聴覚教育メディア論	1	視聴覚教育メディア論	2
教育学概論	1	教育哲学	2
博物館実習	3	博物館実習I	1
		博物館実習II	1

（出典：平成19年度入学生専門科目履修の手引き）

Q10:　“教員免許のほかに，人文学部で取得できる資格にはどんなものがありますか。”
A10 : 学芸員，認定心理士（日本心理学会），社会調査士があります。学芸員の資格取得については４４頁，認定心理士（日本心理学会）については２４頁，社会調査士については２５頁を見てください。

心理学コース　　＊本コースにおいて「日本心理学会認定心理士認定資格細則」に定められた科目の必要単位を履修すれば，日本心理学会「認定心理士」の資格を取得することができます。24 頁

社会文化コース　＊本コースにおいては，社会調査士資格認定機構による「社会調査士」資格を，指定された授業の履修によって取得することができます。25 頁

(出典：平成 19 年度入学生専門科目履修の手引き)

資料２−２−11 人文学部のインターンシップ取り組み･実施状況

人文学部のインターンシップ取り組み状況

実施開始年度	実施期間	対象	対象科目	単位数	実習時間
平成15～19年度	１～２週間（夏期休業中）	3年次生（原則）	専門科目（選択）	１～２単位	１～２週間

年度別インターンシップ実施状況

	依頼企業数	受入企業数	体験希望者	体験実施者
平成16年度	16	16	19	18
平成17年度	26	25	47	42
平成18年度	27	27	52	49
平成19年度	27	27	43	42

資料２−２−12　就職支援活動実績

年度	名称	回数	内容	のべ参加者数
16	就職説明会	2 回	講演	131 名
	就職支援懇談会	9 回	講演・質疑	116 名
	キャリア開発講演会	１回	① 講演 ② フリートーキング	29 名
	就職情報懇談会	3 回	内定者懇談会（業種別個別懇談会）・模擬面接	内定者 36 名 3 年生 52 名
17	就職・進路説明会	1 回	講演	115 名
	就職支援セミナー	5 回	講演・質疑	112 名
	模擬面接	1 回	就職内定者による模擬面接	内定者 32 名 3 年生 13 名
18	就職ガイダンス	1 回	講演	105 名
	就職支援セミナー	4 回	講演・質疑	131 名
	模擬面接	1 回	就職内定者による模擬面接	内定者 21 名 3 年生 34 名
19	就職支援セミナー	4 回	講演・質疑	96 名
	模擬面接	1 回	就職内定者による模擬面接	内定者 18 名 3 年生 21 名

（出典：人文系支援グループにて調査）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

本学部は，学生が資質に応じて着実・柔軟に学びうるよう，初年次の大学導入的教育並びに入門的授業を整備し，教養教育と並行して開講することで，学生が無理なく明確な目的を持って専門教育に移行し得るよう図っている。

２年次からの所属コースの決定に際しては学生の自由度を重んじ，モチベーションに合致したコースに所属し得るよう１年次からオリエンテーション等で配慮している。

専門教育においては学部の教育目標に沿い，学生が原則的に全ての専門分野を履修できるが，履修の指針として専門分野ごとに基本的な「履修モデル」を提示し，その履修を出発点として更なる専門性を深め，学習テーマに応じて複数の専門分野を総合的に学ぶことができる教育システムを実現している。

さらにそれに加えて，教員免許の他，学芸員，認定心理士，社会調査士の資格取得のための科目を開設し，キャリア支援を行っている。

また本学部においては学生の多様な学習歴と志向を活かすために他大学，他学部履修や３年次編入学などを活性化する諸制度の整備に努め，本学部以外で修得した単位を積極的に認定しており，申請する学生数も次第に増加しつつある。

また科目等履修生，聴講生，特別聴講生，研究生等，あるいはオープンクラスの受講者も総数において増加傾向にある。

留学プログラムの整備・実施状況については，本学部の学生を海外提携大学との交換留学生（短期留学生）公募により派遣している他，国費留学生（日本語，日本文化研修留学生）のプログラムを策定し，学習指導を行っている。本学部の学生海外派遣率は平成 19 年度においてほぼ全国平均に近いところにある。

就職支援活動については学部就職委員会が中心になり，就職説明会，就職支援セミナー，模擬面接等を毎年複数回にわたって開催し，社会や学生のニーズに応えている。

以上のことから，人文学部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点毎の分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では表 D に掲げる中期計画に基づいて，教員との対話を中心にしたきめ細かい指導体制のもと，学生が自主的・効果的に複数の専門分野を含む９つのコースに所属し，専門性の深化，または複数の専門履修による総合化を行い得る教育課程を編成している。

表 D 授業形態に関する中期計画

少人数教育，対話型教育などを通して課題を発見し探究する能力を育成する。

本学部においては，学部，ならびに大学教育全体に学生を無理なく導入することを目的として教員の１年次生に対する助言指導体制の充実に努め，１教員平均３名の学生を担当して，前期，後期の開始時，都合２回の面談を行うほか，専門教育を本格的に学ぶ前の１年間にわたって，履修計画，勉学一般，大学生生活などについてアドバイスを行っている。

本学部の授業科目の形態については，それぞれのコースの特性に応じ，講義，演習，実習等を学年進行に沿って無理なく配置し，シラバスによって学生に周知を図っている。またそれぞれの授業の特性に基づいて，教員間の連携が緊密に図られ，必要に応じて複数の教員による講義等が組み込まれている。（資料３－１－１，３－１－２，３－１－３，３－１－４）

資料３－１－１　助言指導案内文

平成１９年度入学生と指導教員との面談について(依頼)

このことについて，昨年度と同様，新入生との面談を下記の期間で行います。授業の履修方法が理解できているか，分からないことがないかなどを中心に，面談願いたくよろしくお願いします。

ついては，面談可能な日時を，キリトリ線下の調査表に記入願い４月４日(水)までに教務係へメール等にてご報告くださるよう願います。

また，面談実施後，面談実施状況等を添付した所定の用紙に記入し，教務係までご提出願います。

（出典：「平成１９年度新入生と指導教員との面談について」通知）

資料３－１－２　平成 19 年度入学生と学生指導教員との面談結果まとめ

学科	報告書提出の割合	面談受診率	入学生数
人文学科	66/71（93%）	182/201(91%)	201

（出典：人文系支援グループにて調査）

資料３－１－３　シラバス（記述例）

別添

（出典：2007 年度富山大学シラバス）

資料３−１−４　複数教員による授業例

人間科学入門	心理学概論	考古学基礎演習	考古学実習
歴史学入門	心理学概論II	社会学演習	社会学実習
社会文化入門	史学概論	文化環境論演習	言語学演習
国際文化入門	日本語学概論	国際文化演習	文化人類学実習
東アジア言語文化入門	文化人類学概論 I	総合演習	人文地理学実習
英米文化論	国際関係論概論	心理学研究法	比較社会論実習
ヨーロッパ言語文化入門		文化人類学演習	国際関係論実習

（出典：2007 年度人文学部シラバス）

本学部における TA の採用状況は平成 16 年度以降，平均で 21 名であり，ここ数年大きな変化はない。採用した教員や採用された TA へのアンケート調査によれば，教員は TA によって単に授業を補完するのみならず，授業の活性化にも役立てており，TA を経験した学生のほとんどが，自らの勉学に有益な事が多く，TA を引き受けてよかったという感想を持っている。（資料３−１−５，３−１−６）

資料３−１−５　TA の採用状況

年度	前期	後期	通年	合計
平成 16 年度	0	0	22	22
平成 17 年度	5	1	16	22
平成 18 年度	1	2	18	21
平成 19 年度	1	2	15	18

（出典：人文系支援グループにて調査）

資料３−１−６　ティーチングアシスタントに関するアンケート

ティーチングアシスタントの活用について，工夫している点

・TA 担当者自身にとっても有益な学習となるように多少とも配慮している。
・時間外でも学生からの 教員・アシスタントに対する質問をできるようにしている。
・ネイティブスピーカーの留学生を使って 1)映画・テレビ番組等の会話を聞き取り教材にする作業，2)学生の発音の矯正，を実施している。教員としては 1)の教材作成を主としているが，学生は 2)のネイティブスピーカーによる発音矯正を評価している。
・変化の激しい現代中国の今の状況を補足説明してもらうため，留学生を使っている。
・積極的に発言させている。学部生に一つの学習モデルを提供するように言っている。
・TA が司会するとき，司会者の役割を十分に果たさせるように，教員に対しても遠慮なくものが言えるような雰囲気作りに気をつけている。
・学生に身近な良い例を示すため，TA には，発表，司会，質問など，多様な役割を与えている。

<TA 向けアンケートから>　回答者 11 名

ティーチングアシスタントの業務はあなたにとってやりがいがありますか。

a.	大変やりがいがある。	5
b.	多少は，やりがいがある。	4
c.	やりがいはないが謝金がもらえるのでやる。	1
d.	あまりやりたくない。	0
e.	その他：（日によって異なる。）	1

（出典：ＦＤ委員会にて調査）

また，本学部は 70 名規模から最大 228 名規模までの 6 の大教室と 40 名規模の LL 教室を有し，そのいずれにもプロジェクター，アンプ，電動暗幕，大型ディスプレイ等により視聴覚メディアを最大限活用できる環境が整備されている。これに加えて更に 40 台の Windows PC を備えた端末室がある。これらの環境を利用して，心理学講義，実験，社会文化演習，人文地理学実習，語学関連講義等の授業に効率的に活用され成果を上げている。

（資料３−１−７，３−１−８）

資料３−１−７　授業目的・学習指導法に合わせた教室等の活用状況

大教室の収容人員と設備一覧

教室名	収容人数	主な設備
No.1	90	プロジェクター・アンプ・DVD，VHS，CD，Laserdisk，カセット
No.2	90	プロジェクター・アンプ・DVD，VHS，CD，Laserdisk，カセット
No.3	70	アンプ，DVD，VHS
No.4	160	電動暗幕・プロジェクター・アンプ・DVD，VHS，CD，Laserdisk，カセット・OHC
No.5	70	小型プロジェクター・アンプ・大型ＴＶ・ＤＶＤ，ＶＨＳ，Wカセット
No.6	228	電動暗幕・プロジェクター・アンプ・DVD・VHS，CD，MD，カセット，OHC・宙吊ＴＶ8 台
LL	40	LL 一式，VHS，DVD，カセット，個別ディスプレイ装置(従来は小型 TV)

*No.6 は，平成 18 年度に機器更新，LL は，平成 18 年度にディスプレイ装置更新

（出典：人文系支援グループにて調査）

資料３−１−８　平成 19 年度前期端末室利用状況　(人文関係専門授業)

19年度前期端末室利用状況　(人文関係専門授業)

	時限	月	火	水	木	金
人文学部端末室40台	1		社会文化演習			英語科教育法
	2		社会文化演習	英米言語文化特殊講義	基礎ゼミナール	
	3	心理学研究法			英米言語文化講読B	
	4	心理学研究法			人文地理学実習	
	5				人文地理学実習	
マルチメディア	2				基礎ゼミナール	
	3				心理学実験Ｉ	社会文化講読
	4				心理学実験Ｉ	

（出典：データは総合情報基盤センターＨＰ内の端末室利用状況に基づく）

本学部では多くの授業を少人数で行っており，平成 19 年度後期の授業評価アンケートによれば全体の約 3 分の 2 の授業が受講生 20 人以下の少人数授業である。同じアンケートからは，少人数授業が有効であることが明瞭に示されている。「集中度」（授業に十分集中できたか）についての質問に肯定的に答えた学生の比率が８割を超える授業の割合は，50 人以上の授業では 31%であるが，授業規模が小さくなるにつれて上昇し，10 人未満の授業では 94%に上る。このように，少人数授業を採用することによって学生が十分に授業に集中し効率よい学習が可能な環境を提供している。（資料３−１−９）

資料３－１－９　授業規模別授業数・集中度

授業規模別授業数

	10人未満	10-20人未満	20-50人未満	50人以上
実数	74	59	45	29
比率	36%	29%	22%	14%

（出典:平成19年度後期授業評価アンケート集計表より）

授業規模別集中度

	10人未満	10-20人未満	20-50人未満	50人以上
「集中度」を肯定的に評価した学生の割合が8割を超える授業数(割合)	51 94%	49 83%	27 60%	9 31%

（回答数が5未満の授業は除外して集計している）
（出典:平成19年度後期授業評価アンケート集計表より）

平成 19 年度後期に実施した授業評価アンケートでは，パワーポイント，視聴覚教材，e-learning などを含めた多様な授業方法が採用され，受講生からもおおむね肯定的に評価されていることが分かる。（資料３－１－10）

資料３－１－10　授業方法の採用数 ・授業に対する肯定的評価の割合

授業採用数

授業数(割合)	採用数	新規採用・改善数
テキスト	88(43%)	14(7%)
印刷物	134(65%)	14(7%)
板書	112(54%)	3(1%)
パワーポイント等	27(13%)	5(2%)
視聴覚教材	56(27%)	8(4%)
e-learning	8(4%)	3(1%)
質問収集手段	68(33%)	4(2%)
語学学習用機器	8(4%)	0(0%)
実験・分析機器	14(7%)	3(1%)
教室外での実習	22(11%)	2(1%)
ディスカッション	62(30%)	8(4%)
学生の口頭発表	79(38%)	8(4%)
次の授業までの課題	93(45%)	12(6%)

（出典：平成 19 年度後期授業評価アンケート集計表より）

授業方法に対する肯定的評価の割合

授業数(割合)	8割以上	6～8未満	4～6未満	2～4未満	2割未満
テキスト	66 93%	4 6%	1 1%	0 0%	0 0%
印刷物	112 95%	6 5%	0 0%	0 0%	0 0%
板書	74 76%	16 16%	6 6%	1 1%	0 0%
パワーポイント等	22 92%	2 8%	0 0%	0 0%	0 0%
視聴覚教材	49 94%	3 6%	0 0%	0 0%	0 0%
elearning	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	0 0%
質問収集手段	43 75%	9 16%	5 9%	0 0%	0 0%
語学学習用機器	3 75%	1 25%	0 0%	0 0%	0 0%
実験・分析機器	8 89%	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%
教室外での実習	11 85%	2 15%	0 0%	0 0%	0 0%
ディスカッション	47 87%	6 11%	0 0%	1 2%	0 0%
学生の口頭発表	67 93%	4 6%	1 1%	0 0%	0 0%
次の授業までの課題	59 87%	9 13%	0 0%	0 0%	0 0%

e-learning 授業実施状況は，平成 18 年度学部別 WebCT コース数が前後期合わせて 10 コースであり，開設している学部中最多となっている。

また本学部の語学系教員は全員，教養教育外国語部会に所属し，その実質的な担い手とし

て本学部のみならず全学部の外国語教育に貢献しているところであり，学生の自主的な学習を促すため，学生が大学以外で獲得した語学検定の成果を一定の条件の下で本学の教養教育の単位として認定している。（資料３－１－11，３－１－12，３－１－13）

資料３-1-11　英検・ TOEIC による単位の認定

科目名	単位	資格	16年前	16年後	17年前	17年後	18年前	18年後	19年前	19年後
英語Ａ	1単位	英検２級	1	9	4	2		11	15	2
	1単位	TOEIC（450～700）	1	2	1	1		3	1	
	1単位	TOEFL（430～529）			1					
	2単位	TOEIC（701～859）						2		
フランス語A	1単位	仏検４級		1						
	1単位	仏検３級		1						
合計			2	13	6	3	0	16	16	2

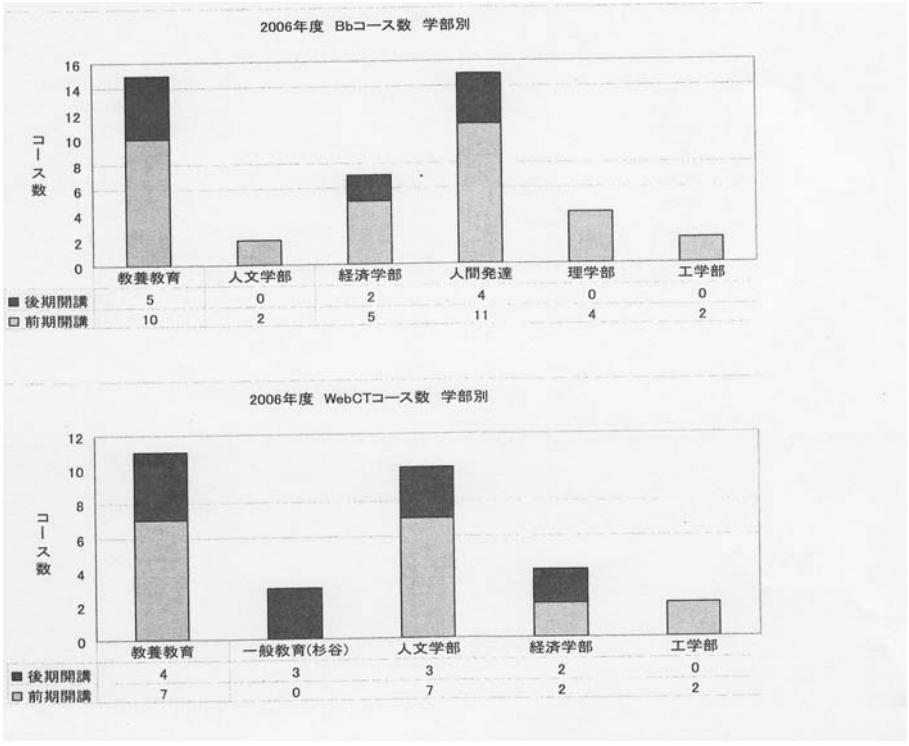
（出典：人文系支援グループにて調査）

資料3－1－12 カレッジTOEIC受験者数

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	合計
学部	平成17.2	平成17.9	平成18.2	平成18.9	平成19.2	平成19.9	
人文	15	23	11	32	20	45	146
人間発達	9	5	6	0	9	10	39
経済	17	30	6	36	7	47	143
理	6	13	3	16	10	16	64
工	12	16	4	56	12	27	127
合計	59	87	30	140	58	145	519

（出典：データは富山大学生活協同組合資料に基づく）

資料３－１－13　e-learning 授業一覧



（出典：富山大学総合情報基盤センター広報 Vol.4，2007）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学部における学生の主体的な学習を促す取り組みとしては，初年時生全員に必修として開設される基礎ゼミナールにおいて，教員の様々な工夫により学生が自らの興味・関心に基づいて課題を設定し，コミュニケーション能力，調査と結果分析能力，発表能力等を養うことを目的とした授業を行い，その後の専門課程での学習に資するよう図っている。また基礎ゼミナール等の授業において図書館の使い方，調査の仕方等を指導し，自主的な学習に資するよう図っている。（資料３−２−１，３−２−２，３−２−３，３−２−４）

資料３−２−１　基礎ゼミナール・ガイドライン

I.　目的

人文学部基礎ゼミナールは，学生が大学生活に適応できる機会を提供すると共に，大学における学習の方法を習得して自発的に学習に取り組む姿勢を育むことを目的とし，以下のような教育活動を行う。

１）　学生と教員の間，及び学生同士のコミュニケーションの機会を提供する。

２）　考え方の多様性に対する理解を育み，問題発見能力，論理的思考力および自己表現力を養成する。

II.　授業の開講形態・単位

１）一年次前期に必修単位として開講する。

２）原則として毎週開講する。

３）単位は 15 週(30 時間)2 単位とする。

４）原則としてクラス規模は 15 人までとする。

５）原則として授業は演習形式とする。

（出典：「「基礎ゼミ」で大学生活を始めよう！」（人文学部教務委員会））

資料３−２−２　基礎ゼミナール（シラバス抜粋）

別添

資料３−２−３　基礎ゼミナール・総合演習受講者数調べ

基礎ゼミナール受講者数

H18 担当教員	受講者数	H19 担当教員	受講者数
A　教員	13	A　教員	7
B　教員	8	B　教員	11
C　教員	11	C　教員	9
D　教員	16	D　教員	12
E　教員	8	E　教員	15
F　教員	17	F　教員	11
G　教員	11	G　教員	8
H　教員	12	H　教員	14
I　教員	12	I　教員	10
J　教員	10	J　教員	14
K　教員	15	K　教員	19
L　教員	14	L　教員	20
M　教員	7	M　教員	9
N　教員	8	N　教員	20
O　教員	19	O　教員	7
		P　教員	8
		Q　教員	8

総合演習受講者数

	H16	H17	H18	H19
総合演習	31	10	21	22
総合演習	22	16	21	19
総合演習	28	22	20	20
総合演習	24	32	28	15
総合演習				18
総合演習				13

（出典：人文系支援グループにて調査）

資料３−２−４　図書館利用指導の状況

年度	個人／授業担当教員	利用者数
平成 16	個人（2 年生）	2
平成 17	ア教員（総合演習，2・3 年生）	27
平成 18	イ教員（1 年生）	8
平成 19	ウ教員（１年生，５月 10 日）	14
	エ教員・オ教員（基礎ゼミ，4 月 26 日）	16
	カ教員（基礎ゼミ，5 月 10 日）	7
	キ教員（基礎ゼミ，5 月 17 日）	11
	ク教員（基礎ゼミ，5 月 24 日）	11
	ケ教員（基礎ゼミ，5 月 24 日）	9
	コ教員（基礎ゼミ，5 月 31 日）	14
	サ教員（基礎ゼミ，5 月 31 日）	9
	シ教員（基礎ゼミ，6 月 6 日）	19
	ス教員（基礎ゼミ，6 月 6 日）	15

（出典：データは教務委員会報告に基づく）

また教養教育においても学生の自主的な学習を促すため，学生が大学外で獲得した語学検定の成果を一定の条件下で本学の教養教育の単位として認定することについて，本学部の関連語学系の教員が積極的に関わっている。また学生の語学検定受験をサポートし促進するため，英語 A の 4 単位中 2 単位を TOEIC 受験対策クラスに指定している。更に TOEIC 学習のためのソフトを導入し，全学生がセルフラーニング形式で学習できるように環境を整えている。また平成 18 年度からは，年に 2 度 TOEIC の団体受験を行い，学生に TOEIC 受験の機会を提供している。　（資料３−１−11，３−１−12，３−１−13 参照）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部では中期計画に基づいて，教員との対話を中心にしたきめ細かい指導体制のもと，学生が複数の専門分野を含む９つのコースに所属し，自主的・効果的に専門性の深化，または複数の専門履修による総合化を行い得る教育課程を編成している。

主体的な学習を促す取り組みとしては，初年次生全員に必修として開設される基礎ゼミナールにおいて，学生がコミュニケーション能力，調査能力と結果分析能力，発表能力等を養うことを目的とした授業を行い，その後の専門課程での学習に資するよう図っている。

同時に助言指導体制の充実に努め，履修計画，勉学一般，大学生生活などについてアドバイスを行っている。

専門課程においてはそれぞれのコースの特性に応じ，講義，演習，実習等が学生の学年進行に合わせて無理なく配置され，またそれぞれの授業の特性に基づいて教員間の連携を緊密にし，複数の教員による講義，あるいはリレー方式による講義等が組み込まれている。

また，本学部は 6 の大教室と LL 教室，端末室を有し，視聴覚メディアを最大限活用できる環境が整備されており，また各年度平均で 21 名の TA の採用により，これらの環境を利用した授業が効率的に活用され成果を上げている。

更に WebCT 等を利用した e-learning 授業の整備も行っている。

少人数教育については，これが対話型教育を重んじる本学部の重要な要素であることから常にその実施に努めている。

平成 19 年度前期に実施した授業評価アンケートでは，このような多様な授業方法や少人数による対話型教育が受講生からもおおむね肯定的に評価されていることが分かる。

以上のことから，人文学部の教育方法は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部は教育目標に従い，深い人文的素養に基づいて現代の諸問題に積極的に関与し実質的な成果をあげうる人材を育成するため，教員免許取得の他，学芸員資格取得の為の授業科目整備にも力を入れてきた。またさらに国際的に活躍しうる人材育成の一貫として日本語教育学関係科目の整備にも取り組んでいるところである。（資料４－１－１，４－１－２，４－１－３）

資料４－１－１　学芸員関係科目の履修状況調べ

年度等	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成19年度
科目等	人文	人文	人文	人文
博物館学Ⅰ	103	129	114	95
博物館学Ⅱ	96	97	107	78
博物館学Ⅲ	111	113	108	70
博物館実習Ⅰ	46	86	62	54
博物館実習Ⅱ	31	36	26	26
履修者数計	387	461	417	323

（出典：人文系支援グループにて調査）

資料４－１－２　教員免許取得状況

年度	人数
平成１６年度	51名
平成１７年度	42名
平成１８年度	48名
平成19年度	46名

（出典：人文系支援グループにて調査）

資料４－１－３　「日本語教育学」関係科目履修証明

別添

（出典：「日本語教育学」関係科目履修証明）

本学部においては学生の留年・退学等，一身上に関わる問題に関しては学生が所属するコースの教員を中心に，必要な場合は学生の家族等の関係者とも連絡の上，懇切な責任体制で対応し，教授会の審議事項として慎重に扱っている。

各年度留年・退学者数については，退学者数は，平成 16 年度９名，平成 17 年度 13 名，平成 18 年度５名，平成 19 年度７名，また本学部の平成 19 年度の退学率は 0.8%で，全国平均 1.5%から見れば極めて少人数で推移している状況にある。

また平成 16 年度から 19 年度までの平均留年者数は 44 名で，平成 19 年度の留年率 3.6%は全国平均の 6.4%に比べて，これが留学による留年者数を含んでいることを考慮すれば，極めて低い状態にあると言えよう。(資料４－１－４）

資料４－１－４　学生の留年・退学状況

学生の退学状況

年度	合計人数	1年	2年	3年	４年	5年	6年	7年	8年
16年度	9			1	2	4	1	1	
17年度	13	2	1		4	5	1		
18年度	5			1	2		2		
19年度	7			1	6				

学生の留年状況

年度	合計	5年	6年	7年	8年
16年度	47	37	6	3	1
17年度	44	35	7	1	1
18年度	40	27	10	3	0
19年度	44	31	9	3	1

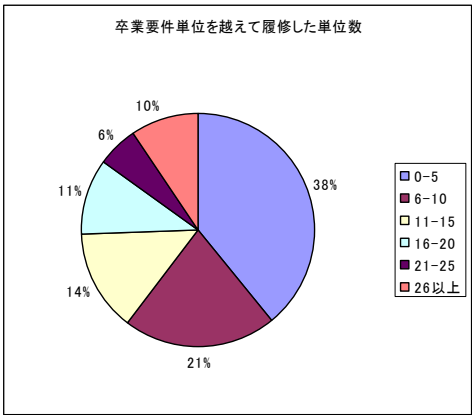
(出典：大学データベース B2，4-5 他)

本学部では，卒業要件単位より 10 単位以上多く履修して卒業した学生が 41%である。

全体的にみて，卒業要件単位だけで卒業する学生は少数で，大多数の学生が資格取得のためのみならず，学習上の必要や熱意から卒業要件を超える単位を修得している。

学習の成果として，語学・文学系のコースに所属する学生が，外国語による弁論大会等で優秀な成績で入賞した事例が挙げられる。これは当該コースのネイティブスピーカーを含めた教員の実践的，効果的教育指導の成果とみなすことができよう。（資料４－１－５，４－１－６）

資料４－１－５　単位修得状況



（出典：人文系支援グループにて調査）

資料４－１－６　学生が受けた様々な賞の実績

年度	コンクールの名称	主催者	実績
平成16年	全国学生韓国語スピーチコンテスト	神田外国語大学	準優勝
平成17年	第15回関西ロシア語コンクール 初級･中級部門 上級部門	日本ユーラシア協会大阪府連	 第1位･第2位 第3位･特別賞 第1位･特別賞

（出典：人文系支援グループにて調査）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点にかかる状況）

平成 19 年度後期に実施した授業評価アンケートでは，受講生の肯定的評価が８割以上である授業が全授業の 89%を占めており，ほとんどの授業が大多数の学生に好意的に評価されていることが分かる。

授業ごとに設定された目標についての達成度の評価は，「興味的関心を持つ」という目標以外は必ずしも十分ではなく，個々の授業については今後も改善が必要であろう。

平成 19 年度に実施した卒業生アンケートでは，「困難な課題でもやり遂げられる自信」，「人に頼らず自分で判断する能力」，「さまざまな問題を考えていくための視点」，「自分なりのしっかりとした価値観」，「自分の考えを口頭で表現する能力」，「資料を集めたりそれを活用する能力」，「パソコンやインターネットの操作技術」といった項目について，平均すると「ある程度身についた」という回答になる。

しかし，４年間の大学教育全体としては成果をあげることができていると評価することができるだろう。（資料４－２－１，４－２－２）

資料４－２－１　学生による授業評価結果(総合評価)

	8割以上	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	2割以上 4割未満	2割未満
肯定的評価	152 (89%)	15 (9%)	3 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
強い肯定	33 (19%)	38 (22%)	48 (28%)	27 (16%)	24 (14%)
強い否定	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	169 (99%)

この表は,「この授業の全体的な評価をしてください」という質問に「良い授業だった」または「おおむね良い授業だった」と答えた学生の割合を授業ごとに集計し，その割合によって授業を分類・集計したものである。例えば左上の「152」という数値は，肯定的評価が８割以上であった授業が 152 あったことを表している

（出典：平成 19 年度後期授業評価アンケート集計表より）

資料４－２－２　富山大学人文学部卒業生アンケート

「４年間の大学生活でどのようなことが身についたと思いますか」という設問に対し，10 の項目それぞれについて，1)身についた，2)ある程度身についた，3)どちらともいえない，4)あまり身につかなかった，5)まったく身に付かなかった，という 5 段階で尋ねたものである。

回答番号の平均値を調べたところ，10 のうち８つの項目は 2 前後（1.9~2.2）であり大きな差はない。選択肢で言えば「ある程度身についた」という回答が平均的な回答ということになる。

「自分の考えを口頭で表現する能力」という項目のみが平均値が高く（2.6），他の項目に比べて「身につかなかった」と考える卒業生が多いことを意味している。「外国語能力」は最も平均値が高く（3.2），「身につかなかった」と考える卒業生が多いが，これは学部の中に外国語を特に重視しないコースもあるためだと考えられる。

（出典：2007 年度富山大学人文学部　卒業生アンケート調査報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

学生の留年・退学等に関しては教員が中心となって，必要な場合は学生の家族等の関係者とも連絡を取るなど，懇切な責任体制で慎重に扱っている。

各年度留年・退学者数については，本学部の平成 19 年度の退学率は 0.8%で，全国平均 1.5%から見れば極めて少人数である。また平成 16 年度から 19 年度までの平均留年者数は 44 名で，平成 19 年度の留年率 3.6%は全国平均の 6.4%に比べて，これが留学による留年者数を含んでいることを考慮すれば，極めて低い状態にあると言えよう。

一方，本学部における学生の卒業時における履修単位数は，学習上の必要や熱意から卒業要件単位 124 単位を超えてさらに多く履修する学生が大多数を占める。

語学・文学系のコースにおいては，ネイティブスピーカーを含めた教員の実践的な教育指導の成果として，幾つかの外国語による全国規模の弁論大会等で本学部の学生が優秀な成績で入賞した事例が挙げられる。

平成 19 年度後期に実施した授業評価アンケートでは，受講生の肯定的評価が８割以上の授業が全授業の 89%を占めており，ほとんどの授業が大多数の学生に好意的に評価されていることが分かる。

以上のことから，人文学部における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学部における就職率は平成16年度においては76.4%の低水準にあったが17年度79.3%，18年度87.7%であり，就職率向上の傾向が見られる。

また大学院等への進学者数は平成16年度25名，17年度17名，18年度23名で，平均21.7名で推移しており，大きな変動はない。

地域別就職状況に関しては，富山，石川，福井の北陸３県の合計が，平成16年度においては，全体の61%を占め，平成17年度においては51%，平成18年度においては53%を占める。

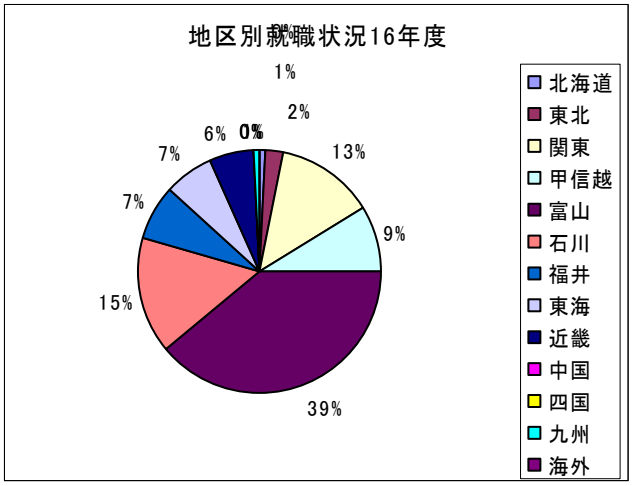
いずれの年度においても富山が30%前後を占めている事から見れば，人材供給という面から地域への貢献という目的がある程度達成されていると言えよう。（資料５－１－１，５－１－２）

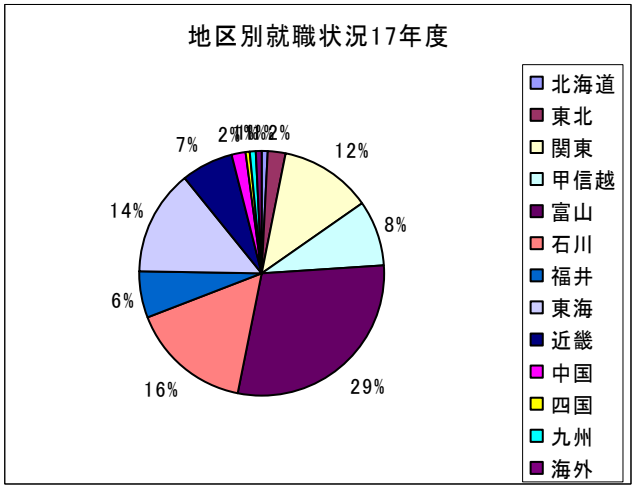
資料５－１－１　人文学部年度別就職進学状況

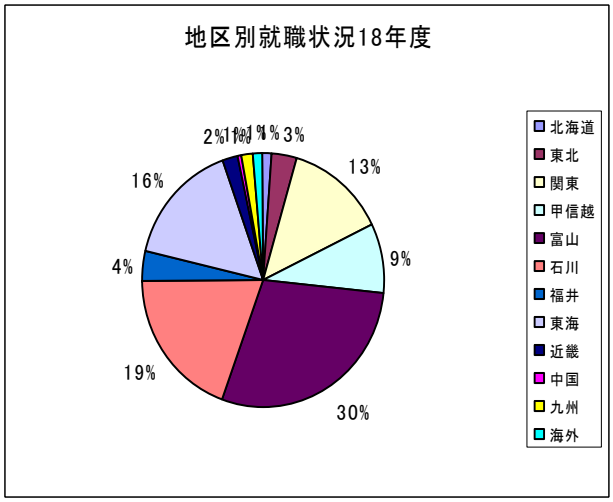
	卒業者	就職希望者	就職者	就職率	進学者	
平成16年	228	178	136	76.4	25	平成17年5月1日現在
平成17年	200	164	130	79.3	17	平成18年5月1日現在
平成18年	211	171	150	87.7	23	平成19年5月1日現在
平成19年	212	178	151	84.8	14	平成20年5月1日現在

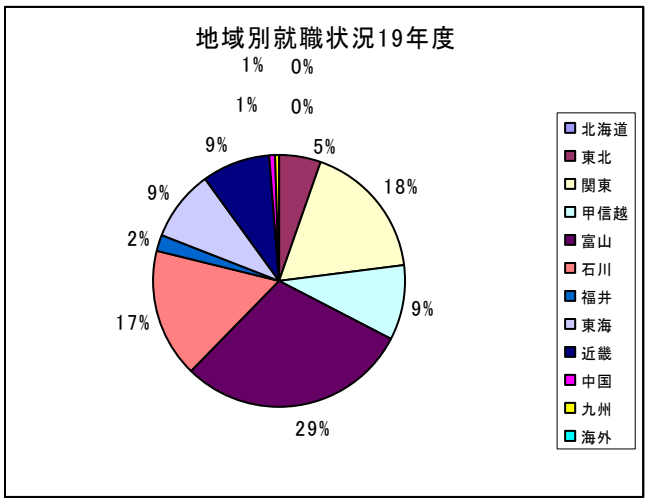
（出典：大学データベース；資料A1，２－１）

資料５－１－２　人文学部地域別の就職状況

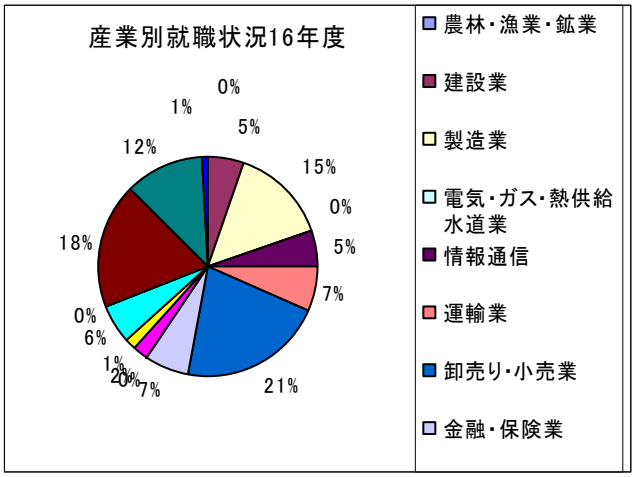


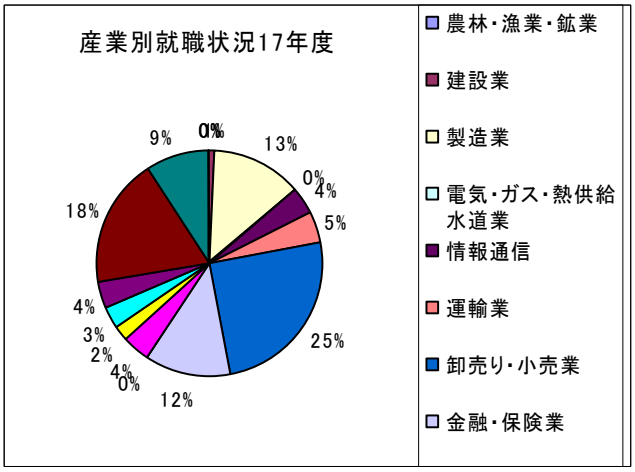


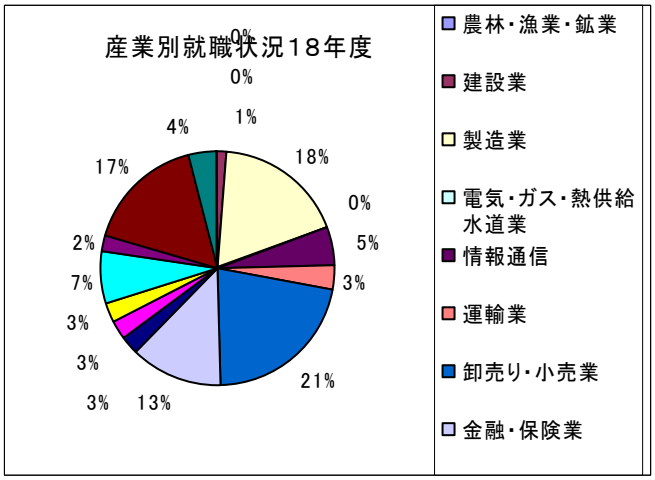


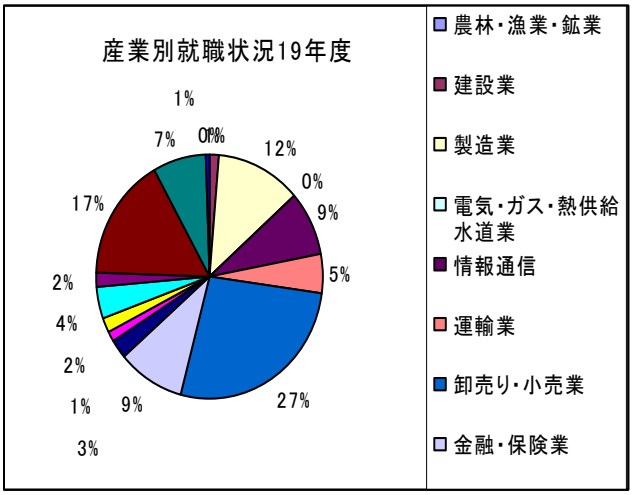


人文学部産業別の就職状況









（出典：大学就職課資料）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成19年度に実施した卒業生就職先アンケートでは，卒業生の能力はどちらかといえば肯定的に評価されており，特に就職先の要望として多かったコミュニケーション能力は他の項目よりも評価が高かった（資料５−２−１）。

しかし，同時に実施した卒業生アンケートでは，口頭コミュニケーションについての自己評価は相対的に低く，就職先でコミュニケーションの難しさを経験しているケースがあることが伺える（資料５−２−２）。この点については，対応の強化が必要とされるだろう。

資料５−２−１　卒業生就職先からの評価

１）卒業生の評価

「貴社で採用された富山大学人文学部の卒業生について，以下の項目にあるような能力等はどの程度身についているとお考えでしょうか」という設問に対し，10の項目それぞれについて，1)身についている，2)ある程度身についている，3)どちらともいえない，4)あまり身についていない，5)まったく身に付いていない，という5段階で尋ねたものである。

それぞれの回答の平均値は2.2～2.7であり，全体的にはやや肯定的な評価である。項目間に大きな差はないが，「自分なりのしっかりとした価値観」(2.3)「自分の考えを口頭で表現する能力」(2.2)「パソコンやインターネットの操作技術」(2.3)などが，相対的にやや高く評価されている。

２）求める資質や能力

「貴社は，富山大学人文学部の卒業生にどのような資質や能力を求めますか」という質問への回答を６つの選択肢（複数回答可）で尋ねたものである。

それぞれの選択肢の選択率には大きな差があった。ほとんどの企業が選択していたのは「コミュニケーション能力（96%）と「自主性・主体性」（82%）であり，「調査・分析・プレゼンテーション能力」（52%），「幅広い教養」（52%）も約半数の企業が求めている。「外国語能力」「情報処理活用能力」「専門性の高さ」（いずれも17%）は職種によっては求められることがある能力なのだと考えられる。

（出典：2007年度富山大学人文学部　卒業生就職先アンケート調査報告書）

資料５−２−２　卒業生の自己評価

２）大学生活で身についたこと

「４年間の大学生活でどのようなことが身についたと思いますか」という設問に対し，10の項目それぞれについて，1)身についた，2)ある程度身についた，3)どちらともいえない，4)あまり身につかなかった，5)まったく身に付かなかった，という５段階で尋ねたものである。

回答番号の平均値を調べたところ，10のうち８つの項目は2前後(1.9~2.2)であり大きな差はない。選択肢で言えば「ある程度身についた」という回答が平均的な回答ということになる。

「自分の考えを口頭で表現する能力」という項目のみが平均値が高く（2.6），他の項目に比べて「身につかなかった」と考える卒業生が多いことを意味している。「外国語能力」は最も平均値が高く（3.2），「身につかなかった」と考える卒業生が多いが，これは学部の中に外国語を特に重視しないコースもあるためだと考えられる。

（出典：2007年度富山大学人文学部　卒業生アンケート調査報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由
（水準）期待される水準にある。

（判断理由）
平成16年度から18年度にかけて就職率の向上が見られ，大学院への進学率も安定している。また，地元への就職が一定程度確保されており，人材供給としての地域貢献もできている。
卒業生アンケートの結果からは一定の評価は得られたと考えられるが，必ずしも高い評価であるともいえない。
以上のことから人文学部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「 FD の実施」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部においては平成 16 年度から学部の教育目的に基づいて教務委員会が中心となって毎年授業方法の改善に努め,全学的な FD 活動に参加すると同時に学部としての教員研修会，FD 研修会を開催してきたが，学科改組を契機として，FD 活動の活性化のため平成 18 年度から新たに学部内に FD 委員会を発足させ,学部の教育目的にかなった授業の改善に努めている。

平成 19 年度における FD 活動の実態調査と意見聴取によると，他の授業の具体的な事例や工夫を知ることができたという肯定的な受け止め方が多く，FD 活動が教員の授業改善に役立っている。

平成 19 年度後期の授業評価アンケートでは，授業の改善を工夫した場合何を参考にしたかという問に対して，ＦＤ研修会を参考にした授業が 26，授業評価アンケート結果を参考にした授業が 66 であった。（資料１－２－１:P1-6,１－２－２:P1-7,１－２－４:P1-8）

以上のことから教育水準の向上があったと判断する。

② 事例２「教育課程の編成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部は，平成 17 年度の学科改組において初年次の大学導入的教育並びに入門的授業を整備し，教養教育と並行して開講することで，学生が無理なく明確な目的を持って専門教育に移行し得るよう図っている。

２年次からの所属コースの決定に際しては学生の自由度を重んじ，モチベーションに合致したコースに所属し得るよう１年次からオリエンテーション等で配慮している。

専門教育においては学部の教育目標に沿い，学生は原則的に全ての専門分野を履修できるが，各コースにおいては専門分野ごとに基本的な「履修モデル」24 単位を提示し，その履修を出発点として更なる専門性を深め，学習テーマに応じて複数の専門分野を総合的に学ぶことができる教育システムを実現した。（資料２－１－１:P1-10，２－１－２:別添，２－１－３:別添，２－１－４:P1-11）

以上のことから教育水準の向上があったと判断する。

③事例３「基礎ゼミナールの開講」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部は従来，助言教員制度を通して初年時の学生への指導に努めてきたが，入学時の面談以外には学生指導の機会が設けにくく，休学等の問題が発生したときのみの対応で終わりがちであった。

これに対する反省を踏まえ，学生が大学生活に適応し，大学における学習の方法を習得して自発的に学習に取り組む姿勢を育むことを目的に，平成 18 年度から１年次生を対象に前期の必修授業科目として基礎ゼミナールを開講した。

一教員が十数名の学生を一期間担当することにより，学生・教員間あるいは学生間のコミュニケーションを促し，大学生活の意義，調査・分析能力，問題発見能力，論理的思考力及び自己表現力の養成を図っている。（資料３－２－１:P1-23，３－２－２:P1-23（別添），３－２－３:P1-23，３－２－４:P1-24）

以上のことから教育水準の向上があったと判断する。

④事例４「留年・退学状況」（分析項目Ⅳ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

本学部においては，学生の留年・退学等に関しては教員が中心となって，必要な場合は父兄等の関係者とも連絡をとるなど，懇切な責任体制で慎重に対応していることから，各

年度留年・退学者数は少数で推移している。

本学部の平成 19 年度の退学率は 0.8%で，全国平均は 1.5%であり，平成 19 年度の，留学による留年者を含んだ本学部の留年率は 3.6%であり，全国平均の 6.4%に比べて極めて低い状態にあると言えよう。

2007 年度前期に実施した授業評価アンケートでは，受講生の肯定的評価が８割以上である授業が全授業の 88%を占めており，それが留年・退学率の低さという結果に反映されていると思われる。（資料４－１－４:P1-25）

以上のことから，高い水準が維持されていると判断する。

⑤事例５「就職率」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部における就職率は平成 16 年度においては 76.4%の低水準にあったが 18 年度は 87.7%であり，次第に就職率向上の傾向が見られる。

地域別就職状況に関しては，富山，石川，福井の北陸３県の合計が，いずれの年度においても 50%台の水準を維持し，そのうち富山県への就職は 30%前後を占めている事から見れば，地域貢献という目的がある程度達成されていると言えよう。（資料５－１－１:P1-29，５－１－２:P1-29）

以上のことから，質の向上があったと判断する。

人文科学研究科

Ⅰ　人文科学研究科の教育目的と特徴・・・・・　２－２

Ⅱ　分析項目毎の水準と判断・・・・・・・・・・　２－４

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・・・　２－４

分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・・　２－８

分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・・　２－15

分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・・　２－18

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・・・　２－20

Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・・　２－25

Ⅰ　人文科学研究科の教育目的と特徴

学生数３１人（平成１９年度末（修了者を含む））

教育目的

富山大学では,中期目標に大学の基本的目標として表Ａのような基本理念を掲げている。

表Ａ　富山大学中期目標における基本的目標

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに,科学,芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典:富山大学概要）

人文科学研究科では，この目標を達成するために，研究科として表Ｂのような基本理念を定めている。

表Ｂ　人文科学研究科の基本理念

人文科学の諸分野における高度に専門的な，またこれらの諸分野にまたがる総合的・学際的な研究教育を通して,高度の専門的知識と広い学際的視野を備えた人材を養成し,新しい時代の要請に応える。

（出典：『1999 年度富山大学大学院人文科学研究科の現状と課題』2000 年 7 月）

この理念のもと，人文科学研究科では，以下のような特色ある教育活動を行う。

１．人文科学の専門分野について，より高度で体系的な知識と実践的能力を育成する教育を行う。
２．現代社会への関心を深め，国際的な視野を育てる実践的・先端的な教育を実践する。
３．地域社会における人文科学の発信拠点として，共同調査・研究，保存活動，リカレント教育などの面で，地域や行政機関との連携・協力関係を充実する。

特徴

富山大学人文科学研究科（２年制・修士課程）は，人文科学の諸分野にわたる総合的・学際的な研究能力を養い，高度で専門的な知識と広い国際的視野を持ち，かつ実践的な能力を備えた人材を育成するという社会の文化的要請に応えるため，文化構造研究専攻と地域文化研究専攻の２専攻を置いている。その特徴は以下の通りである。

１．文化構造研究専攻，地域文化研究専攻の２つの研究分野を置くが，これら２専攻は教育・研究の両面における交流が重視され，カリキュラム編成上でもその点を考慮している。
２．社会人（有職者）大学院生には，昼夜開講や特別な時間帯・時期の開講などによって修学の便宜を図り，仕事と学業の両立が容易になるよう対策を講じるなど，修学条件の整備に取り組んでいる。
３.「環日本海交流」をキーワードに地域社会と連携し，かつ国際的視野に立った幅広い教育・研究の拠点づくりを目指している。

想定する関係者とその期待

１．学生から，２専攻 26 研究分野という大学院重点化を受けた他の大学院にも引けを取らない多彩な専門性を持つ大学院として，高い期待を集めている。
２．教育関連機関や医療機関等の知的専門技能を要する分野においては，専門職として高度な専門性と幅広い学識・教養を身につけた人材の育成を求められている。
３．地域・企業等からは，自主的に問題を発見し解決する能力を備えた人材の育成，幅広い教養に基づいた企画・調査・分析能力を有す人材の育成，地域社会の発展に積極的に関わりうる人材の育成，あるいは国際的な場で現代社会の問題の解決に指導的な役割を果たす人材の育成が期待されている。
４．中国，韓国，ロシアなど環日本海諸国からの留学生，ならびにその地域においては，各地域と日本との相互交流促進，相互理解にイニシアティブを取りうる人材の育成が期待されている。また，在日外国人や外国人を受け容れる地域社会においては，日本語教育のニーズが拡大しており，それを担う人材育成への期待も高まっている。

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点毎の分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科は文化構造研究専攻と地域文化研究専攻の２専攻からなる(資料１-１-１～３)。文化構造研究専攻は文化の様態に即して成立・発展してきた諸分野からなり，それぞれの個別研究を深めるとともに，方法論と研究成果を持ち寄ってその総合化を図り，時代・地域を越えた文化構造の全体的把握を目指している。地域文化研究専攻では，主にアジアと欧米における地域文化の特徴を，歴史・言語・文学の各視点から明らかにするとともに，地域文化相互の受容や交流関係の解明に努め，文化の多様性や普遍性の発見を共通の課題として，新たな地域研究を構築することを目指している。

これら２専攻の目的は，相互協力によってのみ達成できるという観点から，研究・教育の両面における交流が重視されており，カリキュラムでもその点が配慮されている。

資料１－１－１　人文科学研究科教育組織図

専攻	研究分野
文化構造研究専攻	哲学 人間学 言語学 心理学 社会学 文化構造論 考古学 人文地理学 文化人類学 比較社会論 比較文学 国際文化論

専攻	研究分野
地域文化研究専攻	日本史学 日本語学 日本文学 東洋史学 朝鮮言語文化 中国語学 中国文学 西洋史学 イギリス言語文化 アメリカ言語文化 英語学 ドイツ言語文化 フランス言語文化 ロシア言語文化

（出典：富山大学大学院規則及び富山大学大学院人文科学研究科規則）

資料１－１－２　人文科学研究科年度別教員配置状況

年　度	16	17	18	19	年　度	16	17	18	19
文化構造研究専攻	33	32	32	33	**地域文化研究専攻**	37	36	36	37
哲学	2	2	2	2	日本史学	2	2	2	2
人間学	3	3	3	3	日本語学	2	2	2	2
言語学	3	3	3	3	日本文学	3	3	3	3
心理学	3	3	3	3	東洋史学	3	3	3	3
社会学	2	2	2	2	朝鮮言語文化	2	2	2	1
文化構造論	2	2	2	2	中国語学	1	1	1	1
考古学	2	2	2	2	中国文学	2	2	2	3
人文地理学	2	2	2	2	西洋史学	2	2	2	2
文化人類学	2	2	2	2	イギリス言語文化	4	3	3	3
比較社会論	2	2	2	2	アメリカ言語文化	3	3	3	4
比較文学	2	1	1	1	英語学	3	3	3	3
国際文化論	8	8	8	8	ドイツ言語文化	6	6	6	6
					フランス言語文化	2	2	2	2
					ロシア言語文化	2	2	2	2

資料１－１－３　人文科学研究科専攻・年度別学生数

文化構造研究専攻									**地域文化研究専攻**								
年　度	16		17		18		19		年　度	16		17		18		19	
入学定員	5		5		5		5		入学定員	5		5		5		5	
専攻別学生数	25		20		22		24		専攻別学生数	14		13		9		7	
学　年	1	2	1	2	1	2	1	2	学　年	1	2	1	2	1	2	1	2
学年別学生数	13	12	6	14	12	10	6	18	学年別学生数	7	7	5	8	2	7	5	2
研　究　分　野									**研　究　分　野**								
哲学									日本史学	1	1	1	2		2	1	
人間学	2		1	2		1	1	1	日本語学	2		1	2		1	1	
言語学	2	5	2	2	3	2	1	3	日本文学	2	2	1	1		1	2	
心理学	3	2	2	3	2	2	1	4	東洋史学								
社会学		2							朝鮮言語文化								
文化構造論								1	中国語学								
考古学	5	2		6	1	3	1	1	中国文学								
人文地理学					2			2	西洋史学	1	2	1	1	1	2		2
文化人類学							1		イギリス言語文化								
比較社会論									アメリカ言語文化								
比較文学			1		1	1	1	2	英語学					1		1	
国際文化論	1	1		1	3	1		4	ドイツ言語文化								
									フランス言語文化								
									ロシア言語文化	1	2	1	2		1		

（出典：資料１-１-２，１-１-３いずれも人文系支援グループにて調査）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

平成 17 年９月の中央教育審議会答申により大学院におけるＦＤの実施が義務化されることを受け，人文学部の内規を変更し，平成 19 年４月９日に人文学部ＦＤ委員会を人文学部・人文科学研究科ＦＤ委員会とした（資料１－２－１）。

また，「富山大学人文科学研究科（大学院）に関する現状調査アンケート」を実施し（平成 19 年 10～11 月），その集計結果をまとめた報告書を全教員に配布した（資料１－２－２）。

資料１－２－１　人文科学研究科ＦＤ委員会の設置

第３条　委員会は，次に掲げる委員をもって組織する。
（１）講座から選出された教員　各１人
（２）人文科学研究科小委員会の委員　２人
（３）学部長が指名した教員

（出典：富山大学人文学部・人文科学研究科ＦＤ委員会内規第３条）

資料１－２－２　平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書，目次

目　　次

アンケート結果総括 ……1
I. アンケートの目的と種類 ……1
II. 対象者・調査期間・回答数……1
III. 各アンケートに対する回答と傾向……1
１．在学生向けアンケート……2
２．修了生向けアンケート……2
３．就職先向けアンケート……3
４．教員向けアンケート……3
IV. 人文科学研究科の大学院教育における問題点と今後の課題……4
１．教育方法、指導方法……4
２．学会情報の提供、学会発表、論文発表……5
３．施設の充実……5
４．博士課程の設置……5
５．就職情報（進学情報）の提供……6
資料１　アンケート用紙……7
I. 在学生向け……7
II. 修了生向け……9
III. 就職先向け……11
IV. 教員向け……13
資料２　各アンケート集計結果 ……16
I. 在学生向けアンケート集計結果……16
II. 修了生向けアンケート集計結果……20
III. 就職先向けアンケート集計結果 ……23
IV. 教員向けアンケート集計結果 ……24

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科は，文化構造研究専攻と，地域文化研究専攻から構成されており，二専攻の相互協力によって，人文科学の諸分野にわたる総合的・学際的な研究能力を養う体制が整っている。また，人文学部ＦＤ委員会を人文学部・人文科学研究科ＦＤ委員会とし，研究科の現状調査アンケートを実施し，その結果を全教員に配布した。以上の理由により，人文科学研究科の教育実施体制は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

教育課程及び履修方法は，以下のように定められている（資料２-１-１）。

資料２－１－１　履修方法

学生は，文化構造研究専攻と地域文化研究専攻のそれぞれに置く研究分野（別表）の中の一つに所属して，所要の授業科目につき 30 単位以上を修得し，かつ学位論文を提出し，その審査ならびに最終試験に合格しなければならない。授業科目の履修については，次に定めるところによる。

（１）学生は，所属する研究分野の担当教員から指導教員（正）１人と，そのほかに専攻の授業担当教員から指導教員（副）１人を選び，その研究指導を受けるものとする。
（２）各研究分野の授業科目及び単位数は，別表のとおりであるが，このうち所属する研究分野の演習４単位を必修とし,そのほかの授業科目を含めて,30 単位以上を修得しなければならない。なお，学生の研究内容により，指導教員の許可を受けて所属する専攻以外の授業科目を履修し，修得した単位も修了要件に含めることができる。
（３）特論及び演習は，それぞれ一教員につき８単位まで修得できるものとし，その単位を修了要件として数えることができる。
（４）教育上有益と認められる場合，学生は指導教員の許可を得て８単位を限度として人文学部の専門科目の授業を履修することができる。なお，修得した単位は，修了要件に含めることができる。

（出典：富山大学大学院人文科学研究科履修方法内規）

学生は開設授業科目（資料２－１－２）が配置された時間割（資料２-１-３）から，正副の指導教員の指導を受けながら，履修科目を決定する。

資料２－１－２　（別表）開設科目一覧（出典：富山大学大学院人文科学研究科規則）

研究分野	授業科目	単位数 必修	単位数 選択
哲学	哲学特論(1)	4	4
	哲学特論(2)		4
	哲学特論(3)		4
	哲学演習		4
人間学	人間学特論(1)	4	4
	人間学特論(2)		4
	人間学特論(3)		4
	人間学演習		4
言語学	言語学特論(1)	4	4
	言語学特論(2)		4
	言語学特論(3)		4
	言語学演習		4
心理学	心理学特論(1)	4	4
	心理学特論(2)		4
	心理学演習		4
社会学	社会学特論(1)	4	4
	社会学特論(2)		4
	社会学演習		4
文化構造論	文化構造特論(1)	4	4
	文化構造特論(2)		4
	文化構造論演習		4
考古学	考古学特論(1)	4	4
	考古学特論(2)		4
	考古学演習		4
人文地理学	人文地理学特論(1)	4	4
	人文地理学特論(2)		4
	人文地理学演習		4
文化人類学	文化人類学特論	4	4
	文化人類学演習		4
比較社会論	比較社会特論(1)	4	4
	比較社会特論(2)		4
	比較社会論演習		4
比較文学	比較文学特論(1)	4	4
	比較文学特論(2)		4
	比較文学論演習		4
国際文化論	国際文化論特論(1)	4	4
	国際文化論特論(2)		4
	国際文化論特論(3)		4
	国際文化論特論(4)		4
	国際文化論特論(5)		4
	国際文化論特論(6)		4
	国際文化論演習		4

研究分野	授業科目	単位数 必修	単位数 選択
日本史学	日本史学特論(1)	4	4
	日本史学特論(2)		4
	日本史学特論(3)		4
	日本史学演習		4
日本語学	日本語学特論(1)	4	4
	日本語学特論(2)		4
	日本語学演習		4
日本文学	日本文学特論(1)	4	4
	日本文学特論(2)		4
	日本文学特論(3)		4
	日本文学演習		4
東洋史学	東洋史学特論(1)	4	4
	東洋史学特論(2)		4
	東洋史学特論(3)		4
	東洋史学演習		4
朝鮮言語文化	朝鮮語・朝鮮文学特論(1)	4	4
	朝鮮語・朝鮮文学特論(2)		4
	朝鮮言語文化特論演習		4
中国語学	中国語学特論(1)	4	4
	中国語学特論(2)		4
	中国語学演習		4
中国文学	中国文学特論	4	4
	中国文学論演習		4
西洋史学	西洋史学特論(1)	4	4
	西洋史学特論(2)		4
	西洋史学演習		4
ｲｷﾞﾘｽ言語文化	ｲｷﾞﾘｽ言語文化特論(1)	4	4
	ｲｷﾞﾘｽ言語文化特論(2)		4
	ｲｷﾞﾘｽ言語文化特論(3)		4
	ｲｷﾞﾘｽ言語文化論演習		4
ｱﾒﾘｶ言語文化	ｱﾒﾘｶ言語文化特論(1)	4	4
	ｱﾒﾘｶ言語文化特論(2)		4
	ｱﾒﾘｶ言語文化特論(3)		4
	ｱﾒﾘｶ言語文化論演習		4
英語学	英語学特論(1)	4	4
	英語学特論(2)		4
	英語学特論(3)		4
	英語学演習		4
ドイツ言語文化	ドイツ言語文化特論(1)	4	4
	ドイツ言語文化特論(2)		4
	ドイツ言語文化特論(3)		4
	ドイツ言語文化特論(4)		4
	ドイツ言語文化特論(5)		4
	ドイツ言語文化特論(6)		4
	ドイツ言語文化特論(7)		4
	ドイツ言語文化論演習		4
フランス言語文化	フランス言語文化特論	4	4
	フランス言語文化論演習		4
ロシア言語文化	ロシア言語文化特論	4	4
	ロシア言語文化論演習		4

資料２－１－３　平成 19 年度前学期時間割

時限	1	2	3	4	5
曜日	科目名	科目名	科目名	科目名	科目名
月	文化構造特論(1) 考古学特論(1) 西洋史学特論(1)	社会学特論(1) 文化構造論演習 考古学演習 文化人類学特論 日本語学特論(1) 日本文学特論(1) 東洋史学演習 英語学特論(2)	哲学特論(3) 日本文学論演習 東洋史学特論(1) 中国文学特論 アメリカ言語文化特論(3) ドイツ言語文化論演習	比較社会特論(2) 国際文化論特論(4) 日本史学特論(1) 中国文学論演習 アメリカ言語文化特論(3) 英語学特論(1) ドイツ言語文化特論(2)	比較社会論演習 中国文学論演習 イギリス言語文化特論(3)
火	心理学演習 国際文化論特論(3) 日本文学特論(3) 中国文学特論 西洋史学特論(2) ロシア言語文化論演習	国際文化論特論(5) 日本語学特論(2) 東洋史学演習 ドイツ言語文化特論(6) ロシア言語文化特論	言語学演習 心理学特論(1) 社会学演習 国際文化論特論(6) 日本史学演習 日本語学演習 東洋史学演習 中国文学論演習 アメリカ言語文化特論(2) 英語学特論(3) ドイツ言語文化論演習	哲学特論(2) 人間学演習 言語学特論(1) 心理学特論(2) 国際文化論演習 日本史学特論(3) 中国文学特論 イギリス言語文化特論(1) アメリカ言語文化特論(1) ドイツ言語文化特論(4) フランス言語文化論演習	哲学演習 心理学演習 考古学演習 国際文化論演習 フランス言語文化特論
水	人文地理学演習 文化人類学特論 国際文化論演習 日本文学論演習 朝鮮語・朝鮮文学特論(2) 西洋史学演習 イギリス言語文化特論(2) ドイツ言語文化論演習	人間学特論(1) 言語学演習 国際文化論演習 日本文学特論(3) 東洋史学特論(2) 朝鮮言語文化特論演習 イギリス言語文化論演習 アメリカ言語文化論演習 英語学演習 ドイツ言語文化特論(3)			
木	言語学演習 心理学演習 社会学特論(2) 考古学特論(2) 人文地理学特論(2) 文化人類学演習 西洋史学演習 ドイツ言語文化論演習	人間学特論(3) 心理学特論(2) 国際文化論特論(4) 日本史学演習 日本文学論演習 イギリス言語文化論演習 アメリカ言語文化論演習 英語学演習 ドイツ言語文化論演習	言語学演習 比較文学特論(1) 国際文化論演習 日本文学論演習 英語学演習	国際文化論特論(1) 東洋史学特論(3) ドイツ言語文化特論(5) フランス言語文化論演習	人間学演習 文化人類学演習 比較文学論演習 国際文化論演習 中国語学演習 フランス言語文化特論
金	人間学特論(2) 文化構造特論(2) 比較社会特論(1) 国際文化論特論(3) ドイツ言語文化特論(1) ロシア言語文化論演習	人間学演習 文化構造論演習 比較社会論演習 アメリカ言語文化論演習 ドイツ言語文化論演習 ロシア言語文化特論	言語学特論(3) 社会学演習 人文地理学特論(1) 国際文化論演習 日本史学特論(2) 日本語学演習 日本文学特論(2) イギリス言語文化論演習 アメリカ言語文化論演習	人文地理学演習 国際文化論特論(6)	哲学演習 国際文化論演習 中国語学特論(1)

＊平成 16 年度に国際文化論特論(4)，国際文化論演習，文化人類学演習，平成 17 年度に文化人類学演習で社会人入学者に夜間開講を行った。

（出典：人文系支援グループ作成資料）

本研究科のカリキュラムでは，修了要件 30 単位の内，必修科目は所属する研究分野の演習４単位のみであり，文化構造研究専攻と地域文化研究専攻の２専攻間で交流ができるようになっている（分析項目Ⅲ 教育方法 も参照）。

なお，社会人入学者に対しては，所属先の勤務条件等を考慮し，時間割について昼夜開講やその他の時間帯・時期等可能な範囲で対応している。平成 16 年度社会人入学者（国際文化論）は，この制度を利用して修了した（観点２－２ 「学生や社会からの要請への対応」も参照）。

一方，教員は年度開始前にシラバスを作成し，すべての学生に提示している。従来，シラバスの記入様式が不統一で,必要な項目に記入漏れがあるなど欠陥が見受けられたため,平成 18 年度に様式を統一，記入必須項目を整理した（資料２－１－４）。

資料２－１－４　シラバス

授業科目名（英文名）	日本語学特論（2） (Studies of Japanese Language I (Lecture))				
担当教員（所属）	[redacted]				
授業科目区分	専門教育科目　選択科目	授業種別	講義科目		
開講学期曜限	前期・火曜２限	対象所属			
時間割コード	210078	対象学年	1,2年	単位数	2単位
連絡先（研究室、電話番号、電子メール等）	研究室：人文学部[redacted]研究室[redacted] 電話：076-445[redacted]（研究室直通） E-mail：[redacted]@hmt.u-toyama.ac.jp				
オフィスアワー（自由質問時間）	平日12:00－13:00（不在の時は指定する連絡先にメールまたは携帯電話で用件を入れて下さい）				
リアルタイム・アドバイス：更新日　07/03/25					
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）		教育目標			
テーマ：東アジアにおける漢文訓読史の研究 　漢文訓読は日本独自のものではなく、漢字文化が及んだ中国周辺諸国の中で、それぞれの言語によって行われていたことが、最近の研究で具体的に明らかになってきています。この授業では、日本、韓国、中国（敦煌本）に現存する漢文加点資料を取り上げて、それぞれの言語における訓読の問題を考えます。					
達成目標					
・東アジアにおける漢文訓読史について研究史を踏まえて説明できるようになること ・取り上げた資料について説明できるようになること					
授業計画（授業の形式、スケジュール等）					
（前後学期共通） 第１ステージ：近年の漢文訓読史の研究概説 第２ステージ：日本に現存する訓点資料について 第３ステージ：韓国に現存する訓点資料について 第４ステージ：中国（敦煌本）に現存する訓点資料について 最終ステージ：東アジアにおける漢文訓読についてまとめる					
キーワード	漢文訓読史　訓点資料　漢字文化圏　東アジア　敦煌加点資料　朝鮮語訓点資料				
履修上の注意	この授業は前期、後期とも同じ進め方をしますが、扱う資料は最新の研究成果を踏まえているため、違いがあります。なお、授業の性格上、市販されているテキストは使いません。授業時に配布する資料を大切にファイルして下さい。				
教科書・参考書等	使用しない				
成績評価の方法	出席状況、授業態度、学期末の試験（若しくはレポート）を総合して評価します。				
関連科目	日本語学演習				
リンク先ＵＲＬ					
オープン・クラス	受入不可：	単位互換	受入不可：		
備考					

（出典：富山大学学務情報システム（ヘルンシステム）より）

学生は，計画的に履修を進め，あらかじめ指定する期日までに学位論文（修士論文）を提出する。学位論文の審査及び最終試験は，研究科委員会の委嘱する３人（正，副の指導教員を含む。）の審査委員が行う。必要な単位を修得し，学位論文の審査に合格した学生には学位（修士）が授与される（資料２-１-５）。

資料２－１－５　学位論文の提出及び審査

（学位論文の提出）
第８条 学生は，あらかじめ指定する期日までに学位論文を提出しなければならない。
（学位論文の審査及び最終試験）
第９条 学位論文の審査及び最終試験は，委員会の委嘱する３人（正，副の指導教員を含む。）の審査委員がこれを行う。

（出典：富山大学大学院人文科学研究科研究科規則）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生募集の段階では，募集要項やシラバスを活用しているが，実際の指導段階では，学生の主体性とニーズを重視した柔軟な指導を行おうとする教員が多い（資料２-２-１）。

資料２－２－１　学生からの要請への対応

授業開始前に意図した教育は，学生のニーズや希望に合わせた教育(12)，学力養成(11)などが多かったが，大学院にふさわしい高度な専門教育・研究者養成のための教育(5)，修士

論文作成の指導(4)などの回答もあった。公開情報と同様に，学生のニーズに合わせようと意図する教員が多いようである。

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書４頁）

社会人の受入については，平成 13 年度から募集を開始し，筆記試験（専門科目），口述試験及び学業成績証明書に基づいて選抜を行っている（資料２－２－２）。また，「大学院設置基準第 14 条」に定める教育方法の特例（昼夜開講）についても，社会人の募集を開始した平成 13 年度から募集要項に明記し，受入体制の整備を行っており（資料２－２－３），平成 16 年度社会人入学者（国際文化論）は，この制度を利用して修了した。

資料２－２－２　社会人からの要請への対応

6．選　抜　方　法

入学者の選抜は、筆記試験、口述試験及び学業成績証明書に基づいて行います。

(1) 筆記試験

専門科目

次の各専攻に属する26研究分野のうちから、志望する研究分野の専門科目を受験してください。

	研究分野	専門科目
文化構造研究専攻	哲学	哲学
	人間学	人間学
	言語学	言語学
	心理学	心理学
	社会学	社会学
	文化構造論	文化構造論
	考古学	考古学
	人文地理学	人文地理学
	文化人類学	文化人類学
	比較社会論	比較社会論
	比較文学	比較文学
	国際文化論	国際文化論

	研究分野	専門科目
地域文化研究専攻	日本史学	日本史学
	日本語学	日本語学
	日本文学	日本文学
	東洋史学	東洋史学
	朝鮮言語文化	朝鮮語学、朝鮮文学
	中国語学	中国語学
	中国文学	中国文学
	西洋史学	西洋史学
	イギリス言語文化	イギリス言語文化
	アメリカ言語文化	アメリカ言語文化
	英語学	英語学
	ドイツ言語文化	ドイツ言語文化
	フランス言語文化	フランス言語文化
	ロシア言語文化	ロシア言語文化

(2) 口述試験

志望する研究分野に関し、基礎的学力、志望理由等を問う。

（出典：平成 20 年度富山大学大学院人文科学研究科学生募集要項（社会人特別選抜））

資料２－２－３　社会人入学者に対する教育方法の特例

8．大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例について

大学院設置基準第14条では、「教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は期間において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる」旨規定されています。

これを踏まえ、人文科学研究科においては、社会人（有職者）の合格者に対して、所属先の勤務条件等を考慮し時間割については、昼夜開講やその他の時間帯・時期等可能な範囲で相談に応じます。

（出典：平成 20 年度富山大学大学院人文科学研究科学生募集要項（社会人特別選抜））

以上の受入体制のもとで，毎年２～３名の社会人が入学している（資料２－２－４）。

資料２－２－４　入学者の内訳一覧

年度	入学者数	左記のうち	
		留学生	社会人
16 年度	20	2	3
17 年度	11	1	2
18 年度	14	4	2
19 年度	11	1	3

（出典：人文系支援グループでの調査）

このような学生や社会からの要請をより正確に把握する目的で，平成 16 年度に学外の個人及び団体（企業・自治体等）に対して「人文科学系の大学院のあり方に関するアンケート」を実施し，社会的ニーズについて情報収集を行った（資料２-２-５）。その結果，団体，個人とも夜間の開講や長期履修制度についての要望が高いことが判明している。

資料２－２－５　入学の条件

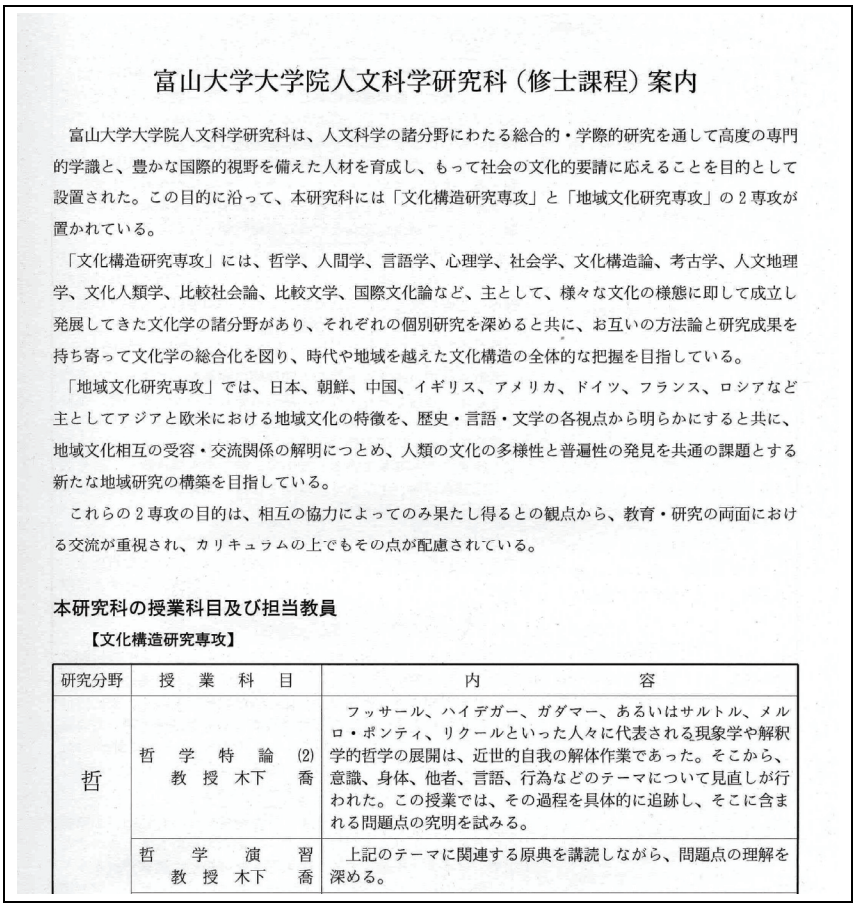
条　件	団体 回答数 172	個人 回答数 40
特にない	40	9
夜間の開講	88	12
休日の開講	79	5
長期履修制度	42	17
その他	11	8

＊重複回答を含む。

（出典：平成 16 年度大学院のあり方に関するアンケート集計結果）

前述したように，社会人選抜については平成 13 年度から募集を行い，夜間開講にも対応している。さらに，長期履修制度については，平成 20 年度入学者より実施すべく準備を進めている。専門分野の具体的な内容については，主に募集要項に「本研究科の授業科目及び担当教員」を記載（ＨＰでも閲覧可能）することで対応している（資料２-２-６）。

資料２－２－６　専門分野の周知方法（募集要項）



富山大学大学院人文科学研究科（修士課程）案内

富山大学大学院人文科学研究科は、人文科学の諸分野にわたる総合的・学際的研究を通して高度の専門的学識と、豊かな国際的視野を備えた人材を育成し、もって社会の文化的要請に応えることを目的として設置された。この目的に沿って、本研究科には「文化構造研究専攻」と「地域文化研究専攻」の２専攻が置かれている。

「文化構造研究専攻」には、哲学、人間学、言語学、心理学、社会学、文化構造論、考古学、人文地理学、文化人類学、比較社会論、比較文学、国際文化論など、主として、様々な文化の様態に即して成立し発展してきた文化学の諸分野があり、それぞれの個別研究を深めると共に、お互いの方法論と研究成果を持ち寄って文化学の総合化を図り、時代や地域を越えた文化構造の全体的な把握を目指している。

「地域文化研究専攻」では、日本、朝鮮、中国、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、ロシアなど主としてアジアと欧米における地域文化の特徴を、歴史・言語・文学の各視点から明らかにすると共に、地域文化相互の受容・交流関係の解明につとめ、人類の文化の多様性と普遍性の発見を共通の課題とする新たな地域研究の構築を目指している。

これらの２専攻の目的は、相互の協力によってのみ果たし得るとの観点から、教育・研究の両面における交流が重視され、カリキュラムの上でもその点が配慮されている。

本研究科の授業科目及び担当教員

【文化構造研究専攻】

研究分野	授業科目	内容
哲	哲学特論(2) 教授 木下 喬	フッサール、ハイデガー、ガダマー、あるいはサルトル、メルロ・ポンティ、リクールといった人々に代表される現象学や解釈学的哲学の展開は、近世的自我の解体作業であった。そこから、意識、身体、他者、言語、行為などのテーマについて見直しが行われた。この授業では、その過程を具体的に追跡し、そこに含まれる問題点の究明を試みる。
	哲学演習 教授 木下 喬	上記のテーマに関連する原典を講読しながら、問題点の理解を深める。

（出典：平成 20 年度富山大学大学院人文科学研究科学生募集要項 11 頁）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教育課程については，募集要項やシラバスを活用しつつ，学生や社会からの要請に対しても柔軟に対応しており，期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点毎の分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

教育方法としては，課題に対するレポート，進捗状況などの定期的な報告とそれに対する指導，文献紹介・調査方法・資料収集法・論文作成法の指導 ，研究計画作成など，修士論文作成に直結する指導が多い。これらの指導は主に通常の授業を通じて行われる一方，学部生へのチューター役や共同調査･共同研究への参加を通しての指導も行われている(資料３-１-１)。

資料３－１－１　修士論文の指導をどのような時間や場所で行っている（受けている）か（複数選択可）

指導方法	教員からの回答	院生からの回答
有効回答数／回答総数	29/56	14/24
講義・演習の中で	24	12
講義・演習以外で	17	7
学部生への指導で	3	1
共同調査・共同研究で	5	1
その他	5	1

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書）

本研究科のカリキュラムでは，修了要件 30 単位の内，必修科目は所属する研究分野の演習４単位のみであり，他分野・他専攻の授業科目が履修可能である（資料３－１－２）。研究指導及び修士論文審査にも，他分野･他専攻の教員が加わっている（資料３－１－３，３-１-４）。これにより文化構造専攻と地域文化研究専攻の２専攻の「教育・研究の両面における交流」が実現されている。

資料３－１－２　履修状況（平成 19 年度修了生）

専攻名	自専攻のみ履修	他専攻も履修	合計
文化構造研究	9	4	13
地域文化研究	1	0	1

（出典：人文系支援グループでの成績原簿調査）

資料３－１－３　修士学位論文審査委員状況（平成 19 年度）

専攻名	自専攻教員のみ	他専攻教員あり	合計
文化構造研究	5	8	13
地域文化研究	0	1	1

（出典：大学院文学研究科修士学位論文審査委員候補者名簿より）

資料３－１－４　修士論文の指導には複数の教員が関わっているか

回答	教員	院生
有効回答数／回答総数	29/56	15/24
はい	19	14
いいえ	10	1

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書）

なお，アンケート結果では教員と院生との間に数値上の開きがあるが，これは副指導教員の方が特論及び演習などの通常の授業を修士論文の指導としてカウントしなかったためと考えられる。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

主体的な学習を促す取組として，学生のニーズや希望に合わせた教育，ＴＡ（ティーチング・アシスタント）の導入及び学習環境の整備が挙げられる。

「平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート」の教員向けアンケートの結果によれば，教員も学生のニーズや希望に合わせた教育を行うよう配慮していること，また，指導教員からのテーマの押し付けや下請けではなく，学生の主体性を重んじた教育が実践されていることが在学生向けアンケートの結果から読み取れる（資料３－２－１）。

ＴＡについては，４年間で延べ 83 名（全体の６～７割程度）の学生がＴＡとして採用されており（資料３-２-２），学部学生を指導する側に立つことで自分自身の知識・理解の深化に繋がっている（資料３－２－３）。

学習環境の整備については，学生が勉学する拠点として院生控室を人文学部校舎内に３部屋設けている（資料３-２-４）。校舎内における研究室の配置上，専門分野によっては演習室・実験室を勉学の拠点とするケースもあるが，全ての大学院生が勉学できる拠点（居場所）を確保している。また院生控室はカード式のセキュリティ機能で管理されており，演習室・実験室を含めて 24 時間使用できる体制を整えている。

資料３－２－１　学生のニーズや希望に合わせた教育（教員）

教員からの回答のまとめ

授業開始前に意図した教育は，学生のニーズや希望に合わせた教育(12)，学力養成(11)などが多かったが，大学院にふさわしい高度な専門教育・研究者養成のための教育(5)，修士論文作成の指導(4)などの回答もあった。公開情報と同様に，学生のニーズに合わせようと意図する教員が多いようである。

学生からの回答のまとめ

授業に期待したことについては，専門性の高さ，研究テーマとの関連，幅広い知識などである。実際の授業も，「希望・期待通り」「満足する内容であった」「大変興味深かった」など概して肯定的な評価で，回答者が本研究科の授業に満足している様子がうかがえる。

学部との学習面の変化は，主体性・能動性が要求されることを指摘する回答が非常に多い。

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書より抜粋）

資料３－２－２　ＴＡの採用状況

年度	前期	後期	通年	ＴＡ合計(A)	在籍学生数(B)	比率(A)/(B)
16 年度	0	0	22	22	39	0.56
17 年度	5	1	16	22	33	0.67
18 年度	1	2	18	21	31	0.68
19 年度	1	2	15	18	31	0.58

（出典：人文系支援グループでの調査）

資料３−２−３　ティーチングアシスタントに関するアンケート

〈教員向けアンケートから〉　回答者７名

ティーチングアシスタントの活用について，工夫している点

・ＴＡ担当者自身にとっても有益な学習となるように多少とも配慮している。
・時間外でも学生からの 教員・アシスタントに対する質問をできるようにしている。
・ネイティブスピーカーの留学生を使って 1)映画・テレビ番組等の会話を聞き取り教材にする作業，2)学生の発音の矯正，を実施している。教員としては 1)の教材作成を主としているが，学生は 2)のネイティブスピーカーによる発音矯正を評価している。
・変化の激しい現代中国の今の状況を補足説明してもらうため，留学生を使っている。
・積極的に発言させている。学部生に一つの学習モデルを提供するように言っている。
・ＴＡ が司会するとき，司会者の役割を十分に果たさせるように，教員に対しても遠慮なくものが言えるような雰囲気作りに気をつけている。
・学生に身近な良い例を示すため，ＴＡ には，発表，司会，質問など，多様な役割を与えている。

〈ＴＡ 向けアンケートから〉　回答者 11 名

ティーチングアシスタントの業務は自分のために役立つと感じますか。（複数回答可）

ａ．自分の研究に役立つ。	5
ｂ．自己形成において役立つ。	6
ｃ．将来的に（就職してから）役立つと思う。	5
ｄ．役に立つとは感じない。	0
ｅ．その他	0

（出典：平成 16 年度ティーチングアシスタントに関するアンケート結果から）

資料３－２－４　学習環境の整備（院生控室の状況）

部屋	書架	机･椅子	家電	情報ｺﾝｾﾝﾄ	ﾊﾟｿｺﾝ	ﾌﾟﾘﾝﾀ	ｾｷｭﾘﾃｨ
215	４本	４・８	○	○	×	○	○
216	２本	４・６	○	○	○	○	○
318	６本	５・５	○	○	○	○	○

（出典：担当者の実地調査による）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

授業形態の組合せと学習指導法の工夫については，修士論文作成を想定しながら，２専攻の教員が連携しつつ行っている。主体的な学習を促す取組として，ＴＡ制度の活用の他，学生の主体性を重んじた教育を実践し，学生からの満足度も高い。大学院生の勉強の拠点についても，全ての大学院生が勉学できる拠点を確保できている。以上より，期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本研究科の学生は単位修得状況についても,修了に必要な 30 単位を大きく越えて単位を修得する学生も多く見られる（資料４-１-１）。

進級状況については，留年者は３～７名，休学者は０～６名，退学者は０～２名であった（資料４-１-２）。

資料４-１-１　単位修得状況

	30	31-34	35-39	40-44	45-49	50-
平成 16	2	7	5	4	0	3
平成 17	1	9	3	5	0	4
平成 18	1	7	4	2	1	2
平成 19	1	5	2	3	4	1

（出典：人文系支援グループでの調査）

資料４-１-２　進級状況

	留年状況			休学状況					退学状況				
年度	合計	3 年	4 年	合計	1 年	2 年	3 年	4 年	合計	1 年	2 年	3 年	4 年
平成 16	7	6	1	0					0				
平成 17	3	2	1	2		1		1	1		1		
平成 18	6	5	1	6		3	3		2		1		1
平成 19	6	5	1	3		2	1		0				

（出典：人文系支援グループでの調査）

就職先としては教育・学習支援事業を選ぶ修了生が比較的多く，更に，専門分野と直接関連する機関に就職する者も一部見られる。（「分析項目Ⅴ　進路・就職の状況，観点５-１卒業（修了）後の進路の状況」を参照。）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点にかかる状況）

本研究科では，大学院の教育の成果及び問題点を明らかにするために，平成 19 年度に在学生，修了生，就職先，教員に「人文科学研究科に関する現状調査アンケート」を行った。在学生向けのアンケートについては在籍中の院生 27 名中 24 名から回答を得た。在学生は授業に専門性の高さ，研究テーマとの関連，幅広い知識の取得を主に期待しており，実際の授業に対しても「希望・期待通り」「満足する内容であった」など概して肯定的に評価していることがわかった（資料４-２-１）。

修了生向けのアンケートは,過去５年間に在籍した 61 名に送付し 13 名から回答を得た。在学中の専門分野とは直接関連しない職業に就いている修了生が多いにも関わらず，本研究科で得た専門知識や考え方，方法論などが現在の仕事・生活などの面で活かされていると回答している者が少なくなかった（資料４-２-２）。

資料４－２－１　学業の成果に関する在学生の評価（在学生）

授業に期待したことについては，専門性の高さ，研究テーマとの関連，幅広い知識などである。実際の授業も，「希望・期待通り」「満足する内容であった」「大変興味深かった」など概して肯定的な評価*で，回答者が本研究科の授業に満足している様子がうかがえる。

＊回答数 24 のうち，肯定的な評価 15，否定的な評価３，その他３，無回答３

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書２頁）

資料４－２－２　学業の成果に関する修了生の評価（修了生）

大学院で学んだことと修了後の進路との関連は，「(ある程度) ある」とする回答が半数強 (8)，「まったく関連がない」も 4 あった。この結果については，質問５からうかがえるように，大学院での勉学は専門知識の面のみでなく考え方や方法論，価値観などの点で活かされているという回答が多い*こともあわせて考慮するべきだろう。

＊回答数 13 のうち，「活かされている」９，「活かされていない」２，その他２。

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書２頁）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科の学生は概して本研究科の授業を高く評価し，義務づけられている以上の単位を取得し修了している。修了後は進路と専攻分野の関連の有無に関わらず，本研究科での勉学を通して得た考え方や方法論が現在も活かされていると考える者は少なくなく，学生の満足度も高い。一方で教員免許の他，心理療法士のような本研究科ならではの専門分野を活かした資格を得た者もおり，専門知識に基づいた実践的能力を備えた人材を育成するという社会的要請にも応えている。以上から，本研究科は学業の成果について必要な水準を満たしていると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

本研究科の就職・進学状況については，ほぼ全員が就職している。また，進学者も毎年１～３名見られる（資料５-１-１）。

資料５－１－１　人文科学研究科の年度別就職・進学状況

年度	修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率（%）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
１６年度	8	１０	5	3	4	3	1		80.0	100.0
	１８		8		7		1		87.5	
１７年度	9	6	4	5	3	4	1	1	75.0	80.0
	１５		9		7		2		77.8	
１８年度	7	2	6	1	5	1	1		83.3	100.0
	9		7		6		1		85.7	
１９年度	7	9	5	5	4	4	1	1	80.0	80.0
	１６		１０		8		2		80.0	

年度	就職者の内訳						進学				その他	
	民間企業		官公庁		その他		大学院		その他			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
１６年度	3	2			1	1		1			4	6
	5				2		1				１０	
１７年度	2	3			1	1	1		1		3	1
	5				2		1		1		4	
１８年度			1		4	1		1			1	
			1		5		1				1	
１９年度	2	2	2	2				3			2	1
	4		4				3				3	

（出典：人文系支援グループでの調査）

産業別に就職状況をみた場合，教育・学習支援業を選ぶ修了生が比較的多い（資料５-１-２）。また，本研究科の専門分野と直接関連した者も見出される。たとえば，考古学，言語学，心理学の修了生には次のような職に就いている例がある。

考古学	平成 18 年度修了生：教育委員会(職員・文化財担当)	１名
	教育委員会(職員・文化財担当)	１名
	平成 19 年度修了生：埋蔵文化財センター(嘱託・文化財関係)	１名
言語学	平成 16 年度修了生：大学（国外）日本語学部（講師))	１名
	平成 17 年度修了生：大学（国外）日本語学部（講師）	１名
	平成 18 年度修了生：大学（国外）日本語科　（講師）	１名
	平成 19 年度修了生：大学（国外）日本語学部（講師）	１名
心理学	平成 16 年度修了生：精神科病院（心理士）	１名
	平成 17 年度修了生：養護施設（心理相談員）	１名
	平成 19 年度修了生：精神科病院（心理士）	１名

資料５－１－２　人文科学研究科の産業別就職状況

産業別		年度	H16年度			H17年度			H18年度			H19年度			合計		
		性別	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第一次	農・林・漁業																
第二次産業	鉱業																
	建設業					1		1							1		1
	製造業	食品・飲料・たばこ・飼料	1		1										1		1
		繊維工業・衣服・その他繊維製品															
		印刷・同関連業					2	2								2	2
		化学工業・石油・石炭製品															
		鉄鋼業・非鉄金属・金属製品															
		一般機械器具															
		電気・情報通信機械器具															
		電子部品・デバイス															
		輸送用機械器具															
		精密機械器具															
		その他の製造業															
		計	1		1		2	2							1	2	3
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業																
	情報通信業																
	運輸業		1	1	2										1	1	2
	卸小売・業	卸売業															
		小売業・飲食業	1		1		1	1				1		1	2	1	3
		計	1		1		1	1				1	0	1	2	1	3
	金保融険・業	銀行・信託業															
		保険業															
		計															
	不動産業																
	飲食店・宿泊業																
	医福療祉	医療業・保健衛生											1	1		1	1
		社会保険・社会福祉・介護事業				1		1							1		1
		計				1		1					1	1	1	1	2
	教育支援・学習支援業	学校教育	1	1	2	1	1	2	2		2				4	2	6
		その他の教育・学習支援業							2		2	1		1	3		3
		計	1	1	2	1	1	2	4		4	1		1	7	2	9
	複合サービス事業																
	サービス業	法務															
		学術・開発研究機関															
		宗教															
		その他		1	1					1	1	1	1	2	1	3	4
		計		1	1				0	1	1	1	1	2	1	3	4
	公務	国家公務															
		地方公務							1		1	1	2	3	2	2	4
		計							1		1	1	2	3	2	2	4
上記以外のもの																	
合計			4	3	7	3	4	7	5	1	6	4	4	8	16	12	28

（出典：人文系支援グループでの調査）

地域別就職状況に関しては，富山県がもっとも多く（平成 16 年度３名，18 年度３名，19 年度４名，ただし 17 年度は０名），本研究科は地域への人材供給に貢献していると言える（資料５－１－３）。

資料５－１－３　地域別就職状況　　（出典：人文系支援グループにおける調査）

		H16 年度			H17 年度			H18 年度			H19 年度			合　計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北　海　道																
東北	青森															
	岩手															
	宮城															
	秋田															
	山形															
	福島															
関東	茨城															
	栃木															
	群馬					1	1								1	1
	埼玉															
	千葉															
	東京					1	1				1		1	1	1	2
	神奈川															
甲信越	山梨															
	長野					1	1	1		1				1	1	2
	新潟															
北陸	富山	1	2	3				2	1	3	2	2	4	5	5	10
	石川	2		2	1		1	1		1	1		1	5		5
	福井															
東海	静岡				1		1							1		1
	愛知	1		1								2	2	1	2	3
	岐阜															
	三重															
近畿	滋賀															
	京都															
	大阪															
	兵庫															
	奈良															
	和歌山															
中国	鳥取															
	島根															
	岡山															
	広島															
	山口				1		1							1		1
四国	徳島															
	香川															
	高知															
	愛媛															
九州	福岡															
	佐賀															
	長崎															
	熊本															
	大分															
	宮崎															
	鹿児島															
	沖縄					1	1									1
外　国			1	1				1		1				1	1	2
合　計		4	3	7	3	4	7	5	1	6	4	4	8	16	11	28

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成16年度に県内の個人（学外）及び団体（企業・自治体等）を対象として実施した「人文科学系の大学院のあり方に関するアンケート」によれば，「高い専門性」及び「幅広い学識や教養」の修得が期待されている（資料５-２-１）。

資料５－２－１　人文科学研究科に期待するもの（平成16年度）

	個人 回答数40	団体 回答数17
高い専門性	18	80
幅広い学識や教養	24	78
語学などの実践的な運用能力	11	34
大学院修了の資格	0	7
その他	2	5

＊数値は重複回答を含む。

（典拠：平成16年度大学院のあり方に関するアンケート集計結果）

また，平成19年度に実施した「人文科学研究科に関する現状調査アンケート」の内，就職先アンケート（過去５年間に修了した大学院生の常勤就職先対象，回答数９）においても，「幅広い知識や教養」が「調査・分析・プレゼンテーション能力」とともに期待されており，平成16年度アンケート調査と傾向が一致している（資料５-２-２）。

資料５－２－２　人文科学研究科に期待するもの（平成19年度）

高い専門性	1
幅広い学識や教養	5
外国語の能力	0
調査・分析・ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ能力	3
その他	2

＊数値は重複回答を含む。

（典拠：平成19年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書24頁）

一方，評価の点では，平成19年度アンケート（就職先向け）における期待した能力に対する評価として殆どの就職先が「ほぼ期待通り」と回答しており，大学院で学んだ専門的知識が直接活かされない場合でも，それらを獲得するために身につけた応用力が就職先から評価されていると考えられる（資料５-２-３）。修了生向けのアンケートにおいても，大学院で学んだことが考え方や方法論・価値観などの点で活かされているという回答が多く，本研究科での教育の成果は社会のニーズに対応しているといえる（資料５-２-４）。

資料５-２-３　関係者からの評価（就職先）

就職先が期待している能力は，「幅広い知識や教養」が最も多く(5)，「調査・分析・プレゼンテーション能力」がそれに次いだ(3)。「高い専門性」を期待したのは１であった。職種にもよるが，一般の職場では，専門性よりも一般的能力への期待の方が大きいようである。期待した能力に対する評価では，ほとんどが「ほぼ期待通り」(8)であり，修了生に対して概ね良い評価が下されていることが判る。

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書３頁）

資料５－２－４　関係者からの評価（修了生）（再掲）

大学院で学んだことと修了後の進路との関連は，「（ある程度）ある」とする回答が半数強(8)，「まったく関連がない」も 4 あった。この結果については，質問５からうかがえるように，大学院での勉学は専門知識の面のみでなく考え方や方法論，価値観などの点で活かされているという回答が多いこともあわせて考慮するべきだろう。

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書２頁）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科の修了生は進学者を除いて，ほぼ全員が就職している。また，地域別の就職状況では富山県がもっとも多く，人材供給という形での地域貢献も実現している。関係者からの評価も良好である。以上の理由により，人文学研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

事例１「ＦＤ委員会の拡充」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度に発足した人文学部ＦＤ委員会の平成 19 年度第１回委員会（４月９日）において，ＦＤ委員会を人文学部・人文科学研究科ＦＤ委員会に拡充した。アンケートの実施や他大学院のＦＤ活動についての情報収集などにより，研究科の教育目標にかなった授業の改善に向けて取り組んでいる（資料１－２－１:P2-6, １－２－２:P2-6)。

以上のことから教育水準の向上があったと判断する。

事例２「多様な指導体制」（分析項目Ⅲ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

本研究科では，他分野・他専攻の授業科目が履修可能であり，半数以上の教員が他専攻の教員と連携しつつ，学生の指導に当たっている。また，学生の主体的な学習を促す仕組みとして，通常の授業に加えＴＡ制度を積極的に導入した。平成 16 年度～平成 19 年度の４年間でＴＡに従事した延べ学生数は 83 名であり,在籍学生全体の６～７割という高い水準を維持している。ＴＡは教員と共に学部学生の指導にあたることで自分自身の知識・理解を深化させた。(資料３－２－３:P2-17)。

以上のことから高い水準が維持されていると判断する。

事例３「単位修得状況・学生の評価」（分析項目Ⅳ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

平成 19 年度に行ったアンケート結果では，本研究科の学生は授業に対して「希望・期待通り」「満足する内容であった」といった概して肯定的な評価をしている（資料４－２－１:P2-19)。このことは修得単位の多さにもつながっていると考えられ，多くの学生が修了要件とされる 30 単位以上の単位を取得して修了している（資料４－１－１:P2-18)。また，修了後も専攻分野と進路との関係の有無に関わらず，本研究科の勉学を通して得た方法論等が現在も活かされていると考える学生は少なくない。(資料４－２－２:P2-19)

以上のことから高い水準が維持されていると判断する。

事例４「就職状況」（分析項目Ⅴ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

本研究科の修了生は進学者を除いて，ほぼ全員が就職している。また，地域別の就職状況では富山県がもっとも多く，人材供給という形での地域貢献もある程度実現しており，関係者から期待されている能力についての評価も良好である（資料５－１－１:P2-20, ５－１－２:P2-21, ５－１－３:P2-22)。

以上のことから高い水準が維持されていると判断する。

人間発達科学部

Ⅰ　人間発達科学部の教育目的と特徴　・・３－２

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・３－３

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・３－３

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・３－５

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・３－12

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・３－18

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・３－21

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・３－24

Ⅰ　人間発達科学部の教育目的と特徴

関連施設　附属教育実践研究総合センター，附属小学校，附属中学校，
　　附属特別支援学校，附属幼稚園
学生数　　750 名（平成 20 年 1 月 1 日現在）

教育目的

人間発達科学部は，富山大学の基本的な目標を達成するために，学部として，次のような基本理念を定めている。

表 A　人間発達科学部の基本理念

人間の豊かな発達と環境との調和を目指し，発達科学と教育技術を核に，生涯学習社会にあって，持続可能な学習を支援できる教育人材の育成

（出典：学部規則第 1 条の 2）

この理念に則り，本学部は，人間の心と行動における生涯にわたる発達の原理・法則を探究するとともに，情報化社会・環境問題などの現代的な課題に取り組む能力を有する人材の育成を目的とする。

なお，育成する人材が，学校教育の場で活躍することを想定するのみならず，社会教育あるいは企業内教育を担うことができる教育人材として，広く社会や企業においても活躍することを想定している。

特徴

人間発達科学部は，上記の目的を掲げて，平成 17 年 10 月に県内三大学による「新・富山大学」の発足とともに設置された。

目的達成のために，人間発達科学部では以下のような特色ある教育活動を行っている。

（1）教育技術を基軸とした学部編成
（2）柔軟なカリキュラムの編成
（3）実践的な教育技術の向上
（4）主体的な問題解決能力の育成

第 1 年次の入学定員は，発達教育学科 80 名，人間環境システム学科 90 名の合計 170 名である。各学科はそれぞれ３つのコースで構成されており，学生は 1 年次後期よりそれぞれのコースに所属する。

人間発達科学部では，「教育技術」を核として，学校教育のみならず，広く社会教育あるいは企業内教育を担うことができる教育人材の育成を目的としており，以下のような特徴的な教育方法を掲げている。

○共同指導体制，プロジェクト型教育，境界横断的な履修，学際的教育研究などの新しい教育方法と多様な学習機会の提供
○インターンシップ，ボランティア体験，教育体験・実習などによる実践的な教育技術の修得

各学科では，この施策の下に各種免許，資格取得に対応した専門教育授業科目を開設し，１年次からの計画的なカリキュラムを準備している。また，各コースにあっては履修科目の選択幅を拡大し，学生自らが履修カリキュラムを設計することができる。

［想定される関係者とその期待］

教員養成系学部の責務である教員の育成にあっては，地元県教育委員会をはじめ，県内

はもとより県外の教育関係者から，教員養成輩出の基幹学部としての期待が根強くある。
さらに，新学部になってからは，民間企業からも，その人材育成能力に長けた卒業生の輩出に期待が寄せられている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点１−１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は，上記の目的を鑑み，「発達教育学科」及び「人間環境システム学科」の２学科を設置している。

発達教育学科には「教育心理」，「学校教育」及び「発達福祉」の３コースを，また，人間環境システム学科には「地域スポーツ」，「環境社会デザイン」及び「人間情報コミュニケーション」の３コースをそれぞれ配置している。

本学部は，平成 18 年度から学生を受け入れており，現在２年次学生までが在籍している（資料１−１−１）。３・４年次学生は教育学部に所属している（資料１－１－２）。

資料１－１－１　人間発達科学部組織及び学生数（定員・現員）

学　部　名	学　科　名	コ　ー　ス　名	定　員	現　員
人間発達科学部	発達教育学科	教育心理	80 人	2 年次 85 人 1 年次 82 人
		学校教育		
		発達福祉		
	人間環境システム学科	地域スポーツ	90 人	2 年次 102 人 1 年次 99 人
		環境社会デザイン		
		人間情報コミュニケーション		

（平成 20 年１月１日現在）
（出典：人間発達系支援グループ調べ）

資料１－１－２　教育学部組織及び学生数（定員・現員）

学　部　名	課　程　名	定　員	現　　員
教育学部	学校教育教員養成課程	100 人	4 年次 118 人，3 年次 110 人
	生涯教育課程	40 人	4 年次 44 人，3 年次 41 人
	情報教育課程	30 人	4 年次 41 人，3 年次 28 人

（平成 20 年１月１日現在）
（出典：人間発達系支援グループ調べ）

教員は新学部の各コースに所属している。専任教員は，平成 20 年１月１日現在で，教授 36 人，准教授 29 人，講師 5 人，助手１人であり，大学設置基準を満たし，かつ学士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている（資料１－１－３）。

資料１－１－３　人間発達科学部平成 19 年度教員配置状況

	コース	教授	准教授	講師	助手
発達教育学科	教育心理	1	2	0	0
	学校教育	8	7	0	0
	発達福祉	3	4	1	0
人間環境システム学科	地域スポーツ	4	1	3	0
	環境社会デザイン	11	7	0	1
	人間情報コミュニケーション	7	6	1	0
人間発達科学研究実践総合センター	教育臨床研究部門	1	1	0	0
	学習環境研究部門	1	0	0	0
	教育工学研究部門	0	1	0	0

（出典：人間発達科学部教員配置表）

なお，教員の採用・昇任に関しては，学部独自の採用基準を内部規定として制定し，量のみならず質の確保をも保証している（資料１－１－４）。

資料１－１－４　教員の昇任に関する内規

1　昇任の選考は，教員本人からの学部長への申請をもって開始されるものとし，学部長は，毎年1回以上，昇任可能人数及び申請締切日を発表しなければならない。
2　昇任申請者は，履歴書，業績調書，代表的研究業績5編（写し可），その他学部長が定める必要書類を申請と同時に提出しなければならない。
3　学部運営会議は，昇任申請者に対し，個別に書類審査及び面談を行い，申請締切日より，原則として2ヶ月以内に，補欠候補を含めて昇任候補者を選ぶ。
4　昇任申請者は，教授会における当該人事の投票結果が確定した後，次回申請締切日前日まで当該選考過程における申請者本人に関する評価の開示を受けることができる。

（出典：人間発達科学部専任教員の昇任・採用に関する申合せ）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育目的を達成するために，平成 12 年度に教育方法改善（ＦＤ）委員会（平成１８年度より教育方法改善検討委員会）を設置し（別添資料１），毎年授業評価アンケート，先進校訪問調査，ＦＤ講習会等を実施，全学のＦＤ委員会開催の講習会と連動して，教員の授業改善を図っている（資料１－２－１）。

資料１－２－１　平成 16～19 年度 FD 開催状況

平成 16 年 12 月　　金沢工業大学視察（視察者数２名）
平成 17 年 1 月 26 日　学部 FD 講演会「金沢工業大学における教育改革の取り組み（福田謙之氏）」開催（参加者数　記録無し）
平成 19 年 3 月 5 日　学部 FD 講演会「三重大学の教育改革（山田康彦氏）」開催（参加者数 50 名）
平成 19 年 12 月 19 日　学部 FD 講演会「FD の有効活用の模索（村沢昌崇氏）」開催（参加者数 61 名）

（出典：平成 16 年度～平成 19 年度教育方法改善検討委員会議事録より）

なお，これらの経費として平成 16 年度から 19 年度においては，年間 539,000 円（授業評価アンケート集計業務の外部委託費 500,000 円，先進校訪問調査及び FD 講習会経費 37,000 円，消耗品費 2,000 円）の予算が計上･支出されている。

また，学期毎に学生による授業評価アンケートを実施［結果については，観点４－２を参照］している。本学部では，当該アンケートの総合的満足度（5 点満点）が 3 点未満の教員に対しては，授業改善のための勧告を行い，教授会においても各学期の全体評定平均値と学生による自由記述の抜粋を報告するなどして，教員の授業改善に努めている。

なお，平成 17 年度の新学部への改組に伴い，大幅なカリキュラム変更がなされたため，FD の観点からの基礎ゼミナール及びコアカリキュラムの検討は，平成 20 年度以降に実施する方針である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

人間発達科学部は，教育組織として教員養成のために必要とされる機能を最大限に維持しつつ，学士課程としての十分な教育力と教育の現代的な課題に対する高度な教育研究能力を持つ組織を編成している。

学部の目的にそって充実した内容の教育が実施できるように，専任教員の確保に努めている。また，教員の採用・昇任に関しては，学部独自の採用基準を内部規定として制定している。このような方策により，質，量の両面において，教育課程を遂行するために必要な教員が確保されている。

FD 講習会や学生による授業改善評価アンケートを定期的に実施し，教育改善に努めている。アンケート調査結果でも授業の改善効果がみられ，FD を通しての教員の意識改革と努力が反映され，教育の質の向上や授業改善に結びついていると判断される。

以上のことから，人間発達科学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部は「人間」と「環境」の調和の中で豊かな社会を形成し，地域社会との連携を深め，国際社会に貢献できる教育人材を育成することを目指している。そのため得意分野を持つ個性豊かな教員を養成する「発達教育学科」と豊かな人間環境を創造するスペシャリストを養成する「人間環境システム学科」を設けた。(大学案内 2007 より引用)

学科，コース構成

学科，コース構成については，発達教育学科では教育心理，学校教育，発達福祉の 3 コースが設定されており，人間環境システム学科には地域スポーツ，環境社会デザイン，人間情報コミュニケーションの 3 コースが設定されている。

シラバス記述例

シラバスには授業概要，理解度達成目標，授業計画，キーワード，履修上の注意，成績評価方法，関連科目，教材（テキスト）などの情報が盛り込まれている。(出典：学務情報システムより)

履修要項，年次配当表

履修の手引きには学科，コースの内容，授業科目の一覧，さらには教員免許の取得方法等が明記されている。本学部では学部共通，学科共通科目を基礎に各コース専門授業が配置されていることが特徴である。また現場での体験を重視しているので，教育実習，インターンシップ，プロジェクトマネージメント等の対外的な授業も学部共通授業に組み入れている。なおこれらの対外的授業は人間発達科学部では 20 年度から開始されている。（出典：教育学部，人間発達科学部履修の手引き）

授業時間割・カリキュラム

1　授業時間割は，学部共通科目や教員免許に関わる教科の授業を共通科目とし，専門の授業と重ならないように配慮されている。

2　複数の教員免許が取得できるよう専門授業も重複しないよう配慮がされている。

3　1 年次は教養教育の授業が大部分であるが専門基礎，学科共通科目にあっては，半期で４～５コマ程度の授業が取れるように配慮している。（出典：教育学部，人間発達科学部時間割および授業年次配当表）

4　柔軟なカリキュラムの編成，境界横断的な履修，多様な学習機会を提供しているので，複数の専門教科から成る環境社会デザインコースと人間情報コミュニケーションコースは 3 年次の授業数が多くなっている。しかしながら必修授業を減らすことで多様な専門性を培うことができるよう配慮されている。資料に示されているように他学科，他コース（網掛けで区別してある）の学生も柔軟に授業を履修できるように時間割が配置されている。

資料２－１－１

受講者内訳（19年度前期）

時間割所属	発達教育学科
授業名称	教育心理学

所属	1年	2年	3年	4年	合計
発達教育学科	66	0	0	0	66
発達教育学科教育心理コース	0	1	0	0	1
発達教育学科学校教育コース	12	1	0	0	13
発達教育学科発達福祉コース	8	1	0	0	9
人間環境システム学科	70	0	0	0	70
人間環境システム学科地域スポーツコース	9	3	0	0	12
人間環境システム学科環境社会デザインコース	0	6	0	0	6
人間環境システム学科人間情報コミュニケーションコース	5	4	1	0	10
合計	170	16	1	0	187

時間割所属	人間環境システム学科
授業名称	行動としての英語コミュニケーション

所属	1年	2年	3年	4年	合計
発達教育学科学校教育コース	0	9	12	0	21
発達教育学科発達福祉コース	0	0	1	0	1
人間環境システム学科環境社会デザインコース	0	3	4	0	7
人間環境システム学科人間情報コミュニケーションコース	0	34	1	0	35
合計	0	46	18	0	64

（出典：人間発達系支援グループ資料）

５　４年次では授業数を減らすことで，特別研究での調査・実験の実施，および複数の教員免許に関する授業履修が可能になっている。

資料２－１－２

平聖１９年度　授業年次配当表要約（授業数，教育実習含む）

年次	学部共通	学科共通		コース専門					
	人間発達	発達教育学科	人間環境システム学科	発達教育学科			人間環境システム学科		
				教育心理	学校教育	発達福祉	地域スポーツ	環境社会デザイン	人間情報コミュニケーション
1	7	2	5	7	6	12	15	14	12
2	14	0	5	23	28	27	29	52	51
3	13	0	3	9	10	30	21	40	22
4	3	1	0	1	1	6	2	1	1

（出典：人間発達系支援グループ資料）

学部共通，学科共通科目の開設

学部として，あるいは学科として，全員が履修する必要があると考えられる授業については，それぞれ学部共通科目・学科共通科目として設定している（資料２−１−３）。これにより，専門的でありつつもバランス感覚のある人材の育成を目指している。

資料２－１－３

○学部共通科目

科目区分	必選	授業科目	開設単位	毎隔年	担当教員
専門基礎科目	○	基礎ゼミナール	2		学科長，コース主任他
	○	発達科学概論	2		教務委員長(堀田)他
専門共通科目		インストラクショナルデザイン	2		
		プロジェクトマネージメント	2		
		総合演習	2		
教育実地体験	▲	幼児教育実習	7		学部長
	▲	初等教育実習	7		学部長
	▲	中等教育実習（中）	7		学部長
	▲	中等教育実習（高）	3		学部長
	▲	特別支援学校教育実習	3		学部長
	▲	保育実習	7		学部長

▲	インターンシップ	2	学部長
▲	ボランティア体験	2	佐藤幸

○：必修，▲：選択必修

○学科共通科目

発達教育学科

ｺｰｽ等 必･選必	授　業　科　目	開設 単位	毎 隔年	担　当 教　員
学科　○	教育心理学	2		村上
学校　▲	子どもとのふれあい体験	2		市瀬 小林・生田 竹井後任 黒田 廣瀬 武蔵・水内 稲垣
学校　▲	教員実地研究	2		

○：必修，▲：選択必修

人間環境ｼｽﾃﾑ学科

ｺｰｽ等 必･選必	授　業　科　目	開設 単位	毎 隔年	担　当 教　員
学科　▲	地域スポーツ概論	2		西川
学科　▲	地域と健康	2		布村,(医)寺西,(医)稲寺,(医)加藤,(医)内田,(非)大浦,(保管ｾ)齊藤
学科　▲	社会調査法	2		志賀
学科　▲	エイジング論	2		神川，北村
学科　▲	アメニティ科学	2		秋月，鳥海
学科　▲	環境とリサイクル	2		片岡
学科　▲	都市減災論	2		椚座
学科　▲	平和学	2		佐藤幸
学科　▲	行動としての英語コミュニケーション	2	隔年	岡崎浩
学科　▲	国際語としての英語	2	隔年	岡崎浩
学科　▲	ネットワークリテラシー	2		高橋
学科　▲	電脳社会論	2		黒田
学科　▲	組織マネージメント論	2		山西

○：必修，▲：選択必修

（出典：学部履修の手引き）

実践的な教育技術の向上

実践的な教育技術を身につけるために，現場での体験を重視して，教育実習，インターンシップ,プロジェクトマネージメント等の対外的な授業も学部共通授業に組み入れている。

ただし，学部自体が平成 18 年度設置のため，年次進行に伴って，これらの対外的授業は 20 年度から開始する予定である。

資料２－１－４

専門共通科目		インストラクショナルデザイン	2	
		プロジェクトマネージメント	2	
		総合演習	2	
教育実地体験	▲	幼児教育実習	7	学部長
	▲	初等教育実習	7	学部長
	▲	中等教育実習（中）	7	学部長
	▲	中等教育実習（高）	3	学部長
	▲	特別支援学校教育実習	3	学部長
	▲	保育実習	7	学部長
	▲	インターンシップ	2	学部長
	▲	ボランティア体験	2	佐藤幸

（出典：学部履修の手引き）

主体的な問題解決能力の育成

主体的な問題解決能力の育成をめざし，インストラクショナルデザイン，プロジェクトマネージメントと総合演習などの履修を教育課程に組み込んでいる。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係わる状況）

本学部は地域社会との連携を深め，国際社会に貢献できる教育人材を育成することを目指しているので，大学・学部間協定による海外交流やインターンシップを推進している。

他学部・他専攻等の履修可能科目の履修登録状況

他学部・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位取得状況について資料２－２－１に示した。全学で他学部履修を行っている学生は年間で３０００名強である。このなかで，本学部（旧教育学部も含む）から他学部へ履修に行っている学生は全体の１％にも満たない（水色網掛け）。一方他学部から本学部の授業を履修する学生は全体の９０％程度であり（オレンジ網掛け），本学部が全学の学生ニーズに対して極めて重要な役割を果たしていることを裏付けるものである。

資料２－２－１

他学部履修状況

18年度

学生所属学部	合計	人文学部	人間発達科学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	芸術文化学部
人文学部	1069		1	1056	5	5		2
人間発達科学部	107	5		102				
教育学部	70	67				3		
経済学部	190	17		171				2
理学部	1723	317		1396	1		9	
薬学部	4				4			
工学部	11	8				3		
履修者数　合計	3174	414	1	2725	10	11	9	4

19年度

学生所属学部	合計	人文学部	人間発達科学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部
人文学部	1008		522	475	9	2	
人間発達科学部	140	109		28	3		
教育学部	49	39				8	2
経済学部	112	13	37	59		1	2
理学部	1650	267	720	638	8		17
薬学部	2				2		
工学部	11	4			7		
芸術文化学部	259	96	163				
履修者数　合計	3231	528	1442	1200	29	11	21

20年度(前期)

学生所属学部	合計	人文学部	人間発達科学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	芸術文化学部
人文学部	105		84	19	1			1
人間発達科学部	104	98		3	3			
経済学部	17	11	5				1	
理学部	378	46	311	18	1		2	
工学部	6	1			3	2		
芸術文化学部	44		44					
履修者数　合計	654	156	444	40	8	2	3	1

（出典：教務委員会資料）

科目等履修生の状況

科目等履修生の状況については，特に教員免許取得のための履修生が増加しており，16 年度は 10 名以内であったが 19 年度は前期だけで 13 名にのぼっている。

資料２－２－２

科目等履修生

年度	人数	主な履修科目
16	10	教職科目
17	20	教職科目
18	25	教職科目
19(前期)	13	教職科目

（出典：学部教務委員会資料）

留学プログラムの整備・実施状況

留学プログラムの整備・実施状況については，平成 16 年度より実施以降，毎年 5 名以上の学生が米国マーレイ州立大学との国際交流プログラムに参加している。なおこのプログラムに参加し報告書を提出することで，特設科目として単位認定をしている。

資料２－２－３

米国語学研修参加者

年度	人数	認定単位数
16	9	0
17	6	2
18	5	6

（出典：学部教務委員会資料）

インターンシップ実施状況

インターンシップについては平成 15 年度（旧）教育学部から開始以降，体験実施者は年度毎に増加傾向にある。

資料２－２－４

インターンシップ実施状況

年度	人数	主な派遣先
17	28	企業 10，メディア 3，公務員１５
18	20	企業 11，メディア 4，公務員５
19	16	企業 8，メディア 2，公務員 6

（出典：学部教務委員会資料）

障害者の受入状況

本学部では，社会からの要請に応え障害者も受け入れている。

資料２－２－５

障害者の受け入れ状況

学部	学科･課程	19 年度	障害の内容
教育学部	学校教育教員養成課程	[redacted]	[redacted]
人間発達科学部	発達教育学科	[redacted]	[redacted]

（出典：学部教授会資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

「人間」と「環境」の調和という本学部の教育理念に沿って，学習デザインや障害児・福祉支援に関する人材を育成する「発達教育学科」と健康で安全な社会のデザインや情報化・国際化に対応できる人材を育成する「人間環境システム学科」を設置している。いずれの学科も専門性を深めるためにコース別カリキュラムを用意している。また「人間」と「環境」の調和を核に，学部共通，学科共通科目も開設されており，学部の理念に沿った教育課程が編成されていると判断できる。

加えて，他学部・他専攻等の履修登録や協定大学との国際交流，科目等履修生の受入，障害者の受入等学生の多様なニーズ，社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮していると判断する。

以上のことから，人間発達科学部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

講義形態のバランスのとれた組合せ

本学部の授業科目の授業形態については，各コースの教育目標においてそれぞれの分野の特性に応じた構成をとり，講義科目を中心に，演習，実験・実習科目で補完してカリキュラム全体のバランスを図っている（資料３－１－１）。

資料３－１－１　専門科目の種別（人間発達科学部）

科目	講義	演習	実験・実習
開講数	302 科目	42 科目	50 科目

（出典：学部履修の手引き）

広範な少人数教育と，専任教員による責任ある授業

学部の専門教科の授業は，少人数教育を中心に行われている（資料３－１－２）。専任教員は，教養教育（一般基礎科目），専門教育（専門科目）を担当し，非常勤教員による担当

授業は少ない（資料３－１－３）。

資料３－１－２　平成 18 年度専門教科の授業規模（教育学部）

クラス規模	前期	後期
1～5 人	31.7%(127 科目)	50.6%(217 科目)
6～10 人	20.0%(80 科目)	18.6%(80 科目)
11～15 人	13.2%(53 科目)	13.8%(59 科目)
16～20 人	6.7%(23 科目)	5.6%(24 科目)
21～25 人	6.7% (27 科目)	3.0% (13 科目)
26～30 人	4.7%(19 科目)	3.3%(14 科目)
31 人以上	9.0%(36 科目)	6.5%(28 科目)
合計	100%(401 科目)	100%(429 科目)

（出典：学部教務委員会調べ）

資料３−１−３　専任教員と非常勤教員の専門科目担当授業比率

年度	専任教員担当比率	非常勤教員担当比率
18	93.1%(67 コマ)	6.9%(5 コマ)
19	95.3%(266 コマ)	4.7%(13 コマ)

（単位：年度毎の開設授業比率）

（出典：平成 18・19 年度学部前学期及び後学期時間割表）

ティーチング・アシスタントの活用

実験・実習等の補助等について，教育効果を上げるためティーチング・アシスタントが積極的に活用されている（資料３−１−４）。

資料３−１−４　平成 16～18 年度のティーチング・アシスタントの実績

年度	前期		後期	
	科目数	科目当たりの時間	科目数	科目当たりの時間
16 年度	９科目	29.3 時間	８科目	33.8 時間
17 年度	９科目	26.2 時間	４科目	33.0 時間
18 年度	６科目	53.8 時間	３科目	82.0 時間

（出典：学部教務委員会調べ）

授業内容・授業方法の学生への周知

すべての授業に対して，シラバスを作成し，ホームページ上で公開している。シラバスには，学習目標，達成目標，授業計画，キーワード，成績評価の方法，参考書などが記載されており，学生の自主学習を促している（資料３−１−５）。

資料３－１－５　平成 19 年度シラバス（抜粋）

人間発達科学部発達教育学科

授業科目名	算数科教育論		
（英文名）	Theory of Mathematics Education		
担当教員（所属）	○○○○(人間発達科学部)		
授業科目区分	専門教育科目	授業種別	講義科目
対象所属	人間発達科学部	対象学生	2 年
時間割コード	122178	単位数	2 単位
開講学期	後期・金曜 4 限	最終更新日時	2007/3/9

オフィスアワー（自由質問時間）
水曜日，午後 12：00-13：00（研究室）　　○○@edu.u-toyama.ac.jp
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）
算数科の授業を行うために必要な算数教育に関する目的・目標，歴史，各教材，学習指導，授業研究，評価などの基礎的知識を養うことを目的とする。
達成目標
算数科の授業を行うために必要な算数教育に関する基礎的知識を理解する。
授業計画（授業の形式，スケジュール等）
１．目標論（算数科の目標，カリキュラム，歴史） ２．教材論（各教材の意義や取り扱いの注意事項） (1)数と計算 (2)量と測定 (3)図形 (4)数量関係 ３．数学的な考え方と問題解決 ４．学習論 ５．授業論
キーワード
目標，教材，指導，評価
履修上の注意
特になし
成績評価の方法
毎回の出欠状況と期末試験を総合して評価を行う。
教科書・参考書等
特にありませんが，参考図書は以下の通りです。 算数科教育学研究会(1993)．改訂算数教育研究．学芸図書．1500 円 数学教育学研究会編(1991)．新算数教育の理論と実際．聖文社．2136 円 文部省(1999)．小学校学習指導要領解説　算数編．東洋館出版．120 円
関連科目
特になし

オープン・クラス受講可否	受入不可：	単位互換受講可否	受入不可：

http://syllabus.adm.u-toyama.ac.jp/syllabus/

（出典：2007 年度学務情報システム（抜粋））

「履修の手引き」には，履修方法について，コース内容一覧表，教員免許の取得方法，免許状取得のための単位修得確認表などが明記されている（資料３－１－６）。

資料３−１−６　履修の手引きの内容

目　　次

１．授業日程及び学生生活について
２．人間発達科学部履修方法について
３．コース内容一覧表

発達教育学科

コース	内　　容
教育心理	教育心理学コースは，教育心理学のさまざまな領域を，科学的に研究し，実践に生かす研究と教育を行います。特に，心理学的な基礎訓練，心理実験，コンピュータを用いた調査分析，臨床アセスメント，教育臨床，臨床心理学を重視します。教育心理学の基礎訓練を受けると，科学的な思考方法が習得できます。統計の知識や情報処理能力を身につけると社会調査の分野で活躍できます。また，臨床心理アセスメントやカウンセリングを学ぶと，親身になって相手に接する態度が身に付くと同時に，証拠に基づいた援助方法が提供できます。規則に従って履修するだけで，(財)日本心理学会の認定心理士の資格申請が行えます。
学校教育	小学校の教員を志望する学生のコースです。コースの授業科目の単位を取得して卒業するときには，小学校教諭一種免許状が授与される資格を有します。授業科目は小学校の教科や教育学の教科で構成されています。コースの学生は人間の発達や教育についての理論を学び，小学校教員としての資質を高めるための教育実践を行います。得意分野を持つ個性豊かな教員となるための授業科目として，富山県の教師と連携して学ぶ地域教材研究（富山学）や子どもとのふれあい体験などがあります。
発達福祉	乳幼児期から高齢者までの生涯発達を視野に，人の「生活の質」の向上を支援する人材を養成するために，特別支援教育，保育・幼児教育，及び社会福祉の３つの分野に関する科目を開設しています。学年進行に従い，上記の３分野に分かれます。特別支援教育（特別支援学校等）の分野では，学校の中で特別なニーズのある子の教育に関わる科目を履修し，特別支援学校教諭免許の取得が可能です。あわせて，小学校教諭免許も取得します。保育・幼児教育の分野では，乳幼児の療育・教育に関わる科目を履修し，保育士資格，幼稚園教諭免許の取得が可能です。社会福祉の分野では，障害者や高齢者の福祉支援に関わる科目を履修し，社会福祉士の国家試験の受験資格，及び保育士資格の取得が可能です。

人間環境システム学科

コース	内　　容
地域スポーツ	地域スポーツコースでは，スポーツ文化論，スポーツ社会学，スポーツ史，バイオメカニクス，運動生理学，スポーツ医学，学校と健康，スポーツ指導論，スポーツマネジメント等の専門知識を学び，様々な種目のスポーツ実技を通して指導力を高め，トレーニング実験実習，地域スポーツ演習，施設実習などを行って，現場での実践力を養います。さらに，日本海・立山など豊かな自然の中で夏季および冬季野外活動実習を行い，体育教員や地域におけるスポーツ指導者としての力を身につけていきます。なお，教員の研究分野は，体育・スポーツ史，審判論，技術・戦術論，スポーツ運動学，運動生理学，学校保健，スポーツ医学，バイオメカニクス，野外活動等です。
環境社会デザイン	グローバルな視点から自然・生活・地域社会の諸問題を総合的に把握し，実務を的確に処理して社会に貢献する人材を養成するために，学部内でもっともバラエティに富んだ 120 あまりの授業科目を開設しています。物理，化学，生物，地球科学，科学ジャーナリズム，地理，歴史，経済，法律，国際政治，家庭経営，衣環境，工業技術，運動生理学，身体運動工学と多岐にわたる科目の中から，各自の興味・関心及び将来の進路を考慮して，自由に履修することができます。何を学ぶべきか決めかねている人には，モデル･カリキュラムが用意されています。卒業研究では，特定分野の内容を深く追究することも，複数教員の指導による学際的な研究をすることも可能です。
人間情報コミュニケーション	本コースの目的は，情報化・国際化の進展する現代社会に対応できる英語コミュニケーション能力と情報活用能力を備えた人材を養成することです。そのため，現代社会におけるコミュニケーションにかかわる諸問題について，異文化理解，情報科学およびメディア表現などをベースとした広い視野から理論的かつ実践的に学びます。なお，本コースでは教員免許（中学校教諭１種免許状（英語，数学），高等学校教諭１種免許状（英語，数学，情報）の取得が可能です。

4．教育職員免許状の取得方法
4.1　取得できる免許の種類について
4.2　基礎資格及び本学部における最低修得単位数について
4.3　教科に関する科目について
4.4　教職に関する科目について
4.5　教科又は教職に関する科目について
4.6　特別支援教育に関する科目について
4.7　教育実習について
4.8　介護等体験について
（中略）
9．免許状取得のための単位修得確認表（小学校，中学校，特別支援学校，幼稚園及び高等学校教諭免許状）

（出典：学部履修の手引き（一部抜粋））

観点３−２　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

１年次から様々なオリエンテーションを実施している（資料３－２－１）。１年次において，特別に秋季休業中に全日にわたる「新入生集団研修会」を実施し，コースの概要，履修方法，取得できる資格，進路などに関する研修を行っている。全体研修の後，コースごとに分かれて，履修方法などきめの細かい研究指導を行っている。その際，シラバスを説明し，学生のシラバスに対する理解を深めるとともに，履修にあたってはシラバスを活用するように指導している。

資料３－２－１　平成１９年度オリエンテーション実施状況

開催日	内　　容	対象者
４月	新入生全体オリエンテーション	１年生
４月	新入生コース別オリエンテーション	１年生
７月	教員免許取得のためのオリエンテーション	１年生
９月	新入生集団研修会	１年生
４月	コース別履修指導オリエンテーション	２年生
10 月	コース別履修指導オリエンテーション	２年生

（出典：学部教務委員会調べ）

学生が授業時間外でも学習できるように，１，２年に対しては，６コースすべてに対応して学生控室が設けられ，すべての控室は空調が整備されている。３，４年に対しては，研究室ごとに学習できる空間が整備されている。本学部および教育学研究科専用の情報処理実習室（30 台）を有している。この実習室は，学生が授業時間外で情報端末を利用した学習を可能とするために整備されたものである。

すべての教員がオフィス・アワーやメール・アドレスをシラバスに明記し，学生は時間外であっても，受講科目担当教員から個別に直接指導を受けることができる仕組みとなっている（資料３－１－５）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

各コースの教育目標の特性に応じ，授業形態の組み合わせ・シラバスの適正化を図っている。学習指導法の工夫については，少人数授業などを活用した授業など適切な授業形態が選択されている。専任教員は，教養教育（一般基礎科目），専門教育（専門科目）を担当し，非常勤教員による担当授業は少ない。これらのことから，教育の目標に照らして，学士課程全体として，授業形態の組み合わせ・バランスは適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

本学部では，教育課程の編成の趣旨に沿って，授業担当教員はシラバスの記入例に従って，シラバスを作成している。また履修指導オリエンテーション及び新入生集団研修会において，シラバス内容の周知に努めている。これらのことから，適切なシラバスが作成されており，活用されていると判断する。

各コースが設定した教育目標に対する各授業科目の関与の程度，授業科目の流れを明確にし，学生が自らの学習目標を設定し，必要な学習時間を確保するように学年開始時に履修指導オリエンテーションを行っている。これらのことから単位の実質化への配慮が概ねなされていると判断する。

以上のことから，本学部の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

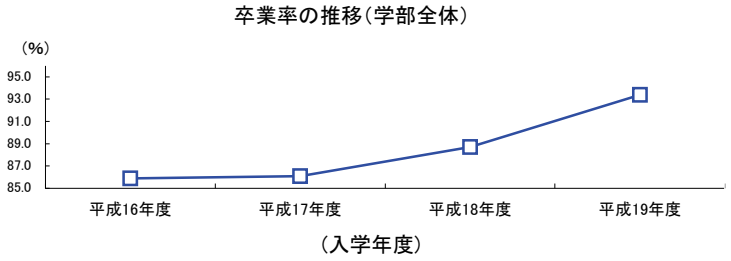
（観点に係る状況）

平成 16 年度から平成 18 年度までの卒業生のうち，入学後 4 年間で卒業した学生の比率は全体で 85%以上の高い水準にあり，この 3 年間は増加傾向を示している（資料４－１－１）。

資料４－１－１　卒業率の推移（教育学部）

卒業年度	課程	入学者数	卒業者数	卒業率（%）
平成 16 年度（平成 13 年度入学）	学校教育教員養成	105	90	85.7
	生涯教育	42	41	97.6
	情報教育	30	21	70.0
	全体	177	152	85.9
平成 17 年度（平成 14 年度入学）	学校教育教員養成	113	100	88.5
	生涯教育	41	33	80.5
	情報教育	33	28	84.8
	全体	187	161	86.1
平成 18 年度（平成 15 年度入学）	学校教育教員養成	104	93	89.4
	生涯教育	42	41	97.6
	情報教育	31	23	74.2
	全体	177	157	88.7
平成 19 年度（平成 16 年度入学）	学校教育教員養成	109	105	96.3
	生涯教育	42	38	90.4
	情報教育	32	28	87.5
	全体	183	171	93.4

※　表の「卒業者数」は，入学後４年間で卒業した人数を示している。

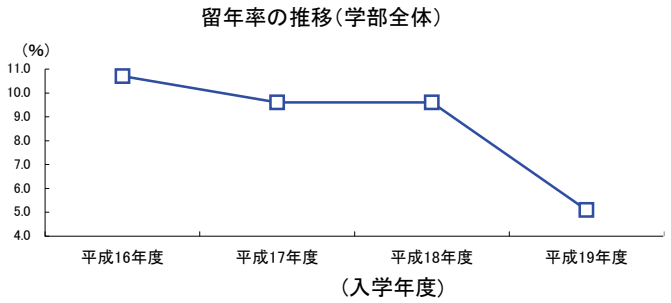


（出典：富山大学教育学部入学試験実施状況（平成 13～16 年度）　および
富山大学教育学部卒業者数一覧表（平成 16～19 年度））

一方，留年者，退学者等の状況は資料４－１－２と資料４－１－３のとおりである。

資料４－１－２　留年率の推移（教育学部）

卒業年度	課程	入学者数	留年者数	留年率(%)
平成 16 年度（平成 13 年度入学）	学校教育教員	105	9	8.6
	生涯教育	42	3	7.1
	情報教育	30	7	23.3
	全体	177	19	10.7
平成 17 年度（平成 14 年度入学）	学校教育教員養成	113	10	8.8
	生涯教育	41	3	7.3
	情報教育	33	5	15.2
	全体	187	18	9.6
平成 18 年度（平成 15 年度入学）	学校教育教員養成	104	9	8.7
	生涯教育	42	1	2.4
	情報教育	31	7	22.6
	全体	177	17	9.6
平成 19 年度（平成 16 年度入学）	学校教育教員養成	104	4	3.8
	生涯教育	42	2	4.7
	情報教育	31	3	9.6
	全体	177	9	5.1



（出典：富山大学教育学部入学試験実施状況（平成 13～16 年度）　および
富山大学教育学部卒業延期者単位修得一覧表（平成 16～19 年度））

資料４－１－３　年度別退学者数

入学年度	平成 16 年度退学者数	平成 17 年度退学者数	平成 18 年度退学者数	平成 19 年度退学者数
平成 16 年度	2	2	0	1
平成 17 年度	－	1	1	0
平成 18 年度	－	－	4	1
平成 19 年度	－	－	－	1
合計人数	2	3	5	3

※　退学者のなかには除籍者を含む。

（出典：退学出願者一覧・学生の除籍者一覧（平成 16 年～平成 19 年度））

また，教員養成機関である本学部の教育職員免許状の取得状況は，平成 18 年度学校教員養成課程では 100%，いわゆるゼロ免課程である生涯教育課程（37.2%）と情報教育課程（24%）を含めると，全体で 72.5%に達している（資料４－１－４）。

資料４－１－４　平成 19 年 3 月卒業生の教員免許取得状況

課程	卒業者数	申請者数	申請件数	取得率	1 人あたりの平均免許数
学校教育教員養成	99	99	301	100.0	3.0
生涯教育	43	16	29	37.2	1.8
情報教育	25	6	8	24.0	1.3
全体	167	121	338	72.5	2.8

※卒業者数は，平成 15 年度入学者および平成 14 年度入学者の合計人数である。
なお，1 人あたりの平均免許数は，申請件数を申請者数で割った値である。

（出典：平成 19 年 3 月卒業者一覧表，免許状一括申請数（平成 18 年度））

さらに，卒業年度別にみた卒業論文の学会発表及び学術雑誌への掲載状況は，資料４－１－５のとおりであり,質の高い卒業論文を作成できる能力を学生が獲得したことを示している。

資料４－１－５　年度別卒業論文の学会発表及び学術雑誌掲載状況

卒業年度	学会発表数	雑誌掲載数（査読あり）	雑誌掲載数（査読なし）
平成 16 年度	14	3	7
17 年度	13	2	2
18 年度	9	0	4
合計	36	5	13

（出典：卒業論文の活用状況アンケート調査より（平成 20 年 1 月調査））

なお，平成 20 年度には保育士及びその他の資格や学生が受けた様々な賞の取得状況を把握する方針である。

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

人間発達科学部は，学部の学生に対して授業ごとに授業評価，学習達成度に関するアンケート調査を実施し，授業内容の確認と改善を常に行っている。また，平成 16 年度には卒業生に対するアンケート調査も実施し，継続的な効果についても調査を行った。ここ 3 年間における総合的満足度に関する 5 段階評価の平均値は，平成 16 年度前期が 3.9，後期が 4.0，平成 17 年度前期は 4.0，後期が 4.1，平成 18 年度前・後期が 4.1 と増加傾向にあり，学生の満足度も高いことが伺える（別添資料２）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

入学後４年間で卒業する学生の比率が 85%を超える高い水準にあり，本学部の基本理念，特色である教員養成の証ともいえる教育職員免許状の取得状況もゼロ免課程を含めた全体で 72%以上に達しており，教員の人材育成の観点から成果や効果は上がっていると判断する。

また，学生による授業評価，学習達成度に関するアンケート調査結果が示すように，学部が編成した教育課程・授業に関して高い割合で学生が総合的に満足していると判断できる。このことから，本学部の教育における成果及びその効果は上がっているものと判断される。

以上のことから，人間発達科学部（旧教育学部）における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

人間発達科学部が教育の目的としている人材像は，「人間の豊かな発達と環境との調和を目指し，発達科学と教育技術を核に，生涯学習社会にあって，持続可能な学習を支援できる教育人材」である。進路別比率が示すように学校（教員）の比率は近年 30 パーセント前後を維持し，産業別就職状況においても教育・学習支援業の比率がわずかながら向上していることから，教育の効果はあがっていると判断する（資料５－１－１，５－１－２）。

資料５－１－１　進路別比率

		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
		比率	比率	比率	比率
就職希望者	一般企業	43%	34%	43%	40%
	官公庁	10%	12%	4%	5%
	学校(教員)	28%	30%	23%	29%
	自営	1%			
	その他	0%	0%	0%	0%
	就職未定者	6%	2%	8%	5%
	進学	10%	13%	13%	13%
	その他	2%	10%	10%	8%

（出典：学務部平成 16 年度・17 年度・18 年度・19 年度進路状況調べ）

（出典：学務部平成 16 年度・17 年度・18 年度・19 年度進路状況調べ）

資料５－１－２　産業別就職状況

	19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
産業別	人数	人数	人数	人数
農･林･漁業	0	0	2	1
鉱業	0	0	0	0
建設業	2	4	2	3
製造業	8	14	12	10
電気･ガス･熱供給･水道業	0	0	1	0
情報通信業	16	11	11	9
運輸業	2	1	0	0
卸売･小売業	13	5	11	7
金融･保険業	13	5	8	5
不動産業	2	0	0	0
飲食店･宿泊業	2	3	0	3
医療福祉	13	10	10	6
教育･学習支援業	58	54	46	54
複合サービス事業	2	4	4	2
サービス業	9	6	7	9
公務	10	11	7	8
上記以外	0	0	0	0

地区別就職状況が示すように卒業後の地域（富山県）への就職率は例年高く，本学の目標の一つである「地域社会の発展への貢献」も高いといえる（資料５－１－３）。平成 20 年度富山県公立学校教員任用候補者名簿登載状況において登録者数 199 名のうち本学部平成１９年度卒業者の占める割合はおよそ８パーセント（15 名）で前年比 2.5 倍であり（資料５－１－４），これらの数字も「地域社会の発展への貢献」が徐々に高まっていることを示すものといえる。

資料５－１－３　地区別就職状況

	19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
地区	人数	人数	人数	人数
北海道	0	0	0	1
東北	0	1	1	1
関東	23	9	6	2
甲信越	4	3	2	3
富山	69	62	66	65
石川	27	27	25	28
福井	12	8	3	5
東海	11	7	10	5
近畿	3	8	6	5
中国	0	1	1	0
四国	0	0	0	0
九州	0	1	0	1
外国	0	1	1	1
	150	128	121	117

（出典：学務部平成 16 年度・17 年度・18 年度・19 年度進路状況調べ）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

学生からの評価

本学部が行っている教育効果の検証については，卒業生を対象にアンケート調査を実施している（別添資料３）。中期計画の年次計画に基づき今後も同様のアンケートを実施する方針である。このアンケートは，卒業生を対象に授業へのニーズ調査と題して行った調査であり，調査項目は選択式が９問，自由記述式が１問である。

調査結果では，専攻科目の卒業後の成果及び効果・授業満足度は約 70 点（100 点満点）であり，期待を裏切ってはいないと言える。

就職先企業からの評価

近年の学生の就職先上位 17 社を対象に,アンケート調査を実施している(別添資料４)。調査項目は全７問。調査結果から，企業が卒業生に求める能力への満足度はおおむね良好と言える。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本学部の教育の目的である人材像に適う人材を輩出すべく学習指導法を工夫し学部教育を行っている。卒業生の就職率，進路別比率，進学率から判断して，教育の成果や効果が上がっていると判断する。また地区別就職状況を検証すると地域への定着率は高いこと，平成 20 年度富山県公立学校教員任用候補者名簿登録状況における本学部平成 19 年度卒業者の占める割合の増加から，地域社会への発展への貢献が高いことが認められる。

卒業生のアンケート結果および就職先企業のアンケート結果を総合的に分析すると，専攻科目の卒業後の成果及び効果，教育内容の満足度は概ね充足されていると判断される。

以上のことから，人間発達科学部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

人間発達科学部は，平成 17 年 10 月教育学部を改組して発足したことにより完成年度を迎えるには至っていない。この現状でさまざまな改革や新たな取り組みを実施してきているとはいえ，質的向上を明確に示すことに一定の留保をつけざるをえない。

教育学研究科

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴　・・・４－２

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・４－３

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・４－３

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・４－５

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・４－７

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・４－９

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・４－11

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・４－13

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

関連施設　附属教育実践研究総合センター，附属小学校，附属中学校，
　　附属特別支援学校，附属幼稚園
学生数　　67 名（平成 19 年５月１日現在）

教育目的

教育学研究科は，学部の卒業生に対してはより高度な教育研究機関として，また地域の教員に対しては再教育の機関として，以下のことを目的とする。

１．教育的諸問題に対応できる専門的知識と能力を修得させる。
２．最新かつ高度な教育理論に基づく専門的な研究能力と実践的技能を有する人材を育成する。
３．当面，義務教育諸学校の指導的立場に立ち得る人材を育成する。

これらの目的に鑑み，本研究科では，「学校教育」及び「教科教育」の２専攻を設置し，各専攻ごとに以下のような内容の教育研究を行うことを目的としている。

○学校教育専攻
・教育学領域：教育哲学，教育史，教育社会学などを中心とした教師として専門的力量の向上をめざす理論的・実践的な教育・研究。
・教育心理学領域：児童青年期の諸特質と発展過程の分析，教師と生徒との人間関係や学級経営などの学校教育の科学的研究。
・特別支援教育領域：障害のメカニズム，それに伴う心理的・社会的諸課題，障害を持つ子どもの特性に応じた指導や援助方法の教育・研究。

○教科教育専攻
・国語，社会科，数学，理科，音楽，美術，保健体育，家政，英語教育の専修科目に関する専門的資質向上にむけた理論的・実践的教育研究。

特徴

上記目的を達成するために，教育学，教育心理学，教科教育学を中心に教育課程を編成し，所属する専修・分野に応じて，高度な専門領域が究められるよう配慮している。

また，本研究科においては，入学時点で学生毎に指導教官を定め，マンツーマンの形で履修指導及び研究指導を行っている。とくに，指導教員は，１年次から随時研究能力の養成に関わる指導を行っている。

また，修了に必要な 30 単位のうちできるだけ多くの単位（22 単位以上）を１年次に履修するものとし，２年次には課題研究と修士論文の作成に重点を置いた指導を行っているのも特徴のひとつである。

［想定される関係者とその期待］

地元県教育委員会を始めとする広範な教育現場から，現職教員の再教育をはじめ，県内外からの多くの院生を受け入れ，専門的な資質向上のための理論的・実践的研究を通じた研究教育が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点１−１　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育学研究科は，その目的の実現のために「学校教育」及び「教科教育」の２専攻を設置し，学校教育専攻には「学校教育」，教科教育専攻には，初等中等教育の免許に関する 10 教科に関する講座を設置している（資料１−１−１）。

資料１－１－１　教育学研究科の組織及び学生数（定員・現員）

研究科名	専攻名	定員	現員
教育学研究科	学校教育専攻	6 人	2 年次 5 人 1 年次 8 人
	教科教育専攻	32 人	2 年次 28 人 1 年次 26 人

（平成 19 年５月１日現在）
（出典：学部教務調べ）

教員は各専攻に所属している。専任教員数は，平成 20 年１月１日現在で，教授 36 人，准教授 29 人，講師５人，助手１人であり，大学院設置基準を十分に満たし，かつ修士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている。また，人間発達科学部は平成 17 年 10 月に学部改組を行ったが,教育学研究科は平成 21 年度まで存続しており,各教科の課程認定では,改組に伴い他学部へ移籍した教員（協力教員）の協力を得る形で，組織を構成している（資料１－１－２）。

資料１－１－２　教育学研究科平成 19 年度教員配置状況

専攻	講座・学科目	教授	准教授	講師	助手	協力教員
学校教育専攻	学校教育	7	9	0	0	0
教科教育専攻	国語教育	2	0	0	0	2
	社会科教育	6	3	0	0	0
	数学教育	1	1	1	0	3
	理科教育	4	2	0	0	4
	音楽教育	3	2	0	0	0
	美術教育	2	1	0	0	3
	保健体育教育	6	2	3	0	0
	技術教育	0	3	0	1	1
	家政教育	3	3	1	0	0
	英語教育	2	3	0	0	0

（出典：学部教務調べ）

なお，教員の採用・昇任に関しては，学部独自の採用基準を内部規定として制定し，量のみならず質の確保をも保証している（資料１−１−３）。

資料１－１－３　教員の昇任に関する内規

１　昇任の選考は，教員本人からの学部長への申請をもって開始されるものとし，学部長は，毎年１回以上，昇任可能人数及び申請締切日を発表しなければならない。
２　昇任申請者は，履歴書，業績調書，代表的研究業績５編（写し可），その他学部長が定める必要書類を申請と同時に提出しなければならない。
３　学部運営会議は，昇任申請者に対し，個別に書類審査及び面談を行い，申請締切日より，原則として２ヶ月以内に，補欠候補を含めて昇任候補者を選ぶ。
４　昇任申請者は，教授会における当該人事の投票結果が確定した後，次回申請締切日前日まで当該選考過程における申請者本人に関する評価の開示を受けることができる。

（出典：人間発達科学部専任教員の昇任・採用に関する申合せ）

観点１−２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育学研究科で開講されている授業のほとんどは，少人数のゼミ形式の授業である。また，教員は人間発達科学部との併任であるため，教育内容，方法の改善に関しては，学部の FD と連動して実施している。

平成 12 年度に教育方法改善(FD)委員会（平成 18 年度より教育方法改善検討委員会）を設置し，毎年先進校の訪問調査・FD 講習会等を実施し，全学の FD 委員会開催の講習会と連動して，教員の授業改善を図っている（資料１−２−１）。なお，院生による授業評価アンケートに関しては，平成 19 年度から FD 委員会の委員及び学部執行部（15 名）の授業において実施し（別添資料１），平成 20 年度から全教員を対象とする方針である。

資料１－２－１　平成 16～19 年度 FD 開催状況

平成 16 年 12 月	金沢工業大学視察(視察者数２名)
平成 17 年 1 月 26 日	学部 FD 講演会「金沢工業大学における教育改革の取り組み（福田謙之氏)」開催（参加者数　記録無し）
平成 19 年 3 月 5 日	学部 FD 講演会「三重大学の教育改革（山田康彦氏)」開催（参加者数 50 名）
平成 19 年 12 月 19 日	学部 FD 講演会「FD の有効活用の模索（村沢昌崇氏)」開催（参加者数 61 名）

（出典：平成 16 年度～平成 19 年度教育方法改善検討委員会議事録より）

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

教育学研究科では，教育組織として，教員養成のために必要とされる機能を最大限に維持しつつ，修士課程としての十分な教育力と教育の現代的な課題に対する高度な教育研究能力を持つ組織を編成している。

研究科の目的にそって充実した内容の教育が実施できるように，専任教員の確保に努め，

また，教員の採用・昇任に関しては，学部独自の採用基準を内部規定として制定することにより，質・量の両面において必要な教員が確保されている。

FD 講習会を学部と共催で開催し，教育改善に努めているが，今後は全教員を対象とした院生による授業評価アンケートも実施し，教育改善方法についてはさらに継続的な取り組みが必要である。

以上のことから，本研究科の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

(1)観点ごとの分析

観点２−１　教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育目的を達成すべく，教育課程の編成には以下のような工夫をこらしている。

学年に応じた教育課程

できるだけ多くの単位（22 単位以上）を１年次に履修するものとし，２年次には課題研究と修士論文の作成に専念できるような課程としている。まれに１年次で教員採用試験に合格して中途退学する者もいるが,その場合でも専修免許に必要な 30 単位を修得できる可能性を確保しておく狙いもある。

１年次には，全学生が共通（必修）科目として「学校教育研究Ⅰ」（教育学系),「学校教育研究Ⅱ」(教育心理学系）を履修することとしている。また，教育現場での体験を重視しているので，各専攻に実践研究（Ⅰ),（Ⅱ）を設置し，教育現場と連携したより実践的な授業を取り入れている。

２年次においては,「課題研究」を履修して修士論文の階梯とする。

これら以外については，学生が自らの専攻分野及びその周辺の科目を興味や知的好奇心に応じて自由に履修できるように授業科目を配置している。なお，共通科目は，専攻の専門の授業が重ならないよう配慮されている。

修士論文の指導

修士論文の指導を行う「課題研究」では，研究能力の養成を図るとともに，実践的研究を重視し，教育学部と附属学校，附属教育実践総合センターの施設・設備を活用して実践的能力の養成が図れるよう意図されている（別添資料２）

観点２−２　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科では，様々な要請に対して以下のような対応をしている。

教育現場と連携した，高度な実践力を有した教員の養成

本研究科では，富山県教育委員会との包括連携協定などにより，大学院生についても教育の現代的な課題を主体的に解決できる，高度な実践力を有した教員となるよう育成を図っている。具体的には，富山県，富山市及び高岡市の教育センターと連携し，教育臨床系の大学院ゼミナールの活動とリンクさせ，大学院生が不登校サポート事業に企画段階から関われるよう措置を講じ，不登校児童生徒の再登校に関与した。富山県教育委員会と連携し，大学院生を「心の相談員」として県内の学校へ派遣する体制を整えた。

海外の優れたシステムの体験と国際感覚の修得

本研究科は，これまでにも，研究面のみならず教育面においても，大学・学部間協定による海外交流等を推進してきた。とりわけ現在大学間協定締結校になっている米国マーレイ州立大学とは，学部間協定の時代からの教員研修や留学生交換などが行われてきた。平成 18 年度からの教員養成 GP においても，大学院生の米国マーレイ州立大学での研修や同大学が開発した学級指導力の養成，管理能力向上プロジェクト（CHAMPs）に基づく学級指導力ワークショップを富山大学において開催するなど実質的な交流が行われている。

すなわち，平成 18 年度には，教員養成 GP のプログラムの一環として，短期海外研修プログラムを実施し，５名の大学院生（現職院生２名を含む）が米国マーレイ州立大学及びその周辺の学校において研修を実施した。その成果は，平成 19 年４月に報告会を開催し，他の学生にも共有化を図っている。平成 19 年度も引き続き教員養成 GP のプログラムの一環として，短期海外研修プログラムを実施し，５名の学生（現職院生２名を含む）が米国マーレイ州立大学及びその周辺の学校において研修を実施している。院生数が 30 名前後の大学院にあっては研修に参加した院生数が多く，波及効果も高い。

また平成 19 年度夏には，米国マーレイ州立大学の教員による夏期特別セミナーが同時通訳付きで開催され，大学院生，富山県内小中学校教員，富山大学教員および学部学生など約200名が参加した。教員養成GPの学内体験による授業カンファレンスの一環として行われ，学級指導力の養成，管理能力向上プロジェクト（CHAMPs）について講演とワークショップが行われた。（別添資料３）

新しい教育方法の提言と，その院生への還元

教員養成 GP のテーマは「授業カンファレンスによる学級指導力の育成」であり，院生の資質の向上，すなわち「高度な実践的指導力を備えた教員の養成」という今日的な課題に応えるものである。授業カンファレンスは，まさしく授業分析を会議や協議形式で行うものであり,教員が同僚による判断を交流･検討しながら自己洞察や自己査察を通じて学ぶと共に，参加者も当事者として学ぶという仕組みからなる。

授業カンファレンスを行うための作業（フィールドワークを通した学級経営に直に触れること）をした大学院生は，その作業により学級指導力の基底にある教師の学級経営力について学ぶことが出来る。様々な授業カンファレンスに参加することにより，より広い実践的な力を身につけることができる。

平成 20 年 2 月には，教員養成 GP「授業カンファレンスによる学級指導力の育成」のシンポジウムを開催し，約 250 名が参加した。大学，教育委員会，学校現場との協働による授業カンファレンスを導入することで，院生の資質の向上とともに，学校現場や教員のもつ課題が解決できるとの提案がなされ，同シンポジウムでのワークショップにおいては，５人の大学院生が研究報告をした。（別添資料４）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

(判断理由)

教育学研究科の目的に鑑み２つの専攻を設置し，教育・研究を推進している。いずれの専攻にも多様な学生に対応し，専門性を深めるカリキュラムが用意されている。また，教室における講義，演習のみならず，より教育の現代的課題に対応すべく，現場に出向き，実際の教育現場の状況を踏まえながら学習を進める科目も設置され，研究科の理念に沿った教育課程が編成されていると判断する。

また，県教育委員会との連携に基づく様々なプログラムへの参加や，教員養成 GP の採択を受け，より実践的な学級指導力の育成のために，授業カンファレンスといった新しい教育方法に取り組み，また国際的な視点から我が国の教育方法について考えるための海外研修なども実施していることから，多様なニーズや社会からの要請に対応した教育課程の編成に配

慮していると判断する。
以上のことから，本研究科の教育内容は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点３−１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

授業形態の組み合わせ

教育学研究科の授業科目の形態は，各専攻・専修それぞれの教育目標に応じて，講義，演習，実験，実習等のバランスを考慮したものとなっている

少人数教育

本研究科は，入学定員は 38 名であり，多数の専攻・専修からなるので，共通科目を除き，数人以内の少人数教育が行われている。共通科目においても，最大 30 名程度であり，すべての授業において少人数できめ細かい指導が可能となっている。

専任教員による責任ある指導

本研究科の専門教育（専門科目）は，ほぼ専任教員によって行われ，非常勤教員による担当授業は極めて少ない。平成 18 年度の学部改組により他学部に移籍した教員も引き続き教育学研究科の専任教員であり，同じく専門教育（専門科目）を担当している。

専任教員による責任ある指導

授業内容・授業方法の学生への周知

本研究科の全科目についてシラバスが作成され，全学教務支援システム（ヘルンシステム）を利用してホームページ上で公開されている。
（http://syllabus.adm.u-toyama.ac.jp/syllabus/）。
シラバスには，授業概要，理解度達成目標，授業計画，キーワード，履修上の注意，成績評価方法，関連科目，教材（テキスト）などの情報が盛り込まれている。これにより，学生の自主学習を促すとともに，オフィス・アワーやメールアドレスを明記することにより，学生が時間外であっても受講科目担当教員から個別に直接指導を受けることができるようになっている。また，入学時に学生に配布する「履修の手引き」には学科，コースの内容，授業科目の一覧，さらには教員免許の取得方法等が明記されている。

情報機器を活用した授業

本研究科の全ての講義室には，プロジェクターとスクリーンが設置され，大学院生は授業や研究指導の場でのプレゼンテーションに活用している。

複数の教員による修士論文の作成指導

入学時のオリエンテーションなどにより指導教員を決め，授業履修指導とともに修士論文作成にむけての研究指導を行っている。2 年次には，公式に指導教員（主査）と関連する分野の教員（副査）を指定し，きめ細かな指導を受けることができる体制を整えている。

観点４－２で述べるように，このような指導方法に対する学生の満足度は高く，優れた指導方法であると言える。

観点３−２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

大学院生の主体的な学習は，指導教員による研究指導や，個々の授業科目担当の専任教員

によって促されるものであるが，教育学研究科としては，以下のような授業科目の設定や履修内規の整備によって支援している。

大学院教育を展望できる必修科目の設定

教科教育専攻の科目には2単位の教科専門必修科目があり，専修ごとに例えば理科教育特論，英語教育特論などの科目名がつけられている。これらの科目では，専修の全教員によって教科の特性に応じた大学院教育あるいは研究についての最新の話題や問題提議などが講じられている。学部から現役入学生にとっては，学部とは異なり主体的な学習や研究が必要であることの自覚を育み，現職院生にとっては大学院教育や大学院教員への親しみを覚え，それまでの教育実践から出てきた自らの研究課題の解決への構想に役立たせるものとなっている。

履修支援（現職教員の場合）

大学院設置基準第 14 条に基づく「教育方法の特例」の適用となる現職教員に関しては，研究科履修内規第３条３項において，「通常の時間帯で習得する単位は 22 単位以上とし，夜間及び休業期間に習得する単位数は，課題研究も含め８単位を限度とする。なお，授業期間中は，週に１回以上定期的に通学しなければならない」と規定し，２年次に任職校等での勤務だけでなく学習研究時間を確保することを規定している（資料３－２－１）。この規定により，現職教員の任職校においては，校務分掌の負担の軽減や，通学時の勤務体制の適性化が計られるとともに，学校現場での教育実践を素材にした実証的な研究を行いやすい学年配当など大学院教育への理解が深まっている。

資料３－２－１　　富山大学大学院教育学研究科履修内規（抜粋）
（教育方法の特例）
第３条 現職教員（教育関係機関等に３年以上教員として在職している者）に対し，夜間及び休業期間に授業及び研究指導を行うことが出来る。
２　前項の適用を受ける学生は，１年次に通常の時間帯で授業科目を履修し，２年次に在職校等で勤務しながら夜間及び休業期間に授業科目を履修し，研究指導を受ける。
３　通常の時間帯で修得する単位数は，22 単位以上とし，夜間及び休業期間に修得する単位数は，課題研究を含め８単位を限度とする。なお，授業期間中は，週に１回以上定期的に通学しなければならない。
４　第１項の適用を受けようとする学生は，教育学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）の許可を得なければならない。

履修制限（１種免許と専修免許を同時取得する場合）

教育学研究科では，新規科目の免許状取得や既有免許の段階を上げる（２種免許状の場合，学部の授業を履修して１種免許にし，その後大学院の授業を履修して専修免許にする必要がある）ために，学部の授業を科目等履修するケースがある。その際，本業としての大学院の学習の支障となることの無いよう，１学期あたり５科目までの制限を人間発達科学部「科目等履修生の出願について」に定めている（資料３－２－２）。

資料３－２－２　　富山大学人間発達科学部履修内規（抜粋）
（科目等履修生）
第１１条 科目等履修生が１学期間に履修できる科目及び単位数は，５科目 10 単位を限度とする。ただし，外国人留学生については，７科目 14 単位を限度とする。
２　富山大学卒業者以外の者（富山大学大学院教育学研究科在籍者を除く）は，教育実習

を履修することができない。ただし，予定している実習校・園から教育実習の受け入れについて内諾を得，かつ，教授会が教育・研究に支障がないと認めた場合は，このかぎりではない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

各専攻の教育目標の特性に応じ，授業形態の組み合わせ・シラバスの適正化を図っている。学習指導法の工夫については，少人数授業，情報機器を活用した授業など適切な授業形態が選択されている。これらのことから，教育の目標に照らして，修士課程全体として，授業形態の組み合わせ・バランスは適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

教育学研究科では，教育課程の編成の趣旨に沿ってシラバスを作成している。シラバスの構成は，フォーマット化され，記載内容の適正化が図られ，履修指導ガイダンスや各配属ゼミでの指導を通して，シラバス内容の周知に努めている。

以上のことから，本研究科の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

平成 16 年度から平成 19 年度までの修了生のうち，入学後 2 年間で修了した学生の比率はほぼ 80%と高い水準にある。人数が少ないために明確にはいえないが，この４年間は減少傾向を示しており，その要因等については現在調査を行っている（資料４－１－１）。

資料４－１－１　２年間で修了した比率の推移

修了年度	16 年度修了			17 年度修了			18 年度修了			19 年度修了		
専攻	入学	修了	比率	入学	修了	比率	入学	修了	比率	入学	修了	比率
学校教育	10	10	100	9	8	89	8	7	88	6	5	83
教科教育	29	25	86	26	21	81	18	14	78	24	19	79
計	39	35	90	35	29	85	26	21	84	30	24	80

（出典：大学院教育学研究科志願・合格・入学状況（平成 16 年～平成 19 年度）
修了者数一覧（平成 16 年～平成 19 年度））

また，教員養成機関である本研究科の教育職員免許状の取得状況は，平成 19 年度で 70.8%，平成 16 年度からの４カ年では，19 年度に若干もち直したものの減少傾向にある（資料４－１－２）。その原因としては，入学者に対する留学生の比率の増加，現職教員ですでに専修免許状を取得している人の入学，いわゆるゼロ免課程卒業者の進学率の増加（教員採用数の増

加に伴う教員志望者の大学院進学率の減少）などが考えられるが，詳細な分析は今後も継続的に行う必要がある。

なお，平成 20 年度には資格や学生が受けた様々な賞の取得状況を把握する方針である。

資料４－１－２　修了生の教員免許取得状況（平成 16～19 年度）

修了年度	16 年度修了			17 年度修了			18 年度修了			19 年度修了		
専攻	申請数	申請人数	申請比率	申請数	申請人数	申請比率	申請数	申請人数	申請比率	申請数	申請人数	申請比率
学校教育	14			14			1			3		
教科教育	57			42			27			28		
計	71	33	94.3	56	23	79.3	28	14	66.7	31	17	70.8

（出典：免許状一括申請数（平成 16 年～平成 19 年度））

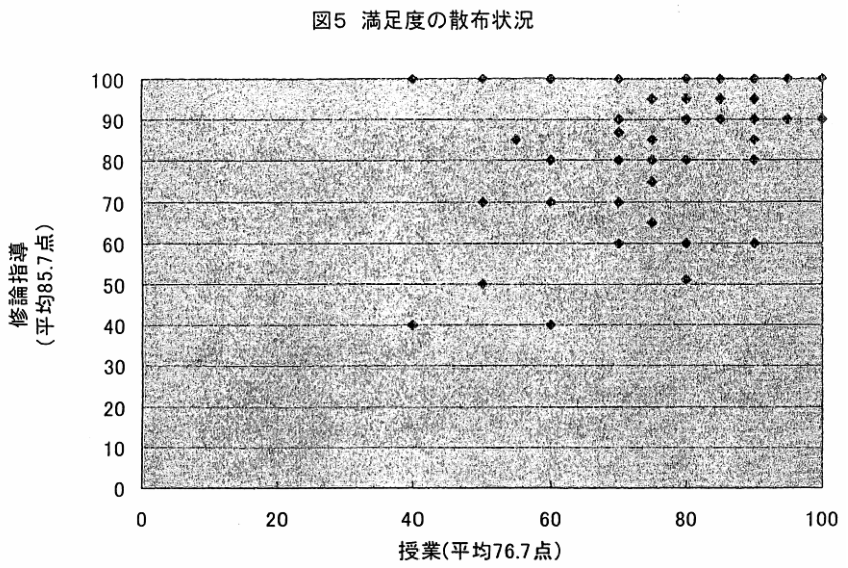
観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

教育学研究科での授業の多くは，数名程度の少人数ゼミ形式の授業である。そのため，平成 18 年度まで授業ごとの授業評価，学習達成度に関するアンケート調査等は実施してこなかった。しかしながら，平成 19 年度は教育方法改善検討委員会の委員及び学部執行部（15 名）の授業においてこれを実施し（別添資料１），平成 20 年度からは全教員を対象とする方針である。

なお，平成 16 年度の修了生に対し実施したアンケート調査では，授業や修論指導の満足度の調査項目において，授業では 76.6 点，修論指導では 85.7 点と比較的高い満足度が得られていたことがわかる（資料４－２－１）。

資料４－２－１　授業や修論指導の満足度の分布



（出典：「教育学研究科修了生を対象とした授業評価等に関する調査結果報告書」（平成 17 年３月））

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

入学後２年間で修了する学生の比率が約 80%と高い水準にあり，本研究科の基本理念，特色である教員養成の証ともいえる教育職員免許状の取得状況も減少傾向にはあるものの 70%程度を保持している。

また，修了生に対するアンケート調査結果が示すように，研究科が編成した教育課程・授業に関してかなり高い割合で学生が総合的に満足していると判断できる。

以上のことから，今後，より一層の改善に取り組む必要があるものの，全体としては本研究科における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

修了者数及びその進路

修了者数及びその進路を資料５－１－１に示す。大学院生には，現職教員，教員をめざす現役生，専門的な研究・教育を希望する者などがおり，修了後全員が教員になるわけではないが，教員を含めた教育力を生かせる適正な職につこうとすることに違いはない。学校基本調査における「一時的な職」とは非常勤講師を指し，年度によって修了生の約 3 割が従事しているが，これも教員への志向が強いことを示している。「その他」は無職及び研究生として大

学院に残るものである。

資料５−１−１　修了者数及びその進路

修了年度	16 年度					17 年度					18 年度				
専攻	修了	進学	就職	一時的な職	その他	修了	進学	就職	一時的な職	その他	修了	進学	就職	一時的な職	その他
学校教育	10	0	9	0	1	8	0	5	0	3	7	0	5	0	2
教科教育	27	0	14	9	4	24	0	18	1	5	16	1	7	8	0
計	37	0	23	9	5	32	0	23	1	8	23	1	12	8	2

（単位：人）

（出典：学校基本調査）

就職者の職業別就職状況

就職者の職種別就職状況を資料５－１－２に示す。教員には現職教員が含まれているが，修了者の半数以上が教員あるいは学習支援産業に従事する者となっている。この他に，表には示されないが，１年次に教員採用試験に合格し，中途退学するものが例年数名いる。

資料５−１−２　職業別就職状況

修了年度	16 年度				17 年度				18 年度			
専攻	就職	教員	学習支援産業	その他	就職	教員	学習支援産業	その他	就職	教員	学習支援産業	その他
学校教育	(3) 9	(3) 5	0	4	(4) 5	(4) 4	0	1	(4) 5	(4) 4	1	0
教科教育	(6) 14	(6) 9	0	5	(5) 18	(5) 7	2	9	(5) 7	(5) 6	1	0
計	(9) 23	(9) 14	0	9	(9) 23	(9) 11	2	10	(9) 12	(9) 10	2	0

［() 内は現職教員数で，内数］（単位：人）

（出典：学校基本調査）

観点５−２　関係者からの評価

(観点に係る状況)

学生からの評価

教育学研究科が行っている教育効果の検証については，平成 17 年 12 月に修了生を対象にアンケート調査を実施している。調査結果では，専攻科目の卒業後の成果及び効果・授業満足度は，約 76.7 点（100 点満点），修士論文指導は 85.7 点であり（資料４－２－１），かなり良い評価を受けていると考えられる。

富山県教育委員会からの評価

本研究科は，富山県教育委員会との包括連携協定の一環として，現職教員の再教育を受け持っており，毎年６名（平成 17 年度までは８名）の教員が大学院生として派遣されている

今後は，それら現職教員の２年次や修了後の指導について，検討を行っていく必要がある。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

教育学研究科の目的である教育的諸問題に対応できる専門的知識と能力を修得させ，最新かつ高度な教育理論に基づく専門的な研究能力と実践的技能を有する人材，義務教育諸学校の指導的立場に立ち得る人材を輩出すべく学習指導法を工夫し，教育，研究指導を行っている。

修了生の就職率，修了生へのアンケート等から判断して，教育の成果や効果が上がっていると判断する。また富山県教育委員会から派遣されている現職教員の再教育を担っているが，これは本研究科の地域社会への貢献として評価されているためと考えられる。

以上のことから，本研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

事例　高度な実践的指導力を備えた教員の養成

（分析項目Ⅱ「教育内容　観点 2-2」）

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年度からの教員養成 GP では，「授業カンファレンスによる学級指導力の育成」のテーマのもとに，1，海外の優れたシステムの体験と国際感覚の修得，2，新しい教育方法の提言とその院生への還元，を柱とすると大学院教育が行われた。米国マーレイ州立大学への海外短期研修は，2 年間で延べ 10 名が参加し，少人数である教育学研究科においては，その波及効果は大きい。また授業カンファレンスは，複数教員による授業にも取り入れられ，現職大学院生を含めた会議・検討形態の新しい教育方法に，当事者として実践的に参加した院生も多い。その成果は，平成 20 年 2 月に開催された教員養成 GP「授業カンファレンスによる学級指導力の育成」シンポジウムにおいて，５人の大学院生が報告者として参加していたことにも示されている。

一方，平成 19 年 4 月の教員養成 GP 報告会，平成 19 年度夏の米国マーレイ州立大学の教員による夏期特別セミナー，及び平成 20 年 2 月のシンポジウムには，教科専門教育にあたる富山大学教員も多数参加し，「授業カンファレンスによる学級指導力の育成」の考え方や，教師教育におけるモデルカリキュラム開発のあり方について学んでいる。

この教員養成 GP の成果に基づき，より質の向上をめざし，平成 22 年度より教育学研究科を改組して新たな大学院を設置する予定である。

経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴・・・・・・・５－２

Ⅱ　分析項目毎の水準と判断・・・・・・・・５－４

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・５－４

分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・５－７

分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・５－12

分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・５－16

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・５－19

Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・５－22

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

学生数　1,852 名　（平成 19 年５月１日現在）

資料Ａ　富山大学の中期目標における基本的な目標

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学概要（抜粋））

資料Ｂ　経済学部の理念

①個人を尊重する共生の精神 ②国際的・歴史的な視野からの学術研究の推進 ③広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成 ④国際社会と地域社会に対する貢献

（出典：経済学部の現状と課題（第３集）（抜粋））

経済学部では，富山大学の目標及び本学部の理念をもとに，以下のような目的をもって教育活動を行っている。

１．社会科学としての総合化

本学部の理念，特に上記③“広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成”を具体的に実現していくため，社会科学としての総合化が本学部の使命と理解している。これは本学部における教育の基本でありかつ特徴でもある。この特徴は，組織編制にも現れている。本学部は，経済学科，経営学科，経営法学科の３学科から構成されているが，経済学，経営学及び法学に留まらず，経済学科には社会学が，経営法学科には政治学もあり，社会科学の大半の科目が包含されている。これらの社会科学の諸科目を総合し，従来の“縦割り学科”から学科の枠を超えた幅広くかつ総合的な知識を学生に提供すると共に，地域社会，産業界，官公庁等との提携に役立つ教育・研究の制度づくりを目指している。学生の教育面では，学科横断的な幅広くかつ総合的な知識を体得できるよう，コース制（７コース）を導入し学科間の乗入れを実現している。更なる展開を今後も試みていきたい。

２．“ビジネス”を核とする知の拠点

上記の本学部③の理念に則り，本学部は，旧制高岡高等商業学校を前身とする学部として実学を重視してきた。具体的には，経営学・会計学は勿論のこと，経済学，法学の領域においてもビジネスを基盤とした教育を充実させることに努めている。この目的達成の手段としては，ビジネス指向の科目をカリキュラムに盛り込むことが重要である。すでに外部の社会人講師による実務講義，銀行・証券会社との連携講義，インターンシップによる現場（体験）教育，キャリア教育の導入等の形で進めている。

３．グローバル経済に対応する教育

本学部の理念②及び④を踏まえている。ビジネスを取り巻く環境は，既に国際化していると云われて久しい。これに対応して社会科学もグローバルな視野をもつ人材を育成する必要がある。本学部では，コース制の一つとして国際・地域コースを開設し，学科横断的に国際化に関連する科目を学生に提供すると共に，カリキュラムに外国書講読，Native　Speaker（米国人講師）による講義，ビジネス法律英語等の科目を開設することにより，学生の語学力を高め専門性をもった国際人の養成を目指している。更に，国際交流協定校（韓国，中国及びロシア）との留学制度（交換留学）を実施して，学生に海外での教育機会を継続的に提供している。

４．夜間主教育

本学部は，昭和 61 年４月に旧富山大学経営短期大学部を引き継ぎ，経済学科，経営学科，経営法学科の３学科から構成される夜間主コースを開設し，地域のニーズ等を踏まえて社会人教育を実施してきた。少子高齢化，高学歴化，勤労形態の変化等社会情勢の変化を踏まえ，教育体制のあり方（入学定員，入試方法，カリキュラム等）について検討を進めている。

５．多様な人材の受入れ

本学部では，学部理念でもある（上記①）共生の理念を踏まえ，一般選抜の他，普通科以外に商業等の専門教育を行う学科や総合学科からの推薦入学，ＡＯ選抜，社会人特別選抜，私費外国人留学生選抜，第３年次編入学等により多様な教育経歴を有する学生を受け入れている。また，専門学科出身者の入学前教育にも力を注いでいる。

【想定する関係者とその期待】

上記の教育活動の実施に際しては，学生及びその家族，産業界等の社会全体を関係者として想定している。関係者からは幅広い知識と知恵を身につけ，社会的に活躍でき得る人材の育成を期待されている。特に，地域社会からは幅広い人材を学部に迎え入れることを通じて社会と共に生きる“共生”の考え方を持った人材を育成することが期待されている。

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点毎の分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

【資料１－１－１】　学生数（平成１９年５月１日現在）　（　）は内数で外国人留学生

学　科	昼間主		夜間主	昼間主	夜間主	計
	入学定員	編入学定員	入学定員	在籍数	在籍数	在籍数
経済学科	135	10	20	596(5)	103	699(5)
経営学科	115		20	522(18)	103	625(18)
経営法学科	95		20	434	94	528
合　計	345	10	60	1,552(23)	300	1,852(23)

（出典：平成 19 年度学校基本調査）

経済学部は，前述の４つの基本理念に基づき，国際社会と地域社会に貢献しうる広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目的として，社会科学の根幹となる３学科（経済学科，経営学科，経営法学科）編成となっている。学生は，入学時・編入学時にいずれかの学科に所属する（資料１－１－１）。経済学部の専任教員数は，平成 20 年１月１日時点で教授 34 人，准教授 31 人，講師６人，助教１人，助手７人であり，学部の教育を遂行するために必要な専任教員が確保されている（資料１－１－２，１－１－３）。昼間主コースでは平成 16 年度よりコース制を導入している（資料１－１－４，１－１－５，１－１－６）。コースは入学後学生の自主的判断によって選択するものであり，これによって学生の主体性を育むことをめざしている。また学科の枠をこえて幅広い知識を学生が身につけることを可能にすると共に，将来就こうとする職業・職種に関連した科目の効果的・集中的な学習を可能にした。

【資料１－１－２】　経済学部講座別教員内訳　　平成 20 年１月１日

学科	経済学科	経営学科	経営法学科	計
講座	経済学講座	経営学講座	経営法学講座	
教授	14	11	9	34
准教授	12	9	10	31
講師	2	3	1	6
助教	0	1	0	1
助手	3	2	2	7
計	31	26	22	79

【資料１－１－３】　平成 19 年度経済学部非常勤講師任用状況

A. 専任教員数	B. 非常勤講師任用数	B/A
79 人	7 人	8.9%

＊　非常勤講師が 90 分授業（１コマ）を 30 回担当した場合，非常勤講師１人を任用として算出

（出典：経済学部調査統計資料）

また，ゼミナール（以下，ゼミ）等少人数教育にも重点を置いており，入門ゼミ（１年次生），基礎ゼミ（２年次生），専門ゼミ（３・４年次生）を開講し入学時から卒業まで一貫してゼミ形式の授業の受講が可能である（資料１－１－７）。

社会人や事情により昼間修学が困難な学生に対して，本学部では夜間主コースを開設している。本コースではゼミ選択において学生の選択肢を広げるために，所属学科に関係なく他学科の専門ゼミを選択することも可能である。同時に，昼間主コースのゼミも受講可能となっている。なお１年次には１年次生対象の専門基礎科目を３学科とも配置し，夜間主コースにおける少人数教育にも力を注いでいる。

また，教養教育に関しては，社会科学系の科目を中心に各教員の専門に応じて，部会（５部会）に所属し講義を担当している。その上で一部の教員は各部会に加えて，総合科目，情報処理教育，言語表現教育等の部会にも所属（棲み分け）し，学部専門教育との橋渡しを円滑に行えるよう配慮している。なお，教養教育については，四年一貫方式を採用しており，全教員が教養教育を担当する全学出動方式で実施している。

【資料１－１－４】　富山大学経済学部紹介

経済学部には，経済学科・経営学科・経営法学科の３学科がありますが，各学科の基礎科目は共通して学ぶため，経済・経営・法律の相互の関わりを総合的に理解することができるようになっています。各学科には，昼間に開講される授業を中心に受ける昼間主コースと，夜間に開講される授業を中心に受ける夜間主コースがあります。さらに昼間主コースでは，将来の進路を見据えて 2 年次から専門コースを選び，学科の枠を超えて専門知識をきめ細かく習得していきます。

http://www.eco.u-toyama.ac.jp/kyoumu/Faculty.htm

（出典：富山大学経済学部・経済学研究科ホームページ（抜粋））

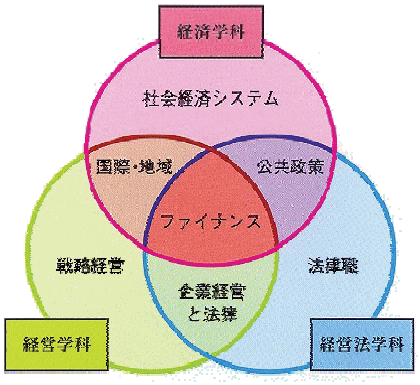
【資料１－１－５】　コース制について

学科によって選択できるコースに違いがあります。みなさんの所属する学科にあわせて，４つのコースから１つを選択します。

●経済学科で選択できるコース
- 社会経済システム
- 国際・地域
- 公共政策
- ファイナンス

●経営学科で選択できるコース
- 戦略経営
- 国際・地域
- 企業経営と法律
- ファイナンス

●経営法学科で選択できるコース
- 法律職
- 企業経営と法律
- 公共政策
- ファイナンス



（出典：経済学部案内 2008（抜粋））

【資料１－１－６】　コース所属一覧表

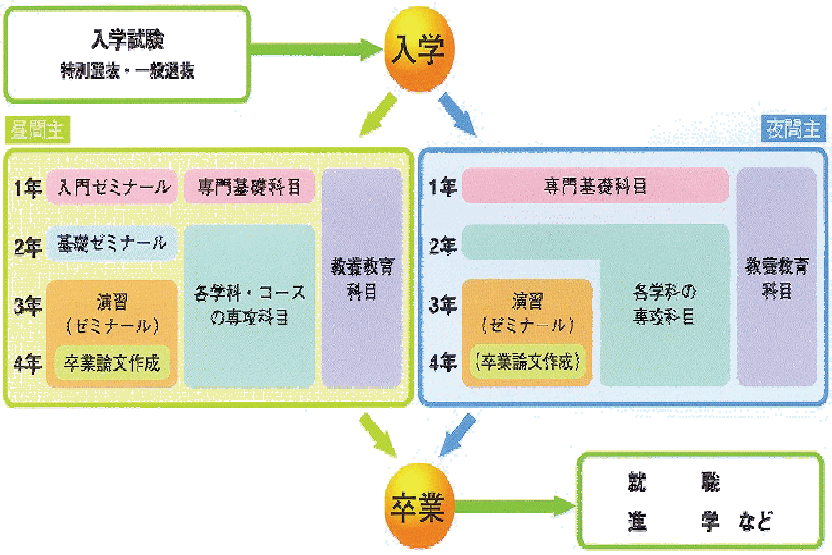
平成 19 年度入学生コース所属予定一覧表　平成 20 年 1 月 25 日現在

学科／コース	経済学科		経営学科		経営法学科		計		備考
社会経済システム	45						45		
戦略経営			58			(1)	58	(1)	
法律職		(1)		(1)	73		73	(2)	
国際・地域	22		18				40		
企業経営と法律		(1)	33		22		55	(1)	
公共政策	39			(1)	6		45	(1)	
ファイナンス	31		6				37		
未提出者	5		5		4		14		所属手続未完了者：２名 他学部への転出予定者：３名 現在休学中：４名 実質休学扱い(進路再考中)：５名
計	142	(2)	120	(2)	105	(1)	367	(5)	

備考：（　）内の数字は転学科の予定者であり，外数で示す。

（出典：第 12 回学部教務委員会（平成 20 年２月４日）資料（抜粋））

【資料１－１－７】　卒業までのおおまかな流れ



http://www.eco.u-toyama.ac.jp/kyoumu/Faculty.htm

（出典：富山大学経済学部・経済学研究科ホームページ（抜粋））

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

平成 16 年度から毎年，授業の質の向上及び授業実施の工夫・改善に向けて研修会並びに研究会を実施している（別添資料１）。また，教養教育の FD 研修会との連携をも重視し，学部 FD 担当教員は教養教育の FD 活動へ積極的に参加している。特に，１年次生からの少人数教育の核となる入門ゼミについては，その改善に向けて重点的に FD 活動を行っている。

また，学生による授業評価アンケートを毎学期実施しており，その結果を見ると教員の講義に対して肯定的な回答が寄せられている。なお，このアンケート結果に基づく報告書は教員並びに学生に公表・閲覧されており，より良い授業に向けての資料として活用されている（別添資料２，別添資料３）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

経済学・経営学・法学という社会科学の根幹となる分野をもとに３学科（経済学科，経営学科，経営法学科）から構成されている本学部は，社会科学系の教育組織として極めて幅のある教育を行える組織となっている。またコース制の導入によって学科の枠を越えた学際的な履修が可能となると共に，将来の希望（希望する職業分野）にあわせて学生が関連する授業科目を体系的に学習できる仕組みになっている。さらに，入学時から卒業時まで少人数でのゼミ教育（入門・基礎・専門ゼミ）を設けることにより，きめ細かな指導を実施している。なお夜間主コースについては，入門ゼミと基礎ゼミは設置されていないが，専門ゼミに関しては昼間主のゼミも履修可能であり，これに加えて 1 年次に専門基礎科目を３学科すべてに設けている。最後に，FD に関しては，毎年 FD 研修会を開催し教育の質の向上に努めている。その成果として，授業アンケートでは本学部の講義に対して学生から肯定的な回答が寄せられている。

以上の点から，本学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部昼間主コースの学科別・コース別の授業科目配置は，資料２－１－１の通りである。各学科の科目数は，経済学科が 51，経営学科が 36，経営法学科が 28 であり，さらに学科に属さない科目として９科目，内５科目は１年次より履修可能な必修の基礎的科目である。こうした幅広い科目構成のもとで，さらに７つのコースより各学科に関連する４コースの中からコース選択し，これによって勉学の目的を本人に自覚させ，無駄のない科目選択を可能にしている（別添資料４参照）。

以上のような科目構成のもとで,卒業要件単位として,教養教育科目として 30 単位以上,専門科目として 98 単位以上を設定している（資料４－１－１参照）。

【資料２－１－１】

コース別授業科目配置　富山大学経済学部規則　別表第３

履 修 コ ー ス 科 目

昼間主コース　　平成16～17年度入学生

学科等	授業科目	開設単位	コース名						
			社会経済システム	戦略経営	法律職	国際・地域	企業経営と法律	公共政策	ファイナンス
経済学科	ミクロ経済学Ⅰ	4	○			○		○	○
	ミクロ経済学Ⅱ	4						○	○
	マクロ経済学Ⅰ	4	○			○		○	○
	マクロ経済学Ⅱ	4						○	○
	政治経済学	4	○						
	景気循環論	2	○						
	現代資本主義論	2	○						
	経済学史	4	○						
	社会経済学	4	○						
	情報経済論	2	○						
	ジェンダー社会論	2	○						
	社会政策	4	○					○	
	社会福祉論	2	○						
	農業政策	4	○						
	労働経済論	4	○					○	
	社会調査論	2	○						
	経済史総論	4	○						
	西洋経済史	4	○						
	日本経済史	4	○						
	社会学総論	4	○						
	国際社会学Ⅰ	2	○						
	国際社会学Ⅱ	2	○						
	産業社会学Ⅰ	2	○						
	産業社会学Ⅱ	2	○						
	地域社会学Ⅰ	2	○						
	地域社会学Ⅱ	2	○						
	世界経済論	4				○			
	アジア経済論	4				○			
	中国経済論	4				○			
	日本産業論	4	○			○	○		
	経済地理学	4	○			○	○		
	国際経済学	4				○			○
	開発経済学	4				○			○
	国際マクロ経済学	2				○			○
	環境経済学	4	○			○		○	
	資源経済学	4				○		○	
	地域経済論	4				○			
経営学科	管理会計論	4		○				○	○
	ファイナンスの基礎	2							○
	経営モデル分析	2		○					○
	経営数学	4		○					○
	経営統計	4		○				○	○
	情報処理演習	4	○	○		○		○	○
	経営情報論	4		○				○	○
	情報技術戦略	4		○				○	○
	企業倫理論	2	○	○				○	
	消費者行動論	4		○				○	
	比較流通論	4				○		○	
	国際マーケティング	2				○			
	国際会計論	2		○				○	
	会計ディスクロージャー論	2						○	○
	連結財務諸表論	2		○				○	
	会計情報システム論	2		○				○	○
	コスト・マネジメント	2		○					
	ベンチャー・キャピタル	2							○
	ゲーム分析	4		○		○		○	○
	オペレーションズ・リサーチ	4		○					○
経営法学科	憲法Ⅰ（人権）	4	○			○		○	
	憲法Ⅱ(統治機構)	4	○			○		○	
	行政法	4				○		○	
	税法	4				○		○	○
	刑法総論	4				○			
	刑法各論	4				○			
	刑事訴訟法	4				○			
	英米法	4				○			
	政治学	4	○			○		○	
	国際政治学	4				○		○	
	環境法	4				○		○	
	民法総則	4				○		○	○
	物権法	4				○		○	○
	債権法Ⅰ（総論）	4				○		○	○
	債権法Ⅱ（各論）	4				○		○	○
	家族法	2				○			○
	金融取引法	4				○		○	

経済学科	産業組織論	4				○			
	経済政策論	4						○	○
	財政学	4						○	○
	地方財政論	4						○	
	公共経済学	4						○	
	金融論 I	4						○	○
	金融論 II	4							○
	金融機関論	2							○
	国際金融論	4				○			○
	証券市場論	2							○
	資産価格論	2							○
	統計学	4	○					○	○
	計量経済学	4						○	○
	経済情報処理	2						○	○
経営学科	経営管理論	4		○		○	○		○
	経営戦略論	4		○		○	○		
	経営組織論	4	○	○		○	○		
	現代経営論	4	○	○		○	○		○
	経営史	4	○	○					
	国際経営論	4		○		○	○		
	比較経営論	4				○	○		
	人的資源管理	4	○	○		○	○		
	ｺｰﾎﾟﾚｰﾄ･ﾌｧｲﾅﾝｽ	4		○			○		○
	生産マネジメント	4		○					
	流通総論	4		○			○		
	マーケティング論	4		○		○	○		
	物流システム論	4		○		○	○		
	貿易論	4				○			
	財務会計論	4		○			○		○
	原価計算論	4		○			○		

経営法学科	民事訴訟法	4			○		○	○	
	民事執行法	2			○		○		
	商法総則･商行為法	4			○	○	○	○	
	会社法	4			○		○	○	○
	手形小切手法	4			○		○		○
	保険・海商法	4			○	○			
	経済法	4			○		○	○	
	労働法 I	4	○		○		○	○	
	労働法 II	4	○		○		○		
	社会保障法	2	○		○			○	
	国際取引法	4			○	○	○		
	国際企業法務	2			○	○	○		○
	国際法	4			○	○		○	

備考　○印は，各コースの科目を示す。

（出典：平成 19 年度履修案内（平成 16 年度入学者～平成 19 年度入学者用）（抜粋）

また，専門教育は，机上の学問だけではなく，現実社会から学ぶことも重要である。このため本学部では上記の科目に加えて，「銀行論」，「証券市場論」や「金融機関論」といった現実社会で現役として活躍されている方々による講義を積極的に取り入れ，学生に勉学を促している（資料２－１－２）。授業アンケート（平成 19 年度）の結果では，例えば「証券市場論」の場合，受講生の７割以上が「この講義を受講してよかった」と回答しており，学生の評価も高い（別添資料３）。

【資料２－１－２】　寄付講義及び外部講師による講義

年　度	講　義　名	備　考
平成 18 年度	銀行論	富山銀行寄付講義
〃	証券市場論	野村證券寄付講義
平成 19 年度	金融機関論	北陸銀行寄付講義
〃	証券市場論	野村證券寄付講義

http://www.eco.u-toyama.ac.jp/kyoumu/lecture-info.htm

（出典：富山大学経済学部・経済学研究科ホームページ（抜粋））

次に，夜間主コースであるが，各学科の科目数は，経済学科が 33 科目，経営学科が 25 科目，経営法学科が 17 科目であり，これらは学科の枠をこえて履修可能である。また，夜間主コース学生による昼間主科目の履修を一定の条件のもとで認め，夜間主コース学生の履修の機会をより広いものとしている。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

コース制を中心とした新カリキュラムのもとで学修した最初の卒業生が出たのは平成 19 年度である。そこで新旧両カリキュラムに対する卒業生の評価をみるため，旧カリキュラ

ムの最後の卒業生である平成 18 年度卒業生及び新カリキュラムの最初の卒業生である平成 19 年度卒業生に対して，科目構成や履修方法への評価を問うアンケート調査（資料２－２－１）を実施した。その結果から専門教育を受講しての総合評価をみると，「良かった」（とても＋少し）は平成 18 年度卒業生では 87.2%（資料２－２－２）とかなり高い評価であり，さらに平成 19 年度卒業生では 93.3%へと比率が上昇し，とりわけ「とてもよかった」と回答した学生が急増している（資料２－２－３）。「単位の数え方等履修方法について」は，平成 18 年度卒業生でも「難しかった」（とても＋少し）と回答した学生が 75.5%（資料２－２－４）とけっして少なくなかったが，平成 19 年度卒業生では 79.4%（資料２－２－５）とさらに増加傾向をみせているからである。カリキュラム改革の基本的な目標はクリアしつつも，今後の課題も残されていることがわかる。

なお，平成 18 年より，学生の幅広い知識習得への要望に対応するため専門ゼミの履修以外に，学科の枠をこえたゼミの履修も「自由ゼミ」として制度化した。

【資料２－２－１】 平成 18 年度卒業生に対するアンケート質問票（抜粋）

質問１　主に１年生と２年生で学んだ教養教育について，以下の A-E の質問に該当する番号を選んで○をつけて下さい。

	とても そう思う	少し そう思う	あまりそうは 思わない	全くそうは 思わない
A. 高校までで習ったことの復習になった	1	2	3	4
B. 幅広い知識を得るのに役立った	1	2	3	4
C. 専門科目を学ぶ準備になった	1	2	3	4
D. 自分の将来を考えるヒントが得られた	1	2	3	4
E. 教養教育の授業を受けて良かった	1	2	3	4

（出典：第 13 回学部教務委員会（平成 19 年２月９日）資料（抜粋））

【資料２－２－２】 平成 18 年度卒業生に対するアンケート質問票の集計結果

Q2E　専門教育の授業を受けて良かった　　N＝94，回収率＝29.4%

所属学科	とても そう思う	少し そう思う	あまり そう思わない	全く そう思わない	総計	とても+少し
経済学科	50.0%	40.0%	7.5%	2.5%	100.0%	90.0%
経営学科	31.3%	46.9%	21.9%	0.0%	100.0%	78.1%
経営法学科	40.9%	54.5%	4.5%	0.0%	100.0%	95.5%
総計	41.5%	45.7%	11.7%	1.1%	100.0%	87.2%

（出典：経済学部調査統計資料）

【資料２－２－３】 平成 19 年度卒業生に対するアンケート質問票の集計結果

Q2G　専門教育の授業を受けて良かった　　N＝365，回収率＝84.3%

昼間主 所属学科	とても そう思う	少し そう思う	あまり そう思わない	全くそう 思わない	無回答	総計	とても+少し
経済学科	39.7%	55.2%	4.3%	0.9%	0.0%	100.0%	94.8%
経営学科	53.2%	37.6%	7.3%	1.8%	0.0%	100.0%	90.8%
経営法学科	56.6%	37.4%	4.0%	2.0%	0.0%	100.0%	93.9%
無回答	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
総計	48.8%	44.5%	5.2%	1.5%	0.0%	100.0%	93.3%

（出典：経済学部調査統計資料）

【資料２－２－４】 平成 18 年度卒業生に対するアンケート質問票の集計結果(抜粋)

Q3B 単位の数え方等履修方法について

所属学科	かなり難しかった	少し難しかった	比較的簡単だった	とても簡単だった	総計	かなり＋少し
経済学科	32.5%	37.5%	25.0%	5.0%	100.0%	70.0%
経営学科	40.6%	43.8%	12.5%	3.1%	100.0%	84.4%
経営法学科	31.8%	40.9%	22.7%	4.5%	100.0%	72.7%
総計	35.1%	40.4%	20.2%	4.3%	100.0%	75.5%

（出典：経済学部調査統計資料）

【資料２－２－５】 平成 19 年度卒業生に対するアンケート質問票の集計結果

Q3B 単位の数え方等履修方法について

昼間主所属学科	かなり難しかった	少し難しかった	比較的簡単だった	とても簡単だった	無回答	総計	かなり＋少し
経済学科	28.4%	56.9%	13.8%	0.9%	0.0%	100.0%	85.3%
経営学科	28.4%	46.8%	21.1%	3.7%	0.0%	100.0%	75.2%
経営法学科	16.3%	60.2%	20.4%	3.1%	0.0%	100.0%	76.5%
無回答	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
総計	24.8%	54.6%	18.1%	2.5%	0.0%	100.0%	79.4%

（出典：経済学部調査統計資料）

また，資格取得面では，教員免許取得者数は，資料２－２－６の通りであり，その人数は増加傾向にある。さらに，市場調査等にその知識が生かせる社会調査士の資格取得を平成 19 年度より可能とした。このための科目内容の相互調整と再編成にも取り組んだところである。

【資料２－２－６】 教員免許状取得状況一覧・経済学部

卒業年月	卒業者数	教員免許状取得状況						教員就職状況
		免許状取得実人数	高１種公民	高１種地歴	高１種商業	中１種社会	計	
平成 16 年 3 月	417	5(2)	3(1)		2(1)		5(2)	0
平成 17 年 3 月	450	9(5)	6(3)		4(3)		10(6)	1(1)
平成 18 年 3 月	398	5(2)	1		4(2)		5(2)	1(1)
平成 19 年 3 月	431	10(1)	8(1)		4(1)		12(2)	2(1)

( )は夜間主コースの学生数で内数
（出典：経済学部調査統計資料）

他方，社会からの要請に関しては，いわゆる寄付講義を積極的に働きかけ，既にいくつかの講義が開設されている（資料２－１－２）。その中から本学教員と社会人講師による共著の成果も出ている。また，市民からの生涯教育等への要望に関しては，各学科が持ち回りで公開講座を担当し，これに積極的に応えている（資料２－２－７）。

【資料２－２－７】富山大学公開講座「北東アジアの平和・環境・経済をめぐる共生課題」

北東アジアの平和・環境・経済をめぐる共生課題

日時：平成 19 年 5 月 14 日（月）～6 月 25 日（月）
18 時 30 分～20 時 30 分（7 日間 14 時間）

本講座では，北東アジア諸地域間で現在起こっている環境経済，国際間分業，日本経済動向，消費貯蓄比較，教育交流，多民族状況，地域協力，平和構築など多様な問題を共生の視点から解明，検証します。すなわち，諸地域間の摩擦，矛盾の現状を踏まえつつ「共生」の可能性を考えます。

http://www.life.u-toyama.ac.jp/koza/detail2007_1/09asia.html
（出典：富山大学生涯学習教育研究センターホームページ（抜粋））

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回っている。

（判断理由）

平成 16 年度から取り組んできたカリキュラム改革のもとでの最初の卒業生を，平成 19 年度以降に輩出することにより，取組みの成果は徐々に明確になるものと考えるが，その間にあっても例えば学生に対するアンケート調査の実施等検証作業に取り組んできた。また学部として一般市民を対象とした公開講座等や現実社会での現役講師による寄付講義にも積極的に取り組み，社会からの要請にも応える努力を積み重ねてきた。さらに教員免許取得者数の推移や社会調査士資格取得のための科目内容の調整等も行い，期待される水準を上回るものと考える。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点毎の分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では講義と演習が主要な授業形態である。

まず，昼間主コースであるが，演習については３年次，４年次の専門ゼミを必修としている。また，２年次後期に専門分野の基礎的知識の習得を目的とする基礎ゼミを設置し，専門ゼミ選択のための準備学習の意味をもたせている。さらに，１年次前期には幅広い教養的な基礎知識の習得とその後の専門知識の履修のための導入科目として入門ゼミを開設している（資料１－１－７）。このように，昼間主では１年次から４年次まで一貫したゼミを配置し，少人数教育を実現している。さらに，学内の学習に加えて，平成 14 年よりいわゆるインターンシップを科目として設置し，事前に十分な研修を重ねた上で実施している。これら企業等における実習体験も単位認定（１～２単位）している（資料３－１－１）。平成 19 年度の場合，全学での参加者数 162 名のうち，本学部学生は４割強を占めている。いずれの年度においても経済学部は各学部の中で最も参加者が多い（資料３－１－２）。

【資料３－１－１】

富山大学経済学部規則・別表第１

授業科目及び単位数　平成 16～17 年度入学生

昼間主コース

学科等	授業科目	開設単位	経済学科			経営学科			経営法学科		
			必修	必修	選択	必修	必修	選択	必修	必修	選択
経済学科	ミクロ経済学Ⅰ	4			4			4			4
	ミクロ経済学Ⅱ	4			4			4			4
	マクロ経済学Ⅰ	4			4			4			4
	マクロ経済学Ⅱ	4			4			4			4
	政治経済学	4			4			4			4
	景気循環論	2			2			2			2
	現代資本主義論	2			2			2			2
	経済学史	4			4			4			4
	社会経済学	4			4			4			4
	情報経済論	2			2			2			2
	ジェンダー社会論	2			2			2			2
	社会政策	4			4			4			4
	社会福祉論	2			2			2			2
	農業政策	4			4			4			4
	労働経済論	4			4			4			4
	社会調査論	2			2			2			2
	経済史総論	4			4			4			4
	西洋経済史	4			4			4			4
	日本経済史	4			4			4			4
	社会学総論	4			4			4			4
	国際社会学Ⅰ	2			2			2			2
	国際社会学Ⅱ	2			2			2			2
	産業社会学Ⅰ	2			2			2			2
	産業社会学Ⅱ	2			2			2			2
	地域社会学Ⅰ	2			2			2			2
	地域社会学Ⅱ	2			2			2			2
	世界経済論	4			4			4			4
	アジア経済論	4			4			4			4
	中国経済論	4			4			4			4
	日本産業論	4			4			4			4
	経済地理学	4			4			4			4
	国際経済学	4			4			4			4
	開発経済学	4			4			4			4
	国際マクロ経済学	2			2			2			2
経営学科	会計ディスクロージャー論	2			2			2			2
	連結財務諸表論	2			2			2			2
	会計情報システム論	2			2			2			2
	コスト・マネジメント	2			2			2			2
	ベンチャー・キャピタル	2			2			2			2
	ゲーム分析	4			4			4			4
	オペレーションズ・リサーチ	4			4			4			4
経営法学科	憲法Ⅰ（人権）	4			4			4			4
	憲法Ⅱ(統治機構)	4			4			4			4
	行政法	4			4			4			4
	税法	4			4			4			4
	刑法総論	4			4			4			4
	刑法各論	4			4			4			4
	刑事訴訟法	4			4			4			4
	英米法	4			4			4			4
	政治学	4			4			4			4
	国際政治学	4			4			4			4
	環境法	4			4			4			4
	民法総則	4			4			4			4
	物権法	4			4			4			4
	債権法Ⅰ（総論）	4			4			4			4
	債権法Ⅱ（各論）	4			4			4			4
	家族法	2			2			2			2
	金融取引法	4			4			4			4
	民事訴訟法	4			4			4			4
	民事執行法	2			2			2			2
	商法総則・商行為法	4			4			4			4
	会社法	4			4			4			4
	手形小切手法	4			4			4			4
	保険・海商法	4			4			4			4
	経済法	4			4			4			4
	労働法Ⅰ	4			4			4			4
	労働法Ⅱ	4			4			4			4
	社会保障法	2			2			2			2

経済学科	環境経済学	4			4			4			4
	資源経済学	4			4			4			4
	地域経済論	4			4			4			4
	産業組織論	4			4			4			4
	経済政策論	4			4			4			4
	財政学	4			4			4			4
	地方財政論	4			4			4			4
	公共経済学	4			4			4			4
	金融論Ⅰ	4			4			4			4
	金融論Ⅱ	4			4			4			4
	金融機関論	2			2			2			2
	国際金融論	4			4			4			4
	証券市場論	2			2			2			2
	資産価格論	2			2			2			2
	統計学	4			4			4			4
	計量経済学	4			4			4			4
	経済情報処理	2			2			2			2
経営学科	経営管理論	4			4			4			4
	経営戦略論	4			4			4			4
	経営組織論	4			4			4			4
	現代経営論	4			4			4			4
	経営史	4			4			4			4
	国際経営論	4			4			4			4
	比較経営論	4			4			4			4
	人的資源管理	4			4			4			4
	ｺｰﾎﾟﾚｰﾄ・ﾌｧｲﾅﾝｽ	4			4			4			4
	生産マネジメント	4			4			4			4
	流通総論	4			4			4			4
	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ論	4			4			4			4
	物流システム論	4			4			4			4
	貿易論	4			4			4			4
	財務会計論	4			4			4			4
	原価計算論	4			4			4			4
	管理会計論	4			4			4			4
	ﾌｧｲﾅﾝｽの基礎	2			2			2			2
	経営モデル分析	2			2			2			2
	経営数学	4			4			4			4
	経営統計	4			4			4			4
	情報処理演習	4			4			4			4
	経営情報論	4			4			4			4
	情報技術戦略	4			4			4			4
	企業倫理論	2			2			2			2
	消費者行動論	4			4			4			4
	比較流通論	4			4			4			4
	国際ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ	2			2			2			2
	国際会計論	2			2			2			2
	国際取引法	4			4			4			4
	国際企業法務	2			2			2			2
	国際法	4			4			4			4
共通	基礎ゼミナール	2	2			2			2		
	専門ゼミナール	8	8			8			8		
	卒業論文	4	4			4			4		
	現代経済入門	2	2			2			2		
	経済学入門	2	2			2			2		
	経営学入門	2	2			2			2		
	会計学入門	4	4			4			4		
	私法概論	4	4			4			4		
	入門ゼミナール	2			2			2			2
	自由ゼミナールⅠ	4			4			4			4
	自由ゼミナールⅡ	4			4			4			4
	経営経済の基礎数学Ⅰ	2			2			2			2
	経営経済の基礎数学Ⅱ	2			2			2			2
	外国書講読Ⅰ	2			2			2			2
	外国書講読Ⅱ	2			2			2			2
	インターンシップ	2			2			2			2
教育職員免許状取得のための授業科目	総合演習	2			2			2			2
	職業指導	4			4			4			4
			28			28			28		
			９８以上			９８以上			９８以上		

備　　考

1 この表に掲げる授業科目のほか，特殊講義を設けることができる。

2 自由科目としての教養科目，共通基礎科目及び他学部専門科目を専門科目の選択科目とし卒業要件単位に含めることができる。

3 教育職員免許状取得のための授業科目は，卒業要件単位のうちに加えない。

（出典：平成 19 年度履修案内（平成 16 年度入学者～平成 19 年度入学者用）（抜粋））

【資料３－１－２】 経済学部年度別インターンシップ実施状況

年度	依頼企業数	受入企業数	体験希望者	**体験実施者**	**実施者の全学に占める割合**	*全学の体験実施者数*
平成 16 年度	38	38	86	**71(44)**	**47.0%**	*151 名*
平成 17 年度	28	28	67	**59(40)**	**36.2%**	*163 名*
平成 18 年度	48	48	100	**88(54)**	**43.1%**	*204 名*
平成 19 年度	44	38	79	**66(36)**	**40.7%**	*162 名*

（ ）は女子学生で内数　　（出典：経済学部調査統計資料）

別添資料４は昼間主コースの前期時間割（平成 19 年度）である。３～４年次の専門ゼミは原則として５時限に配置しているが，これは後述の夜間主コース学生の昼間主ゼミ履修への配慮でもある。

他方，夜間主コースの演習は，３年次，４年次の専門ゼミが基本となるが，夜間主コー

スでは時間的制約のため開講ゼミ数は限定せざるを得ない。このため，通常の講義において昼間主との相互乗り入れを行うだけではなく，専門ゼミにおいても昼間主ゼミの履修を促している。この点は，先述の昼間主ゼミを５限に配置した所以である。

シラバスについてはこの間改善を重ねてきたところであり，すべての科目のシラバスはWebにより学内外を問わず閲覧が可能である。（資料３－１－４）

【資料３－１－４】 平成１９年度シラバス（抜粋）

経済学部経済学科

授業科目名	公共経済学		
（英文名）	Public Economics		
担当教員(所属)	古田　俊吉(経済学部)		
授業科目区分	専門教育科目　昼間主開講科目	**授業種別**	講義科目
対象所属		**対象学生**	2，3，4年
時間割コード	131008	**単位数**	4単位
開講学期	後期・月曜２限，後期・木曜２限	**最終更新日時**	2007/3/9

オフィスアワー(自由質問時間)

月曜日 13:15-14:30（研究室）

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け(一般学習目標)

この授業では，できるだけ現実の経済事象を題材に使いながら，市場経済との関わりにおいて，政府介入の正当性や有効性を検討，評価するための基礎理論について講義します。

キーとなる概念は「市場の失敗」と「政府の失敗」です。公共サービス，医療，環境，所得分配，公共料金など現実の経済問題に関心を持ってもらい，それらの問題にミクロ経済学の分析ツールを用いてどのように接近するのか，また，どのような公共政策が考えられのるかという点を知ってもらうことを目的としています。

達成目標

(1)市場機構が効率的資源配分を達成できないのはなぜか。
(2)市場機構が公平な所得分配を達成できないのはなぜか。
(3)これらを市場の失敗というが，政府は市場の失敗に対してどのように対処すべきか。
(4)政府に失敗はないのか。
以上の４点に理論的に答えられるようになることを達成目標とします。

授業計画(授業の形式，スケジュール等)

授業は教科書の章節にできるだけ対応させながら進めます。

（１）学習の指針（1・2回目）
（２）市場の失敗
1. 自由市場経済の帰結（3・4回目）　パレート最適，パレート最適の条件，市場均衡とパレート最適
2. 市場の失敗（5・6回目）　市場の失敗の要因分析
3. 公共財（7-10回目）　公共財の属性，公共財の最適供給，費用-便益分析
4. 外部効果（11-14回目）　外部効果の性質，外部効果を含む効率的資源配分，外部効果の調整
5. 費用逓減産業（15-18回目）　費用逓減産業と市場の失敗，価格設定，競合可能市場
6. 所得分配（19-21回目）　広義の市場の失敗，最適所得分配，所得均等化政策
（３）政府の失敗
1. 政治過程と効率性(22-24回目)　政治過程，有権者の投票行動，２政党競争モデル
2. 政府の失敗(25-27回目)　政府の失敗の諸要因
（４）その他＆まとめ（28・29回目）

キーワード

市場の失敗，公共財，外部効果，費用逓減産業，所得分配，政府の失敗，公共選択，政治過程

履修上の注意

ミクロ経済学を履修していることが必要です。

成績評価の方法

授業への出席状況，レポートの評価及び期末試験の成績を総合して評価します。詳細は「授業の指針」で説明します。

教科書・参考書等

教科書：岸本哲也『公共経済学(新版)』（有斐閣）
参考文献は授業の中で適宜指示します。

関連科目

ミクロ経済学，情報の経済学，産業組織論，財政学，政治学，ゲーム論

オープン・クラス受講可否	受入可：１０名まで可。難易度Ｂ	**単位互換受講可否**	受入可：

http://syllabus.adm.u-toyama.ac.jp/syllabus/

（出典：富山大学 2007 年度授業案内ホームページ（抜粋））

観点３－２　主体的な学習を促す取組み

（観点に係る状況）

まず，昼間主コースであるが，職業高校生向け推薦入試合格者及びＡＯ入試合格者を対象に入学前教育を実施し，入学後の学習がスムーズに行えるよう配慮している。

また，既述のように平成 18 年度より３年次，４年次の専門ゼミ以外に自由ゼミを設置している。この制度の登録者数は平成 18 年度，平成 19 年度共に６名といまだ少数であるが，これは制度発足後日が浅いことによると思われる。今後周知活動を徹底する所存である。加えて，昼間主コースでは卒業論文を必修とし，学生の学習への意欲を促している。

夜間主コースでは，昼間主コースの専門ゼミを履修可能としたが，登録者数は平成 18 年度の３名に対し，平成 19 年度では 24 名と大幅に増えている。

学生の履修指導に関しては毎学期開始時のオリエンテーションの開催に加え，昼間主のコース制に関しては１年次の７月，そしてコース登録直前の 12 月の２回にわたって説明会を開催し，周知に努めている。以上の履修に関する指導と同時に，学生がバランスよく学習が進められるよう，各学期の履修単位数の上限を 24 単位に設定している。

なお，平成 19 年度入学生より，３年次終了時に学業成績を保護者・保証人へ通知する制度を新設し，保護者・保証人との意思疎通の一層の緊密化を図り，同時に学生の学修意欲の向上とその円滑な進級を促すことにしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部では，教育方法に関して様々な取組みを行ってきた。その中でも特にインターンシップに関しては，全学的見地から見ると本学部学生の関心が高く，学生をはじめとした関係者の期待に応えているものと判断できる。教育面では，その趣旨を十分生かすことにより更に効果は上がるものと考えらえる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

昼間主コースに関しては，卒業に要する履修単位数は 128 単位（教養教育を含む）である。これに対し，平成 19 年度卒業生の平均取得単位数は 130 単位（教養教育を含む）であり，ほぼバランスの取れた取得単位数といえよう。これらの卒業生のうち，4 年間で卒業を迎えることができた学生（平成 16 年度入学）は 333 名であり，これは平成 16 年度入学生 359 名の内の 92.8%である。これに対して，旧カリキュラムが適用された平成 18 年度卒業生では同比率は 87.7%（平成 15 年度入学生 365 人中の 320 人）であり，新カリキュラムでの効率的な科目選択等の効果が上がっているものと思われる。なお，教員免許取得者数がこの間増加傾向にあることは，既述の通りである。

次いで，夜間主コースであるが，卒業に要する単位数は 124 単位である。これに対して，平成 19 年度卒業生の平均取得単位数は 130 単位であり，科目数が限定される夜間主にあっても，学習への強い意欲が感じられる（資料４－１－１）。とは言え，同年度の夜間主卒業生のうち，4 年で卒業した学生（平成 16 年入学者）は 51 名であり，これは同年入学者（69 名）の 73.9%である。先の昼間主学生と比べると少なからず格差が生じている。

【資料４－１－１】　富山大学経済学部規則・別表第 2

単 位 修 得 方 法

（昼間主コース）

<table>
<tr><th colspan="3">区　分</th><th>各学科</th><th colspan="2">所要単位</th></tr>
<tr><td>教養科目</td><td>選択</td><td></td><td>教養原論（人文科学系・自然科学系）</td><td colspan="2">１２又は１４</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>総合科目</td><td colspan="2">６又は４</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>小　　計</td><td colspan="2">１８</td></tr>
<tr><td>共通基礎科目</td><td>選択</td><td></td><td>外国語（２ヵ国語各４単位）</td><td colspan="2">８</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>保健体育科目</td><td colspan="2">２</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>情報処理科目又は言語表現科目</td><td colspan="2">２</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>小　　計</td><td colspan="2">１２</td></tr>
<tr><td rowspan="11">専門科目</td><td rowspan="8">必修</td><td rowspan="3">共通科目</td><td>基礎ゼミナール</td><td>２</td><td rowspan="3">１４</td></tr>
<tr><td>専門ゼミナール</td><td>８</td></tr>
<tr><td>卒業論文</td><td>４</td></tr>
<tr><td rowspan="5">基礎科目</td><td>現代経済入門</td><td>２</td><td rowspan="5">１４</td></tr>
<tr><td>経済学入門</td><td>２</td></tr>
<tr><td>経営学入門</td><td>２</td></tr>
<tr><td>会計学入門</td><td>４</td></tr>
<tr><td>私法概論</td><td>４</td></tr>
<tr><td rowspan="3">選択</td><td colspan="2">自コース科目</td><td>４０以上</td><td rowspan="3">７０以上
（自学科科目
３６以上）</td></tr>
<tr><td colspan="2">他コース科目</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>共通科目</td><td>入門ゼミナール
自由ゼミナール　Ⅰ
自由ゼミナール　Ⅱ
経営経済の基礎数学　Ⅰ
経営経済の基礎数学　Ⅱ
外国書講読　Ⅰ
外国書講読　Ⅱ
インターンシップ</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">自由科目としての教養科目，共通基礎科目及び他学部専門科目（１０単位まで）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3">小　　計</td><td colspan="2">９８以上</td></tr>
<tr><td colspan="4">合　　計</td><td colspan="2">１２８以上</td></tr>
</table>

（夜間主コース）

区　分			経済学科	所要単位	経営学科	所要単位	経営法学科	所要単位
教養科目	選択		教養原論（人文科学系・社会科学系・自然科学系）	12	教養原論（人文科学系・社会科学系・自然科学系）	12	教養原論（人文科学系・社会科学系・自然科学系）	12
			総合科目	4	総合科目	4	総合科目	4
			小計	16	小計	16	小計	16
共通基礎科目	選択		外国語（英語）	4	外国語（英語）	4	外国語（英語）	4
			保健体育科目	2	保健体育科目	2	保健体育科目	2
			小 計	6	小 計	6	小 計	6
専門科目	必修	共通科目	専門ゼミナール	8	専門ゼミナール	8	専門ゼミナール	8
	選択必修	基礎科目	現代経済入門 経済学入門 経営学入門 法学入門	12	会計学入門 経営科学概説 経済学入門 経営学入門 法学入門	12	憲法 経済学入門 経営学入門 法学入門	12
	選択	自学科科目		36以上	自学科科目	36以上	自学科科目	36以上
		他学科科目		94以上	他学科科目	94以上	他学科科目	94以上
		共通科目	外国書講読Ⅰ 外国書講読Ⅱ 卒業論文		外国書講読Ⅰ 外国書講読Ⅱ 卒業論文		外国書講読Ⅰ 外国書講読Ⅱ 卒業論文	
		自由科目としての教養科目，共通基礎科目及び他学部専門科目（８単位まで）			自由科目としての教養科目，共通基礎科目及び他学部専門科目（8単位まで）		自由科目としての教養科目，共通基礎科目及び他学部専門科目（8単位まで）	
	小 計			102以上	小 計	102以上	小 計	102以上
合 計				124以上	合 計	124以上	合 計	124以上

注　１　４０単位を限度として，昼間主コースで開講される専門科目から履修することができる。ただし，基礎ゼミナール，基礎科目，入門ゼミナール，自由ゼミナール及び経営経済の基礎数学は除く。
２　自由科目は，専門科目のほか，教養科目，共通基礎科目及び他学部専門科目を８単位まで卒業要件単位に含めることができるものとし，教養科目，共通基礎科目の修得方法については，教養教育ガイドを参照すること。
３　選択必修（自由科目）12 単位を超えて修得した単位については，自学科科目３６単位に加えることができる。

（出典：富山大学経済学部規則（抜粋））

なお，資格等による単位認定制度であるが，英検等による英語科目認定該当者は昼間主コース，夜間主コース合計で平成 18 年度が 37 名，平成 19 年度が 49 名である。また，日商簿記２級による会計科目認定該当者は，平成 18 年度が 19 名，平成 19 年度が 23 名である。

外国人留学生の場合，卒業後は大学院への進学が多く，進学率は平成 16 年度から 18 年度についてみると，他大学大学院を含めて平均で６割近くに及んでいる。

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点にかかる状況）

各科目の学生による授業評価は教養教育を含めて毎学期実施し，その結果は学生に公表すると共に，授業改善に役立てている。さらにカリキュラムそのものの評価や履修方法に関する評価は，既述のように平成 18 年度及び 19 年度卒業生に対してアンケート調査を実施した（資料２－２－１～２－２－５）。これによれば，新カリキュラムは一定の成果をあげていることが確認されると共に，履修方法等では今後検討すべき課題の所在も把握することが可能になった。それらの結果を教育課程の編成や運用の改善に連動させるべく準備を進めている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

学科とコース間における履修科目配置への理解や単位の数え方等具体的な履修方法等に関しては，若干の問題点が存在していることも把握しており，今後それらの項目の改善を目指して一層の検討を進める予定であるが，学生の授業評価アンケートによって授業内容の改善を行い，また履修単位数及び４年間で卒業する学生数等からは，学部が目標とする学業成果の水準に到達していると考えられる。さらに，新カリキュラムにおいて設置されたコース制に関しても，一定の評価を得ていることを確認している。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学部は，経済学，経営学，法学，社会学，政治学と幅広い社会科学の分野を有し，かつこれらの諸科目を有機的に組織し，基礎知識や応用能力から職業選択に至るまでの学習方法の選択が可能になっている（資料１－１－５）。これに対応して，学生の進路はほとんどが就職希望であり，その内訳は，製造･建設19～26%，情報６～８%，卸売･小売11～17%，金融・保険19～26%，サービス10～15%，公務員９～13%前後と多様な方面に向かっており，就職率は例年95%前後とほぼ全員が，有為な社会人として巣立っている（資料５－１－１）。また，卒業生の３～５%が進学している。

他方，地域別就職状況をみると，富山県内では毎年就職者の30数%～40%が，また北陸３県（富山，石川，福井）では50%強が就職しており，本学の目標にもある「地域貢献」に関しても，十分な貢献を果たしている（資料５－１－２）。

なお，留学生の進路に関しては，例年約半数以上が本学研究科を中心に大学院に進学している。就職する学生は，ほとんどが国内に就職している。

【資料５－１－１】

・就職率（平成 16～19 年度）（外国人留学生を含む）

	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
卒業生	450	398	439	439
就職希望者数	348	334	381	399
就職者数	339	321	360	376
就職率［%］	97.4	96.1	94.5	94.2

・産業別就職状況（平成 16～19 年度）（外国人留学生を含む）

年度	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
性別 / 産業別	男	女	人数	比率[%]	男	女	人数	比率[%]	男	女	人数	比率[%]	男	女	人数	比率[%]
農・林・漁業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	1	0	1	0.3	0	0	0	0.0
鉱業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
建設業	7	6	13	3.8	8	7	15	4.7	8	11	19	5.3	8	8	16	4.2
製造業	36	16	52	15.3	34	26	60	18.7	44	31	75	20.8	33	27	60	16.0
電気･ｶﾞｽ･熱供給･水道業	3	0	3	0.9	0	0	0	0.0	1	2	3	0.8	0	1	1	0.3
情報通信業	12	11	23	6.8	14	12	26	8.1	13	15	28	7.8	13	15	28	7.4
運輸業	10	4	14	4.1	9	4	13	4.1	6	3	9	2.5	5	6	11	2.9
卸売・小売業	32	28	60	17.7	23	21	44	13.7	20	20	40	11.1	35	20	55	14.6
金融・保険業	44	23	67	19.8	38	30	68	21.2	43	34	77	21.4	56	45	101	26.9
不動産業	4	1	5	1.5	2	2	4	1.2	0	3	3	0.8	4	0	4	1.1
飲食店・宿泊業	4	0	4	1.2	3	3	6	1.9	2	1	3	0.8	4	1	5	1.3
医療福祉	1	5	6	1.8	1	1	2	0.6	0	1	1	0.3	1	0	1	0.3
教育・学習支援業	3	5	8	2.3	2	3	5	1.6	5	1	6	1.7	4	1	5	1.3
複合サービス事業	3	2	5	1.5	6	6	12	3.7	4	7	11	3.1	4	2	6	1.6
サービス業	24	22	46	13.6	15	15	30	9.3	23	22	45	12.5	17	15	32	8.5
公務	23	10	33	9.7	24	12	36	11.2	21	18	39	10.8	35	16	51	13.6
上記以外のもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
合計	206	133	339	100.0	179	142	321	100.0	191	169	360	100.0	219	157	376	100.0

（出典：経済学部調査統計資料）

【資料５－１－２】　地域別就職状況（平成 16～19 年度）（外国人留学生を含む）

年度 / 性別 / 地域	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	男	女	人数	比率[%]	男	女	人数	比率[%]	男	女	人数	比率[%]	男	女	人数	比率[%]
北海道	0	0	0	0.0	1	0	1	0.3	0	2	2	0.6	1	0	1	0.3
東北	5	3	8	2.4	3	4	7	2.2	2	2	4	1.1	3	2	5	1.3
関東	42	18	60	17.7	34	19	53	16.5	37	31	68	18.9	40	37	77	20.5
甲信越	12	6	18	5.3	12	6	18	5.6	11	3	14	3.9	10	10	20	5.3
富山	57	57	114	33.6	53	58	111	34.6	62	85	147	40.8	60	63	123	32.7
石川・福井	42	25	67	19.8	32	39	71	22.1	28	30	58	16.1	48	28	76	20.2
東海	33	17	50	14.7	26	7	33	10.3	26	8	34	9.4	40	9	49	13.1
近畿	12	6	18	5.3	15	7	22	6.9	21	7	28	7.8	12	8	20	5.3
中国	0	1	1	0.3	2	1	3	0.9	3	0	3	0.8	2	0	2	0.5
四国	0	0	0	0.0	1	0	1	0.3	0	0	0	0.0	2	0	2	0.5
九州	1	0	1	0.3	0	1	1	0.3	1	1	2	0.6	1	0	1	0.3
外国	2	0	2	0.6	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
合計	206	133	339	100.0	179	142	321	100.0	191	169	360	100.0	219	157	376	100.0

（出典：経済学部調査統計資料）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学部では，就職指導委員６名による企業訪問を毎年実施し，その際下記のような当該企業就職者の評価についても聴取している（資料５－２－１）。

本学卒業者については，就職企業関係者から真面目，実直，勤勉，誠実，行動力がある，指導力がある等の評価を聞く。その反面，地味，自己表現が不十分という評価もあるが，概ね高い評価を得ている。しかも，本学部からの卒業者を継続的に確保したいとの希望も多数ある。なお，就職活動に際し，学生の自己表現能力の習得のため，エントリーシートの書き方や面接指導，ビジネスマナーセミナー（平成19年度開始）等を実施している（資料５－２－２）。

このように，就職先関係者の意見聴取により，本学部の教育成果と効果は十分に向上しているものと判断できる。

【資料５－２－１】　就職指導委員企業訪問先一覧（平成 16～19 年度）

地区	都道府県	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
関東	栃木			4	
	東京	11	10	5	7
北陸	富山	7	10	15	16
	石川	12	9	8	9
	福井	4	6	5	7
東海	岐阜		4	4	
	愛知	11	9	10	10
	三重				1
関西	滋賀	3	2	2	2
	京都	7	9	8	5
	大阪	7	10	8	10
	兵庫	1	1		
計		63	70	69	67

（出典：経済学部調査統計資料）

【資料５－２－２】就職支援

1･2年生
キャリアデザインセミナー

当学部では，キャリア形成における学園生活の重要性を考え，職業意識の醸成やキャリアデザインに関する講演会を開催しています。これまでのテーマは，「自分探しの途中から」や「『働く意味』を考えるヒント」などがあります。

また，２年生からのコース別履修制度は，自分の関心や将来の希望に合わせた専門教育を受けることができます。

3年生
インターンシップ

インターンシップとは，学生が在学中に就業体験を行い，５日間で１単位，１０日間で２単位の単位を付与する教育制度です。富山県では県内の国公私立の大学・高専と富山県経営者協会とが協力して実施しています。経済学部では，平成１４年度から取り入れ，事前研修・事後研修を含め３年生の夏休みに実施しています。別にインターンシップ準備講座（１単位）も実施されていて，下表のように参加者は増えてきています。インターンシップの経験を通して，社会の現実を体験し，大学で学習してきたことが生かせるかどうかを考え，その後の学習目標を見直し，職業人として必要な能力を身に付けていくための契機となることが期待されています。

就職ガイダンス･模擬面接	**就職資料室**
３年生になると就職活動が始まります。専門家や企業の方を招き 10 回以上のガイダンスを開催します。進路を考えるための自己分析や就職活動直前の模擬面接なども行います。	経済学部就職資料室では求人票等の就職資料が自由に閲覧できると共に，パソコンで企業とのホームページなどを検索でき，多くの学生が就職活動に利用しています。
先輩･卒業生との交流	**個別指導･相談**
就職活動中には様々な不安や問題を起こります。経済学部では，就職活動を終えた先輩の話を聞いたり，卒業生と懇談する場を設けています。	経済学部では，演習指導教員をはじめ６名の就職指導教員と事務スタッフが就職指導と支援活動を行います。いつでも，気軽に相談できます。

http://www.eco.u-toyama.ac.jp/kyoumu/Job_Assist.htm

（富山大学経済学部･経済学研究科ホームページ（抜粋））

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

就職実績，とりわけ就職率の高さ及び地域社会への貢献の大きさ，就職先関係者からの意見聴取，具体的には堅実さや実直さ等，本学部学生への肯定的な評価を考慮に入れれば，本学部の進路･就職の状況は期待される水準にあると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「コース制の導入（昼間主コース）」（分析項目Ⅰ）

本学部の教育目的と特徴の「１．社会科学の総合化」における「学科横断的・総合的な知識の体得」に照らして，これを現実化したのがコース制（７コース設置）の導入である（資料１－１－５，１－１－６，１－１－７：P5-5～6）。このコース制の導入は，履修者に７コース中各学科に関連する４コースを選択させることによって，履修者の勉学目的の自覚を一層促進させると共に，幅広い知識と技能の習得を可能とする科目の選択履修を実現した。さらに，本学部が設置している３学科間の枠を超えて「社会科学の総合化」を実現したことから，これらの点で関係者の期待する幅広い知識と技能を身につけ，社会的に活躍でき得る人材の育成という期待に応えると共に，教育水準の向上・高度化が図られたものと判断できる。

② 事例２「少人数教育の一環としての『入門ゼミナール』の開設（昼間主コース）」（分析項目Ⅰ）

学部の理念③の「広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成」の見地から，本学部ではこれまで昼間主コースでの３・４年次対象の専門ゼミ（必修），並びに２年次後期開設の基礎ゼミ（必修）を開設してきた。これに加え，専門教育への基礎的知識の習得を主な狙いとする「入門ゼミ」を開設（平成 16 年度）し，１年次から４年次まで一貫した「少人数教育」志向の授業形態を推進している（資料１－１－７：P5-6）。この「入門ゼミ」は，「人材の育成」（学部理念）を基軸に，これに伴う「少人数教育」達成を狙いとし，１クラス 14 名～16 名規模で，指導教員との対面形式で実施しているものである。同ゼミの主な内容は，概ね卒業論文作成等で要請される学術的な文章作成等を中心に専門科目への基礎知識の習得に置かれている。

「入門ゼミ」は，２年次以降の各種のゼミでの教育効果を一層高揚させる多大な契機を与えたものであり，これは学生の期待に応え，教育水準の向上が図られたものと判断できる。

③ 事例３「寄付講義の実施とその効果」（分析項目Ⅱ）

平成 15 年度より開始された本学部の「寄付講義」は，「学部の理念」③，及び「学部の目的」２，を現実化し，その講師として実務経験豊富な学部ＯＢや業界経営者等を招聘し，現下の経済・産業社会の動静につき講義・解説を行う，いわば「知的・実践的武装講義」である。同講義は，資料２－１－２：P5-8 の通り，これまで主に「銀行論」「証券市場論」「金融機関論」等の講義が開設され，履修学生にも好評を得ている。同講義の開設は，これまでの金融・証券分野を堅持しつつ，さらに多面的な分野の拡大を予定しており，関係者の期待に応えると共に，教育効果の向上が図られたものと判断できる。

④ 事例４「インターンシップの開設とその実績」（分析項目Ⅲ）

インターンシップは，学部の目的２のように，ビジネスに関する理論的思考の涵養に加え，その実践的体得を目指して実施されており，授業科目（１～２単位認定）として扱われている。資料３－１－２：P5-13 の通り，全学的見地から見れば本学部学生の同科目への関心は高く，体験実施者数は過去４年間において高水準にある。これは本学部のインターンシップが高い評価を得ていることの表れであるといえる。このような観点から，授業科目インターンシップの開設とその実施は，関係者の期待に応えると共に，教育水準の向上が図られたものと判断できる。

⑤ 事例５「進路・就職指導の実施とその実績」（分析項目Ⅴ）

本学部の理念①，③及び④，並びに同目的２及び５に基づき，各ゼミ担当教員と就職指導委員会委員によって，きめ細かく学生に対する進路・就職指導を実施している（資料５－１－２，５－２－２：P5-21，5-22）。殊に，後者の就職指導委員会では，当該年度において 10 回を超えるガイダンスを実施し，学生の要求や期待に的確に対応し，過去４年間の就職指導の実績は各年度ほぼ 100%近くの就職率を堅持している（資料５－１－１，５－２－２：P5-20，5-22）。また，外国人留学生においても，その卒業後の進路は大学院への進

学が多く，その進学率は平成 16 年度から 18 年度では，他大学大学院を含めて平均で約半数近くに及んでいる。

こうした点で，本学部での進路・就職指導の実施とその実績は，関係者の期待に応えると共に，高い水準を維持しているものと判断できる。

経済学研究科

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴・・・・・　６－２

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断・・・・・・・・・　６－４

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・　６－４
分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・　６－10
分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・　６－17
分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・　６－18
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・　６－22

Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・　６－24

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴

経済学研究科（修士課程）　　地域・経済政策専攻，企業経営専攻

学生数　50 名（平成 19 年５月１日現在）

資料Ａ　富山大学の中期目標における基本的な目標

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学概要（抜粋））

資料Ｂ　経済学研究科の教育研究上の目的

経済学研究科規則　第２条 本研究科は，経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育・研究を行っている経済学部を母体として，より高度で現代的な教育・研究体制を備えることにより，地域の社会人に対して激変する現代経済社会の課題に対応できるような専門的能力・知識を習得するための再教育を行うと共に，大学卒業生に対して，高度の専門的能力と豊かな知識を身につけた人材を養成することを目的とする。

（出典：経済学研究科規則（抜粋））

経済学研究科では,富山大学の目標及び同経済学研究科の教育研究上の目的を踏まえ，特に以下の事項を遂行している。

１．高度な知識をもつビジネス・パーソンの育成

本研究科は，研究者を育成するだけではなく，寧ろビジネスの実践を見据えながら高度な経済・経営・法律の知識・ノウハウを活用できる人材の育成を狙いとしている。その意味で“専門職的な大学院”であることを特色としている。また，２つの専攻のうち，特に企業経営専攻は，日本企業の中国・アジア展開を視野に入れた教育にも力を入れている。

２．新大学院構想への対応

現在，検討が進められている「人文社会芸術系総合大学院」計画も念頭において，他学部・研究科や極東地域研究センター等との連携を積極的に進めており，例えば，人文学部，人間発達科学部との「北東アジアの共生に関する共同研究プロジェクト」（平成 16 年度，17 年度，18 年度富山大学教育研究特別経費（学長裁量経費））に繋がるような研究指導も強化している。

３．外国人留学生への配慮

これまで本研究科では，大学院入学生に対する外国人留学生の割合は高く，平成 17 年度は 22 人中 17 人，平成 18 年度は 26 人中 16 人,平成 19 年度は 22 人中 17 人である。この点に配慮して，外国人留学生特別選抜を実施する等，外国人留学生の受入れ推進を

図っている。また，外国人留学生が多数在学している現状にも配慮し，外国人留学生の出身国の経済情勢や企業活動等を研究テーマとした教育も展開している。これらの成果の一部は，経済学部紀要『富大経済論集』に掲載されている。

なお，現在外国人留学生の受入れは，入学定員外での受入れとなっているが，多くの大学院生が継続的に入学している状況から，入学定員を拡大し外国人留学生の定員化を図る予定である。また，平成 20 年３月，中国で留学希望者に対する現地説明会を開催した。

４．社会人教育の充実

社会人特別選抜により受入れ推進を図ると共に，大学院設置基準第14条に基づく特例教育（夜間開講等）や長期履修生制度を実施することにより，企業や官庁等に勤務する社会人が学習し易い環境づくりに努めると共に，大学院教育に関するニーズ調査を実施して更なる改善策を検討している。夜間開講制という特徴を活かし，学部夜間主コースの学生の研究科進学についても配慮している。なお，本学経済学部夜間主コースから大学院経済学研究科への入学者は，平成18年度入学生26人中４人，平成19年度入学生22人中１人，平成20年度入学者23人中１人である。

【想定する関係者とその期待】

上記の教育活動は，大学院生，学部卒業生及びその家族，経済・地域・企業社会等の社会及びそれらの構成員たる社会人を関係者として想定している。大学院生からは，高度なビジネス教育を通じて経済社会，企業社会での最先端の問題に積極的に取り組むきっかけを得ることが期待されている。また，社会特に産業界からは，激変する現代経済社会の課題に対応できるような専門的な再教育を行うことが期待されている。

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点毎の分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

富山大学大学院経済学研究科は，経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において，高度な専門的能力と豊かな知識を身につけた人材を育成することを目的として，地域・経済政策専攻と企業経営専攻の２専攻を有している（資料１－１－１，１－１－２）。また，今日強く求められている学際的な教育・研究を実施するために，指導教員の許可を得たうえで，所属する専攻以外の授業科目もしくは他の研究科の授業科目又は経済学部の授業科目を受講することができるような制度をも整えている（資料１－１－３）。

なお，必修科目として指導教員による演習８単位（２年間）の取得と修士論文の作成・提出を義務づけており，これによって，大学院生の属する専門領域において，系統的できめ細かな教育の実施が保証されている（資料１－１－４）。学位論文の審査については，中間審査並びに最終審査においても公開で実施しており，論文審査における透明性と学位論文の質的レベルの向上に努めている。

また，平成 20 年１月現在で，教授 35 名，准教授 21 名，講師１名であり，大学院設置基準を満たし，基本理念に基づいた教育を遂行するために必要な専任教員が確保されている（資料１－１－５）。

【資料１－１－１】学生数

平成 19 年５月１日現在の在籍状況

（ ）は内数で外国人留学生

課　　程	専　　攻	入学定員	在籍数		
			1年次	2年次	計
経済学研究科（修士課程）	地域・経済政策専攻	4	6（ 4）	9（ 3） *[2]	15（ 7）
	企業経営専攻	4	16（13）	19（13） *[2]	35（26）
合　　計		8	22（17）	28（16） *[4]	50（33）

*[ ]は内数で標準修業年限以上の在学者であるがいずれも日本人学生であり，4 人中 3 人は社会人選抜（有職）の入学者である。なお，これらの学生が入学した当時は長期履修制度を実施していなかった。また，平成 18 年度は 2 年次生 24 人中 20 人が修了した。平成 19 年度は 2 年次生 28 人中 19 人が修了した。（未修了者 9 人中留学生は 4 人）

（出典：経済学研究科調査統計資料）

【資料１－１－２】　富山大学大学院経済学研究科各専攻授業科目及び単位数

富山大学大学院経済学研究科規則　別表

各専攻授業科目及び単位数

専攻	授業科目	単位数	備考
地域・経済政策	政治経済学特殊研究	2	
	○政治経済学演習	8	
	経済学史特殊研究	2	
	○経済学史演習	8	

各専攻授業科目及び単位数

専攻	授業科目	単位数	備考
企業経営	経営組織論特殊研究	2	
	○経営組織論演習	8	
	経営戦略論特殊研究	2	
	○経営戦略論演習	8	

企業経営	経営史特殊研究	2	○印の授業科目のうち1科目を必修とする。	地域・経済政策	情報資本主義分析特殊研究	2	○印の授業科目のうち1科目を必修とする。
	○経営史演習	8			○情報資本主義分析演習	8	
	財務会計論特殊研究	2			理論経済学特殊研究	2	
	○財務会計論演習	8			○理論経済学演習	8	
	会計ディスクロージャー特殊研究	2			数理経済学特殊研究	2	
	○会計ディスクロージャー演習	8			○数理経済学演習	8	
	経営管理論特殊研究	2			応用経済学特殊研究	2	
	○経営管理論演習	8			○応用経済学演習	8	
	人的資源管理特殊研究	2			東アジアの経済開発特殊研究	2	
	○人的資源管理演習	8			○東アジアの経済開発演習	8	
	比較経営論特殊研究	2			都市経済学特殊研究	2	
	○比較経営論演習	8			○都市経済学演習	8	
	国際経営論特殊研究	2			西洋経済史特殊研究	2	
	○国際経営論演習	8			○西洋経済史演習	8	
	マーケティング論特殊研究	2			日本経済史特殊研究	2	
	○マーケティング論演習	8			○日本経済史演習	8	
	消費者行動論特殊研究	2			環境産業論特殊研究	2	
	○消費者行動論演習	8			○環境産業論演習	8	
	原価計算論特殊研究	2			地域社会学特殊研究	2	
	○原価計算論演習	8			○地域社会学演習	8	
	管理会計論特殊研究	2			国際社会学特殊研究	2	
	○管理会計論演習	8			○国際社会学演習	8	
	流通論特殊研究	2			産業構造変化と地域経済特殊研究	2	
	○流通論演習	8			○産業構造変化と地域経済演習	8	
	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽとｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ特殊研究	2			中国経済特殊研究	2	
	○ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽとｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ演習	8			○中国経済演習	8	
	多国籍企業論特殊研究	2			中国対外経済特殊研究	2	
	○多国籍企業論演習	8			○中国対外経済演習	8	
	ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞ・ﾘｻｰﾁ特殊研究	2			経済政策特殊研究	2	
	○ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞ・ﾘｻｰﾁ演習	8			○経済政策演習	8	
	経営情報論特殊研究	2			ロシア経済特殊研究	2	
	○経営情報論演習	8			○ロシア経済演習	8	
	数理計画法特殊研究	2			社会保障特殊研究	2	
	○数理計画法演習	8			○社会保障演習	8	
	ゲーム理論特殊研究	2			計量経済学特殊研究	2	
	○ゲーム理論演習	8			○計量経済学演習	8	
	政治学特殊研究	2			応用計量経済学特殊研究	2	
	○政治学演習	8			○応用計量経済学演習	8	
	英米公法特殊研究	2			金融の計量経済分析特殊研究	2	
	○英米公法演習	8			○金融の計量経済分析演習	8	
	憲法特殊研究	2			労働経済論特殊研究	2	
	○憲法演習	8			○労働経済論演習	8	
	比較刑事法特殊研究	2			農業政策特殊研究	2	
					○農業政策演習	8	
					金融論特殊研究	2	

地域・経済政策	○金融論演習	8	
	財政学特殊研究	2	
	○財政学演習	8	
	公共経済学特殊研究	2	
	○公共経済学演習	8	
	国際経済学特殊研究	2	
	○国際経済学演習	8	
	国際金融論特殊研究	2	
	○国際金融論演習	8	
	外国経済書研究	2	

企業経営	○比較刑事法演習	8	
	民法特殊研究	2	
	○民法演習	8	
	金融取引法特殊研究	2	
	○金融取引法演習	8	
	経済法特殊研究	2	
	○経済法演習	8	
	商取引法特殊研究	2	
	○商取引法演習	8	
	労働法特殊研究	2	
	○労働法演習	8	
	国際取引の法と心理特殊研究	2	
	○国際取引の法と心理演習	8	
	企業法務論特殊研究	2	
	○企業法務論演習	8	
	外国経営書研究	2	

備考
この表に掲げる授業科目のほか，特別研究を設けることができる。

（出典：富山大学大学院経済学研究科規則（抜粋））

【資料１－１－３】　富山大学大学院経済学研究科規則

（趣旨）

第１条　この規則は，国立大学法人富山大学大学院学則（以下「学則」という。）第55条の規定に基づき，富山大学大学院経済学研究科（以下「研究科」という。）について必要な事項を定めるものとする。

（略）

（教育方法の特例）

第４条　経済学研究科委員会（以下「委員会」という。）が教育上必要と認めるときは，夜間その他特定の時間又は時期に，授業及び研究指導を行うことができる。

（履修方法）

第５条 学生は，学期ごとに，その学期に履修しようとする授業科目の届け出をしなければならない。

２　学生は，履修する授業科目中選択科目の選択については，あらかじめ指導教員の指導を受けなければならない。

第６条　学生は，研究科に２年以上在学し，所属する専攻の所定の授業科目について，必修科目８単位を含めて30単位以上修得しなければならない。

２　研究科に１年以上在学し，必修科目４単位を含めて30単位以上修得し，優れた研究業績を上げた者については，委員会の議を経て課程の修了を認めることができる。

３　学生は，指導教員の許可を得て，所属する専攻以外の専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は経済学部の授業科目を履修することができる。

４　前項の規定により履修した授業科目の修得単位は，委員会の議に基づき，第１項に規定する修了に必要な単位に含めることができる。

第７条　学則第25条に定める長期にわたる課程の履修については，原則として入学時に学生からの申請に基づき，委員会の議を経てこれを認めることができる。

（略）
（学位論文の提出）
第11条　学生は，あらかじめ指定する期日までに学位論文（学則第37条第１項ただし書きに規定する特定の課題についての研究の成果を含む。以下同じ。）を提出しなければならない。
（学位論文の審査及び最終試験）
第12条　学位論文の審査及び最終試験は，委員会の委嘱する３名の審査委員がこれを行う。
２　最終試験は，当該論文を中心として，これに関連ある事項について口頭又は筆記により行う。
（略）

（出典：富山大学大学院経済学研究科規則抜粋）

【資料１－１－４】　富山大学大学院経済学研究科履修方法について

平成 18 年３月８日研究科委員会承認

１．修了要件

修士課程の修了要件は，次のとおりです。

① 本研究科に２年以上在学すること。

② 所定の授業科目を，必修８単位，選択 22 単位以上，合計 30 単位以上を修得すること。

③ 必要な研究指導を受けた上，学位論文の審査及び最終試験に合格すること。

ただし，必修科目４単位（指導教員による演習）を含めて，30 単位以上修得し，優れた研究業績を上げた者については，１年以上の在学により，研究科委員会の議を経て修了を認める場合があります。

２．研究指導

所属する専攻の担当教員の中から指導教員を選び，研究指導を受けて下さい。

３．教育方法の特例

本研究科では，社会人学生の便宜を図るため，昼夜開講方式を実施しています。勤務等を考慮しながら，昼間と夜間のどちらでも授業や演習を受けることができます。その際は，担当教員と相談してください。

４．授業科目及び単位数

（１）授業科目及び単位数は，経済学研究科規則別表に示すとおりです。

（２）必修科目は，指導教員による演習８単位です（修士論文に関連した課題研究として，指導教員による演習を２年間にわたって受講してください)。

（３）　選択科目は，必修科目以外の 22 単位です（必修科目のほかに，選択科目として演習を履修する場合は，２科目（８単位）まで修了要件単位として履修することができます)。

（４）指導教員の承認を得て，他の専攻，他の研究科及び経済学部の授業科目を履修することができます。ただし，修了要件として含めることができるのは 12 単位まで（他専攻授業科目は 12 単位まで，他研究科授業科目は８単位まで，経済学部授業科目は４単位までを上限とする）です。

（５）修了要件単位に含めることができる経済学部の授業科目は，２年次以上を対象とする講義科目に限ります。（専門ゼミナール，基礎ゼミナール，外書購読Ⅰ・Ⅱは対象外）

５．履修方法

学期ごとに，その学期に履修しようとする授業科目を，指導教員と相談の上，届け出をしてください。

６．演習の履修方法

（１）指導教員による演習は，２年間にわたり８単位分を履修することが原則です。

なお，担当教員の転出等により継続して履修ができない場合には，研究科委員会の承認を得て，他の演習科目を履修してください。

（２）修了要件単位として認められる選択科目の演習は，８単位以内です。

（３）16 単位を超えて受講することは，他の専攻を含めて可能ですが，その際の単位は，修了要件単位には含まれません。

（出典：第９回研究科委員会（平成 18 年３月８日）資料（抜粋））

【資料１－１－５】専任教員の配置状況（平成 20 年１月１日現在）

	地域・経済政策専攻	企業経営専攻	計
教授	16	19	35
准教授	11	10	21
講師	0	1	1
計	27	30	57

（出典：経済学研究科調査統計資料）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

社会人の再教育を重要な教育目的の１つとする本研究科では，社会人及び昼間に通学することが困難な大学院生に配慮して昼夜開講制度（平成 19 年度からは集中講義方式も導入）を採用している。殊に，この制度は学部設置の夜間主コースに準じて夜間開講授業科目の履修のみでの修了が可能となる。さらに，社会人の勤務状況や多忙さをも考慮して，平成 18 年度から長期履修制度を導入しており（資料１－２－１），これによって，通常２年間の在学年数を３～４年間に延長し，計画的に履修することが可能となる。また，この場合の授業料については,本来の２年分の授業料を３～４年間で支払うこととなっており，社会人大学院生の経済的負担にも配慮したものとなっている。大学院生に対しては１人あたり年間 1300 枚の複写料を法人運営費で負担し，大学院生の勉学を支援している。

本研究科において多くの在籍数を占める外国人留学生（在籍者 50 人中 33 人）に対しては，研究テーマの設定や修士論文の作成に関して留学生の知的関心を尊重した指導を行っている（資料２－２－２）。また，貸出用のパーソナルコンピュータ（PC）10 台を購入する等良好な教育環境を整備すると共に，ティーチング・アシスタント（TA）制度を活用して（平成 16 年度：12 名,平成 17 年度：９名,平成 18 年度：９名;人数は日本人大学院生も含めた値)日本人大学院生と同様に外国人留学生の教育･研究能力の向上を支援している。

さらなる教育改善を行うべく，研究科小委員会を中心に FD に取り組み，その一環として大学院生に対する聞き取り調査を実施した。また，大学院のシラバスについても，授業内容や授業計画が大学院生にとってよりわかりやすいものとするためにシラバスの項目の詳細化を図っている。

【資料１－２－１】　富山大学大学院経済学研究科長期履修学生取扱要綱

（趣旨）

第１　この要項は国立大学法人富山大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第 25 条及び富山大学大学院経済学研究科規則第 7 条の規定に基づき長期にわたり計画的に課程を履修する学生（以下「長期履修学生」という。）に関し，必要な事項を定めるものとする。

（資格）

第２　長期履修学生として認定をすることができる者は，原則として富山大学大学院経済学研究科（以下「本研究科」という。）が行う入学試験に合格した入学予定者で，次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）　職業を有し就業しているため標準修業年限で修了することが困難であると予め想定できる者

（２）　学生自身の疾病等のため又は育児，介護等家族の経常的な看護のため，終日授業に出席することが困難であると予め想定できる者

（３）　その他，相当の事由があり，経済学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）が認定した者。

（長期履修の期間）

第３　長期履修学生として，標準修業年限を超えて履修できる期間は２年までとし，１年単位とする。

（申請手続）

第４　長期履修を希望する者は，次に掲げる書類を，入学前の指定する期日までに富山大学大学院経済学研究科長（以下「研究科長」という。）宛に提出しなければならない。

ただし，転入学者については，入学手続後速やかに提出することとする。

（１）　長期履修申請書（別紙様式１）

（２）　職業を有している者については，在職証明書（別紙様式２）又は在職が確認できる書類

（３）　学生自身の疾病等による場合については医師の診断書（様式任意）

（４）　育児，介護の事情を有する者については，育児，介護を行っていることの証明（別紙様式３）

（５）　その他本研究科が必要と認める書類

（長期履修期間の変更）

第５　長期履修学生は，許可された長期履修期間の変更を，１回に限り申し出ることができる。

２　前項の変更は１年を単位とする。

３　長期履修期間の変更を希望する者は，次に掲げる書類を，研究科長宛に提出しなければならない。

（１）長期履修期間変更申請書（別紙様式４）

（２）その他本研究科が必要と認める書類

４　前項に定める書類は，次の各号に掲げる年度進行前の２月末日までに提出しなければならない。

（１）３年を４年に延長する場合１年目から２年目又は２年目から３年目の年度進行前。

（２）４年を３年に短縮する場合１年目から２年目又は２年目から３年目の年度進行前。

（３）４年を２年に短縮する場合１年目から２年目の年度進行前。

附　則

この要項は，平成１８年１月１１日から実施する。

（出典：富山大学大学院経済学研究科長期履修学生取扱要項（抜粋））

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教育組織としては，社会科学の主要領域（経済学，経営学，法学）を基盤として，指導教員による演習指導（２年間・８単位）を軸に，指導教員の許可のもと他の専攻や研究科あるいは経済学部の授業科目の履修を認めることにより幅広い学際的な履修が可能となるような制度を整えている。また，社会人（あるいは昼間の通学が困難な大学院生）に対しては，通学・学習環境をより良いものとするために昼夜開講制度を採用しており，集中講義方式の導入も行っている。さらに，長期履修制度を設けることにより，多忙な社会人の勤務状況や経済的負担にも配慮がなされている。なお，大学院教育において最も重要な項目の１つである学位論文の審査については，中間審査並びに最終審査においても公開で実施しており，論文審査における透明性と学位論文の質的レベルの向上に努めている。また，シラバスについてもその詳細化を図り，大学院生の系統的な履修（授業科目の選択）を支援している。

以上のことから，本研究科の教育の実施体制は，期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点毎の分析

観点２－１ 教育課程の編成

（観点に係る状況）

教育課程の編成に関して，本研究科は基本理念に基づき，経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育・研究を行う組織として適切と考えられる２専攻制（地域・経済政策専攻，企業経営専攻）の採用と教員組織の構成がなされている（資料１－１－２）。また，大学卒業生のみならず地域の社会人に対して激変する経済・産業社会の課題に多様な観点から対応できるような，専門的・実務的能力を習得するための教育・研究体制づくりを推進している（資料１－１－２，１－１－３）。

本研究科の教育課程では，基礎と応用（実証・事例）を可能なかぎり広汎かつ高水準で教育できるように演習・授業科目が開講されている。

さらに，外国人留学生特別選抜の実施や外国人留学生の出身国の経済情勢や企業活動等を研究テーマとした教育が展開されている。同時に，社会人をより広く受け入れるために，社会人特別選抜の実施をはじめ，働きながら学べる夜間開講，長期履修生制度を実施することによって，社会人の勤務実情や経済的負担等にも配慮を払っている。

観点２－２ 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

社会からの要請に応えるべく，授業科目のニーズに関するアンケート調査を実施した（資料２－２－１）。 また，本研究科は，激変する経済社会の課題に多様な観点から対応できるような，専門的・実務的能力を習得するための教育が実施できるように教育・研究体制づくりを推進している（資料２－２－２，２－２－３，２－２－４）。特に，地域・国際社会への貢献を実施すべく，社会人並びに中国・アジアの留学生の受け入れの推進には力を入れている。例えば，社会人については，弁護士，看護教員等を含むかなり広範囲の受け入れ・教育が可能である（資料２－２－５）。

【資料２－２－１】富山大学経済学研究科『大学院教育に関するニーズ調査』平成 17 年 3 月（抜粋）

「まえがき」

本資料は，富山大学大学院経済学研究科が平成１６年の９月から１０月にかけて実施した，大学院教育に対する地域のニーズ調査に用いた調査票と調査結果を収録したものです。 近年，社会人の大学院教育への関心は高まっており，全国の経済系大学院では，社会人向けカリキュラムの充実・拡大や，ビジネス・スクールの新設など，社会人を教育対象とした大学院改革の実施が顕著となってきました。そこで本研究科では，これまで以上に地域に働く社会人のニーズに応えられる教育サービスを提供するためのカリキュラムを再構築すべく調査を行いました。

調査目的は，主として富山県内で企業や団体等に勤務する社会人が，本大学院が提供可能な経済学，経営学，法学といった３つの学問領域にどのような関心を持っているかを探ることです。とくに，学問領域を越えての取組みが可能な課題解決型テーマへのニーズを把握すること，及び本大学院に通う意思がどの程度あるのかを把握することに配慮しました。

調査対象は，民間企業については，本社所在地が富山県内にあって従業員５０名以上，石川県内上場若しくは店頭登録，富山県内に事業所があって従業員５０名以上，金沢市内に事業所があって従業員５０名以上，を

条件とする 1046 ヶ所を抽出しました。また，官公庁，商工会議所，財団法人等については経済・法関連諸団体としてまとめ，職員 30 人以上を条件とする 49 ヶ所を抽出しました。それぞれに代表者用と個人用（従業員あるいは職員）に分けた計４種類の調査票を作成し，調査結果は，昨年 11 月から 12 月の集計作業を経て本年２月に取り纏められました。

今後，多くの方々のご協力を得て作成された本資料を，本大学院における教育カリキュラム等の改善のための検討資料として有効に活用してゆく所存でおります。

「目　　次」

富山大学経済学部の大学院教育に関するニーズ調査 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　1
富山大学経済学部大学院教育に関するニーズ調査（主要結果）‥‥‥‥‥‥‥　３７
【付録資料】
富山大学経済学部大学院教育に関するニーズ調査の集計結果‥‥‥‥‥‥‥‥　４３

「富山大学経済学部の大学院教育に関するニーズ調査」
調査の趣旨とご協力のお願い

拝啓　時下ますますご清祥の段，お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り，厚くお礼申し上げます。

さて，現在富山大学大学院経済学研究科では，大学院教育の見直しに伴い，高度な専門的能力・問題解決能力を持つ職業人を養成する社会人向けカリキュラムの導入を検討しております。本大学院は，経済学，経営学，法学といった３つの学問領域のもと，地域・経済政策専攻及び企業経営専攻という２つの専攻を備え，これまでも専門的能力を身につけた修士課程修了者を実業界に多く輩出して参りました。しかしながら，実業界のニーズにより合致した人材育成を目指し，従来の教育カリキュラムをこれまで以上に良いものにしていきたいと考えております。そこで，皆様方がどのようなニーズをお持ちかを把握すべく，このたびのアンケートという形で皆様方のご協力をお願いする次第でございます。

つきましては，本調査の趣旨をご理解いただき，同封のアンケートにご回答いただきますようよろしくお願い申し上げます。①組織調査票（１部）には，ご本人様もしくは会社を代表してご回答いただける方に御社としてのお立場よりご記入いただき，②個人調査票（３部）につきましては，御社内で大学院に関心のあるどなたか適当な方にご回付いただけましたなら幸いに存じます。

このたび皆様から回収いたしましたデータは，すべて統計的に処理し，今後本大学院における教育カリキュラム等の検討資料とすることを目的としておりますので，他に公開することは一切ございません。本調査ならびに質問票に関しまして，ご不明な点などございましたら，下記連絡先までご照会ください。

ご記入いただきました質問票は，お手数ですが，同封の返信用封筒により，１０月１５日までにご投函いただければ幸いです。

末筆ながら，皆様方の益々のご発展を祈念いたします。

敬具

平成１６年9月１５日

富山大学大学院経済学研究科長　八木保夫

（出典：富山大学経済学研究科『大学院教育に関するニーズ調査』平成 17 年３月（抜粋））

【資料２－２－２】平成２０年度大学院経済学研究科（修士課程）学生募集要項（抜粋）

富山大学大学院経済学研究科（修士課程）案内

昼夜開講制なので，働きながら，修士課程を修了できます。

この大学院は，ビジネスマン，公務員，教員など社会人の方々の再教育と，大学を卒業した方に高度の専門的能力と豊かな知識を修得させることを主な目的としています。

そのため，昼夜開講制を実施しますので，社会人の方々は，現在の職場に勤務しながら，夜間に授業や研究指導を受けて修士課程を修了することができます。その際，夜間の授業時間帯は 18 時 05 分から 21 時 10 分までとなっております。

社会人の入学試験は，社会における実務経験を重視し
専門科目 1 科目，小論文，口述試験で行います。

入学試験は，専門科目 1 科目，外国語 1 科目，口述試験からなる一般選抜とは別に，社会人特別選抜と外国人留学生特別選抜を実施します。社会人特別選抜では，社会における実務経験を重視し，専門科目 1 科目，小論文，口述試験，提出書類を総合して選抜を行います。

修士（経済学又は経営学）の学位が取得できます。

本研究科に 2 年以上在学して，所定の授業科目について 30 単位（演習 8 単位，その他 22 単位）以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，学位論文及び最終試験に合格した方には，修士（経済学又は経営学）の学位を授与します。

専修免許状が取得できます。

既に，中学校教諭一種免許状（社会）または高等学校教諭一種免許状（地理歴史，公民，商業）を持っている人は，本研究科において所定の単位を修得すれば，当該教科の専修免許状（中学校，高等学校）を取得することができます。

教育職員免許状の種類	免許の教科
中学校教諭専修免許状	社　会
高等学校教諭専修免許状	地理歴史，公民，商業

入学料・授業料免除や奨学金貸与などの援助

（1）入学料及び授業料免除

入学料及び授業料の納付が著しく困難な場合は，本人の申請に基づき，選考により，入学料や授業料の全額または半額の納付が免除されることがあります。

（2）奨学金の貸与

人物・学業ともに，特に優れ，かつ健康であって，奨学金の貸与が必要であると認められる人には，本人の申請に基づき，選考の上，日本学生支援機構から奨学金が貸与されることがあります。

（3）ティーチング・アシスタント

ティーチング・アシスタント（ＴＡ）は，希望する大学院生のなかから選抜されて，学部等の授業科目について教育補助業務を行います。大学院生は，ＴＡを務めることで，将来教員・研究者になるためのトレーニングを受けるとともに，支給される給与で学費を補助することができます。

長期履修制度により計画的な履修ができます。

本人からの入学時の申請に基づき，選考により，通常２年間の在学年数を３年または４年間に延長し，計画的に履修を行うことができます。

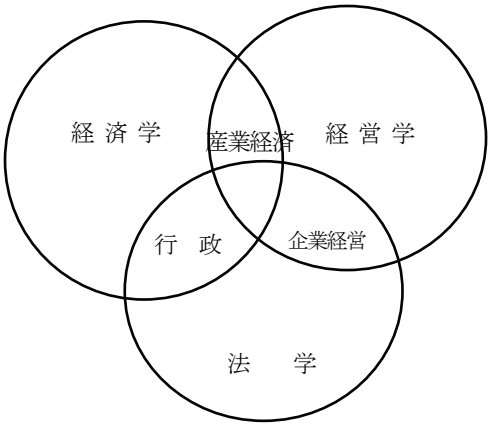
この場合の授業料年額については，本来支払うべき授業料年額に標準修業年限(２年)を乗じて得た額を，長期履修期間の年数で除した額となります。

経済学，経営学，法学などの社会科学の分野において
学際的，総合的かつ実務的な教育を重視します。

経済社会の情報化，国際化などに対応できるように，本研究科は経済学，経営学，法学という社会科学の主要な分野を広範囲に，かつ，学際的に教育・研究することができるという特徴を備えています。

また，カリキュラム編成において，さまざまな分野における現実の諸問題を創意工夫して解決することを狙いとした実務的な授業科目を多くし，また，新しい専門領域を加味した現代的な授業科目を設けています。

専門分野の学際的関連



（参考）　修了者学位論文題目例（平成 17～19 年度）

専　攻	学　位　論　文　題　目
地域・経済政策専攻	産業空洞化と企業の海外進出について　～福井県製造業の中国進出を中心として～
	日本・韓国の対中直接投資の比較　―蘇州市における日系，韓国系企業を事例として
	日系電気・電子企業の中国進出とその課題　―中国杭州市の松下電器産業を事例として―
	中国金融規制の在り方　―銀行規制とセーフティ・ネット―
	配偶者控除制度の在り方について
	戦後の電気事業史から見た電力自由化の背景と公益的課題
	中国における外資系自動車メーカーのサプライヤー・システムの実態と課題
	大連の経済成長と産業構造の変化に関する考察
	中国の自動車流通の特徴　―日本と中国メーカーの比較を中心に―
	これからの中国の特許戦略　―中国企業による特許権の活用を中心として―
	日本のインバウンド観光の現状と課題　―中国からのインバウンドを中心に―
	中国の金融システムの特徴と今後の金融改革の方向
企業経営専攻	中国における日系企業の人的資源管理　―経営戦略と従業員の安定性との関係を中心に―
	中日建設業における組織発展の史的考察と組織進化モデルの構築　―国家政策と企業のグローバル化
	中国におけるブライダル産業の発展についての一考察
	ブランド価値創造におけるコンテクスト・ブランディングの現状と課題
	キャッシュ・フロー情報の有用性について
	仲裁・調停双方向型紛争解決方法のグローバルスタンダード化
	日中企業間における提携関係構築に関する一考察　―三洋・ハイアールの提携を中心に―
	EVA によるインセンティヴ報酬システムの研究
	中国中小企業の経営改革　―国際化の推進と日中企業間連携を中心にして―
	バランスト・スコアカードの導入による経営品質の向上
	Customer Relationship Management in Malaysia ―A Proposal to a New Approach For CRM ―
	包括利益計算書の制度化について　～利益概念の展開と理論～

http://www.eco.u-toyama.ac.jp/nyuushi/Entrance_Exam.htm

（出典：富山大学経済学部・経済学研究科ホームページ（抜粋））

【資料２－２－３】平成 19 年度シラバス（抜粋）

授業科目名	政治経済学特殊研究		
（英文名）	Special Study of Political Economy		
担当教員（所属）	星野　富一(経済学部)		
授業科目区分	専門教育科目　地域専攻科目	**授業種別**	講義科目
対象所属	経済学研究科（修士課程）地域・経済政策専攻，経済学研究科（修士課程）企業経営専攻	**対象学生**	1，2 年
時間割コード	231020	**単位数**	2 単位
開講学期	前期・火曜６限	**最終更新日時**	2007/3/9

オフィスアワー（自由質問時間）

水曜日 17:00-18:30。これ以外の時間でも，在室していれば随時，ご相談や質問は受け付けます。

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）

この授業では，受講者の問題関心に応じて，取り上げるテーマを適宜決めていくが，基本的には景気循環の理論や，日米など現代資本主義経済の下における企業体制や金融や景気循環の動向についての認識や理解を深めることを目的としている。バブル崩壊以後の日本経済や，アメリカの９０年代におけるＩＴバブルとその崩壊後の経済動向などは，最近における特に重要なテーマであると考えている。

達成目標

目標を具体的に定めることは難しいが，現代資本主義経済の下でのグローバル化の背景や景気循環に対する認識を深めることを目標としたい。

授業計画（授業の形式，スケジュール等）

授業は，日本やアメリカのバブル経済とその崩壊，グローバル資本主義と構造改革等をテーマとする著書や論文を適宜選択し，受講者の中から毎回レポーターを決めて報告を受け，それに基づいて全員で討論をするという形式で進める。

キーワード

投資，実質賃金率，利潤率，信用と利子，金融不安定性，バブル経済，ＩＴ，経済のグローバル化

履修上の注意

出来るだけ，毎回出席すること。なお，開講の時間については，出来る限り相談に応じる。

成績評価の方法

レポートの内容と授業中の発言，出席状況等を勘案して成績を評価する。

教科書・参考書等

参加者の問題関心に応じたテキストを適宜選定するが，ＳＧＣＩME編『グローバル資本主義と企業システムの変容』御茶の水書房，２００６年，は一つの候補である。

関連科目

特に指定しないが，日本経済やアメリカ経済の動きなど現代資本主義に対する高い問題意識や関心を持っていることが望ましい。

オープン・クラス受講可否	受入不可	**単位互換受講可否**	受入不可

（出典：富山大学 2007 年度授業案内ホームページ（抜粋））

【資料２－２－４】　時間割

平成１９年度前学期授業時間割

	専攻等		1　限（8:45～10:15） 授業科目（担当教員）	2　限（10:30～12:00） 授業科目（担当教員）	3　限（13:00～14:30） 授業科目（担当教員）	4　限 14:45～16:15） 授業科目（担当教員）	5　限（16:30～18:00） 授業科目（担当教員）	1限(夜)(18:05～19:35) 授業科目（担当教員）	2限(夜)(19:40～21:10) 授業科目（担当教員）
月	特殊研究	地域・経済			応用経済学特殊研究（大坂）			応用計量経済学特殊研究（ﾓｻﾞｼｭｸ）	
		企業・経営			経営管理論特殊研究（水谷内）	消費者行動論特殊研究（坂田）			
	演習			多国籍企業論演習①（岸本）	金融論演習①（丹羽） ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽとｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ演習①②（李）	国際社会学演習②（飯田） 経営管理論演習①（水谷内）〔305〕	都市経済学演習①(岩田) 商取引法演習①（志津田）	消費者行動論演習②（坂田）	計量経済学演習①(唐渡)
火	特殊研究	地域・経済		産業構造変化と地域社会特殊研究（松井）	環境産業論特殊研究(龍)	中国経済特殊研究（今村）		政治経済学特殊研究（星野）	
		企業・経営		会計ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ特殊研究(鈴木) 流通論特殊研究（河野）	商取引法特殊研究（志津田）	人的資源管理特殊研究（馬） 労働法特殊研究（竹地）			
	演習		会計ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ演習①（鈴木）	財政学演習①〔古田） 比較経営論演習①（森岡）	会計ﾃﾞｨｽｸﾛｰｼﾞｬｰ演習②（鈴木） 政治学演習②（青木）	環境産業論演習②（龍） 公共経済論演習①(中村) 経営管理論演習②（水谷内）		人的資源管理演習①②（馬） 経営戦略論演習①②（内田 → 交代で隔週で行う	
水	特殊研究	地域・経済		中国対外経済特殊研究（王）					
		企業・経営		原価計算論特殊研究（上東）	政治学特殊研究（青木）				
	演習		経営組織論演習①②（清家）	国際取引のリスク管理演習②（立石）	経営情報論演習②（古川）			応用計量経済学演習①(ﾓｻﾞｼｭｸ) 労働経済論演習②（坂）	
木	特殊研究	地域・経済			金融論特殊研究（丹羽）				
		企業・経営		多国籍企業論特殊研究（岸本）		経営組織論特殊研究（清家）		ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽとｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ特殊研究（李）	
	演習				多国籍企業論演習②（岸本）				
金	特殊研究	地域・経済				農業政策特殊研究（酒井）			
		企業・経営		比較経営論特殊研究（森岡）	管理会計論特殊研究（森口）	国際経営論特殊研究（岩内）			
	演習				環境産業論演習①（龍） 金融の計量経済分析演習②（本間）	管理会計論演習②（森口）	管理会計論演習①（森口）	国際経営論演習①②（岩内）	

＊演習の①は１年生，②は２年次を示します。　　＊外国経済書研究，外国経営書研究の日程は，後日掲示します。

（出典：平成 19 年度経済学研究科授業時間割）

【資料２－２－５】　社会人特別選抜入学者における職業

入学年度	社会人特別選抜			主な職業
	地域・経済政策専攻	企業経営専攻	合計	
16	1	2	3	建設会社勤務，会社経営者
17	1	3	4	会計事務所勤務，建築資材関係会社勤務，看護教員，弁護士
18	4	3	7	保険会社勤務，公務員，自動車販売関係会社勤務，会社経営者，大学事務
19	2	2	4	公務員，会社経営者，自動車販売関係会社勤務

（出典：　経済学研究科調査統計資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は，先にも触れたように，激変する経済・産業社会の諸課題に対して経済学・経営学・法学の多様な観点から対応できるような，専門的・実務的能力を習得するよう教育組織が編成され，経済学・経営学・法学における基礎と応用(実証・事例)を可能なかぎり広汎かつ高水準で教育できるように演習・授業科目が開講されている。

さらに，外国人留学生特別選抜の実施や外国人留学生の出身国の経済情勢や企業活動等を研究テーマとした教育が展開されている。このことから，外国人留学生の受け入れ推進が十分に実施されていると判断される。同時に，社会人をより広く受け入れるために，社会人特別選抜の実施をはじめ，働きながら学べる夜間開講，長期履修生制度を実施することによって，社会人の勤務実情や経済的負担等にも配慮を払っている。

以上のことから，本研究科の教育内容は，期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１） 観点毎の分析

観点３－１ 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫に関しては，本研究科の授業は基本理念に基づき，経済学・経営学・法学という専門分野において総合的・学際的な教育・研究を行うために，これらの分野について，講義・演習の内容のバランスを図っている（資料２－２－４）。また，昼夜にバランス良く開講科目を配置し，社会人等昼間での修学が困難な大学院生も，夜間の履修のみでも修了することが可能となっている。

さらに，ビジネスの実践を見据えながら多角的な知識・ノウハウを活用できる人材教育を実施すべく，企業経営専攻を中心として，基礎理論の応用に関する教育(実証・事例)研究に力を入れている。これに加えて，経済社会の今日的課題に対応できるような専門的・実務的能力を習得するための教育が図られるよう，新しい研究方法・方向を出来る限り加味する等，授業内容が工夫されている。

観点３－２ 主体的な学習を促す取り組み

(観点に係る状況)

主体的な学習を促す取り組みに関しては，経済社会の今日的課題に多様な観点から対応できるように，基礎理論の応用に関する実践的・実務的能力を習得するための教育を推進している。指導教員の承認を得て，12 単位を限度に他の専攻，他の研究科及び経済学部の授業科目を履修することができる（資料１－１－４）。各授業における学習目標や目標達成のための授業方法・計画を明示したシラバスを作成している（資料２－２－３）。

学習への意欲を高めるため，大学院生各人が興味のもてる方向性を明確化し，大学院生にとってより身近な経済・社会的諸問題を主題（例えば，外国人留学生の場合はその出身国の経済情勢や企業活動等）に掲げた教育・研究が展開されている。

また，情報機器に関する教育環境の整備も進めている。例えば，シラバスの詳細な項目をフォーマット化しているのに加え,大学院生一名当たり年間 1300 枚の複写料を法人運営費で負担すると共に，外国人留学生に対しては，貸し出し用の PC10 台を準備する等，教育環境の整備も強化している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は，総合的・学際的な教育・研究の推進を目指し，経済学・経営学・法学の開講科目の状況から見て，各分野間にバランスのとれた教育組織を編成している。社会人等昼間での修学が困難な大学院生には，夜間開講科目の履修のみでの修了が可能な授業形態を整備している。

また，大学院生各人が興味のもてる方向性を明確化し，大学院生にとってより身近な経済・社会的諸問題を主題（例えば，外国人留学生の場合はその出身国の経済情勢や企業活動等）に掲げた教育・研究が展開されている。さらに，シラバスの詳細な項目をフォーマット化しているのに加え,大学院生一名当たり年間 1300 枚の複写料を法人運営費で負担すると共に，外国人留学生に対しては，貸し出し用の PC10 台を準備する等，教育環境の整備も強化している。

Ⅳ　学業の成果

（１）観点毎の分析

観点４－１　学生が身につけた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学生が身につけた学力や資質・能力に関して，本研究科が教育の目的としている人材像は，「激変する現代経済社会の課題に対応できるような能力と豊かな知識を身につけた人材」である。このため，経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育が行われ，基礎理論の応用に関する教育(実証・事例)研究が企業経営専攻を中心として推進されており，特に，外国人留学生の修士論文に関しては，出身国の経済情勢や企業活動等に関する実証・事例研究としたのもが多数を占めている。その成果は修士論文，学会報告，経済学部紀要『富大経済論集』掲載に結実している（資料４－１－１，４－１－２，４－１－３)。また，修士論文は，主査１名，副査２名による厳格な審査(中間審査，最終審査)を受け，それをクリアしている（資料４－１－４)。

なお，平成 18 年度は２年次生 24 人中 20 人が修了し，平成 19 年度は２年次生 28 人中 19 人が修了した（資料１－１－１)。

【資料４－１－１】　富山大学大学院経済学研究科修士論文一覧（平成 19 年度）

No	修了年月	専攻	学位論文題目	主査	副査
1	平成 20 年 3 月	地域・経済政策	個人事業を巡る課税についての一考察	中村(和)	古田・垣田
2	平成 20 年 3 月	地域・経済政策	損害保険の産業組織に関する実証的研究競争度及び費用効率性の推定と規制及び合併の評価	本間	丹羽・唐渡
3	平成 20 年 3 月	地域・経済政策	アメリカの中東エネルギー保障戦略とイラク戦争	飯田	坂・服部
4	平成 20 年 3 月	地域・経済政策	中国における自動車産業と環境問題	龍	金・馬
5	平成 20 年 3 月	地域・経済政策	中国のバイオマス利用と中日協力	龍	森岡・王
6	平成 20 年 3 月	地域・経済政策	公害問題と環境投資－中国が学ぶべき日本の経験と教訓－	龍	古田・中村
7	平成 20 年 3 月	企業経営	国際仲裁判断による一般国際投資法の形成と今後の展望	立石	西村・青木
8	平成 20 年 3 月	企業経営	看護職の人材育成に関する実証研究－富山県の看護職を対象としたアンケート調査に基づくー	馬	坂・森口
9	平成 20 年 3 月	企業経営	社用車ソリューション・ビジネスモデルの構築	清家	森岡・岩内
10	平成 20 年 3 月	企業経営	非営利組織のマーケティングに関する一考察－短期大学図書館の事例に基づいてー	坂田	岸本・中村
11	平成 20 年 3 月	企業経営	戦略マネジメント･システムとしてのＢＳＣにおける人的資本の活用に関する研究－ＨＲスコアカード,個人のＢＳＣを中心として－	森口	鈴木・上東
12	平成 20 年 3 月	企業経営	中国進出日系企業のＣＳＲ経営～現状と課題～	水谷内	岸本・内田
13	平成 20 年 3 月	企業経営	韓国の企業倫理～企業競争力･企業利益との関連を中心に～	水谷内	金・内田

14	平成 20 年 3 月	企業経営	中国における日系企業の中間管理職の昇進管理に関する考察	馬	岸本・李
15	平成 20 年 3 月	企業経営	総合商社における経営戦略と人的資源管理に関する研究	馬	森口・水谷内
16	平成 20 年 3 月	企業経営	中国住宅産業における史的考察と現状分析－住宅産業界の変容と住宅市場の見通し－	清家	森岡・岩内
17	平成 20 年 3 月	企業経営	日本企業における正社員の長時間労働についての研究	馬	内田・坂
18	平成 20 年 3 月	企業経営	グローバルサプライチェーンにおける港湾に関する一考察－日本と中国の事例を踏まえて	李	岸本・森岡
19	平成 20 年 3 月	企業経営	原価企画の中国企業への移転可能性に関する研究－日米企業の事例分析を中心に	森口	鈴木・上東

（出典： 経済学研究科調査統計資料）

【資料４－１－２】　大学院生の学会報告

学会名等	日時	会場	題名
2006 年度組織学会研究発表大会	2006/6/9～11	青山学院大学	「建築業の組織発展に関する日本と中国の史的比較」
2006 年度組織学会研究発表大会	2006/6/9～11	青山学院大学	「中国における住宅産業の模索」

（出典：経済学研究科調査統計資料）

【資料４－１－３】　大学院生の紀要掲載論文

富山大学経済学部紀要著者別一覧

清家　彰敏：Seike, Akitoshi

富大経済論集　ISSN:02863642

タイトル	巻号	掲載ページ	年月次
中国国有企業の民営化と国有資産管理体制の組織間関係論による考察 ： 民営化政策と戦略 共著［清家　彰敏／馬　淑萍／謝　麗麗／張　明］	52(3)	499-543	2007/3

注: 上記論文の著者の中で,本研究科の卒業生は馬淑萍，本研究科の大学院生は謝麗麗と張明である。

http://www3.u-toyama.ac.jp/review/fudai/seike.htm

（出典：富大経済論集・富大経済学部ホームページ（抜粋））

【資料４－１－４】　富山大学大学院経済学研究科の学位論文審査及び最終試験実施要綱

（総則）

第１　富山大学大学院経済学研究科の学位論文の審査及び最終試験実施については，富山大学大学院学則，富山大学学位規則及び富山大学大学院経済学研究科規則によるほか，この要項の定めるところによる。

（学位論文の様式）

第２　学位論文の様式は，原則として本研究科指定の表紙（Ａ４判又はＢ５判）及び 400 字詰原稿用紙

（Ａ４判又はＢ４判）を用い欧文の場合もこれに準ずる。
ただし，タイプライター，ワードプロセッサー等を使用する場合も用紙のサイズは，上記に準じ，表紙も指定のものを用いる。

（学位論文の提出）

第３　学位論文を提出する者は，指定された期日までに学位論文（仮）３部及び学位論文中間発表申込書を指導教員の承認を得て研究科長に提出し，中間発表を行わなければならない。

２　学位論文の審査を受けようとする者は，学位論文に学位申請書（様式１），学位論文要旨（様式２）を添え，指導教員の承認を得て研究科長に提出するものとする。

３　学位論文は，修了予定年度の２月１日（当日が休日のときは翌日，また土曜日のときは前日）17 時までに提出するものとする。
ただし，９月修了予定者は，８月１日（当日が休日のときは翌日，また土曜日のときは前日）17 時までに提出するものとする。

４　提出する学位論文は，１編４部（３部は複写したものでもよい）とする。

（審査委員の選出）

第４　学位論文を提出した学生の指導教員は，主査（指導教員）１名，副査２名の学位論文審査委員候補者（様式３）を研究科長に推薦するものとする。

２　研究科長は，前項の審査委員候補者について，研究科委員会の議を経て審査委員を定める。

（学位論文の審査及び最終試験）

第５　研究科長は，研究科委員会の議に基づき，学位論文の審査及び最終試験を審査委員に委嘱するものとする。

２　審査委員の主査は，審査の結果を学位論文審査及び最終試験報告書（様式４）により３月１日（９月修了予定の場合は９月１日）までに研究科長に提出するものとする。

３　前項の様式４の評価は，合格又は不合格で表示する。

（合否の判定）

第６　合否は，学位論文審査及び最終試験報告書に基づき研究科委員会で審議認定する。

（学位論文の保管）

第７　審査に合格した学位論文は，経済学研究科で保管するものとする。

附　則

この要項は，平成 17 年 10 月１日から実施する。

（出典：富山大学大学院経済学研究科の学位論文審査及び最終試験実施要項）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する大学院生の評価に関しては,特に平成 19 年度より本研究科の大学院生に対して授業ごとに授業評価や学習達成度に関する聞き取り調査を実施した。その調査結果から抽出される具体項目としては，地域・経済政策及び企業経営専攻に共通して，各科目の履修を通して大学院生自身の理論的知見の深化と研究姿勢の向上が図られたことであり，その成果として実践的な問題発見・問題解決力の体得や自己の文章表現力・論理的思考力の一層の向上等が挙げられる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

修士論文一覧（資料４－１－１）からも伺えるように，基礎理論の応用に関する教育(実

証・事例)研究が企業経営専攻を中心として推進されている状況が読み取れる。特に，外国人留学生の修士論文に関しては，出身国の経済情勢や企業活動等に関する実証・事例研究としたのもが多数を占めている。また，大学院生の研究成果の一部は，学会報告や経済学部の紀要『富大経済論集』に掲載されている（資料４－１－２，４－１－３)。これらを踏まえ，適正な水準の教育が実施され，その成果が十分に達成されていると判断できる。

大学院生に対する聞き取り調査の結果から明らかにされたように，教員の説明・内容の理解，さらに教育の成果等に関する総合的満足度も十分高いとの回答が得られた。

以上のことから，研究科が意図する教育効果・成果は実際に向上していると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　修了後の進路の状況

（観点に係る状況）

本研究科は，地域・経済政策専攻及び企業経営専攻の２専攻からなり，平成 18 年度を例にすると，修了者 20 名の内訳は，中国人 17 名，マレーシア人１名，日本人２名（既職者）である。この修了者のうち，国内就職者９名，国外就職者１名，既職者２名，帰国者４名を確認している。国内就職者（中国人）９名のうち，製造業６名，サービス業２名，不動産業１名である。地域別に見ると，富山県内就職者が５名で，東京都２名，石川県１名，愛知県１名である。すなわち，外国人修了者の半数以上は日本国内で主として富山県の製造業に就職している。これは，他の年度を見ても，毎年約半数が富山県内に就職している（資料５－１－１）。また，就職希望登録者が 15 名で，就職確認者は 10 名である。就職未確認者５名のうち３名は帰国してから活動する旨の報告があった。なお，日本人（既職者）２名のうち，１名は修了後も研究を継続するため，研究生として本研究科に在籍している。

【資料５－１－１】

産業別就職状況（平成 16 年度～平成 19 年度）

	平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度			
	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%
農・林・漁業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
鉱　　業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
建　設　業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
製　造　業	2	0	2	40.0	5	0	5	55.6	5	2	7	70.0	1	0	1	25.0
電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	1	20.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
運　輸　業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
卸売・小売業	1	0	1	20.0	0	2	2	22.2	0	0	0	0.0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	1	1	10.0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	1	0	1	25.0
医療福祉	0	0	0	0.0	0	1	1	11.1	0	0	0	0.0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	1	1	25.0
複合サービス事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
サ　ー　ビ　ス　業	0	1	1	20.0	1	0	1	11.1	1	1	2	20.0	0	0	0	0
公　　務	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	1	0	1	25.0
上記以外のもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
合　　計	4	1	5	100.0	6	3	9	100.0	6	4	10	100.0	3	1	4	100.0

地域別就職状況（平成 16 年度～平成 19 年度）

	平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度			
	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%
富山県内	3	1	4	80.0	4	0	4	44.4	4	1	5	50.0	2	0	2	50.0
富山県外	1	0	1	20.0	1	3	4	44.4	1	3	4	40.0	1	0	1	25.0
外　　国	0	0	0	0.0	1	0	1	11.1	1	0	1	10.0	0	1	1	25.0
合　　計	4	1	0	100.0	6	3	9	100.0	6	4	10	100.0	3	1	4	100.0

（出典：経済学研究科調査統計資料）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

経済学部では，就職指導委員６名による企業訪問を毎年行っているが，研究科修了者の評価については特に調査はしていない。この点は，今後の企業訪問において研究科修了者を念頭に置いた調査を加える等改善の余地がある。

なお，修了者の多くを占める外国人留学生に対して，大学院担当教員の対応・指導で対処してきたが，近年外国人留学生政策の変更に伴い日本国内で就職を希望するものが増加している。このため，就職活動の情報収集及びサポートのための企業訪問等の組織的な活動を実施している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

平成 18 年度の修了者のうち日本人（既職者）２名のうち，１名は修了後も研究を継続するため，研究生として本研究科に在籍している。また，就職希望者（外国人）15 名のうち国内就職者９名，国外就職者１名，帰国後就職活動をするもの３名が確認され，ほとんどが希望の進路へ進んでいるとみられる。平成 19 年度をみると，修了者 19 名のうち，博士課程に進学した者が２名いる。このように修了後の進路をみると，本研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「社会人への教育・指導の充実とビジネス・パーソンの育成」
（分析項目Ⅱ）

本研究科の教育目的と特徴の「１．高度な知識をもつビジネス・パーソンの育成」及び「４．社会人教育の充実」との関連から，本研究科では，まず社会人に対し，ドラスティックに激変する経済社会の課題解決に柔軟かつ多面的に対応する高度でかつ専門的・実践的能力をもつビジネス・パーソンの育成を中核に据え，資料１－１－１に示されているように，理論と実践の両面における均衡を保つ教育組織を編成している。特に，かかる社会人に対する制度的措置としては，社会人特別選抜をはじめ，特例教育としての夜間開講を実施している。また，平成 18 年度より長期履修生制度等を導入・実施し，積極的にそのニーズと期待に応えている（資料１－２－１，２－２－２，２－２－５：P6-8～9,6-11～13,6-16)。

以上のように，教育・指導の徹底・充実を図ることにより，関係者からの期待に応えると共に，教育水準の向上が図られたものと判断される。

② 事例２「大学院生（修士課程)，特に外国人留学生の教育・指導の特質とその成果
（分析項目Ⅳ）

本研究科の教育目的と特徴の「１．高度な知識をもつビジネス・パーソンの育成」及び「３．外国人留学生への配慮」との関連から，大学院生の教育・研究活動は，指導教員の専門性を生かした相互連携による指導体制のもとで,「修士論文一覧」(資料４－１－１：P6-18～19)に示されるように，地域・経済政策及び企業経営の両専攻において，多様でしかも質の高い研究業績を導出している。殊に，外国人留学生の修士論文については，当該大学院生の母国における経済情勢や経営行動等とわが国との比較研究に加え，その理論的・実証的研究が数多く見られるのがその特色となっている。

また，大学院生の研究成果の一部は，学会報告，指導教員との共同発表を経て文章化及び論文として掲載されている（資料４－１－２，４－１－３:P6-19)。この点から，文系修士課程大学院生の研究成果としては，関係者からの期待に応えると共に，教育・指導の面で高い水準を維持しているものと判断される。

生命融合科学教育部

Ⅰ　生命融合科学教育部の教育目的と特徴　・・・・・７－２

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・・・７－４

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・・・・７－４

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・・・・７－９

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・・・・７－14

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・・・・７－22

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・・・・７－25

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・・７－26

Ⅰ　生命融合科学教育部（博士課程）の教育目的と特徴

1. 教育目標

富山大学は中期目標において，大学の基本的な目標として，資料Ⅰ-1 に示す基本理念を掲げている。

資料Ⅰ-1　富山大学の基本理念

> 国立大学を取り巻く環境は大きく変化しており，大学がそれに対応して自ら変革すること，すなわち大学の構造改革が強く求められている。
> （略）
> このため，本学は，新大学の基本理念を以下のように定め，幅広く，異なった専門領域の知的集団による新たな知の拠点を形成し，その知の教育を通じて次世代に伝達し，その知を社会の効用に役立て，新時代の大学に寄せられる社会の負託に応える。
>
> ○　地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学中期目標前文より抜粋）

この基本理念の実現のために，本学は平成 18 年４月に大学院医学系研究科，薬学研究科と理工学研究科を改組して，医学薬学教育部，理工学教育部，生命融合科学教育部からなる新たな大学院を設置した。特に，生命融合科学教育部（博士課程）では，医薬理工の領域横断的な大学院教育の本格的な実践を目指した。

生命融合科学教育部では，以上の目的を達成するために，資料Ⅰ－２に示す教育目標を定めた。

資料Ⅰ－２　教育目標

> 生命融合科学教育部では，生命システムの解明からその健康維持，障害支援に関わる物質，機能材料，情報・機械システムの開発までを広く見渡すことができる見識と専門分野に関する高度な知識及び先端技術を修得することによって，これからの高齢化福祉・高度医療，生命環境構築など社会的要請に応え得る人材を育成することを目的とする。
> 近年の生命科学の発展によって，既成の学問領域を統括し新たな領域の開拓に取り組める融合型の人材育成が重要となっている。このため，単に各分野の先端研究を移植するだけの従来型の人材育成に変えて，大学の特色とその地域の独自性を各自が組み合わせて学べる医薬理工融合分野の柔軟な教育体制を構築し，個人の適性を活かしながら，生命科学分野の各方面で国際的にも地域においても活躍できるリーダー的人材を育成する。

（出典：生命融合科学教育部アドミッションポリシーより抜粋）

2. 特色ある教育活動

本教育部では，深い専門性と広い領域横断性を培える教育・研究を実践するために，学生は一定水準の専門性を修めていることが求められる。そのため，大学院修士課程あるいは相等の教育・研究組織において基本的知識・技術を修得した学生が教育対象となる。

本教育部に所属する学生には，資料Ⅰ－３に示す特色ある教育を行う。本教育部では，高い専門性と領域横断性を兼ね備えた人材を育成するため，共通テーマの一つとして，「心と体の障害支援福祉のための生命融合科学教育研究の実践」を掲げ，社会の要請に応え得るよう医薬理工共同作業としてテーマの実践を行う。

資料Ｉ－３　特色ある教育活動

現在，医学，薬学を中心とする人の生命そのものに関わる重要な医療や，創薬，福祉の分野では，日々技術や機器の発達が著しく，医療に不可欠な生命工学技術の発展や新薬およびプロテインチップ，細胞チップなどの高度な医療バイオ機器の開発技術，創薬に必要な計算化学や合成技術，また薬品製造技術の進歩には、医学領域あるいは薬学領域単独では限界があり，理工の認知情報科学，生命工学，電子情報・機器工学，ナノテクノロジー新技術や生命現象解明の科学的素養が必要となっています。

そこで，理工学の領域で行ってきた，医療に必要な電子計測システムや精密機械を開発する分野，脳，神経系における情報伝達処理方法をシミュレートしその利点を応用する分野，創薬に関わる化合物の構造や作用を解析し計算予測する分野や合成する分野，そしてナノテクノロジーを駆使した生体機能を補助するに必要な新機能材料の開発を行う分野などを，最新の生命科学を基盤とする医学薬学領域と融合した「生命融合科学教育部」を設置し，医薬理工の関連教員が連携して生命システムの解明からその健康維持，支援に関わる最先端の学際教育・研究を行うことにより，多様な社会の要請に応えられる人材を育成することを目的としています。

（出典：大学院生命融合科学教育部　博士課程学生募集要項より抜粋）

想定する関係者とその期待

- 学生からは，高度医療専門職及び教育研究者の育成機関として，医学，薬学，理工学の壁を越えた多角的な分野に関し指導を行うことを期待されている。
- 地域医療機関や，生命科学分野の研究機関及び企業からは，高度医療専門職あるいは研究者として，高い専門性と広い領域横断性を有した人材の育成を期待されている。
- 社会，特に医療，福祉，創薬の分野からは，高齢化福祉・高度医療等の課題解決のため，生命科学分野の側面から活躍するリーダー的人材の養成を期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

１）教育部の構成：

本教育部では，設置の趣旨及び目的に基づき，医薬理工の４学系の教員 43 名が教育・研究指導にあたることによって，高い専門性と広い領域横断性を有した人材を養成する。このため認知・情動脳科学専攻，生体情報システム科学専攻，先端ナノ・バイオ科学専攻の３専攻を置き（資料１―１―１），それぞれの専攻に専任教員を配している（資料１―１－２）。各専攻の入学定員は資料１―１―３のとおりであり，各学生には主指導教員１名，副指導教員２名が指導にあたり，学生１人あたりに十分な教員を配している。

資料１－１－１

（出典：データは生命融合科学教育部 HP に基づく）

資料１－１－２　教員配置状況

	認知・情動悩科学専攻	生体情報ｼｽﾃﾑ科学専攻	先端ﾅﾉ・ﾊﾞｲｵ科学専攻
教　授	８（医系７） （薬系１）	８（薬系２） （工系６）	９（薬系１） （理系４） （工系４）
准教授	７（医系７）	６（薬系１） （理系１） （工系４）	４（薬系１） （工系３）
講　師	―――	１（工系１）	―――
合　計	１５	１５	１３

（出典：生命融合科学教育部教員名簿より抜粋）

資料１－１－３　学生定員及び入学者数

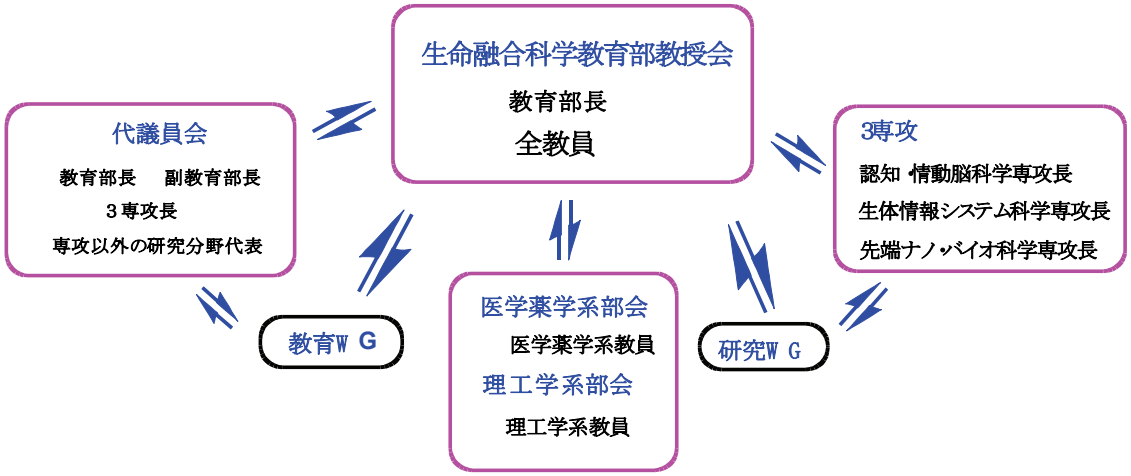
	認知･情動脳科学専攻	生体情報ｼｽﾃﾑ科学専攻	先端ﾅﾉ･ﾊﾞｲｵ科学専攻
定　員	9	4	4
平成 18 年度	7	9	5
平成 19 年度	6	9	2

（出典：医薬系学務グループ教務チームにて調査）

２）**教育部の運営**：教授会及び代議員会

43 名の全教員を構成員とする，定期的な生命融合科学教育部教授会を開催している。教授会は生命融合科学教育部長が議長となり会議を主宰する。また，副教育部長を置き，部長を補佐するともに，３つの専攻毎に専攻長を置く。教育部長，副教育部長及び医薬理工の各学系の代表者（代議員）１人ずつ計６人で生命融合科学教育部代議員会を構成する。各学系の代議員には３専攻長を当てるが，該当しない学系から代議員を１人選出する（資料１－１－４）。代議員の中から教務担当代議員を２名選び，講義関係の調整等に当たる。教員の所在が，医薬系と理工系で２つのキャンパスに分かれているため，それぞれに特有な事項の審議には，医学薬学系部会又は理工学系部会を開催し，運営を効率的，迅速に行う。早急に審議を要する場合は，代議員会又は部会で決議できる（資料１－１－４，１－１－５）。

資料１－１－４　教授会，部会，３専攻，教育及び研究ワーキングループの相関図



（出典：データは生命融合科学教育部教授会規則に基づく）

資料１－１－５　生命融合科学教育部教授会，代議員会，部会の開催状況

平成 18 年度	・生命融合科学教育部教授会	４回
	・生命融合科学教育部代議員会	８回
	・生命融合科学教育部博士課程医学薬学系部会	１回
平成 19 年度	・生命融合科学教育部教授会	７回
	・生命融合科学教育部代議員会	６回
	・生命融合科学教育部博士課程医学薬学系部会	２回

（出典：総務企画グループ医薬系支援チームにて調査）

教授会及び代議員会は，以下の事項等について審議する。

- 各専攻長（学生の指導教員と協力して，学生の支援・指導を行う。），代議員（各学系と連携し，本教育部の管理・運営を行う。）の選出
- 共通科目の進め方
- 社会人入学者の履修対策

- 学位取得の基準
- 国際学術交流
- 大学教育改革プログラムなどの申請
- シンポジウムやセミナーの開催

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

１）ファッカルテイーデベロプメント（FD）活動

本教育部では，融合教育の目的を達成するために，医薬理工の教員間のコミュニケーションの場を多く設けることに努めている。定期的な教授会開催，随時の代議員会開催とともに，生命融合科学教育部の新たな教育内容，教育方法の開発，改善を図るため全教員参加型の FD を実施した。

第１回の FD では：

１．融合教育の進め方
２．融合研究（共同研究）
３．組織運営及び学生の支援，学生の確保

について討議した(資料１－２－１)。その後，討議内容に関して代議員会で対策を検討し，直ちに実行できる事から実施した。例えば，教育ワーキンググループ（教育 WG）及び研究ワーキンググループ（研究 WG）の立ち上げ，異分野基礎実験体験実習の充実，学生の研究発表会の実施に繋げた。学生の研究発表会では，発表優秀賞を設けた。また，共通科目の講義に対する学生の意見を集め，分かりやすい講義の実施に努めた。

この FD によって，教員間の生命融合科学教育への共通意識を高めることができた。FD 終了後，参加教員によるアンケート（自由記述式）（資料１－２－２）の結果を受けて，学生の視点で教育を進めることの重要性が再認識された。

資料１－２－１　生命融合科学教育部 FD

第1回生命融合科学教育部ファカルティデベロップメント(FD)
目的:融合科学教育の教育方法の開発及び融合科学の新たな研究方法の開発
開催日:平成19年5月24日 15:00—18:30
全教員を対象に３グループ分けをしてそれぞれの課題について議論した(テーマ及び結果)
1)融合科学教育の教育方法の開発
共通科目の実施
(1)異分野基礎実験体験演習を実施する。
(2)共通テーマを掲げた共同研究や討論をする。
2)融合科学の新たな研究方法の開発
(1)各教員からのアイデアを皆のアイデアとして共有する仕組みつくりをする。
(2)異分野理解と連携を行う。
(3)企業，医療機関，薬局との地域連携を行う。
3)学生支援及び学生の確保
(1)HPの整備をする。
(2)募集要項や大学院案内を英文化する。
(3)奨学金や就職先の紹介斡旋を実施する。
(4)国費留学生特別枠を申請する取り組みを行う。
(5)優秀学生の支援，表彰や懸賞制度を設置する。

第2回生命融合科学教育部ファカルティデベロップメント(FD)
開催日:平成20年5月頃予定

(出典：生命融合科学教育部 FD 開催議事要録より抜粋)

資料１－２－２　FD アンケート結果

２００７．５．２４生命融合科学教育部アンケート集計結果

回収率　６０％

設問１　ＦＤ集会に参加して
１．有意義と感じた　１００％
２．有意義とは感じなかった　０％
３．わからない　０％

設問２　ＦＤ集会に参加して，提案されたいことやお感じになったことを自由にお書きください。
- 融合研究の進め方は難しいですが，重要性が認識できました。
- 地理的，時間的に離散した状況で「融合」を計るのは極めて困難だと思います。折に触れ,今回のようなＦＤ（というかfree talk）を開催するのは良い事だと思います。
- 部局間の違いを（相違点）もう少し改善するべきでは？
  例）学位申請の要件としての論文数など
- 融合科学としてのプロジェクト（教育，研究）を立ち上げられないだろうか？　→無理かも知れないが・・・。
- やはり，最大の魅力は異分野の交流であり，今回のディスカッションを通じて様々な収穫があった。自分にとって今回のＦＤはFree Discussion であった。
- ある程度テーマをしぼった中で多くの人の考え方を聞けて良かった。新しいアイディアの実現につながっていくためには　さらなるＦＤが必要と思いました。
- 学部を作るという可能性はどのくらいあるのでしょうか。
- 異分野の先生方と研究について，Discussion できて有意義であった。
- かなり自由な議論ができて面白く感じました。
- 生命融合科学教育部として，たくさんの教員の方が行事に参加してもらえるよう，何か方策を考えることができたらと思いました。

(出典：データは FD アンケート結果に基づく)

２）教育 WG と研究 WG の設置

教育 WG を設置して，融合教育内容及び実施方法の個々の問題を討議し，研究 WG を設置して，生命融合科学教育部で目指すべき研究内容について討議した。教育 WG と研究 WG の合同会議も開催し，共通の問題について審議した（資料１－２－３）。WG は，討議結果と内容を教授会に諮り，企画・改善等を行った。

具体的には，共通科目コーディネーター教員を配置し，学生の講義への要望に対応できる体制を構築した。また，研究 WG の設置によって，研究との連携を取りながら教育を進めることが可能となった。

資料１－２－３　教育研究ワーキンググループの開催状況

・第１回研究 WG ミーティング（H19.4.27：18:00～19:50）
・第１回研究 WG・教育 WG 合同会議（H19.9.26：10:00～11:50）
・第２回研究 WG・教育 WG 合同会議（H19.11.26：15:00～16:30）
・第２回研究 WG ミーティング（H20.1.24：17:30～18:30）
・第３回研究 WG ミーティング（H20.3.6：11:30～12:10）

（出典：データは議事メモに基づく）

３）大学院医薬理工連絡協議会の設置

生命融合科学教育部，医学薬学教育部と理工学教育部，及び医学薬学研究部と理工学研究部間の教育・研究に関する連携及び調整を図る目的で大学院医薬理工連絡協議会を設置した。平成 19 年度には「富山大学大学院博士課程奨学金制度の創設について」の要望書を各教育部長・研究部長連名で作成し，大学全体で検討を行なった。

本協議会の設置によって，医学薬学教育部及び理工学教育部との連絡や共通問題に対する調整が容易になり，生命融合科学教育遂行の基盤が構築できた（資料１－２－４）。

資料１－２－４　大学院医薬理工連絡協議会議題一覧

平成１８年度第１回大学院医薬理工連絡協議会 H18.9.5　13:35～15:35
・議長の選出について
・学生支援について
・他教育部向け開講科目の開講時期の決定・公表について
・教育部間における学位取得に要する基準論文数の調整について
・「先端生命科学特論」の開講について

平成１８年度第２回大学院医薬理工連絡協議会 H19.1.30　10:30～12:10
・「若手研究者の自立的研究環境整備促進」の応募について
・大学院博士課程学生募集要項について
・研究部・教育部の看板作製について
・大学院シラバス作成について
・大学院 FD について

平成１９年度第１回大学院医薬理工連絡協議会 H19.11.15　17:35～18:20
・大学院奨学金制度について
・学生募集要項の英語標記について

（出典：大学院医薬理工連絡協議会議事要録より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準にある。

（判断理由）
- 本教育部は，３専攻に各 13～15 名，計 43 名の教員が教育・研究指導に当たり必要な教員が確保されている。
- 教員の所在が医薬系と理工系で２つのキャンパスに分かれているので，教授会，代議員会，教育 WG，研究 WG に加え，医学薬学系部会と理工学系部会も設け，大学院教育を円滑に実施できる教育実施体制を整えた。
- 全教員参加型の FD を実施し，討議を受けて異分野基礎実験体験演習を充実させ，学生の研究発表会実施制度及び発表優秀賞を創設した。また，共通科目の講義に対する学生の意見を集め，討議・対応できる体制を整え，分かりやすい講義の実施に努めた。
- 第一回 FD 終了後，参加各教員にアンケートをとったところ，全員から FD 開催について有意義であったとの回答を得た。領域横断的な融合教育・研究の価値感が次第に共有されてきており，各教員における意識改革が高まってきている。

以上のように，本教育部の目的を達成するための教員組織が編成されており，FD で教員の意識を高め，教育内容の充実に反映できたので，期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

１）講義，演習及び実習

本教育部では，教育目標（資料Ⅰ―２）を達成するために医薬理工の広領域にわたる授業科目（共通科目，選択科目，実習，演習，特別研究）を配置している（別添資料２－１－１）。また，科目の履修方法並びに卒業要件単位については，入学時のガイダンスにより説明を行なっている（別添資料２－１－２）。

① 共通科目（１～２年次，必修）；「生命倫理特論」と「先端生命科学特論」を共通科目として全学生に課している。講義には医薬理工各分野の教員が関わり（別添資料２－１－３），学生が共通に理解すべき生命倫理及び最先端生命科学研究の基本的知識を領域横断的に修得させる。

② 選択科目（１～２年次，選択必修）；専門性と領域横断性の強い講義を各専攻に多く開設している。（別添資料２－１－３）

講義科目例
- ○ 認知・情動脳科学専攻；情動・記憶神経科学，感覚認知システム情報，精神疾患学，行動神経科学，脳型コンピューター工学，中枢神経遺伝子工学など
- ○ 生体情報システム科学専攻；神経情報システム学，構造生物学，生命情報素子設計学，生命計測工学，生体情報システム工学，脳高次機能計測など
- ○ 先端ナノ・バイオ科学専攻；ケミカル・バイオロジー，精密分子構築化学，ナノサイズ機能性分子構造，生体物質化学，生体触媒設計工学など

③ 実習（１～３・４年次，必修）；専門的かつ先端的方法の実習

④ 演習，特別研究（１～３・４年次，必修）；領域横断性を高めるために，各異分野基礎実験体験演習を実施する。また，生命科学先端研究センター，機器分析センターにおける各種最先端機器使用のための講習会を共催する。

講義内容は，学生の意見等を取り入れながら年度ごとに見直しを行う（資料２－１－４）。

資料２－１－４　年度別講義演習等の内容

平成 18 年度

・先端生命科学特論（必修）

初年度ということもあり，教員間の紹介も兼ね全教員による講義兼セミナーを，6 月 29 日から 12 月 21 日まで毎週木曜日第 6 限に開催した。全教員を A（医薬系）と B（理工系）のグループに分け，A，B から 1 人ずつの講師を選び，各回 2 人ずつで講義を行った。この講義をもとにテキストブック「生命融合科学 2007」を作成し，全教員，学生に配布した。この講義によって，異分野における研究展開への理解を深めた。

・生命倫理特論（必修）

医薬理工及び哲学一般から，現代社会の生命倫理に関する話題を講義し，日進月歩の生命科学の問題点の理解を深めた。

・異分野基礎実験体験演習

演習の一貫として，医薬理工の複数研究室において専門分野に関係した基礎実験を計画し，各実験毎に 3〜4 名の学生が実験を行った。

1. 初代神経細胞培養と特定 mRNA 発現量の RT-PCR 法による測定（薬学）
2. 抗体を用いた細胞染色およびフローサイトメータによる解析（医学）
3. 蛍光蛋白遺伝子の細胞への導入およびフローサイトメータによる分離（医学）
4. タンパク質の細胞内局在性-蛍光抗体法による解析（薬学）
5. 蛍光共鳴エネルギー移動（FRET）を利用した細胞内カルシウム濃度のレシオイメージング（理学）
6. 塩基配列解析とウエスタンブロット（工学）

・分析機器講習会の開催

平成 18 年度概算要求特別教育研究経費で購入した機器類の講習会を，生命科学先端研究センター，機器分析センターとの共同で行った。

1. 300 MHz NMR　の原理と使用法の説明　H19: 1/24-25, 2/27
2. レーザー顕微鏡の講習会　　H19: 1/16, 1/25, 2/1, 2/7-8, 2/15-16, 2/18

平成 19 年度

・先端生命科学特論（必修）

医薬理工の教員 7 名によって，それぞれの専門領域の基礎的な講義と研究紹介を行った。その後，生命融合科学教育部博士課程二年次生 18 名による研究報告を，毎週木曜日第 6 限に二人ずつ行った。この報告会には教員が出席し，学生同士の活発な討論を促した。また，学生のプレゼンテーションの採点を行い，分かりやすい発表の必要性を会得させた。

・生命倫理特論（必修）

医薬理工及び哲学一般から，現代社会の生命倫理に関する話題・社会で問題になっている話題を取り上げ講義し，日進月歩の生命科学の問題点の理解を深めた。

・異分野基礎実験体験演習

特別演習の一貫として，医薬理工の複数の研究室から専門分野に関係した基礎実験を計画し，各実験テーマ 3〜4 名の学生参加でそれぞれの実習を行った。

1. 遺伝子操作マウスの解析（医学）
2. SOD の活性染色と大腸菌を用いた機能解析（工学）
3. 神経系モデル細胞からの神経伝達物質放出のリアルタイム観測（工学）
4. ガスクロマトグラフィーによる化学反応物質の分離，同定と定量（工学）

5. 300MHz NMR による分子構造解析（理学）
6. FT-400 MHz NMR の実習（工学）
なお，実施した実習の実験マニュアルを英語版で作成準備中である。

・分析機器講習会の開催

新規購入した機器類の講習会を，生命科学先端研究センター，機器分析センターとの共同で行った。この講習会には，生命融合科学教育部の学生は演習の一貫として参加できる。

1. 共焦点レーザー顕微鏡使用説明会（第 1 回～第 14 回）
H19: 4/19, 4/26, 5/15, 5/24, 7/5, 7/19, 8/9, 8/29, 9/12, 10/1, 10/26, 11/26, 12/18, H20: 1/21
2. 共焦点レーザー顕微鏡　インキュベータ使用説明会　H19: 6/19
3. NMR・MS による有機化合物の構造解析　H19: 4/3, 4/16, 4/20, 5/23

（出典：教務チーム・医薬系支援チームにて調査）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１）領域横断的な教育

本教育部は，学年進行中であり，修了者を輩出していない事から，修了生の評価等のアンケートは今後実施する。

本教育部は，我が国初の医薬理工融合型大学院博士課程であることから，学生ならびに社会から高い専門応用能力と広い領域横断性の育成を求められており，これらの要請に対応するために，豊富な領域横断的講義とともに以下の実践的な特別演習を実施した。これによって学生は，各研究分野における先端的な研究展開について理解を深めることができた。

① 特別演習（１～３・４年次，必修）；先端的な科学・技術の実際的な進展を理解するために，地域以外の大学，研究機関，医療機関及び企業から講師を招き，最先端の研究に関する講演会を開催した（資料２－２－１）。

資料２－２－１　年度別特別演習開催一覧

平成 18 年度
1.　アザラシ型の癒しロボット“パロ”　H18.12.18
　産業技術総合研究所　　柴田 崇徳　博士
2.　タンパク質リン酸化による細胞増殖制御—Tob, Ki を中心に　H19.2.2
　東京大学医科学研究所　研究所長　　山本 雅　博士
3. バイオ・ナノテク融合が拓く未来　　H19.2.5
　東京工業大学　大学長　　相澤 益男　博士
4. 私の HIV 研究と中国拠点にける活動（和漢医薬学研究所との共催）H19.2.16
　東京大学医科学研究所　附属病院病院長　　岩本 愛吉　博士
5. 非交互炭化水素の化学　　H19.3.5
　信州大学理学部　　小田 晃規　博士
6. 発達・障害回復期における神経回路再編成　　H19.3.7
　岡崎生理学研究所　　鍋倉 淳一　博士
平成 19 年度
1. ケミカルバイオロジーで薬剤を探す　　H19.11.7
　岡山大学大学院自然科学研究科　　宍戸 昌彦　博士

2. SUPRAMOLECULAR CHIROGENESIS IN PORPHYRINOIDS
（ポルフィリン超分子を利用する不斉誘導機構発現）
大阪大学（JST 研究員） Dr. Victor Borovkov
3. 企業における研究と，それをとりまく環境 H19.12.21
日本たばこ産業(株)医薬総合研究所総合管理室室長 相坂 一雄 博士
4. 創薬を基盤とした，大学改革，教育改革—熊本大学薬学部の取組 H20.1.23
熊本大学医学薬学研究部 薬学部附属創薬研究センター長 水島 徹 博士
5. 農業用アゾール系殺菌剤の創薬研究—構造活性相関 QSAR 解析を中心に H20.1.25
(株)クレハ総合研究所室長 熊沢 智 博士
6. ナノ磁性微粒子が拓く新たなバイオ・医療の世界 H20.2.1
東京工業大学大学院生命理工学研究科 ２１世紀 COE プログラム拠点リーダー 半田 宏 博士

（出典：医薬系学務グループ教務チームにて調査）

地域医療機関，企業講師による合同セミナーおよび研究会を開催し（資料２－２－２），共通テーマ（前述）に関する実践的知識・技能の修得を図った。

シンポジウムの開催

・ 先端研究を教育内容に反映し，高度な知識を獲得した人材を養成するため，生命融合科学教育部主催のシンポジウム開催とともに学生によるポスター発表会を行い，学生の専門性と学際性の発展を促した。シンポジウムにおいては地域医療機関及び企業からの参加者を募り（参加者総数約 100 人），地域研究者等，関係機関と学生との交流を深めた。

資料２－２－２　生命融合科学教育部シンポジウム

生命融合科学教育部主催のシンポジウム
コーディネーター：森　寿（富山大院，生命融合科学，分子神経科学）
篠原　寛明（富山大院，生命融合科学，生命電子工学）
ﾀｲﾄﾙ：『心のセンシング―生命融合科学的アプローチ』
目的：生命融合教育部の共通テーマ「心と体の障害支援福祉のための生命融合科学」を実践するために，心の測定方法と医療応用の現状と課題について情報交換を行う。
日時：2008 年 3 月 10 日（月）　9:30-19:00，19:00-懇親会
場所：高志会館カルチャーホール（富山県富山市千歳町1-3-1）

■セッション１–心への分子細胞生物学的アプローチ
１）森　寿（富山大院，生命融合科学，分子神経科学）
脳神経系病態モデル動物の開発と解析
２）川原　茂敬（富山大院，理工学，生命工学）
運動学習制御機構とその障害
３）池田　真行（富山大院，生命融合科学，時間生物学）
体内時計の分子機構と障害

■セッション２–心のバイオセンシング
４）篠原　寛明（富山大院，生命融合科学，生命電子工学）
細胞からの神経伝達物質放出のリアルタイムモニタリングシステム
５）島田　明佳（NTT物性科学基礎研究所）
多点電極を用いた神経活動のセンシング
６）西条　寿夫（富山大院，生命融合科学，システム情動科学）
情動の神経機構

■セッション３–心の障害へのアプローチ
７）政岡　ゆり（昭和大，医学，生理学）
香りと情動
８）川崎　康弘（富山大院，医学薬学，精神神経医学）
統合失調症の脳画像診断と早期介入医療
９）西　洋子（東洋英和女学院大，人間科学，舞踊学）
身体表現・コミュニケーション論による精神疾患へのアプローチ
10）北澤　茂（順天堂大，医学，生理学）
自閉症治療に挑む心理学と脳科学

総合討論
生命融合科学教育部大学院生によるポスター発表

（出典：シンポジウム配付資料より抜粋）

シンポジウムの講演内容の映像は DVD に編集し，今後も教材として学生が視聴し，教員が利用できるようにした。また，冊子体の教材としても利用できるよう編集中である。

② 学生の自立的研究遂行能力，企画力を育てる教育プログラム；学生主体の研究発表会を行い，学生主体の討論を推進した（別添資料２－２－３）。自己の研究に関して領域横断的な研究発展計画の発表も行い，企画コンテストを開催した（別添資料２－２－３）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

最先端の知識・領域横断性の獲得

- 講義と異分野基礎実験体験演習により，異分野の研究に関する理解を深めた。
- 機器講習会を生命科学先端研究センター及び機器分析センターと共催して，各種機器解析を体験させた。
- 医薬理工各分野で活躍している講師を招き，最先端研究や教育に関する特別演習を数多く開催し，学生の領域横断性を培った。

関係機関の期待する人材の育成

- 生命融合科学教育部主催のシンポジウムで，医療機関，企業からの講師による講演と学生のポスター発表会を行った。
- 博士課程２年次生全員が研究発表を行う機会を設け，学生主体の討論を推進した。

学生に対しては共通科目コーディネーターが講義への要望等を聞き取り，早急に討議・対応できる体制を整えた。

以上のように，医薬理工融合型大学院の目的に合った教育課程を編成し，学生が社会の動向やニーズを把握できる授業を行ったので，期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1）学習指導法

本教育部では，先端的科学技術についての高い専門性とともに，医学，薬学，理学，工学における生命科学に関わる領域横断性（学際性）を修得させることを目的とし，この目的を達成するために以下の教育方法を組み合わせて実行している。

① 必修の共通科目（生命倫理特論，先端生命科学特論）（別添資料２－１－１）

② 特別演習

- 異分野基礎実験体験演習（自分の所属外の学系における異分野の実験）（資料２－１－４）
- セミナー（学際的な最先端領域の講演の聴講と質疑）（資料２－２－１）

③ 入学時履修指導

学際教育は，分野横断的視野を広げ，多様な技術の修得を可能にするが，学生にとっては，どのように履修すれば良いかの判断が難しい。そこで，主指導教員が，学生の将来展望をよく聞き取り，その希望に合うよう，副指導教員の選定，履修科目の選定等を指

導する。

④ 学際指導体制

主指導教員１名と２名の副指導教員（少なくとも 1 名は他学系）による学際指導を実施（資料３－１－１）。

研究ディスカッションのほか，他領域の副指導教員による，指導学生の研究進行状況調査と領域横断性推進の定期的面談（毎年度末）を行った。これによって，学生の専門性と領域横断性の修得状況の把握ができた。

資料３－１－１　養成する人材に応じた複数指導体制の例

主指導教員	副指導教員 A	副指導教員 B	養成される人材の例
医学系	医学系	工学系	工学計測技術に強い先端医療研究者
薬学系	薬学系	工学系	ナノ精密化学合成に強い創薬科学者
理学系	医学系	工学系	最先端生命科学研究者
工学系	工学系	薬学系	医療創薬の現場を知る医薬機器開発者
工学系	工学系	医学系	精神科学を理解した生体計測技術者

（出典：生体情報システム科学専攻長作成）

⑤ シラバス

学生が主体的に講義科目の選択ができるよう，異分野でも講義内容がわかるようなわかりやすいシラバスの作成に努め，さらに英語版も作成した。ホームページには各専攻ごとのシラバス（日本語／英語）を掲載した。これによって，留学生らが講義内容の理解を深めることができた。

（別添資料３－１－２，http://www.ils.u-toyama.ac.jp/lesson_cognitive_J.html）

⑥ 日英バイリンガル講義

本教育部の入学者の４～５割が留学生であるため，留学生が理解できるよう日本語だけでなく，むしろ英語で主に講義を行うバイリンガル講義を実施している（資料３－１－３，別添資料３－１－２）。これにより，日本人学生の専門英語力や，会話力の向上につながり，教員の英語による講義能力の向上を図ることができた。

資料３－１－３　日英バイリンガル講義科目の例

講義名（日）	講義名（英）
情動・記憶神経科学特論	Neuroscience of Emotion and Memory
細胞内ｼｸﾞﾅﾙ伝達系特論	Signal Transduction in the Neural System
中枢神経遺伝子工学特論	Molecular Biological Approaches to CNS Function
神経情報システム学特論	Nerve Information System
生命情報工学特論	Biological Signaling and Engineering
生体情報素子設計学特論	Design of Bio-information Devices
ﾅﾉｻｲｽﾞ機能性分子構造特論	Structural Methodology for Nano-sized Functional Molecules
生体無機化学特論	Natural Inorganic Materials Chemistry (Inorganic Chemistry in Life)
精密有機合成化学特論	Fine Organic Synthetic Chemistry

（出典：データはシラバスに基づく）

⑦ 学生主体の研究発表会

学生（２年生が主対象）が自身の研究テーマの背景や意義，研究方法やその結果から考察までを異なる研究分野の学生に分かりやすく発表する機会を設け，学生同士，忌憚のない討論や，異なる視点での助言をし合う機会を設けた。これによって，学生の領域横断的な討論能力が培えた。

⑧ テキストブック「生命融合科学教育」

学生が，教員の研究内容を予め把握し，特論と演習に主体的に参加する環境を整える目的で，全教員の研究分野及び研究紹介を行ったテキストブック「生命融合科学 2007」を作成し，参加教員の研究・教育分野の理解のために，全学生に配布し，ホームページからも閲覧できるようにした（資料３－１－４）。また，Summary を英語で記し，留学生にも概要が理解できるように図った（資料３－１－５）。

⑨ 学生の要望の授業改善への反映
学生の講義に対する感想や要望を聞き取り（共通科目コーディネーター教員が担当），本教育部の教育 WG や教授会における検討を通して，講義の仕方の改善への反映を行っている。

⑩ FD
本教育部 FD において，日ごろの講義の様子や，学生から聴取した講義や演習等への感想，希望等をもとに，講義法の改善や，教員の意識改革等を議論している。

⑪ ホームページ
生命融合科学教育部の概要を載せ，本教育部の研究や教育の内容を分かりやすく紹介した。現在，テキストブック「生命融合科学 2007」とシラバス（日英語）も掲載している（資料３－１－５，資料３－１－６）。これによって，学生と教員による情報の共有が進んだ。

資料３－１－４　教員の研究分野と研究内容の紹介

目　　次

認知・情動脳科学専攻

西条寿夫	情動発現と社会的認知機能の神経機構 ……	3
堀　悦郎	海馬体ニューロンによる外界情報の表現様式 ……	7
森　寿	高次脳機能の分子神経生物学的研究 ……	11
小川宏文	アデノシルホモシステイン・ヒドロラーゼ様タンパク質の研究 ……	15
田村了以	記憶の神経メカニズム ……	19
永福智志	霊長類における視覚認知と視覚記憶の神経機構 ……	23
笹原正清	増殖因子による生体機能制禦の解析 ……	27
岸　裕幸	細胞マイクロアレイを用いたリンパ球抗原応答の解析 ……	31
鈴木道雄	脳形態計測からみた統合失調症の病態生理 ……	35
田中耕太郎	転写因子 cyclic AMP response element binding protein (CREB) を介するシグナル伝達活性化による脳保護 ……	39
高嶋修太郎	心原性脳塞栓症の病態解明と予防法の確立 ……	44
松本欣三	認知情動行動障害の発症機構解明と治療戦略創出への薬理学的アプローチ：動物モデルを用いた検討……	48

生体情報システム科学専攻

津田正明	神経活動依存的遺伝子発現制御系の脳神経機能発達へのかかわり ……	55
今中常雄	オルガネラの構造・機能と細胞ホメオスタシス ……	59
水口峰之	タンパク質立体構造とアミロイド線維……	63
磯部正治	ヒトゲノム解析と疾患関連遺伝子の探索 ……	67
黒澤信幸	糖鎖の機能解析:甘いそれとも苦い？ ……	71
安川洋生	生物のサイズを決定する遺伝子の解析 ……	74
佐山三千雄	新規機能を持つ酵素の検索と精製、および薬物代謝研究や有機合成への応用 ……	78
池田真行	体内時計ニューロンにおける長期細胞内Ca^{2+}ダイナミックス ……	80
篠原寛明	バイオとエレクトロニクスを繋いで新しい生命工学を拓く！ ……	84
鈴木正康	細胞マイクロアレイチップシステムと新しい計測・支援技術 ……	89
中島一樹	無意識下での日常生活状態モニタリング ……	93
山口昌樹	こころを映し出す唾液バイオマーカー……	96
佐々木和男	摂食調節ペプチドによる高次脳機能の修飾機構 ……	100

先端ナノ・バイオ科学専攻

畑中保丸	光技術によるケミカルバイオロジー ……	105
平井美朗	高立体選択的な付加環化反応の開発と生物活性天然物合成への応用 ……	109
樋口弘行	ナノサイズ機能性分子の構造物性研究 ……	113
山口晴司	天然含酸素複素環化合物の合成研究……	117
金森　寛	バナジウムの化学と生物化学 ……	122
黒田重靖	新しい有機材料を指向した新規なπ電子共役化合物の合成と性質に関する研究……	126
會澤宣一	高機能性金属錯体の開発とその反応機構の解明 ……	129
加賀谷重浩	原子スペクトル分析による微量元素定量のための分離濃縮技術 ……	133
北野博己	近傍水の構造評価に基づく医用高分子材料の分子設計 ……	137
吉村敏章	有機硫黄窒素三重結合を持つλ^6−スルファンニトリル類の合成と反応 ……	141
小野　慎	カーボンナノチューブを水中へ分散させるポリペプチドの設計……	145
山口晴司	天然含酸素複素環化合物の合成研究……	148

（出典：「生命融合科学２００７」の抜粋）

資料３－１－５　テキストブック「生命融合科学 2007」の内容の一例

認知・情動脳科学専攻

西条 寿夫
堀 悦郎
森 寿
小川 宏文
田村 了以
永福 智志
笹原 正清
石澤 伸
村口 篤
岸 裕幸
鈴木 道雄
田中 耕太郎
高嶋 修太郎
松本 欣三

生体情報システム科学専攻

津田 正明
今中 常雄
水口 峰之
磯部 正治
黒澤 信幸
安川 洋生
佐山 三千雄
池田 真行
篠原 寛明
鈴木 正康
中島 一樹
山口 昌樹
佐々木 和男
唐 政
石井 雅博

先端ナノ・バイオ科学専攻

畑中 保丸
豊岡 尚樹
平井 美朗
樋口 弘行
山口 晴司
金森 寛
黒田 重靖
曾澤 宣二
加賀谷 重浩
北野 博己
吉村 敏章
小野 慎

海馬体ニューロンによる外界情報の表現様式

Representation of environment with hippocampal neurons.

システム情動科学　堀　悦郎

System Emotional Science Etsuro Hori

Keywords; Neuron, Hippocampus, Rodent, Primate, episodic memory

研究の背景と目的

我々は、「いつ」「どこで」「誰が」「何を」「なぜ」「どうした」と言った事柄について話をする事ができる。これは、我々がエピソードに関する記憶機能を有しているからである。これらエピソードの要素は、我々を取り巻く外界の情報に他ならない。では、エピソード記憶(Episodic memory)は脳内でどのように処理されているのであろうか？これまでの研究から、エピソード記憶には海馬体(Hippocampal formation)が重要な働きをする事が示唆されている。特に、「どこで」および「何を」については、海馬体がこれらの情報を処理している事が示唆されている。しかし、海馬体では「いつ」情報も含めた文脈的(Contextual)な情報も符号化しているらしい。そこで我々は、「いつ」「どこで」「誰が」「何を」「なぜ」「どうした」と言ったエピソードの要素である外界情報が海馬体のニューロンでどのように表現されているのかを調べる目的で、ラット、サルおよびヒトを対象として研究を行っている。今回は、ラットやサルの海馬体神経細胞活動(Neuronal activity)やヒトの誘発脳波(Electorencepharogram)解析などから、エピソード記憶の神経生理学的基盤(Neurophysiolosical basis of episodic memory)について、我々の研究チームが得た一連の研究結果について解説する。これらの研究を通して、脳機能研究の一大テーマである記憶の謎に迫りたい。

Background and Purpose of Study

The episodic memory contains following elements; "why", "what", "who", "where", "when" and "how". It has been suggested that the rodent hippocampal formation is responsible for episodic memory, especially for "what" and "where" elements. Recent study suggests that contextual information which include "when" element also encode with hippocampal formation. The purpose of our study is to clarify the neurophysiolosical basis of episodic memory in the hippocampal neurons. Here we show recent our research results about human, non-human primates and rodent neural activity for episodic memory recorded by using neurophysiological techniques. We hope we will open the door for mystery of memory by our research.

本研究の領域横断性

本研究により記憶のメカニズムの一部でも明らかになれば、社会的にも大きな問題となっている認知症など記憶障害の治療方法を確立する一

（出典：テキストブック「生命融合科学 2007」より抜粋；
http://www.ils.u-toyama.ac.jp/text/index4textbook.htm）

資料３―１―６　英文による教育内容の紹介

Cognitive and Emotional Neuroscience

日本語 English

Ph D Program, Course of Innovative Life Science
(Cognitive and Emotional Neuroscience)

Titles of the Special lecture	Directors		Introduction
	Graduate School	Name	
Bioethics	Medicine and Prarmaceutical Sciences (MP), and Science and Technology (ST)	H. Nishijo M. Tsuda M. Isobe H. Higuchi	M.Tsuda, Prof. Concerning the bioethics which has recently been evoked in correspondence with remarkable changes in the medicinal industry in the world, we will have a lecture, particularly focusing on the topics of a damage from chemical substances or medicines, genetic diagnosis and relationship between genetic polymorphism and harmful side-effects of drugs. M.Isobe, Prof. We mostly discuss on the bioethical issues related to the human reproductive biology such as beginning of human life, artificial insemination, surrogacy, abortion, and prenatal diagnosis. H.Higuchi, Prof. Ethics of Researchers and of Artificial-lives:

（出典：生命融合科学教育部ホームページからの抜粋
http://www.ils.u-toyama.ac.jp/lesson_cognitive_E.html）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

１）オリエンテーションとガイダンス

入学時におけるオリエンテーションで単位修得のためのガイダンスを十分に行うとともに，大学院教務係において随時履修に関する説明を行える体制を敷いている。また主指導教員，副指導教員との積極的ディスカッションを促している(別添資料２－１－３)。

２）シラバス

シラバスにおいて授業の位置付け，達成目標，授業の詳細な計画，オフィス・アワーを記載することで，学生の学習指導に関して余裕を持って行えるようにしている。留学生に配慮し，英語版も作成した（別添資料３－１－２）。

また，履修基準はゆとりを持たせた形で設定しており，十分な自主的学習を促せるようにしている。

３）ホームページ

講義概要，シラバス等を日英語で掲載したホーム掲示を開設して，学生の主体的学習に役立てている(資料３－１－６)。学生と教員による情報の共有が可能となった。

４）学生主体の研究発表会

特別演習において学生が主体的に発表できる研究発表会を行い，企画コンテストを開催した（別添資料２―２―３）。

５）分析機器講習会

生命科学先端研究センター，機器分析センターと共同で分析機器講習会を開催し，学生が自主的・主体的に取り組めるようにした（資料２－１－４）。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準にある。

(判断理由)

- 生命融合科学教育部の教育目的に合わせて，特別研究，演習，特論，特別講義，実習（基礎実験）を組み合わせた教育を実施している。

- 領域横断性を培える必修科目とそれぞれの専門性あるいは領域横断性を深めることのできる専門科目を選択必修とし，領域横断性と専門性をバランスよく修得できるようにカリキュラムを編成した。これによって，特に領域横断性の修得が容易になった。

- 履修説明を入学時だけでなく随時行えるような体制を敷いている。また，e-mail による教員，学生間の連絡網を充実させており，随時教務関係の情報が伝わるようにしている。これによって，種々の情報共有が可能となった。

- 副指導教員による年度末面接を実施して，学生の領域横断性の修得に心がけている。

- 生命融合科学用のテキストブックを作成し，学生が学習する上で参考となるような教材の作成を心がけている。このテキストブックは，講義の際にも学生の理解を進める上で有効であった。

- シラバスを充実させ，講義内容の英語版を作成している。これによって，留学生の講義に関する理解が深まった。

- 異分野基礎実験体験演習や特別セミナーを多く開催し，知識だけではなく実際に領域横断的に知識を活用できるように特別演習の内容を豊富にしている。これによって，学生は異分野研究の一端を実感できた。

- 先端生命科学特論や生命倫理特論では講義のアンケートを取っており，学生の意見を実際の講義に反映させる努力を行っている。これによって，講義等への学生の希望が素早く反映されるようになった。

- 学生の自主的・主体的に取り組める分析講習会を開催した。

以上のことから，期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

１）　領域横断的見識力修得

英語版研究レポートの事前提出と他領域副指導教員との年度末定期面談により，領域横断的見識力の修得が確認された（資料４－１－１）。

資料４－１―１　副指導教員との年度末面談報告書

●●●●:生命融合科学教育部先端ナノ･バイオ科学専攻，博士課程1年生
主指導教員:平井美朗
副指導教員:樋口弘行
面談日時:平成20年3月20日17時～18時30分

研究進捗状況

Papulacandin 類は，グルコピラノース環部が特異なスピロケタール構造をもち，抗心筋活性を示す有用な天然物である。この Papulacandin 類の全合成は既に2つの研究グループによって達成されているが，構造及び物性特性に関する詳細な研究はその途上である。また，最近，この Papulacandin 類について，グルコピラノース環部をフラノース環に変換した非天然のモデル化合物群が西山らによって報告されたが，量産が難しいため，それらの微生物活性に関する研究課題も残されたままである。そこで，淡佐口君は，このフラノース型スピロケタール類の高効率合成法を確立するために研究に着手した。

平成19年度の1年間に展開された研究課題項目は以下の通りである。

1)　フラノース型スピロケタール類の高効率合成の戦略検討
2)　スピロ環化反応条件を検討するためのヘミアセタール鍵化合物合成
3)　パラジウム(Pd)触媒を用いるヘミアセタールのスピロ環化反応
4)　スピロ環化生成物の絶対配置決定
5)　スピロ型アリールリボースへの脱保護条件の確立
6)　臭化アリール誘導体から Papulacandin 類関連構造をもつ新たなスピロ型リボース誘導体への誘導化の検討

課題1)で検討された合成計画に従って課題2)～5)が勢力的に展開され，目指すスピロ環化生成物の3種類の立体異性体混合物(10 : 4.1 : 1)を得ており，その内，分離にすることができた1つの立体異性体については，既知化合物に化学変換することにより絶対構造を決定することにも成功している。

研究途上で見出された多くの知見や現象について，●●●君の研究分野とは異分野の構造有機化学的観点から小生の疑問･質問に対しても，十分に考察されており，実験結果に関する解析及び評価がよくなされている。研究の進捗状況は非常に良好であり，しかも，研究に取り組む姿勢が非常に意欲的である。

平成20年3月21日
樋口弘行

（出典:副指導教員との年度末面談報告書の抜粋）

２）学生の研究発表

特別演習として位置付けた，学生による研究発表会により，学生の研究能力と研究発表能力の向上が認められた（別添資料２―２―３）

３）学生による研究進捗状況のポスター発表（資料４―１―２）。

生命融合科学教育部主催シンポジウムにおいて，学生のポスター発表会を行い，学生の領域横断的な研究発表能力などの向上が認められた。

資料４―１―２　ポスター発表一覧

１） 高橋真樹(生体情報システム, 構造生物学) An example of natively unfolded proteins: PQBP-1 interacts with U5-15kD by using the flexible motif.
２） 金　主賢 (Juhyon Kim)（生体情報システム科学, 脳神経情報学） Effects of orexins on pedunculopontine tegmental nucleus neurons.
３） S.M.Zakir Hossain(先端ナノ・バイオ科学, ナノバイオ分子設計学） A Simple and Rapid Enzyme-Luminescence Detection of L-Glutamate Released from Nerve Model Cells and Its Application to Drugs Assessment.
４） 張　雁妹(先端ナノ・バイオ科学, ナノサイズ機能性分子設計学) Structure and reactions of Tricyclo[9.4.0.13.9]hexadeca-heptaenylium perchlorate.
５） 石川　充(生体情報システム科学, 分子神経生物学) アクチン結合性転写活性化因子MKL1/2の神経形態と遺伝子発現における機能解析
６） 福地　守(生体情報システム科学, 分子神経生物学) 下垂体細胞アデニル産シクラーゼ活性化ポリペウチドPACAPによる神経活動依存的な遺伝子発現カスケードの活性化
７） 鄭　蓮順(認知・情動脳科学, 病態病理学)　　PDGFは酸化ストレスから神経細胞を保護する。
８） Mariana Ferreira Pereira de Araujo, Rafael Maior, Etsuro Hori, Carlos Tomaz, Taketoshi Ono, Hisao Nishijo(認知・情動脳科学, システム情動科学) Differential neuronal activity in the monkey Pulvinar during an emotional face recognition task.
９） Zou Dan, Samantha Dayawansa, Michiyo Aitake, Etsuro Hori, Katsumi Umeno, Masaji Fukuda, Taketoshi Ono, Hisao Nishijo(認知・情動脳科学, システム情動科学) Activity of rat hippocampal place neurons was modulated by reward and behavioral contexts.
10）橋本　賢(先端ナノ・バイオ科学, ナノサイズ機能性分子設計学) アレンとフェノール類によるクロマン誘導体の合成
11）和泉　宏謙(認知・情動脳科学, 分子神経科学) 神経活動可視化マウスの作製
12）井上　蘭(認知・情動脳科学, 分子神経科学) セリンラセマーゼノックアウトマウスの作製と解析
13）宮澤 正宏, 矢野 祐介, 淡佐口憲一郎, 平井 美朗(先端ナノバイオ科学, ナノサイズ機能性分子設計学) Pd(II) 触媒を用いるスピロケタール環の構築法の開発と生物活性天然物合成への応用

（出典:生命融合科学教育部シンポジウム冊子より抜粋）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

1) 共通科目(先端生命科学特論・生命倫理特論)について学生アンケート
アンケートは感想やアイデアについて自由記述方式で行った。専門外の分野についての英語での授業に対して理解に困難を感じた学生もいたが, 異分野への関心を示した学生および問題を提起できた学生がいた（資料４－２－１)。

資料４―２―１　アンケート結果

アンケート結果
①発表内容に関するもの　　２０
②専門分野が異なる受講生への配慮に関するもの　　7
③研究の将来性に関するもの　　5
④日本語，英語のプレゼンテーション（言語）に関するもの　　3
⑤その他　　3

主な内容
・○○さんの発表内容は最初の紹介はなんとなく分かったような気がするけど，途中実験のところからだんだん分からなくなりました。異分野の発表は日本語でも分かりにくいのに英語ではもっと分かりにくかった。
・○○さんの発表は英語で難しいのですが，できれば最初に日本語で研究の目的と内容を簡単に紹介してほしいです。
・分野が違って分からないところがたくさんあります。もっと基礎的な知識を分かりやすく説明していただけたらありがたいです。
・私自身化学を専攻しているので，構造式を示してくれたら私にとってもう少し興味深

い内容になり，科学分野からの意見やアイディアが出せたと思う。
・他分野の研究の進め方も分かって非常に有意義であった。
・オレキシンが睡眠障害の原因の１つであると言われていることを初めて知った。そのメカニズムがニューロンであるということは非常に興味がわいた。
・医療材料がこのように開発されていることを初めて知った。人の治癒を高めるのに人工的な力が加わることも大切なのだろうか。
・血液検査によって，早期に脳梗塞を発見できると患者さんにとってありがたいことだと思われる。しかし，D-dimer ができてからしか分からないというのが多少問題があると思われる。予防にはもっと前の段階で病気の予測ができるようになればよいと思う。他のマーカーの探索も行ってみてはどうかと思われます。
・Poly(CMB-r-BMA)film が創傷治癒に効果があることが分かり，今後早く商品化されれば良いと思いました。ケロイド体質と言われるような人達の術後の傷などへの適用はどうなのだろうかと思いました。
・フィブリンモノマー複合体，可溶性フィブルが凝固系のマーカーとして活用されることにより，早期に治療が開始され，予後の回復に繋がるので，早く保険適用されればと思いました。
・治癒過程における皮膚の PH，栄養状態などいわゆる健康状態がどの程度影響しているか関心がある。また，浸出液がどの程度，細胞増殖因子との接着があるか興味がある。
・高齢者が増え続けている現在，褥瘡が問題視されているので，この研究は褥瘡の進行が抑えられるのではないかと思いました。
・基本的な単語の語句説明みたいなものがあれば，理解の助けとなった。
・構造式を見ていないのではっきり言えないのですが，化学誘導も有機系の研究室ならできそうです。

（出典：データは学生アンケート結果に基づく）

アンケートの結果を受けて，発表内容における意見を発表者に伝え，他分野の受講生が分かりやすいように基本的な用語解説を資料とするなど，平成 19 年度の先端生命科学特論における授業内容に反映させた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

学年進行段階であるものの，学生達は所属研究分野だけでなく異分野の研究者との討論，また，日本語はもとより英語による質問やコメント等に対して物怖じせず，幅広い知識と技術修得に基づく自信に満ちた討論能力を身に付けつつあると評価できる。

専門外の分野に関する英語での授業に対して理解に困難を感じた学生もいたが，異分野への関心を示した学生および問題提起のできた学生がいたことから，学生の研究者としての学力に向上があったと評価できる。

以上の根拠により，期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本教育部は平成 18 年度に設置されたため，現在は学年進行中である。したがって，現在のところ，学生の卒業後の進路・就職状況から，教育成果の評価はできない。平成 20 年度は，生体情報システム科学専攻及び先端ナノ・バイオ科学専攻の卒業生を輩出するため，学生の進路希望を予め調査する。これによって，卒業後の学生の動向を正確に把握する。

観点５－２　関係者からの評価

(観点に係る状況)

学年進行中のため卒業生を輩出していないので，企業等からの卒業生評価は得られない。しかし，地域医療機関や企業との連携を取りながら，地域医療機関や企業のニーズを調査する。特に，公共機関及び企業における障害者採用枠に関する情報収集を行い，学生採用の現状を調査する。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　該当なし。

(判断理由)
学年進行中であり修了者がいないため。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「平成 20 年度概算要求事項採択」（分析項目 I）
　平成 20 年度概算要求事項　特別教育研究経費
教育改革　「障害者が主体的に参加する最先端生命融合科学教育事業」
が採択された。平成 20 年度から平成 23 年度まで継続の予定である。
　今後，平成 21 年度に開始する身障者学生２名特別枠の実施に向け，ソフト及びハード面からの準備を行う。すでにその準備のため，平成 20 年２月４，５日に筑波技術大学及び筑波大学を訪問し，障害学生支援対策などについて情報交換を行った（資料Ⅲ－１）。

資料Ⅲ-1　施設見学報告書

筑波技術大学及び筑波大学の見学について
訪問者:津田教育部長，篠原専攻長，山口准教授，綿谷（支援第一係長）

●筑波技術大学　2月4日(月)14:00～17:00
障害者高等教育研究支援センター(岡本教授，飯塚教授，宮城助教)
・センターの障害者支援状況について説明を受けた。
・大学院生命融合科学教育部の障害者の受入れについて説明
1. 障害者の入試制度について
2. 入学後の授業体制について
3. 就職先について

●筑波大学　2月5日(火)9:30～12:30
本部棟3階第一会議室　障害学生支援室(鳥山特任教授，竹田准教授)
・筑波大学の障害学生支援の概要説明(プロジェクターを使用)
平成13年度から全学的に障害学生の支援を開始
(1)学生中心の支援
(2)専門教育に基づいた支援
(3)障害科学に裏付けされた全学的な支援
障害学生支援室(全ての相談窓口となる。)
実態を把握し，支援方針の立案・実施
1. 障害者の入試制度について
2. 入学後の授業体制について
3. 就職先について

（出典:筑波技術大学及び筑波大学の見学報告書より抜粋）

　本教育部では，共通テーマ「心と体の障害支援のための生命融合科学教育研究」を掲げ，医薬理工にわたった教育研究に反映させることを試みている。平成 20 年度の概算要求事項の採択は，これら試みが具体化されてきていることを示しており，本教育部の障害者に対する教育環境が着実に改善されていることを示している。

②事例２「シンポジウムの開催」（分析項目 II）
　本教育部の共通テーマ「心と体の障害支援福祉のための生命融合科学教育研究」の趣意を，シンポジウム「心のセンシング-生命融合科学的アプローチ」の開催という形で実践することができた（参考資料　資料２－２－２ P7-13)。このシンポジウム開催について，全国の関連教育研究機関を始め，地域の医療機関，企業へも PR を行った。その結果，本教育部の存在と方向性を全国的及び地域的に PR することができた。本シンポジウムの開催は，本教育部の目指す教育研究の具体性が向上していることを示している。

③事例３「テキストブックの作成と HP による公表」（分析項目 III）
本教育部では，平成 18 年度にテキスト「生命融合科学 2007」を作成した。これは，医薬理工のほとんどの教員の研究領域の紹介を行ったもので，異なった領域の研究の理解を深める一助として作成した。この内容については，ホームページにおいて掲載も行っている（参考資料　資料３－１－２ P7-16)。今後はさらに，隔年度ごとに内容を刷新しながら増刷し，融合教育研究の成果及びその方法論の公表を行っていく予定である。これにより，本教育部の関係者に対する公開性が改善された。

④ 事例４　教育環境の改善
医薬理工の全教員参加型の FD を実施し，異分野基礎実験体験実習を充実させた。また，学生の研究発表会制度及び発表優秀賞を創設することで，学生全員が発表し，主体的な討論を行いつつ研究者としての能力を育成する環境が構築された。また，共通科目コーディネーター教員を配置し，学生の講義への要望に早急に対応できるよう整備した。これにより，本教育部の教育環境が改善された。

医　学　部

Ⅰ　医学部の教育目標と特徴・・・・・・・・・８－２

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・・８－４

分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・８－８

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・８－11

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・８－15

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・８－18

Ⅲ　質の向上度の判断　　・・・・・・・・・・・８－22

Ⅰ　医学部の教育目標と特徴

１　医学部の沿革

明治 26 年に共立富山薬学校が創立され，その伝統を引き継いだ富山大学薬学部に，新設の医学部が加わり，医学と薬学の有機的連携と東西医学の統合という設立理念の下，昭和 50 年 10 月 1 日に富山医科薬科大学医学部が誕生した。

平成 17 年 10 月に，富山医科薬科大学，富山大学，高岡短期大学が（新）富山大学に再編・統合され，富山大学医学部となった。

２　教育目標

富山大学は基本的な目標として，資料１－１に示す基本理念を掲げている。

資料１－１　富山大学の基本理念

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学中期目標前文）

医学部では，この基本理念を達成するために，資料１－２に示す教育目標を定めている。

資料１－２　医学部の教育目標

生命の尊厳を理解し，医療人として不可欠な深い倫理観と温かい人間性を備え，専門的知識及び技能を生涯にわたって維持し向上させる自己学習の習慣を持ち，国際的視野に立ち医学，医療の発展，及び地域医療等の社会的ニーズに対応できる人材を養成すること。

医学科では，日々進歩する医学の知識，技術を身に付け，医師・医学者として，豊かな人間性を備えた医療の実践及び医学の発展に取り組むことのできる人材を養成する。

看護学科では，全人的な看護の役割と責務を認識し，看護師，保健師及び助産師として専門的な対応ができる人材を養成する。

（出典：医学部規程）

３　特色ある教育活動

医学部は，昭和 58 年に，大学附属病院に和漢診療部，平成 5 年に医学部に日本で最初の和漢診療学講座を開設した。昭和 63 年には，WHO 伝統医学協力センターに指定され，伝統医学の教育研究の国際的交流を促進している。

平成 15 年度 21 世紀 COE プログラムでは，「東洋の知に立脚した個の医療の創生」，平成 16 年には，戦略的創造研究推進事業「情動発達とその障害発生機構の解明」が採択され，個体を体系的に促える東西の医学的アプローチにより内外と連携しつつ全学で教育研究を推進しており，医学部の教育目標のもと，資料１－３に示す特色ある教育活動を具体的に行っている。

資料１－３　医学部の特色ある教育活動

１．医学科では６年，看護学科では４年の一貫教育を行っている。教養教育では，専門を学ぶ前段階としての「基礎学力の向上」及び，より一般的な「知的人間性の育成」を課題として教育を実施している。１年次の「医療学入門」及び２年次の「和漢医薬学入門」では，薬学部の学生も含めて各学科の学生が一緒に学べるよう工夫している。また８学部の総合大学の特長を生かした共通教育も始まった。

２．医学科の専門教育では，臨床前教育として，臨床の各科に基礎医学の教員も加わり教員がチームを組んで統合的に各臓器・疾患の教育を行っている。なお，５年次の臨床教育に入る前に臨床前教育に関する知識と実技の全国共用試験に合格する必要がある。臨床教育では，大学附属病院と県立中央病院での各科の臨床実習に加え，選択制臨床実習が地域や海外の病院で実施されている。

３．看護学科の専門教育においても，基礎看護，臨床看護，地域看護領域の看護学を教授し，臨地実習は，大学附属病院の他，多くの地域関連教育施設の協力のもと行われている。また，平成16年度から看護師・保健師統合コースに助産師養成コースを開設し，育成を開始した。

（出典：富山大学医学部ガイド）

４　想定する関係者とその期待

在校生及びその家族，卒業生の雇用者（大学附属病院やその他の医療機関，保健所など），地域社会・住民が関係者として想定される。

在校生及びその家族の期待は，医療人に求められる基本的な倫理観，医学知識，技能を習得し，医師や看護師・保健師・助産師の国家試験に合格することにある。

医療機関等の期待は，倫理観と温かな人間性を持ち，チーム医療の一員として医療の実践，専門的な対応ができる医療人を育成することにある。

地域社会の期待は，地域住民の医療，保健を担いその向上に尽力する医療人を育成することにある。

大学附属病院の期待は，高度の医療を実践できる知識と技術を習得する自己学習の習慣を持ち，医学・医療の発展に寄与できる人材を育成することにある。

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点毎の分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

医学部の内部構成：

医学部は医学科と看護学科から構成され，学生定員と現員は資料１－１－１に示すとおりである。

資料１－１－１．医学部の学生定員と現員（平成 20 年 5 月 1 日現在）

	入学定員	収容定員	現員						
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計
医学科	90（5）	565	91	109	81	99	94	95	569
看護学科	60（10）	260	62	61	73	67			266
計	150（15）	825	153	173	154	166	94	95	835

（　）内は編入学定員（外数）　　（単位：人）

（出典：学則及び教務チーム資料より抜粋）

教養教育と専門教育：

医学部では資料１－２の教育目標を達成するため，①知的人間性の育成と専門基礎教育（専門教育への導入段階の教育）を目的とした教養教育，②専門知識，基本的技能，思考力，倫理性，感性，自立的学習能力等を有する優れた社会人，職業人の育成を目的とした専門教育を行っている。

教養教育は，医学部・薬学部教授会所属の学科目担当教員を中心に教養教育教員会議を組織し，人間文化科学系，生命健康科学系及び自然情報科学系に分かれ，教育を行っている。

専門教育は，①医学科では，基礎医学系，臨床基礎医学系，臨床医学系及び社会医学系に，②看護学科では，人間科学系，基礎看護学系，臨床看護学系及び地域・老人看護学系に分かれ，医学部教員により教育を行っている。

教員の配置：

医学部には，教員組織の研究部と教育組織の教育部があり，すべての教員は研究部と教育部に所属するが，教育責任を明確化するため，教養教育，専門教育ともに各系に対し資料１－１－２に示す人数の教員を配置している。大学設置基準を満たし，医学科のモデル・コア・カリキュラム，及び，保健師助産師看護師学校養成所指定規則に基づいたカリキュラムを遂行するために必要な専任教員を確保している。

資料１－１－２　教員の配置状況(平成 20 年 6 月 1 日現在)

		教授	准教授	講師	助教	助手	計
教養教育	人間文化科学	2	2				4
	生命健康科学	3	1		1		5
	自然情報科学	3	1		1		5
	計	8 (3)	4 (5)	0	2 (1)	0	14 (9)

（)内は薬学部に所属し，医学部の教育にも携わっている学科目教員数（外数）

専門教育

医学科	基礎医学	6	5		10		21
	臨床基礎医学	7	5	1	12	2	27
	臨床医学	20	17	2	46	1	81
	社会医学	2	2		5		9
	計	35 (2)	29 (8)	3 (33)	73(45)	3 (1)	143 (89)

（ ）内は附属病院の教員（外数）

看護学科	人間科学	2					2
	基礎看護学	1		2	1		4
	臨床看護学	3	1	1	8		13
	地域・老人看護学	2	1	1	2		6
	計	8	2	4	11	0	25

（単位：人）

（出典：医薬系支援チーム資料より抜粋）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

医学部では毎年，教育内容及び教育方法の改善に向け学科別にファカルティー・ディベロップメント（以降 FD）又はワークショップを実施している。特に平成 17 年度の医学科及び平成 19 年度の看護学科 FD では，学生を参加させ医学部の教育の改善方策について教員とともに検討した。

教養教育では，教養教育教員会議のもとに，独自に各種アンケート，FD を実施している。

平成 16 年度以降の FD 開催状況及び実施内容（参加者数を含む）は資料１－２－１のとおりである。

資料１－２－１　FD とワークショップの開催状況

年度	学科	実施内容	開催日	参加者数
H16 年度	医学科	チュートリアル教育に関するワークショップ	H16. 8.21 ～22	50 人
	医学科	チュートリアル教育に関する FD	H16. 9.11	20 人
	看護学科	新カリキュラムに関する FD	H16.10. 2 ～ 3	28 人

	看護学科	効果的教育手法及び看護研究における倫理的対応に関する FD	H17. 8.18～19	25 人
H18 年度	医学科	チュートリアル教育に関する FD	H18. 7.14	23 人
	医学科	チュートリアル教育に関する FD	H18. 9.29	25 人
	医学科	チュートリアル教育に関する FD	H18.10.20	29 人
	医学科	ＣＢＴ問題等作成のためのワークショップ	H19. 2. 2	34 人
	医学科	ＣＢＴ問題等作成のためのワークショップ	H19. 2.19	44 人
	看護学科	富山県看護職員の養成のあり方検討会における指針，総合実習科目に関する検討及び大学教育支援プログラム（特色 GP）・外部からの競争的研究資金への応募に関する FD	H18.9.21～22	24 人
H19 年度	医学・薬学・教養合同	高校教育，大学における教養教育，専門教育の連携に関する FD	H19. 8.25	医学部 30 人
	医学科	医学教育の現状と課題及び評価法とフィードバックに関する FD	H19.10.27	25 人
	医学科	ＣＢＴ問題等作成のためのワークショップ	H20. 2. 1	25 人
	医学科	ＣＢＴ問題等作成のためのワークショップ	H20. 2.18	12 人
	看護学科	メンタルヘルスと学生支援に関する FD	H19.9.8～9	37 人(学生 9 含)

（教養教育の FD を除く）

（出典：平成 16・17・18・19 年度医学部医学科 FD，ワークショップ報告書
平成 16・17・18・19 年度医学部看護学科 FD 報告書）

医学科では平成 13 年度から学生による授業評価アンケートを開始し，授業の改善につとめている。調査結果は教員に迅速にフィードバックされており，この結果，学生の授業評価アンケートの平均値は年を追うごとに高くなっている。一例として，授業への満足度及び理解度を資料１－２－２に示す。

資料１－２－２　医学科学生による授業評価アンケート結果

年度	対象年次	授業への満足度	授業の理解度
H16 年度	3・4 年次	2.94	2.93
H17 年度	3・4 年次	3.02	3.03
H18 年度	3 年次	3.26	3.25
H18 年度	4 年次	3.22	3.22
H19 年度	3 年次	3.24	3.14
H19 年度	4 年次	3.45	3.47

（全専門科目を対象，４点満点の平均値）

（出典：医学科教務委員会調査資料抜粋）

看護学科では，H17 年度に比して H18 年度の評価が極く僅か低下しているもののほぼ誤差の範囲内であり，その数値自体は高い水準を維持している（資料１－２－３）。

資料１－２－３　看護学科学生による授業評価アンケート結果

	授業の満足	授業の理解
H17 年	3.73	3.72
H18 年	3.67	3.65
H19 年	3.69	3.66

（専門科目を対象。５点満点の平均値）
（出典：教務チーム資料より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教育組織としては設置基準を満たす教員を配置している。教育内容・方法の改善に向けて，毎年 FD やワークショップを複数回開催し，医学・看護教育のあり方や，学生評価に不可欠な試験方法に関する理解を深め，実際に教育・評価方法の改善に直結する提言を行ってきた。その結果，医学科学生による授業評価の平均点が年度ごとに上昇してきている。これは授業評価を単に形式的に行っているのではなく，各教員にフィードバックし，教員自身の取り組む姿勢にも変化が現れてきている証拠と理解できる。一方，看護学科では，高い評価を保っている。

以上のことから，医学部の教育の実施体制は，期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

教養教育科目の編成と授業科目の配置：

教養教育科目は，教育課程を①人間文化科学，②生命健康科学，及び，③自然情報科学の３系に区分して編成している。専門教育課程における理数系科目の基礎力の重要性に鑑み，数学，物理学，化学の３科目に関しては，平成 18 年度から習熟度別クラス編成を展開している。具体的には，1 学年の学生をＡ（上級）クラスとＢ（基礎）クラスに分け，ＢクラスはＡクラスの 2 倍の時間をかけて授業を行い，基礎力の拡充を図っている（資料２－１－１，別添資料１）。

資料２－１－１　習熟度別クラス編成の授業科目受講者数

	解析学 A	解析学 B	物理学ＩA	物理学ＩB	基礎化学 A	基礎化学 B
H18	51	38	52	30	43	40
H19	62	30	55	37	46	46

（単位：人）

（出典：教務チーム資料より抜粋）

習熟度別クラス編成の導入後，授業の理解度が向上し，授業に興味を持つ学生の割合が増えてきた（資料２－１－２）。

資料２－１－２　習熟度別クラス編成導入前後の授業アンケート結果の一例（物理学）

	選択肢（下記参照）				
	5	4	3	2	1
Ｑ４　授業の内容に興味がもてましたか？					
平成 16，17 年度　物理学Ｉ	7	18	44	21	9
平成 18，19 年度　物理学ＩＡ	9	20	51	16	5
平成 18，19 年度　物理学ＩＢ	7	30	43	15	5
Q10　授業の内容は理解できましたか					
平成 16，17 年度　物理学Ｉ	3	5	27	45	20
平成 18，19 年度　物理学ＩＡ	4	19	43	26	9
平成 18，19 年度　物理学ＩＢ	2	12	45	30	11

（単位：%）

Ｑ４の選択肢：５＝つよくそう思う，４＝ややそう思う，３＝普通，
２＝あまりそう思わない，１＝まったくそう思わない。

Q10 の選択肢：５＝かなり易しかった，４＝易しかった，３＝普通，
２＝難しかった，１＝かなり難しかった。

（出典：教養教育教務委員会調査資料抜粋）

専門教育科目の編成と授業科目の配置：

医学科では，専門教育課程を，①基礎医学系，②臨床基礎医学系，③臨床医学系，及び，④社会医学系に区分し，コア・カリキュラムに基づき体系的に（すなわち，「基礎系→臨床と基礎の両要素をもつ臨床基礎系→臨床系・社会医学系」という図式で）編成している。各系では，「形態から機能へ」，「分子→細胞→システム（器官系）→個体へ」，「正常から異常へ」，「診断から治療へ」，「講義から実習へ」等，学生が医学的知識を系統的・効率的に習得できるように授業科目を編成している（別添資料２）。平成 19 年度にセメスター制を導入するとともに，基礎医学系のカリキュラムを中心に改訂した（別添資料３）。４年次末

に施行される，臨床前教育に関する知識と実技の全国共用試験に合格した後，５年次の臨床実習教育に入る。5 年次の大学附属病院と県立中央病院での各診療科の臨床実習に加え，６年次には選択制臨床実習が富山県内の 11 の関連教育病院（平成 19 年度：65 名履修）や海外の大学病院（平成 19 年度：韓国忠南大学病院等　5 名履修）で実施されている。

看護学科では，専門教育課程を①人間科学系，②基礎看護学系，③臨床看護学系，及び，④地域・老人看護学系に区分し，看護の概念枠組である「人間」，「環境」，「健康」，「看護」を柱とし，健康のレベル，人間成長発達モデル及び援助の過程を想定して，編成している。各系では「基礎から応用へ」，「個から全体へ」，「講義から演習さらに実践へ」と進むことを重視した授業科目の編成となっている。平成 17 年のカリキュラムの改訂時に，①卒業研究充実を目指して単位を増加，②臨地実習の前倒しによる 4 年次の過密スケジュールの解消，③本学の特性を活かした「東洋の知と看護」，「最先端医療と看護」の導入，さらに，④看護実践能力を充実させるため卒業前の総合実習の導入などを組み込んだ教育課程を策定した（別添資料４）。基礎看護学並びに成人看護学，母性・小児看護など国家試験受験資格要件となる臨地実習 23 単位の実習は，富山大学附属病院をはじめ，県内 22 の医療施設・保健福祉施設の協力を得て実施している。また，平成 17 年から臨床教授制を導入し，平成 18 年から附属病院看護部と協力しシャドウ研修を導入している。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の多様化への対応：

教養教育では選択科目の充実を図るほか，自然科学系必修科目では習熟度別クラス編成を行い，基礎知識の習得が十分に行われるよう配慮している。

医学科ではカリキュラム編成上専門科目が低学年から開講されるようになってきたため，それまでの３年次学士編入制度を平成 19 年度から２年次編入に変更した。この結果，編入生，教員とも履修上の負担が軽減された。

看護学科は，看護学校や短期大学卒業生（すなわち看護師免許既取得者）を対象とした３年次編入を実施している（資料２－２－１）。これは，本学看護学科が県内唯一の看護大学であり，キャリア教育への期待が大きいことに応えたものである。

編入学生への配慮として，医学科では大学等で修得した単位を 39 単位まで認定し，看護学科では短期大学等で修得した単位を 94 単位まで認定している。

資料２－２－１　医学部看護学科第３年次編入学志願者数及び入学者数

19 年度		18 年度		17 年度		16 年度		合　　計	
志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
51(15)	10(3)	44(11)	10(3)	23(6)	10(3)	34(6)	10(3)	152(38)	40(12)

（　）内は県内専修学校卒業者（内数）　　（単位：人）

（出典：入試チーム資料より抜粋）

社会的要請への対応：

教養教育では，国際的視野に立った人材を養成するため，外国語科目における TOEFL，TOEIC 等の単位認定（資料２－２－２）や，コンピュータ支援言語学習システム（CALL）による自主学習（平成 19 年度：22 名受講），ニュージーランドにおける海外短期英語研修プログラム（平成 18 年度：14 名参加，平成 19 年度：5 名参加）などに取り組んでいる。

医学科では，地域の医師不足を解消するために，平成 19 年度から地域枠の推薦入試を開始した。地域枠での入学者は 19 年度は６名，20 年度には８名を確保できた。

看護学科では，地域からの要請に従い助産専攻コースを平成 16 年から開設し，年間 7～9 名を養成している。

資料２－２－２　英語の単位認定の実績

年度	実用英語技能検定	TOEIC	TOEFL
18	1	7	1
19	1	13	2

（単位：人）

（出典：教務チーム資料より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

学生の経歴や学力は多様化してきており，きめ細かな対応が求められてきている。このため，教養教育では習熟度別クラス編成の導入，大学以外での学習に対する単位認定，既修得単位の認定などを導入し，効果を挙げている。医学科では，平成 19 年度にセメスター制の導入に加え，カリキュラムの改定を行った。さらに，地域医療への参画・貢献に対応するため,地域枠の推薦入試及び 選択制臨床実習による地域病院での実習を導入している。看護学科では平成 17 年度にカリキュラムを改訂し,「人間」,「環境」,「健康」,「看護」を柱とし,「基礎から応用へ」,「個から全体へ」,「講義から演習さらに実践へ」と進むことを重視した授業科目の編成を実現している。

以上のことから，医学部の教育内容は，期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点毎の分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

授業形態：

医学部の授業科目は，講義，演習，実験，実習等の授業形態をバランスよく配している。特に１年次を対象とした「医療学入門」においては，講義，グループ討議，全体討議，演習，コミュニケーション技法等を学んだ後，老人保健施設，重症心身障害者・知的障害者施設等における介護体験実習を実施している。本実習は，医療人としての基本的知識や技能そして態度の育成をねらいとしている。

医学科では，平成 18 年度から virtual slide system（e-ラーニングシステムの一種）による形態学実習（組織学，病理学）を開始した。本システムにより，実習の効率化のみならず，課外での自習の便を図ることができた。また，本システムを利用した学生にアンケート調査を行った結果，操作性，利便性については，システム導入に好意的な評価を下している（資料３－１－１）。

資料３－１－１　組織学実習アンケート調査結果

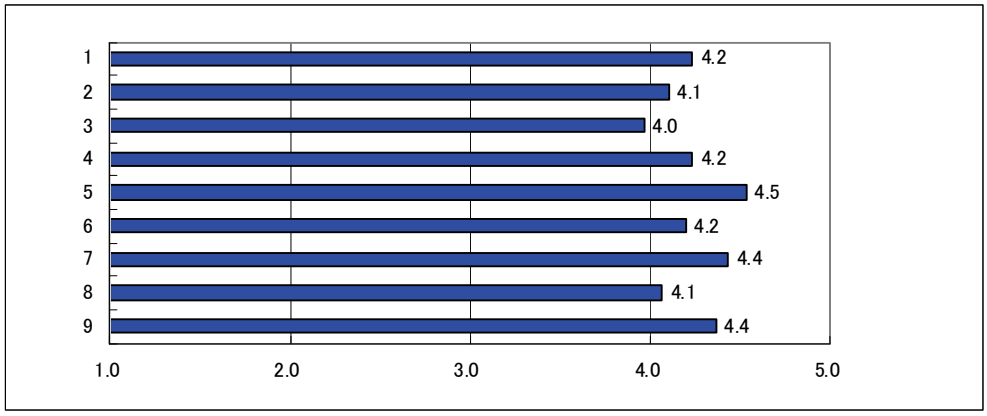
	１年次生（回答者８８名）						３年次生（回答者５８名）					
	5点	4点	3点	2点	1点	他	5点	4点	3点	2点	1点	他
１．操作性												
(1)システムの操作性	47	34	14	5	1	0	59	33	5	3	0	0
(2)標本の検索速度	52	31	9	8	0	0	57	31	10	2	0	0
(3)適切な部位の検索速度	41	30	23	6	0	1	53	29	10	3	3	0
(4)組織の解像度	35	32	18	14	1	0	43	29	14	9	5	0
２．利便性												
(1)時間的な制約	23	20	18	18	20	0	17	17	14	17	31	3
(2)物理的な制約	34	20	31	8	5	2	14	19	19	16	29	3
(3)組織構造の理解のしやすさ	35	32	23	9	1	0	45	33	12	7	0	3
(4)情報の得やすさ	40	33	17	7	2	1	47	19	24	3	5	2
(5)討論のしやすさ	32	26	31	7	2	2	43	28	22	2	3	2
３．モチベーション	10	56	30	3	1	0	24	43	22	5	3	2

【注】いずれの項目も５点満点，表中の数字は％

（出典：医学科教務委員会調査資料より抜粋）

平成 17 年度から，医学科の医学英語Ⅰ（３年次後期）と医学英語Ⅱ（４年次前期）のカリキュラム改訂に着手し，教養教育英語担当教員と医学科専門教員との相互協力による少人数コース制カリキュラムへと移行しつつある。具体的には，平成 19 年度後期より，教養教育担当教員（日本人，専任外国人，非常勤外国人各１名）と医学科専門教員（２名）が交互に分担し，１学年を４つのグループに分けて授業を展開している。学生の授業アンケート（資料３－１－２）では高い評価が示されている。

資料３－１－２　医学英語のアンケート結果　　（平成 20 年１月実施）



（縦軸は質問項目。５点満点，全体平均は 4.24）

【質問項目】

１．あなたの受講姿勢は良好ですか？
２．あなたの受講マナー（遅刻しない，私語を慎む）は良好ですか？
３．受講講前と比べて，授業内容について興味が増しましたか？
４．教員の教え方は工夫されていますか？
５．教員の話し方は明瞭で聞き取りやすいですか？
６．情報の伝え方（白板，スライド，プリントなど）は適切ですか？
７．授業は学生の反応を見ながら進められていますか？
８．この授業の内容はどの程度理解できましたか？
９．授業はシラバスに沿って行なわれましたか。

（出典：医学科教務委員会調査資料より抜粋）

少人数教育について，医学科では３年次からの専門教育科目においてチュートリアル教育による問題解決型学習を実施している。また，３年次末には，基礎系講座（一部臨床系講座を含む）に配属し，研究の一端に触れさせている。さらに６年次では，富山県内の中核病院等において臨床アドバンスト・コースを実施し，地域医療の一端に触れる機会を提供している。看護学科においても臨地実習，助産学ゼミナール及び卒業研究において少人数クラス（チーム）での実習・演習を行っている（資料３－１－３）。

資料３－１－３　少人数教育の具体例

医療学入門　グループ討議（１０人程度に分かれての討議）
　　介護体験実習（１施設２人程度に分かれての体験実習）
医学科
・基礎研究体験実習（３人程度に分かれての各研究室での体験実習）
・チュートリアル教育（８～９人に分かれての問題解決型少人数教育）
・臨床実習（４～５人に分かれての病院での実習）
・選択制臨床実習（１～５人に分かれての実習）
　　生命科学アドバンスト・コース
　　臨床アドバンスト・コース
　　海外臨床研修コース
看護学科
・臨地実習（５～６人に分かれての厚生センター，病院等での実習）
・助産学ゼミナール（５～６人に分かれて課題研究）
・卒業研究（５～６人に分かれて研究）

・看護学各論科目におけるグループ討議やロールプレイング

（出典：教務チーム資料より抜粋）

学習指導：

履修にあたっては，新入生オリエンテーション，チュートリアルについての説明会，基礎体験実習の説明会等の指導を行っている。シラバスは全学統一の WEB 版のほか，毎回の授業の主題と位置づけ，学習方法と内容などを入れた冊子体を作成し，便宜を図っている（資料３－１－４，別添資料２）。

資料３－１－４　シラバスの構成

「授業科目名」,「担当教員」,「授業科目区分」,「授業種別」,「開講学期曜限」,「対象所属」,「対象学年」,「単位数」,「連絡先」,「オフィス・アワー」,「リアルタイム・アドバイス」,「授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）」,「教育目標」,「達成目標」,「授業計画（授業の形式，スケジュール等）」,「キーワード」,「履修上の注意」,「教科書・参考書等」,「成績評価の方法」,「関連科目」など基本的情報を入れ，さらに冊子体には,「毎回の授業の主題と位置づけ」,「学習方法と内容」を追加。

（具体例は，別添資料２を参照のこと。）

（出典：教務チーム資料より抜粋）

学期末には学生へ授業評価アンケートを行い，シラバスに対応した授業が行われたか等について調査している（資料３－１－５）。その際，前年度の評価点も盛り込み，授業の改善の具合が教員にフィードバックできるよう配慮している。

資料３－１－５　学生への授業評価アンケート結果の例（平成 19 年度教養教育科目）

質問項目９．授業はシラバスに沿って行われましたか。

５（強くそう思う）・・・・・・18 名
４（ややそう思う）・・・・・・31 名
３（普通）・・・・・・・・・・26 名
２（あまりそう思わない）・・・4 名
１（全くそう思わない）・・・・0 名

平均 3.8　　（昨年同時期 3.7）

（出典：教務チーム資料より抜粋）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

授業科目の履修にあたっては，オフィス・アワーや連絡方法を明記することにより，授業時間外であっても担当教員から個別に直接指導を仰ぐことができるよう配慮している。入学時（１年次生及び編入生）に教員がオリエンテーションを実施し，履修上の注意点を説明する機会を設けている。

教養教育科目に関しては，殆どの担当教員が授業外学習課題を設定し，その成果を小テスト等で評価することにより，授業外学習を継続的に行うよう指導をしている（資料３－２－１）。なお,「あまり指示していない」,「あまり取り入れていない」という回答は，主として体育実技などの授業時間外での学習が難しい科目である。

資料３－２－１　授業時間外の学習

	よく指示している	指示している	あまり指示していない
授業時間外の学習の指示	5（24%）	11（52%）	5（24%）
	よく取り入れている	取り入れている	あまり取り入れていない
授業時間外の学習の評価（成績）	7（33%）	9（43%）	5（24%）

（回答数 21）（単位：人）

（出典：平成 19 年度　教養教育担当教員に対するアンケート結果）

医学科では，クラス担当教員を各学年２名配し，きめ細かい相談・指導体制を作っている。チュートリアル教育の導入により，授業時間以外の自己学習・グループ学習を行う習慣を身に付けさせ，24 時間自主学習を行える環境・施設として図書館及び情報系実習室のほか，チュートリアル教育用の部屋も設けてある。また，３年次の基礎研究体験実習コース，６年次の生命科学アドバンスト・コースなど，基礎的研究にも興味を抱くことが出来るような機会を提供している。

看護学科にあっては，学年毎に 2 名の教員がクラス担任となりクラスアワーなどを通して指導に関わっている。また，3 年次後期からは卒業研究担当指導教員が研究指導を通して個別に進路などの相談に乗っている。専門科目では助産ゼミナールのように問題解決型学習方式による学生の主体性を尊重する学習の試みも実施している。臨地実習では，臨床の協力を得ながら中間カンファレンスや実習終了時のカンファレンスなどで学習の共有化を図っている。

以上のように，医学科・看護学科とも，専門科目において単位の実質化が図られるよう配慮されている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

医学部では平成 10 年以来，シラバスを作成し，教員，学生に配布しており，学習者の便宜を図っている。また，学生の主体的な学習を促し，専門科目の単位の実質化を図るための環境が整備されており，授業時間外に自己学習・グループ学習を行える環境を提供している。

教養教育では授業外学習課題を設定し，学生の授業時間以外での学習を促している。

医学科では１年次に，早期基礎臨床体験実習，医療学入門，介護体験実習などで少人数教育・実習を行い，勉学のモチベーションを高める工夫をしている。医学英語教育では専門科目の教員の参加を得，英語でのコミュニケーション力の向上に取り組んでいる。IT 技術を実習に導入する工夫として，組織学及び病理学実習において virtual slide system を導入している。基礎医学の面白さを体験させる機会として，３年次生に基礎研究体験実習，６年次生に生命科学アドバンスト・コースの選択を可能としている。小グループのチュートリアル学習の導入，地域の関連教育病院で地域医療を体験する臨床アドバンスト・コース，海外の大学病院での臨床研修コースなど，多様な実習形態を用意している。

看護学科では視聴覚教材による授業や解剖など，直接的な学習に加え，看護学各論科目においてはグループ討議やロールプレイングなど，実際に即した場面設定による実演･演習を通して学習を展開している。さらに，臨地実習においては受け持ち制による少人数による個別指導を展開し学生の学習の充実を図っている。

以上のことから，医学部の教育方法は期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

国家試験における平成 16 年以降の新卒者の平均合格率（資料４－１－１）は，平成１７年の保健師国家試験は別として，いずれも全国平均を大きく上回っている。

学会での発表を行った学生もおり，平成 17 年３月の第 110 回日本解剖学会全国学術集会において３年次生が「Quantitative analysis of arterial branches of the left ventricular free wall」を発表し，学生セッション優秀賞を受賞した。また，平成 19 年３月の第 96 回日本病理学会学術集会において５年次生が「乳幼児突然死症候群と診断された症例の死因の検討－特に肺胞出血と微小脳石灰化について」を発表し，学部学生ポスター部門優秀賞を受賞した。

資料４－１－１　国家試験合格率（新卒）

	医師国家試験		看護師国家試験		保健師国家試験		助産師国家試験	
	本学	全国平均	本学	全国平均	本学	全国平均	本学	全国平均
平成16年	94.4%	88.4%	98.1%	91.2%	96.9%	92.3%	100.0%	96.2%
平成17年	93.4%	89.1%	98.4%	91.4%	73.2%	81.5%	100.0%	99.7%
平成18年	97.0%	90.0%	96.5%	88.3%	86.6%	78.7%	100.0%	98.1%
平成19年	95.8%	87.9%	96.6%	90.6%	100.0%	99.0%	100.0%	94.3%

（出典：厚生労働省国家試験合格発表資料より抜粋）

段階的な学力の修得を担保するため，医学科では第２年次及び第４年次末において，看護学科では第２年次及び第３年次末において修得した単位数が進級基準に達しない場合は，次年次へ進級することができないようになっている。この制度は厳密に運用されており，結果的に卒業時の学力や能力を担保することに結びついている。例として平成 18 年度の留年者，休学者，退学者の状況を資料４－１－２に示す。

資料４－１－２　留年者，退学者等状況（平成 18 年度）

医学科２年次留年者　15 名(内休学者 3 名)（15.3%）
医学科４年次留年者　0 名
看護学科２年次留年者　3 名(内休学者 3 名)（4.9%）
看護学科３年次留年者　4 名(内休学者 2 名)（5.6%）

医学科休学者　7 名（1.2%）　医学科退学者　2 名（0.3%）
看護学科休学者 6 名（2.3%）　看護学科退学者 1 名（0.4%）

（出典：教務チーム資料より抜粋）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点にかかる状況）

医学部は，授業科目ごとに授業評価アンケート調査を実施している。教養教育科目に関する授業評価アンケートによれば，５点満点で平成 18 年度は平均 3.49，平成 19 年度は平均 3.76 となっている（資料４－２－１）。平成 18 年度に行った医学科専門科目に関する授業評価アンケートによれば，全体の平均点は 4 点満点で 3.19 であった（資料４－２－２）。また看護学科にあっては，５点満点で 3.4～3.8 であった（資料４－２－３）。教養・専門科目ともいずれも講義に対する学生の満足度が高いことがわかる。

平成 19 年度臨床実習を終了した５年次医学科学生に対するアンケートでは，全体を通じて 5 段階評価で 3 以上（普通～良い）が約 90%を占めた。（５：26%，４：37%，３：

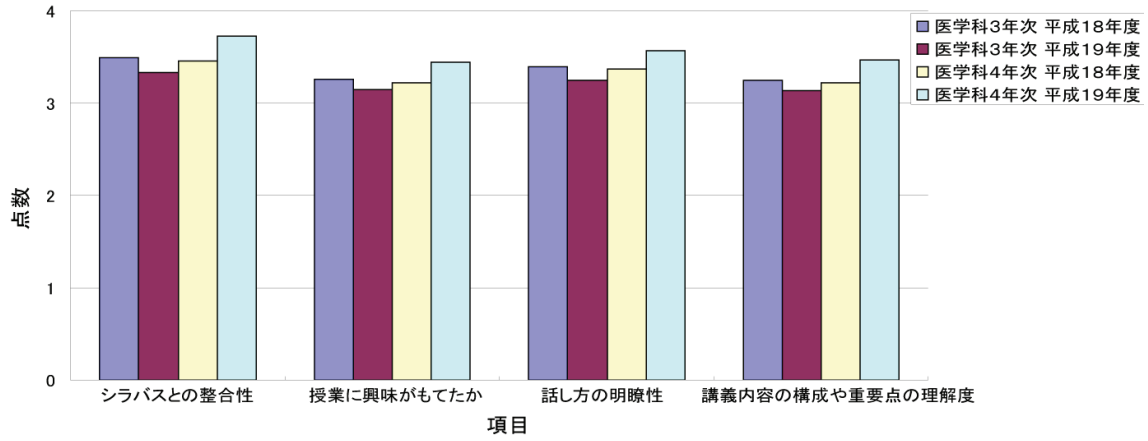
26%，２：8%，１：3%）

資料４－２－１　教養教育科目の授業評価アンケート結果(全科目)

	設問1	設問2	設問2	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	全体平均
	貴方の所属は？	自分の受講態度は良好だったか？（質問・発言等）	自分の受講マナーは良好だったか？（遅刻・私語等）	授業に興味が持てたか？	教え方は工夫されていたか？	話し方は明瞭で聞きやすかったか？	情報の与え方（黒板，プリントなど）は適切か？	学生の反応を見ながら進められていたか？	シラバスに沿っていたか？	理解（かなり難しい（5）～かなり易しい（1））	
H18	略	3.34	3.50	3.49	3.53	3.60	3.55	3.52	3.47	3.44	3.49
H19	略	3.57	3.73	3.78	3.81	3.87	3.71	3.77	3.68	3.92	3.76

（単位：点［５点満点］）
（出典：教務チーム資料より抜粋）

資料４－２－２　専門医学科目の授業評価アンケート結果(３，４年次生)



（平成 19 年度のデータは，平成 19 年 12 月までの暫定データ）
（単位：点［４点満点］）
（出典：医学科教務委員会調査資料より抜粋）

資料４－２－３　看護学科の授業評価アンケート結果(全科目)

	設問1	設問2	設問2	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11
	あなたの受講姿勢(出席率など)	あなたの受講マナー	学習目標が明確で順序立っていましたか？	資料1・2・3に前出	授業の分量は適切でしたか？	資料1・2・3に前出	質問の時間(授業時間外を含む)ありましたか？	重要な点を強調してくれましたか？	板書・プリント。スライド等は適切でしたか？	授業の進行速度は適切でしたか？	声は明瞭で，聞き取りやすかったですか？
H17	3.76	3.75	3.61	略	3.60	略	3.54	3.77	3.64	3.62	3.78
H18	3.80	3.77	3.53	略	3.56	略	3.42	3.60	3.60	3.60	3.72

(単位：点［５点満点］)

(出典：教務チーム資料より抜粋)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

医学科では，①基礎医学講座で行った研究が当該領域の全国学会学生部門で優秀賞を授与された（２名)。②医師国家試験の合格率は例年全国平均を凌駕している。③学生の授業に対する評価は４点満点で 3.19 と高い。④臨床実習の評価でも５点満点で４点以上が約 2/3 を占めている。看護学科でも，①看護師を始めとする国家試験で高い合格率を維持している，②学生の授業に対する評価は，５点満点でほとんどの項目が 3.5 を超えている。

以上のことから，医学部の学業の成果は，期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

卒業後の進路については，医学科学生は国家試験合格後，全員臨床研修医となっており，平成17年及び平成18年に富山県内の医療機関で研修した者は70名（卒業生全体の38.0%），看護学科では，76 名（同 60.3%）であった。なお看護学科卒業生 126 名の進路は，95 名（75.4%）が看護師，８名（6.3%）が保健師，９名（7.1%）が助産師，14 名（11.1%）が進学（大学院あるいは助産師養成学校，養護教諭養成学校）であった（資料５－１－１）。

資料５－１－１　医学部卒業後の進路

	H17	H18
医学科	研修医	研修医
富山 （本学）	37 （29）	33 （16）
県外	50	64
計 （本学）	87 （29）	97 （16）

H17

看護学科	看護師	保健師	助産師	進学	計
富山 （本学）	24 （18）	2 （0）	2 （0）	7 （7）	35 （25）
県外	20	1	3	4	28
計 （本学）	44 （18）	3 （0）	5 （0）	11 （7）	63 （25）

H18

看護学科	看護師	保健師	助産師	進学	計
富山 （本学）	32 （21）	3 （0）	4 （2）	2 （1）	41 （24）
県外	19	2	0	1	22
計 （本学）	51 （21）	5 （0）	4 （2）	3 （1）	63 （24）

（単位：人）

（出典：学生支援チーム資料より抜粋）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

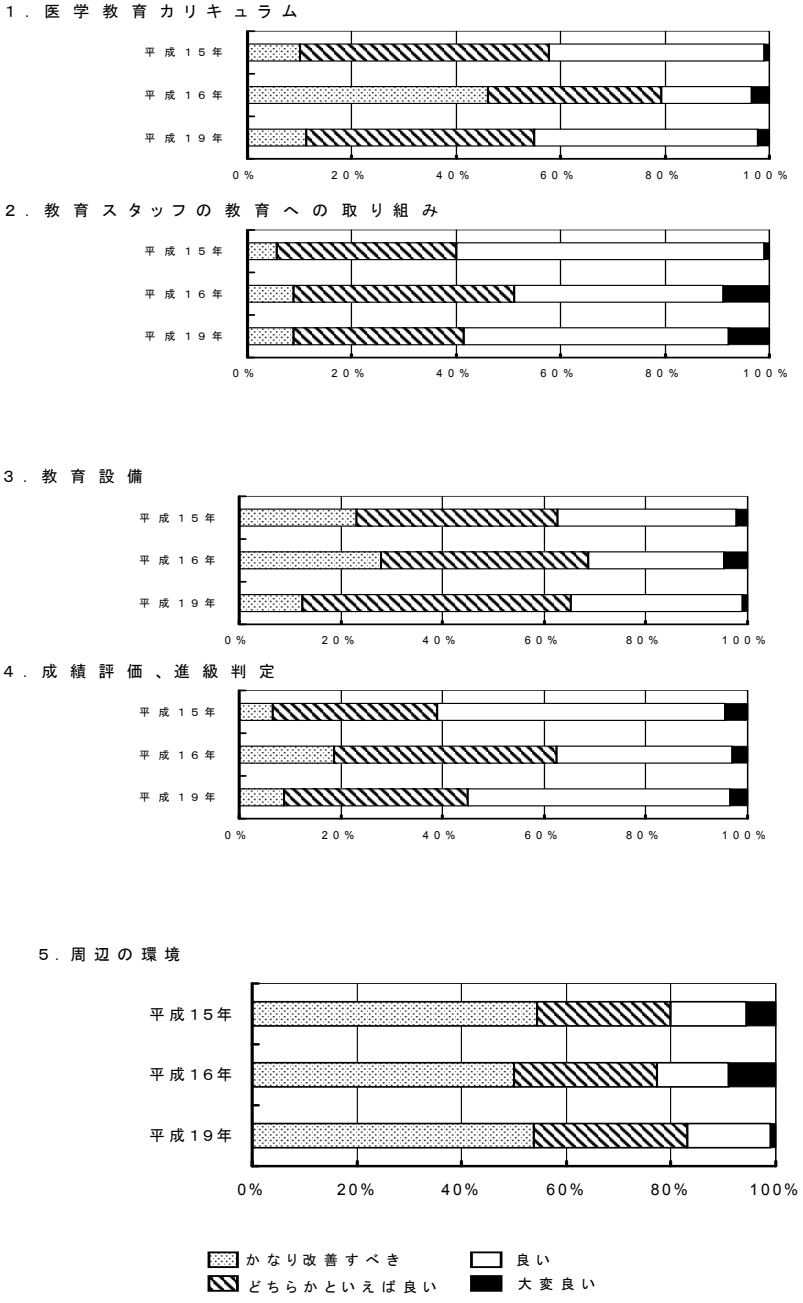
卒業予定者等へのアンケート：

医学科では，６年次の卒業試験時期にアンケートを行い，１）カリキュラム，２）スタッフの教育への取り組み，３）教育設備，４）成績評価，進級判定，５）本学の周辺環境，の５項目について調査している。この結果，「教育カリキュラム」及び「成績評価」は 16 年度生を除くと，「どちらかといえば良い」以上が約 90%を占めている（資料５－２－１：16 年度生は入学後カリキュラムが頻繁に変更された学年であり，「教育カリキュラム」に関しては少々厳しい評価を下している。よって，参考のために，15 年度生のデータも示した）。「教育への取り組み」については，FD の導入の効果もあり，「大変良い」の評価が微

増している。

看護学科では，卒業・修了生からの要望として，看護実践の即戦力を身に付けるための科目の充実，養護教諭１種取得コースの設置や，ホームページの充実や就職・転職・進学などの相談窓口開設の要望があった。なお，卒業生の希望の推移をみるためには，短期間の卒業生のデータでは判別が付きにくいため，第１期から９期までの卒業・修了生を対象としたアンケート調査の結果を示した（別添資料５）。

資料５－２－１　医学科卒業予定者へのアンケート結果



（出典：医学科教務委員会調査資料より抜粋）

卒業生の就職先に対するアンケート：

医学科では平成 18 年度卒業生のうち本学附属病院以外の研修病院で研修を開始した 73 名について，知識，態度，技能の評価を収集した。回答の得られた 46 名（回収率 63%）に関する評価（資料５－２－２）は，知識，態度，技能の各項目とも，殆ど全ての質問に

おいて，「十分ある」が半数以上を占めた。

看護学科では，就職先にアンケートを実施した結果，看護実践能力に関しては，卒後 1～2 年では臨床現場の期待に応える高さではないものの，卒後 3～5 年経つと向上していた（資料５－２－３）。このことは，卒後 1～2 年では新卒として自信がないが，基礎的能力が大学の教育で十分身に付いているため，3～5 年経つと実力が発揮できているということを示している。なお，卒後 1～2 年の卒業生のデータだけでは，就職先の調査対象が少ないため，卒後 3～5 年まで範囲を拡げ，できるだけ広範囲な意見を取り入れるようにアンケート調査を実施した。

資料５－２－２　医学科卒業生の就職先（研修病院）に対するアンケート結果(平成 19 年 12 月実施)

	十分ある	まあまあある	十分とはいえない	不十分である
１．知識				
①初期研修に必要な基本的医学知識	28	17	1	0
②医師としての基本的な医療倫理	27	19	0	0
２．態度				
①協調性	35	11	0	0
②諸規則の遵守	33	12	0	1
③適切な言葉使い	35	11	0	0
④患者さんへの共感的態度	27	18	0	0
⑤責任感	33	13	0	0
⑥自己学習の習慣	26	18	2	0
⑦積極性	28	14	4	0
３．技能				
①問診，診察，診療計画の立案	24	20	2	0
②過不足のないカルテ記載	29	15	2	0
③インフォームド・コンセントの実施	21	20	4	0

（表中の数字は卒業生人数）

（出典：医学科教務委員会調査資料より抜粋）

資料５－２－３　看護学科卒業生の就職先に対するアンケート結果

	卒後 ３～５年	卒後 １～２年
	27 施設中	29 施設中
1)人の尊厳の重視と人権の擁護を基本に据えた援助行動	92.6	82.8
2)患者の意思決定を支える援助	88.9	72.4
3)多様な年代や立場の人との援助的人間関係の形成	96.3	79.3
4)看護計画立案・実施・評価の展開	92.6	62.1
5)人の成長発達段階・健康レベルの看護アセスメント	100	69.0
6)生活共同体における健康生活の看護アセスメント	96.3	72.4
7)看護の基本技術の適確な実施	96.3	75.9
8)健康の保持増進と健康障害の予防に向けた支援	88.9	65.3
9)次世代を育むための援助	81.5	79.3
10)慢性的疾病を持つ人への療養生活支援	77.8	69.0
11)治療過程・回復過程にある人への援助	92.6	75.9
12)健康の危機的状況にある人への援助	74.1	62.1
13)高齢期にある人の健康生活の援助課題の判断と支援	85.2	58.6
14)終末期にある人への援助	59.3	44.8
15)地域ケア体制の充実に向けた看護の機能	59.3	32.0
16)看護職チーム・保健・医療・福祉ﾁｰﾑでの協働・連携	74.1	93.1
17)ヘルスケア提供組織の中での看護の展開	77.8	44.6
18)看護実践充実にかかわる研究成果の収集と実践への応用	66.7	37.9
19)看護実践を重ねる過程で専門性を深める方法の修得	85.2	48.3

注：表中の数字は「できる」と回答した施設の割合（%）。
卒後３～５年は平成 13，14，15 年度卒業生，１～２年は平成 16，17 年度卒業生を指す。

（出典：看護学科教務委員会調査資料より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

医学部卒業生は大部分が国家資格に合格している。合格者は研修医，看護師，保健師，助産師として，医療機関に就職している

卒業予定者へのアンケート調査からは，カリキュラム，教員の取組状況，成績評価・進級判定に関して，学生が満足しているとみなすことができる。本学附属病院以外の研修病院から得た卒業生の評価からは，医学科学生としての基本的なレベルに達しているものと判断される。

看護学科にあっては，卒後２～3 年で多くの卒業生は，特に対象の健康の課題をより明確に把握し，着実に看護実践能力を伸ばし，社会の期待するレベルに達していると判断される。

以上のことから，医学部の進路・就職の状況は，期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「FD とワークショップの実施」（分析項目Ｉ）

（質の向上があったと判断する取り組み）

医学部では教養教育，医学科，看護学科のそれぞれにおいて FD やワークショップを開催し，医学部の教育の問題点を検証し，教育の改善を図るべく努力してきている（資料１－２－１，p８-５～６）。平成 16 年度は医学科，看護学科とも２回の開催に留まったが，平成 18 年度には医学科は５回，看護学科は１回開催した。平成 19 年度には，医学科は３回，看護学科は１回，さらに医学部・薬学部・学科目の合同で１回開催した。ことに医学科では平成 17 年度に，看護学科では平成 19 年度に学生を FD に参加させ，教員とともに教育の改善方策について検討した。この結果，医学科学生による授業評価アンケート調査では平成 16 年度に比べ 19 年度には授業の満足度，理解度ともに上昇している（資料１－２－２，p８-６）。看護学科においても授業評価アンケート結果は，平成 17 から 19 年度にかけて高い評価を保っている（資料１－２－３，p８-７）。

以上のことから FD とワークショップの実施状況は，平成 16 年度以降高い水準を維持していると判断する。

② 事例２「国家試験合格率」（分析項目Ｖ）

（質の向上があったと判断する取り組み）

本学部の在校生及びその家族は医師や看護師等の国家試験に合格することを期待している。段階的な学力修得を担保するため，医学科，看護学科とも進級基準を設けている。この進級制度は厳格に運用されており（資料４－１－２，p８-15），卒業時の学力や能力を担保することに結びついていると考えられる。その結果として，平成 16 年度以降，医師国家試験，看護師・保健師・助産師国家試験の合格率（新卒）は全国平均を上回っている（資料４－１－１，p８-15）。唯一，平成 17 年度の保健師国家試験合格率が全国平均を下回ったが，講義形態や実習内容に改良を加えた結果，平成 18 年度以降の同試験の合格率はそれ以前の水準に復帰した。

以上のことから国家試験の合格状況は，平成 16 年度以降高い水準を維持していると判断する。

薬　学　部

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴・・・・・・・・・９－２

Ⅱ　分析項目毎の水準と判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・・９－５

分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・９－13

分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・９－23

分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・９－28

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・９－33

Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・９－35

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴

関連施設　薬学部附属薬用植物園
学生数　　441 名（平成 20 年 4 月）

教育目的

富山大学は，中期目標に大学の基本的な目標として，資料Ａの基本理念を掲げている。

資料Ａ　富山大学の基本理念

本学は，地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学分野における特色ある国際水準の教育および研究を行ない，高い使命感と創造力の有る人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与することを目的とする。

（出典：国立大学法人富山大学学則第 3 条）

薬学部ではこの目標を達成するために，学部として基本理念（資料Ｂ，添付資料Ａ）を定めている。

資料Ｂ　薬学部の基本理念

薬学は，「ヒトの疾患の予防と治療に有用な薬の開発と製造を目指した研究」，「医薬品の適正使用のために薬と生体との相互作用を解明する研究」，「環境化学物質などの生体への影響に関する研究」などを通じて，人類の健康，福祉，衛生および健全な社会環境の保全に貢献することを目的とする学問である。このため薬学部では，ライフサイエンス，天然物化学，有機化学，物理化学，医療薬科学などの広範な分野の研究を行い，社会に貢献できる薬剤師の養成とともに，医療・創薬・生命科学の広い分野で社会に貢献できる人材育成を推進する。

（出典：薬学部アドミッションポリシーより抜粋）

薬学部では，平成 16 年の学校教育法の改正により，薬剤師養成のための薬学教育の修業年限が４年間から６年間に延長されたのを機会に，平成 18 年度に６年制課程の薬学科と４年制課程の創薬科学科を設置した。薬学部は，上記の理念のもと，薬学教育コアカリキュラムに加えて，それぞれの学科の設置目的に沿った特徴ある教育活動を行い，使命感･創造力に富み研究心（こころ）を持った人材を育成している。

また教養教育では，専門を学ぶ前段階としての「基礎学力の向上」および，より一般的な「知的人間性の育成」の両方を課題とする教育を実施している。

○薬学部の教育の特徴

１．薬学コアカリキュラム

薬学教育の理念（資料Ｃ）を推進するため，薬学科および創薬科学科において，卒業生の質を全国レベルで保証するために合意された，「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準じた教育を提供する。さらに，富山県に立地する大学としての特徴，および薬学科と創薬科学科の特徴を生かした教育科目を加えている。

資料Ｃ　薬学教育の理念

近年の新しい医療技術，あるいは医薬品の創成・適用における先端科学技術の進歩は，信頼される薬剤師，良質な薬学研究者を遅滞無く養成することを薬学教育の現場に強く求めている。これからの薬剤師や薬学研究者は，現代の国際化，情報化社会に適応する能力を充分に備え，生涯にわたって自ら進んで研鑽し続ける姿勢を持つ必要が有る。このような要請に対して，各薬系大学は，薬学教育の質を高め，それを一定

水準以上に保持するよう努めることにより，社会的責任を果たさなければならない。
そのためには，これまで各大学あるいはそれぞれの科目担当教員の裁量に任されていた教育内容を，薬学教育全体の視野から見直し，進歩と時代の要請に合わせて厳選するとともに，「教員主体」から「学習者主体」の教育に編成し直す必要が有る。
本カリキュラムの基本的な考え方として，①社会のニーズに合った薬剤師，薬学研究者を養成する，②教員が主体となって，「何を教えるか」を記載するのではなく，学習者が主体となって，「どこまで到達すべきか」について記載する，③学生の到達度を客観的に評価できるように配慮する，④基礎薬学教育科目と臨床薬学教育科目との適正なバランスをとる，⑤実務実習，卒業実習の実習教育科目を充実させる，ことがあげられる。
（出典：日本薬学会「薬学教育モデル・コアカリキュラム」より抜粋）

２．医療分野の少人数教育

薬学科および創薬科学科において，本学を特徴付ける教育科目である「医療学入門」，「総合薬学演習」を提供し，患者の立場からみた医療，あるいはチーム医療のあり方などを体験させることや，医薬品を提供する上での問題点を見つけ解決策を考えさせるなど，医療現場を仮想した実践的な対処方法を学生に経験させている。同じく「和漢医薬学入門」では本学が目指す東西医療の融合の一環として，漢方医療について講義と実習から理解させている。「医療学入門」と「和漢医薬学入門」は，薬学部，医学部（医学科，看護学科）の学生が少人数混成グループを組み，体験実習と講義を受講する授業科目である。

３．薬学科における薬剤師の養成

臨床実践教育の充実を目指して発足した６年制課程の薬学科では，高度な職能を持ち，和漢薬を含めた広義な医療分野で活躍できる薬剤師の養成を目的とした教育を行っている（資料Ｄ）。

資料Ｄ　薬学科の教育の特徴

「薬物治療学」や「薬物代謝学」などの臨床薬学系の必修科目が設けられ，医学部の教員による，「東洋医学概論」と「人体機能形態学」も必修科目として開講されている。５年次と６年次には，臨床薬学実習と卒業研究を行う。富山県内の病院（本学附属病院を含む）および地域薬局で薬剤師実務実習を合わせて５ケ月程度行うとともに，研究課題を通して新しいことを発見し，科学的根拠に基づいて問題点を解決する能力を修得するため卒業研究を行う。６年制課程を卒業すると薬剤師国家試験の受験資格が得られる。卒業後，さらに大学院に進学し，最先端の臨床薬学や統合医療を学ぶことができる。
（出典：薬学部アドミッションポリシーより抜粋）

４．創薬科学科における研究者・技術者の養成

薬学科は６年制課程の薬剤師養成課程として発足したが，この課程では薬学部の特徴とされてきた研究者養成をこれまでと同じように行うことは困難であることが明らかとなった。しかし，依然として産業界からの要請･期待が大きいために，創薬･ライフサイエンスの関連分野を中心に活躍する研究者･技術者の育成を目的とした４年制課程の創薬科学科を併設した。この課程では，従来の４年制課程（薬科学科）で行ってきた教育を基礎に，創薬関連の新たな講義を開講して教育を行っている（資料Ｅ）。

資料Ｅ　創薬科学科の教育の特徴

創薬科学科では，「創薬化学」，「先端分子薬学」，「富山のくすり学」などを始めとする，創薬分野の授業が充実している。「創薬化学」では創薬に必要な最新の専門知識と技術を学び，「先端分子薬学」では最新のライフサイエンスの研究に基づく，分子・細胞レベルでの生体と医薬品の関連を学ぶ。さらに，「富山のくすり学」では，“薬の富山”ならではの地域性を生かした講義を受講できる。
（出典：薬学部アドミッションポリシーより抜粋）

６年制課程の薬学科と４年制課程の創薬科学科で構成される薬学部の教育システムは学年進行中であり，平成 23 年度に完成する。平成 20 年度までは，これまでの薬科学科の学生も在籍し，平成 20 年度の一年間は卒業研究を中心に，一月間の薬局及び病院薬局実習を受ける。これら学生に対しては，病院，薬局，企業，行政などの諸分野で活躍している薬学部卒業生により，薬に関わる産業，行政，医療の近況を解説する「薬学経済」の聴講が可能となるようにカリキュラムを改訂するなど，改善した。

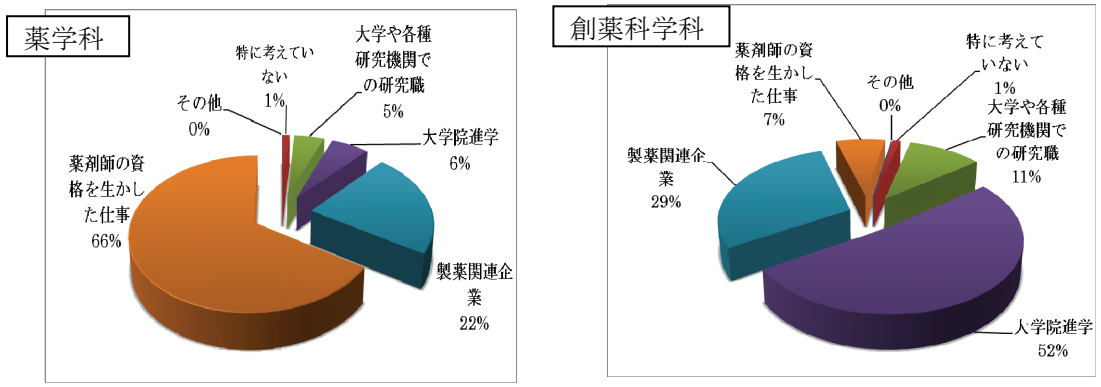
○想定される関係者とその期待

想定される関係者は，薬学部を希望する受験生，在校生及びその保護者である。それらの期待を反映すると思われる，入学生へのアンケート調査では，卒業後に薬学科学生は薬剤師免許を生かせる職場，創薬科学科学生は大学院に進学して研鑽を重ね，研究者・技術者として働ける職場を希望している（資料Ｆ）。これまでに卒業した学生の６，７割は大学院に進学しているが，学部卒業者は，調剤薬局，病院，企業，あるいは薬事行政の分野に進出しているので，それらも想定される関係者と考えられる。

本学部卒業生が就職した先の関係者へのアンケート調査により抽出された期待に応えるために，薬学部は，健康，福祉，衛生および健全な社会環境の保全に貢献することを目的として，基本的な知識，技術，コミュニケーション能力の習得に加えて，倫理性･人間性･協調性が優れ，後進に対する指導能力を持つ学生の育成を目指している。

また，薬学関係以外の分野でも活躍する機会があるので，コミュニケーション能力などの人間性豊かな教育とともに，常に自己啓発に努め，問題点の発見･解決能力の向上に重点を置いた指導を行っている。

資料Ｆ　薬学部学生の進路希望



（出典：平成 19 年度入学生アンケート調査より抜粋）

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1) 観点毎の分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

薬学部は，広い視野と高度な職能を持ち和漢薬を含めた広範な東西医療分野で活躍する薬剤師の育成などを主とする６年制課程の薬学科と，創薬・ライフサイエンスの関連分野を中心に活躍する研究者・技術者の育成などを主とする４年制課程の創薬科学科の２学科で構成され，学生定員と現員は資料１－１－１に示すとおりである。

資料１－１－１　薬学部の構成，学生定員及び現員（平成20.4.1現在）

	入学定員	収容定員	現員						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
薬学科	55	330	61	57	54				172
創薬科学科	50	200	56	48	43				147
(薬科学科)	(105)		0	5	8	109			122
計	105	530	117	110	105	109			441

（出典：学務部教務グループ統計資料）

教養教育では，学科目担当教員を中心に教養教育教員会議を組織し，人間文化科学，生命健康科学，自然情報科学の三学科目制の下で知的人間性の育成と専門基礎教育にともに取り組める責任体制を確立させている（資料１－１－２）。

資料１－１－２　薬学部の教養教育を担当する教員の構成（平成 20.4.1 現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
人間文化科学	4	4				8
生命健康科学	3	3		1		7
自然情報科学	4	2		2		8
計	11	9	0	3	0	23

上記の教員は薬学部と医学部の教養教育を担当する。

（出典：学務部教務グループ統計資料）

薬学部の専門教育を担当する専任教員は，資料１－１－３に示したとおりであるが，修業年限と育成する人材の異なる２つの学科の教育を担保するため，薬学科と創薬科学科の２つの学科の教育に教員全員が協力して当たる体制を構築している。なお，学校教育法によれば，６年制課程（薬学科）と４年制課程（創薬科学科）の２学科の教育に必要な専任教員数は 30 人であり，そのうち半数以上は原則として教授であることが定められている。本学部の教員構成は設置基準を満たしている。また，６年制課程（薬学科）の教育のために，実務経験を有する教員が少なくとも４名必要であるが，本学部はこの条件も満たしている。

平成 21 年度から，薬学科の学生に実務実習のための５週間の事前学習と，共用試験の CBT(Computer-Based Testing)と OSCE（Objective Structured Clinical Examination）が開始される。事前学習の実施とコーディネートに中心的役割を果たすための組織として，「医療薬学」研究室を平成 17 年９月に新設した（平成 20 年４月１日現在で，教授１名，准教授１名，助教１名）。また，CBT と OSCE の開始にスムーズに対応できるように準備するため，ワーキンググループを設置した。

資料１－１－３　薬学部の専門教育を担当する教員の構成（平成 20.4.1 現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
薬学部	15	11	3	22		51
(薬剤部)	1	1		1		3
計	16	12	3	23	0	54

（出典：学務部教務グループ統計資料）

薬学部の専門教育を担当する専任教員は，医学部の専門教育担当教員と同じ教員組織である医学薬学研究部に所属する。この教員組織の編成の特徴と，薬学部と医学部の学生が同じ講義・実習等で教育を受ける環境を生かして，薬学部教育と医学部教育の専任教員が共同で行う授業（医療学入門，和漢医薬学入門）および医学部の専門教育の専任教員が担当する授業（生理学，免疫学，病原微生物学，東洋医学概論，人体機能形態学など）も薬学部の学生に提供できる体制を構築している。

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

医学薬学研究部の薬学系教員は，薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいたシラバスを作成し，実務実習モデル・コアカリキュラムに述べられている，望ましい薬剤師像に沿った系統立てた教育を目指している（資料１－２－１）。さらに，６年制への移行に伴い，共用試験や実務実習に備え実務経験のある教員を４名配し，「医療薬学」講座を新設した。

平成 16 年度の FD（Faculty Development）においては，薬学教育モデル･コアカリキュラムを先進している大学から講師を招き，６年制課程と４年制課程の併設及び長期実務実習をテーマにワックショップを開催した。17，18 年度は，薬学科学生に課せられる CBT と OSCE について，本学で実施する上での問題点を討議した。その際に，OSCE のための模擬調剤室の必要性などが討議された。18，19 年度に室内の整備を実施し，21 年度からの事前学習に本格使用可能となるように整備を進めている（資料１－２－２）。

実務実習に入る前に必要な，事前学習と共用試験の実施に向けてワーキンググループを設置して準備を進め，全国規模で実施された OSCE ミニトライアル（平成 19 年９月）と CBT トライアル（平成 19 年 12 月）に参加した（資料１－２－３，１－２－４）。さらに CBT と OSCE のための研修会などに参加して，21 年度から新たに始まる教育への準備を進めるとともに，教員の資質向上を図っている。

教養教育に関しては，教養教育教員会議のもとに，教養教育教務委員会，教養教育改善委員会，点検評価委員会を置き，独自に各種アンケート，FD を実施した（資料１－２－５）。平成 19 年度には，専門教育担当教員，教養教育担当教員，及び和漢医薬学総合研究所教員の合同 FD も開催した。この FD では，６年制課程の５及び６年次における和漢薬関係の講義の増加や，４年制課程の学生に対するキャリア教育の一環としてのインターンシップの導入など，教育改善に向けての具体的な討論を行った（資料１－２－６）。

資料１－２－１　薬学部の授業計画の考え方

平成１９年度の薬学部授業計画について

薬学部長　畑中　保丸

薬学は，「人類の健康，福祉，衛生および健全な社会環境の保全に貢献する」ことを目的とする学問です。このため薬学部では，医療・創薬・生命科学の広い分野で社会に貢献できる人材育成を目的に、多様な授業を用意しています。

授業は、必修科目において薬学の基礎を習熟するとともに、医療・生命科学の広い分野の選択科目を用意し、各人の適性に応じた知識・技術が修得できるように計画されています。その内容は、全国共通の薬学系教育科目（コアカリキュラム）と本学独自の教育科目から構成され、教養教育科目（社会活動に役立つ幅広い教養を修得）と専門教育科目（基礎系，物理系，化学系，生物系，医療系，実習），臨床薬学実習，卒業研究があります。平成 18 年度からスタートした、薬学科（6 年制）と創薬科学科においても、最初は薬学の基礎を学んでいただき、両学科の授業内容が大きく違ってくるのは 4 年次以降となります。

授業計画は、各人が自立した人格を形成し、卒業後は社会の広い分野で活躍してもらうことを目標にしていますので、自分の意志で勉強することが今まで以上に大切となります。「受身の勉強」から脱却するため、図書館は終日利用可能となっており多くの学生が利用しています。薬剤師を目指す場合でも、企業や研究機関などで創薬に携わる場合でも、自分の意志で培った知識と技術が将来どれほど役に立つかしれません。大学は必要な知識を提供しますが、本来、勉強は生涯を通じて行うものですので、興味を持った科目は大学で教える以上のことを、自ら進んで学び身に付けて下さい。

「自らの考えで問題が解決できる力」は、薬学部卒業生に多いに期待されている力ですので、それを養うのは在学中が絶好の機会です。薬学部では、医学部と連携して、医学部の教員による講義も用意されています。また、卒業した後も就職や昇進などで有利になるように、英語の科目も増やしています。他大学の薬学部に比べて優れた環境を、皆さんが多いに活用されるよう願います。

本学の教育は、皆さんの授業料にさらに税金を加えて内容の充実に務めています。単に勉強ができるだけでなく、人格的にも優れた人材に育っていただき多いに活躍してもらうことを心から望んでいます。そのために、この授業計画を活用いただければ幸いです。

（出典：平成 19 年度薬学部シラバスより抜粋）

資料１－２－２　薬学部 FD の実施

年度	開催日	参加者	講演と検討課題
16	16.8.19-20	24 名	「医学教育における統合型カリキュラムの現状，長所と問題点」鏡森定信氏（医学部） 「昭和大学の薬学教育―モデル・コアカリキュラムの導入を目指して―」木内祐二氏（昭和大薬） 「岐阜薬科大学における実務実習事前教育と薬局実習」平野和行氏 「薬学教育モデル・コアカリキュラムにおける導入･教養教育―広島大学での取り組み―」小澤孝一郎氏 ・薬学部の６年制と４＋２年制の併設 ・長期実務実習
17	17.12.27	34 名	「共用試験の円滑な実施に向けて」入江徹美氏（熊本大） ・魅力ある６年制 ・魅力ある４年制 ・OSCE の課題と問題点
18	18.12.25	27 名	６年制薬学教育カリキュラム １．富山大学薬学部の特色としてのカリキュラム ２．事前学習室整備 ３．研究室配属について
19	19.9.19	35 名 和漢医薬学総合研究所 6 名を含む	・学部生の研究室配属（時期及び配属数等） ・６年制の５，６年次の講義科目（和漢関係の講義増等） ・４年制の学生のインターンシップ（時期及び実施体制等） ・大学院の組織再編（定員及び入試等）

（出典：薬学部 FD 報告書より抜粋）

資料１－２－３　OSCE ミニトライアル

教授会各位殿

平成 19 年7月

富山大学薬学部第 1 回 OSCE ミニトライアルについて

本学部第1回 OSCE ミニトライアルは、9月 15 日（土）（午前8時 55 分～午後4時の予定）に開催することが教授会でご承認いただいております。先生方におかれましては、ご多忙とは存じますが、評価者として万障御繰り合わせの上ご参加下さいますようお願い致します。

また、ミニトライアルに先立ちまして、評価者講習会を計画しております。以下の日程で開催いたしますので、全員参加でお願い致します。

日時　平成 19 年9月 13 日（木）　午後 2 時 30 分～4時 30 分

場所　講義実習棟 4 階　402 教室

ご都合で、ミニトライアルまたは評価者講習会に参加出来ない先生は、準備の都合もございますので8月 10 日（金）までに、「赤尾」までご連絡下さい。

以上、ご参加よろしくお願い申し上げます。

OSCE 実行委員会

赤尾

（出典：第１回 OSCE ミニトライアル案内）

資料１－２－４　薬学部 CBT トライアル

平成 19 年度薬学 CBT トライアル実施報告

対象：4 年生 55 名（薬学科定員数に同じ）
日時：平成 19 年 12 月 6 日　8:30～17:00
場所：講義実習棟 3 階情報処理実習室（大）
使用コンピュータ：クライアント用 WindowsXP 72 台＋管理用 2 台

事前準備

テストランを 11 月 30 日に行った。9:30 よりひな型を作製し、28 台のコンピュータに配信した。13:00 より模擬受験者 20 名でテストラン開始。各ゾーン 15 分間でテストランを行い、14:30 に支障なく終了した。出席者：水口、佐久間、森井、鈴本、藤井、笹野、柏木、小林、森田、教務委員会委員。

前日 12 月 5 日 11:00 より CBT クライアント用ひな型をコンピュータ 72 台に配信した。午後 13:00 より机上票の貼付、下書き用紙、ボールペンの配布を行った。

従事者：鈴本、藤井、森田、水口、佐久間、森井

受験者講習会を 12 月 3 日 13:00 より 403 番講義室で開催し、マニュアルと体験版 CBT 搭載 CD-ROM を配布した。

従事者：水口、佐久間、森井、柏木、小林、森田

CBT トライアル

12 月 6 日 8:30 に受験生が 102 講義室に集合、8:50 より入室。9:00 よりチュートリアルを開始し、ゾーン 1 からトライアルを開始した。ゾーン 1 の受験者 52 名（欠席 3 名）。

12:30 よりゾーン 2 のトライアルを開始した。ゾーン 2 の受験生 52 名（欠席 3 名）。

15:00 よりゾーン 3 のトライアルを開始した。ゾーン 3 の受験生 53 名（欠席 2 名）。

16:10 には受験生全員が終了した。受験生はアンケート記入後解散。

解答結果を CBT センターへ送信した。

トライアル全般でコンピュータトラブルは皆無であった。試験問題で等号不等号が欠落していて回答不能が 1 問、SBO 違いで同じ問題が出題されていたのが 3 例あった。

16:30 より、クライアントコンピュータから CBT イメージを削除し、実習用ひな型に戻した。モニター員の立ち会いのもと、サーバー上の CBT クライアントひな型を削除した。17:00 過ぎに全て終了。

従事者：根本（信）（副学部長、試験責任者）
佐久間、森井（管理者）
水口（監督責任者）
柏木、小林（監督者）
古閑（北陸大学）（モニター員）
細谷（教務委員会）
森田、紺道（教務）
藤井、鈴本（LAN 管理）

（出典：平成 19 年度薬学 CBT トライアル実施報告書）

資料１－２－５　教養教育の教育活動に関するアンケート調査

教養教育点検評価委員会　報告

Ⅰ．教育活動についての教員アンケート調査結果（杉谷キャンパス 教養（医学部・薬学部））

実施：教養教育点検評価委員会
実施日：平成 19 年度 1 月 22 日
回答者数： 21 名（24 名中*） *助教 3 名を含む。

1　教育の工夫について。工夫の内容，ねらいと具体的内容について。（記述回答）

（まとめ）板書やパワーポイント，課題提示，グループワークなど科目の教育目標に適合した教授法をとっている。また視聴覚教材を活用する、授業内容に時事性、先端性をもたせるなど、教材についても多様な工夫がなされている。以上，今回の調査では，科目ごとに内容は異なるが，全般的に見て意識的な教育活動が行われている点が確認できた。ＦＤの課題としては，個別科目を越えた教授課題別の情報交換が今後の有意義なテーマとなると考えられる。

■質問：教育の工夫について普段どのようなことを心がけていますか。ねらいと具体的内容について，お書き下さい。

【人間文化科学（人社）】

・哲学関連科目：哲学の諸問題を哲学者に即して理解させること。だから、なるべく哲学者の本を直接引用している。これがマニアックと現代の学生には受け止められる。

・倫理関連科目：現代の最新の医療倫理関連のニュースを BBC や ZDF などから紹介する。単にマスコミに流されずに、諸問題を最新の欧文論文を通して多様な角度から考察するように心がけている。

・学習効果向上のため、資料を配布する、CD・ビデオなどの視聴覚教材を用いるなど、教案研究を心がけている。

・１）　異文化問題について広く興味を持ち深く考えるように時事的なトピックを多く取り上げる。

２）　コミュニケーション力を養うために、グループをつくり、様々な問題を議論させ、また、共同で書くレポートを課している。

３）　留学生を招いてインタビューを学期に２、３回実施し、異文化交流を体験させている。

４）　留学生会 TIFSA のパーティーや留学生を支援するクラブ、ESS や JSS、海外研修などの活動についても広報し、異文化交流を積極的に実践する態度を養うように努力している。

【人間文化科学（外国語）】

・安心感があり快適でテンポの良い雰囲気／学習環境をつくること。視覚教材の利用。机やクループのアレンジ。室温に配慮。

・英語という言語のみならず、英語を話す人々の考え方や物の見方なども理解できるように授業を工夫している。

・大学の教養科目としての英語という位置付けを基点に，教材の選択や講義内容を定めております

・（活動的・発展的に外国語学習に取り組んでもらう手段として）要点把握と練習課題のための各種学習用プリント，リアリティを持たせるための映像・音楽素材やカラーコピー，Web 学習・CD 配布。ペア・グループワーク，即答課題など活動性の高い課題の利用。

・視聴覚機器の活用（パワーポイント、ビデオ、CD）と紙媒体テキストの融合型授業

（出典：教養教育点検評価委員会報告より抜粋）

資料１－２－６　薬学部･和漢総合医薬学研究所合同 FD

平成１９年度薬学部・大学院医学薬学教育部薬学系部会ＦＤ実施要項

【期　日】　平成１９年９月２９日（土）

【場　所】　医学・薬学研究棟ゼミナール室

【参加者】　薬学部及び和漢医薬学総合研究所の教員（別紙名簿）

【課　題】　１．学部生の研究室配属（時期及び配属数等）
２．６年制の学生の５・６年次の講義科目（和漢関係の講義増等）
３．４年制の学生のインターンシップ（時期及び実施体制等）
４．大学院の組織再編（定員及び入試等）

【日　程】

◆平成１９年９月２９日（土）

10:00～10:05　開講式　畑中薬学部長挨拶〔ゼミナール室１〕
10:05～10:25　現状説明　畑中薬学部長〔ゼミナール室１〕
10:25～12:00　グループ討論Ⅰ〔ゼミナール室１～３，５階セミナー室〕
（１班）学部生の研究室配属（時期及び配属数等）
（２班）６年制の学生の５・６年次の講義科目（和漢関係の講義増等）
（３班）４年制の学生のインターンシップ（時期及び実施体制等）
（４班）大学院の組織再編（定員及び入試等）

12:00～13:00　（昼　食）

13:00～14:30　グループ発表，全体討論〔ゼミナール室１〕
14:30～15:30　グループ討論Ⅱ〔ゼミナール室１～３，５階セミナー室〕

（出典：薬学部･和漢総合医薬学研究所合同 FD 実施要項）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

薬学教育モデル・コアカリキュラムは薬学教育全般について記述され，実務実習モデル･コアカリキュラムは,望ましい薬剤師像を基本として考えられたカリキュラムである。前者は，薬剤師国家試験受験に限定せずに幅広い薬学分野の教育を基本として考えられたものである。したがって，これらのモデル・コアカリキュラムに沿った教育が可能な組織

が編成されていることが基本的な条件である。本学部の専門教育を専任で担当する教員の構成は，６年制課程と４年制課程を併設する薬学部の設置基準を満たしている。また，医学部の専門教育を専任で担当する教員にも薬学部の専門教育の一部を担当してもらっている。6 年制課程の実務実習に関しては,実務経験を有する教員は必要数を満たしており，さらに，実務実習のための事前学習の実施とコーディネートを担当する「医療薬学」研究室を新設した。

薬学部の教養教育は，23 名の学科目担当教員が中心に担当し，人間文化科学，生命健康科学と自然情報科学の３学科目制の体制で実施している。

富山大学全体の FD とは別に，薬学部 FD，薬学部・和漢医薬学総合研究所合同 FD，教養教育 FD を開催した。薬学部 FD では実務実習と共用試験を中心に検討し，薬学部・和漢医薬学総合研究所合同 FD では，６年制課程と４年制課程の新たな授業等を中心に検討し，教養教育 FD では教養教育に関して研究した。FD の成果の例として，OSCE のための模擬調剤室を設置・整備し，それを利用した OSCE ミニトライアルを実施した。

以上から，基本的組織の編成と教育内容・方法の改善に取り組む体制は期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

(1)観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部は，基本理念の基に，広い視野と高度な職能を持ち和漢薬を含めた広範な東西医療分野で活躍する薬剤師の育成などを主とする６年制課程の薬学科と，創薬・ライフサイエンスの関連分野を中心に活躍する研究者・技術者を育成することを目標に掲げている４年制課程の創薬科学科から構成されている。

教養教育では，人間性豊かな医療人を育てるという教育目標に対応した教育を体系的に行うため，教育課程を人間文化科学・生命健康科学・自然情報科学の三つの系に分類し，知的人間性の育成から専門基礎知識までの各課題に対応した，多様で体系的なバランスの良い授業科目の配置を行っている（資料２－１－１）。数学，物理，化学の３科目に関しては，習熟度別クラス編成を行い，必要なクラスには通常のクラスの２倍の時間をかけて授業を行い，基礎学力の底上げを図っている（資料２－１－２）

資料２－１－１　教養科目の配置

別表第１（第２条関係）

薬学部教養教育科目年次別配当

区分		授業科目	開設単位	取得可能単位	必修選択自由の別	履修年次				卒業に要する修得単位数等
						第１年次		第２年次		
						前学期	後学期	前学期	後学期	
人間文化科学	人社系	医療と法	4	2	選択	2			2	必要単位：　８単位以上 ※　余分に修得した科目の単位は，教養教育科目の選択科目の単位とする。 ※　人数制限を行うことがある。
		現代社会と法	4	2	選択	2	2			
		現代のエチカ	2	2	選択	2				
		哲学的人間学	2	2	選択		2			
		科学技術論	2	2	選択				2	
		治療の文化史	4	2	選択	2		2		
		日本の歴史と文化	2	2	選択				2	
		ジェンダー論	2	2	選択		2			
		異文化理解	2	2	選択		2			
		比較地域構造論	2	2	選択			2		
		医療と経済	2	2	選択		2			
		現代社会論	2	2	選択	2				
		教育学	2	2	選択	2				
		文学論	2	2	選択		2			
		西洋の歴史と文化	2	2	選択	2				
		現代の政治	2	2	選択				2	
		音楽と文化	2	2	選択		2			
		人間と美	2	2	選択			2		
		医と社会	2	2	選択	2				
		経済学	2	2	選択			2		
		論理と表現	2	2	選択	2				
		総合科目	4	2	選択		2		2	
		日本事情	4	4	※選択	2	2			※　日本事情：外国人留学生に限る。
		人間文化科学セミナー	6	6	選択		2	2	2	
	語学系	英語Ⅰ	1	1	選択	1				必要単位：　８単位以上 ※ 英語Ⅴ又は英語Ⅵのいずれかを履修すること。 ※ 余分に修得した授業科目の単位は，教養教育科目の選択科目の単位とする。 ※ 独語，仏語及び中国語は，人数制限を行うことがある。
		英語Ⅱ	1	1	選択	1				
		英語Ⅲ	1	1	選択		1			
		英語Ⅳ	1	1	選択		1			
		英語Ⅴ	1	1	※選択			1		
		英語Ⅵ	1	1	※選択			1		
		英語Ⅶ	1	1	選択				1	
		基礎独語Ⅰ	1	1	選択	1				
		基礎独語Ⅱ	1	1	選択		1			
		実用独語Ⅰ	1	1	選択	1				
		実用独語Ⅱ	1	1	選択		1			
		基礎仏語Ⅰ	1	1	選択	1				
		基礎仏語Ⅱ	1	1	選択		1			
		実用仏語Ⅰ	1	1	選択	1				
		実用仏語Ⅱ	1	1	選択		1			
		基礎中国語Ⅰ	1	1	選択	1				
		基礎中国語Ⅱ	1	1	選択		1			
		実用中国語Ⅰ	1	1	選択	1				
		実用中国語Ⅱ	1	1	選択		1			
		日本語	2	2	※選択	1	1			※ 日本語：外国人留学生に限る。
計			８３	７１		２９	２９	１２	１３	

資料２－１－１（続き）

区分	授業科目	開設単位	取得可能単位	必修選択自由の別	履修年次 第１年次 前学期	第１年次 後学期	第２年次 前学期	第２年次 後学期	卒業に要する修得単位数等
生命健康科学	生命科学Ⅰ	2	2	必修	2				必要単位（①＋②）：１０単位以上
	生命科学Ⅱ	2	2	必修		2			① 必修科目：６単位
	生物学実験	1	1	必修		1			② 選択科目：４単位以上
	身体と運動の科学	1	1	必修	1				
	人の心と行動Ⅰ	2	2	選択	2				※ 余分に修得した授業科目の単位は，教養教育科目の選択科目の単位とする。
	人の心と行動Ⅱ	2	2	選択		2			
	感情学入門	2	2	選択			2		※ 選択科目：人数制限を行うことがある。
	認知科学	2	2	選択				2	
	健康・スポーツ科学	2	2	選択			2		
	保健と福祉	4	2	選択		2		2	
	生体防御の戦略と戦術	4	2	選択			2	2	
	運動と人間	4	2	選択			2	2	
計		２８	２２		5	7	8	8	
自然情報科学	解析学	2	2	必修	2				必要単位（①＋②）：１９単位以上
	物理学Ⅰ	2	2	必修	2				（※ 第２年次までに１７単位以上修得すること。）
	物理学Ⅱ	2	2	必修		2			① 必修科目：１５単位
	基礎化学	2	2	必修	2				② 選択科目：４単位以上
	基礎有機化学Ⅰ	2	2	必修		2			
	情報処理学	1	1	必修	1				
	統計学	2	2	必修	第３年次前学期に開講。				※ 余分に修得した授業科目の単位は，教養教育科目の選択科目の単位とする。
	化学実験	1	1	必修	1				
	物理学実験	1	1	必修		1			※ 選択科目については，人数制限を行うことがある。
	線型代数学	4	2	選択		2		2	
	現代物理学入門	4	2	選択		2		2	
	統計数字の読み方	4	2	選択		2		2	
	生物無機化学入門	4	2	選択		2		2	
	自然現象のモデル化とその解析	4	2	選択		2		2	
	量子化学入門	4	2	選択		2		2	
計		３９	２７		8	１７		１２	
立山マルチヴァース	富山学ーわたしの富山	4	2	選択		2		2	※ 修得した授業科目の単位は，教養教育科目の選択科目の単位とする。
	心，身体，そして生命	4	2	選択		2		2	
	感性をはぐくむ	4	2	選択		2		2	
計		１２	6			6		6	
合計		１６２	１２６		４２	５９	２０	３９	
自由科目	※CALLセミナー	4	4	自由	1	1	1	1	自由科目は，卒業要件単位としない。
	中級ドイツ語セミナー１	1	1	自由			1		※CALLセミナー 薬学科は第３年次以降第６年次まで開講。
	中級ドイツ語セミナー２	1	1	自由				1	創薬科学科は第３年次，第４年次も開講。
計		6	6		1	1	2	2	

備考　：　年度により，選択科目の開講科目は異なる。

（出典：「医学部・薬学部の履修科目等について 2007」より抜粋）

資料２－１－２　習熟度クラス編成の授業科目受講者数

授業科目	平成 18 年度受講者数	平成 19 年度受講者数
解析学Ａ	29	45
解析学Ｂ	79	71
基礎化学Ａ	65	35
基礎化学Ｂ	45	73
物理学ＩＡ	61	60
物理学ＩＢ	39	42

（出典：学務部教務グループ統計資料）

専門教育は，薬学教育モデル・コアカリキュラムを基にして，カリキュラムを編成している（資料２－１－３）。教育科目は，基礎系と物理系，化学系，生物系，医療系の５つに分類し，各系は講義と実習で構成される。基礎系の「医療学入門」と「和漢医薬学入門」（資料２－１－４）は必修であるが，物理系，化学系，生物系，医療系は，それぞれに必修と選択科目を配し,何れかの系に偏ることなく,全ての系を学習させるようにしている。また，３年次後期には，学生がグループ別に特定の医薬品に関して，その発見の歴史，合成，薬理，臨床応用等を調べて発表する「総合薬学演習」を配している。卒業研究および大学院での特別研究の際に必須となる英語科学論文を読む能力を習得させるために，３年次の前期と後期に，５～６人の少人数クラスで実施する専門英語Ⅰ，Ⅱを配している。

資料２－１－３　専門科目の配置

別表第２（第２条関係）

薬学部薬学科専門教育科目年次別配当

	授業科目	開設単位	必修選択の別	履修年次 第１年次 前学期	第１年次 後学期	第２年次 前学期	第２年次 後学期	第３年次 前学期	第３年次 後学期	第４年次 前学期	第４年次 後学期	第５年次 前学期	第５年次 後学期	第６年次 前学期	第６年次 後学期	卒業に要する修得単位数等
基礎系	薬学概論	1	必修	1												必要単位:８単位
	医療学入門	1	必修	※１	※１											※ 医療学入門は，前学期又は後学期のいずれかで履修。
	和漢医薬学入門	1	必修			1										
	専門英語Ⅰ	1	必修					1								
	専門英語Ⅱ	1	必修						1							
	コミュニケーションとチーム医療	1	必修							1						
	東西医薬学	2	必修							2						
物理系	物理化学Ⅰ	2	必修		2											必要単位:８単位
	分析化学	2	必修		2											
	物理化学Ⅱ	2	必修			2										
	生物物理化学	2	必修				2									
化学系	基礎有機化学Ⅱ	2	必修		2											必要単位: １０単位
	有機化学Ⅰ	4	必修			4										
	有機化学Ⅱ	2	必修				2									
	生薬学	2	必修				2									
生物系	基礎生化学Ⅰ	2	必修			2										必要単位: １８単位
	人体機能形態学	2	必修			2										
	基礎生化学Ⅱ	2	必修				2									
	基礎微生物・免疫学	2	必修				2									
	生理学	2	必修				2									
	衛生科学Ⅰ	2	必修				2									
	衛生科学Ⅱ	2	必修						2							
	放射線学	2	必修					2								
	薬物代謝学	2	必修							2						
医療系	生物薬剤学	2	必修					2								必要単位: ２０単位
	薬理学Ⅰ	2	必修					2								
	薬理学Ⅱ	2	必修						2							
	医療薬剤学	2	必修						2							
	物理薬剤学	2	必修						2							
	薬物動態学	2	必修						2							
	薬物治療学Ⅰ	2	必修							2						
	薬物治療学Ⅱ	2	必修							2						
	薬物治療学Ⅲ	2	必修								2					
	薬事衛生法規	2	必修								2					
実習	物理系実習	3	必修			3										必要単位: １４単位
	化学系実習	4	必修				4									
	生物系実習	4	必修					4								
	医療系実習	3	必修						3							
実務実習	事前学習	1	必修								1					必要単位: ２１単位
	薬局実習	１０	必修									１０				
	病院実習	１０	必修									１０				
計		９９		１ ※１	６ ※１	１４	１８	１１	１４	９	５	２０				

（出典：「医学部・薬学部の履修科目等について 2007」より抜粋）

資料２－１－４　和漢医薬学入門

授業科目名（英文名）	和漢医薬学入門 (Introduction to traditional and scientific knowledge of WAKAN-YAKU)				
担当教員（所属）	嶋田　豊, 後藤 博三, 落合　宏, 齋藤　滋, 倉石　泰, 林　利光, 赤尾　光昭, 黒崎　文也, 足立　伊佐雄, 安東　嗣修, 松本　欣三, 済木　育夫, 門田　重利, 小松　かつ子, 柴原　直利, 門脇　真				
授業科目区分	専門教育科目(必修)　基礎系	授業種別	講義科目		
開講学期曜限	前期・金曜４限, 前期・金曜５限	対象所属	薬学部薬科学科		
時間割コード	162403	対象学年	2年	単位数	1単位
連絡先（研究室、電話番号、電子メール等）	別途通知する				
オフィスアワー（自由質問時間）	電話、e-mail　予約				
リアルタイム・アドバイス：更新日　07/02/15					
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）		教育目標			
和漢薬の基本的な事項（西洋薬・民間薬・代替医療との違い、基原動植物と薬用部位、鑑別法、品質評価法、含有成分の分析法、薬効、副作用、診断法と臨床応用例など）を理解し、和漢薬の利用状況や問題点が考察できる。					
達成目標					
1. 体験実習（漢方医学的診断、薬用植物及び生薬標本の観察及び生薬の鑑別、漢方煎剤の調製と成分分析、生薬の作用評価等）を経験する。 2. 和漢医薬学の基本的な考え方、和漢薬の特徴や臨床応用例を理解するとともに、東西医学の融合・和漢薬の現代における位置付けを理解する。					
授業計画（授業の形式、スケジュール等）					
全体講義（体験実習を補完する講義、大講義室）と体験実習（１０グループに分れて、実習室、薬用植物園、民族薬物資料館等で８項目の実習を体験する）を実施する。 第1週　　現代医療における漢方医学の役割 第2週　　生薬とは何か 第3週　　漢方の歴史、和漢薬の流通と品質評価 第4週　　人を診る・漢方診断学 第5-11週　体験実習（1.漢方医学診断　2.医薬品の供給資源としての薬用植物 3.漢方煎剤の調製と生薬成分の分析　4.和漢薬の作用１　5.和漢薬の作用２　6.漢方薬の観察・鑑別 7.民族薬物資料館見学　8.漢方薬の薬効評価１　9.漢方薬の薬効評価２　10.課題に対するレポートの作成） 第12週　東西薬学の融合：漢方薬の薬理作用の解析 第13週　東西医学の融合：産科婦人科における臨床の実際 第14週　漢方薬の病院調剤と副作用情報 第15週　漢方を科学する					
キーワード	生薬、漢方薬、和漢薬、基原動植物、品質評価、薬効、分析、副作用、東洋医学、漢方医学、東西医学の融合				
履修上の注意	本科目は東西医学の融合を目指している本学の特色ある科目で、和漢薬の基本的事項を履修するために開講される科目である。学生諸君は問題意識をもって主体的に体験し、学習目標の達成に努めて欲しい。体験実習には病気などの特別の理由がない限り必ず出席すること。				
教科書・参考書等	教科書：本学特製のテキスト（漢方医学入門テキスト） 参考書：寺澤捷年（著）『絵でみる和漢診療学』（医学書院） 寺澤捷年（著）『症例から学ぶ和漢診療学』（医学書院） 日本東洋医学会学術教育委員会（編集）『入門漢方医学』（南江堂） 田辺　功（著）『漢方薬は効くか』（朝日文庫）				
成績評価の方法	体験実習及び講義への出席状況、提出レポートで総合的に評価する。				
関連科目					
リンク先ＵＲＬ					
オープン・クラス	受入不可：	単位互換	受入不可：		
備考					

（出典：薬学部シラバスより抜粋）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

教養教育では，多様な学生の期待に応えるため，選択科目の充実を図るほか，自然科学系必修科目においては習熟度別クラス編成を行い，基礎知識の習得が十分に行われるよう心がけている（資料２－１－２）。外国語科目における TOEFL，TOEIC 等の単位認定や，CALL（Computer-Assisted Language Learning）による自主学習なども社会的要請に応える目的で教養教育に取り入れている（資料２－２－１）。そのため，TOEIC-IP テストを平成 19 年２月から実施（年３回の予定）し，課外教育としての TOEIC 講習会を平成 20 年５月に予定している（資料２－２－２）。また，グローバル化時代に求められる教養，専門教育に対応するため，ニュージーランドの協定校における海外短期英語研修プログラムを毎年行っていて，平成 18 年度，19 年度はそれぞれ５および１名が参加した。

資料２－２－１　TOEFL，TOEIC などの成績による単位認定

認定する資格	単位数	授業科目
実用英語技能検定　１級 ＴＯＥＩＣ　850 点以上 ＴＯＥＦＬ　588 点以上(PBT) ＴＯＥＦＬ　96 点以上（iBT） ※　いずれか一に限る。	6	教養教育科目：　英語 ※　認定する単位数は，６単位を限度とする。 ※　既に単位を認定された資格を有する者が上級の資格を取得した場合には，上級の資格で認定する単位数と既に認定された単位数との差を限度として認定する。
ＴＯＥＩＣ　796 ～ 849 点 ＴＯＥＦＬ 569 ～ 587 点(PBT) ＴＯＥＦＬ　88 ～ 95 点(iBT) ※　いずれか一に限る。	4	
実用英語技能検定 準１級 ＴＯＥＩＣ　650 ～ 795 点 ＴＯＥＦＬ 509 ～ 568 点(PBT) ＴＯＥＦＬ　64 ～ 87 点（iBT） ※　いずれか一に限る。	2	
実用フランス語技能検定試験 ３級以上	4	教養教育科目：　基礎仏語Ⅰ・Ⅱ 実用仏語Ⅰ・Ⅱ
実用フランス語技能検定試験 ４級	2	教養教育科目：　基礎仏語Ⅰ 実用仏語Ⅰ
実用フランス語技能検定試験 ５級	1	教養教育科目： 基礎仏語Ⅰ又は実用仏語Ⅰのいずれか一
ドイツ語技能検定試験 ３級以上	4	教養教育科目：　基礎独語Ⅰ・Ⅱ 実用独語Ⅰ・Ⅱ
ドイツ語技能検定試験 ４級	2	教養教育科目：　基礎独語Ⅰ 実用独語Ⅰ

（出典：「医学部・薬学部の履修科目等について 2007」より抜粋）

資料２－２－２　TOEIC-IP テストの実施

（出典：TOEIC=IP テスト実施案内）

薬学部における薬剤師教育の充実に対する社会の要請に応えるために６年制課程の薬学科を設置し，創薬・医薬関連企業で活躍できる人材の育成に対する社会からの要請に応えるために４年制課程の創薬科学科を設置した。

薬学科における専門教育では，薬剤師を取り巻く社会のニーズと現状を学生に実体験させるために，新入生に対して，中堅薬剤師として活躍する卒業生が薬剤師の仕事の紹介を行い，また，新入生の早期体験実習として薬局訪問を行っている。

創薬科学科における専門教育では，新入生に対して，製薬企業等で中堅として活躍する卒業生により薬学部卒業生の活躍が期待される職業の紹介を行っている。また，新入生の早期体験実習として，平成 19 年度から製薬会社訪問を実施している。３年次には，製剤学や薬剤学等に関するプロフェッショナル的見聞を広めるために，県内製薬会社工場において，専門的見地に基づいた工場見学を行い，工場スタッフから専門的講義を受け，キャリア教育の一環としている（資料２－２－３）。さらに，４年次には，薬に関わる産業，行政，医療の現況を 10 名以上の薬学部卒業生が解説する「薬学経済」を提供している（現在は，薬科学科の学生に対して開講している）。

資料２－２－３　キャリア教育の実施例

富大医薬学第１０４号
平成１９年4月１１日

アステラス富山株式会社
工場長　白倉　保忠　殿

富山大学薬学部長
畑　中　保　丸

薬学部３年次生医療系実習に伴う工場見学について（依頼）

謹啓　春暖の候，貴社には益々御繁栄の段お慶び申し上げます。
本学教育のため，毎々格別の御協力御支援を賜り厚くお礼申し上げます。
さて，本学薬学部３年次生の医療系実習の一環として，貴社工場の製造過程の見学を，下記日程のとおり実施させていただきたく，業務御多用の折誠に恐縮に存じますが，御承諾くださるようよろしくお願い申し上げます。
なお，製剤開発のお話もしていただけるよう併せてお願い申し上げます。

敬 白

記

日　　時　　平成１９年４月２３日（月）及び２４日（火）
午後１時３０分～午後４時

人　　数　　４月２３日（月）　　５１名（引率者２名含む）
４月２４日（火）　　５１名（引率者２名含む）

（出典：薬学部 3 年次生工場見学の案内）

薬学部の卒業生の主な進路先である病院・調剤薬局の薬剤師，および製薬関連企業からの要望を教育に反映させ，また，現場のニーズを学生に直接伝えることを目的に，１年次の「薬学概論」において，薬剤師，製薬企業，その他の分野で中堅として活躍する卒業生数名が講義を行い，４年次の「薬学経済」では，さらに広い分野で活躍する 10～13 名の卒業生による講義を行っている（資料２－２－４）。

資料２－２－４　特別講義「薬学経済」日（平成 18 年度）

No.	開講	演　題	講　師
1	4.14	挨拶 序論（オーリエンテーション）	田村 友一　（財団専務理事，日医工社長） 石田　　貢　（第 58 回卒，財団事務取扱，日医工取締役）
2	4.21	薬学経済：総論 （国内製薬業界の現状と将来）	飯田 晉一郎　（第 48 回卒，三菱ウェルファーマ顧問）
3	4.28	研究開発１：概論 （医療制度と行政への要望）	濱島 健二　（第 56 回卒，千代田テクノル放射免疫治療薬など放射性医薬品の研究開発担当）
4	5.12	研究開発２：物質探索 （Ｒ＆Ｄとそのコスト）	成田 弘和（第 56 回卒，常務執行役研究部門長）
5	5.19	研究開発３：臨床開発	庄司　孝市　（第 54 回卒，中外製薬執行役員中外臨床研究センター所長）
6	5.26	研究開発４：アウトソーシング	勝山　　巖　（第 58 回卒，イーエムアイ代表取締役社長）
7	6.02	医薬品の承認制度・薬価制度	瓜生 直樹　（元 三菱ウェルファーマ，現 日医工取締役社長室医薬開発部門）
8	6.09	新薬とジェネリック医薬品	中西 憲幸　（第 60 回卒，エーザイ医薬部長）
9	6.16	製造販売１：医薬品製造と品質確保	野田 和夫　（第 48 回卒，元田辺製薬 監査役）
10	6.23	製造販売２：医薬品製造と環境対策 （エコ製薬企業は栄えるーいまどきのわが国製薬企業の仕事）	柿崎 直和　（第 55 回卒，第一製薬コーポレートコミニュケーション部環境安全室）
11	6.30	製造販売３： 安全管理（ＧＶＰ）と品質保証（ＧＱＰ）	宮本 金夫　（第 60 回卒，　イーエムアイ　）
12	7.07	製造販売４： 医薬情報担当者の果たすべき役割	市川 隃（すすむ）（第 54 回卒，医薬情報担当者教育センター）
13	7.14	薬事行政の立場から望むこと （総合機構の業務紹介）	牧戸 宏行　（第 54 回卒，医薬品医療機器総合機構 審査管理部 業務課）
14	7.21	一薬剤師として望むこと	柚本 アヤ子　（第 58 回卒，あい薬局　）
15	7.28	パネルディスカッション	飯田ほか上記の講師

（出典：学務部教務グループ統計資料）

平成 21 年度からは，４年制と６年制の両学科の学生が卒業研究に取り組むことになる。６年制課程と４年制課程の設置目的が異なるので，それぞれの課程に適切な卒業研究の内容等について FD で検討した（資料１－２－６）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

①教育課程の編成

薬学部の教育目的は，医療・創薬・生命科学の広い分野で活躍できる人材を育成することであり，そのためには，人間性の涵養と広範囲の自然科学の習得が求められる。

教養科目では，人間文化科学と生命健康科学，自然情報科学に分類して，それぞれに必要な科目を配し，専門基礎科目として基礎学力が要求される科目では習熟度別クラス編成を行い，基礎学力の底上げを図っている。

専門科目では基礎系と物理系，化学系，生物系，医療系に分類して，それぞれに講義と実習，必修と選択を配している。また，３年次には総合演習科目と，卒業研究と大学院での特別研究に必須の英語科学論文を読む能力の習得のための授業を配している。

②学生・社会からの要請への対応

教養教育では，高校での非習得科目のある学生の期待に応えるため，習熟度別クラス編成を行い，専門教育へのスムーズな移行を図っている。また，英語の勉学への学生の主体的取り組みをサポートする体制として，TOEFL，TOEIC 等の単位認定，コンピューターを利用した英語の自主学習，TOEIC-IP テスト，海外英語研修プログラム提供などを行っている。

薬学科の専門教育では，薬剤師教育の充実に対する社会の要請に配慮した教育を実施し，創薬科学科の専門教育では，製薬企業等からの要請に応え，学生に社会のニーズを伝える教育を実施している。

以上から，教育内容は，教育課程の編成と学生・社会からの要請への対応の両面において，期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

(1) 観点毎の分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教養教育は，人間文化科学，生命健康科学と自然情報科学の３学科目制とし，自然情報科学は講義と実験を組合せている（資料２－１－１）。人間文化科学は，自主性・現代性，個別性に応じた教育を行う観点から，選択と必修科目の中にチュートリアル方式の授業と少人数セミナー形式の授業を取り入れている。具体的には，「環境と生命」と「運動と人間」をチュートリアル方式で実施し，人間文化科学セミナーなどでは少人数授業をおこなっている。また，E-learning の教材を増やし，自己学習による研鑽を勧めている。外国語教育では，情報機器を活用した CALL システムを取り入れ，学生が個人の能力に応じた語学学習が出来るようにしている（資料３－１－１）。さらに，平成 20 年度は TOEIC 受験を創薬科学科の学生を中心に課して，外国語能力の向上を目指している。

専門教育は，基礎系，物理系，化学系，生物系，医療系に分類し，各系は講義と実習で構成している。専門教育に位置付ける「専門英語Ⅰ」と「専門英語Ⅱ」は５～６人を１グループとする少人数形式で実施している。

学生のグループによる自主的学習の１つとして３年次後期に「総合薬学演習」を設けている。グループ毎に特定の医薬品をテーマとして取り上げ，その発見の歴史，合成法，薬理など，全員が分担・協力して調べ，全員の前で発表する（資料３－１－２）。発表会では，発表の内容，プレゼンテーションの見やすさ，発表のわかりやすさ，質疑に対する応答の的確さなどを，聴衆の学生と教員の両者が評価する。３年次後半からは，研究室に配属し，大半の実験，研究室セミナー，演習などの「卒業研究」が，６名以内の少人数教育

で行われている。その成果は，全員が一堂に会したポスター発表会の席上で発表される。教員，学生（３，４年生）及び大学院生による投票により優秀ポスター賞５名を決定し，卒業式に表彰するとともに掲示して，家族にも勉学の成果を知ってもらっている（資料３－１－３）。

資料３－１－２　総合薬学演習発表会

薬学部3年次生　総合薬学演習発表会

日　　時　　平成19年10月4日（木曜日）13時～
場　　所　　大講義室
発表時間等　　各班の発表及び質問時間を20分として，下記の順番で行う。

発表時間	班	学生氏名		指導研究室	研究課題
13:00. ～ 13:20.	1班	10460061	※10560048	応用薬理学研究室	呼吸器系薬
		10560001	10560061		
		10560002	10560068		
		10560015	10560079		
		10560030	10560088		
		10560041	10560097		
13:20. ～ 13:40.	2班	10460102	10560051	分子神経生物学研究室	代謝疾患治療薬
		※10560003	10560062		
		10560010	10560070		
		10560017	10560080		
		10560032	10560089		
		10560043	10560098		
13:40. ～ 14:00.	3班	10460108	10560055	遺伝情報制御学研究室	抗癌・免疫抑制薬
		10560004	10560064		
		10560011	10560071		
		10560019	10560082		
		※10560033	10560090		
		10560044	10560099		
14:00. ～ 14:20.	4班	10560005	※10560065	分子細胞機能学研究室	感染症薬
		10560013	10560072		
		10560020	10560083		
		10560036	10560091		
		10560045	10560100		
		10560058			
14:20. ～ 14:40.	5班	10560006	10560069	生薬学研究室	血液・抗凝固薬
		10560016	10560074		
		10560021	※10560087		
		10560038	10560092		
		10560052	10560101		
		10560059			
休　　憩　（14:40 ～ 14:50）					
14:50. ～ 15:10.	6班	10560007	10560073	合成化学研究室	消化器系疾患治療薬
		10560022	10560078		
		10560024	10560093		
		10560039	10560102		
		10560053	10560103		
		※10560060			
15:10. ～ 15:30.	7班	10560008	10560075	薬品分子化学研究室	心臓・血管系疾患治療薬
		10560023	10560081		
		10560025	10560094		
		10560040	10560104		
		10560054	10560106		
		※10560063			
15:30. ～ 15:50.	8班	10460029	10560066	物理化学研究室	解熱・鎮痛薬
		10560009	※10560076		
		10560027	10560084		
		10560031	10560095		
		10560046	10560105		
		10560056			
15:50. ～ 16:10.	9班	10460049	10560067	構造生物学研究室	神経疾患治療薬
		10560012	10560077		
		※10560028	10560086		
		10560034	10560096		
		10560047	10560107		
		10560057			

※班長

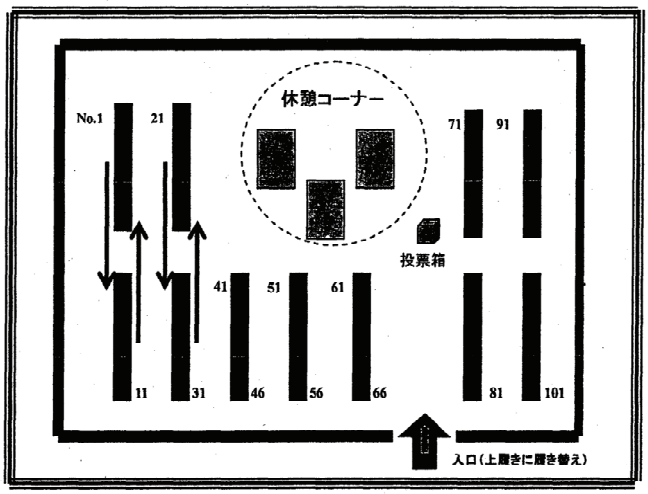
（出典：総合薬学演習発表会開催案内）

資料３－１－２　卒業研究発表会

平成１９年度富山大学薬学部卒業研究発表会

平成19年12月25日(火) 13時－16時(13:00 開会式)

富山大学杉谷地区体育館



会場設営関係

・3年次生 A 班は 9:00 に体育館に集合し、床を覆う敷物と展示ボードを大講義室裏倉庫から運搬し、設営する。(3 年次生 A･B 班等は別紙参照)
・4年次生は，展示を 12:00−12:30 間に完了して下さい。
・16:15 からの会場撤収作業は、3 年次生 B 班を中心に全員で協力して行って下さい。
・各自上履きを持参して下さい。外用の靴は、用意してあるビニール袋に入れて、持ち込んで下さい。

展示方法

・一人あたりの展示面積は、120(縦) x 180(横) cm です。
・演題番号・研究課題、配属研究室・発表者名の順に記入して下さい。
・ポスター貼付に必要な画鋲やテープなどは、各研究室で準備して下さい。
・各自のポスターの前で説明を行ってください。(奇数演題番号:13:30−14:30，偶数:14:45−15:45)

投票方法

・投票券1枚(3件記入)をあらかじめ配布します。
・良いと思ったポスターの演題番号を、投票券一枚につき一件記入して下さい。
・同じ番号を重複して記入したり、切り離すと無効になります。
・投票箱は，休憩コーナー付近に用意してあります。(投票時間 15:30〜16:00)

(出典：卒業研究発表会の案内)

観点３－２　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

「学習・教育目標」を達成するために必要な授業科目の流れを明確に定め，カリキュラム設定に際して単位の実質化に配慮してきた。

授業科目の履修にあたっては，シラバスに授業の位置づけ（目標），達成目標，授業の詳細な計画，教科書，参考書を記載し，学生の自習を促すとともに，教員のオフィス・アワーとメールアドレスを明記することで，学生は授業時間外であっても受講科目担当教員

から個別に直接指導を受けることができる仕組みにしている（資料３－２－１）。

学生は，土日祝祭日を含め 24 時間，医薬学図書館の利用が可能である。情報処理実習室（計３室）の内，１室は 24 時間開放しており，１室は 8：00～20：00 の間常時利用可能である。また，残る１室は 8：00～20：00 のうち授業で使用する時間以外は自由に利用できる。それぞれの実習室のコンピュータでは開講科目に役立つソフトウェアが利用可能である（資料３－２－２）。また，自己学習に必要な図書を備えたチュートリアル室を３室設けており，学生は，「総合薬学演習」の自習やグループ学習に使用している。

資料３－２－１　受講科目担当教員の個別指導

授業科目名（英文名）	生物薬剤学 (Biopharmaceutics)				
担当教員（所属）	細谷　健一(薬学部)				
授業科目区分	専門教育科目(必修)　医療系	授業種別	講義科目		
開講学期曜限	前期・火曜１限	対象所属	薬学部薬科学科		
時間割コード	162420	対象学年	3年	単位数	1単位
連絡先（研究室、電話番号、電子メール等）	薬剤学研究室　内線7505 e-mail: hosoyak@pha.u-toyama.ac.jp				
オフィスアワー（自由質問時間）	月-金曜日　9:00-20:00				
リアルタイム・アドバイス：更新日　07/02/28					

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）　**教育目標**

「薬剤学」は薬物の期待される薬理効果が適切に発揮されるように投与形態や投与方法を考える学問である。医薬品を生体に投与したときの薬物作用の発現は薬物動態の影響を大きく受ける。そこで生体内動態を理解するために，吸収，分布，代謝，排泄（ADME）の過程について学ぶ。
本教科は薬剤学の中の、生物薬剤学－“薬物の体内動態を明らかにして製剤設計に必要な情報を得る”と、ファーマコキネティクス”－“体液中薬物濃度の時間変化を数学的手段により記述する” の面からアプローチする。

達成目標

1)　薬物の主な吸収部位を列挙できる。
2)　消化管の構造、機能と薬物吸収の関係を説明できる。
3)　薬物の吸収機構と変動要因について列挙し説明できる。
4)　生体内分布機構と変動要因について列挙し説明できる。
5)　関門と薬物の組織移行性の関係について説明できる。
6)　体内動態に関わる代表的なパラメーターを列挙し、概説できる。
7)　薬物の生物学的利用能の意味とその計算法を説明できる。
8)　線形1-, 2-コンパートメントモデルを説明し、これに基づいた計算ができる。
9)　全身クリアランスについて説明し、計算できる。
10) 薬物代謝様式とそれに関わる代表的な酵素を列挙できる。
11) 肝、腎クリアランスについて説明できる。
12) 肝、腎おける排泄機構について説明できる。

授業計画（授業の形式、スケジュール等）

第1週　　生物薬剤学概論
第2週　　ファーマコキネティクス序論
第3週　　コンパートメントモデル（1）
第4週　　コンパートメントモデル（2）
第5週　　生理学的モデル
第6週　　薬物投与計画・モーメント解析法
第7週　　消化管吸収（1）
第8週　　消化管吸収（2）・消化管以外からの吸収
第9週　　体内分布（1）
第10週　体内分布（2）
第11週　薬物代謝
第12週　排泄（1）
第13週　排泄（2）
第14週　薬物の相互作用
第15週　まとめ

キーワード	生物薬剤学、ファーマコキネティクス（薬動学）、薬物の吸収、分布、代謝、排泄
履修上の注意	当面する薬剤師国家試験はもちろんのこと、将来、薬剤師あるいは医薬品の研究・開発に携わる者にとって必須の知識の修得を目標にしている。 ファーマコキネティクスを理解するには基本的な微分・積分の知識が必要となるので、復習しておくように。 薬物の吸収、分布及び排泄を理解するには人体の解剖学、生理機能の理解が必要であり、復習しておくように。 項目ごとの小テストに向けて授業ごとの自己学習をすること。

（出典：薬学部シラバスより抜粋）

資料３－２－２　実習室のコンピュータで学生が利用できるソフトウェア

Machintosh 端末 中教室　小教室	OS MacOS X 10.4 (Tiger)，iMac 付属ソフトウェア，　AppleWorks，Microsoft Office v.X［Word, Excel, PowerPoint］, JMP，Adobe Photoshop Elements　3.0，管理 FileMaker Pro，FireFox，Mozilla，SymantecAntiVirus，iWork '05，Matlab 14，・AdobeReader，Real Player，WndowsMediaPlayer，Fetch，FlashPlayer，Adobe SVG Viewer，Fugu，eclipse，ImageJ，Thunderbird，Xcode，X11，pTex，TeXShop，LaTeX Equation Editor
Windows 端末 大教室　小教室	OS　Windows XP，IME2003，Office 2003 Pro（Word, Excell, PPT)，MATLAB，JMP 6，MolStudio R4，Adobe Photoshop Elements　3.0，・FireFox，AdobeReader，FlashPlayer，QuickTimePlayer，ReadOnePlayer，ShockwavePlayer，ALC　NetAcademy，SVG　Viewer，WinSCP，FFFTP，　TeraTermPro，秀丸エディタ，Terapad，Lhaca，OpenGL，Virtual Slide System client，SymantecAntiVirus

（出典：総合情報基盤センター・ホームページ）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

①授業形態

教養教育の自然情報科学は講義と実験を組合せ，人間文化科学はチュートリアル方式と少人数セミナー形式の授業を取り入れている。また，学生が自己学習に取り組むための授業も行っている。

専門教育では，基礎系，物理系，化学系，生物系，医療系の各系を講義と実習で構成し，「専門英語Ⅰ」と「専門英語Ⅱ」とは少人数グループによる授業を行っている。また，「総合薬学演習」では学生の自主的学習による授業を行っている。

②主体的な学習

学生は，医薬学図書館を 24 時間利用できる。また，情報処理実習室も 1 室は 24 時間利用可能である。学生が自己学習やグループ学習に利用できるチュートリアル室を設け，必要な図書も室内に備えている。

シラバスにオフィス・アワーとメールアドレスを明記することで，学生が授業時間以外でも教員に個別に指導を受けることができる。

「総合薬学演習」と「卒業研究」は，学生にとっては自主的学習による学んだ知識・技術の集大成である。「総合薬学演習」の評価は教員と学生の両方で行うが，評価の平均点はほぼ同じになっており，他の発表を評価する能力も磨かれていると考える。また「卒業研究」は，学会発表や学術雑誌に掲載される研究も含まれ，質に関して教員からの評価は高い。

以上により，教育方法は期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(1) 観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部は，「社会に貢献できる薬剤師の養成」とともに，創薬・臨床研究を推進，指導できる人材養成を教育目標とし，実践している。薬剤師の国家試験の合格率（新卒）は，平成 17 年度，18 年度，そして 19 年度で，81.73%，84.69%，85.00%であり，国立大学の中では５位前後の合格率である（資料４－１－１）。

資料４－１－１　薬剤師国家試験合格者数

第93回薬剤師国家試験大学別合格状況

大学名	総数					新卒					その他			不合格者総数
	受験者数	合格者数	合格率	順位	全体順位	受験者数	合格者数	合格率	順位	全体順位	受験者数	合格者数	合格率	
北海道大学	110	83	75.45%	6	38	84	74	88.10%	2	25	26	9	34.62%	27
東北大学	125	71	56.80%	14	53	77	54	70.13%	14	53	48	17	35.42%	54
千葉大学	115	93	80.87%	1	22	93	85	91.40%	1	14	22	8	36.36%	22
東京大学	131	94	71.76%	8	43	84	69	82.14%	9	42	47	25	53.19%	37
富山大学	128	101	78.91%	3	30	100	85	85.00%	6	34	28	16	57.14%	27
金沢大学	105	82	78.10%	4	32	77	66	85.71%	4	31	28	16	57.14%	23
京都大学	148	95	64.19%	13	51	87	68	78.16%	12	47	61	27	44.26%	53
大阪大学	131	88	67.18%	12	50	84	68	80.95%	11	44	47	20	42.55%	43
岡山大学	100	79	79.00%	2	29	84	70	83.33%	8	39	16	9	56.25%	21
広島大学	73	51	69.86%	10	47	59	48	81.36%	10	43	14	3	21.43%	22
徳島大学	118	88	74.58%	7	40	91	76	83.52%	7	38	27	12	44.44%	30
九州大学	128	90	70.31%	9	46	83	71	85.54%	5	32	45	19	42.22%	38
長崎大学	112	86	76.79%	5	36	81	70	86.42%	3	28	31	16	51.61%	26
熊本大学	129	90	69.77%	11	48	91	69	75.82%	13	50	38	21	55.26%	39
国立計(14)	1,653	1,191	72.05%			1,175	973	82.81%			478	218	45.61%	462
岐阜薬科大学	188	148	78.72%	1	31	151	132	87.42%	2	26	37	16	43.24%	40
静岡県立大学	168	130	77.38%	2	35	133	118	88.72%	1	23	35	12	34.29%	38
名古屋市立大学	134	95	70.90%	3	45	85	73	85.88%	3	30	49	22	44.90%	39
公立計(3)	490	373	76.12%			369	323	87.53%			121	50	41.32%	117
北海道医療大学	212	159	75.00%	31	39	145	123	84.83%	26	35	67	36	53.73%	53
北海道薬科大学	215	178	82.79%	18	18	186	156	83.87%	27	36	29	22	75.86%	37
中　略														
日本薬科大学	182	94	51.65%	37	54	182	94	51.65%	38	55				88
城西国際大学	133	96	72.18%	33	42	133	96	72.18%	35	51				37
千葉科学大学	173	135	78.03%	28	33	173	135	78.03%	33	48				38
帝京平成大学	129	117	90.70%	4	4	129	117	90.70%	15	16				12
武蔵野大学	103	92	89.32%	7	7	103	92	89.32%	21	22				11
広島国際大学	137	129	94.16%	1	1	137	129	94.16%	5	5				8
私立計(38)	11,615	8,920	76.80%			8,481	7,356	86.74%			3,134	1,564	49.90%	2,695
その他	15	3	20.00%								15	3	20.00%	12

（出典：厚生労働省薬剤師国家試験合格者発表）

大学院の定員は，薬科学専攻の博士前期で 30 名，臨床薬学専攻の博士前期で 16 名の計 46 名であるが，定員を上回る進学者数があり，平成 17 年度の進学率は 64.4%，平成 18 年度においては 61.2%の進学率を確保している。就職希望者においては，薬局，病院，その他において，ずっと 100%の就職率である（資料４－１－２）。

在学中の持続的な勉学を促す目的から，「薬学科」と「創薬科学科」（および「薬科学科」）毎に，各学年の進級基準（習得基準）を定めている（資料４－１－３）。各学年において習得した科目および単位数が習得基準に達しない場合は，進級することができない制度を採用している（資料４－１－４）。平成 19 年度でみると，留年者は，２～４年次生が約 10%で１年次生が約５%であった（資料４－１－５）。

資料４－１－２　薬学部薬科学科卒業生の進路状況

卒業年度		卒業者	就　職	進　学	その他
16	男	58	13	41	4
	女	50	18	25	7
	計	108	31	66(2)	11
17	男	57	13	42	2
	女	47	18	25	4
	計	104	31	67(2)	6
18	男	70	20	47	3
	女	28	18	10	0
	計	98	38	57(6)	3
	総　計	310	100	190(10)	20

（　）内は他大学進学で内数

（出典：学務部教務グループ統計資料）

資料４－１－３　薬学部薬科学科卒業生の就職状況

（ ）内は女子で内数

年度	病　院	薬局･流通	製薬会社	その他製造	公務員	計
16	4(4)	24(12)	1(1)	1(1)	1(0)	31(18)
17	9(8)	20(10)	1(0)	0	1(0)	31(18)
18	9(4)	23(10)	3(2)	3(2)	0	38(18)
計	22(16)	67(32)	5(3)	4(3)	2(0)	100(54)

（出典：学務部教務グループ統計資料）

資料４－１－４　薬学部創薬科学科の進級基準

富山大学薬学部創薬科学科の進級基準

この基準は，富山大学薬学部規程（以下「薬学部規程」という。）第９条第２項の規定に基づき，第１年次，第２年次及び第３年次を終了する段階において，上位の年次に進級することができる要件を定める。

第１　第２年次への進級

学生は，薬学部規程別表第１及び別表第４に定める授業科目のうち，第１年次に開設される必修科目（講義に限る。）について，16 単位以上の単位を取得している場合には，第２年次に進級することができる。

第２　第３年次への進級

学生は，次の各号に掲げる条件の全てを満たす場合には，第３年次に進級することができる。

(1) 薬学部規程別表第１に定める授業科目(統計学を除く。)について，薬学部規程別表第５に定める薬学部創薬科学科卒業要件を満たす単位(統計学にかかる単位数を除く。)を取得していること。

(2) 薬学部規程別表第４に定める授業科目のうち，第１年次に開設される必修科目について，全ての単位を取得していること。

(3) 薬学部規程別表第４に定める授業科目のうち，第２年次に開設される必修科目（講義に限る。）について，10 単位以上の単位を取得していること。

第３　第４年次への進級

学生は，次の各号に掲げる条件の全てを満たす場合には，第４年次に進級することができる。

(1) 薬学部規程別表第１に定める授業科目のうち，第３年次に開設される必修科目（統計学）の単位を取得していること。

(2) 薬学部規程別表第４に定める授業科目のうち，第２年次に開設される必修科目について，全ての単位を取得していること。

(3) 薬学部規程別表第４に定める授業科目のうち，第３年次に開設される必修科目（講義に限る。ただし，専門英語Ⅰ・Ⅱを除く。）について，14 単位以上の単位を取得していること。

(4) 薬学部規程別表第４に定める授業科目のうち，第１年次から第３年次までに開設される選択科目について，18 単位以上の単位を取得していること。

附　記

この基準は，平成 18 年４月１日から実施する。

（出典：「医学部・薬学部の履修科目等について 2007」より抜粋）

資料４－１－４　各学年留年者，退学者状況

年次	学生数	休学	復学	退学	除籍	停学	留年
1 事由	112	2 進路再考 病気		4 他大学進学 進路再考			5
2 事由	114		1			1 試験不正	11
3	109						12
4	103						10
計	438	2	1	4	0	1	38

（出典：学務部教務グループ統計資料）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点にかかる状況）

本学部は，学生に対して授業ごとに授業評価，学習達成度に関するアンケート調査を実施し，編成した教育課程・授業を通じて，意図する教育の効果があったと学生自身が判断したかどうかの確認を行っている。学生による授業評価，学習達成度に関するアンケートでは，授業目標の理解・授業紹介の対応，学習に対する学生自身の取り組み，大学・授業の意図する教育の理解，さらに教員の説明と内容理解度などに関する調査をしている。平成 18 年度のアンケートでは，各講義科目における学生の参加意識，教育方法，理解度などを調査している。教養教育および専門教育では，それぞれ理解度のスコアは，５段階評価において平均 3.4 および 3.2 で，おおむね理解されていると考えられる。また，学習による関心の育成に関してはスコアが 3.5 および 3.6 と，学生の関心を育てる効果をあげている（資料４－２－１，４－２－２）。

資料４－２－１　教養教育授業アンケート

学生による授業評価結果　　基礎独語Ⅰ（薬）　　H19.7実施

5=■　4=■　3=■　2=■　1=■

1. あなたはどの学科に所属していますか。

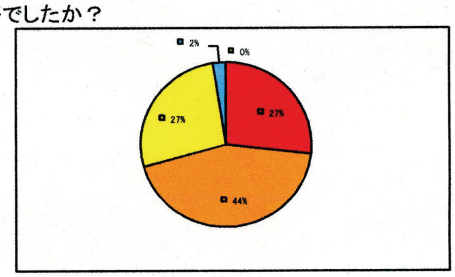
1.（医学科）・・・ 0 名　　2.（看護学科）・・・ 0 名　　3.（薬学科）・・・ 24 名

4.（創薬科学科・・・ 17 名　　5.（薬科学科）・・・ 1 名

2. あなたの受講姿勢（質問する・発言する等）は良好でしたか？

5（強くそう思う）・・・・・・・ 11 名
4（ややそう思う）・・・・・・・ 18 名
3（普通）・・・・・・・ 11 名
2（あまりそう思わない）・・・・・・・ 1 名
1（全くそう思わない）・・・・・・・ 0 名

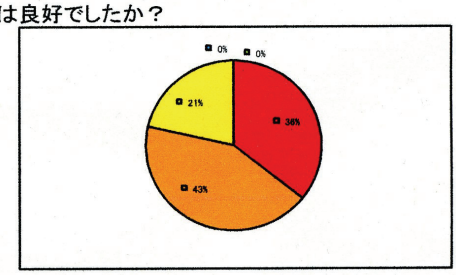
平均・・・ 4　（H18.9の平均・・・・ 3.8 ）



3. あなたの受講マナー（遅刻しない・私語を謹む等）は良好でしたか？

5（強くそう思う）・・・・・・・ 15 名
4（ややそう思う）・・・・・・・ 18 名
3（普通）・・・・・・・ 9 名
2（あまりそう思わない）・・・・・・・ 0 名
1（全くそう思わない）・・・・・・・ 0 名

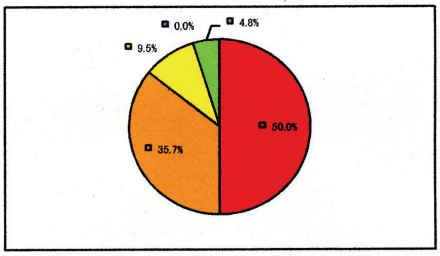
平均・・・ 4.1　（H18.9の平均・・・・ 4.2 ）



4. 授業の内容に興味が持てましたか？

5（強くそう思う）・・・・・・・ 21 名
4（ややそう思う）・・・・・・・ 15 名
3（普通）・・・・・・・ 4 名
2（あまりそう思わない）・・・・・・・ 0 名
1（全くそう思わない）・・・・・・・ 2 名

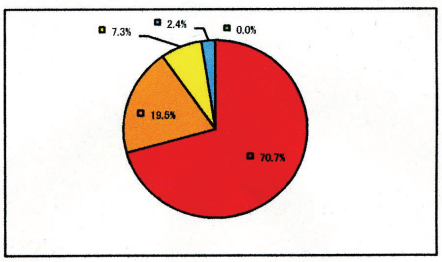
平均・・・ 4.3　（H18.9の平均・・・・ 4.2 ）



5. 教員の教え方は工夫されていましたか？

5（強くそう思う）・・・・・・・ 29 名
4（ややそう思う）・・・・・・・ 8 名
3（普通）・・・・・・・ 3 名
2（あまりそう思わない）・・・・・・・ 1 名
1（全くそう思わない）・・・・・・・ 0 名

平均・・・ 4.6　（H18.9の平均・・・・ 4.4 ）



（出典：教養教育授業評価アンケート結果より抜粋）

資料４－２－２　専門教育授業アンケート

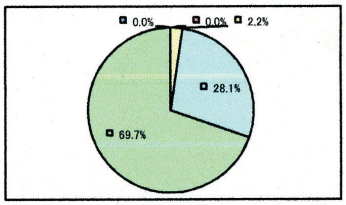
授業評価結果　　生物有機化学　　H19.7実施

1. この授業をなぜ履修しましたか

1（時間が空いていたから）・・・ 19 名　　2（興味があったから）・・・ 30 名
3（薬学らしいから）・・・ 16 名　　4（役立ちそうだから）・・・ 30 名
5（先輩が薦めたから）・・・ 0 名　　6（単位をとりやすいから）・・・ 0 名
7（単位が足りないから）・・・ 24 名　　8（必修だから）・・・ 7 名　　9（その他）・・・ 4 名

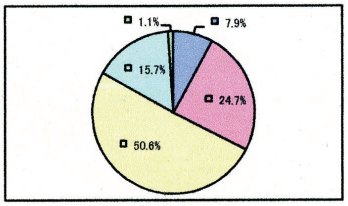
2. どのくらい出席しましたか

5（いつもした）・・・・・・・ 62 名
4（だいたいした）・・・・・・・ 25 名
3（時々した）・・・・・・・ 2 名
2（ほとんどしなかった）・・・ 0 名　　平均・・・ 4.7
1（全くしなかった）・・・ 0 名



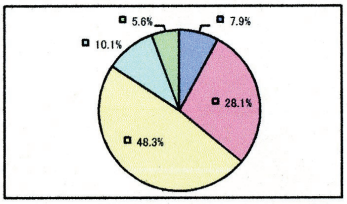
3. 授業に対する予習・復習をしましたか

5（いつもした）・・・・・・・ 1 名
4（だいたいした）・・・・・・・ 14 名
3（時々した）・・・・・・・ 45 名
2（ほとんどしなかった）・・・ 22 名　　平均・・・ 2.8
1（全くしなかった）・・・ 7 名



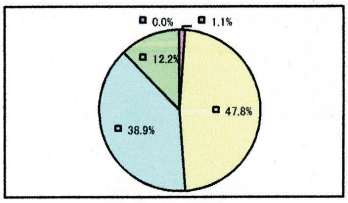
4. 授業に積極的に参加しましたか

5（いつもした）・・・・・・・ 5 名
4（だいたいした）・・・・・・・ 9 名
3（時々した）・・・・・・・ 43 名
2（ほとんどしなかった）・・・ 25 名　　平均・・・ 2.8
1（全くしなかった）・・・ 7 名



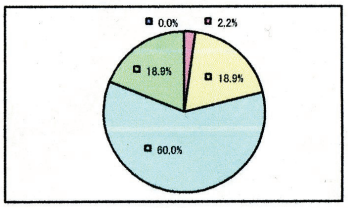
5. この授業に対するあなたの取り組み等の総合的自己評価

5（非常によい）・・・・・・・ 11 名
4（よい）・・・・・・・・・・ 35 名
3（普通である）・・・・・・・ 43 名
2（あまりよくない）・・・ 1 名　　平均・・・ 3.6
1（よくない）・・・・・・ 0 名



6. 授業の内容に興味が持てましたか

5（強くそう思う）・・・・・・・ 17 名
4（ややそう思う）・・・・・・・ 54 名
3（普通である）・・・・・・・ 17 名
2（あまりそう思わない）・・・ 2 名　　平均・・・ 4
1（全くそう思わない）・・・ 0 名



（出典：専門教育授業評価アンケート結果より抜粋）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

①学生の学力や資質・能力

在学中の持続的な勉学を促す目的から学年毎に進級基準を定めているが，各学年の留年者は約 10%かそれ以下である。薬剤師国家試験（新卒）の合格率は 81%～85%であり，全国平均を上回り，14 国立大学の中で５位前後を維持している。学部卒業生の６割以上が大学院に進学するため就職者数は 30 名台であるが，就職率は 100%である。

②学生の評価

学生の授業に対する評価は，理解度の平均スコアが教養教育と専門教育でそれぞれ５段階評価の 3.4 と 3.2 であり，学習の関心の平均スコアが教養教育と専門教育でそれぞれ５

段階評価の 3.5 と 3.6 であった。

以上から，学業の成果は期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1) 観点毎の分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

最近５年間の資料によると，薬学部を卒業する学生の 30%弱は調剤薬局または病院に就職し，本大学を含めて修士課程への進学は 65%位で，残りは，公務員，製薬企業などであり，100%を維持している（資料４－１－２，５－１－１）。

資料５－１－１　薬学部卒業生の就職状況

年度	病　院	薬局･流通	製薬会社	その他製造	公務員	計
16	4(4)	24(12)	1(1)	1(1)	1(0)	31(18)
17	9(8)	20(10)	1(0)	0	1(0)	31(18)
18	9(4)	23(10)	3(2)	3(2)	0	38(18)
計	22(16)	67(32)	5(3)	4(3)	2(0)	100(54)

( )内は女子で内数

（出典：学務部教務グループ統計資料）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生を受け入れた就職先からのアンケートでは，知識・技術，後進の指導または倫理観・人間性については，「非常に良い」または「良い」と評価した企業が７割以上，協調性・コミュニケーション能力や問題発見・解決能力については６割という結果を得た。総合判断として，採用して良かったと「強く思う」が 49%，「ややそう思う」が 23%，「普通」が 15%と，87%の企業から普通以上の評価をいただいた（資料５－２－１）。他の項目についても評価が高いが，外国語能力についての評価は低いことが問題である。主たる原因として，薬学部の入学試験に英語を課していないことがあるため，今後の入試科目について薬学部入試委員会での検討課題となっている。また，個々の学生の外国語学習意欲を高めるために，TOEIC，TOEFL などの点数に応じた語学の単位認定，CALL システムを提供している。さらに，TOEIC のキャンパス内テストにあわせて，TOEIC 講習会の開催を平成 20 年度からは予定している。

資料５－２－１　就職先の関係者に対するアンケート

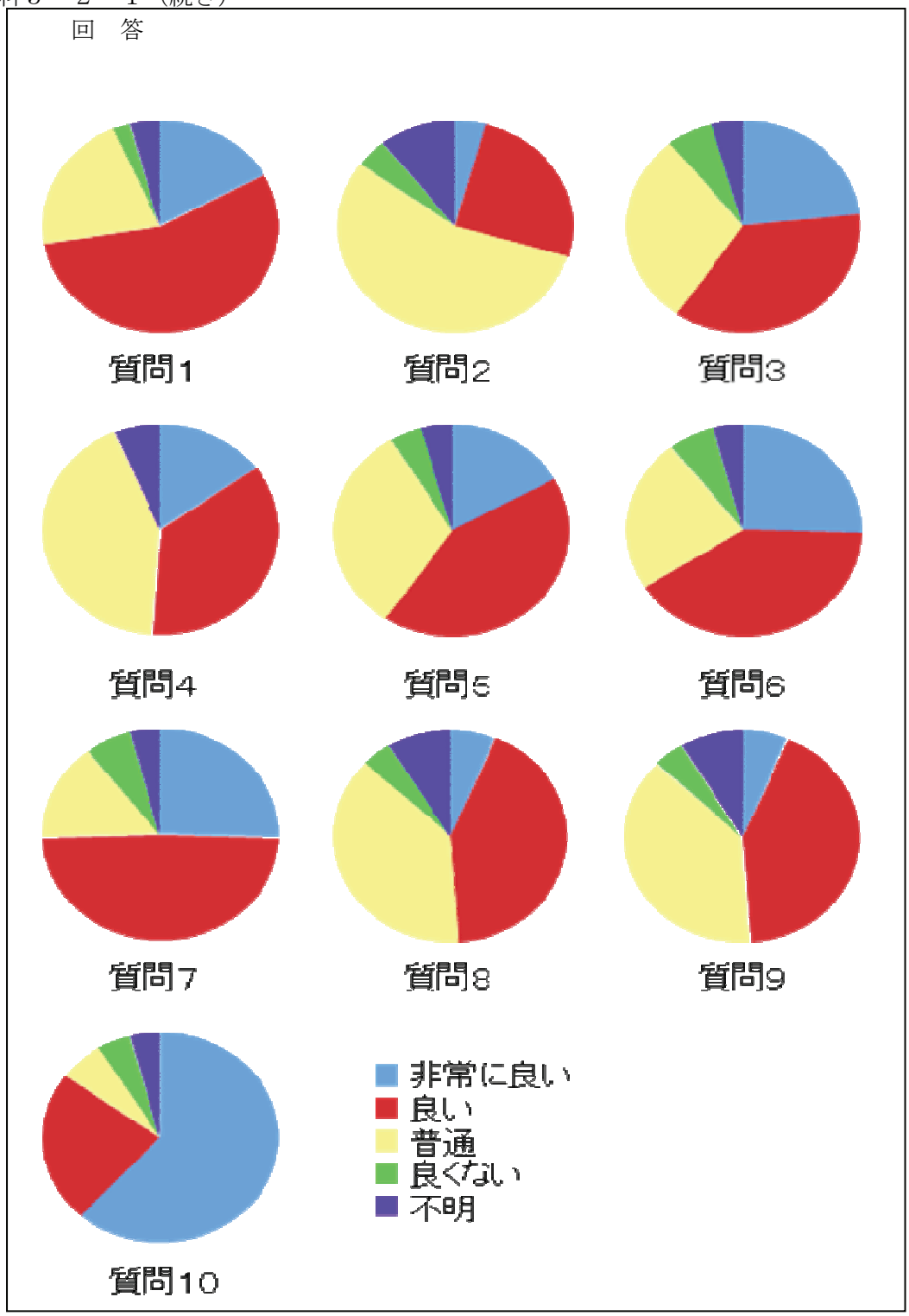
平成 19 年度実施　就職先関係者の評価に関するアンケート結果

質問項目

１．専門知識及び技術について
２．外国語の語学力について
３．コミュニケーション能力について
４．プレゼンテーション能力について
５．問題発見･問題解決能力について
６．協調性及び探求心について
７．倫理性と人間性について
８．職務に関する目標設定について
９．後進の指導について
１０．採用して良かった。

資料５－２－１（続き）

回　答



（出典：就職先関係者への評価アンケートより）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生の就職率は，ここ数年間は 100%を維持している。また，卒業生の就職先へのアンケートの結果は，87%の企業から平均以上（採用してよかった）の評価を得た。以上から，本学部の進路・就職の状況は期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

事例１　「就職先関係者の評価」（分析項目Ⅴ）

大学院進学者を除く就職希望者の就職率が 100%である。また，卒業生の就職先企業のアンケート結果から，大半の企業から本学部卒業生を採用して良かったとの評価を得た。以上から，教育は高い水準を維持していると判断する。

事例２　「卒業研究発表会」（分析項目Ⅲ）

学部学生の学習の集大成である，卒業研究発表会では，ポスターの評価は研究内容・斬新さ・掲示方法・口頭説明技術などを総合評価して，優れた発表に投票するように指導している。５位までにポスター賞を与え，卒業式当日に表彰しているので，学生のモチベーションは高い。

事例３　「総合薬学演習」（分析項目Ⅲ）

３年次後学期に行う「総合薬学演習」は，グループ学習であるが，成績は発表時の評価に基づき，グループ全員に同じ成績がつけられることをあらかじめ伝えてあるためか，事前学習，発表方法，発表演習，そして質疑応答について十分に準備を積んでいる。特に教員からの質問は専門分野に関することが多く，学生の準備の負担は大きいが，期待に応えている。評価の集計は学生と教員と別々にとっているが，評価結果はほとんど同じであるので，学生の評価能力は向上していると判断している。

事例４　「新入生の早期体験学習」（分析項目Ⅱ）

平成 18 年度から４年制課程の創薬科学科が発足した。設立の目的は，研究者･技術者の育成である。従来の「早期体験学習」は，薬剤師を目指す学生を主体に考えて薬局訪問となっていたため，創薬科学科の設立目的には合致しなかった。そこで平成 19 年度入学生から，薬学科学生には従来通り薬局訪問であるが，創薬科学科の学生は製薬企業の訪問を行った。学生のレポートには，この訪問で興味を持った意見が多く，モチベーションの醸成に役だった。

医学薬学教育部

Ⅰ　医学薬学教育部の教育目的と特徴　・・・・・・・・ 10－２

Ⅱ　分析項目毎の水準と判断　・・・・・・・・・・・・・ 10－４

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・・・・ 10－４

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・・・・ 10－７

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・・・・ 10－12

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・・・・ 10－20

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・・・・ 10－24

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・・・ 10－26

Ⅰ　医学薬学教育部の教育目的と特徴

1　沿革

医学薬学教育部(以下「本教育部」という)の前身となる大学院は，医学系研究科と薬学研究科に分かれて構成されていた。しかし，今後の高齢化社会に移行する中で求められている，学術研究の高度化と優れた医療従事者及び研究者の早期養成に対応するため，それまでの大学院組織を改組し，医学系研究科と薬学研究科の教育組織を統合して平成 18 年４月に発足した。平成 20 年で，本教育部発足後３年目を迎える。

2　教育目的

富山大学は中期目標において，表Ⅰに示した大学院の目的を掲げた。

表Ⅰ　富山大学中期目標(抜粋)

修士課程は，広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。博士課程は，専攻分野について，研究者として自立して研究活動を行ない，又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

(出典：国立大学法人富山大学中期目標)

本教育部は，この目標を達成するためにアドミッションポリシーを定め，表Ⅱに示す目的を定め人材育成の目標を明確にした。

表Ⅱ　医学薬学教育部の目的

目的

医療に関連する高度な人材育成には,それぞれの分野における学問の進歩を取り入れた最新の教育体制を構築する一方，医学及び薬学が相互に連携し，総合的な視野から知識と技術を生かすことが社会的に求められている。医学薬学教育部では，医学薬学系の高度かつ人間性豊かな教育・研究を推進し，以下のような医療関連分野の人材を育成することを目標とする。

修士課程は，広い視野に立つ精深な学識を身に付け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業などに必要な能力を養うことを目的とする。

博士課程は，専攻分野において研究者として自立して研究活動を行なうことができる能力，又はその他の高度に専門的な業務に必要とされる能力,及びこれらの基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

育成しようとする人材

医学･看護学および薬学を総合した特色のある教育と研究を礎とし，幅広い知識を基盤とする高い専門性と人間尊重の精神を基本とする豊かな創造力を培い,学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度医療専門職業人又は教育研究者として育成する。具体的には，以下のような人材育成を推進する。

- 先端的医療を行える高度医療従事者
- 先端的バイオサイエンスや創薬関連科学を推進する研究者・高度専門職業人
- 個の医療やテーラーメイド医療に対応した指導的医療人
- 分野横断的に活躍できる医療人
- 統合医療を実践できる医師・薬剤師
- 東西医薬学に精通した医療人
- 時代の要請に沿った地域医療を実践できる医療人
- 健康医療科学分野で活躍できる人材

衛生科学的観点からヒトの健康と生活環境を守れる人材

（出典：国立大学法人富山大学大学院アドミッションポリシー）

３　特徴

本教育部は，教員組織の医学薬学研究部から独立しているため，教育の独自性を担保しやすい組織的特徴を有する。さらに教員が所属する研究部も，それまでの医学系研究科と薬学研究科の教員組織が融合しているため，研究部から本教育部へ分野横断的に教員の派遣が可能となっている。これらの特徴をいかし，医学系，薬学系，看護学系のそれぞれに不可欠の高い専門性を涵養するとともに，以下の特色ある教育も実施可能となった。

（１）　医療系分野横断型の学際的教育：修士課程では，医療系の意識の共有化をもとに多様な医療系学問分野と基礎的技術の効果的学習を目指し，医学・看護・薬・臨床薬学修士課程横断的授業である，「総合医療実習」，「バイオ統計学特論」，「バイオ情報学特論」を導入した（分析項目II，観点２−１）。

（２）　医薬が連携できる本教育部の利点をいかし，博士課程で他専攻・他教育部の単位取得を義務づけ，それまで医学系研究科と薬学研究科に分かれていた医療系講義が，横断的に学べる体制を整備した（分析項目II，観点２−１）。

（３）　就学機会の多様性に対応した柔軟な教育：長期履修の制度を整備するとともに，特に社会人が多い医科学修士及び看護学修士においては，対象者が受講しやすい夜間・土曜に開講することで柔軟な教育を実施した（分析項目II，観点２−２）。

４ 想定する関係者とその期待

高度医療専門職及び教育研究者を指向する学生からは，最新の学問と技術を学べることが期待されている。

高度医療関係者及び研究機関からは，先端的学術知識や，分析力・洞察力等を備えた人材の提供を期待されている。

社会からは，２１世紀の学際的・複合的な科学技術における急速な発展に対応できる教育体制の構築が期待されている。

具体的には，本教育部設置に向けて実施したアンケートの結果や（添付資料Ａ），大学院の改組を知らせるニュースなどで（添付資料Ｂ），次世代の学際的・複合的化学技術を担う人材育成に対応する本教育部への期待が寄せられた。

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点毎の分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本教育部には，修士課程と博士課程が設置されており，それぞれの学生定員と現員は資料１－１－１のとおりである。

教員は，教育部とは異なる研究部に所属しているが，教育を行う上で支障がないよう教員を教育部に派遣し，分野横断的に教育を行う組織を構築している。

具体的には，修士課程は医学系２専攻，薬学系２専攻，博士課程は医学系２専攻，薬学系１専攻で構成されている(資料１－１－２,資料１－１－３)。

これにより，教育の独立性を保ちつつ医療系教員が連携して教育に当たることができる体制を確保した。

平成２０年４月現在で，医学薬学研究部には教授７６名，准教授６３名，講師１０名を配しており，設置基準を満たし，かつ大学院教育を遂行するために必要な専任教員を確保している（資料１－１－３）。

また，教員の採用については，人事の透明性を確保し業績を公正に評価するために任期制を導入し，教員の質の確保を図った(資料１－１－４)。

資料１－１－１　大学院学生数(定員･現員)（平成１９年１２月１日現在）　（単位：人）

	修士課程	入学定員	収容定員	現員	博士課程	入学定員	収容定員	現員
医学薬学教育部	医科学	15	30	30	生命･臨床医学	18	72	35
	看護学	16	32	25	東西統合医学	7	28	8
	薬科学	30	60	88	生命薬科学	18	54	28
	臨床薬学	16	32	30				
薬学研究科（博士課程）				35	医学系研究科（博士･修士）			72
小　計		77	154	208		43	172	143
現員　計								351

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料１－１－２大学院組織図

教育部

医学薬学教育部	修士課程	医学領域	医科学専攻　看護学専攻
		薬学領域	薬科学専攻　臨床薬学専攻
	博士課程		生命･臨床医学専攻(医学系) 東西統合医学専攻(医学系) 生命薬科学専攻(薬学系)

（出典:医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料１－１－３　医学薬学研究部所属専任教員数(H20.4.1 現在)

（単位：人）

教授	７６
准教授	６３
講師	１０
計	１４９

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料１－１－４　国立大学法人富山大学教育職員の任期に関する規則

(抜粋)

(略)

(任期を定めて採用する教育職員の職等)

第２条　任期を定めて採用する教育職員の職及び任期等は，別表第１及び別表第２のとおりとし，別紙様式により当該採用される者の同意を得なければならない。

(略)

別表第１

部　局　等	対象となる職	任期	再任の可否
大学院医学薬学研究部(医学)(医療基礎担当教員を除く)	教授	１０年	可
	准教授，講師，助教	７年	可
	助手	５年	可
大学院医学薬学研究部(薬学)(医療基礎担当教員を除く)	教授，准教授，講師	１０年	可
	助教	７年	可
大学院医学薬学研究部(医学及び薬学の医療基礎担当教員)	教授，准教授，講師，助教	１０年	可

別表第２

部　局　等	対象となる職	任期	再任の可否
学内共同教育研究施設等 学生支援センター	特命准教授	３年	不可
外国語教育専任教員	教授，准教授，講師	５年	可(ただし，１回限り)

（出典：国立大学法人富山大学教育職員の任期に関する規則）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

平成 18 年度に医･薬･看護の教育連携を強化するため，教育部として再編した初年度より，大学院教育の実質化に向けてシラバスを作成した（添付資料Ｃ）。平成 19 年度より FD を実施し（添付資料１－２－１），その結果「がんプロフェッショナル養成プログラム」実施のための，e-learning 向け教材を整備した(資料１－２－２)。

資料　１－２－１　大学院医学薬学教育部ＦＤ

実施日時：平成１９年８月２７日
内　　容：　大学は法人化を契機として評価されるようになって来た。統合を契機に大学院の体制も変わったことから大学院医学薬学教育部のＦＤを行い大学院教育の実質化を目指し検討を行うこととなった。今回「がんプロフェッショナル養成プログラム」が選定されたことに伴い，人材育成の観点から検討を行うこととなった。

菓子井附属病院がん治療部長から「がんプロフェッショナル養成プログラム」の概要及び今後の進め方について，資料に基づき次のとおり説明があった。

・がんプロフェッショナルを大学院教育の中で養成し，医師の偏在をなくすことが目的である。
・「専門医師養成コース」，「コメディカル養成コース」及び拠点病院と連携し専門医師等を養成する「インテンシブコース」の３コースが設けられている。
・授業は e-learning により行われるため，システム作りが必要である。

（出典：大学院医学薬学教育部ＦＤ実施報告書資料より抜粋）

資料　１－２－２「がんプロフェッショナル養成プログラム」実施のための e-learning

腫瘍病理学特論

発癌のメカニズムから、癌細胞の遺伝子および染色体の変化、臨床的癌の特性について概説する。

1	閲覧中 Fluorescence in situ hybridizationで見る癌細胞における遺伝子増幅	大井章史	金沢大学
2	閲覧中 原発性肝癌の臨床病理学的特徴と発癌・進展機構	佐々木素子	金沢大学
3	閲覧中 発ガンのメカニズムとがん化学予防	田中卓二	金沢医科大学
4	閲覧中 上皮性腫瘍と非上皮性腫瘍の病理学的特性―肉腫の分類と組織診断―	野島孝之	金沢医科大学
5	閲覧中 膀胱の病理 up to date	上田善道	金沢医科大学
6	閲覧中 カルチノイド腫瘍	高野康雄	富山大学

(出典：金沢大学ホームページ　がんプロネット(抜粋))

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
本教育部は，３専攻の博士課程と，医科学領域（医科学，看護学）と薬学領域（薬科学，臨床薬学）の修士課程を設置して，それぞれの教育目的にあった組織を編成し，大学院設置基準を満たす十分な教員を配置している。また，教授，准教授等任用に関しては任期制を導入するなど厳しい採用基準を設けることで，本教育部の教育課程を遂行する質・量ともに優れた教員を配置している。

教育目的に掲げる高度かつ人間性豊かな教育を推進するため，研究に偏重しない教育体制と医療系の横断的教育を行なう上でのフレキシブルな教員連携を確保した。

平成 18 年度の発足年度から修士及び博士課程の双方でシラバスを充実させ,学生への講義内容の周知を図り，大学院の FD を行って教育方法の改善に取り組み，その結果をもとに「がんプロフェッショナル養成プログラムインテンシブコース」の e-learning 向け教材を整備した。

以上のことから，本教育部の教育実施態勢は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本教育部の教育課程は，修士課程においては医療分野の職業に必要な専門性と学識を養い博士課程では医療分野の研究者や高度専門家を育成する本学中期目標に沿って，医学･薬学･看護学のそれぞれの専門性を柱に,基礎科目から臨床科目まで体系的に授業科目を配置し（資料２−１−１），修了要件を定めた（資料２−１−２）。

また医薬融合を生かした教育として，修士課程の４専攻（医科学，看護学，薬科学，臨床薬科学）横断の科目として,「総合医療実習」,「バイオ統計学特論」,「バイオ情報学特論」の３科目を設置している。また，資料２−１−１の臨床薬学専攻の特論では，医学系教員との連携の元で疾病学特論を必修科目として開講した（資料２−１−１，２−１−３）。

本教育部における学際的・複合的な視野育成のため，博士課程においては新たに他専攻・他教育部の単位取得を義務づけ，これらの受講が可能な形態を整備し実施した。（資料２−１−４）

資料２－１－１　教育課程

修士課程	科目名
医科学専攻	医科学概論(必修)，生物医学倫理学(必修)　他必修７科目，生体防御医学(選択)，分子ゲノム医科学(選択)，他選択科目１４科目
看護学専攻	看護研究(選択),看護倫理(選択),他共通科目(選択)５科目，基礎看護学特論Ⅰ(選択)，基礎看護学特論Ⅱ(選択)他選択科目１２科目，基礎看護学演習(必修)，基礎看護学特別研究(実験実習･必修)他必修科目１０科目
薬科学専攻	分子創薬学特論(選択),分子設計学特論(選択),物性物理化学特論(選択)　他選択科目１５科目，薬学演習(必修)，薬科学特別研究(実験実習･必修)
臨床薬学専攻	臨床薬学概論(必修)，病態薬理学特論(必修)，疾病学特論(指定選択)，臨床薬学実習(必修)他必修科目２科目，毒性発現学特論(選択)他選択科目１１科目，薬学演習，臨床薬学特別研究(実験実習･必修)

修士課程 4 専攻共通の授業科目	総合医療実習，バイオ統計学特論，バイオ情報学特論

博士課程	科目名
生命･臨床医学専攻(医学系)	脈管系機能形態学(選択)，神経系機能形態学(選択)，循環器病学特論(選択)，生物学的精神医学(選択)，精神疾患学特論(選択)科目　医学特論(必修)，生命･臨床医学演習(必修)，生命･臨床医学特別研究(必修･実験実習)　他５５科目
東西統合医学専攻(医学系)	神経薬理学(選択)，呼吸･循環器調節機能特論(選択)，皮膚アレルギー学特論(選択)，細菌感染症特論(選択)，生殖免疫学特論(選択)，医学特論(必修)，東西統合医学演習(必修)，東西統合医学特別研究(必修･実験実習)　他１１科目
生命薬科学専攻(薬学系)	分子生物薬科学特論(選択)，分子薬科学特論(選択)，先端東西医薬学特論(選択)，臨床薬科学特論(選択)

（出典：富山大学大学院医学薬学教育部規則（抜粋））

資料２－１－２　修了要件

修士課程	修了要件
医科学専攻	講義科目(必修)から 12 単位，選択科目を 6 単位以上，医科学演習 4 単位，医科学特別研究 8 単位，合計 30 単位以上の修得
看護学専攻	所属する分野の授業科目「看護学特論Ⅰ及び看護学特論Ⅱ」の中から 2 単位以上　看護学演習 4 単位以上及び看護学特別研究 10 単位，所属する分野以外の看護学特論及び看護学演習並びに共通科目から 14 単位以上　合計 30 単位以上の修得
薬科学専攻	講義科目から 10 単位以上,薬学演習 6 単位及び薬科学特別研究 14 単位　合計 30 単位以上の修得
臨床薬学専攻	講義科目から 15 単位以上，臨床薬学実習 5 単位，薬学演習 4 単位及び臨床薬学特別研究 8 単位　合計 32 単位以上の修得

博士課程	修了要件
生命・臨床医学専攻(医学系) 東西統合医学専攻(医学系)	必修である演習（4 単位），共通特論（4 単位），特別研究（14 単位）の２２単位修得，選択科目では自専攻の開講科目 4 単位以上，他専攻（自教育部）の開講科目２単位以上，他教育部開講科目専攻２単位以上　合計 30 単位以上の授業科目を修得
生命薬科学専攻(薬学系)	選択科目を6単位以上(所属する専攻から2単位以上，所属する専攻以外の専攻から2単位以上，他の教育部の授業科目から2単位以上)，生命薬科学演習4単位，生命薬科学特別研究10単位，合計20単位以上の修得

（出典：大学院医学薬学教育部規則)(抜粋)

資料　２－１－３　疾病学特論(修士課程臨床薬学専攻学生の医学部(４年次)授業科目の履修)

修士課程(臨床薬学専攻)の教育課程に基づき実施

授業科目　疾病学特論(指定選択)　６単位
　臨床薬学専攻の学生(１年次生)が医学部４年次授業科目を履修する。
平成１９年度実施科目
　　内科学(二)，公衆衛生学，整形外科学，内科学(一)，内科学(三)，産科婦人科学，和漢診療学，救急･災害医学，精神神経医学，歯科口腔外科学
(出典：医薬系学務グループ資料より抜粋)

資料　２－１－４　他専攻，他教育部の履修について

富山大学大学院医学薬学教育部規則(抜粋)

(略)

第４条　(略)

７　博士課程生命･臨床医学専攻及び東西統合医学専攻の学生は，研究指導を受けるとともに，必修科目を２２単位，選択科目を８単位以上(所属する専攻の授業科目から４単位以上，所属する専攻以外の専攻からの授業科目から２単位以上，及び大学院生命融合科学教育部又は理工学教育部(以下「他の教育部」という。)の授業科目から２単位以上)の計３０単位以上の授業科目を修得しなければならない。

(略)

９　博士課程生命薬科学専攻の学生は，研究指導を受けるとともに，必修科目を１４単位，選択科目を６単位以上(所属する専攻の授業科目から２単位以上，所属する専攻以外の専攻の授業科目から２単位以上，及び他の教育部の授業科目から２単位以上)の計２０単位以上の授業科目を修得しなければならない。

(出典：富山大学大学院医学薬学教育部規則)

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）
学生，企業責任者，教育関係者等からのアンケート結果（添付資料 A）では，新しい大学院組織には医療分野における多様なニーズが寄せられたことを踏まえ，社会人の就学に配慮した長期履修制度を整備した（資料２−２−１）。

さらに医学，薬学，看護学のそれぞれにおいて，専攻の実態に合わせた以下の多様な教育と就学機会の提供を行なった。

医学系は，大学院生の多様な知的好奇心に答えるために選択科目の充実を図り，教育目標に沿って教務委員会において検討した「必修科目」「選択科目」を配置した（資料２−１−１を参照)。

また，「大学院設置基準第 14 条に定める教育法の特例」を適用し，授業科目を夕方から夜に集中させ，有職者が離職することなく就学できるよう特別措置を行なった。（資料２−２−２，２－２－３）

薬学系は，富山県立大学工学研究科との間で単位互換制度を実施し（資料２−２−４），修士課程では理工学教育部の履修を奨励した（資料２−２−５）。

看護学系は，修士課程で社会人の割合がおよそ７０％を占めることから，時間割上の２０コマの講義のうち１６コマ（８０％）は夜間（１８時以降）または土曜日に開講した(資料２－２－３)。

資料　２－２－１　長期履修者一覧

平成１８年度			
修士課程	（医科学専攻）３人 （看護学専攻）１３人	博士課程	（医学系）８人 （薬学系）１人
計	１６人	計	９人
平成 19 年度			
修士課程	（医科学専攻）１０人 （看護学専攻）　８人	博士課程	（医学）　７人 （薬学）　１人
計	１８人		８人

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料　２－２－２　医科学専攻時間割(Ｈ１９年度：前学期)

時間	Ⅰ～Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ
	8:45～16:15	16:30～18:00	18:05～19:35	19:40　～ 21:10
月			医科学概論 生物医学倫理学	臨床神経心理学 概論
火		ﾊﾞｲｵ統計学	人体形態学	
水			人体機能学	臨床行動科学
木			臨床医学概論	心理査定法特論
金			社会医学	病理･病態学
土			災害危機管理学特論	救急蘇生学特論

（出典：医学薬学教育部修士課程医科学専攻時間割）

資料　２－２－３　看護学専攻時間割(Ｈ１９年度：前学期)

時間	Ⅰ～Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ
	8:45～16:15	16:30～18:00	18:05～19:35	19:40　～ 21:10
月			基礎看護学特論Ⅱ	基礎看護学演習
火		ﾊﾞｲｵ統計学	母性看護学特論Ⅰ	精神看護学演習

水				精神看護学特論Ⅰ	精神看護学演習
木				地域看護学演習	成人看護学特論Ⅱ
金	Ⅰ8:45～10:15	Ⅱ10:30～12:00	基礎看護学特論Ⅰ	成人看護学演習	成人看護学演習
	小児看護学特論Ⅰ	母性小児看護学演習			
	Ⅲ13:00～14:30	Ⅳ14:45～16:15			
土	Ⅰ8:45～10:15	Ⅱ10:30～12:00	成人看護学特論Ⅰ	看護管理論	
	看護研究	地域看護学特論Ⅰ			
	Ⅲ13:00～14:30	Ⅳ14:45～16:15			
	成人看護学特論Ⅰ	成人看護学演習			

（出典：医学薬学教育部修士課程看護学専攻時間割）

資料２－２－４　単位互換の状況

平成 18 年度
　互換先大学院
　富山県立大学工学研究科　２人　８単位(1 人 2 科目 4 単位)

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料　２－２－５　修士課程(薬学系)学生の他教育部の履修について
平成 18 年度

他教育部名	授業科目名(単位数)	履修者数
理工学教育部(修士課程)	「最先端化学特論」(前学期) 2 単位 「有機機能化学」(前学期) 2 単位 「有機合成化学」(前学期) 2 単位	履修者　3 人 履修者　3 人 履修者　1 人
	6 単位	7 名

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
修士課程では，医薬の融合を活かした専攻横断型の科目も設置し，医療分野に共通の総合的な知識の蓄積を可能にした。
博士課程においても，他専攻・他教育部の単位取得を義務づけ，医薬の融合をいかした授業形態を実現した。
さらに，修士課程および博士課程のそれぞれにおいて，専門性をより高度にするために不可欠な科目を配置し，医療分野の研究者や高度専門家の育成に対応した。
また，多様な就学機会が可能な編成として，他大学や他教育部での履修を教育課程の編成に取り入れ，開講日や開講時間などを工夫して大学院生と社会からの多様なニーズにフレキシブルに対応し，多様な教育機会を与えることで学際的思考の醸成を図った。

以上のことから，本教育部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点毎の分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本教育部の授業科目の授業形態については，修士課程および博士課程の「学習・教育目標」においてそれぞれの分野の特性に応じた構成をとり，講義，演習，実験，実習等を組み合わせて，授業形態のバランスを図った（資料３−１−１）。

学生が授業の概要を事前に把握し，また，事後に確認して授業内容を効率的に習得できるように，授業のねらいとカリキュラム上の位置付け，達成目標，授業計画，成績評価基準等を明示した授業紹介（シラバス）（添付資料Ｃ）を作成した。

本教育部では，他者への教育機会となるティーチングアシスタント制度（TA）と，学問的知識・技術の生きた学習が可能なリサーチアシスタント制度（RA）を導入し，学問の理解や教育技術の習得等が効果的な方法も組み合わせた（資料３−１−２，３−１−３）。

学生の多様なニーズや興味に対応するために，特別実習コースや（資料３−１−４）企業の研究者･経営者による「薬学経済」を開設し，修了要件単位の一部とした（資料３－１－５）。

さらに，国際性を備えた研究者を養成するため，学生が自主的に参加する国外研修を南カリフォルニア大学と提携して実施し，大学院の修了要件単位の一部として認定した（資料３－１－６）。

また，最先端の学問的知識の習得に，各分野のカッティングエッジの研究者による大学院特別セミナー（4 単位）を実施した。この特別講義中に，国際的な舞台で活躍できる人材育成のため，英語による特別講演枠も設けた（資料３−１−７）。

他機関における最先端領域の研究に触れる機会を設けるため，必要に応じて学生の派遣を実施した（資料３−１−８）。

資料３－１－１医学薬学教育部修士課程･博士課程授業科目の開設期及び担当教員(抜粋)

(医科学修士課程)

授業科目名	開設単位			必修選択	担当教員
	講義	演習	実験･実習		
医科学概論(講義)	1			必修	宮脇,大谷,野口
生物医学倫理学(講義)	1			必修	盛永
(略)	2			選択	舟田,村口,白木
生体防御医学(講義)			2	選択	落合
総合医療実習(実習)					
(略)		4		必修	各指導教員
医科学演習			8	必修	〃
医科学特別研究					

(看護学修士課程)

授業科目名	開設単位 講義	演習	実験・実習	必修選択	担当教員
看護研究	2			選択	長谷川
看護倫理	2			選択	盛永
(略)					
総合医療実習			2	選択	落合
地域看護学演習		2		必修	各指導教員
地域看護学特別研究			2	必修	〃

(薬科学専攻修士課程)

授業科目名	開設単位 講義	演習	実験・実習	必修選択	担当教員
分子創薬学特論	2			選択	根本(英)，井上，豊
分子設計学特論	2			選択	岡
(略)					竹内，門田，手塚
総合医療実習			2	選択	
薬学演習		2		必修	落合
薬科学特別研究			2	必修	各指導教員
					〃

(臨床薬学専攻修士課程)

授業科目名	開設単位 講義	演習	実験・実習	必修選択	担当教員
臨床薬学概論	2			必修	笹岡，恒枝
病態薬理学特論	2			必修	〃　〃
(略)					
毒性発現学特論	2			選択	根本(信)，佐久間
薬物相互作用学特論	2			選択	根本(信)，佐久間
(略)					
総合医療実習			2	選択	落合
疾病学特論	6			必修	医学部教員
臨床薬学実習			5	必修	
薬学演習		4		必修	各指導教員
臨床薬学特別研究			8	必修	〃

(博士課程・医学系)

授業科目名	開設単位 講義	演習	実験・実習	必修選択	担当教員
脈管系機能形態学特論	2			選択	大谷
神経系機能形態学特論	2			選択	大谷
循環器病学特論	2			選択	井上
(略)					
医学特論	4			必修	医学部教員
生命・臨床医学演習		4		必修	各指導教員
生命・臨床医学特別研究			１４	必修	〃

(博士課程･薬学系)

授業科目名	開設単位			必修	担当教員
	講義	演習	実験･実習	選択	
分子生物薬科学特論	2			選択	大熊，倉石他
分子薬科学特論	2			選択	井上，林他
先端東西医薬学特論	2			選択	門脇，小松他
臨床薬科学特論	2			選択	笹岡，橋本他
生命薬科学演習		4		必修	各指導教員
生命薬科学特別研究			１０	必修	〃

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料 ３－１－２ ＴＡ･ＲＡの採用状況

ＴＡの採用状況

平成１８年度

修士課程 １０１人　　博士課程 ４４人

平成１９年度

修士課程 ７７人　　博士課程 ４９人

ＲＡの採用状況

平成１８年度

博士課程 ４４人

平成１９年度

博士課程 ３７人

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料３－１－３ ティーチングアシスタント制度（実例）

医学部・医学科・生理学実習での大学院生によるティーチングアシスタント

１．標本作製補助

①カエルの縫工筋標本の作製（静止電位）

②カエルの坐骨神経－筋肉標本の作製（活動電位）

２．実験セットアップの補助

①微小ガラス電極作製（静止電位）

②前置増幅器，主増幅器，オシロスコープ，ペンレコーダ，刺激装置，データ解析装置等の接続（静止電位測定，活動電位測定，ヒト筋電図測定）

３．データ解析装置使用に関する補助（活動電位測定，ヒト筋電図測定）

①学生へのコンピュータ使用法の説明に関する補助

②バイナリデータを汎用ソフト（たとえば Excel）用のデータへの変換法の指導補助等

４．実習の進行補助

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料 ３－１－４ 博士課程(医学系)特別実習

平成１９年度　(単位：人)

	講座名	実習題目	実習人数
1	生理学	認知／行動神経科学の実験方法	6
2	生化学	RNA interference	7
3	保健医学	疫学論文の読み方･書き方	１３
4	病理学	蛍光抗体法二重染色法	9
5	ウイルス学	ウイルスの定量プラックアッセイ	5
6	薬理学	培養細胞の免疫組織染色	5
7	放射線基礎医学	活性酸素とカルシウム	9
8	免疫学	フローサイトメーター	１８
9	臨床検査医学	臨床分子病態解析遺伝子検査コース	2
10	眼科学	感覚系の構造と働き	9
11	歯科口腔外科学	口腔癌細胞を用いて新しい抗癌療法を探す in vitro アプローチ	1
12	和漢診療学	和漢診療学実習	4
13	危機管理医学	ICLS コース(日本医師会認定ｺｰｽ) ISLS コース(日本医師会認定コース:ICLS コース修了者対象)	１５

平成１８年度

	講座名	実習題目	実習人数
1	生理学	認知･記憶･行動生理学実習	1
2	再生医学	再生医学実習	1
3	病理学(二)	蛍光抗体法多重染色	１３
4	ウイルス学	ウイルスの定量プラックアッセイ	2
5	薬理学	スライスパッチクランプ法入門	6
6	放射線基礎医学	刺激反応性プロモーターの評価	１１
7	保健医学	疫学セミナー	１６
8	公衆衛生学	マイクロアレイを用いた化学物質の毒性評価	6
9	分子神経科学	遺伝子導入発現解析実習	1
10	法医学	間質性肺炎についての研究	3
11	皮膚科学	免疫学的アプローチによる診断	6
12	脳神経外科学	脳神経外科手術解剖実習	2
13	泌尿器科学	基底膜浸潤実験	3
14	麻酔科学	パッチクランプ法とイオンチャネル	3
15	歯科口腔外科学	口腔癌細胞株における apoptosis 関連蛋白の発現と抗癌剤による殺細胞効果	1
16	和漢診療学	和漢診療学実習	1
17	臨床検査医学	分子疫学的解析の基礎	7

(出典:医薬系学務グループ資料より抜粋)

資料３－１－５ 修士課程(臨床薬学･薬科学)：薬学経済(企業の研究者･経営者を招いての講義)

平成１８年度
単位認定申請者　２人　単位認定　２人　２単位
平成１９年度
単位認定申請者　１人　単位認定　１人　２単位

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料３－１－６　修士課程(臨床薬学･薬科学)：研修(南カリフォルニア大学：約１０日間)

平成１８年度
単位認定申請者　７人　単位認定　７人　２単位

平成１９年度
単位認定申請者　９人　単位認定　９人　２単位

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料３－１－７　博士課程(医学系)大学院特別セミナー
平成 19 年度

	実施期日	講演者･演題
1	6 月 6 日	高津　聖志(富山県薬事研究所所長) 「免疫と炎症を制御するシグナル IL-5 とアダプター分子の役割」
2	6 月 15 日	池田　宇一(信州大学医学部教授)　「動脈硬化と再生医療」
3	7 月 2 日	石川　文彦(理化学研究所免疫アレルギー科学総合研究所)(英語による講演) 「ヒト化モデルマウスを使った血液･免疫学研究の新しい流れ」
4	9 月 3 日	関根　道和(富山大学保健医学准教授) 「Health Inequalities」
5.	10 月 1 日	絹谷　清剛(金沢大学教授) 「放射性薬剤による癌の内部照射療法」
6	11 月 5 日	宮園　浩平(東京大学教授) 「TGF-ß と癌治療」
7	12 月 4 日	五十嵐辰男(千葉大学教授) 「新しい内視鏡画像表示法-全体表示と立体情報の抽出-」
8	1 月 7 日	坂口　志文(京都大学教授) 「制御性 T 細胞による免疫応答制御」

平成１８年度

	実施期日	講演者･演題
1	5 月 15 日	James Robert Mcmillan(北海道大学特任教授) 「Keratinocyte andfibroblast interactions with porous membrane substrates:the effectof membrane pore size on cell characteristics」　(英語で実施)
2	6 月 5 日	瀬戸　晥一(鶴見大学歯学部附属病院長)(英語で実施) 「Maxillofacial Rehabilitation」
3	6 月 6 日	赤池　敏宏(東京工業大学教授)(英語で実施) 「Regenerative medicine and Biomaterials」

4	7 月 3 日	廣瀬　源二郎(金沢医科大学名誉教授)(英語で実施) 「The Genetics and Management of Epilepsy」
5	9 月 4 日	小林　茂昭(信州神経科学センター)(英語で実施) 「My experience with American medical training and continuing education of medical professionals」
6	10 月 2 日	五十嵐　眞(元日本大学教授) 「神経耳科学概論-これまでの研究の流れと将来への展望-」
7	11 月 6 日	中村　克樹(国立精神・神経ｾﾝﾀｰ神経研究所部長)(英語で実施) 「Emotional information represented in the activity of amygdale neurons(扁桃核ニューロンの担う情動情報)」
8	12 月 4 日	木村　純子(福島県立医科大学教授) 「Cardiac $Na^+/Ca2^+$exchanger:its function and regulation-心筋の $Na^+/Ca2^+$交換機構,その機能と制御」

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料　３－１－８　学生の研究派遣について

平成 18 年度

	年次	派遣先
博士課程(医学系)	1 年次	京都大学再生医科学研究所
〃	4 年次	〃
博士課程(薬学系)	1 年次	九州大学大学院
〃	1 年次	浜松医科大学附属病院

平成 19 年度

	年次	派遣先
博士課程(医学系)	1 年次	国立がんセンター
〃	2 年次	京都大学再生医科学研究所
〃	3 年次	理化学研究所
博士課程(薬学系)	1 年次	九州大学大学院
〃	3 年次	北陸先端科学技術大学院大学

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本教育部では，シラバスに授業の目標，授業の内容，達成目標，参考書などを記載して，学生自身が到達目標を把握し易いように配慮した。また，オフィスアワーやメールアドレスを明記して，授業時間外でも受講科目担当教員から個別に直接指導を受けられる仕組み

を構築し，主体的な取り組みを促す単位の実質化に配慮した（添付資料C）。

新入生に対してオリエンテーションを実施し，上記の内容の周知と学生の自主学習を促し，単位の実質化に配慮した履修指導を行った（資料３－２－１）。

また各専攻の演習では，セミナー形式による研究室単位での少人数教育により，英語論文の読解･作製やプレゼンテーション力の向上を目的に，学生の自主的な取組を促した（資料３−１−１参照)。

さらに，実際の医療現場で実施する臨床薬学実習では，患者の個々の病態と治療内容を理解した上で服薬指導ができる技能を育成するため，個々の学生が患者と向きあう主体的な学習を促した（資料３−２−２)。

学生は，医学薬学図書館および情報処理実習室を 24 時間利用でき（資料３−２−３)，図書館での文献検索や実習室のソフトウェア等を利用して，時間外でも主体的取り組みができる環境を整備した。自習のため小セミナー室（2 室）も利用できる。

平成２０年度実施の「がんプロフェッショナル養成プログラム」における主体的取り組みに対応し，e-leaning 用教材も整備して配慮した(資料１−２−２参照)。

資料　３－２－１　新入生オリエンテーション

平成１９年４月６日　１３：３０～(医科学修士課程)
１４：３０～(看護学修士課程)
１５：３０～(薬科学･臨床薬学修士課程)
実施場所:医薬共同利用等ｾﾐ室 1･2
(博士課程は学務課窓口にて個別に実施)

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料　３－２－２　修士課程臨床薬学専攻学生の実習

臨床薬学実習日程表
平成１８年度

グループA(８人)	薬剤部実習	Ｈ１８.９.１１～Ｈ１８.１０.２７
	病棟実習	Ｈ１８.１０.３０～Ｈ１９.１.１９
	調剤薬局実習	Ｈ１９.１.２２～Ｈ１９.３.２までの期間のうち，10 日間
グループB(７人)	薬剤部実習	Ｈ１８.１０.３０～Ｈ１８.１２.２２
	病棟実習	Ｈ１９.１.９～Ｈ１９.３.１６
	調剤薬局実習	Ｈ１８.９.１８～Ｈ１８.１０.２７までの期間のうち，10 日間

薬局実務実習項目

【医療の担い手としての薬剤師】
□ 当該薬局の地域医療における役割を説明できる。
□ 納品から患者・消費者に至る，医薬品その他の商品の流れを説明できる。
□ 保険薬局としての条件を説明できる。
□ 病院薬剤師と薬局薬剤師の連携の重要性を説明できる。
【薬剤師に求められる態度】
□ 医薬品にかわる過失・過誤を未然に防ぐための方策を提案し，実施できる。
□ 患者に共感的態度で接することができる。

□ 患者の理解度を把握しながら，服薬指導ができる。
【患者の様子】
□ 患者との会話を通じて，服薬状況を把握することができる。
□ 患者との会話や患者の様子を通じて，処方薬の効き目を確認することができる。
□ 患者との会話や患者の様子を通じて，副作用の兆候に気づくことができる。
□ 患者との会話を通じて，病気の背景をうかがうことができる。
□ 患者の病気・治療に対する考え方を感じ取ることができる。
【医薬品になじむ】
□ 代表的な医薬品の一般名と商品名の対応がとれる。
□ 代表的な医薬品の作用機序を説明できる。
□ 代表的な医薬品について，その副作用を説明できる。
□ 代表的な医薬品について，その主な薬物間相互作用を説明できる。
□ 代表的な医薬品について，その分量，用法・用量を説明できる。
□ 代表的な医薬品について，その体内動態特性を説明できる。
□ 処方薬剤の同効薬を列挙できる。
【薬剤師の業務】
□ 処方箋が正しく記載されていることを確認できる。
□ 処方箋の妥当性を，処方薬の医薬名，分量，用法，用量，相互作用情報より判断できる。
□ 薬歴簿等を参照し，処方内容の妥当性を判断できる。
□ 薬歴管理の意義と重要性を説明できる。
□ 疑義照会を行なえる。
□ 医薬品の相互作用を回避し，適切な代替案の提案ができる。
□ 疑義照会にあたり，適切な薬物名，分量，用法，用量などを提案できる。
【調剤報酬・保険請求】
□ 処方薬剤に対応するジェネリック品を列挙できる。
□ 処方薬剤の薬価を調べることができる。
□ 調剤報酬を算定し，調剤報酬明細書を作成できる。
□ 保険請求の手順を説明できる。

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料３－２－３　図書館及び情報処理室の利用時間について

図書館

通常開館時間

月～金　午前９：００～午後８：００

土・日　午前９：００～午後５：００

無人開館時間(時間外利用)

月～金　午後８：００～翌午前９：００

土・日　午後５：００～翌午前９：００

（出典：富山大学医薬学図書館（杉谷キャンパス）利用案内）

情報処理室

情報処理実習室利用時間

情報処理実習室(大) ８：００～２０：００

情報処理実習室(中) ２４時間利用可能

情報処理実習室(小) ８：００～２０：００

(出典：富山大学杉谷キャンパス情報処理実習室利用案内)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
修士課程および博士課程のそれぞれにおいて，各専攻の特性に応じて授業形態の組合せ・バランスの適正化を図り，シラバスを定めてガイダンスなどで周知して学生自身が到達目標を把握し易い環境を整え，時間外学習への環境整備も行なって主体的取り組みを促す配慮をした。

ティーチングアシスタント制度による教育技術の習得，リサーチアシスタント制度による実効的な学問知識・技術の習得等で，個人レベルでの主体的・効果的な学習機会を設けた。

特別実習コースの開設，セミナー形式による少人数教育，学外の大学・研究所・企業などから講師を招くなど,多様な授業形態を工夫し,学生の個別のニーズに多様に対応した。

これらのことから，修士課程および博士課程ともに授業形態の組合せ・バランスは適切であり，それぞれの特性と主体性を適切に育てるとともに，個々のニーズに応じた多様な授業形態と学習指導法を工夫し，時間外においても学習時間が確保可能な工夫・配慮をしたと判断する。

以上のことから，本教育部の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）
人材輩出においては，博士課程の修了者を出す年度には達していないが，２年を経過した修士課程では，すでに資料４−１−１に示す修了者を輩出した。

在学生についての教育成果を推し量るものとして，学会発表・受賞・論文発表のいずれにおいても，資料４−１−２の客観的成果が有った。また，論文の多くは英語であった。

また，修士，博士のいずれにおいても学会発表における受賞者が相当数有り（資料４−１−３），毎年博士課程在籍中に日本学術振興会特別研究員に採用された（資料４−１−４）。

さらに，個人の適性に応じた多様な教育効果として，修士，博士の双方において，資料４−１−５に示す資格の取得が有った。

資料　４－１－１修了者数(学位取得者)

修士課程

平成 19 年度	人数
医科学専攻	７人
看護学専攻	１４人
薬科学専攻	４５人
臨床薬学専攻	１５人

博士課程
博士課程の修了者を出す年度に達していない。

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料４－１－２　学会での発表状況･共同研究等

（単位：件）

年度	学会発表	共同研究	原著論文	総説
H18	482	1	61	8
H19	405	0	77	14
合計	887	1	138	22

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料４－１－３ 大学院学生受賞者一覧

平成１８年度～平成１９年度

所　属	氏　名	受　賞　内　容
修士(看護学)	中平比沙子	平成１９年富山大学第４回 LIAISON FESTIVAL 研究夢プランコンテスト（2007 年，7 月，富山）
修士(薬科学)	武藤　悠	第１回ホスト・ゲスト化学シンポジウム ポスター賞（2006 年，5 月，つくば）
修士(薬科学)	清水　久夫	XXIst IUPAC Symposium on Photochemistry 2006, IUPAC Poster Prize（2006 年，4 月，京都）
修士(薬科学)	木村　耕士	日本薬学会北陸支部第 117 回例会 大学院優秀発表賞（2007 年，11 月，金沢）
修士(薬科学)	池田怜男奈	The 4th International Symposium on Surface Science and Nanotechnology, The Travel Award（2005 年，11 月，埼玉）
修士(薬科学)	岡安　瞬	日本薬学会北陸支部第 116 回例会 大学院優秀発表賞（2007 年，7 月，金沢）
修士(薬科学)	岡本　全史	日本薬学会北陸支部第 116 回例会 大学院優秀発表賞（2007 年，7 月，金沢）
修士(薬科学)	長澤　美佳	第 24 回和漢医薬学会大会 優秀発表賞（2007 年，9 月，富山）
修士(薬科学)	小林　悠太	日本薬学会北陸支部第 117 回例会 大学院優秀発表賞（2007 年，11 月，金沢）
博士(医学)	Ahemed Kanwal	The 4th Asian Congress of Hyperthermic Oncology Excellent Paper Presentation Award（2006 年，9 月，奈良）
博士(薬学)	原　大智	日本生化学会北陸支部第 25 回大会 学生ベスト発表賞（2007 年 5 月，金沢）
博士(薬学)	林　衡佑	日本薬学会北陸支部第 116 回例会 大学院優秀発表賞（2007 年，7 月，金沢）
博士(薬学)	添田　義行	日本薬学会北陸支部第 117 回例会 大学院優秀発表賞（2007 年，11 月，金沢）

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料　４－１－４　日本学術振興会特別研究員採用者

平成 18 年度(博士課程･薬学系)　4 人採用

平成 19 年度(博士課程･薬学系)　2 人採用

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料　４－１－５　資格取得一覧　（単位：人）

資格名	修士･博士の別	取得人数
実験動物二級技術者	修士	1
社会福祉士	〃	1
日本心理学会認定 認定心理士	〃	1
労働衛生ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	博士	1
内科認定医	〃	１９
循環器専門医	〃	9
心臓ﾘﾊﾋﾞﾘ指導医	〃	1
日本心血管ｶﾃｰﾃﾙ治療学会認定医	〃	1
透析学会認定医	〃	1
神経学会認定医	〃	1
消化器内視鏡学会専門医	〃	4
消化器病学会専門医	〃	4
日本医師会認定産業医	〃	2
日本外科学会専門医	〃	1
日本医師会認定健康スポーツ医	〃	1

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

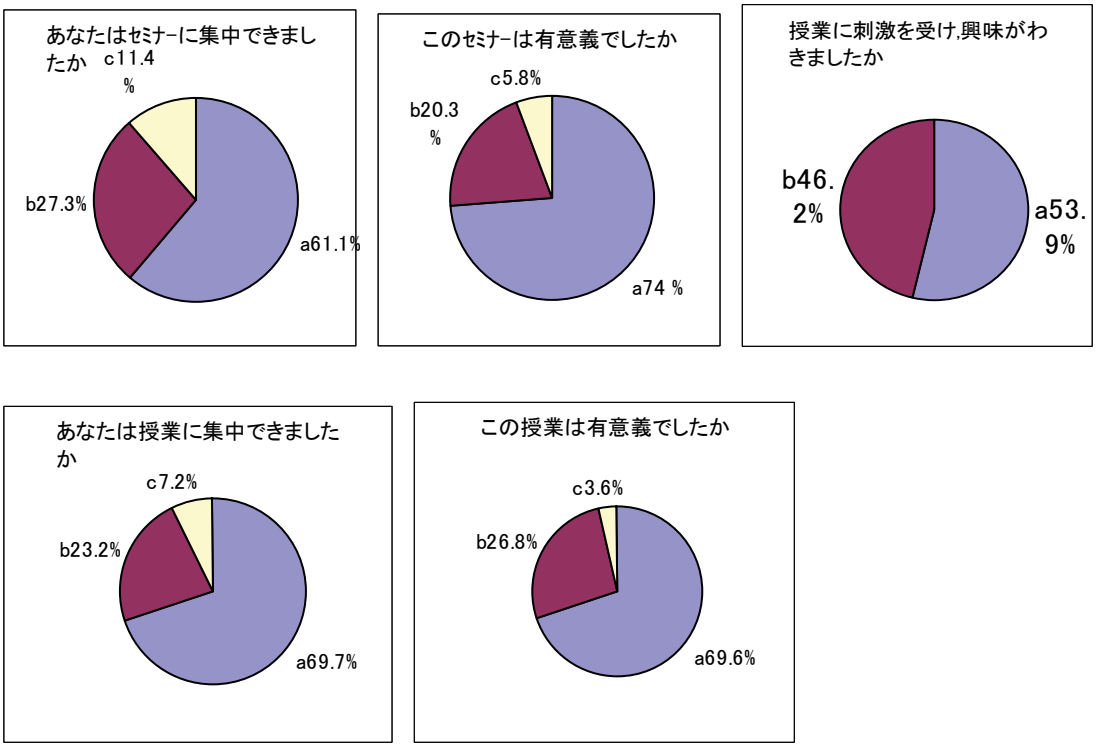
観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点にかかる状況）

本教育部は，大学が編成した教育課程・授業及び大学が意図する教育の効果を把握するため,大学院生に対して学習達成度及び学生の満足度に関するアンケート調査を実施した。これらの中で，学生自身が感じる教育効果は良好であったが（資料４−２−１），修士課程における主体的取り組みについては現在の配慮をさらに進める必要があり（資料４−２−２），これらを今後の改善にいかすこととした。

また，同時に行なった学生からの授業評価は，概ね良好であった（添付資料D）

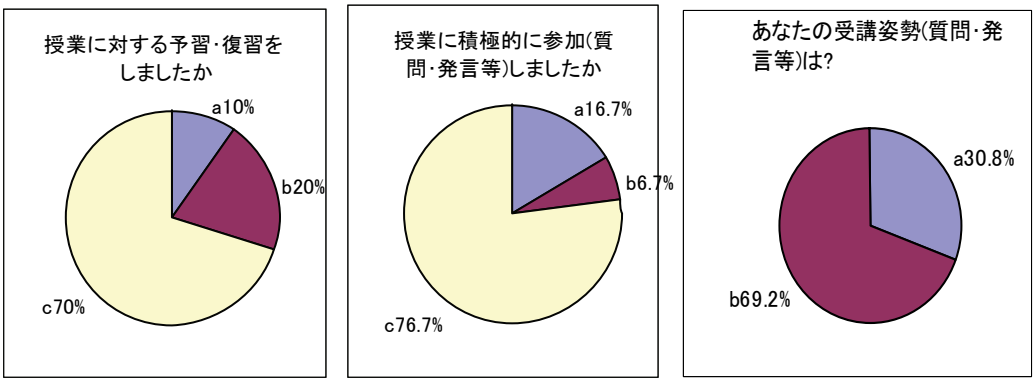
資料　４－２－１



a ：非常にできた, できた(かなりあてはまる)
b ：ふつう(どちらともいえない)
c ：あまりできなかった, よくない(あてはまらない)

(出典：医薬系学務グループ資料より抜粋)

資料　４－２－２



a ：いつもした, だいたいした(できた)
b ：時々した
c ：ほとんどしなかった, 全くしなかった(できない)

(出典：医薬系学務グループ資料より抜粋)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)
期待される水準にある。

(判断理由)

教育部に改組後２年を経過した修士課程では，順調に修了者を輩出した。
在籍学生による対外的成果の発表は，学会発表，原著論文・総説などの発表，のいずれも活発であった。
論文の多くは英文で国際学術誌に掲載され，学会発表が当該学会の受賞対象となった件数は１０件を超えた。
学生による資格取得も多様であった。
在学生にアンケートを実施し，学生に対する教育の成果について把握した。
これらの結果から，医学薬学系の高度かつ人間性豊かな教育・研究を推進し，医療関連分野の人材を育成する,教育部の目標からみて,充分な学業の成果が有ったものと判断する。
以上のことから学業の成果は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）
修了年度に達した修士課程での就職率はほぼ１００％であり（資料５−１−１），医療関連分野の広い範囲に全国的に人材を輩出した（資料５−１−２）。
なお，教育部博士課程はまだ修了年度に達していないが，これまでの医学系研究科及び薬学研究科における進路状況を参考にすると，改組後の博士課程でも順調な就職を期待できる（資料５−１−３）。

資料　５－１－１　就職状況

修士課程(平成１９年度)

（単位：人）

	修了者	就職者	進学者	その他
男	４５	３２	１０	3
女	４２	２８	1	１３
計	８７＊	６０	１１※1	１６※2

※1本学大学院進学者は８名　　※2その他は社会人
＊内６名は旧大学院学生

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

資料５－１－２
(就職者の内訳)
修士課程（平成１９年度）

(単位：人)

	富山	北陸	中部	東北 北海道	関東 甲信越	関西	中国 四国	九州	外国	計
病院	5 (1)		3 (2)	2	4 (2)	1	1 (1)			16 (6)
薬局・ 流通	1 (1)			1	5 (2)	1 (1)				8 (4)
製薬 会社	2		1		10 (4)	4 (3)	3			20 (7)
製造等	2		1		3 (1)	2 (1)		1 (1)		9 (3)
公務員	2		1	1	3					7
計	17 (2)		6 (2)	4	25 (9)	8 (5)	4 (1)	1 (1)		60 (20)

※（　　）は女子で内数

(出典：医薬系学務グループ資料より抜粋)

資料５－１－３　就職状況
博士課程(平成１９年度)　　(単位：人)

	修了者	就職者	進学者	その他
男	３６	１８	0	１５
女	１３	7	0	6
計	４９	２５	0	２１

※その他は社会人

(就職者の内訳)
博士課程(平成１９年度)

(単位：人)

	富山	北陸	中部	東北 北海道	関東 甲信越	関西	中国 四国	九州	外国	計
病院	7 (4)		1 (1)	1		1				10 (5)
薬局・ 流通		1								1
製薬 会社	1				1 (1)	2	1			5 (1)
製造等										

公務員	3	1			1 (1)	1			2	8 (1)
その他					1					1
計	11 (4)	2	1 (1)	1	3 (2)	4	1		2	25 (7)

※（　　）は女子で内数

（出典：医薬系学務グループ資料より抜粋）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本教育部は，平成１９年度に初めて修士課程の修了者が就職したばかりであり，関係者からの評価を求めるには時期早々であるので，これまでの研究科組織での修了者につき，就職先の関係者へのアンケートを実施した(添付資料D)。この結果，すべての項目で「充分・まあまあ充分」とする評価が大勢を占めた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教育部として初めて修了者を送り出した修士課程では,就職率はほぼ１００％であった。また，まだ修了年限に達していない博士課程でも，前進となる研究科の就職状況が参考になるため，これまで通り順調と期待できる。

さらに，本教育部が発足してからまだ２年を経過したばかりであり，就職先等の関係者からの評価から本教育部における教育効果を判断するには早すぎるが，実績の有るこれまでの研究科組織における教育効果は成果が有ったと判断できる。

これらにより，進路・就職の状況においては，期待される水準に有ると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「学際的・複合的教育の実施」（分析項目Ⅱ）

本教育部では，博士課程において他専攻・他教育部の単位取得を義務づけた（資料２－１－４ P10-9)。これにより，ニーズに合わせて医療系の高度な専門知識を組み合わせるための学習環境が整備され，それまでの医学系研究科と薬学研究科に分断された教育にくらべ，本教育部では医療系分野の豊かな学識を養う上で質の向上が有ったと判断される。

②事例２「進路状況」（分析項目Ⅴ）

教育部として初めて修了者を送り出した修士課程では，就職率はほぼ１００％であり（資料５－１－１ P10-24)，医療関連分野の広い範囲に全国的に人材を輩出した（資料５－１－２ P10-25)。このことは，次世代の学際的・複合的科学技術を担う人材育成を担う本教育部への期待に沿ったものであり（添付資料Ｂ)，質は高い水準を維持していると判断される。

理 学 部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・11－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・11－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・11－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・11－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・11－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・11－18
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・11－22
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・11－27

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

１　理学部の概要

富山大学理学部は，旧制富山高等学校を前身とし，昭和 52 年，文理学部理学科の改組により設置された。当初は，数学科，物理学科，化学科，生物学科，地球科学科の構成であったが，平成５年に生物圏環境科学科が増設され，現在は６学科で，科学の継承と発展を担う知の拠点として活発な教育研究活動を展開し，地域貢献に寄与している。

２　基本理念，教育目的および教育目標

富山大学は中期目標において，資料１－１に示す基本理念を掲げている。

資料１－１　富山大学の基本理念

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学学則）

本学部では，本学の基本理念に基づき，資料１－２に示す教育目的を定めている。

資料１－２　理学部の教育目的

本学部は，自然を律している基本的な原理や法則を究め，その成果に基づいた教育を行うことを使命としている。この使命のもと，豊かな人間性と国際的視野および高い研究能力を有し，リーダーシップをもって社会で活躍できる人材を育成するため，教養教育を重視するとともに，理学全般の基礎学力，幅広い視野から課題解決が出来る応用力を培う教育研究を推進する。

（出典：理学部規則）

この教育目的のもと，本学部では，資料１－３に示す教育目標を掲げている。

資料１－３　理学部の教育目標

１．きめ細かな教育を実施し，学習の動機づけおよび学習意欲の喚起を図る。
２．人文科学，社会科学および自然科学全般の基礎知識とともに，専門分野の高い知識をしっかりと修得させる。
３．学生が主体的に取り組む教育を実施し，課題探求能力，適正な判断能力，論理的思考力を育成する。
４．外国語教育や情報処理技能を育てる教育を実施し，コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育成する。

（出典：理学部学科長会議議事録）

３　特徴

本学部は，前記の教育目標を達成するため，資料１－４に示すような特色ある教育活動を行っている。

資料１－４　理学部の特色ある教育活動

1.　理学の基礎知識を修得し，それを将来に生かしたいと希望する学生を広く受け入れる

ため，学部の 1 学年の入学定員は，数学科 50 名，物理学科 40 名，化学科 35 名，生物学科 35 名，地球科学科 40 名，生物圏環境科学科 30 名の合計 230 名としている。この他，3 年次編入枠（定員 10 名）を設けている。

2. 学問に対するモチベーションの向上を図るため，初年度導入ゼミを始めとする少人数・対話式授業など，学生が主体的に取り組む教育を充実させている。
3. 学習歴の異なる入学生，習熟度の違う学生に適したカリキュラムを編成している。また，富山の自然を活かした特色あるフィールド関連授業を展開している。
4. 授業の改善に取り組むため，FD（ファカルティ・ディベロップメント）研修会や学生による授業評価を実施している。
5. 海外の大学との交流を積極的に進めるとともに，成績優秀者には顕彰を行い，学習意欲の向上を図っている。
6. 次世代を担う若者の教育に携わる中学校・高等学校教員との連携プロジェクトを積極的に推進している。

（出典：理学部教務委員会議事録，理学部自己点検評価委員会議事録，理学部教授会議事録）

【想定する関係者とその期待】

本学部は，以下の関係者を想定して学士課程教育を展開している。

１．**在校生・受験生及びその家族**：本学部の教育目標は，保護者懇談会や学部後援会等で示される保護者の要望に応えることのできる内容となっている。また，自然科学に興味・関心をもつ在校生・受験生は，この教育目標の下で修得した能力を将来に生かすことに大きな期待を寄せている。

２．**卒業生の雇用者（産業界）**：本学部の卒業生に対する産業界からの要望と期待は，即戦力ということより，社会的責任感・道徳観・倫理観，協調性，積極性，一般教養等にある。同時に，思考力，創造性・独創性，プレゼンテーションと議論の能力，基礎学力や専門知識等も重視されている。

３．**卒業生の雇用者（教育界）**：近年，若年層では理系各分野への関心が著しく減退しており，わが国の将来が憂慮されている。本学部には，科学・技術の基礎をなす自然科学の面白さ・大切さを子供たちや若年層に教えることのできる能力と自覚を有する教師を多数，輩出することが期待されている。

４．**（富山県を中心に）地域の中学校・高等学校の理系教育関係者**：中学校や高校の生徒が日々の勉強と自分の将来との関連性を考えることは，学習動機や職業観，人生観の形成にとって重要である。本学部の教員には，高大連携プログラム等を通して直に生徒に接し，「理学」の楽しさ・面白さを伝えることにより勉学意欲の向上を図ることが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部の教育目的に基づき，数学，物理学，化学，生物学，地球科学の５学科に加え生物圏環境科学科を設け，理学全般の基礎学力や幅広い視野からの課題解決能力に優れた人材を育成している。平成 18 年度に，本学部を教育組織として教員組織（大学院理工学研究部）から分離し，国内外の動向や社会的要請に，より適切に対応できるよう再編した（資料１－１－１）。

資料１－１－１ 理学部の教育組織および学生数（定員・現員）平成 19 年 5 月 1 日現在

教育組織		入学定員	現員（現員／定員）					担当教員数（定員）				
	学科		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	教授	准教授	講師	助教	計
理学部	数学科	50	55 (1.10)	55 (1.10)	72 (1.44)	43 (0.86)	225 (1.13)	8	5	0	2	15
	物理学科	40	41 (1.03)	42 (1.05)	54 (1.35)	39 (0.98)	176 (1.10)	7	5	0	1	13
	化学科	35	41 (1.17)	39 (1.11)	52 (1.49)	43 (1.23)	175 (1.25)	7	5	0	1	13
	生物学科	35	35 (1.00)	39 (1.11)	44 (1.26)	46 (1.31)	164 (1.17)	6	6	0	2	14
	地球科学科	40	40 (1.00)	43 (1.08)	46 (1.15)	51 (1.28)	180 (1.13)	7	4	0	2	13
	生物圏環境科学科	30	35 (1.17)	30 (1.00)	37 (1.23)	33 (1.10)	135 (1.13)	6	4	0	2	12
	合計	230	247 (1.07)	248 (1.08)	305 (1.33)	255 (1.11)	1055 (1.15)	41	29	0	10	80

＊３年次生の現員は編入学生，休学および留年学生を含む。留年学生に関しては分析項目Ⅳ(1)参照。

＊平成 19 年度３年次編入学の学生数は化学３，生物３，地球３，生物圏２である。編入および休学の学生を除いた３年次の(現員／定員)比率は数学(1.42)，物理(1.30)，化学(1.31)，生物(1.11)，地球(1.05)，生物圏(1.13)となっている。

＊学外兼務教員数:科学英語担当２名，専門科目担当４名。(役割については分析項目Ⅲ(1)参照)

（出典：理学部総務係，教務係にて調査）

本学部の学士課程教育を担う専任教員は，平成 20 年度末の現員で教授 38，准教授 26，講師３，助教 11，助手１の計 79 名である。この陣容は，大学設置基準を満たしており，本学部における教育の実質を保障するものとなっている。教員は，各々が属する教員組織の枠を越え，全学出動体制による教養教育を担いつつ，本学部の専門教育を担当している（資料１－１－２）。

資料１－１－２　教員組織：理工学研究部（理学）　平成 20 年 3 月 31 日現在

大学	教員組織		理学系教員数(現員)					
	学域	学系	教授	准教授	講師	助教	助手	計
院理工学研究部理学	生命･情報･システム	数理情報科学	8	4	1	2	0	15
		ヒューマン･生命情報システム	6	6	0	2	0	14
		システムエンジニアリング	0	0	0	0	0	0
	ナノ･新機能材料	物質物性基礎科学	12	9	0	3	1	25
		ナノマテリアル･システムデザイン	0	0	0	0	0	0
		機能性分子創成変換システム	0	0	0	0	0	0
	環境･エネルギー	地球環境システム	12	7	2	4	0	25
		エネルギー	0	0	0	0	0	0
		計	38	26	3	11	1	79

（出典：理学部総務係にて調査）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

平成 16 年度，教育の内容・方法の改善に向け教務委員会を拡充し「教育改善部会」を新設した。この部会が年１回主催する学部 FD 研修会には，７割以上の教員（授業，出張を除く）が出席し，現行授業のあり方等，教育の質の向上について討議している（資料１－２－１，１－２－２，１－２－３）。さらに，学科ごとの FD 研修を年２回程度行い，検討内容を「導入ゼミ」等に反映させ，きめ細かな学生指導に生かしている（資料１－２－４）。

資料１－２－１　理学部教務委員会および同委員会教育改善部会の内規

（理学部教務委員会内規）

第２条　委員会は，理学部の教育に関する次の事項を審議し，教授会に提議するものとする。

（６）教育の改善や評価に関すること。

（理学部教務委員会教育改善部会内規）

第２条　部会は，次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）教育課程及び履修の改善に関すること。

（２）FD に関すること。

（３）教育の評価に関すること。

（４）その他教育の改善に関すること。

（出典：理学部教務委員会内規，同委員会教育改善部会内規）

資料１－２－２　平成 16 年度～19 年度理学部 FD 研修会開催状況

開催年度	目的	開催月日	開催時間	出席対象者数	参加者数
平成 16 年度	授業内容･方法の改善	11 月 24 日	2 時間	81 名	約 60 名
平成 17 年度	授業内容･方法の改善	12 月 14 日	2 時間 40 分	87 名	64 名
平成 18 年度	授業内容･方法の改善	12 月 13 日	3 時間	84 名	56 名
平成 19 年度	授業内容･方法の改善	12 月 19 日	3 時間 10 分	84 名	62 名

（出典：平成 16，17，18，19 年度理学部 FD 研修会報告書）

資料１－２－３　平成 18 年度および 19 年度理学部 FD 研修会要綱

平成 18 年度研修会プログラム
１．　学科間の科目共有について
２．　導入ゼミの実施状況について
３．　入試種別と学生の成績との関連について
４．　低学力化する新入生に対応したカリキュラム
５．　習熟度別クラスの授業を実施して
６．　専門基礎についてのコメント

平成 19 年度研修会プログラム（修士課程との合同研修）
１．　授業参観（公開授業）を実施して
２．　学生の修学支援について
３．　理学部における英語教育について
４．　大学院教育の実質化
５．　その他

（出典：理学部ウェブページ/http://www.sci.u-toyama.ac.jp/fd06/
および平成 19 年度理学部 FD 研修会プログラム）

資料１－２－４　学部および学科 FD 研修会での検討が反映された教育内容の事例

１．導入ゼミの実施（平成 16 年度に地球科学科が実施し始め，平成 18 年度からは全学科で実施）
・基礎地球セミナー＝地球科学科；少人数教育，コミュニケーション能力
（レポート作成，プレゼンテーションおよびディスカッションの能力向上）
・基礎物理セミナー＝物理学科；少人数教育，基礎的な物理実験の実施
（レポート作成とプレゼンテーションの能力育成）など
２．習熟度別授業の実施（平成 18 年度より実施，物理学科）
物理学演習 A・B；１科目の授業を基礎・発展の２クラスに分け学生自身が選択して履修
３．専門基礎科目の内容の充実（平成 18 年度より実施，地球科学科）
地球科学序説Ⅰ・II；地球科学概論Ⅰ・II の４科目のそれぞれを２名の教員で担当
４．専門基礎科目，専攻科目の講義・演習の一体化（平成 17 年度より実施，数学科）
解析学序論（Ⅰ，Ⅱ），線形代数学序論（Ⅰ，Ⅱ），解析学（Ⅰ，Ⅱ），線形代数学（Ⅰ，Ⅱ），位相数学序論；位相数学に対して週２回開講し，講義と演習を一体化

（出典：理学部履修のしおり 2004 年度版～2007 年度版および
理学部ウェブページ http//www.sci.u-toyama.ac.jp/fd05/；
http//www.sci.u-toyama.ac.jp/fd04/donyu.pdf）

教育内容や教育方法の改善は，FD 研修により確実にすすんでいる。学生による授業評価では，FD 研修会での検討内容に関わる項目の評価が年々上昇しており，「理解しやすい授業形態の工夫」や「学生の学習意欲の向上」等の点で本学部における教育の質が改善されていることが裏付けられている（資料１－２－５）。

資料１－２－５　学生による授業評価アンケート集計結果（科目区分ごとの平均値）

科目区分	年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
専門基礎	平成 16 前	3.8	3.5	3.3	3.3	3.2	3.2	3.7	3.4	3.4	3.8	2.7	3.1
	平成 18 前	3.8	3.5	3.4	3.5	3.4	3.1	3.7	3.6	3.6	3.9	2.9	3.4
専攻科目	平成 16 前	3.9	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.9	3.8	3.8	3.9	3.2	3.3
	平成 18 前	4.1	3.9	3.7	3.7	3.7	3.4	4.0	4.0	4.0	4.0	3.4	3.5
全　科目	平成 16 前	3.9	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.8	3.8	3.8	3.9	3.1	3.2
	平成 18 前	4.1	3.8	3.6	3.7	3.6	3.3	4.0	3.9	3.9	3.9	3.2	3.4

平成 16 前 ： 専門基礎科目=17 科目，専攻科目=89 科目，全科目=106 科目

平成 18 前 ： 専門基礎科目=19 科目，専攻科目=81 科目，全科目=100 科目

質問項目：

1. 教官（教員）による授業の準備は毎回良くなされていましたか。
2. 授業の説明・話し方は明解でしたか。
3. 授業の内容のレベルは適切でしたか。
4. 授業の量は適切でしたか。
5. 黒板・プリント等の使い方は良かったですか。
6. シラバスは学習する上で役に立ちましたか。
7. 授業に対する教官（教員）の熱意を感じましたか。
8. 授業から知的な刺激を受けましたか。
9. 授業は有益でしたか。
10. あなたの受講態度や出席状況は良かったですか。
11. 授業外に学習（予習・復習など）をやりましたか。
12. 授業内容は理解できましたか。

（評価数値は３を「普通」とする５段階。５＝非常に良い・強くそう思う ⇔ １＝非常に悪い・まったくそう思わない）

（出典：平成 16，18 年度の学生による授業評価アンケート集計結果）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部では，教育目標（資料１－３）を達成するための教育組織体制が効果的に整備されており，基礎重視の学士課程教育が実施されている。また，多様な履修歴をもつ新入生への対応を考慮した「導入ゼミ」（資料１－２－４）の開設等，教育体制・方法の工夫改善も図られている。学生による授業評価で，本学部教員の授業は，「導入ゼミ」も含め概ね「準備状況」，「熱意」，「わかりやすさ」，「知的刺激」，「有益性」等の点で高い評価を得ており，評価値も上昇傾向にある（資料１－２－５）。したがって，教育内容，教育方法の改善が実を結んでいると判断される。一方「受講態度・出席状況」の自己評価も高く，学生の学習意欲を高める上で FD 研修や授業公開等の取組の効果が表れていると考えられる。

以上により，本学部における教育の実施体制は，期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部の教育目的（資料１－２）を達成するため，教育課程と履修方法を富山大学理学部規則に定めている（資料２－１－１，別添資料１，別添資料２，別添資料３）。

資料２－１－１　富山大学理学部規則（抜粋）

第１条　この規則は，国立大学法人富山大学則の５条第２項の規定に基づき，富山大学理学部の授業科目，履修，試験，卒業，研究生及び科目等履修生等に関する事項を定める。
第３条　授業科目は，教養科目，共通基礎科目および専門科目とする。
２　開設する授業科目及びその単位数は，別表Ⅰ（別添資料１，別添資料２）のとおりとする。
第４条　単位の履修方法については，別表Ⅱ（別添資料３）のとおりとする。

（出典：理学部規則）

本学部の学士教育課程は教養教育と専門教育の２本柱で構成される。教養教育は「教養科目」と「共通基礎科目」から成り，特定の専門分野に偏らない広い視野と豊かな人間性と，理性に支えられた社会的使命感とを養うことを目的としている（「教養教育ガイド」より抜粋）。一方，専門教育は，理学全般の幅広い基礎学力の修得をめざす「専門基礎科目」と，各自の専門分野に沿って適正な判断力や論理的思考に基づき課題を解決できる応用力の修得をめざす「専攻科目」とで構成されている（別添資料１，別添資料２）。

本学部では，教養と専門の多様な科目を４年一貫教育の実施体制の下で学ばせている（別添資料４）。教養教育科目は１，２年次中心に配置し，学年進行とともに専門教育科目の比率を高める。専門教育では，「専門基礎科目」を２年次までに集中し，２年次後学期から「専攻科目」を増やしていく。さらに，「専攻科目」の基幹科目は必修として２年次以前に修得させる。これらの科目の履修方法については，理学部規則の中で学科ごと詳細に記述している（別添資料１，別添資料２，別添資料３）。同時に，Web 化されたシラバスも公開し，授業科目ごとに関連情報を提示している（別添資料５）。

以上に加えて，学士課程教育の集大成として４年次における卒業研究（卒業論文，12 単位）を課している。個々の学生が卒業研究遂行能力を確実に修得できるよう，学科ごとに４年次進級の要件を定め「履修のしおり」に明記している（資料２－１－２）。

資料２－１－２　４年次進級要件（化学科の例）

卒業に必要な 124 単位のうち卒業論文（12 単位）を除く 112 単位の履修が必要である。

（出典：理学部履修のしおり）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に関わる状況）

日常の講義，演習，実験，実習において学生のニーズを取込み，教育課程の編成に生かしている。本学の中期計画に基づき，学生による他課程科目（実験・実習を除く）の履修を本学部として認めている。本学部の学生が履修する主な他課程授業は教職科目と学芸員科目であり，それぞれの受講者数は資料２－２－１に示す通りである。

資料２－２－１　教職科目と学芸員科目の受講者数と単位修得者数

教職科目（教育学部（現人間発達科学部）開講科目）履修状況

科目	受講者(人)	単位修得者(人)
教職と教育	140	100
教育哲学	156	104
教育心理学	139	106
学校経営	71	66
教育課程と特別活動	137	109
教育法（数学＋理科）（中等）Ａ（Ⅰ）	75	44
教育法（数学＋理科）（中等）Ａ（Ⅱ）	69	49
教育法（数学＋理科）（中等）Ｂ（Ⅰ）	136	115
教育法（数学＋理科）（中等）Ｂ（Ⅱ）	107	73
道徳教育論	58	38
教育方法・技術	97	75
生徒指導論（Ⅰ）	143	99
生徒指導論（Ⅱ）	89	73

但し，人数は平成 16 年～平成 18 年の３年間の平均値

学芸員科目（人文学部開講科目）履修状況

科目	受講者数(人)	単位修得者(人)
生涯学習概論	45	40
博物館学Ⅰ	60	54
博物館学Ⅱ	52	47
博物館学Ⅲ	51	44
視聴覚教育メディア論	49	41
博物館実習Ⅰ	37	27
博物館実習Ⅱ	18	18

但し，人数は平成 16 年～平成 18 年の３年間の平均値

（出典：理学部教務係にて調査）

学生が英検や TOEIC 等で一定の成績を修めた場合は，本学部の外国語単位として認定している（平成 16～19 年度の認定者数は年度順に８名，３名，５名，８名）。また，北陸３県の国公立大学間での単位互換包括協定に基づく授業において修得した単位も，本学部の卒業要件単位に加えることができる（資料２－２－２）。

さらに，地球科学科では，高校「地学」の履修者の大幅減少という実情に即し，新入生や３年次編入学生に対する補習的授業（「地学入門」）を実施している。

資料２－２－２　北陸地区国立大学における単位互換に関する包括的協定書（抜粋）

富山大学，富山医科薬科大学(現富山大学医学部・薬学部)，高岡短期大学(現富山大学芸術文化学部)，金沢大学，北陸先端科学技術大学院大学及び福井大学は，「北陸地区国立大学連合に関する協定書」に基づき，相互の交流と協定を促進し，教育内容の充実を図ることを目的として，以下のとおり単位互換を行うことに合意する。

第１条　本協定に参加する大学に在学する学生が，本協定に参加する他の大学の授業科目の履修及び単

位の修得を希望するときは，本協定に参加する他の大学長は，当該学生を受け入れることが出来る。

（出典：北陸地区国立大学における単位互換に関する包括的協定書）

平成 19 年度に米国ケンタッキー州立マーレイ大学において第１回語学研修（Scientific technical English コース）を本学部として企画・実施し，学生６名が参加した。この語学海外研修は,本学とマーレイ大学の大学間協定に基づく学部間国際交流プログラムであり，本場で生きた英語を体験できる実践型英語教育として位置付けている。また，本学部専攻科目の単位としての認定を検討中である。

一方，就業・社会体験としてインターンシップを奨励し，卒業要件単位として認定している。なお，希望者の増加を受けて新たな支援組織（各学科選出の教員６名で構成）を平成 20 年度にスタートさせた（資料２－２－３）。

加えて，３年次編入学生に対しては，高専・短大等で修得した単位のうち 82 単位を上限とし，本学部の単位として認定できることとしている（資料２－２－４）。

資料　２－２－３　インターンシップへの参加状況

年度	依頼企業数	受入企業数	体験希望者	体験実施者
平成 16 年度	5	5	8	8
平成 17 年度	4	4	4	4
平成 18 年度	20	14	31	23
平成 19 年度	11	9	16	13

（出典：理学部教務係にて調査）

資料２－２－４　理学部第３年次編入学生等の既修得単位の取扱いに関する申合せ（抜粋）

第２条　本学部が教育上有益と認めるときは，学生が編入学等の前に履修した授業科目について修得した単位を，本学部における授業科目の履修により修得したものとみなし，単位を認定することができる。

２　前項の規定により修得したものとみなし，単位を認定することができる授業科目等は，次のとおりとする。

(1) 教養科目，共通基礎科目，自由科目，専門基礎科目及び専攻科目のうち６２単位を認定する。認定方法は，教養科目，共通基礎科目，自由科目及び専門基礎科目については，授業科目別の認定又は科目区分別の一括認定とするが，専攻科目については授業科目別の認定とする。

(2) 編入学等の前に大学（短期大学を含む。）又は高等専門学校の４，５年次で修得した単位のうち，６２単位を超える単位については，専門基礎科目及び専攻科目で２０単位を限度として授業科目別に認定する。

(3) 前２号の他，本人から単位認定の願い出があった専門科目（１，２年次の開講科目）については，各学科の定めるところにより試験等を実施し，認定単位の合計が８２単位を超えない範囲で認定することができる。

（出典：理学部第３年次編入学生等の既修得単位の取扱いに関する申合わせ）

社会からの要請に応えるためオープン・クラスを設け，広く学外に門戸を開いている。受講者数は各期 10 名前後であるが，科目数では，開講科目の約１割となっている（資料２－２－５）。他に，高大連携プログラムや出前講義等にも積極的に取組んでいる（別添資料６）。

資料２－２－５　オープン・クラスへの参加状況

時期	平成 16 年前期	平成 16 年後期	平成 17 年前期	平成 17 年後期	平成 18 年前期	平成 18 年後期	平成 19 年前期	平成 19 年後期
全開講科目数	81	72	76	73	82	79	80	80
受講者数	9	5	6	8	13	10	8	2
受講者がいた講義数	7	5	6	7	10	10	7	2

（出典：理学部教務係にて調査）

（２）分析項目の水準およびその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部では，教養教育と専門教育が一体となった４年一貫の学士教育課程が編成されている。多様な科目を偏りなく開設するため，科目の内容，配置や実施方法が，教務委員会を中心に基礎重視の視点から検討されている（別添資料３，別添資料４）。したがって，本学部の教育目的（資料１－２）に照らして，教育課程の編成の体系性は確保されていると判断される。

学生には他課程授業科目の履修や英検等の受験による単位取得が認められている。米国での語学研修や企業での就業体験は実践型･体験型教育プログラムとして支援されている。また，大学の一般市民への開放とともに，中・高の理系教育関係者との協力（別添資料６）も活発に取組まれている。これらのことは，本学部の教育課程が，学生や地域社会からの要請に対応できる編成となっていることを意味している。

以上により，本学における教育内容は，期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部では学科ごとに，教養教育科目，専門基礎科目，専攻科目を４年８期にわたり楔形に配したカリキュラムを編成している。各学科は，それぞれの特徴を考慮しつつ教育効果を上げるため，講義だけでなく実践型・体験型授業（演習，実験，実習）の多様な形態を組合わせている。効果的な科目履修を図るため，学部独自の「履修のしおり」を作成し学習指導に活かしている。また，各科目の学習目標，授業方法・計画，成績基準等を Web 上の全学共通シラバス（別添資料５）により学生に提示している。学生によるシラバス活用の程度を定期的に追跡し，シラバス内容の改善に努めている。

多様な授業を実施するため，授業形態や指導法に即した設備・施設とともに種々の広さの教室を準備し，授業の内容・形態に合わせて割振っている（資料３－１－１）。

資料３－１－１　授業形態や学習指導法にあわせた教室等の設備・施設

１．コンピュータ等を用いたプレゼンテーションに対応した AV システムや LAN 設備：17 教室中の 12 教室に設置済み
２．情報処理の授業を支える学部専用端末室：Windows 51 台を設置済み
３．少人数ゼミ等のためのスペース：多目的ゼミナール棟（６室），各階のミーティング・ルーム（８室），総合研究棟のクリエーション・ルーム（５室）
４．実験・実習科目のための必要スペース：学科ごとの学生実験(実習)室，基礎実験用共通実験室（コラボレーション実験室：物理系，化学生物系各１室）
５．その他の教育研究施設：RI センター，水質保全センター，電子顕微鏡室，植物温室，動物飼育室，核磁気共鳴スペクトル装置室

（出典：理学部総務係，教務係にて調査）

とくに生物学科，地球科学科，生物圏環境科学科では，キャンパス内や野外において，富山の豊かな自然環境を活かしたフィールド実習を行っている（資料３－１－２）。

資料３－１－２　富山の豊かな自然環境を活用する実習等

学　科	授業科目	実　施　場　所
生物学科	野外実験Ⅰ	立山（美女平）,呉羽山,大岩
	野外実験Ⅱ	立山（美女平,室堂）,猪谷,越中宮崎鹿島社叢
	臨海実験Ⅰ	富山湾
地球科学科	地質学巡検１	高岡市五十里,呉羽山,宮崎海岸・大平川,立山
	地質学巡検２	山田川,能登半島（一部県外）
	地質学巡検３	有峰林道（その他県外を含む）
	地質調査法実習	朝日町
	海域地球科学実習	富山湾
	雪氷学実験	立山
生物圏環境科学科	野外実習	立山，富山湾，岩瀬海岸，有峰湖近辺

（出典：理学部各学科にて調査）

各学科とも主要科目はすべて専任教員が担当している（資料３－１－３）。ただし，「科学英語」では，生きた英語の教育のために，英語が専門であるか母語である学外兼務教員を雇用している。また一部授業（高分子化学，放射線基礎学，材料科学，地球科学特別講義，植物生態学等）の担当は，幅広い自然科学の教育のために他部局教員に依頼している。

資料３－１－３　　専任教員と兼務教員の受け持ち科目数（平成 18 年度）

専任教員：308 科目（他部局教員担当の 9 科目を含む）
学外兼務教員：科学英語 7 科目

（出典：理学部教務係にて調査）

教員は全員，学生からの質問・相談に応じる優先時間帯（オフィス・アワー）を設定し，シラバスに示している。さらに，少なからぬ教員がオフィス・アワー以外にも積極的に助言指導を行っている。

一方，数学科以外の全学科では，実践型・体験型授業（実験，実習，演習）の割合が高く，全科目数の２～３割を占める。これらの科目では，教育効果を上げるため，必要数のティーチング・アシスタント（TA）を採用している（資料３－１－４）。

資料３－１－４　　TA 採用授業科目と採用人数（平成 18 年度）

学　　科	授　業　科　目	採用人数
数学科	解析学序論Ⅰ,Ⅱ；微分積分学Ⅰ,Ⅱ；線形代数学；プログラミング演習Ⅰ,Ⅱ；応用数学基礎	14
物理学科	基礎物理学実験；物理学実験Ⅱ；物理学実験Ａ	16
化学科	化学実験；無機分析化学実験；物理化学実験；有機化学実験；プログラミング実習	24
生物学科	生体構造学実験；生体制御学実験	29
地球科学科	岩石鉱物学実験；地球物理学実験；海域地球科学実習；海域地球科学実験；地質学実験；地質学巡検Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ；基礎地球物理数学；地球計測演習；基礎地球セミナー	19
生物圏環境科学科	基礎生物圏環境科学実験；環境化学計測実験；生物圏機能実験	20
計		122

（出典：理学部総務係にて調査）

各学科とも学生定員を 30～50 名に保ち（資料１－１－１），多数の専門科目において適度な規模の授業を実施している（資料３－１－５）。とくに少人数の「洋書講読」では，学生への個別指導が可能である。本学部では，対話型・個別指導型の少人数教育を重視し，１年次には「導入ゼミ」を，４年次には「研究室セミナー」をそれぞれ必修としている。

資料３－１－５　専攻必修科目（講義，演習科目）の受講登録者数の例
（平成 18 年度開講分）

学　　科	授業科目	受講登録者数	授業科目	受講登録者数
数学科	解析学序論Ⅱ	55	解析学要論	73
	解析学要論演習	69	解析学Ⅰ	65
	解析学Ⅰ演習	64	解析学Ⅱ	66
	解析学Ⅱ演習	66	複素解析学序論	63
	代数学序論	62	線形代数学序論Ⅱ	55
	線形代数学Ⅱ	71	位相数学Ⅰ	66
	プログラミング演習Ⅰ	65	プログラミング演習Ⅱ	55
	洋書講読Ⅰ（５クラス開講）	7，8，10 9,9	洋書講読Ⅱ（５クラス開講）	5，8，11 7，11
物理学科	力学Ⅰ	42	物理実験学Ａ	57
	物理数学Ａ	44	物理数学Ｂ	38
	電磁気学Ⅰ	40		
化学科	基礎物理化学Ⅰ	50	基礎物理化学Ⅱ	41
	基礎有機化学*	81	無機化学	52
	有機化学Ⅰ	45	有機化学Ⅱ	52
	有機化学Ⅲ	49	構造化学	46
	量子化学	49	化学反応学	45
	化学熱力学	42	構造有機化学	52
	芳香族化学	47	反応有機化学	54
生物学科	基礎細胞学	37	基礎動物形態学	41
	基礎生理学	37	基礎発生学	37
	基礎植物形態学	40	基礎分類学	42
	基礎系統学	44	基礎遺伝学	41
	科学英語（2 クラス開講）	36，46		
地球科学科	基礎地球力学	54	基礎鉱物学	50
	基礎地球物理数学	47	基礎地球システム学	43
	洋書講読（3 年）（7 クラス開講）	8，8，8，6，7，5，5	洋書講読（2 年）（6 クラス開講）	7，7，5，8，8，8
生物圏環境科学科	環境科学入門	32	水環境化学*	75
	地球化学*	60	環境植物生理学	32
	生態学	35	環境基礎化学	38
	環境基礎生物学Ａ	34	環境基礎生物学Ｂ	33
	環境化学計測*	75	生体エネルギー論	35
	生物物理化学	32		

注：＊は，複数学科の共通科目

（出典：理学部教務係にて調査）

専門基礎科目では，学生の入学以前の理科科目履修歴に対応したカリキュラムを編成している。受講生の履修歴の違いに基づきクラス分けし，複数同時開講により適正規模を保っている（資料３－１－６）。

資料３－１－６　専門基礎科目におけるクラス分けと複数同時開講の一例（平成 18 年度）

	専門基礎科目名（受講登録者数）
クラス分け	物理学序説Ⅰ（116 人）と物理学概論Ⅰ（136 人）
	地球科学序説Ⅰ（102 人）と地球科学概論Ⅰ（61 人）
同一科目の複数同時開講	化学概論Ⅰ（136 人，112 人）
	生物学概論Ⅰ（130 人，44 人）
	生物圏環境科学概論Ⅰ（113 人，73 人）

（出典：理学部教務係にて調査）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

大学での主体的学習を促すため，１年次の必修科目「導入ゼミ」において 10 人程度での少人数指導を行っている（資料３－２－１）。この科目は，高校までとの学習方法の違いに戸惑う新入生も多いので，効果的であると考えられる。学生自身も「導入ゼミ」を高く評価しており（資料３－２－２），この科目の意義を十分に認識していることが窺える。

資料３－２－１　導入ゼミとクラス定員数

学　科	導入ゼミ名	人数	学　科	導入ゼミ名	人数
数学科	数学序論	10～13	物理学科	基礎物理セミナー	10
化学科	基礎化学セミナー	10	生物学科	基礎生物学セミナー	6
地球科学科	基礎地球セミナー	10	生物圏環境科学科	環境科学入門	6～7

（出典：理学部教務係にて調査）

資料３－２－２　導入ゼミを受講した学生による授業評価アンケート結果（平均値）

質　問　項　目	平成 18 年度	平成 19 年度
授業から知的な刺激を受けましたか	4.0	4.0
授業は有益でしたか	3.9	4.1
受講態度や出席状況は良かったか	3.9	4.1

評価値は 5 点満点

（出典：平成 18，19 年度の学生による授業評価アンケート集計結果）

また２，３年次には，単独または少人数で実験・課題探究を行い結果をまとめて発表する実践型・個別指導型科目を学ばせている（資料３－２－３）。さらに４年次では，卒業論文（卒業研究）を義務づけ，成果を公開の場で口頭発表させている（別添資料７）。

加えて，学生の主体的学習態度を醸成するため，学科ごと独自に図書室や多目的スペースを設けている。

資料３－２－３　演習，実験，実習等科目一覧（導入ゼミを除く）（平成 18 年度）

学　　科	科　　目　　名
学部共通科目	
全学科	基礎物理学実験，基礎化学実験，基礎生物学実験，基礎地球科学実験，基礎生物圏環境科学実験，総合演習，学外体験実習
学科別科目	
数学科	解析学Ⅰ演習，解析学要論演習，情報科学演習，プログラミング演習Ⅰ,Ⅱ，科学英語Ⅰ,Ⅱ，洋書講読Ⅰ,Ⅱ
物理学科	物理学実験Ⅱ，科学英語，物理学演習Ａ，物理学実験Ａ，洋書講読
化学科	化学実験，無機分析化学実験，物理化学実験，有機化学実験，プログラミング実習，科学英語
生物学科	生体構造学実験Ⅰ,Ⅱ，生体制御学実験Ⅰ,Ⅱ，臨海実験Ⅰ,Ⅱ，野外実験Ⅰ,Ⅱ，科学英語
地球科学科	地球科学専攻セミナー，地質学実験，層序学実験，岩石鉱物学実験，地球物理学実験，雪氷学実験，地質学巡検Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ，地質調査法実習，海域地球科学実習，基礎地球力学演習，地球計測演習，地質学演習，科学英語，洋書講読
生物圏環境科学科	環境化学計測実験，生物圏機能実験，野外実習Ⅰ,Ⅱ，科学英語
全学科	卒業論文（卒業研究）

（出典：理学部規則　別表Ⅰ）

単位の実質化のために自学自習の重要性を系統的に指導している。入学時オリエンテーションで予習復習を強調し，初年次の「導入ゼミ」で授業外学習の大切さを実践的に指導し，さらに，多くの授業でも宿題・レポート等の授業外学習を課している。

しかし，授業外学習に取組む学生は必ずしも多いとはいえない（資料３－２－４）。このような現状を改善するため，学科ごとに履修申告科目数の上限の設定（キャップ制度）や，履修モデルの提示（物理学科で実施中）等について検討を開始している。

資料３－２－４　授業外学習に関するアンケート結果（平成 18 年度前期開講分）

質問項目：授業（実験など）外に学習（予習・復習など）をやりましたか。
回答の平均値：３.２（評価値は 5 点満点）

（出典：平成 18 年度前期の学生による授業評価アンケート集計結果）

一方，学生の授業外学習を支援するため，e-ラーニング教材を取入れる工夫も行われている（資料３－２－５）。

資料３－２－５　Web CT あるいは Blackboard を利用した科目　（平成 19 年度後学期）

Web CT 利用科目

学　　科	科　目　名
理学部共通	基礎生物圏環境科学実験，地球科学概論 II，物理学概論
数学科	自然と情報の数理，数学序論
物理学科	物理学実験 B
化学科	有機化学 II，有機化学実験
地球科学科	海洋地質学，海域地球科学，海域地球科学実習，洋書講読，構造地質学
生物圏環境科学科	生物物理化学，環境科学入門，生物圏機能実験，環境動物生理学

Blackboard 利用科目

学　　科	科　目　名
物理学科	物性物理学 A
地球科学科	地震学

（出典：WebCT や Blackboad のログインページのコース一覧表（平成 19 年度後期））

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部では基本重視の教育が多様な形態の授業により実施されている。講義以外に多数の実習，実験，演習が配されており，必要となる設備・施設も整備されている（資料３－１－１，資料３－２－３）。また，TA 採用により教育効果を上げている（資料３－１－４）。これらから，本学部の教育は多様な形態・内容の授業の組合せにより実質化されていると判断される。

授業は，ほとんどが学生個々に目を届かせうる規模（30～60 人）であり，10 人未満のもの（導入ゼミ，セミナー，洋書講読）も多く（資料３－１－５，資料３－２－１），さらに４年次での卒論（卒研）は個別指導で行われる。加えて，学習支援のための e-ラーニング教材やシラバスの活用，助言・指導のためのガイダンスや優先時間帯の徹底，自学自習のための学生用空間の確保等が取組まれている。これらは，学生の主体的学習を促す取組が格別に重視されていることを示している。

以上により，本学部における教育方法は，期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

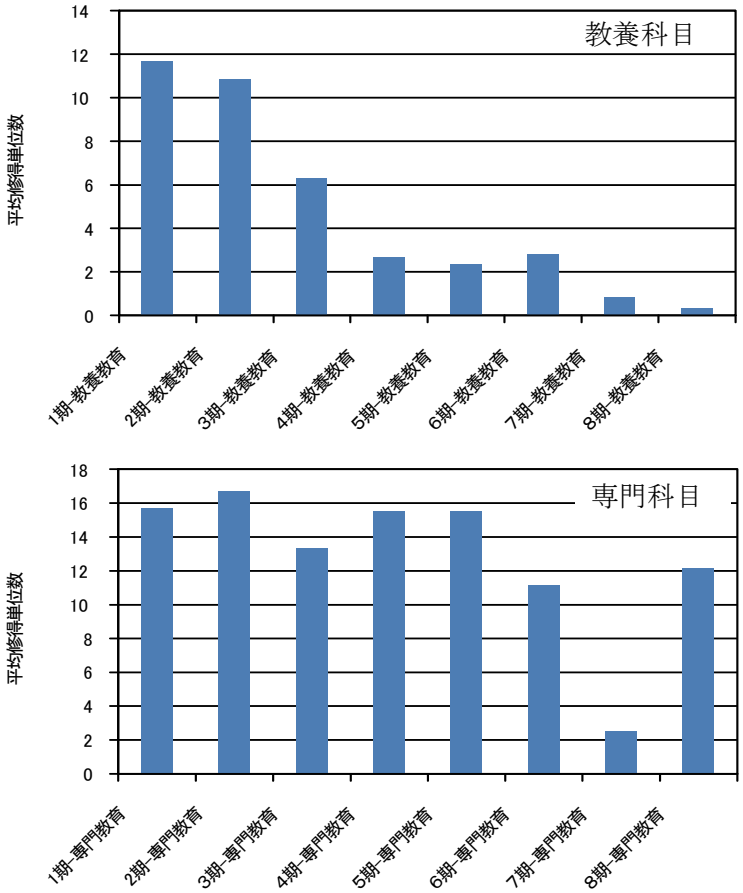
（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部では，学生は４年一貫教育の下で教養科目を低学年で学びつつ，専門科目を１年次から履修する（資料４－１－１）。１年次の専門科目は理学全般の専門基礎科目が主であるのに対し，学年の進行につれ各専門分野の専攻科目が増えてゆく（別添資料４）。

資料４－１－１　単位修得状況（平成 18 年度卒業生）



※１　データは，平成 18 年度卒業生の場合を示している。

※２　１学年を前後期に分けて，４年間を８期に区分けしている。

※３　7,8 期では，卒業研究あるいは卒業論文を主に履修しており，これらの単位は 8 期に出されるため，7 期の修得単位数は，見かけ上，少なくなっている。

※４　編入学生，過年度学生は含まれない。

※５　評語で「認定」とある単位は含まれない。

（出典：理学部教務係にて調査）

本学部では，学生が３年次終了時に進級要件を満していない場合，４年次に進級できない（資料２－１－２）。平成 16～19 年度の４年次進級率には顕著な変動がなく，概ね８割であった（資料４－１－２）。また，４年次生（現員）に対する卒業生の割合は全体で平均 95%であり，ほとんどの４年次生は予定どおり学士課程を修了している（資料４－１－３）。

資料４－１－２　４年次への進級状況

入学年度別進級者数，進級率		平成13年度入学者（平成15年度編入学者数含む）	平成14年度入学者（平成16年度編入学者数含む）	平成15年度入学者（平成17年度編入学者数含む）
数学科	入学者数	52	50	55
	その内の4年次進級者数	44	41	47
	割合（%）	85%	82%	85%
物理学科	入学者数	41	44	48
	その内の4年次進級者数	32	30	40
	割合（%）	78%	68%	83%
化学科	入学者数	39	41	45
	その内の4年次進級者数	34	28	35
	割合（%）	87%	68%	78%
生物学科	入学者数	39	45	39
	その内の4年次進級者数	33	40	36
	割合（%）	85%	89%	92%
地球科学科	入学者数	46	41	42
	その内の4年次進級者数	36	35	33
	割合（%）	78%	85%	79%
生物圏環境科学科	入学者数	32	35	36
	その内の4年次進級者数	26	28	31
	割合（%）	81%	80%	86%

※それぞれの学生数には，3年次編入学生,転学部生及び外国人留学生を含めている。

（出典：理学部教務係にて調査）

資料４－１－３　卒業状況

年度別卒業者数		平成16年度（2004年度）	平成17年度（2005年度）	平成18年度（2006年度）
数学科	卒業者数	46	44	47
	4年間で卒業した学生の割合	93%	91%	96%
	4年次学生数に対する卒業者の割合	96%	96%	96%
物理学科	卒業者数	37	38	46
	4年間で卒業した学生の割合	84%	74%	85%
	4年次学生数に対する卒業者の割合	97%	95%	98%
化学科	卒業者数	39	30	41
	4年間で卒業した学生の割合	85%	90%	83%
	4年次学生数に対する卒業者の割合	95%	91%	95%
生物学科	卒業者数	36	43	34
	4年間で卒業した学生の割合	92%	91%	94%
	4年次学生数に対する卒業者の割合	100%	98%	97%
地球科学科	卒業者数	40	38	38
	4年間で卒業した学生の割合	90%	84%	82%
	4年次学生数に対する卒業者の割合	98%	88%	95%
生物圏環境科学科	卒業者数	26	32	32
	4年間で卒業した学生の割合	96%	84%	97%
	4年次学生数に対する卒業者の割合	90%	86%	94%

※4年間で卒業した学生の数には，在籍2年間で卒業した3年次編入生を含めている．

※4年間で卒業した学生の割合 = 4年間在籍して当該年度に卒業した学生数 / 当該年度に4年次生であった学生数

※4年次学生数に対する卒業者の割合 = 当該年度に卒業した学生数 / 当該年度に4年次生であった学生数

（出典：理学部教務係にて調査）

本学部の卒業生は，その 22～28%が中学校・高校の教員免許を取得し，また 10%弱が学芸員資格を取得している。他に取得される専門的技能資格は危険物取扱者等，広範にわたる。これらは本学部の学士課程教育における成果の一端を示している(資料４－１－４)。

資料４－１－４　資格取得状況

		平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2005年度)
教員免許	中・高(数学)	16	11	10
	高(数学)	14	10	11
	中・高(理科)	9	18	14
	高(理科)	14	23	16
	計	53	62	51
学芸員		19	27	16
基本情報技術者		2	0	2
初級システム・アドミニストレータ		1	0	0
初級システム・アドバイザー		0	1	0
危険物取扱者(甲種・乙種の合計)		4	9	6
毒物劇物取扱者		0	1	2
気象予報士		1	0	1
公害防止管理者・水質関係1種		0	1	0
生物分類技能検定3級		0	0	1

（出典：理学部教務係，各学科にて調査）

学生による学会賞などの受賞は，毎年度，報告されている。ただし，学部学生による学会発表や論文発表の機会が限定されているため，受賞数は１～２件に留まる。一方，学業成績の優秀者には，卒業時に学長表彰（学部１名）と学部長表彰（各学科３名）を行い，学生の学習意欲の向上を図っている。

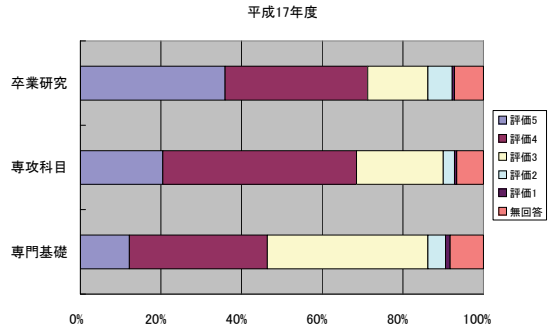
観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

(観点にかかる状況)

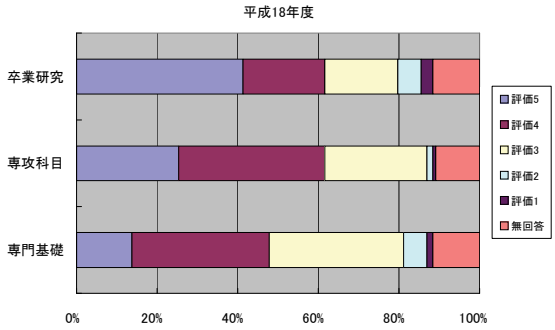
学生による授業評価アンケートを全授業科目で実施し，各教員が意図する教育効果について常に分析している。また，卒業時点でも在学中の授業の評価について調査している。

授業評価アンケートでは，内容のレベルや明解さ，学生自身の理解度や学習への取組等が学生により評価される。平成 18 年度の場合,「有益さ（満足度)」についての平均評価値（５段階評価の平均値）は，専門基礎科目 3.6，専攻科目 4.0 であり，いずれも学生の満足度が高かった（資料１－２－５)。また，卒業時アンケートでも，専門基礎科目と専攻科目がともに，５～７割に達する学生から４以上の評価を受けており，学生の満足度は非常に高いことが裏付けられている（資料４－２－１)。

資料４－２－１　学業の成果の到達度や満足度を示す卒業時でのアンケート調査結果

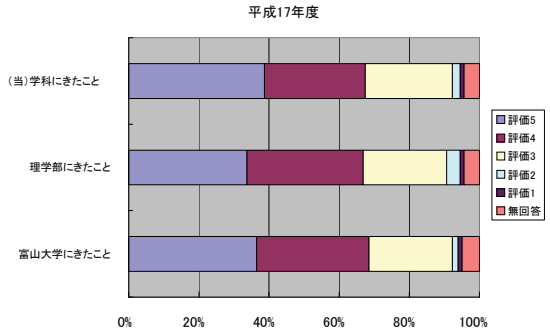


（アンケート総数＝181 枚）

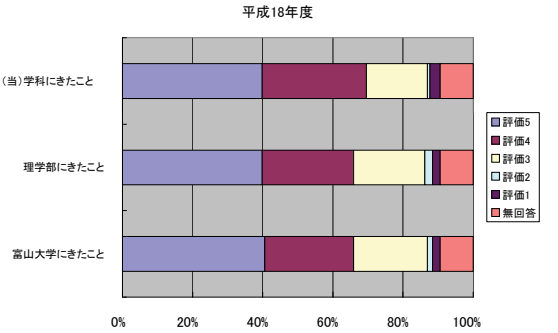


（アンケート総数＝138 枚）

四年間の大学生活[教育]を顧みて，五段階評価をして下さい（卒業時アンケートより）。



（アンケート総数＝181 枚）



（アンケート総数＝138 枚）

「卒業にあたって思うこと，五段階評価をして下さい」（卒業時アンケートより）。

（出典：理学部教務係にて調査）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

８割以上の学生が４年間で学士教育課程を修了している。このことは，各学科のカリキュラムが概ね妥当であり，それに沿った教育が適切に行われていることの反映である。卒業生の 20～30%は中・高の教員免許を取得している（資料４－１－４）。また，学芸員等の専門的技能資格も広く取得されている。したがって，専門的職業人の養成に関しては，教育関係雇用者を中心としてその期待に応えていると判断される。

授業評価アンケートの結果（資料１－２－５）では，学生は概ね高い割合で，意欲的に授業に参加し，内容について理解できたと自己評価しており，教員の説明・内容のレベルに高い評価を与えている。また，学業の成果に対する卒業時点での満足度も非常に高い（資料４－２－１）。これらは，本学部の教育目標が，各学科のカリキュラムを通じてほぼ達成されていることを示唆している。

以上により，本学部における学業の成果は，期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

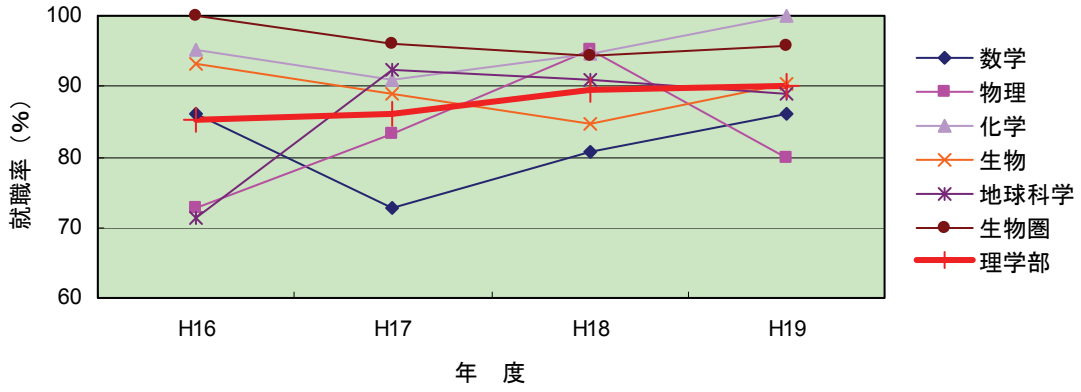
観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学部では，毎年，３年次の秋に進学・就職合同説明会を開催している。卒業生の就職率は全体として増加傾向にあり，90%に達している（資料５－１－１）。一方，大学院進級率は毎年高く，35～40%を維持している（資料５－１－２）。これらのことから，本学部の教育目標（資料１－３）が達成されつつあることが窺がえる。

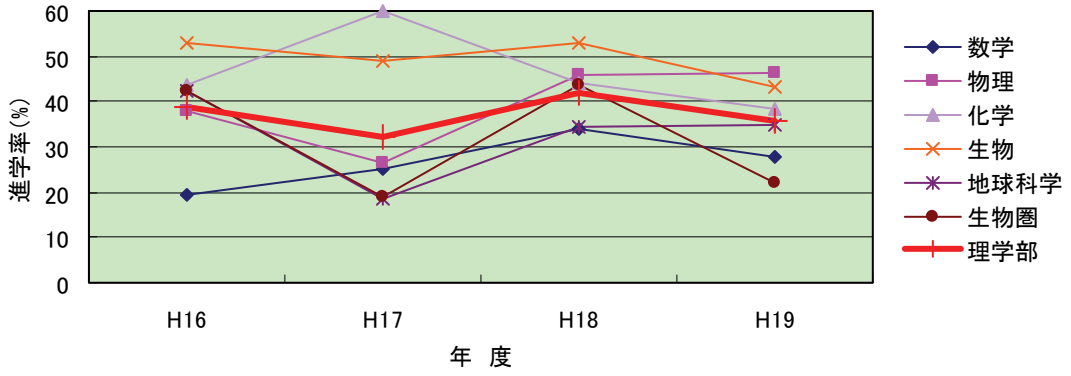
職業別・産業別就職状況の調査では，毎年，卒業生の半数強は専門分野に沿った職種（製造業，教育関連，公務員）に就き，また，相当数が情報通信業に職を得ている（資料５－１－３）。したがって，本学部の教育目標が成果をあげており，社会に受入れられていると考えられる。また，地域別就職状況をみると，卒業生の就職先の６～７割は，常に北陸，東海，甲信越の３地域にある（資料５－１－４）。また，就職した卒業生に占める本県出身者の数を本県での就職者の数と比較すると，平成 19 年度を除き，就職者が出身者を上回る（資料５－１－５）。このことは，本学部が地方国立大学の理学部として富山県はもちろん周辺地域に対しても十分に貢献していることを意味している。

資料５－１－１　理学部全体及び学科別就職率の推移



（出典：理学部教務係にて調査）

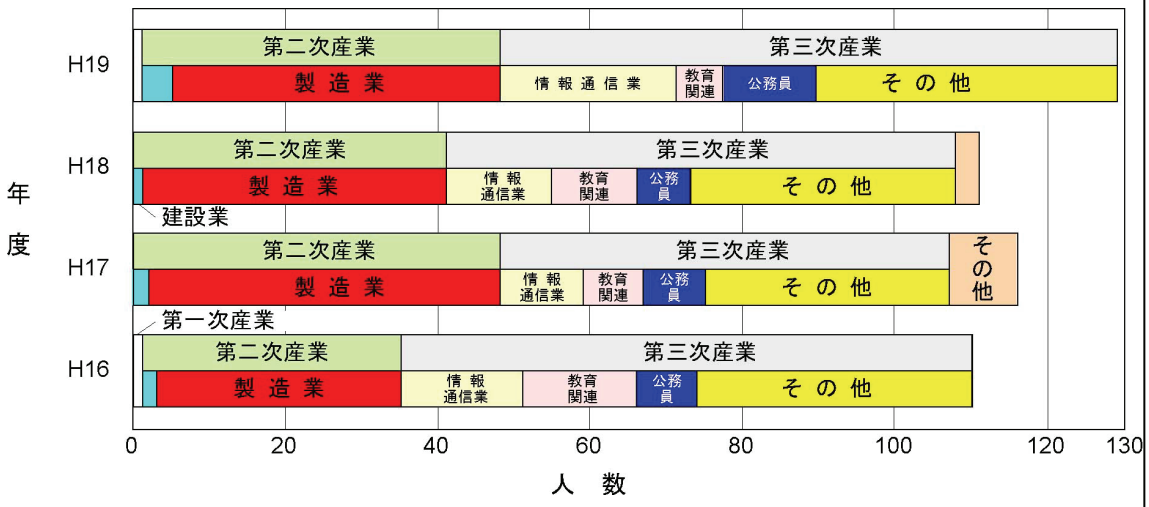
資料５－１－２　理学部全体及び学科別大学院進学の推移



（**他大学大学院への進学者**（H16：16 名，H17：27 名，H18：13 名，H19：23 名）**を含む。**）

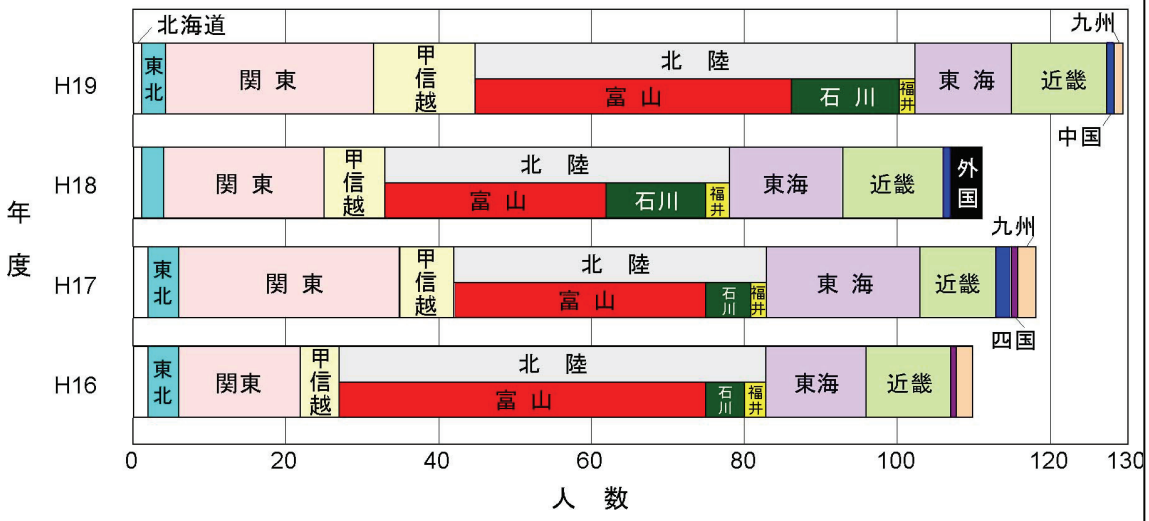
（出典：理学部教務係にて調査）

資料５－１－３　職業別・産業別の就職状況の推移



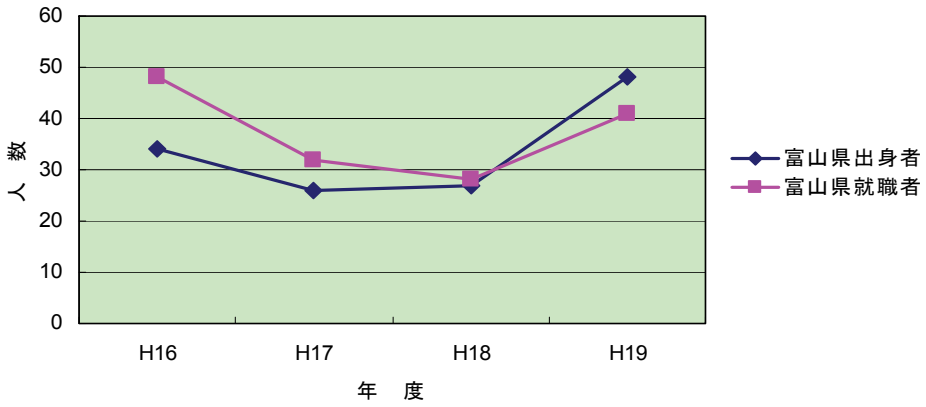
（出典：理学部教務係にて調査）

資料５－１－４　地域別の就職状況の推移



（出典：理学部教務係にて調査）

資料５－１－５　就職者中の富山県出身者と富山県就職者数の比較



（出典：理学部教務係にて調査）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成19年度に卒業生の就職先企業と卒業生自身に対するアンケート調査を行った(別添資料８)。調査結果では，企業が本学部卒業生に対して「身につけて欲しい（と考える）素養」と「(実際に) 身についている（と考える）素養」の内容が互いによく一致していた（資料５－２－１)。また，それぞれの調査項目について「身につけて欲しい程度」と「身についている程度」を比較すると,互いの間には概ね正の相関が認められた(資料５－２－２)。このように，本学部における学士課程教育は，人材養成に関する産業界からの期待や要望に充分に応えていることが明らかになった。

企業が評価した本学部卒業生の素養のトップ５は，協調性，思考力，基礎学力，社会的責任感・道徳観・倫理観であり（資料５－２－１)，本学部の教育目的（資料１－２）がほぼ達成されていることを示している。一方，卒業生自身の自己評価では，専門知識・経験，情報処理能力，プレゼンテーション能力が上位を占めた（資料５－２－３)。このような学生自身の認識にもまた，本学部の教育目標が達成されていることが反映している。

資料５－２－１　就職先企業からみた理学部卒業生の素養

優先の「指標値」:「身につけて欲しい素養」については，各企業の優先順位１位～３位の項目にそれぞれ３～１ポイントをつけ，項目毎に合計した。「身につけている素養」については，企業から回答があった項目全てについて１ポイントずつつけ，項目毎に合計した。

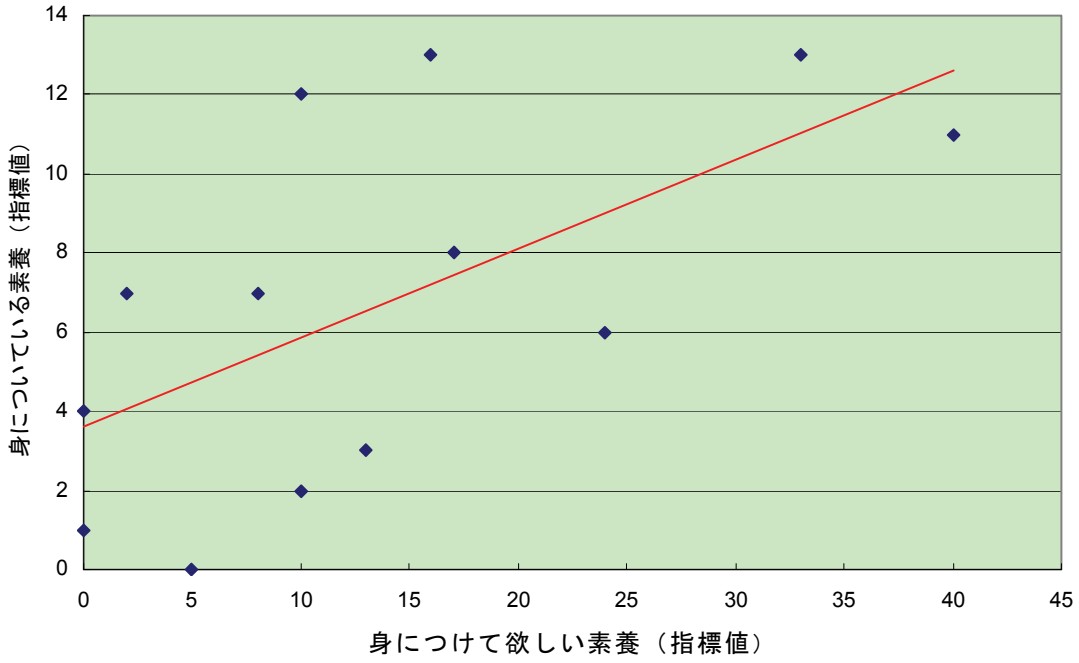
企業アンケートの結果

順位	指標値	身につけて欲しい素養	指標値	身についている素養
1	40	社会的責任感・道徳観・倫理観	13	協調性
2	33	協調性	13	思考力
3	24	積極性	12	基礎学力
4	17	社会一般教養	11	社会的責任感・道徳観・倫理観
5	16	思考力	8	社会一般教養
6	13	創造力・独創性	7	専門知識・経験
7	10	基礎学力	7	情報処理能力
8	10	プレゼンテーションし議論する能力	6	積極性
9	8	専門知識・経験	4	自然科学全体の幅広い知識
10	5	企画力	3	創造力・独創性
11	2	情報処理能力	2	プレゼンテーションし議論する能力
12	0	自然科学全体の幅広い知識	1	語学力
13	0	語学力	0	企画力

（企業向けアンケート総数=30 枚）

（出典 : 企業向けアンケートの結果に基づく）

資料５－２－２　企業が理学部卒業生に身につけて欲しいと思う素養と，実際に理学部卒業生が身につけている素養との比較



（出典：企業向けアンケートの結果に基づく）

資料５－２－３　卒業生自身からみた理学部卒業生の素養

卒業生から回答があった項目全てについて１ポイントずつつけ，項目毎に合計して指標値とした。

卒業生へのアンケートの結果				
順位	指標値	身につけておきたい素養	指標値	身についた素養
1	28	協調性	12	専門知識・経験
2	22	社会的責任感・道徳観・倫理観	10	情報処理能力
3	18	思考力	9	プレゼンテーションし議論する能力
4	15	情報処理能力	8	自然科学全体の幅広い知識
5	13	社会一般教養	8	思考力
6	12	専門知識・経験	6	基礎学力
7	12	プレゼンテーションし議論する能力	5	創造力・独創性
8	10	語学力	4	社会一般教養
9	9	基礎学力	4	語学力
10	5	自然科学全体の幅広い知識	3	協調性
11	5	創造力・独創性	2	積極性
12	4	積極性	2	社会的責任感・道徳観・倫理観
13	2	企画力	1	企画力

（卒業生向けアンケート総数＝26 枚）

（出典：卒業生へのアンケートの結果に基づく）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部の卒業生の就職率は年々増加し，平成 19 年度は 90%に達した。この率は全国理系学部の平均を上回っている。企業アンケート調査（資料５－２－１，資料５－２－２）により，本学部卒業生に対する企業の評価が高いことが窺える。一方，大学院進学率も毎年ほぼ４割を維持している。したがって，本学部は進学と就職にバランス良く学士課程修了者を送り出しており，在校生・受験生及びその家族の期待に応えていると判断される。

常に卒業生の５～６割が，自らの専門を生かしうる職種に就くという事実（資料５－１－３）から，本学部の教育目標が達成されており，本学部の学士課程教育が産業界及び教育界の雇用者の期待によく応えていることが示唆される。また毎年，多数の卒業生が主として北陸，東海，甲信越の３地域に就職し，本県での就職者の数は，平成 19 年度以外は本県出身者の数を上回っている（資料５－１－４，資料５－１－５)。これらは，本学部が地方大学理学部として地域社会に貢献する役割を十分に果たしていることを裏付けている。

以上により，本学部における進路・就職の状況は，期待される水準にあると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１：「教育改善システムの強化」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったとする取組）

本学部の組織的な取組として，教務委員会の拡充による教育改善部会の新設（平成 16 年度），学部 FD 研修会の開催（毎年），学科ごとの FD 実施（年２回）等が実施された。その結果，学生授業評価に基づく教育内容・方法の改善の検討とその具体化とが実現されている。これらの成果は、学生による授業評価アンケート（資料１－２－５，p. 11-7）や卒業生へのアンケート（資料４－２－１，p. 11-21）の結果に反映されている。すなわち，教員により授業内容・方法が改善されているだけでなく，学生の学習意欲も向上している。したがって，教育改善のための実施体制において質の向上があったと判断される。

② 事例２：「米国州立大学との学生交流の実施」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったとする取組）

平成 19 年度より本学部の取組として米国マーレイ州立大学での語学研修が開始され(p. 11-10)，学生は希望すれば，米国の大学での科学英語教育コースを受講できるようになった。この取組は，本学とマーレイ大学との大学間交流協定に基づき，本学部により発案・企画された実践型体験型の教育プログラムであり，学生のニーズに応えるものとして位置付けられている。参加学生には本学部の後援会と同窓会から渡航費援助も行われており，専攻科目単位としての認定が検討されている。以上のことから，学生からの要請への対応において質の向上があったと判断される。

③ 事例３：「新入生を対象とした導入ゼミ（必修）の開講」（分析項目Ⅲ）
（質の向上があったとする取組）

学生の主体的学習を促すため，本学部では各年次で対話型・個別指導型の少人数教育が重視されてきた。平成 18 年度に全学科で必修化された「導入ゼミ」では，新入生に大学生活の意義や予習復習の重要性を修得させている（資料３－２－１，p. 11-15)。この授業により学生間や教員との意思疎通が促進され，自己表現力，論理的思考力，問題解決能力等の基礎づくりが図られている（資料１－２－４，p. 11-6)。学生によるこの授業の評価は極めて高く，教育の内容・方法の改善にも関連していると考えられる（資料３－２－２，p. 11-15)。以上により，教育方法・内容の改善において質の向上があったと判断される。

④ 事例４：「学業における学生の満足度の向上」（分析項目Ⅳ）
（質の向上があったとする取組）

学生による授業評価アンケートの設問９「授業は有益でしたか」に注目すると，全科目の平均評価値（５段階評価の平均値）は平成 16～18 年度にかけて，専門基礎科目では 3.4 から 3.6 へ，専攻科目では 3.8 から 4.0 へと，いずれも上昇している（資料１－２－５，p. 11-7)。また，平成 17，18 年度の卒業時点での調査によれば，専門基礎科目でも専攻科目でも，学業の成果に対する満足度について５～７割の学生が４以上の評価値を与えており，また評価値３以上の学生は８～９割に達している（資料４－２－１，p. 11-21)。以上の分析から，学業の成果に対する学生自身の評価において向上があったと判断される。

⑤ 事例５：「進路・就職指導の強化」（分析項目Ⅴ）
（質の向上があったとする取組）

本学部の就職率は漸増し続け，平成 19 年度に 90％を越えた(資料５－１－１，p. 11-22)。毎年ほぼ６割の卒業生が，身に付けた専門の内容に沿った職を得ている(資料５－１－３，p. 11-23)。したがって，本学部の教育目標が達成されつつ社会に受入れられていると考えられる。一方，大学院進学率は，全体で常にほぼ 40％となっている（資料５－１－２，p. 11-22)。この間に学部として新たに取組んだ進路指導・就職支援は，進学・就職合同説明会の開催，教員による会社訪問，学部就職資料室の常設等である。以上のことより，本学部では，進路・就職指導の改善により就職状況の向上があったと判断される。

工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴・・・・・・・・12－２

Ⅱ　分析項目毎の水準と判断・・・・・・・・・12－４

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・・12－４

分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・12－12

分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・12－33

分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・12－37

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・12－44

Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・12－56

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

工学部では，以下のような教育目的，教育目標を掲げ，教育にあたっている。

資料１　工学部の教育目的

教育目的：本学部では，広く深い教養と基礎的専門知識を修得させ，それらを諸課題に応用できる独創性のあるものづくり教育を基本として，地球や人間に優しい環境教育，国際社会に対応できる語学や情報教育も重視し，豊かな人間性をもった研究者・技術者を育成することを目的とする。

（出典：富山大学工学部規則）

資料２　工学部の教育目標

教育目標：教養科目，専門基礎科目および専門科目の学習を通じて，以下に掲げる具体的な能力と意欲を有し，ものづくりに対して「創造力と実行力」のある学生を育成し輩出することを達成目標とする．

1）人間・社会・自然と工学のバランス感覚を有し，柔軟で多面的な視点から発想し問題解決のできる能力
2）工学が社会及び自然環境に及ぼす影響や効果の重要性と倫理的責任を理解できる能力
3）自然科学の理論的基礎に立脚した工学に関する幅広い基礎能力を養い，それらを応用できる能力
4）工学的課題に関する実験・調査を計画・遂行し，科学的に解析・分析・考察して理解する能力
5）工学的専門知識および技術を統合して，創造性を発揮して課題を探求し，組立て，解決し，総合的に評価することのできる能力
6）論理的かつ効果的な記述力，説明力，口頭発表力，討論などのプレゼンテーション能力
7）異文化・社会の理解を深め，言語運用能力およびコミュニケーション能力を高めて，国際社会で活躍できる能力
8）工学の実践に必要な情報の収集，処理および運用・応用の能力
9）工学的課題遂行のために，異分野の技術者・研究者と協調して活動できる能力とリーダーシップ力
10）工学の変化・発展に常に興味と関心をもち，自主的かつ継続的に学習できる能力

（出典：富山大学工学部教授会議事録）

特　　徴：工学部は，昭和 24 年に設置された。設置当初は３学科構成であったが，その後７学科となり，何度かの改組の後，現在の電気電子システム工学科，知能情報工学科，機械知能システム工学科，物質生命システム工学科からなる４学科構成に至っている。

工学部の特徴は次のとおりである。

① 第１年次の学部入学定員は，合計405名としている。また，第３年次への編入学定員30名を設け，主に高等専門学校の卒業生を受け入れている。
② 平成元年度から，専門高校の卒業生を推薦入試で受け入れている。平成９年度からは，全国に先駆けて，前期日程で専門高校・総合学科卒業生選抜を実施している。また，平成13年度からは，私費外国人留学生選抜を実施している。
③ 専門高校の卒業生，留学生のために，新潟大学，長崎大学との３大学共同事業の一環として，平成６年度から，リメディアル教育に取り組んでいる。
④ 平成16年に工学部附属創造工学センターを設置し，学部横断的な創造科目「創造工学特

別実習１，２，３」を創設して，実践的なものづくり教育に力を入れている。

⑤ 文部科学省の特色GP(平成15年～18年度),ものづくり技術者育成支援事業(平成19年～21年度),社会人の学び直しニーズ対応推進事業委託(平成19年～21年度）に採択され，本学部のものづくり教育が高く評価されている。

⑥ 全国に先駆けて地域共同研究センターが設置され，地域に開かれた大学として，外部機関との交流，共同研究，地域社会との連携事業を積極的に推進している。

想定する関係者とその期待

想定する関係者は，工学部の学生，その保護者，卒業生，卒業生の雇用企業，及び地域社会である。

学生は，本学部で学び，卒業後，優秀な技術者・研究者として社会に出て活躍することを期待している。その期待に応えるために，上で述べた教育目標に掲げた 10 の具体的な能力と意欲を有し，ものづくりに対して「創造力と実行力」のある学生を育成している。

保護者は，自分の子供が上で述べた教育を本学部で受け，社会に立派に巣立ってくれることを期待している。企業は，そのような力のある卒業生を受け入れたいと考えていると同時に，大学の技術力にも期待している。また地域社会は，大学が優秀な技術者を育成し，その卒業生を企業が受け入れ，卒業生の力と大学の技術力を生かして企業が発展し，地域が豊かになることを期待している。さらに，卒業生は，同窓生として大学の発展に期待していると同時に，機会があれば本学部での再教育にも期待している。

これら想定する関係者から受けている本学部に対する期待は非常に大きく，その期待に応えるために，上で述べた教育目標を掲げ，その実現のために努力している。

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点毎の分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1.1.1　教員組織

工学部は，電気電子システム工学科，知能情報工学科，機械知能システム工学科，物質生命システム工学科の４学科からなる。各学科の教員組織（技術職員を含む）を資料1-1-1に示す。また，各学科の入試毎の定員及び入学定員を資料1-1-2に，学生数(平成19年度の新入生）及び教員当りの学生数を資料1-1-3 に示す。

資料 1-1-1　教員組織の定員，現員，年齢構成（平成 20 年 1 月 1 日現在）

学科名	職 名	定員数	現員数	年齢別内訳							
				60以上	59～55	54～50	49～45	44～40	39～35	34～30	29以下
電気電子システム工学科	教　授	12	11	5	3	1	2				
	准教授	10	9	1	1	1	3	1	2		
	講　師										
	助　教	5	5						4		1
	助　手		2			1		1			
	技術職員	3	4		1				2	1	
	計	30	31	6	5	3	5	2	8	1	1
知能情報工学科	教　授	9	8	1	4	1	2				
	准教授	9	4	1		1		1	1		
	講　師		3			1				2	
	助　教	4	1		1						
	助　手		2					1			1
	技術職員	3	1						1		
	計	25	19	2	5	3	2	2	2	2	1
機械知能システム工学科	教　授	12	11	4	2	4	1				
	准教授	11	8	1	3	3		1			
	講　師		1					1			
	助　教	6	3					1	2		
	助　手		2					1	1		
	技術職員	4	7	2	1	1		1		2	
	計	33	32	7	6	8	1	5	3	2	0
物質生命システム工学科	教　授	21	19	8	4	2	4	1			
	准教授	18	17	1	2	1	7	6			
	講　師		2				1		1		
	助　教	9	8			2		1	2	3	
	助　手		4							3	1
	技術職員	6	4				1		1		2
	計	54	54	9	6	5	13	8	4	6	3
	合　計	142	136	24	22	19	21	17	17	11	5

（データは総務係で集計）

資料 1-1-2 入試毎の定員及び入学定員

	一般選抜		専門高校総合学科	特別選抜			入学定員
	前期日程	後期日程		推薦入学	帰国子女	社会人	
電気電子システム工学科	52	18	2	15	若干名	1	88
知能情報工学科	45	16	2	14	若干名	1	78
機械知能システム工学科	52	17	2	16	若干名	1	88
物質生命システム工学科	93	28	2	27	若干名	1	151
合　計	242	79	8	72	若干名	4	405

資料 1-1-3　学生数（新入生のみ，平成 19 年 5 月 1 日現在）と教員当りの学生数

学　　科	学　生　数				学生現員／教員現員	学生定員／教員定員
	現　　員			定員		
	男	女	計			
電気電子システム工学科	90	0	90	88	3.33	3.26
知能情報工学科	74	8	82	78	4.56	3.27
機械知能システム工学科	107	2	109	88	4.36	3.10
物質生命システム工学科	115	38	153	151	3.06	3.23
合　　計	386	48	434	405		

（資料１－１－２～３のデータは教務係で集計）

資料 1-1-1 からわかるように，教授の高齢化が目立つ。ここ数年で多数の教授が定年を迎えるため，将来を見据えた上での速やかな補充が大きな課題であった。平成 20 年度の学科改組を実現し，現在，新しい工学部へ向けた人事を進めている。

資料 1-1-3 からわかるように，学科間で学生当りの教員数（技術職員を除く）に大きなアンバランスがある。定員削減への対応など，これまでの色々な経緯により生じたものであるが，この問題に対処するために，平成 18 年４月１日より，教員配置の基本方針としてポイント制（資料 1-1-4）を導入した。ポイント制とは，学生数に比例して教員を再配置し，学生数に比して教員数の少ない学科から教員を補充する制度で，限られた数の教員をバランスよく配置し，各学科ともに充実した教育が実施できるように，工学部全体で対応しようとするものである。資料 1-1-1 にある各学科の定員は，ポイント制により教員を再配置したものである。ここ１～２年の人事が進めば，各学科でバランスのとれた教員配置が実現する。現在，知能情報工学科の教員が少ない状況にあるが，学科教員の努力によって教育のレベルの維持に努めている。このアンバランスもすぐに解消する予定である。

資料 1-1-4　教員配置の基本方針（ポイント制）

教員配置の基本方針（ポイント制）

職種（教授，准教授・講師，助教・助手）ごとに以下のポイントを算出し，人事，定削に対応する。

【ポイント】

学科：１，２，…，G（学科数＝G）

学科学生定員：S_1，S_2，…，S_G

学部学生定員：S（＝$S_1+S_2+\cdots+S_G$）

学部教員定員：T

学科 i（i＝１，２，…，G）の教員定員 T_iの算出：$T_i = T * S_i / S$

学科教員現員：J_1，J_2，…，J_G

学科 i（i＝１，２，…，G）のポイント P_iの算出：$P_i = J_i - T_i$

【人事】

学科 kに欠員が生じた場合；

$J_k = J_k - 1$，$P_k = P_k - 1$とする。

P_i（i＝１，２，…，G）が最小の学科 mで人事を行う。

（ただし，ポイントが最小である学科が複数ある場合には，全職種（教授，准教授・講師，助教・助手）のポイントの和が小さい学科を優先する。全職種のポイントの和が等しい場合には，上位の職種のポイントの小さい学科を優先する。各職種のポイントがすべて等しい場合には，当該学科で協議する。）

$J_m = J_m + 1$，$P_m = P_m + 1$とする。

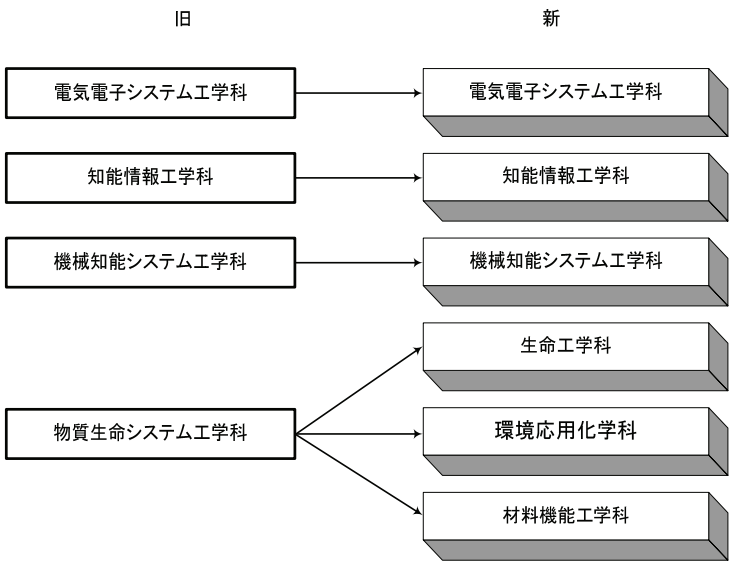
【定削】
定削１に学科 k の欠員で対応する場合；
$T = T - 1$ として T_i（$i = 1, 2, \cdots, G$）を再計算する。
$J_k = J_k - 1$ として P_i（$i = 1, 2, \cdots, G$）を再計算する。

（出典：富山大学工学部申合せ）

1.1.2　学科改組

学科改組は，工学部中期計画における重要課題の１つである。また，３年に一度開催している外部評価委員会でも，物質生命システム工学科が大き過ぎるのではないか，何を教える学科であるか分かりにくいという指摘を受けていた。その指摘に従い，平成 20 年度から，物質生命システム工学科を生命工学科，環境応用化学科，材料機能工学科の３学科に分割し，わかり易く，また時代，社会の要請に対応した学科改組を実現した。資料 1-1-5 に学科改組の概略を図示した。

資料 1-1-5　学科改組の概略



（出典：富山大学工学部学科改組資料）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

1.2.1　教育内容，教育方法の改善に向けた取組

教育内容については，各学科及び教務委員会で検討を行っている。教育方法の改善については，平成 15 年度に設置された FD 委員会で検討を行っている。なお，FD の推進は，工学部中期計画における重要課題の１つである。

教務委員会，FD 委員会を中心に，以下のような取組を行った。

（1）学生による授業評価

平成 12 年度から，すべての授業科目について，資料 1-2-1 に示すような学生による授業評価（アンケート）を実施している。アンケートは A.学生の取り組み，B.授業の内容，C.

授業の方法の３つのパートに分かれており，それぞれの調査項目について評価を６つの選択肢から選ぶ形式のものである。学生がどのような学習状況にあるのか，また授業に対してどのように感じているのか，教育の成果や効果が上っているかを明らかにし，その結果を担当教員に戻して，授業の内容，方法の改善に有効に活用している。

資料 1-2-1 学生による授業評価

〔アンケート項目〕　学生による授業評価アンケート(講義科目)

富山大学工学部では，一斉に「学生による授業評価」を実施します。その目的は，授業内容や授業法を改善するための基礎資料等として活用することです。

教官は，自らが会得した学問や知識を学生に伝授し，理解を促すよう努めなければなりません。一方の学生には，授業に対する教官の熱意を受けとめて真剣に受講する姿勢が求められます。このような関係が教官と学生の間にあってこそ，「学生による授業評価」は大きな意味をもち，授業改善等のために役立つ資料となります。

回収したアンケートは統計的に処理し，上記の目的以外に利用することはありません。率直かつ真面目にお答えください。

＜マークカード記入要領＞

設問に沿って，対応する回答欄に，ＢまたはＨＢの鉛筆でマークしてください。

この授業について，それぞれの設問にあなたはどう考えますか。該当するものをひとつ選び，別添「マークカード」にマークして下さい。

「設問 15（達成度調査)」と「設問 26（満足度調査)」については特に真摯に回答して下さい。なお，複数の教員が担当する授業については，授業全般の印象などに基づいてお答え下さい。

Ａ．　あなた自身に関する質問

1　入学年度
1. 平成 19 年度　2. 平成 18 年度　3. 平成 17 年度　4. 平成 16 年度
5. 平成 15 年度　6. 平成 14 年度　7. 平成 13 年度　8. 平成 12 年度

2　所属学科
1. 電気電子システム工学科　2. 知能情報工学科
3. 機械知能システム工学科　4. 物質生命システム工学科

3　この授業にどのくらい出席しましたか。
1. すべて出席した。　2. おおよそ 3/4 以上は出席した。(欠席は 1，2 回)
3. おおよそ 2/3 は出席した。　4. おおよそ 1/2 は出席した。
5. 1/2 以下しか出席していない。　6. 全く出席していない。

4　この授業のため週平均で何時間勉強しましたか。
1. 6 時間以上　2. 4～5 時間程度　3. 2～3 時間程度
4. 1 時間程度　5. 0.5 時間　6. 0 時間

5　この授業を受講した理由について，もっとも該当するものをひとつ選んでください。
1. 必修科目であるため。
2. シラバスから授業内容に興味や関心をもったため。
3. 先輩や友人から興味のある授業だと勧められたため。
4. 容易に単位を取得できると思ったため。
5. 資格取得に必要なため。
6. 何となく。

6　出席状況，取り組み(予習，復習の時間など)から考えて，この授業に意欲的に取り組んだと思いますか。
1. 大変意欲的に取り組んだ。　2. 意欲的に取り組んだ。

3. 普通。　4. 意欲的に取り組まなかった。
5. ただ出席していただけ。　6. わからない。

B.　授業内容に関する質問

7　授業の量は適切だったと思いますか。
1. 多すぎる。　2. 多い。　3. 適当。
4. 少ない。　5. 少なすぎる。　6. わからない。

8　授業の範囲は適切だったと思いますか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

9　授業の進度は適切だったと思いますか。
1. 速すぎる。　2. やや速すぎる。　3. 適当。
4. やや遅い。　5. 遅すぎる。　6. わからない。

10　授業のレベルは適切だったと思いますか。
1. 高度すぎる。　2. やや高度。　3. 適切。
4. やや低い。　5. 低すぎる。　6. わからない。

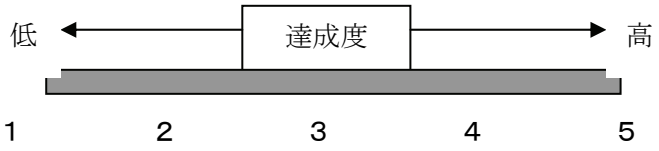
11　授業の分野に対する興味が増しましたか。
1. たいへん興味が増した。　2. 興味が増した。
3. 変化なし。　4. 興味が低下した。
5. まったく興味がなくなった。　6. わからない。

12　授業に対する教員の熱意を感じましたか。
1. たいへん感じた。　2. やや感じた。
3. 感じた。　4. あまり感じない。
5. まったく感じない。　6. わからない。

13　シラバスに沿って授業が行われましたか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

14　シラバスに記載された目的は授業の中で明確にされていたと思いますか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

15　授業の目的は達成されたと思いますか。
（この項目は，第 7 項目から第 14 項目の総合評価項目である「達成度調査」なので，よく考えて「1」～「5」の数字をマークすること。なお，よく分からない場合は「6」の数字をマークしてください。）



C.　授業方法に関する質問

16　教員の話し方は聞き取りやすかったですか。
1. たいへん聞き取りやすい。　2. 聞き取りやすい。
3. ふつう。　4. 聞き取りにくい。
5. たいへん聞き取りにくい。　6. わからない。

17　黒板・OHP への書き方や文字は見やすかったと思いますか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

18　教員は学生の参加(質問,発言など)を促しましたか。
1. たいへん多く促した。　2. 多く促した。
3. 普通に促した。　4. 時々促した。
5. まったく促さなかった。　6. わからない。

19　授業をわかりやすくする教員の工夫が感じられましたか。
1. 強く感じた。　2. そう感じた。
3. どちらとも言えない。　4. あまり感じなかった。
5. まったく感じなかった。　6. わからない，または該当しない。

20　授業の理解を助けるために，OHP やビデオなどの補助教材が必要だと思いましたか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

21　教員は適切な分量と頻度のレポートを課すなど，授業以外での学習を促すように努めましたか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

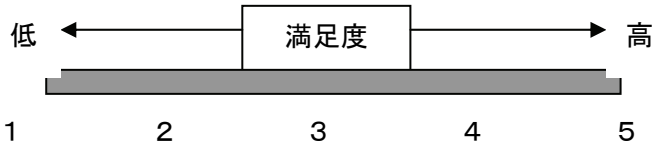
22　教科書や配布資料は役に立ちましたか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

23　学生の反応や理解に応じて授業を進めていたと思いますか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

24　教員は学生の質問に明確に回答するよう努めましたか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

25　教員は学生の迷惑行為(私語など)を注意し，適切な授業環境を保つよう努めましたか。
1. 強くそう思う。　2. そう思う。
3. どちらとも言えない。　4. そうは思わない。
5. まったくそうは思わない。　6. わからない，または該当しない。

26　授業方法に満足しましたか。
（この項目は，第 16 項目から第 25 項目の総合評価項目である「満足度調査」なので，よく考えて「1」～「5」の数字をマークすること。なお，よく分からない場合は「6」の数字をマークしてください。）



以上です。ありがとうございました。

（出典：学生による授業評価アンケート）
（データは教務係で調査）

(2)「学生が選ぶ ザ・ティーチャー」制度

平成 14 年度に「学生が選ぶザ・ティーチャー」制度を導入し，実施している。この制度は，３年次の学生が３年間の講義を振り返り，素晴らしい講義をした 10 名のザ・ティーチャーを選出する制度である。この制度により，各教員はさらにより良い授業を行おうと努力している。

(3) ＦＤ週間（公開授業）

年２回（前期，後期）FD 週間（２週間）を設定し，ザ・ティーチャーによる公開授業を実施している。なお，公開授業に関する情報は Web 上で公開している。

ザ・ティーチャーは，授業を公開することにより自分の授業方法を再点検できる。また，他の教員は，ザ・ティーチャーのわかりやすい授業を参考にして授業改善に努めている。

(4) ＦＤシンポジウム

FD シンポジウムを年１回開催している。ザ・ティーチャーは講演者またはパネラーとなり，授業への取組み方や工夫等について紹介する。平成 19 年度は，外部から講師２人を招き，これまで以上に活発なシンポジウムを開催した。

ザ・ティーチャーが非常に熱心にかつ工夫して授業をしていることが伝わり，他の教員の大きな刺激となっている。予定時間を越える活発な討論があり，参加した教員は強い関心と期待を持っていることが窺える。

資料 1-2-2 に FD シンポジウムの一覧を示した。

資料 1-2-2　FD シンポジウム

第 1 回　FD シンポジウム
日　時：平成 16 年 3 月 9 日（火）　13：30～15:30
場　所：工学部大会議室
テーマ：「学生に分かり易い授業をするための工夫について」
内　容：ザ・ティーチャーの発表（授業に対する工夫などについて）の後，パネルディスカッションを行った。

第 2 回　FD シンポジウム
日　時：平成 17 年 3 月 16 日（水）　13：30～15:30
場　所：工学部大会議室
テーマ：「学生による授業評価とその対応について」
内　容：1. 教務委員長の発表（学生による授業評価アンケート結果の分析について）
2. ザ・ティーチャーの発表（授業に対する工夫などについて）の後，パネルディスカッションを行った。

第 3 回　FD シンポジウム
日　時：平成 18 年 3 月 13 日（月）　13：30～15:20
場　所：工学部大会議室
テーマ：「学生の学力低下への対応について」
内　容：1. 教務委員長の発表（学生による授業評価アンケート結果の分析について）
2. ザ・ティーチャーの発表（授業に対する工夫などについて）の後，パネルディスカッションを行った。

第 4 回　FD シンポジウム
日　時：平成 19 年 3 月 12 日（月）　13：30～15:15
場　所：工学部大会議室
テーマ：「2006 年問題をふりかえる」

内　容：1. 教務委員長の発表（学生による授業評価アンケート結果の分析について）
2. ザ・ティーチャーの発表（授業に対する工夫などについて）の後，パネルディスカッションを行った。

第5回　FDシンポジウム
日　時：平成20年1月23日（水）　13：00～17:00
場　所：工学部大会議室
内　容：第Ⅰ部　特別講演会
1. 演題　技術立国の次世代技術者育成は万全か？
講師　原田昭治氏（九州工業大学・教授，工学博士）
2. 演題「人間力」―自主性・創造性―喚起のための具体的手法「マトリックス討論法」
講師　島田彌氏（元三菱電機㈱技術研修所所長，工学博士，学術博士（工学教育））
第Ⅱ部　パネルディスカッション
1. 平成18年度学生が選ぶザ・ティーチャーからの事例発表
2. 討論会「教授力向上の方法」

（データは教務係で集計）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
平成18年４月１日より，教員配置の基本方針としてポイント制を導入し，教員の再配置を行った。限られた数の教員をバランスよく配置し，各学科ともに実験や実習等，少人数教育に重点をおいた，充実した教育が実施できるように，学部全体で健全な組織作りに対応している。学科間の教員数のアンバランスの解消，定員削減への対応は工学部の大きな課題の１つであったが，この課題を解決できたことは大きな成果である。

また，科学技術の進歩，社会・企業などのニーズに適切に対応した学科構成の見直しは工学部の中期計画における重要課題の１つであり，工学部将来計画委員会および学部運営委員会で種々検討・努力を行ってきた。一方で，外部評価委員会，受験生および企業等から物質生命システム工学科の規模の大きさ並びに学科における教育研究内容の不透明性についての指摘を受けていた。充実した教育システムの構築並びに教育研究内容に対応した学科名称とする学科改組を実現した（資料 1-1-5)。工学部の今後の発展に対して６学科構成としたことは大きな成果である。

更に，教育内容，教育方法の改善に向けてFD委員会を設置し，学生による授業評価，学生が選ぶザ・ティーチャー制度，公開授業並びにFDシンポジウム等を実施している。これらの有効性は検証され，なお一層の向上を目指す基盤が確保できたと考えられる。

以上のことにより，期待される水準を上回っていると考えられる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

2.1.1　教養教育

教養教育は「教養科目」と「共通基礎科目」とで構成される。履修を必要とする単位は教養科目 18 単位と共通基礎科目 12 単位の 30 単位である。他に自由単位枠 10 単位がある。

資料 2-1-1，資料 2-1-2 に教養教育の授業科目と履修単位数，教養教育の課程表を示す。

資料 2-1-1　教養教育の授業科目と履修単位数（平成 19 年 4 月）

授業科目		選択科目	自由単位
教養科目	教養原論	12 または 14	(4) *1
	総合科目	6 または 4	(2)
共通基礎科目	外国語科目	8	(4)
	保健体育科目	2	(4)
	情報処理科目 または 言語表現科目	2	(2)
コロキアム		0	(0)
合　計		30 単位	(10) *2

*1　各授業科目毎に修得可能な自由単位数

*2　卒業要件単位として有効な自由単位数

（出典：富山大学教養教育ガイド）

資料 2-1-2　教養教育の課程表（平成 19 年 4 月）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実習	
教養科目	教養原論	人文科学系	哲学のすすめ	1･2		2		○			五福キャンパス教員全員出動体制
			人間と倫理	1･2		2		○			
			こころと科学	1･2		2		○			
			現代と教育	1･2		2		○			
			日本の歴史と社会	1･2		2		○			
			東洋の歴史と社会	1･2		2		○			
			西洋の歴史と社会	1･2		2		○			
			日本文学	1･2		2		○			
			外国文学	1･2		2		○			
			言語と文化	1･2		2		○			
			音楽	1･2		2		○			
			美術	1･2		2		○			
			社会科学の方法と理論	1･2		2		○			
			現代社会論	1･2		2		○			
			日本国憲法	1･2		2		○			
			国家と市民	1･2		2		○			
			経済生活と法	1･2		2		○			
			市民生活と法	1･2		2		○			

教養科目	教養原論	社会科学系	経済・経営データを読む	1･2		2		○			五福キャンパス教員全員出動体制
			企業と仕事	1･2		2		○			
			世界経済の過去と現在	1･2		2		○			
			日本の経済と産業	1･2		2		○			
			日本の企業経営	1･2		2		○			
			地域の経済と社会・文化	1･2		2		○			
		自然科学系	地球と環境	1･2			2	○			
			生命の世界	1･2			2	○			
			宇宙の構造	1･2			2	○			
			化学物質の世界	1･2			2	○			
			物質の構造	1･2			2	○			
			量子の世界	1･2			2	○			
			自然と情報の数理	1･2			2	○			
			社会と情報の数理	1･2			2	○			
			技術の世界	1･2			2	○			
			材料の科学	1･2			2	○			
			生活の科学	1･2			2	○			
			睡眠の科学	1･2			2	○			
			コンピュータの話	1･2			2	○			
			教養原論演習	1･2			2か4	○			
	総合科目		環境	1･2		2		○			
			生と死	1･2		2		○			
			ジェンダー（性）	1･2		2		○			
			技術と社会	1･2		2		○			
			現代文化	1･2		2		○			
			人絹と福祉	1･2		2		○			
			環日本海	1･2		2		○			
			科学と社会	1･2		2		○			
			現代の世界（時事的問題）	1･2		2		○			
			トータルコミュニケーション	1･2		2		○			
			富山学－わたしの富山	1･2		2		○			
			心(こころ),身体(からだ),そして生命(いのち)	1･2		2		○			
			感性をはぐくむ	1･2		2		○			
			総合科目特殊講義	1･2		2		○			
			日本事情	1･2		6		○			
共通基礎科目	外国語科目		英語Ａ	1		4					
			英語Ｂ	2			4				
			ドイツ語Ａ	1		4					
			ドイツ語Ｂ	2			4				
			フランス語Ａ	1		4					
			フランス語Ｂ	2			4				
			ロシア語Ａ	1		4					
			ロシア語Ｂ	2			4				
			中国語Ａ	1		4					
			中国語Ｂ	2			4				
			朝鮮語Ａ	1		4					
			朝鮮語Ｂ	2			4				

		ラテン語Ｂ	2			2				
		日本語Ａ	1		4					
		日本語Ｂ	2			4				
	保健体育科目	健康・スポーツ論	1･2		3		○			
		健康・スポーツ演習	2		2			○		
		健康スポーツ	1･2		4				○	
	情報処理科目	情報処理	1		2		○			
	言語表現科目	言語表現	1		2		○			

（出典：富山大学教養教育ガイド）

2.1.2　専門教育

各学科の専門教育の内容をそれぞれ以下に示す。

(1) 電気電子システム工学科

学生入学時の習得内容の変遷及び社会の要請に対応するため，平成 19 年度から授業科目を厳選すると共に新科目を設けた課程表（資料 2-1-3）とした。新課程では専門基礎科目の少人数教育を充実させ，また教員の交代に対応できるようにした。さらに必要単位数を修得すれば，電気主任技術者や陸上無線技術士などの試験の一部免除や資格が与えられる。

資料 2-1-3　電気電子システム工学科の課程表（平成 19 年 4 月）

		授業科目名	担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数	群
					１年次		２年次		３年次		４年次			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専門基礎科目		微分積分１	松田（非）	選択	2								2	A群
		微分積分１	松田（非）	選択	2								2	
		線形代数	坂井，　山下	選択	2								2	
		電気数学１	前澤	選択		2							2	
		電気数学２	葛（非）	選択			2						2	
		電気数学３	坂井	選択				2					2	
	※	計算機工学	村井	選択		2							2	B群
	※	数値解析・プログラミング１	村井，　喜久田	選択			2						2	
	※	数値解析・プログラミング２	村井，　喜久田	選択				2					2	
		力学	中谷	選択	2								2	C群
	※	熱・波動	中谷	選択		2							2	
		化学	鈴木	選択			2						2	
	※	量子力学１	上羽	選択			2						2	
	※	量子力学２	上羽	選択				2					2	
	※	電磁気学１	山下，　岡田	選択		2							2	D群
	※	電磁気学演習１	中，　森	選択		2							1	
	※	電磁気学２	丹保，　山崎登	選択			2						2	
	※	電磁気学演習２	丹保，　山崎登	選択			2						1	
	※	電気回路基礎	中島，　升方	選択	2								2	
	※	電気回路１	大路，　作井	選択		2							2	
	※	電気回路演習１	飴井，　伊藤	選択		2							1	

	※	電気回路２	村井	選択			2						2	
	※	電気回路演習２	荏戸，　田原	選択			2						1	
	※	アナログ電子回路１	佐々木和	選択			2						2	
	※	アナログ電子回路２	佐々木和	選択				2					2	
	※	ディジタル電子回路	坂上	選択				2					2	
	※	電子回路演習	中島	選択				2					1	
専攻科目	※	電気エネルギー工学１	升方	選択					2				2	E群
	※	電気エネルギー工学２	升方	選択						2			2	
	※	送配電工学	高橋	選択					2				2	
	※	高電圧プラズマ工学	升方	選択							2		2	
	※	電力応用工学	高橋	選択						2			2	
	※	電気機器工学１	大路	選択				2					2	
	※	電気機器工学２	大路	選択					2				2	
	※	パワーエレクトロニクス	作井	選択					2				2	
	※	電気電子設計	作井	選択							2		2	
	※	法規及び管理	高田（非）	選択							1		1	
	※	電磁波工学１	藤井	選択					2				2	
	※	電磁波工学２	坂上	選択						2			2	
	※	通信方式	坂上	選択					2				2	
	※	通信システム	荏戸	選択						2			2	
	※	電波法規	水上（非）	選択							1		1	
	※	信号処理工学	荏戸	選択						2			2	
	※	電気電子計測工学	藤井	選択				2					2	
	※	センサ工学	鈴木	選択					2				2	
	※	システム制御工学１	佐々木和	選択					2				2	
	※	システム制御工学２	佐々木和	選択						2			2	
	※	電子物性工学１	丹保	選択				2					2	
	※	電子物性工学２	上羽	選択					2				2	
	※	電子物性工学３	山崎登	選択						2			2	
	※	半導体デバイス１	前澤	選択				2					2	
	※	半導体デバイス２	岡田	選択					2				2	
	※	半導体デバイス演習	前澤	選択					2				1	
	※	集積回路工学	岡田	選択						2			2	
	※	ナノ・量子効果デバイス	前澤	選択						2			2	
	※	光工学	伊藤	選択						2			2	
	※	専門基礎ゼミナール	全教員	必修	2								2	F群
	※	安全・開発管理工学	（非）	必修						2			2	
	※	工学倫理	高田（非）	必修						2			2	
	※	自由課題製作実験	全教員	必修		2							1	
	※	電気電子実験１	全教員	必修			6	6					4	
	※	電気電子実験２	全教員	必修					6	6			4	
	※	電気電子工学論文輪読	全教員	必修							2		1	
		卒業論文	全教員	必修									10	
	※	工業英語	リトル（非）	選択			2						2	E群
	※	英語コミュニケーション	ジャレット（非）	選択					2				2	
	※	創造工学特別実習１		選択	1	2							1	
	※	創造工学特別実習２		選択			1	2					1	

	※	創造工学特別実習３		選択					1	2			1	
		電気電子システム工学特論		選択										
※		職業指導							4				4	
※		情報化社会と教育											2	

※印は，教員免許状取得に関連する科目である。　（出典：富山大学工学部シラバス）

資料 2-1-4 に電気電子システム工学科の進級・卒業の要件を示す。

資料 2-1-4　電気電子システム工学科の進級・卒業の要件（平成 19 年 4 月）

	教養	専門基礎科目				専攻科目		総単
	共通	A群	B群	C群	D群	E群	*F群	位数
3 年進級に必要な単位数		6	2	4	12		7	
4 年進級に必要な単位数	30	10	4	6	16	17	15	108
卒業に必要な単位数	30	10	4	6	16	22	26	124

*F 群(必修課目)は開講年次順に修得しなければならない。　（出典：富山大学工学部シラバス）

(2) 知能情報工学科

資料 2-1-5 に知能情報工学科の課程表を示す。

専門基礎科目は数学で，講義と演習とからなる。４科目が必修，３科目が選択である。専攻科目は必修を多くしている。１年前期から３年後期まで，実験・実習に多くの時間を充て，技術を確実に身につけさせるようにしている。一方，選択科目はハードウェア，ソフトウェア，情報通信，人工知能，人間・感覚・知能など，関連分野全体を網羅している。各分野の重要な科目をバランスよく配置し，それらが有機的に結びつくように開講時期を設定している。

資料 2-1-5　知能情報工学科の課程表（平成 19 年 4 月）

授業科目名			担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数
					１年次		２年次		３年次		４年次		
					前	後	前	後	前	後	前	後	
専門基礎科目		微分積分	角皆	必修	2								2
		線形代数	堀田	必修	2								2
		確率統計論	田島	必修	2								2
	※	離散数学	川田	必修		2							2
		線形代数演習	堀田	選択	2								2
		微分方程式	角皆	選択		2							2
	※	離散数学演習	川田	選択			2						2
	※	知能情報工学概論	全教員	必修	2								2
	※	プログラミングⅠ	高松	必修	2								2
	※	プログラミングⅡ	酒井	必修		2							2
	※	計算機アーキテクチャ	唐	必修			2						2
	※	アルゴリズムとデータ構造	広瀬	必修			2						2
	※	ソフトウェア工学	山淵	必修			2						2
	※	ヒューマンコンピュータインタラクション	石井	必修			2						2
	※	情報ネットワーク	宮腰	必修			2						2
	※	数値解析	山淵	必修				2					2

専攻科目	※	プログラミング言語論	宮腰	必修				2					2
	※	オペレーティングシステム	高松	必修				2					2
	※	データベース論	山淵	必修				2					2
	※	計算論	広瀬	必修				2					2
	※	記号処理	佐藤	必修				2					2
	※	知的システム	堀田	必修				2					2
	※	電気回路工学	中嶋	選択		2							2
	※	論理情報回路	唐	選択		2							2
	※	情報理論	稲積	選択			2						2
	※	オートマトン・言語理論	広瀬	選択				2					2
	※	多変量解析論	石井	選択					2				2
	※	視覚情報処理	中嶋	選択				2					2
	※	電子回路工学	袋谷	選択					2				2
	※	符号理論	田島	選択					2				2
	※	デジタル信号処理	広林	選択					2				2
	※	コンパイラ構成法	佐藤	選択					2				2
	※	高度通信方式	川田	選択						2			2
	※	画像処理工学	堀田	選択					2				2
	※	コンピュータグラフィクス	袋谷	選択					2				2
	※	知能生体情報工学	中嶋	選択					2				2
	※	マルチメディア工学	唐	選択						2			2
	※	情報セキュリティ	田島	選択						2			2
	※	音情報学	広林	選択						2			2
	※	ブレインコンピューティング	袋谷	選択						2			2
	※	パターン認識	酒井	選択						2			2
	※	知能情報工学基礎ゼミ	全教員	必修	2								2
	※	知能情報工学基礎演習	川田等	必修	4								2
	※	知能情報工学実験第１	広瀬等	必修		6							2
	※	知能情報工学実験第２	唐等	必修			6						2
	※	知能情報工学実験第３	山淵等	必修				6					2
	※	知能情報工学実験第４	堀田等	必修					6				2
	※	自由製作実験	全教員	必修						2			2
	※	知能情報工学研修第１	全教員	必修						2			2
	※	知能情報工学研修第２	全教員	必修							2		2
		卒業論文	全教員	必修							10	10	
		知能情報工学特論	非常勤	選択									
	※	工学倫理	非常勤	必修						2			2
	※	工業英語	非常勤	選択				2					2
	※	英語コミュニケーション	非常勤	選択					2				2
職業指導			非常勤						4				4
情報化社会と教育			非常勤										2

※印は，教員免許状取得に関連する科目である。　　（出典：富山大学工学部シラバス）

資料 2-1-6 に知能情報工学科の進級・卒業の要件を示す。

資料 2-1-6　知能情報工学科の進級・卒業の要件（平成 19 年 4 月）

	教養	専門基礎科目・専攻科目			総単
	共通	必修	選択	合計	位数
2 年進級に必要な単位数		10			
4 年進級に必要な単位数	30	56	14	70	100
卒業に必要な単位数	30	68	16	84	124

（出典：富山大学工学部シラバス）

(3) 機械知能システム工学科

資料 2-1-7 に機械知能システム工学科の課程表を示す。

入学直後に「機械入門ゼミナール」を開講し，学生が機械工学に興味を抱き，目的意識を向上させる工夫をしている。また，専攻科目を幅広く履修させて基礎力を養うため，授業科目をＣ群からM群まで 11 に分類し，各群から２単位以上選択させ，さらに演習を１科目ずつ設け，必修としている。さらに，学生の自主性や独創性を養うために「機械工学自由演習」，「創造設計」，「特論（創造工学特別実習）」を設けている。その他，安全教育のための「機械安全工学」，英会話を主体とした「英語コミュニケーション」や「工業英語」，さらには「技術史」，「工学倫理」なども設けている。

資料 2-1-7　機械知能システム工学科の課程表（平成 19 年 4 月）

授業科目名			担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数	備考
					１年次		２年次		３年次		４年次			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
専門基礎科目		微分積分第１	江上	選択	2								2	A 群選択科目中３科目必修
		微分積分第２	江上	選択		2							2	
		線形代数第１	江上	選択	2								2	
		線形代数第２	江上	選択		2							2	
		応用数学第１	瀬田	選択		2							2	
		応用数学第２	瀬田	選択			2						2	
	※	力学第１	岩城	選必	2								2	B 群力学第１と第２のうち１科目必修これを含め２科目必修
	※	力学第２	岩城	選必		2							2	
	※	応用物理学	豊富　（非）	選択			2						2	
		化学	手崎	選択		2							2	
		※ 材料力学第１	五嶋	選択	2								2	C 群指定された科目も含め２科目必修
		※ 材料力学第２	五嶋	選択		2							2	
		※ 固体力学	石原	選択			2						2	
		※ 材料強度演習第１	五嶋，　石原	必修	2								1	
		※ 強度設計工学	塩澤	選択				2					2	D 群指定された科目も含め２科目必修
		※ 要素設計学第１	塩澤	選択					2				2	
		※ 要素設計学第２	小熊	選択						2			2	
		※ 材料強度演習第２	塩澤，小熊	必修		2							1	
		※ 生産加工学	森田，　山田	選択	2								2	
		※ 切削加工学	山田	選択			2						2	
		※ 精密加工学	森田，　山田	選択				2					2	

		※	生産加工学演習	森田，　山田	必修		2						1	２科目必修
		※	基礎材料工学	松木	選択		2						2	F　群
		※	機械材料工学	松木	選択					2			2	指定された
		※	塑性工学	高辻	選択					2			2	科目も含め
		※	塑性・材料工学演習	松木，　高辻	必修						2		1	２科目必修
	エネルギー・環境工学	※	基礎熱力学	手崎	選択				2				2	G　群
		※	応用熱力学	手崎	選択					2			2	指定された
		※	伝熱工学	平澤	選択					2			2	科目も含め
		※	熱工学演習	平澤，　小坂	必修					2			1	２科目必修
		※	基礎流体工学	川口	選択				2				2	H　群
		※	流体機械	川口	選択					2			2	指定された
		※	流体力学	川口	選択						2		2	科目も含め
		※	流体工学演習	川口	必修					2			1	２科目必修
		※	数理解析学第１	江上	選択			2					2	I　群
		※	数理解析学第２	江上	選択				2				2	指定された
		※	環境数値解析工学	瀬田	選択						2		2	科目も含め
		※	数理解析学演習	ゾロツキヒナ，瀬田	必修						2		1	２科目必修
	機械制御情報工学	※	動的設計解析学	小泉，　佐々木	選択			2					2	
		※	機構学	佐々木	選択					2			2	
		※	機械力学	小泉	選択						2		2	J　群
		※	機械動的解析演習	小泉，　佐々木	必修				2				1	指定された科目も含め２科目必修
	機械制御情報工学	※	制御工学第１	小原	選択			2					2	K　群
		※	制御工学第２	小原	選択						2		2	指定された
		※	メカトロニクス	小原	選択					2			2	科目も含め
		※	制御工学演習	小原，　羽多野	必修				2				1	２科目必修
		※	応用情報工学	田代	選択			2					2	L　群
		※	計測工学	田代	選択					2			2	指定された
		※	精密測定学	三原	選択					2			2	科目も含め
		※	計測工学・精密測定学演習	三原，田代	必修						2		1	２科目必修
		※	基礎情報工学	岩城	選択		2						2	M　群
		※	機械情報理論	岩城	選択				2				2	指定された
		※	シミュレーション工学	ゾロツキヒナ	選択						2		2	科目も含め
		※	ソフトウェア工学演習	ゾロツキヒナ，瀬田	必修					2			1	２科目必修
	※		英語コミニケーション	ジャレット　(非)	選必					2			2	N　群
	※		工業英語	リトル　(非)	選必						2		2	英語コミニケーションと工業英語のうち１科目必修
	※		工業ドイツ語	宮内　(非)	選択						2		2	
	※		環境工学概論	平澤	選択				2				2	共　通
	※		バイオメカニクス	石原	選択						2		2	科　目
	※		技術史	小泉，　山田	選択			2					2	
	※		機械安全工学	(非)　隔週	選択				1				1	

	※	機械工学自由演習	全教員	選択			2					1	
	※	機械入門ゼミナール	全教員	選択	2							2	
	※	創造工学特別実習１	アドバイザー教員	選択	1	2						1	
	※	創造工学特別実習２	アドバイザー教員	選択			1	2				1	
	※	創造工学特別実習３	アドバイザー教員	選択					1	2		1	
		機械知能システム工学特論		選択									
	※	工学倫理	五嶋，山田，石原，森田，平澤，高辻，栗本，小坂	必修						2		2	
	※	機械工学輪読	全教員	必修							2	2	
	※	図形情報演習	全教員	必修			2					1	
	※	製図とＣＡＤ	全教員	必修				6				2	
	※	機械設計製図	全教員	必修					3			1	
	※	創造設計	全教員	必修						3		1	
	※	機械工作実習	全教員	必修				6				2	
	※	機械工学実験	全教員	必修					6	6		4	
		卒業論文	全教員	必修							12	18	10	
※		職業指導	松井賢　（非）						4			4	工業教員免
※		情報化社会と教育								2		2	許必修科目

※印は，教員免許状取得に必要な科目である。　　**（出典：富山大学工学部シラバス）**

資料 2-1-8 に機械知能システム工学科の進級・卒業の要件を示す。

資料 2-1-8　機械知能システム工学科の進級・卒業の要件（平成 19 年 4 月）

履修上の注意事項

本学科では，卒業の認定条件のほかに３年次及び４年次への移行の条件を，次のように定めている。したがって，本学科の学生は，この条件を十分考慮して，不都合を来さないように履修計画を立てなければならない。

A．卒業の認定条件

(1)　卒業に必要な修得単位数（「職業指導」及び「情報化社会と教育」の単位は除く）は教養科目及び共通基礎科目 30 単位，専門科目 84 単位以上，自由単位 10 単位以内の合計 124 単位である．ただし，これらの単位には，次の各項に示す単位が含まれていなければならない。

1）教養科目及び共通基礎科目（富山大学における教養科目及び共通基礎科目履修規則）
なお，教養教育ガイドを参照のこと。

教　養　科　目	教養原論 12 単位及び総合科目 6 単位 または教養原論 14 単位及び総合科目 4 単位		計 18 単位
共通基礎科目	外国語科目　2 カ国語（各 4 単位）	8 単位	計 12 単位
	保健体育科目	2 単位	
	情報処理科目または言語表現科目	2 単位	

2）専門科目

専門基礎科目	授業科目Ａ群	課程表に定められた 6 単位以上	計 10 単位以上
	授業科目Ｂ群	課程表に定められた 4 単位以上	
専攻科目	授業科目Ｃ群からＮ群まで	Ｃ群からＭ群までは課程表に定める 3 単位，Ｎ群は 2 単位，計 35 単位	計 74 単位以上
	授業科目Ｃ群からＮ群まで及び全ての共通科目の中の選択科目	上記で選択した以外の選択科目 14 単位以上	
	共通科目の中の必修科目	課程表に定められた 25 単位	

(2)　前項の自由単位は，教養科目及び共通基礎科目で 30 単位を越えて修得した単位ならびに他学科及び他学部の専攻科目から履修した単位である。自由単位は合わせて 10 単位までを卒業の認定単位数に加えることができる。

Ｂ．年次移行の条件

(1)　３年次への移行条件

教養科目，共通基礎科目，専門科目及び自由単位を合わせて 60 単位以上を修得していなければならない。ただし，これらの単位には，次の各項に示す単位が含まれていなければならない。

1)教養科目のうち，教養原論 10 単位以上，総合科目 4 単位以上

2)共通基礎科目のうち，10 単位以上

3)専門基礎科目のうち，課程表に定められた A 群６単位と B 群４単位を含む合計 10 単位

4)専門科目のうち，「製図と CAD」2 単位，「機械工作実習」2 単位

※３年次へ移行できなかった者であっても，「機械設計製図」，「創造設計」と「機械工学実験」を除いた 3 年次に開講される専攻科目の受講を認める。

(2)　４年次への移行条件

教養科目，共通基礎科目，専門科目及び自由単位を合わせて 104 単位以上を修得していなければならない。ただし，これらの単位には，次の各項に示す単位が含まれていなければならない。

1)卒業の認定条件のうち，教養科目及び共通基礎科目に定められた単位

2)専門科目のうち，「機械設計製図」1 単位，「創造設計」1 単位，「機械工学実験」4 単位，「工学倫理」2 単位

3)専門科目のうち，授業科目 A 群から M 群までについて定められた 43 単位（Ｎ群は除外する）

※編入生に関しては，４年次への移行条件のうち 3)の条件の適用を除外する。

（出典：富山大学工学部シラバス）

(4) 物質生命システム工学科

資料 2-1-9 に物質生命システム工学科の科目系統図を，資料 2-1-10 に課程表を示す。

物質生命システム工学科は，応用化学，生命工学，プロセス工学，材料工学の４講座で構成される。１～２年次には学科共通の専門基礎科目と基礎実験を履修させ，２年次からは学年を追って各講座の専攻科目を徐々に履修させるカリキュラムを編成している。４講座への配属や，４年次の卒業論文の研究分野の選択は，学生の希望が重視されるが，どの専門分野を選択しても，無理なく基礎から専門までの教育が受けられるシステムとなっている。卒業論文研究では，実験研究が重視され，各教員の個別指導によるきめ細かな実践的教育が行われており，最先端の研究と技術に直接触れながら独創性を育む内容となっている。平成 14 年度入学生からは，実践的な技術者の育成を重視する社会のニーズに対応して，４講座への配属を３年次から２年次へと変更した。これにより学生の学習に対する目的意識も高まった。

資料2-1-9　物質生命システム工学科の科目系統図

講義区分	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
専門基礎科目	微分積分1 微分積分演習1 線形代数1 物理学序論 無機化学1 基礎有機化学1 分析化学 物理化学1 専門基礎ゼミナール	微分積分2 線形代数2 力学・波動 無機化学2 基礎有機化学2 物理化学2 生物学	応用数学1 応用数学2 電磁気学 物理化学3 材料学概論 化学実験 化学演習 物理化学実験 材料工学基礎実験	材料数学				
共通専攻科目	創造工学特別実習1		物質生命システム工学特論 創造工学特別実習2	英語コミュニケーション	工学倫理 創造工学特別実習3 職業指導 インターンシップ	工業ドイツ語 情報化社会と教育		
応用化学講座			反応速度論 有機化学1 量子論入門 生化学1 応用化学自由演習	物理化学演習 有機化学2 無機化学3 量子化学 機器分析化学1 機器分析化学2 生化学2	反応有機化学 有機合成化学 電気化学 無機化学演習 物理有機化学 機器分析化学演習 環境化学 環境化学演習 生命分子化学演習 高分子化学 応用化学実験1～応用化学実験6	資源化学 有機工業化学 有機化学演習 構造有機化学 錯体化学 生物有機化学 生体高分子化学 高分子物理化学	卒業論文 応用化学輪読	
生命工学講座			生命工学自由演習	細胞生産工学1 生命物性工学1 生命計測工学 細胞生物学 遺伝子工学1 生物物理化学 基礎生理学	細胞生産工学2 生命物性工学2 福祉工学 細胞工学 遺伝子工学2 生命分子機能工学 蛋白質工学 生化学3 生命工学実験1～生命工学実験4	生命情報工学 生命物性工学演習	卒業論文 生命工学輪読	
プロセス工学講座			プロセス工学量論 プロセス工学自由演習	マイクロメリティックス 移動現象論1 反応工学1 拡散操作論 物質移動論 プロセス設計1 プロセス工学プログラミング及び演習	粉体プロセス工学1 粉体プロセス工学2 移動現象論2 反応工学2 生物化学工学 分離工学 プロセス設計2 化学プロセス制御 プロセス工学実験1～プロセス工学実験	粉体物性工学 多相系移動現象論 生物反応工学 拡散プロセス工学 プラント設計工学 プロセス工学計算1 プロセス工学計算2 工場実習	卒業論文 プロセス工学輪読	
材料工学講座			材料工学序論1 結晶構造解析学 材料力学 材料工学自由演習 材料デザイン学概論	材料量子学序論 相変態序説1 水溶液物理化学 循環資源材料工学1 相変態序説2 材料工学序論2	固体物性工学1 材料物性制御工学演習 循環資源材料工学2 循環資源材料工学3 材料強度学 素形材工学1 材料機能工学 材料素形制御工学実験 材料機能制御工学実験 材料物性制御工学実験 材料工学プログラミング及び演習 社会人への心構え 総合的開発学	固体物性工学2 材料組織制御工学演習 材料環境制御工学演習 組織制御工学 素形材工学2 材料環境学 材料物理化学 材料素形制御工学演習 材料組織制御工学演習 材料組織制御工学実験 材料環境制御工学実験 材料工学プレゼンテーション 先端材料工学	卒業論文 材料工学輪読 工場実習	

（出典：富山大学工学部シラバス）

資料2-1-10　物質生命システム工学科の課程表（平成19年4月）

		授業科目名	担当教員	必修選択の別	開講年次及び毎週授業時間数								単位数	備考			
					1年次		2年次		3年次		4年次			化学	生命	プロ	材料
					前	後	前	後	前	後	前	後					
専門基礎科目		微分積分１	葛(非)，山口(非)	選択	2								2	＊	＊	＊	＊
		微分積分２	葛(非)，山口(非)	選択		2							2	＊	＊	＊	＊
		微分積分１演習	葛(非)	選択	1								1	＊	＊	＊	＊
		線形代数１	葛(非)，黒岡，他	選択	2								2	＊	＊	＊	＊
		線形代数２	葛(非)，山口(非)	選択		2							2	＊	＊	＊	＊
		応用数学１	吉田，山﨑量	選択			2						2	＊	＊	＊	＊
		応用数学２	川原	選択				2					2	＊	＊		
		応用数学２	山﨑量	選択				2					2			＊	＊
		材料数学	西村	選択			2						2				＊
		物理学序論	松田健，古井，他	選択	2								2	＊	＊	＊	＊
		力学・波動	森，佐伯，古井	選択		2							2	＊	＊	＊	＊
		電磁気学	西村	選択			2						2			＊	＊
		電磁気学	川原	選択				2					2	＊	＊		
		無機化学１	會澤，砂田	選択	2								2	＊	＊	＊	＊
		無機化学２	會澤	選択		2							2	＊	＊	＊	＊
		基礎有機化学１	森田，米山	選択	2								2	＊	＊	＊	＊
		基礎有機化学２	黒田，米山	選択		2							2	＊	＊	＊	＊
	※	分析化学	加賀谷	選択	2								2	＊	＊	＊	＊
		物理化学１	熊澤，宮部	選択	2								2	＊	＊	＊	＊
		物理化学２	高瀬	選択		2							2	＊	＊	＊	＊
		物理化学３	佐貫，伊藤研	選択			2						2	＊	＊	＊	＊
		生物学	小平，磯部	選択		2							2	＊	＊	＊	＊
	※	材料学概論	池野	選択			2						2				＊
	※	専門基礎ゼミナール	全教員	選択	2								2	＊	＊	＊	＊
		化学実験	森田，篠原，他	選択			3						1	＊	＊		
		化学演習	森田，篠原，他	選択			2						2	＊	＊		
		物理化学実験	高瀬，山根，他	選択			3						1			＊	
	※	材料工学基礎実験	西村，古井，他	選択			3						1				＊
	※	資源化学	椿	選択						2			2	＊		＊	
		無機化学３	會澤	選択				2					2	＊	＊		
		生物有機化学	小野	選択						2			2	＊			
		生命分子化学演習	小野	選択					2				2	＊			
		有機化学１	森田	選択			2						2	＊	＊		
		有機化学２	黒田	選択				2					2	＊	＊		
		有機化学演習	堀野	選択						2			2	＊			
	※	反応有機化学	黒田	選択					2				2	＊			
	※	構造有機化学	黒田	選択						2			2	＊			
	※	有機合成化学	黒田	選択					2				2	＊			
	※	有機工業化学	椿，米山	選択						2			2	＊			
	※	反応速度論	椿，北野	選択			2						2	＊	＊		
	※	電気化学	遠田	選択					2				2	＊			
	※	無機化学演習	中村	選択					2				2	＊			

専攻科目	※	錯体化学	會澤	選択						2			2	*			
		量子論入門	吉村	選択			2						2	*			
	※	量子化学	吉村	選択				2					2	*			
		物理有機化学	吉村	選択					2				2	*			
	※	機器分析化学１	遠田	選択				2					2	*	*		
	※	機器分析化学２	遠田	選択				2					2	*	*		
	※	機器分析化学演習	源明	選択					2				2	*			
	※	環境化学	加賀谷	選択					2				2	*	*	*	
	※	環境化学演習	加賀谷	選択						2			2	*			
	※	高分子化学	北野，伊藤研	選択					2				2	*			
	※	生体高分子化学	北野	選択						2			2	*			
	※	高分子物理化学	伊藤研	選択						2			2	*			
		物理化学演習	張	選択				2					2	*	*		
	※	細胞生産工学１	佐山	選択				2					2	*	*		
	※	細胞生産工学２	佐山	選択					2				2		*		
	※	生命物性工学１	川原	選択				2					2		*		
	※	生命物性工学２		選択					2				2		*		
	※	細胞生物学	篠原	選択				2					2		*		
	※	福祉工学	山口昌	選択					2				2		*		
		生物物理化学	小平	選択				2					2	*	*		
	※	蛋白質工学	黒澤	選択					2				2		*		
		基礎生理学	黒澤	選択				2					2	*	*		
	※	生命物性工学演習	生命工学全教員	選択						2			2		*		
		生化学１	北野	選択			2						2	*	*		
		生化学２	小野	選択				2					2	*	*		
	※	生化学３	磯部	選択					2				2		*		
	※	遺伝子工学１	安川	選択				2					2	*	*		
	※	遺伝子工学２	安川	選択					2				2		*		
	※	細胞工学	篠原	選択					2				2		*		
	※	生命情報工学	磯部	選択						2			2		*		
	※	生命計測工学	山口昌	選択				2					2	*	*		
	※	生命分子機能工学	小平	選択					2				2		*		
	※	マイクロメリティックス	山本健	選択				2					2			*	*
	※	粉体物性工学	高瀬	選択						2			2			*	
	※	粉体プロセス工学１	山本健	選択					2				2			*	
	※	粉体プロセス工学２	高瀬	選択					2				2			*	
	※	プロセス工学量論	吉田，川崎	選択			2						2	*		*	*
	※	移動現象論１	宮部	選択				2					2			*	*
	※	移動現象論２	宮部	選択					2				2			*	
	※	多相系移動現象論	吉田	選択						2			2			*	
	※	反応工学１	星野	選択				2					2	*		*	*
	※	反応工学２	熊沢，山崎	選択						2			2			*	
	※	生物化学工学	星野	選択						2			2		*	*	
	※	生物反応工学	星野	選択						2			2		*	*	
	※	拡散操作論	川崎	選択				2					2			*	*
	※	物質移動論	熊澤	選択				2					2			*	*
	※	分離工学	熊澤	選択					2				2			*	

	※	拡散プロセス工学	川崎	選択						2			2			*	
	※	プロセス設計１	黒岡	選択				2					2			*	*
	※	プロセス設計２	黒岡	選択					2				2			*	
	※	化学プロセス制御	山﨑量	選択					2				2			*	
	※	プラント設計工学	山﨑量	選択						2			2			*	
	※	プロセス工学計算１	プロセス工学全教員	選択						2			2			*	
	※	プロセス工学計算２	プロセス工学全教員	選択						2			2			*	
	※	材料力学	上谷(非)	選択			2						2				*
	※	材料量子力学序論	西村	選択				2					2			*	*
	※	水溶液物理化学	佐貫	選択				2					2			*	*
	※	結晶構造解析学	佐伯	選択			2						2			*	*
	※	相変態序説１	松田健	選択				2					2			*	*
	※	相変態序説２	穴田	選択				2					2			*	*
	※	材料工学序論１	松田健	選択			2						2				*
	※	材料工学序論２	寺山	選択			2						2			*	*
	※	固体物性工学１	森	選択					2				2				*
	※	固体物性工学２	森	選択						2			2				*
	※	循環資源材料工学１	砂田	選択				2					2			*	*
	※	循環資源材料工学２	佐貫	選択					2				2				*
	※	循環資源材料工学３	寺山	選択					2				2				*
	※	素形材工学１	穴田	選択					2				2				*
	※	素形材工学２	古井	選択						2			2				*
	※	材料強度学	池野	選択					2				2				*
	※	組織制御工学	池野	選択						2			2				*
	※	材料機能工学	佐伯	選択					2				2				*
	※	材料環境学	砂田	選択						2			2				*
	※	材料物理化学	寺山	選択						2			2				*
	※	先端材料工学	高木他	選択						2			2				*
	※	材料素形制御工学演習	穴田，古井	選必						2			2				*
	※	材料組織制御工学演習	池野，松田健，他	選必						2			2				*
	※	材料機能制御工学演習	寺山，佐伯，橋爪	選必						2			2				*
	※	材料環境制御工学演習	佐貫，砂田	選必						2			2				*
	※	材料物性制御工学演習	西村	選必					2				2				*
	※	応用化学実験１	椿，米山，張	選必						4.5			1.5	*			
	※	応用化学実験２	黒田，宮武，他	選必					4.5				1.5	*			
	※	応用化学実験３	會澤	選必					4.5				1.5	*			
	※	応用化学実験４	吉村，小野	選必						4.5			1.5	*			
	※	応用化学実験５	遠田，加賀谷	選必						4.5			1.5	*			
	※	応用化学実験６	北野，伊藤研，他	選必					4.5				1.5	*			
	※	生命工学実験１	小平，篠原，他	選必					4.5				1.5		*		
	※	生命工学実験２	磯部，山口，他	選必					4.5				1.5		*		
	※	生命工学実験３	生命工学全教員	選必						4.5			1.5		*		
	※	生命工学実験４	生命工学全教員	選必						4.5			1.5		*		
	※	プロセス工学実験１	山本健，高瀬	選必					1.5	1.5			1			*	
	※	プロセス工学実験２	宮部，吉田，他	選必					1.5	1.5			1			*	
	※	プロセス工学実験３	熊澤，川崎，他	選必					1.5	1.5			1			*	
	※	プロセス工学実験４	星野	選必					1.5	1.5			1			*	

	※	プロセス工学実験５	山﨑，黒岡，劉	選必					1.5	1.5			1			*	
	※	材料素形制御工学実験	穴田，古井	選必					1.5	1.5			1				*
	※	材料組織制御工学実験	池野，松田健，他	選必					1.5	1.5			1				*
	※	材料機能制御工学実験	寺山，佐伯，他	選必					1.5	1.5			1				*
	※	材料環境制御工学実験	佐貫，砂田	選必					1.5	1.5			1				*
	※	材料物性制御工学実験	森，西村	選必					1.5	1.5			1				*
	※	工場実習	川崎	選択					3				1			*	
	※	工場実習	穴田	選択							3		1				*
	※	応用化学輪読	応用化学全教員	選必							2	2	2	*			
	※	生命工学輪読	生命工学全教員	選必							2	2	2		*		
	※	プロセス工学輪読	プロセス工学全教員	選必							2	2	2			*	
	※	材料工学輪読	材料工学全教員	選必							2	2	4				*
	※	応用化学自由演習	応用化学全教員	選択			2						2	*			
	※	生命工学自由演習	生命工学全教員	選択			2						2		*		
	※	プロセス工学自由演習	プロセス工学全教員	選択			2						2			*	
	※	材料工学自由演習	材料工学全教員	選択			2						2				*
	※	プロセス工学プログラミング及び演習	黒岡	選択				4					3			*	
	※	材料工学プログラミング及び演習	佐伯	選択					2				2				*
	※	材料工学プレゼンテーション	西村，古井，他	選択						1			1				*
	※	材料デザイン学概論	古川(非)	選択			2						2				*
		社会人への心構え	(非)	選択					2				2				*
	※	工業ドイツ語	宮内(非)	選択						2			2	*	*	*	*
	※	英語コミュニケーション	キタノ(非)，他	選択				2					2	*	*	*	*
	※	工学倫理	応用化学全教員	選択						2			2	*			
	※	工学倫理	磯部，黒澤	選択					2				2		*		
	※	工学倫理	竹内(非)	選択						2			2			*	*
		創造工学特別実習１	アドバイザー教員	選択	1	2							1		*		*
		創造工学特別実習２	アドバイザー教員	選択			1	2					1		*		*
		創造工学特別実習３	アドバイザー教員	選択					1	2			1		*		*
		物質生命システム工学特論		選択													
		卒業論文	全教員	必修							15	15	10	*	*	*	*
※		職業指導	松井賢(非)						4				4				
※		情報化社会と教育											2				

※印は，　教員免許状取得に関連する科目である。　　**（出典：富山大学工学部シラバス）**

資料 2-1-11 に物質生命システム工学科の進級・卒業の要件を示す。

資料2-1-11　物質生命システム工学科の進級・卒業の要件（平成19年4月）

２年進級 (4 大講座配属)	３年進級	４年進級 (小講座配属)	卒業
〈進級要件〉 ・総単位数 38 単位以上 ・教養及び共通基礎科目「富山大学五福キャンパスにおける教養科目及び共通基礎科目履修規則」に定める教養教育として修得し	〈進級要件〉 ・教養及び共通基礎科目「富山大学五福キャンパスにおける教養科目及び共通基礎科目履修規則」に定める教養教育として修得しなけ	〈進級要件〉 ・総単位数 110 単位以上 ・教養及び共通基礎科目「富山大学五福キャンパスにおける教養科目及び共通基礎科目履修規則」	〈卒業要件〉 ・総単位数 124 単位以上 ・教養及び共通基礎科目「富山大学五福キャンパスにおける教養科目及び共通基礎科目履修規則」

なければならない選択科目 30 単位（付表参照）のうち 18 単位以上 ・専門基礎科 18 単位以上	ればならない選択科目 30 単位（付表参照）を満たす	に定める教養教育として修得しなければならない選択科目 30 単位（付表参照）を満たす ・専門実験（単位数はコースごとに規定）	に定める教養教育として修得しなければならない選択科目 30 単位（付表参照）を満たす ・専門科目 84 単位以上ただし，専門基礎科目 28 単位以上，専門実験（単位数はコースごとに規定），卒業論文 10 単位及び各大講座輪読 2 単位を含む

物質生命システム工科

○印は各コースで定める進級要件

※印は満たしておくことが望ましい項目

(注)自由演習 2 単位と，専門高校･総合学科卒業生対象の工学特論（数学入門），工学特論（物理），工学特論（化学）は進級要件単位には含めない

付表

	授業科目	選択単位
教養科目	教養原論	12 または 14
	総合科目	6 または 4
	小計	18
共通基礎科目	外国語科目	8
	保健体育科目	2
	情報処理科目または言語表現科目	2
	小計	12
合計		30

(注１)教養原論の選択科目は人文科学および社会科学系列のみから選び，各系列 4 単位以上含むこと
(注２)教養原論の音楽と美術はどちらか 1 科目しか履修できない

応用化学大講座

○総単位数で 80 単位以上を修得していること ただし専門基礎科目 28 単位以上を含む ○2 年次までの応用化学専攻科目から 16 単位以上を修得すること ○専門基礎科目には化学実験 1 単位(必修)を含むこと 注)「応用化学専攻科目」とは随時開講の物質生命システム工学特論を含む専攻科目の中で，シラバス備考欄の化学に＊を印してある専攻科目（反応工学１及びプロセス工学量論を含む）をいう	○専門科目 80 単位以上 ○応用化学コースで 3 年次に開講する専攻科目 18 科目のうち 20 単位以上を修得すること。ただし，関連専攻科目の英語コミュニケーション，工業ドイツ語，工学倫理の 3 科目 6 単位を加えることができる. ○応用化学実験 1～6(9 単位)は必須とする ○配属を希望する講座の開講科目を修得していること	

生命工学大講座

○総単位数で 80 単位以上を修得していること ただし専門基礎科目 28 単位以上を含む ○2 年次までの生命専攻科目から 16 単位以上を修得すること ○専門基礎科目と 2 年次までに生命専攻科目の合計 48 単位以上を修得すること ○専門基礎科目には化学実験 1 単位(必修)を含むこと 注)「生命専攻科目」とは，専攻科目および随時開講の物質生命工学特論の中で，シラバス備考欄の生命コースを示す列に＊印が記してある専攻科目をいう	○専門科目（専門基礎科目および専攻科目の合計）80 単位以上を修得していること ○生命工学実験１，２，３，４の計 6 単位（必修）を含めて，3 年次で開講する生命専攻科目を 16 単位以上修得していること ※配属を希望する講座の開講科目を履修修得していることが望ましい 注） 3 年次編入生に関しては別に定める	○専門基礎科目と生命専攻科目を94単位以上修得していること

プロセス工学大講座

○総単位数で 78 単位以上を修得していること ただし，専門基礎科目 28 単位以上を含む ○物理化学実験を修得していること ○各小講座の開講する専攻科目(別表参照，2 年次開講)を，合計 4 科目 8 単位以上修得していること	○プロセス工学実験 1～5(5 単位)を修得していること ○各小講座の開講する専攻科目（別表参照）を，それぞれ 2 科目 4 単位以上(合計 20 単位以上)修得していること ○「プロセス工学計算１」または「プロセス工学計算２」のうち少なくとも 1 科目を修得していること	○3 年次編入生は物理化学実験を卒業時までに修得していること

	材料工学大講座		
	※材料工学基礎実験を修得していることが望ましい ※該当大講座の 2 年次開講科目のうち，半分以上の修得が望ましい	○専門基礎科目 28 単位を履修していること ○材料工学基礎実験を修得していること ○材料工学講座の学習・教育目標の B1，B2，B3 に対応する科目群から，それぞれ 6 科目以上を修得していること ○材料工学講座の学習・教育目標の D1 に対応する科目群から 1 科目以上を修得していること ○材料工学コースの専門実験から 5 単位を修得していること	○選択必修の 11 科目・22 単位を修得していること

（出典：富山大学工学部シラバス）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

2.2.1　学生や社会からの要請に対応した教育課程

学生の多様なニーズ，社会からの要請に対応するため，次のような科目を実施している。

(1) 創造教育

本学部では，創造性のあるものづくり教育を実現するためのカリキュラムを積極的に導入している。

具体的には電気電子システム工学科の自由課題製作実験，安全・開発管理工学，知能情報工学科の自由製作実験，機械知能システム工学科の機械工学自由演習，創造設計，物質生命システム工学科の自由演習などがそれに該当する。

また，工学部の附属組織として創造工学センターを設置し，学部横断的な創造工学特別演習 I（1 年次），創造工学特別演習 II（2 年次），創造工学特別演習 III（3 年次）を実施している。

さらに，新潟大学，長崎大学と共同で，工学部共同プロジェクトに関するものづくり教育も実施している。

(2) ものづくり技術者育成支援事業

文部科学省のものづくり技術者育成支援事業に本学部が提案した“製品開発体験実習による実践的ものづくり技術者育成”が平成 19 年度から 21 年度までの３年間の事業として採択された。この事業は，製品開発セミナーと製品開発体験実習の２つの事業からなる。製品開発セミナーは企業から講師を招き，実際のものづくりについて講義してもらうものである。製品開発体験実習は学生と教師を企業に派遣し，企業で実際のものづくりを行うものである。こららを通して，ものづくり実践力のある高度ものづくり技術者の育成が期待される。

(3) インターンシップ

平成 11 年度にインターンシップ制度を導入し，現在まで実施してきている。

インターンシップ制度の概略を資料 2-2-1 に示す。また，平成 16～19 年度の実施状況を資料 2-2-2 に示す。

資料 2-2-1　インターンシップ制度

対象企業等	企業及び官公庁
時　　期	富山大学工学部の休業期間 年度前半：７月下旬～８月末 年度後半：２月下旬～３月末
期　　間	１～２週間
対象学生	以下の学科に所属する３年次学生 電気電子システム工学科 知能情報工学科 機械知能システム工学科 物質生命システム工学科
単　　位	富山大学工学部の授業の一環として実施するため， 各学科の特論として１～２単位を認定する。＊
その他	学生に，以下のことを履修の条件として課している。 学生教育研究災害傷害保険に加入していること インターンシップ活動賠償責任保険に加入すること

資料 2-2-2　インターンシップ実施状況（平成 16～19 年度）

学　科	受講学生数				実施企業等			
	16	17	18	19	16年度	17年度	18年度	19年度
電気電子ｼｽﾃﾑ工学科	10	9	2	6	アイザック石崎産業㈱ ㈱インテック 北日本印刷㈱ ㈱北日本新聞社 協和紙工業㈱ コーセル㈱ 特定非営利活動法人 子どもモノづくり教育支援事業団 サンエツ金属㈱ 三協･立山ホールディングス㈱ 武内プレス工業㈱ ㈱富山技研 富山県工業技術センター 富山県食品研究所 富山県水産試験場 北陸コカ･コーラプロダクツ㈱砺波工場 北陸コンピュータ･サービス㈱ 北陸電力エネルギー科学館 日本医薬品工業㈱ 松下電器産業㈱ ㈱リッチェル YKK AP㈱	株式会社インテック 北日本印刷㈱ ㈱北日本新聞社 コーセル株式会社 タカノギケン株式会社 株式会社システムコボ 武内プレス工業株式会社 株式会社砺波製作所 富山県工業技術センター 富山県水産試験場 株式会社富山村田製作所 株式会社日平トヤマ 富山工場 株式会社日本オープンシステムズ 株式会社ファブリカトヤマ福野第2工場 北陸コカ･コーラプロダクツ株式会社砺波工場 北陸電気工業株式会社 北陸電力エネルギー科学館 ㈱リッチェル	タカノギケン株式会社 株式会社ユニゾーン 株式会社日本ｵｰﾌﾟﾝｼｽﾃﾑｽﾞ 北陸情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽ㈱ とやま自遊館 ㈱富士通北陸ｼｽﾃﾑｽﾞ(石川県) キタイ設計㈱（滋賀県） ワシマイヤー株式会社 株式会社リッチェル アルミファクトリー株式会社 株式会社日平トヤマ 株式会社富山技研 鉄道機器株式会社富山工場 富山市役所 武内プレス工業㈱ YKKグループ 株式会社北日本新聞社 富山県工業技術センター	北陸通信工業㈱ ㈱システムコボ ㈱日本ｵｰﾌﾟﾝｼｽﾃﾑｽﾞ ㈱ｼﾞｪｯｸ経営ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ 武内プレス工業㈱ 日医工㈱ (社)富山県経営者協会 富山シティエフエム 立山酒造㈱ ㈱富山県義肢製作所 ㈱シキノハイテック YKKｸﾞﾙｰﾌﾟ 田中精密工業㈱ 富山労働局 ㈱富山村田製作所 中部電力㈱
知能情報工学科	11	8	6	3				
機械知能ｼｽﾃﾑ工学科	8	11	11	7				
物質生命ｼｽﾃﾑ工学科	15	1	5	7				
計	44	29	24	23	21社	18社	19社	16社

（資料２－２－１～２：データは教務係で集計）

(4) JABEE

国際的教育レベルの維持発展を目指した教育理念および学習・教育目標（資料 2-2-3）を掲げ，平成 14 年に機械知能システム工学科が，平成 15 年に物質生命システム工学科材料工学コースが JABEE の認定を受けた。他学科・コースにおいても JABEE の認定に向けた体制の構築を検討中である。

資料 2-2-3　JABEE に対応した教育理念および学習・教育目標

機械知能システム工学科の教育理念および学習・教育目標

本学科の教育理念に基づく以下の(A)～(J)を学習・教育目標に掲げています.

［教育理念］（１）個々の専門分野の高度な知識の修得と技術力を養う.

●（A）理論的基礎に立った機械工学に関する幅広い基礎能力を養う.

○ 数学，力学などの専門基礎を理解し，物づくりをする上で必要不可欠な設計，制御，材料，加工，熱・流体などの専攻科目に関連した分野の幅広い知識を習得し，基本的な問題を解くこと

ができること.

●（B）座学と演習を組合せ，かつ実技・実験を通して応用と総合の能力を養う.

○ 演習科目を通して具体的問題を解くことができ，実習，製図，実験を通して技術を体得し，簡単な装置を自分で設計，製作できること.

●（C）学生の個性と興味に応じた専門領域を深め，専門性，独創性及び自主性を養う.

○「卒業論文」,「機械工学輪読」,「創造設計」,「機械工学自由演習」などの科目を通して，自分の興味に応じた分野を発見し，独創性，自主性に富んだ発想をすることができること.

●（D）社会経験を通して実践的教育を行い，基礎理論・知識を多面的かつ有機的に応用できる能力を養う.

○「機械入門ゼミナール」や工場見学などを通して，基礎と実践を関連させて考えることができること.

●（E）課題の発見・設定，問題の解決，自己表現及び結果の評価を総合的に行える能力を養う.

○「卒業論文」や「創造設計」などを通して，自ら計画を立案・実行・評価し，説得力のあるプレゼンテーションができること.

［教育理念］（2）社会や自然環境に配慮できる豊かな人間性を養う.

●（F）人間・社会・自然環境と工学のバランス感覚及び社会的責任感を有する豊かな人間性を養う.

○「工学倫理」や「技術史」，環境・安全に関する科目を通して，工学が環境などに及ぼす影響や技術者の社会的責任を認識できること.

●（G）人文・社会系の教養・知識を深めて， 柔軟で広い視野から発想できる能力を養う.

○ 教養科目の履修を通して，幅広い教養と柔軟で広い視野で発想ができること.

［教育理念］（3）グローバルな発想ができ， 国際社会に対応できる能力を養う.

●（H）外国の文化・社会の理解を深め， 言語運用能力及びコミュニケーション能力を高め， 国際社会で活躍できる能力を養う.

○ 教養科目や「英語コミュニケーション」,「工業英語」などを通して，外国の文化・社会の理解を深め，国際的コミュニケーションができること.

［教育理念］（4）情報化社会に対応できる能力を養う.

●（I）情報の収集，処理および運用の能力を養う.

○「卒業論文」,「創造設計」などの履修を通して情報を収集・分析し， 課題の解決に利用できること.

●（J）情報機器の運用・応用の能力を養う.

○「図形情報演習」， 「製図と CAD」， 「卒業論文」 などの必修科目を通して， ワープロ， 表計算， パワーポイント， CAD 等の各種ソフトウェアを利用できること.

（出典：富山大学工学部シラバス）

(5) 補習教育

平成元年度から，専門高校の卒業生を推薦入試で受け入れている。平成９年度からは，全国に先駆けて，前期日程で専門高校・総合学科卒業生選抜を実施している。また，平成13 年度からは，外国人留学生を受け入れている（資料 2-2-4 参照）。

専門高校・総合学科卒業生は，専門の科目は学習してきているが，英語，数学，物理，化学については学習時間が不足している。また，外国人留学生は日本語のハンディキャップに加え，英語，数学，物理，化学の基礎的知識が不足している。当該学生の学力の向上を目的として，平成７年度より，補習授業（英語，数学，物理，化学の４科目）を実施している。なお，補習教育については，新潟大学，長崎大学との３大学共同事業の一環で，平成６年度から，リメディアル教育として継続的に取り組んでいる。

資料 2-2-4　補習教育対象学生数の内訳

年　度　　合計	内　　訳		
	推　　薦	一　　般 （専門・総合学科）	外国人留学生
平成 7年　20	専門高校　20		
平成 8年　20	専門高校　20		
平成 9年　30	専門高校　19	11	
平成10年　27	専門高校　20	7	
平成11年　33	専門・総合学科　24	9	
平成12年　38	専門・総合学科　28	10	
平成13年　50	専門・総合学科　29	9	12
平成14年　54	専門・総合学科　29	9	16
平成15年　56	専門・総合学科　30	8	18
平成16年　42	専門・総合学科　21	8	13
平成17年　56	専門・総合学科　24	9	23
平成18年　39	専門・総合学科　19	7	13
平成19年　45	専門・総合学科　22	8	15

＊平成 19 年度入学生から普通科等の入学生（24 名）も受講させることとした。

（データは教務係で集計）

(6) 実用英語教育

実用英語（会話）の習得を促進するため，ネイティブの講師による英会語の科目『英語コミュニケーション』を開講している。また，教養教育の英語に関しては，実用英語技能検定試験（英検），TOEIC，TOEFL 等で一定基準をクリアした学生を対象として，単位認定することも積極的に行っている。資料 2-2-5 に単位認定基準，資料 2-2-6 に平成 19 年度後期の認定実績例を示す。なお，実績例で２単位または４単位認定できる点数をとっているのに１単位しか認定されていないのは，既に英語Ａの単位を取得していたためである。

資料 2-2-5　単位認定基準

試験の種類	実用英語技能検定試験（英検）	TOEIC	TOEFL			認定する単位数
			(PBT)	(CBT)	(IBT)	
認定基準	２　級	450～700点	430～529点	117～197点	39～71点	英語Ａ 1単位
	準　１　級	701～859点	530～599点	198～249点	72～99点	英語Ａ 2単位
	１　級	860点以上	600点以上	250点以上	100点以上	英語Ａ 4単位

資料 2-2-6　認定実績例（平成 19 年後期）

	単位認定を受けようとする認定試験の種類		認定する授業科目名	単位数
3年	ＴＯＥＩＣ	７９５点	英語　Ａ	1
3年	ＴＯＥＩＣ	９４５点	英語　Ａ	1
2年	ＴＯＥＩＣ	４６５点	英語　Ａ	1

1年	実用英語技能検定試験　２級　合格	英語　A	1
1年	実用英語技能検定試験　２級　合格	英語　A	1
1年	ＴＯＥＦＬ(PBT)　４３０点	英語　A	1
1年	ＴＯＥＦＬ(PBT)　４６３点	英語　A	1
1年	ＴＯＥＩＣ　４７０点	英語　A	1
1年	実用英語技能検定試験　２級　合格	英語　A	1
1年	ＴＯＥＩＣ　４５０点	英語　A	1
1年	実用英語技能検定試験　２級　合格	英語　A	1

（資料２－２－５～６：データは教務係で集計）

(7) 双方向遠隔授業システム

平成 17 年度後期から，北陸の大学間（富山大学，金沢大学，福井大学等）で，双方向遠隔授業システムの稼働を開始した。工学部では，教養教育を中心に自由単位としての取り扱いで参加している。

(8) 導入（補完）教育

大学志願者全入や新課程の高校卒業生の入学により,大学入学生の学力低下が心配されている。このため，平成 17 年度に“学生の学力低下対応プロジェクト”を立ち上げ，理念並びに即改善可能な具体的施策の両面から，本格的な検討を開始した。

(9) 保護者会との連携

平成 17 年度から，入学式当日に新入生の保護者会を開催している。保護者会では，工学部の教育方針や教育内容等の説明，大学生活に対する保護者への要望，研究室等の学内施設の見学等を行っている。また，成績を年に一度保護者に送付している。これらによって，保護者と大学の連携を密にし，学生の教育を機能的に行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

各学科では，時代に即した授業を実施するために，常に課程表の見直しを行っている。また，教務委員会，創造工学センターを中心に，学部全体に及ぶ内容について検討している。学生の多様なニーズ，社会からの要請に対応するため，上にあげたような多くの試みを実施し，多くの成果が得られている。

平成 19 年度から 21 年度の３年間，文部科学省のものづくり技術者育成支援事業に本学部が提案した“製品開発体験実習による実践的ものづくり技術者育成”が採択された。その他，これも平成 19 年度から 21 年度の３年間，社会人の学び直しニーズ対応推進事業委託に本学部が提案した“働きながら学ぶプロフェッショナルエンジニアコースによる先導的技術者育成”が採択された。これまでずっと継続して行ってきた本学部のものづくり教育の効果が得られ，それが客観的に評価された結果であると考えられる。

以上のことにより，期待される水準を上回っていると考えられる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点毎の分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

3.1.1　シラバス

平成８年度に初版のシラバスを発行し，平成 14 年度には記載内容等の抜本的改訂を行った。現在のシラバスの例を資料 3-1-1 に示す。なお，平成 16 年度からは Web 上でシラバスの公開を開始した。

最初の授業でシラバスの内容を履修学生に説明する。また，学期末には学生の授業評価アンケート(資料 1-2-1)を実施し，シラバスに沿って授業が行われたか等を調査し，改善につなげている。

資料 3-1-1　シラバスの例

授業科目名		授業科目区分	専攻科目
強度設計工学		対 象 学 年	２年次
		開 講 時 期	後期
（英文名）		授 業 種 別	講義
		単　位　数	２単位（群内選択）
Mechanical Engineering Design		教 育 目 標	(A)
担当教員名	とやま　たろう 富 山　太 郎		
e-mail	tarou@eng.u-toyama.ac.jp		

授業の目的・ねらい	機械システムを構成する機械要素の安全性･信頼性を重視した設計を行うのに必要な強度の概念と強度解析に関する基礎的事項について学びます.
理解度達成目標	１．設計における安全性・信頼性の概念を習熟し，具体的計算ができること ２．多軸応力状態にある機械要素の静的強度設計法を理解し，具体的計算ができること ３．安全設計と損傷許容設計の概念を理解し，具体的適用ができること
授業計画	第１週　強度設計の必要性と意義，講義の概要 第２週　設計と創造性，設計の過程と方法，機械の寿命 第３週　設計における信頼性と安全性，安全率 第４週　機械設計の基本通則，標準規格 第５週　寸法公差，はめあい，形状精度 第６週　材料強度と材料の選択 第７週　静的強度設計法　その１：機械要素部材の応力・ひずみ解析 第８週　静的強度設計法　その２：延性材料の破損法則と設計法 第９週　静的強度設計法　その３：脆性材料の破損法則と設計法 第10週　応力集中とその緩和対策 第11週　破壊力学と破壊じん性 第12週　疲労現象と疲労破壊の特徴 第13週　疲労強度設計法　その１：Ｓ－Ｎ曲線，有限寿命設計，疲労限度設計 第14週　疲労強度設計法　その２：累積損傷則，疲労き裂進展，損傷許容設計 第15週　期末試験
キーワード	材料の強度と許容応力，設計法，組合せ応力，真応力と真ひずみ，降伏条件，破壊，疲労，クリープ，材料試験法，機械設計，規格/標準/基準

履修上の注　意	材料力学第１，材料力学第２，材料強度演習第１および材料強度演習第２を履修していることが望ましい．これら講義内容の理解と必要に応じた復習が必要です．また，機械要素設計の基本概念について学ぶものであり，概念と共に具体的計算の能力も養います．毎週出題するレポートを自身で解き，理解に努めて下さい．
関連科目	材料力学第１，材料力学第２，材料強度演習第１および第２，製図とCAD，基礎材料工学，機械材料工学，要素設計学第１および第２
成　績評価方法	出席点（10%），レポート（30%）及び期末試験（60%）を総合して60点以上を合格．
使　用テキスト	日本材料学会編「機械設計法」
オフィスアワー（自由質問時間）	木曜日３～４限を原則としますが，これ以外でも可能です．メールによる質問も歓迎します．

備　考	オープンクラス：５名程度可能

（出典：富山大学工学部シラバス）

3.1.2　授業形態

授業科目の授業形態については，各学科の分野の特性に応じた構成をとり，講義，演習，実験，実習等のバランスをはかって実施している。(2.1.2 にある各学科の課程表を参照のこと。）その他には，以下のような取組を行っている。

(1) 専門基礎ゼミナール

1 年前期に専門基礎ゼミナールを開講している。助言教員制度を活用し，全教員が数人の学生を担当する。専門基礎への導入と同時に，助言教員と週に一度は顔を合わせることにより，大学生活への導入という意味でも，大きな成果を収めている。

(2) 製品開発セミナーと製品開発体験実習

先にも述べたが，『製品開発セミナー』と『製品開発体験実習』の２事業を実施する。製品開発セミナーは企業から講師を招き，ものづくりについて講義してもらうものである。製品開発体験実習は学生と教師を企業に派遣し，企業で実際のものづくりを行うものである。本事業の実施により，ものづくり実践力のある高度ものづくり技術者の育成が期待される。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

工学部という特性を考え，各学科ともに演習，実験，実習の時間を多く取り入れている。毎回課題が出され，その課題について自主的に学習し，その結果をレポートとして提出する。実験室，計算機室等は 24 時間開放し，夜間や休日でも自主的に学習することができるよう配慮している。

主体的な学習を促す取組として，以下のことを行っている。

(1) ものづくりアイディア展

先にも述べたように，創造工学センターを中心に創造工学特別演習 I，II，III を実施し

ている。この科目は，学部横断的で提案型の科目であり，学生が自主的に計画，実行する。これらの中でつくられたものの中から良いものを，新潟大学，長崎大学と共同で開催しているものづくりアイディア展に出品し，表彰している。資料 3-2-1 に優秀課題を示す。

資料 3-2-1　ものづくりアイディア展の優秀課題

平成 19 年度第 5 回ものづくりアイディア展 in 富山大学
　最優秀賞『無呼吸症候群治療装置『ねむるっぱい』(長崎大学)
　優秀賞『草・木からバイオエタノールを!!』(富山大学)
　人気作品賞『フォーミュラーカー製作～学生フォーミュラを目指して』(新潟大学)

平成 18 年度第 4 回ものづくりアイディア展 in 富山大学
　最優秀賞『Dual Cursor-デュアルカーソル-』(富山大学)
　優秀賞『FINGER ASSIST～指の動きのサポーター～』(長崎大学)
　人気作品賞『二足歩行ロボット（アルフローT）の作製』(富山大学)

平成 17 年度第 3 回ものづくりアイディア展 in 富山
　最優秀賞『太陽電池を使用した害鳥撃退器』(富山大学)
　優秀賞『4 ストロークエンジンの燃費改善 T.E.P.2005』(富山大学)
　人気作品賞『電動ブレーキ付き車椅子の作製』(新潟大学)

平成 16 年度第 2 回ものづくりアイディアコンテスト in 富山
　アイディア賞『円盤が飛び出すオブジェ』(富山大学)
　実用賞『雑草の利用法を考える』(富山大学)
　努力賞『カンでアート』(富山大学)
　人気作品賞『資源ごみ自動分別ゴミ箱』(長崎大学)

平成 15 年度第 1 回ものづくりアイディアコンテスト in 富山
　最優秀賞『創造考作-たまご落しコンテスト』(富山大学)
　アイディア賞『雪上車製作』(富山大学)
　ユニーク賞『大学ロボコン玉投げロボット「おたまちゃん」とライントレースロボット』(新潟大学)
　実用賞『携帯電話を用いたデジタルコスメシミュレーション』(富山大学)
　努力賞『設計製図の授業でブリッジコンテストの試み』(長崎大学)
　エンターテイメント賞『創造工学実習でのホバークラフト製作』(新潟大学)

（データは教務係で集計）

(2) 表彰制度

各分野の学会等の表彰制度は以前からあったが，平成 16 年度から，学長表彰，学部長表彰，仰岳会（同窓会）長表彰などを設け，優秀な学生を表彰し，勉学の意欲の促進を図っている。

(3) 単位の実質化

各学科で時間割を作る際に，学習時間を確保できるように十分配慮している。また，シラバスに時間毎の講義内容が示されているので，学生はそれを見て予習することができる。さらに，特に 1 年生には，助言教員が毎週専門基礎ゼミナール等で学生と顔を合わせるが，その際に丁寧な履修指導を行っている。

なお，GPA や CAP 制などについては，今後導入の検討を進める予定である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

平成８年度からシラバスを作成し，改善しながら有効に活用してきている。初回の授業でシラバスの内容を履修学生に説明するとともに，学期末には学生の授業評価アンケートを実施し，シラバスに沿って授業が行われたか，授業の内容を理解できたか，授業の内容に満足したか等を調査し，各授業の改善，シラバスの改善につなげている。

また，専門基礎ゼミナールを１年前期に実施し，各助言教員が数人の学生に週に一度会って，少人数体制によって専門の基礎科目を教えると同時に，少しでも早く大学生活に慣れるように配慮している。

さらに，工学部という特性もあり，実験，実習に力を入れ，インターンシップには早くから取り組んでいる。

以上のことにより，本学部の教育方法については，期待される水準にあると考えられる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

4.1.1　修業状況

資料4-1-1に各学科の年度別在学生数を示した。学科によって多少異なるが72.7%～78.6%の学生が4年間で卒業している。また，資料4-1-2に各学年の学生異動状況を示した。1.8%の学生が休学し，1.5%の学生が退学し，0.9%の学生が復学している。

資料 4-1-1 年度別在学生数(平成 20 年 3 月 1 日現在)

学科	学年	年度別在学生数									計	
		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007		
電気電子	1年								2	90(2)	92(2)	
	2年				1	3	5	15	93(4)		117(4)	
	3年				5	10	16(1)	81(2)	3(1)	9(3)	124(7)	
	4年				1	16(2)	64(1)		7		88(3)	421(16)
知能情報	1年					3	2	1	7	82(2)	95(2)	
	2年							2	77(2)		79(2)	
	3年	1	1	3	4	3(1)	14(1)	84(4)	1(1)	5	116(7)	
	4年				4	7	62(1)	1	9		83(1)	373(12)
機械知能	1年									109(9)	109(9)	
	2年				2	4	4(1)	12(1)	103(6)		125(8)	
	3年			1(1)	1	4(1)	11(1)	94(8)		6(1)	117(12)	
	4年			2(1)	3	10	73(2)		7		95(3)	446(32)
物質生命	1年					1	4(1)	4	19(1)	150(2)	178(4)	
	2年			1	2	2	5(2)	24	147		181(2)	
	3年		1	1	1	8	15	131(4)	2	5	164(4)	
	4年			2	5	16	125(1)	4	7(1)		159(2)	682(12)
＊ () 内は留学生で内数											合　計	1922(72)

資料 4-1-2 平成 18 年度学生異動状況(平成 19 年 3 月 31 日現在)

	学 年	休 学	退 学	復 学
学部全体		35	28	17
(内訳)	1	(6)	(8)	(3)
	2	(10)	(9)	(3)
	3	(17)	(11)	(10)
	4	(2)		(1)

（資料４－１－１～２：教務係で集計）

4.1.2　教育の効果・成果

卒業研究のうち，学会誌や学術誌に論文として掲載されたもの，及び国際会議や国内の学会や研究会などで発表されたものの数を資料4-1-3に示す。毎年多くの成果が論文として掲載され，また学会，研究会などで発表されており，教育の効果，成果が現れていることが窺える。

資料 4-1-3　教育の効果

電気電子システム工学科	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
平成 16 年度（ 129 人）	0	5	33	0	38
平成 17 年度（ 95 人）	2	3	24	0	29
平成 18 年度（ 89 人）	1	3	9	0	13
平成 19 年度（ 88 人）	0	0	10	0	10
合　　計	3	11	76	0	90

知能情報工学科	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
平成 16 年度（ 70 人）	1	2	5	7	15
平成 17 年度（ 84 人）	0	1	13	15	29
平成 18 年度（ 81 人）	0	0	28	9	37
平成 19 年度（ 79 人）	0	0	18	7	25
合　　計	1	3	64	38	106

機械知能システム工学科	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
平成 16 年度（ 91 人）	4	1	36	0	41
平成 17 年度（ 112 人）	2	0	26	1	29
平成 18 年度（ 104 人）	4	0	35	1	40
平成 19 年度（ 95 人）	1	0	25	0	26
合　　計	11	1	122	2	136

物質生命システム工学科	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
平成 16 年度（ 158 人）	18	3	53	0	74
平成 17 年度（ 164 人）	9	4	51	3	67
平成 18 年度（ 136 人）	19	6	66	1	92
平成 19 年度（ 157 人）	30	2	68	0	100
合　　計	76	15	238	4	333

（データは教務係で集計）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点にかかる状況）

本学部の授業カリキュラムや課外活動等を通して社会で活躍する為に必要な基礎知識・能力・意欲（学習効果）等を修得できたかどうかを調査する目的で，４年次生を対象にアンケートを実施した（回答率 89.4%）。設問内容と集計結果を資料 4-2-1 に示す。多くの学生が勉学の目標を達成することができ，社会で活躍する為の基礎的素養を身につけることができたと回答している。また，過半数の学生が工学的課題を解析し解明する為の能力・意欲を身に付けることができたと回答している。これらの結果から本学部における教育の効果，成果が現れていることが窺える。

資料 4-2-1 学習効果に関するアンケートと集計

4 年次生の学習効果に関するアンケート調査

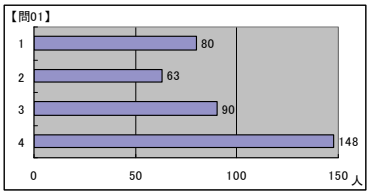
本学工学部に入学以来，教養教育科目，専門基礎科目および専門科目を学び，工学・技術に係る幅広い知識・能力・意欲を修得し，間も無く卒業を迎えることになります．本アンケートは，本学部の授業カリキュラムや課外活動等を通して学生の皆さんが身に付けた，社会で活躍する為に必要な基礎知識・能力・意欲（学習効果）について調査し，今後の教育改革の基礎データとするものです．忌憚の無い率直なご意見をお聞かせ下さい．

Ⅰ．個人基礎データに関する質問

【問 01】あなたの所属学科をお答下さい．

① 電気電子システム工学科
② 知能情報工学科
③ 機械知能システム工学科
④ 物質生命システム工学科

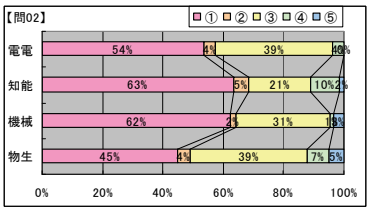
回答数	現員	回収率
80	88	90.9%
63	83	75.9%
90	96	93.8%
148	159	93.1%
381	426	89.4%



【問 02】あなたの卒業後の進路をお答下さい．

① 企業へ就職
② 公務員
③ 本学の大学院に進学
④ 他大学の大学院に進学
⑤ その他

電電	知能	機械	物生
43	40	56	66
3	3	2	6
31	13	28	57
3	6	1	11
0	1	3	7
80	63	90	147



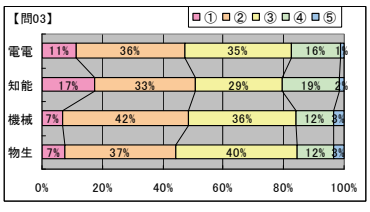
以下の問いには，次の基準でお答下さい．
① 強く思う（満足），② 少し思う（やや満足），③ どちらともいえない（満足とも不満ともいえない），④ あまり思わない（やや不満），⑤ 全く思わない（不満）

Ⅱ．学習の達成度に関する全般的な質問

【問 03】あなたが考えていた大学における勉学の目標を達成できたと思いますか．

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

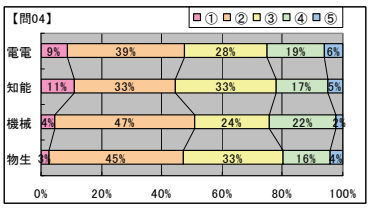
電電	知能	機械	物生
9	11	6	11
29	21	37	54
28	18	32	59
13	12	11	18
1	1	3	5
80	63	89	147



【問 04】社会で活躍するための基礎的素養（専門的知識を含む）を身に付けることができたと思いますか．

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

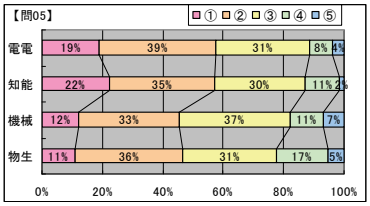
電電	知能	機械	物生
7	7	4	4
31	21	42	66
22	21	22	49
15	11	20	23
5	3	2	6
80	63	90	148



【問 05】今後の人生設計（進むべき道・方向，行いたい事など）を明確にもつことができたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

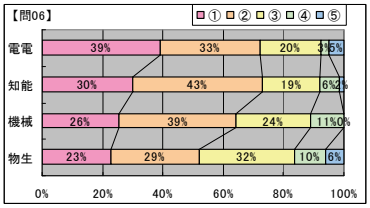
電電	知能	機械	物生
15	14	11	16
31	22	30	53
25	19	33	46
6	7	10	25
3	1	6	8
80	63	90	148



【問 06】希望通りに，進路（企業・職種など）の選択ができたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

電電	知能	機械	物生
31	19	23	34
26	27	35	43
16	12	22	47
2	4	10	15
4	1	0	9
79	63	90	148

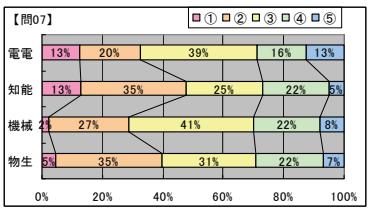


Ⅲ．本学部のカリキュラム等を通して得られた能力・意欲に関する質問

【問 07】教養教育における人文・社会系科目の履修を通して，幅広い柔軟な思考・発想法が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

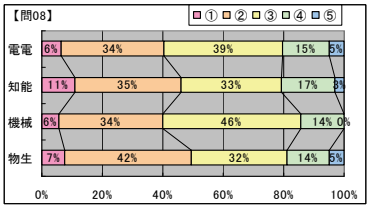
電電	知能	機械	物生
10	8	2	7
16	22	24	52
31	16	37	46
13	14	20	33
10	3	7	10
80	63	90	148



【問 08】専門基礎科目・専門科目の履修を通して，工学的問題解決のために柔軟で独創的な発想法が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

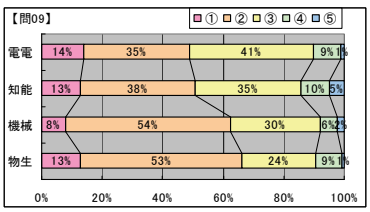
電電	知能	機械	物生
5	7	5	11
27	22	31	62
31	21	41	47
12	11	13	21
4	2	0	7
79	63	90	148



【問 09】工学・技術が社会及び自然環境に及ぼす影響や効果の重要性と倫理的責任が身に付いたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

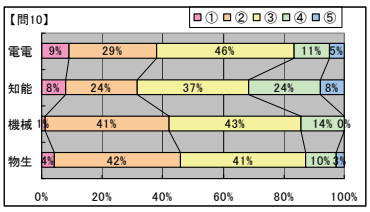
電電	知能	機械	物生
11	8	7	19
28	24	49	79
33	22	27	36
7	6	5	13
1	3	2	1
80	63	90	148



【問 10】自然科学の理論的基礎に立脚した専門分野の幅広い基礎知識が身に付いたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

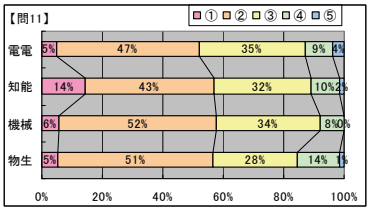
電電	知能	機械	物生
4	9	5	8
37	27	47	76
28	20	31	41
7	6	7	21
3	1	0	2
79	63	90	148



【問 11】専門分野の基礎知識を工学的課題の解決に応用する能力・意欲が身に付いたと思いますか

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

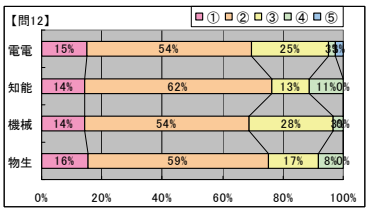
電電	知能	機械	物生
7	5	1	6
23	15	37	62
36	23	39	61
9	15	13	15
4	5	0	4
79	63	90	148



【問 12】実験などを通して，工学的課題を解析・分析・考察して理解できる能力・意欲が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

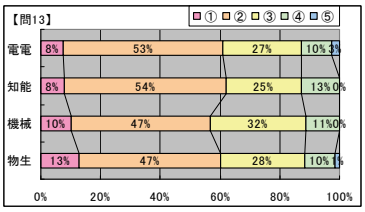
電電	知能	機械	物生
12	9	13	23
43	39	49	88
20	8	25	25
2	7	3	12
2	0	0	0
79	63	90	148



【問 13】工学的課題を解明するための実験・調査を計画し遂行する能力・意欲が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

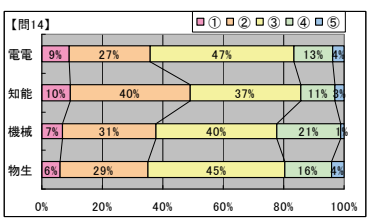
電電	知能	機械	物生
6	5	9	19
42	34	42	70
21	16	29	42
8	8	10	15
2	0	0	2
79	63	90	148



【問 14】未知の工学的課題を自主的に創造性を発揮して解決する能力・意欲が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

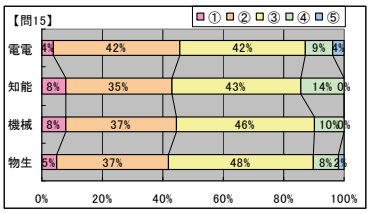
電電	知能	機械	物生
7	6	6	9
21	25	28	43
37	23	36	67
10	7	19	23
3	2	1	6
78	63	90	148



【問 15】専門知識および技術を統合して，工学的課題を総合的に評価するための能力・意欲が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

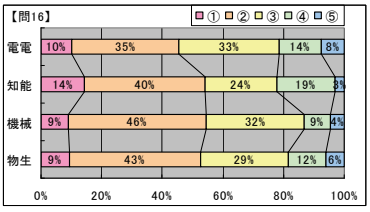
電電	知能	機械	物生
3	5	7	7
33	22	33	55
33	27	41	71
7	9	9	12
3	0	0	3
79	63	90	148



【問 16】記述力，説明力，口頭発表力，討論などのプレゼンテーション能力が身に付いたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

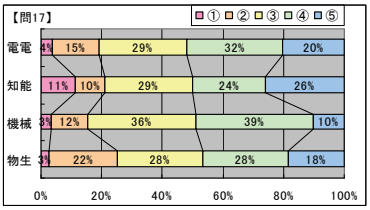
電電	知能	機械	物生
8	9	8	14
28	25	41	64
26	15	29	43
11	12	8	18
6	2	4	9
79	63	90	148



【問 17】英語など外国語によるコミュニケーションの基礎力が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

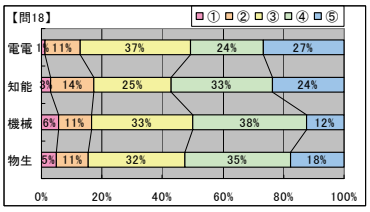
電電	知能	機械	物生
3	7	3	4
12	6	11	33
23	18	32	42
25	15	35	42
16	16	9	27
79	62	90	148



【問 18】国際的視点で考えることのできる習慣や国際感覚が身に付いたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

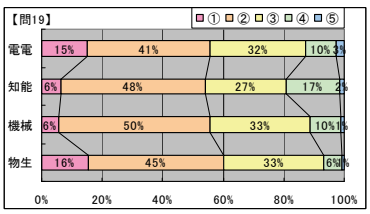
電電	知能	機械	物生
1	2	5	7
9	9	10	16
29	16	30	47
19	21	34	52
21	15	11	26
79	63	90	148



【問 19】文献など技術情報の収集，処理および運用・応用の能力・意欲が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

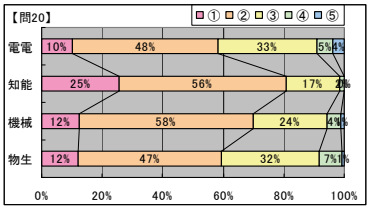
電電	知能	機械	物生
12	4	5	23
32	30	45	66
25	17	30	49
8	11	9	9
2	1	1	1
79	63	90	148



【問 20】情報技術（コンピュータ運用技術を含む）に関する基礎が身に付いたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

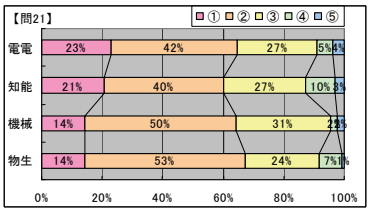
電電	知能	機械	物生
8	16	11	18
38	35	52	70
26	11	22	48
4	1	4	11
3	0	1	1
79	63	90	148



【問 21】他の人達と共同して問題解決に当る協調性が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

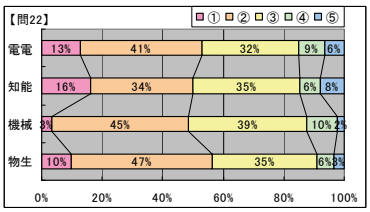
電電	知能	機械	物生
18	13	13	21
33	25	45	78
21	17	28	36
4	6	2	11
3	2	2	1
79	63	90	147



【問 22】工学・技術の変化・発展に常に興味と関心を持ち，自主的かつ継続的に学習する習慣が身に付いたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

電電	知能	機械	物生
10	10	3	14
32	21	40	67
25	22	35	50
7	4	9	8
5	5	2	5
79	62	89	144



以上です．ご協力ありがとうございました.

（データは教務係で集計）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
毎年，卒業研究で得られた成果の多くが学術論文として学会誌や学術誌に掲載され，学術報告として国際会議や国内学会等で発表されている（資料 4-1-3)。
また，学習効果に関するアンケート調査では，多くの学生が本学部の授業カリキュラムを通して工学的な基礎力や，社会で活躍する為に必要な知識・能力・意欲等を身に付けることができたと回答している（資料 4-2-1)。
以上のことより，本学部の教育の成果や効果が期待される水準にあると考えられる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

5.1.1　卒業生の進路の状況

卒業生の就職・進学状況の推移を資料 5-1-1 に示す。就職率は男女ともに毎年ほぼ 100%である。さらに，資料 4-2-1 のアンケート問 06 の回答からもわかるように，卒業生はほぼ希望通りの職種，企業に就職している。これは，大学で身に付けた学生の能力が，企業から期待あるいは評価されていることを示している。また，資料 5-1-2 の業種別就職状況を見ると，知能情報工学科では，その教育内容の特徴から，運輸・通信業に就職する割合が多いが，工学部全体を見ると６割以上が製造業に就職しており，本学部の特徴である「ものづくり教育」の影響が大きいと考えられる。大学院への進学率は，資料 5-1-1 で示されるように 40%程度である。北陸地区には全国的な大企業は少なく，本学部学生の就職先は地元志向が強いこと（後述：資料 5-1-3）を考慮すると，地方大学としては妥当な進学率であると考えられる。

資料 5-1-1　就職・進路状況

就職・進学状況　（詳細は http://www.adm.u-toyama.ac.jp/gakumu/shushoku/shoku-jyokyo.html を参照せよ。）

学科	卒業者数		就職								進学			
			希望者数		就職者数		未定者数		就職率(%)		進学者数		進学率(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 19 年度														
電気電子	85	3	51	2	51	2	0	0	100	100	34	1	40.0	33.3
知能情報	68	11	45	9	45	9	0	0	100	100	21	2	30.9	18.2
機械知能	92	3	60	3	60	3	0	0	100	100	30	0	32.6	0.0
物質生命	128	29	53	23	53	23	0	0	100	100	71	4	55.5	13.8
合計	373	46	209	37	209	37	0	0	100	100	156	7	41.8	15.2
	419		246		235		0		100.0		163		38.9	
平成 18 年度														
電気電子	85	4	41	4	41	4	0	0	100	100	42	0	49.4	0
知能情報	72	9	43	7	43	7	0	0	100	100	27	0	37.5	0
機械知能	100	4	71	2	71	2	0	0	100	100	28	2	28.0	50.0
物質生命	104	32	43	24	43	24	0	0	100	100	59	8	56.7	25.0
合計	361	49	198	37	198	37	0	0	100	100	156	10	43.2	20.4
	410		235		235		0		100.0		166		40.5	
平成 17 年度														
電気電子	87	8	45	3	45	3	0	0	100	100	42	5	48.3	62.5
知能情報	75	9	44	8	44	8	0	0	100	100	27	0	36.0	0
機械知能	109	3	75	1	75	1	0	0	100	100	34	1	31.2	33.3
物質生命	112	52	59	42	59	42	0	0	100	100	47	10	42.0	19.2
合計	383	72	223	54	223	54	0	0	100	100	150	16	39.2	22.2
	455		277		277		0		100.0		166		36.5	
平成 16 年度														
電気電子	126	3	70	3	70	3	0	0	100	100	53	0	42.1	0
知能情報	63	7	41	7	38	7	3	0	92.7	100	22	0	34.9	0

機械知能	86	5	57	3	57	3	0	0	100	100	27	0	31.4	0
物質生命	106	52	53	39	41	37	12	2	77.4	94.9	50	13	47.2	25.0
合　計	381	67	221	52	206	50	15	2	93.2	96.2	152	13	39.9	19.4
	448		273		256		17		93.8		165		36.8	

資料 5-1-2　業種別就職状況

業種別就職状況　（詳細は http://www.adm.u-toyama.ac.jp/gakumu/shushoku/shoku-jyokyo.html を参照せよ。）

学　科	業　種									合計
	建設業	製造業	水道・ガス・電気業	運輸・通信業	卸売・小売業	サービス業	公務員	自営	外国	
平成 19 年度										
電気電子	0	33	3	10(1)	2	1	2	0	2(1)	53(2)
知能情報	1	10(1)	1(1)	25(5)	5	7(2)	3	2	0	54(9)
機械知能	0	53(3)	0	5	0	2	2	1	0	63(3)
物質生命	2	45(12)	1	14(5)	2(1)	5(2)	6(2)	0	1(1)	76(23)
平成 18 年度										
電気電子	0	31(2)	1	6(1)	0	5(1)	2	0	0	45(4)
知能情報	0	8	0	29(6)	2	7(1)	3	0	1	50(7)
機械知能	1	61(1)	0	2	1	3	1	0	4(1)	73(2)
物質生命	1	50(16)	0	6(3)	2(2)	6(3)	2	0	0	67(24)
平成 17 年度										
電気電子	1	25(1)	2	10(2)	2	5	3	0	0	48(3)
知能情報	1	12(3)	0	27(3)	6(2)	2	4	0	0	52(8)
機械知能	2	62(1)	0	3	4	4	1	0	0	76(1)
物質生命	4(1)	67(29)	0	7(3)	8(3)	13(6)	2	0	0	101(42)
平成 16 年度										
電気電子	5	41(1)	2	11(1)	6	7(1)	0	1	0	73(3)
知能情報	0	10(2)	0	23(2)	2	8(3)	2	0	0	45(7)
機械知能	0	48(3)	0	2	2	6	1	1	0	60(3)
物質生命	1(1)	53(27)	2(1)	6(2)	5(2)	7(4)	4	0	0	78(37)

( )は女子の内数

（資料５－１－１～２：教務係で調査）

5.1.2　地域別の就職状況

資料 5-1-3 に平成 16～19 年度の工学部全体の地域別就職状況の推移を示す。北陸地区での就職が 50%を占め，ついで関東，東海地区での就職が多い。このように，地域の企業に学生がほぼ希望通り就職できること（資料 4-2-1 問 06）や，それらの就職先企業からの学生に対する評価が高いこと（後述：資料 5-2-4）を考え合わせると，本学部は地域企業から見て，満足のいく技術者養成機能を果たしていると考えられる。

資料 5-1-3　地域別就職状況

年度	北 陸	関 東	東 海	近 畿	甲信越	九 州	東 北	四 国	中 国	外 国
19	54.9%	15.8%	18.7%	4.9%	3.7%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	1.2%
18	47.2%	20.9%	19.1%	6.4%	2.1%	0.0%	0.4%	0.9%	0.9%	2.1%
17	55.9%	18.4%	13.7%	7.2%	2.9%	1.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%
16	51.9%	18.0%	15.6%	13.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

資料 5-1-4　北陸地区県別就職状況

年度	富山	石川	福井
19	54.8%	43.7%	1.5%
18	71.2%	26.1%	2.7%
17	56.8%	38.7%	4.5%
16	62.4%	31.6%	6.0%

（資料５－１－３～４：教務係で集計）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学部学生が大学で身につけた学力や能力が，就職先で役立っているかを調査するために，卒業生と卒業生が就職した企業に対して，資料 5-2-1 および資料 5-2-2 のアンケートをそれぞれ実施した。卒業生は，基礎知識や実験・実習を通して得た能力以外については満足度は高くなく，企業就職後にさらに高度な知識や技術を身につける必要性を実感していることがわかる。しかしながら，卒業生が就職した企業に対するアンケートでは，基礎知識はもちろん，応用力，問題解決能力，教養，倫理観や責任感，社会人としてのマナー等についても 70%以上の企業が「高い」という評価を持っていることがわかった。このような企業から見た本学部卒業生に対する高い評価は，本学部の教育の成果や効果があがっていることを示す判断理由となる。

資料 5-2-1 卒業生へのアンケートと集計

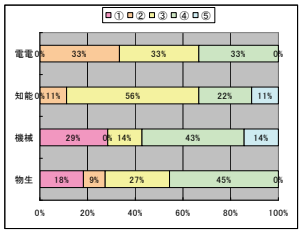
卒業生による外部評価アンケート（学部卒業）

本アンケートは本学工学部の教育改革のための基礎データとなるものです。個人のデータあるいはご意見を直接，外部に公表することはありませんので，忌憚のないご意見をお寄せ下さい。

【問 1】大学で習得された「自然科学（数学，物理学，化学など）と工学の基礎知識およびそれを応用する能力」は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

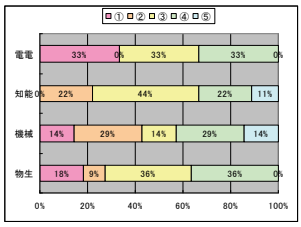
電電	知能	機械	物生
0	0	2	2
1	1	0	1
1	5	1	3
1	2	3	5
0	1	1	0
3	9	7	11



【問 2】大学の学科（専攻含）で習得された「工学の専門知識およびそれを応用する能力」は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

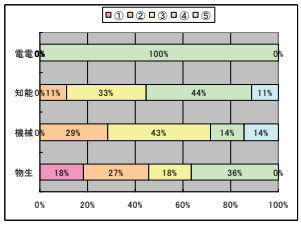
電電	知能	機械	物生
1	0	1	2
0	2	2	1
1	4	1	4
1	2	2	4
0	1	1	0
3	9	7	11



【問 3】大学で習得した「実験・実習を通して現象を科学的に分析・理解する能力」に関する教育は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

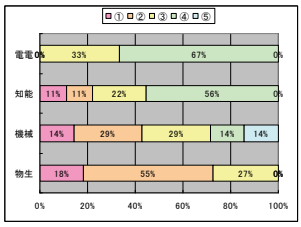
電電	知能	機械	物生
0	0	0	2
0	1	2	3
0	3	3	2
3	4	1	4
0	1	1	0
3	9	7	11



【問 4】大学の実験・実習レポートや卒論で習得された「課題の提案・報告などを効果的に記述し，説明する能力」は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

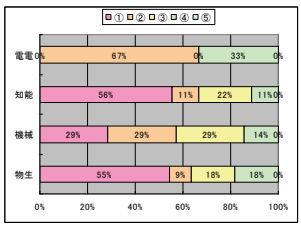
電電	知能	機械	物生
0	1	1	2
0	1	2	6
1	2	2	3
2	5	1	0
0	0	1	0
3	9	7	11



【問 5】「英語による会話，英語資料を調査・分析する能力」に関して大学で受けた教育は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

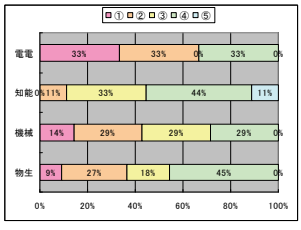
電電	知能	機械	物生
0	5	2	6
2	1	2	1
0	2	2	2
1	1	1	2
0	0	0	0
3	9	7	11



【問 6】大学で受けた「最新の工学ツールを使う基礎能力（例えばコンピュータ利用技術や計測器利用技術など）」に関する教育は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

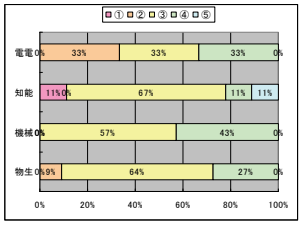
電電	知能	機械	物生
1	0	1	1
1	1	2	3
0	3	2	2
1	4	2	5
0	1	0	0
3	9	7	11



【問 7】工学技術者（研究者）として「専門職としての自覚と倫理的責任」について，いつ頃理解が深まったとお考えですか？

① 大学入学以前
② 大学在学中
③ 職場での実務体験を通して
④ あまり認識していない
⑤ その他（具体的に回答用紙に記入して下さい）

電電	知能	機械	物生
0	1	0	0
1	0	0	1
1	6	4	7
1	1	3	3
0	1	0	0
3	9	7	11

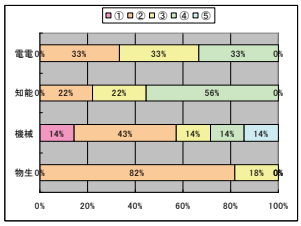


【知能】
・一級建築士等専門職による事件に関するニュースなどを聞き，それぞれの職責や倫理について考えるきっかけとなった。

【問 8】以上のことから，あなた自身が富山大学工学部で学ばれた教育内容について，総合的にどのように感じておられますか？

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

電電	知能	機械	物生
0	0	1	0
1	2	3	9
1	2	1	2
1	5	1	0
0	0	1	0
3	9	7	11



【問 9】大学教育に望むこと，ご提案がありましたら回答用紙の該当欄に自由に書いて下さい。

【電電】
・電気工事業に従事しているがＣＡＤなどの作図や実際の電気回路のことは入社後に独学で学ぶ必要があったので授業において学習できればよいと思う。

【知能】
・４年間という短い時間で学べる事は限られているので，先生方の経験を伝えていただいたり，各分野へより興味が向くような話をしていただいたり発想や思考力を高め応用がきく学生を育てていただきたい。
・もう少し社会に役立つ専門的な知識を学ぶ機会があれば良いと思う。
・実験・実習をもっと増やしても良いのではないか？
・インターナショナルに！
・学習は，学生が目的をわからないまましているのであまり身につかない。もっと目的を持たせたほうが良い。教授の自己満足の授業では何を教えてもらっているのかわからない。
・就職時のバックアップをもう少し強化してほしい。
・新聞で先生方や富大生の研究の成果が報告されているのを見て卒業生として励みになる。

【機械】
・大学で学んだことが社会でどのように利用できるのかを体験できる機会を作ってほしい。（企業見学会など）
・実験・実習を１年，２年の早い学年で実施してほしかった。（３年の実験の時になって１年，２年の時の授業の内容がわかり効率が悪いと感じたため）早い段階で理解が深まると後の時間を有効に使えると思う。
・技術者として基礎的な分野を重点的に学べたら良かったと思う。

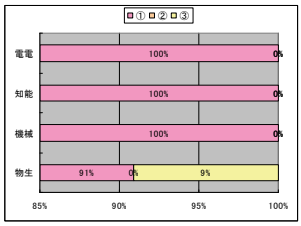
【物生】

・実験が出来るという恵まれた環境にいながら勉強に対するモチベーションが低かった。大学として何か一科目でも学生に興味を持たせる事が出来たら良いと思う。
・社会で通用する教育を望む。
・大学で学んだことが実社会で活かせない事が多い。知識だけでなく，もっと企業で実際に使われている技術を体験し，企業で必要なコミュニケーション力をつけてほしい。レポートにしても書いて出すだけで文章の添削がなかった事が残念。
・学生時代に社会人としての基本的な知識を教育すべき。
・大学に望むというより，自分自身が大学時代にもっと色々な事を勉強すべきだったと会社に勤めるようになって思った。

【問 10】あなたは，大学院を修了されましたか？修了された場合には，その大学院についてお答え下さい。

① 大学院は修了していない
② 富山大学大学院を修了
③ 富山大学以外の大学院を修了

電電	知能	機械	物生
3	9	7	10
0	0	0	0
0	0	0	1
3	9	7	11



ご協力有難うございました。

（データは教務係で調査）

資料 5-2-2 就職先企業へのアンケートと集計

回答数	送付数	回収率
65	177	37%

卒業生評価アンケート

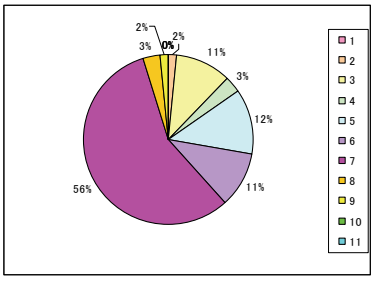
本アンケートは，本学科の教育プログラムの達成度を調査するためのものであり，その他の目的で利用することは致しませんので，ご理解の程宜しくお願い致します。

御社（官公庁その他の機関を含みます）について

【問 1】所在地の地域をお選び下さい。

(1) 北海道
(2) 東北
(3) 東京
(4) 関東（東京以外）
(5) 甲信越
(6) 愛知
(7) 中部（愛知以外）
(8) 大阪
(9) 近畿（大阪以外）
(10) 中国・四国
(11) 九州・沖縄

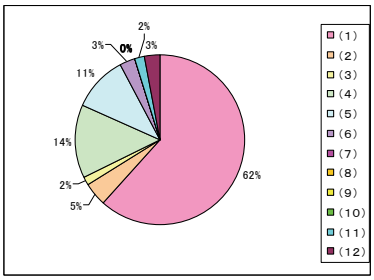
(1)	0
(2)	1
(3)	7
(4)	2
(5)	8
(6)	7
(7)	37
(8)	2
(9)	1
(10)	0
(11)	0
計	65



【問 2】業種をお選び下さい。

(1) 製造業
(2) 建設業
(3) 電気･ガス業
(4) 運輸･情報通信業
(5) サービス業
(6) 商業
(7) 金融･保険業
(8) 不動産業
(9) 医療・福祉
(10) 教育機関
(11) 官公庁
(12) その他

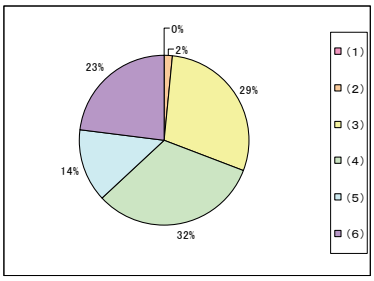
(1)	40
(2)	3
(3)	1
(4)	9
(5)	7
(6)	2
(7)	0
(8)	0
(9)	0
(10)	0
(11)	1
(12)	2
計	65



【問 3】従業員数をお選び下さい。

(1) 0～29 人
(2) 30～99 人
(3) 100～299 人
(4) 300～999 人
(5) 1,000～1,999 人
(6) 2,000 人以上

(1)	0
(2)	1
(3)	19
(4)	21
(5)	9
(6)	15
計	65

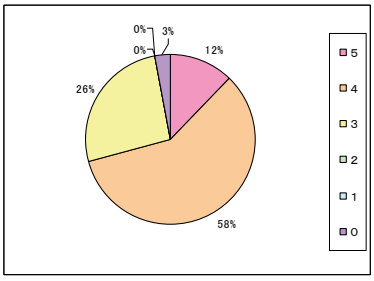


本学工学部卒業生・院生は

【問 4】教養

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断出来ない

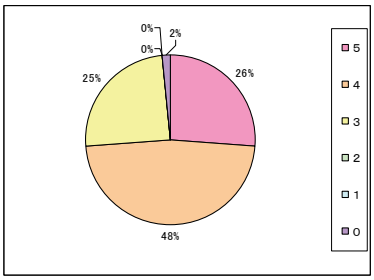
5	8
4	38
3	17
2	0
1	0
0	2
計	65



【問 5】倫理観と責任感

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断出来ない

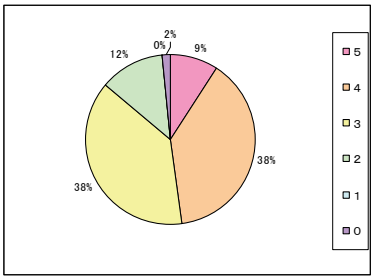
5	17
4	31
3	16
2	0
1	0
0	1
計	65



【問 6】コミュニケーション能力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断出来ない

5	6
4	25
3	25
2	8
1	0
0	1
計	65

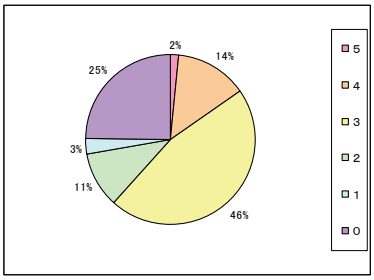


【問 7】外国語コミュニケーション能力について

読解力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断出来ない

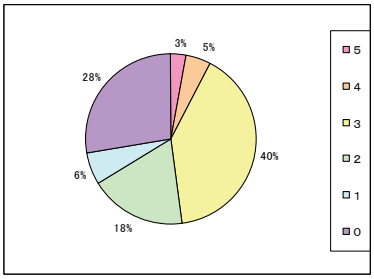
5	1
4	9
3	30
2	7
1	2
0	16
計	65



会話力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断出来ない

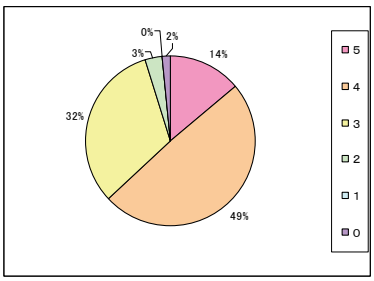
5	2
4	3
3	26
2	12
1	4
0	18
計	65



【問 8】協調性

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断出来ない

5	9
4	32
3	21
2	2
1	0
0	1
計	65

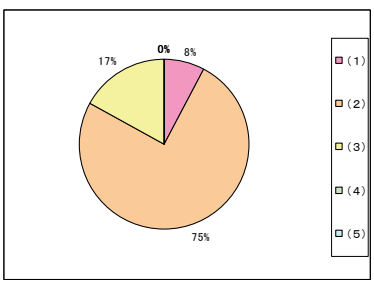


それぞれの学科における教育成果について

【問 9】基礎知識を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	5
(2)	49
(3)	11
(4)	0
(5)	0
計	65



特記事項

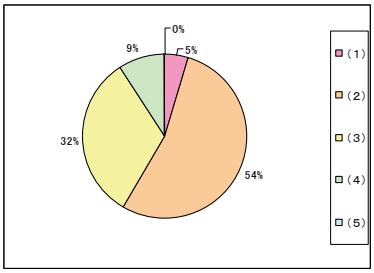
・個人による差が大きく一概に判断できない。。

・熱力学とまでは言わないが，せめて基本的な力学（慣性モーメント等）の基礎知識が全般的に不足している

【問 10】知識を実技と関連させて習得できていると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	3
(2)	35
(3)	21
(4)	6
(5)	0
計	65



特記事項

・知識と実技が遊離している。

・実験手法的な観点・立場から見る客観性に欠けている。

・どちらかというと知識先行　実技は経験レベルであり修得とは判断しにくい。

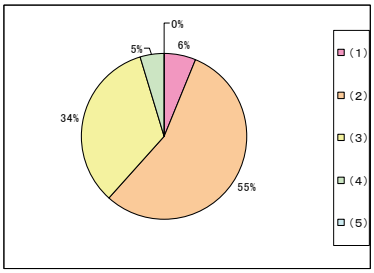
・個人による差が大きく一概に判断できない。

・知識に関しては①強く思う。

【問 11】分野で得意とする専門領域（より深い知識）を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	4
(2)	36
(3)	22
(4)	3
(5)	0
計	65



特記事項

・あまり自分から主張してくれないので判らない。

・理学部卒業者は専門知識を感じられるが工学部卒業者には感じられる人材が少ない。

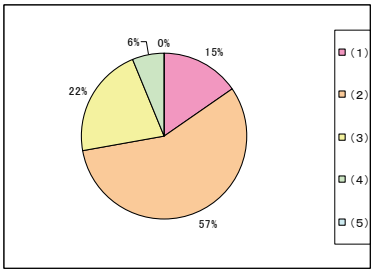
・本人が興味を示した分野については深くしっかりとした知識を有していると思う。

・個人による差が大きく一概に判断できない。

【問 12】基礎知識を，貴社の仕事に応用できていると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	10
(2)	37
(3)	14
(4)	4
(5)	0
計	65



特記事項

・基礎知識と弊社業務に必要とする知識の両輪が必要。

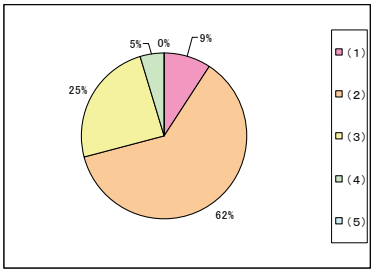
・応用範囲が広すぎる職種のためか。

・担当業務などによるため個人差があると思う。
・富山大学に限ったことではない。
・個人による差が大きく一概に判断できない。

【問 13】貴社の仕事に対し，自発的に問題点を発見し，解決のために努力していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	6
(2)	40
(3)	16
(4)	3
(5)	0
計	65

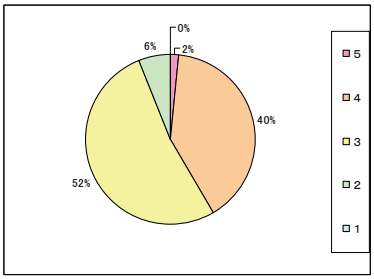


特記事項
・強く感じる者，あまり感じない者がいる。
・仕事と職場環境に慣れてくると，背中を一押しするだけで前向きに取り組んでくれる人が多い。
・問題を提示することにより努力はおしまないが自発的に問題点を発見する能力は低い。
・個人による差が大きく一概に判断できない。
・リーダーシップを発揮している。

【問 14】複合領域の問題に柔軟に対応する能力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い

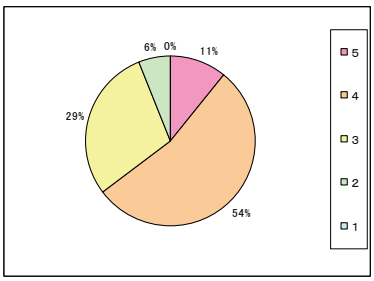
5	1
4	26
3	34
2	4
1	0
計	65



【問 15】仕事を進める上でのチームワークと協調性

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い

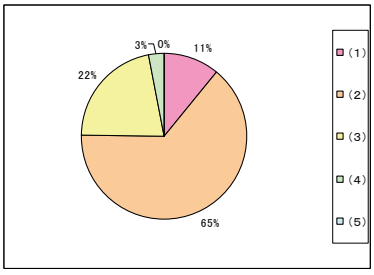
5	7
4	35
3	19
2	4
1	0
計	65



【問 16】社会人としての基本的マナーを身に付け，社会的責任感を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	7
(2)	42
(3)	14
(4)	2
(5)	0
計	65

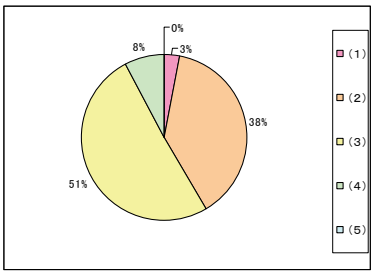


特記事項
・躾がきちんとしている。（逆におとなしすぎる）
・個人による差が大きく一概に判断できない。

【問 17】社会系の教養にも関心を持ち，柔軟かつ広い視野を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	2
(2)	25
(3)	33
(4)	5
(5)	0
計	65

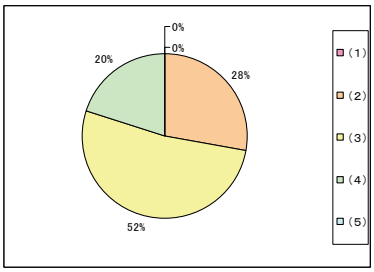


特記事項
・人による。

【問 18】国際社会で活躍できる素地を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	0
(2)	18
(3)	34
(4)	13
(5)	0
計	65

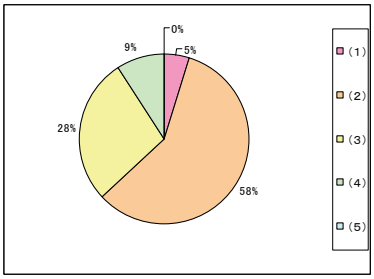


特記事項
・まだ能力を測れるような仕事の機会に恵まれていない。
・判断材料は少ないが本人の希望を聞いている。

【問 19】自分の考えをまとめ，周りの人に的確に伝えるコミュニケーション能力を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

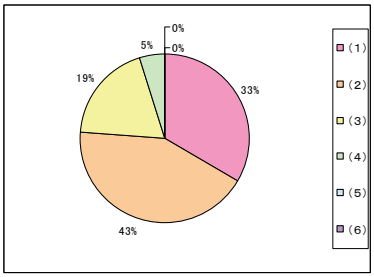
(1)	3
(2)	38
(3)	18
(4)	6
(5)	0
計	65



【問 20】本校の卒業者・専攻科修了者の能力・仕事ぶりに対する総合的な満足度をお選び下さい。
卒業者：

(1) 大変満足
(2) やや満足
(3) 普通
(4) やや不満足
(5) 非常に不満足
(6) 判断できない

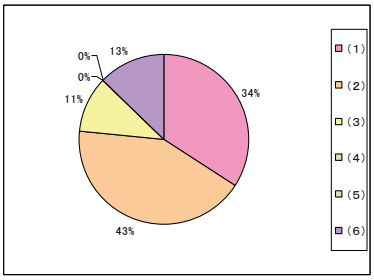
(1)	21
(2)	27
(3)	12
(4)	3
(5)	0
(6)	0
計	63



大学院修了者：

(1) 大変満足
(2) やや満足
(3) 普通
(4) やや不満足
(5) 非常に不満足
(6) 判断できない

(1)	16
(2)	20
(3)	5
(4)	0
(5)	0
(6)	6
計	47



【問 21】今後，本校の教育内容でとくに重視すべきプログラムを３つまでお選びください。

(1) 一般教養
(2) 理系一般科目
(3) 英語力
(4) 専門科目の講義
(5) 専門科目の実験・実習
(6) インターンシップ
(7) 情報技術（プログラミングなど）
(8) 情報基礎技術（パソコン操作など）
(9) 資格取得
(10) 対人交渉力
(11) プレゼンテーション能力
(12) 論理的思考
(13) コミュニケーション能力,感性教育
(14) その他（具体的に記入して下さい）

(1)	10
(2)	5
(3)	14
(4)	8
(5)	24
(6)	4
(7)	7
(8)	4
(9)	2
(10)	23
(11)	20
(12)	24
(13)	39
(14)	1
計	185

(14)：（文書作成能力）

ご協力有難うございました。

（データは教務係で調査）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

100%に近い高い就職率と，ほぼ希望通りの企業に就職しているというアンケート結果から，本学部の教育の成果や効果は企業から大きな期待と信頼を得ていることが窺える。一方，卒業生が就職した企業に対するアンケートから，卒業生の基礎知識，応用力，問題解決能力，教養，倫理観や責任感，社会人としてのマナー等について，70～80%の企業から高い評価を得ていることがわかる。このことから，本学部の教育目的に基づいて行ってきた基礎および専門教育や独創性のあるものづくり教育の成果と教育効果が十分にあがっていると判断できる。さらに，北陸地域の企業への就職率が高いことから，地方大学の 1 つの役割でもある，教育成果の地域への還元が良好に行われていると判断できる。

以上のことにより，工学部の進路・就職の状況については，十分に期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「FD の継続実施」（分析項目Ⅰ）
（高い水準を維持していると判断する取組）
学生による授業評価，学生が選ぶザ・ティーチャー制度，公開授業並びに FD シンポジウム等を実施している。これらを継続して実施してきたことにより，教員の FD に対する意識が向上し，なお一層の向上を目指す基盤が確保できたと考えられる。

② 事例２「教員配置の基本方針（ポイント制）の導入」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）
各学科間の学生当りの教員数のアンバランスの解消，定員削減への適正な対応は本学部の大きな課題の１つであった。これらの課題に対処するため，平成 18 年４月１日より教員配置の基本方針としてポイント制を導入し，教員の再配置を行った。限られた数の教員をバランスよく配置し，各学科ともに充実した教育が実施できるように，学部全体で健全な組織作りに対応している。これらの課題を解決できたことは大きな成果である。

③ 事例３「学科改組の実現」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）
学術の発展，科学技術の進歩に呼応し，かつ社会，企業，受験生からのニーズに対応した学科編成の見直し・改組は教育研究の発展と高度な技術者・研究者の養成にとって重要な課題である。外部評価委員会からの指摘に的確かつ迅速に対応し，また企業，受験生並びに在学生からの問題提起に即応して，平成 20 年度からの学科改組を実現した。一方で，この数年における教員の大量定年退職は新学科構成に対応した教員の補充と人事の刷新が可能である。学科改組とそれに対応した教員人事の刷新は教育研究体制の発展と質の向上に十分な成果があったと判断する。

④ 事例３「ものづくり技術者育成支援事の採択」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）
平成 19 年度から 21 年度の３年間，文部科学省のものづくり技術者育成支援事業に本学部が提案した“製品開発体験実習による実践的ものづくり技術者育成”が採択された。さらに，平成 19 年度から 21 年度の３年間，社会人の学び直しニーズ対応推進事業委託に本学部が提案した“働きながら学ぶプロフェッショナルエンジニアコースによる先導的技術者育成”が採択された。これまでずっと継続して行ってきた本学部のものづくり教育が客観的に評価された結果であると考えられる。

⑤ 事例４「シラバスの改善」（分析項目Ⅲ）
（高い水準を維持していると判断する取組）
平成８年度に初版のシラバスを発行し，平成 14 年度には記載内容等の抜本的改訂を行った。平成 16 年度からは Web 上でシラバスの公開を開始した。
最初の授業でシラバスの内容を履修学生に説明し，学期末には学生の授業評価アンケートを実施し，シラバスに沿って授業が行われたか等を調査して，改善につなげている。

⑥ 事例５「教育の効果」（分析項目Ⅳ）
（高い水準を維持していると判断する取組）
毎年，卒業研究で得られた成果の多くが学会誌や学術誌，国際会議や国内学会等で発表されている（資料 4-1-3)。また，多くの学生が本学部の授業カリキュラムを通して工学的な基礎力や，社会で活躍する為に必要な知識・能力・意欲等を身に付けることができたと回答している（資料 4-2-1)。
これらのことから，本学部における教育の効果，成果が高い水準を維持していると判断される。

⑦ 事例 6「就職状況」（分析項目Ⅴ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

就職状況に関しては，平成 19 年度 100%，平成 18 年度 100%，平成 17 年度 100%，平成 16 年度 93.8%であった。例年ほぼ 100%の高い就職率を維持しており，しかも卒業生がほぼ希望通りの企業に就職していることから，本学部の教育に対する企業からの期待と信頼は大きい。また，実際に卒業生が就職した企業に対するアンケートから，卒業生に対する高い満足度が窺われ，教育の成果と効果について高い評価を得ていることがわかる。特に，例年，北陸地区の企業への就職率が高いことから，地方大学の 1 つの役割である教育成果の地域への還元を企業の期待に応えつつ行っているといえる。

以上のことから，就職状況に関しては，高い水準を維持していると判断できる。

理工学教育部

Ⅰ　大学院理工学教育部の教育目的と特徴・・13－２

Ⅱ　分析項目毎の水準と判断・・・・・・・・・13－４

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・13－４

分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・13－15

分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・13－27

分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・13－35

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・13－46

Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・13－61

Ⅰ　大学院理工学教育部の教育目的と特徴

教育目的

富山大学は，中期目標において資料 A に示すような基本的な目標を掲げている。

資料 A　富山大学中期目標における基本的な目標

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学学則）

理工学教育部では，この目標を達成するために資料 B に示すような教育目的を定めている。

資料 B　理工学教育部の教育目的

修士課程においては，専門的知識と課題探求・課題解決能力を有する高度専門職業人となる人材を育成する。博士課程においては，科学・技術の高度化に対応でき，独創的な研究能力を有する研究者や地域産業の中核的担い手となる高度専門職業人を養成する。

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

理工学教育部の教育目標

理工学教育部では，以下のような具体的な教育目標を掲げている。

１．課題設定能力を育成する。
２．研究遂行能力を育成する。
３．論文作成能力を育成する。
４．国際社会で活躍できる人材を育成する。
５．地域社会で中心的に活躍できる人材を育成する。

（出典：富山大学大学院理工学教育部教授会議事録）

特徴

平成 10 年４月に，理学と工学の諸分野を統合した新たな学際領域の構築と創造性豊かで高度な技術開発能力を有する人材の育成を目的として，昭和 42 年発足の工学研究科（博士前期課程・後期課程）と昭和 53 年発足の理学研究科（修士課程）を廃止し，大学院理工学研究科博士前期課程・後期課程が設置された。

平成 18 年４月には，富山県内国立大学法人３大学の統合を機に大学院の組織改変が行われ，理工学研究科が理工学教育部（一部生命融合科学教育部）・研究部に移行した。理工学研究科博士前期課程は理工学教育部修士課程（理学領域・工学領域），博士後期課程は博士課程となり，教育，研究，地域貢献を実施している。

本教育部の特色は次のとおりである。

① 教育組織（大学院理工学教育部）が教員組織（大学院理工学研究部）から分離している。

② 博士課程は，数理・ヒューマンシステム科学専攻，ナノ新機能物質科学専攻，新エネルギー科学専攻，地球生命環境科学専攻の４専攻からなる。
③ 修士課程では，学部教育との６年一貫教育を念頭に置き，理学領域と工学領域に分けている。理学領域は，数学専攻，物理学専攻，化学専攻，生物学専攻，地球科学専攻，生物圏環境科学専攻の６専攻，工学領域は，電気電子システム工学専攻，知能情報工学専攻，機械知能システム工学専攻，物質生命システム工学専攻の４専攻からなる。
④ 創造性豊かな人材を育成するために，広い分野にわたって新しい知識を修得できるカリキュラムを編成している。
⑤ ゼミナールと特別研究ではマンツーマンのきめ細かな指導を行っている。
⑥ 学内外の教育・研究機関と単位互換制度を設けている。
⑦ 語学研修等を奨励している。
⑧ 大学院教育の実質化を図るため，シラバスの作成，授業アンケートや授業参観を実施している。
⑨ FD（ファカルティーディベロップメント）研修会を実施している。

想定する関係者とその期待

想定する関係者とは，具体的に，理工学教育部の学生，受験生，及びその家族，修了生，修了生の雇用者，理工学教育部と関係のある地域社会，様々な企業である。これら想定する関係者から受けている期待は大きく，例えば企業からは，後述するように（資料 5-2-2），理工学教育部で受ける教育で身につけておくことが望まれる素養として，専門知識，理論・実験・フィールドワーク等の経験，積極性，思考力，協調性，社会的責任・道徳観・倫理観が重要であると期待されている。

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点毎の分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本理工学教育部の教育目的は，学部教育で培われた基礎学力を基盤として，さらに専門性を高め，専門的知識と課題探求・課題解決能力を有する高度専門職業人を育成することにある。

その目的を達成するため，修士課程では学部教育（理学部と工学部）との６年一貫教育を念頭に置き，理学領域と工学領域に分けて教育を行っている。理学領域は６専攻，工学領域は４専攻からなる。また，博士課程は４専攻からなる。

1.1.1　博士課程

平成 18 年４月に，大学院理工学研究科を改組し，理工学研究科博士後期課程は理工学教育部博士課程に移行した。

理工学研究科博士後期課程はシステム科学専攻，物質科学専攻，エネルギー科学専攻，生命環境科学専攻の４専攻からなっていたが，理工学教育部博士課程は，数理・ヒューマンシステム科学専攻，ナノ新機能物質科学専攻，新エネルギー科学専攻，地球生命環境科学専攻の４専攻からなる。

理工学教育部博士課程，理工学研究科博士後期課程の学生数を，それぞれ資料 1-1-1，資料 1-1-2 に示す。

学生数の現員は，平成 16 年度から 19 年度のすべての年度にわたって収容定員を上回っている。ただし，平成 19 年度については，博士課程のみを見ると４名の欠員があるが，改組に伴い博士課程と博士後期課程に分かれているためである。２つの課程を合わせると，63 の収容定員に対して 75 の現員であり，収容定員を上回っている。

資料 1-1-1　理工学教育部博士課程の学生数（定員・現員）

専攻	入学定員	収容定員	１年次 男	１年次 女	１年次 計	２年次 男	２年次 女	２年次 計	３年次 男	３年次 女	３年次 計	合計 男	合計 女	合計 計
平成１９年５月１日現在														
数理・ヒューマンシステム科学専攻	5	10	4	1	5	3	1	4				7	2	9
ナノ新機能物質科学専攻	6	12	5	2	7	6	1	7				11	3	14
新エネルギー科学専攻	5	10			0	2	1	3				2	1	3
地球生命環境科学専攻	5	10	4		4	4	4	8				8	4	12
平成 18 年５月１日現在														
数理・ヒューマンシステム科学専攻	5	5	4	1	5							4	1	5
ナノ新機能物質科学専攻	6	6	6	1	7							6	1	7
新エネルギー科学専攻	5	5	2	1	3							2	1	3
地球生命環境科学専攻	5	5	5	4	9							5	4	9

（データは教務係で集計）

資料 1-1-2　理工学研究科博士後期課程の学生数（定員・現員）

専攻	入学定員	収容定員	1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	男	女	計	男	男	女	計	男
平成19年5月1日現在														
システム科学専攻		5							7	4	11	7	4	11
物質科学専攻		6							7	1	8	7	1	8
エネルギー科学専攻		5							7		7	7		7
生命環境科学専攻		5							9	2	11	9	2	11
平成18年5月1日現在														
システム科学専攻		14				4	3	7	10	2	12	14	5	19
物質科学専攻		14				5	1	6	6	1	7	11	2	13
エネルギー科学専攻		10				4	1	5	4		4	8	1	9
生命環境科学専攻		10				5	1	6	8	3	11	13	4	17
平成17年5月1日現在														
システム科学専攻	7	21	4	3	7	4	1	5	12	2	14	20	6	26
物質科学専攻	7	21	5	1	6	5		5	4	3	7	14	4	18
エネルギー科学専攻	5	15	5	1	6	4		4	4		4	13	1	14
生命環境科学専攻	5	15	6	1	7	4	1	5	8	5	13	18	7	25
平成16年5月1日現在														
システム科学専攻	7	21	4	1	5	11	3	15	10	1	11	25	5	30
物質科学専攻	7	21	5		5	4	1	5	5	2	7	14	3	17
エネルギー科学専攻	5	15	4		4	3		3	5	1	6	12	1	13
生命環境科学専攻	5	15	4	1	5	5	4	9	6	1	7	15	6	21

（データは教務係で集計）

理工学教育部博士課程の担当教員配置状況を，資料 1-1-3 に示す。
大学設置基準を満たし，博士課程の教育を遂行するために必要な教員が確保されている。

資料 1-1-3　理工学教育部博士課程教員配置状況（平成 20 年 3 月現在）

教員配置状況	教授	准教授	講師	助教	計
数理・ヒューマンシステム科学専攻	27(2)	17(1)	4	3	51(3)
ナノ新機能物質科学専攻	19(1)	17(2)	2	11	49(3)
新エネルギー科学専攻	19(3)	11	0	7	37(3)
地球生命環境科学専攻	16(1)	12(2)	2	4	34(3)
計	81(7)	57(5)	8	25	171(12)

注：数字は専任教員数と兼担教員数を合わせた教員数である。カッコ内の数は兼担教員数である。

（データは総務係で集計）

修士課程での理学領域と工学領域における FD は，後述するように（資料 1-2-1～資料 1-2-6），効果的に活動が行われている。博士課程における FD に関しては，理学領域の教育委員会と工学領域の教学委員会とで情報交換を行っている。博士課程全体を対象とする FD は，平成 20 年度から検討・計画されている。

1.1.2　修士課程（理学領域）

修士課程（理学領域）は，数学専攻，物理学専攻，化学専攻，生物学専攻，地球科学専攻，及び生物圏環境科学専攻の 6 専攻からなる。学部の教育を基盤とし，より専門性を高

め，さらに，科学技術に関する国内外の動向や社会ニーズの変化に対応できる教育も行えるように編成されている。

理工学教育部修士課程（理学領域），理工学研究科博士前期課程（理学領域）の学生数を，資料 1-1-4 にまとめて示す。平成 19 年５月１日現在，収容定員 128 人に対して現員は 133 人であり，その割合は 1.04 となり収容定員を上回っている。

資料 1-1-4　理工学教育部修士課程（理学領域）の学生数（定員・現員）

専攻	入学定員	収容定員	1年次 男	1年次 女	1年次 計	2年次 男	2年次 女	2年次 計	合計 男	合計 女	合計 計
平成１９年５月１日現在											
数学専攻	12	24	10	2	12	7		7	17	2	19
物理学専攻	12	24	12		12	7		7	19		19
化学専攻	10	20	13	5	18	13	3	16	26	8	34
生物学専攻	10	20	6	9	15	12	3	15	18	12	30
地球科学専攻	10	20	5	3	8	3		3	8	3	11
生物圏環境科学専攻	10	20	6	9	15	4	1	5	10	10	20
平成 18 年５月１日現在											
数学専攻	12	12	8		8	3		3	11		11
物理学専攻	12	12	7		7	11	1	12	18	1	19
化学専攻	10	10	14	3	17	12	3	15	26	6	32
生物学専攻	10	10	12	3	15	8	4	12	20	7	27
地球科学専攻	10	10	3		3	9	2	11	12	2	14
生物圏環境科学専攻	10	10	5	1	6	4	2	6	9	3	12
平成 17 年５月１日現在											
数学専攻	12	24	4		4	5	1	6	9	1	10
物理学専攻	12	24	11	1	12	11	3	14	22	4	26
化学専攻	10	20	12	4	16	7		7	19	4	23
生物学専攻	10	20	8	4	12	8	4	12	16	8	24
地球科学専攻	10	20	9	2	11	6	3	9	15	5	20
生物圏環境科学専攻	10	20	4	2	6	7	2	9	11	4	15
平成 16 年５月１日現在											
数学専攻	12	24	4	1	5	7	1	8	11	2	13
物理学専攻	12	24	11	3	14	13	0	13	24	3	27
化学専攻	10	20	7	0	7	16	3	19	23	3	26
生物学専攻	10	20	8	4	12	8	6	14	16	10	26
地球科学専攻	10	20	7	4	11	9	1	10	16	5	21
生物圏環境科学専攻	10	20	6	2	8	7	1	8	13	3	16

注：平成 17 年度までは理工学研究科博士前期課程（理学系）であるが，あわせて集計している。

（データは教務係で集計）

修士課程（理学領域）の教員配置状況を，資料 1-1-5 に示す。

教員は，水素同位体科学研究センターと極東地域研究センターに所属する８人を除いて理工学研究部に所属するが，理工学教育部（理学領域）で教育を行う上で教員の不足などの支障が無いように，学内での配置定員を定めている。専任教員数は，平成 20 年３月現在で教授 42 人，准教授 29 人，講師５人，助教 11 人であり，大学設置基準を満たし，かつ大学院修士課程の教育を遂行するために必要な専任教員が確保されている。教員１人当りの

学生数は6専攻の平均で1.5人となっており，きめ細かな教育研究指導に適切である。

資料 1-1-5　理工学教育部修士課程（理学領域）教員配置状況（平成 20 年 3 月現在）

教員配置状況	教　授	准教授	講　師	助　教	計
数学専攻	8	4	1	2	15
物理学専攻	8(1)	5	0	1	14(1)
化学専攻	8	6	2	2	18
生物学専攻	7(1)	6	0	2	15(1)
地球科学専攻	8	5(1)		2	15(1)
生物圏環境科学専攻	5	5(1)	2	2	14(1)
計	44(2)	31(2)	5	11	91(4)

注：数字は専任教員数と兼担教員数を合わせた教員数である。カッコ内の数は兼担教員数である。（センター教員（8名）は専任教員であるが，理工学研究部に所属していない。人間発達科学部の教員（4名）は理工学研究部に所属しているが，兼担教員である。）

（データは総務係で集計）

1.1.3　修士課程（工学領域）

修士課程（工学領域）は，電気電子システム工学専攻，知能情報工学専攻，機械知能システム工学専攻，及び物質生命システム工学専攻の４専攻からなる。

理工学教育部修士課程（工学領域），理工学研究科博士前期課程（工学領域）の学生数を，それぞれ資料 1-1-6，資料 1-1-7 に示す。平成 19 年５月１日現在，収容定員 306 人に対して現員は 327 人であり，その割合は 1.07 となり収容定員を上回っている。

資料 1-1-6　理工学教育部修士課程（工学領域）の学生数（定員・現員）

専攻	入学定員	収容定員	1年次			2年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成19年5月1日現在											
電気電子システム専攻	33	66	40	1	41	42	5	47	82	6	88
知能情報工学専攻	27	54	31	2	33	27	3	30	58	5	63
機械知能システム工学専攻	33	66	26	2	28	34	1	35	60	3	63
物質生命システム工学専攻	60	120	58	4	62	42	9	51	100	13	113
平成18年5月1日現在											
電気電子システム専攻	33	33	42	5	47				42	5	47
知能情報工学専攻	27	27	27	3	30				27	3	30
機械知能システム工学専攻	33	33	34	1	35				34	1	35
物質生命システム工学専攻	60	60	42	9	51				42	9	51

（データは教務係で集計）

資料 1-1-7　理工学研究科博士前期課程（工学領域）の学生数（定員・現員）

専攻	入学定員	収容定員	1年次 男	1年次 女	1年次 計	2年次 男	2年次 女	2年次 計	合計 男	合計 女	合計 計
平成19年5月1日現在											
電気電子システム専攻							1	1		1	1
知能情報工学専攻						3		3	3		3
機械知能システム工学専攻						1		1	1		1
物質生命システム工学専攻						1	1	2	1	1	2
平成18年5月1日現在											
電気電子システム専攻		33				49	1	50	49	1	50
知能情報工学専攻		27				21	2	23	21	2	23
機械知能システム工学専攻		33				24		24	24		24
物質生命システム工学専攻		60				47	13	60	47	13	60
平成17年5月1日現在											
電気電子システム専攻	33	66	49	1	50	40	1	41	89	2	91
知能情報工学専攻	27	54	22	2	24	26	6	32	48	8	56
機械知能システム工学専攻	33	66	24		24	36	2	38	60	2	62
物質生命システム工学専攻	60	120	45	12	57	51	11	62	96	23	119
平成16年5月1日現在											
電気電子システム専攻	33	66	41	1	42	30	1	31	71	2	73
知能情報工学専攻	27	54	25	6	31	24	3	27	49	9	58
機械知能システム工学専攻	33	66	35	2	37	37	1	38	72	3	75
物質生命システム工学専攻	60	120	52	12	64	56	9	65	108	21	129

注：平成17年度までは理工学研究科博士前期課程（工学系）であるが，まとめて集計している。

（データは教務係で集計）

修士課程（工学領域）の教員配置状況を，資料 1-1-8 に示す。

教員は，平成20年3月現在で教授53人，准教授40人，講師7人，助教・助手26人である。大学設置基準を満たし，かつ大学院修士課程の教育を遂行するために必要な専任教員が確保されている。教員1人当りの学生数は4専攻の平均で2.6人となっており，きめ細かな教育研究指導に適切である。

これまでの定員削減への対応など色々な経緯により，各専攻に教員数のアンバランスがあることが，大きな問題であった。この問題に対処するために，平成18年4月1日より，学生数に比例して教員を再配置し，学生数に対して教員数の少ない専攻から教員を補充する制度を導入し，限られた数の教員をバランスよく配置し，各専攻ともに充実した教育が実施できるように，教育部（工学領域）全体で対応している。

資料 1-1-8　理工学教育部修士課程（工学領域）教員配置状況（平成20年3月現在）

教員配置状況	教授	准教授	講師	助教・助手	計
電気電子システム専攻	11	10	0	7	28
知能情報工学専攻	9	5	3	3	20
機械知能システム工学専攻	12	9	2	4	27
物質生命システム工学専攻	21	16	2	12	51
計	53	40	7	26	126

（データは総務係で集計）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

理工学教育部（理学領域）では，教育委員会において，教育内容，教育方法の改善に向け継続的に検討を続けている。本教育部（理学領域）は，従来より，理学部との連携した継続的な教育を重視し，学部教務委員会教育改善部会と綿密な協力関係を重視してきた。従って，FD に関しても学部教育と連携した FD を推進することが重要である。平成 14 年度より，理学部と理工学教育部（理学領域）の連携した FD を実施している。

昨年度までの理学部 FD 研修会において，大学院教育についての報告，検討を行っている。さらに，本年度は学部との共同開催による FD 研修会を実施した（資料 1-2-1～1-2-3）。

資料 1-2-1　FD 研修会開催状況（参加者数含む）

富山大学大学院理工学教育部修士課程（理学領域）

FD 開催状況

平成 19 年度 12 月 19 日（水）　理学部・理工学教育部合同 FD 研修会　（参加者数：　62 名　）
大学院教育の実質化について議論した。 発表者：　石川義和（教育委員会委員）
平成 17 年度 12 月 14 日（水）　理学部 FD 研修会　（参加者数：　64 名　）
理学部 FD 研修会の中で，その 1 部を使って，大学院教育の実質化について議論した。 発表者：　鳴橋先生（教育委員会委員）　（参照：理学部メーリングリスト ML804，842）

（データは教務係で取りまとめ）

資料 1-2-2　平成 19 年度 FD 研修会開催案内

平成 19 年度理学部及び理工学教育部合同 FD 研修会

日時：平成 19 年 12 月 19 日(水)　教授会終了後（２時間程度）

場所：B136

プログラム

１．授業参観を実施して

　実施報告と意見交換（池田：15 分）

２．学生の修学支援について

　各学科の助言教員制度の実情（各学科：全体で 15 分）

　保健管理センター（斉藤先生）の講演「包括的学生支援（学生支援ＧＰ）」（30 分）

３．理学部における英語教育について

　各学科からの報告と質疑応答（各学科：４分/１学科：全体で 25 分）

４．大学院教育の実質化（教育委員会：30 分）

５．その他

　１）「教育ＧＰ」の取り組みについて（平井学部長：10 分）

（出典：平成 19 年度 FD 研修会開催案内）

資料 1-2-3　平成 19 年度教育委員会 FD に関する会議資料

平成 19 年度第６回理工学教育部修士課程理学領域部会教育委員会　議事録

開催日時：平成 19 年 11 月 12 日（月）　13：04～14：40

開催場所：　学部長室

審議事項：議題６「平成 19 年度理学部及び理工学教育部合同ＦＤ研修会」実施について

石川委員長から，「平成 19 年度理学部及び理工学教育部合同ＦＤ研修会」実施について，教育改善部会で 12 月 19 日（水）教授会終了後に開催となったことの経過報告があった。次いで，同委員長から，大学院のＦＤ報告は，10 分～15 分間の目安で考えており，専攻毎の報告は不要であると説明があった。審議の結果，開催当日は石川委員長の都合がつかなければ，代理で若杉委員が「大学院教育の実質化」について報告することを了承した。

平成 19 年度第５回理工学教育部修士課程理学領域部会教育委員会　議事録

開催日時：平成 19 年 10 月２日（火）13：32～15：17

開催場所：学部長室

審議事項：議題６　平成 19 年度理学部ＦＤ研修会合同実施について

石川委員長から，資料に基づき，学部と合同開催で実施する旨の説明があった。次いで，同委員長から，実施期日については，教務委員会で 11 月 21 日（水）を第一候補日とし，他の曜日での実施も各学科で検討している状況であることの説明があった。また，当該説明後，同委員長から，議題については「大学院教育の実質化」（仮称）と考えており，内容は本委員会で検討はせず，各委員が専攻の状況を説明する準備をしてほしい旨の依頼があり，審議の結果，了承し，次のとおり準備を行うこととした。

（１）ＦＤ研修会のタイトル名については，教務委員会と相談し，主催名に教務委員会と連名で教育委員会を記載してもらえるよう池田教務委員長に依頼をする。

（２）議題の説明は，石川委員長が行うこととするが，各専攻の実質化に関する質問が出た場合は，各委員から現状報告をする。

（データは教務係で取りまとめ）

理学部との共同開催による FD の成果として，理工学教育部（理学領域）においても，学生による授業アンケート，授業参観等が提案された。

平成 19 年度前期より学生授業アンケート及び授業参観を実施し，大学院教育の改善に取り組んだ。資料 1-2-4 にアンケートの集計結果を示す。資料 1-2-5 に授業参観の実績と例を示す。授業アンケートの集計された平均値は４前後の値を示しているものが多く，学生の満足度はかなり高いと判断できる。

大学院教育に対する学生・企業からの評価は観点 5-2 の節を参照せよ。

資料 1-2-4　大学院院生による授業アンケート結果

平成 19 年度 前期 大学院生による授業アンケート

設　問

Q1. 教員による授業(実験など)の準備は毎回よくなされていましたか.
Q2. 授業(実験など)の説明・話し方は明解でしたか.
Q3. 授業(実験など)の内容のレベルは適切でしたか.
Q4. 授業(実験など)の量は適切でしたか.
Q5. 黒板・プリント等の使い方は適切でしたか.
Q6.「講義概要(シラバス)」は学習する上で役に立ちましたか.
（「講義概要」を読んでいない場合は記入しないで下さい.）
Q7. 授業(実験など)に対する教員の熱意を感じましたか.
Q8. 授業(実験など)から知的な刺激を受けましたか.
Q9. 授業(実験など)は有益でしたか.
Q10. あなたの受講態度や出席状況は良かったですか.
Q11. 授業(実験など)外に学習(予習・復習など)をやりましたか.
Q12. 授業内容は理解できましたか.

評　価

1. 非常に悪い・全くそう思わない
2. 悪い・そう思わない
3. 普通
4. 良い・そう思う
5. 非常に良い・強くそう思う

大学院生による授業アンケート実施授業　（6名以上の受講者のある授業に実施）

リサイクル化学特論	原子分子物理学	生物学特別実験
解析学特論 B	現代物理学特論	生物圏環境科学特別実験
環境化学特論	時間生物学特論	積雪物理学
環境水質特論	水圏化学特論	雪氷学特論
環境生物特論	数学特論	多様体特論
形態形成学特論	生体制御学特論	

授業アンケート実施結果

回収総数	168
平均値	3.54

設問事項Q	平均値
Q1	4.04
Q2	3.94
Q3	3.7
Q4	3.8
Q5	3.66
Q6	3.39
Q7	4.01
Q8	3.99
Q9	3.95
Q10	3.8
Q11	3.18
Q12	3.45

注：平均値＝Σ（評価の点）＊（回答した学生の数）／（回答した学生の総数）

（データは教務係で集計）

資料 1-2-5(1)　授業参観の実施授業科目（2007 年度実績）

（2007 年度前期実績）

専攻	授業科目名	担当教員名	参観日時
物理	「磁性物理学」	石川義和	7 月 10 日（1 限目）
数学	「解析学特論 B」	阿部幸隆	7 月　5 日（3 限目）

（2007 年度後期実績）

化学	「固体物理化学」	田口　明	1 月 18 日（1 限目）

（データは教務係で取りまとめ）

資料 1-2-5(2)　授業参観の実施報告書（2007 年度前期（例））

2007/07/05

大学院修士課程の授業参観報告書

報告者　石川義和

授業参観者：　石川義和（物理学専攻）
参観授業科目：「解析学特論 B」（数学専攻）
担当教員：　阿部幸隆教授
日時・教室：　7 月 5 日（3 限目）・C206 教室
授業参観の報告内容：

授業内容は，Cech Cohomology に関する解析学で，Cech Complexes，R-presheaf，open covering，cochain 集合からの coboundary map の定義，cohomology の写像，Refinement と Cech Cohomology Modules，細分の写像，１つの refinement map ともう１つの refinement map 等々，私にとって非常に難解な授業であった。しかし，教員の授業の下準備が十分できているようで，授業の進行は非常に滑らかで，説明の仕方は明快であり（説明の中身は難解で私は理解できなかったが），教員の熱意も感じられる素晴らしい授業であった。授業の進め方は，ほぼ最初から最後まで板書という形であり，専門外の私にとって追いかけるのが大変であったが，数学専攻にとっては普通なのかもしれない。文字の大きさは十分大きく読みやすい字であった。11 名ほどの学生は，おおかた先生の板書を写していたが，写さないで先生の説明と板書を追いかけている学生もいた。午後１番の授業にも関わらず眠そうな学生は皆無であった。授業の開始は定時に始まり，終了は 10 分ほど早めに終わった。むしろ，非常に難解な式の連続で，90 分一気に駆け抜けるのでなく，10 分程度早めに終わるのはむしろ学生に最後の余裕を与えると言う点で好ましいことのように思える。

最後に，問題点を挙げるとすれば，阿部先生も授業中に何度か発言されていたが，黒板が小さく，長い数式が十分書けないのが，欠点である。これは数学の授業だけでなく物理の授業においても同じで，黒板の幅を少なくとも今の 2 倍は欲しいところである。問題点ということではないが，もう 1 つ感じた点は，非常に複雑な数式が多く出てきたが，それを写すだけで学生は非常に大変なので，どこかに，例えば，Web に講義ノートを公表してくれると学生はありがたいかもしれない。しかしこれは，教育的効果を高めるかどうかは，個々の授業に拠るわけで，判断は勿論，阿部先生が判断されれば良いことである。

以上述べたように阿部先生の授業は，十分準備が出来ていて，説明の仕方も明解であり，板書も分かりやすく，教員の熱意も十分感じられる非常に良い授業であると思えた。学生にも知的な刺激を与えていることが感じられる。大学院教育の実質化がよく言われているが，阿部先生の授業は模範とすべき優秀な授業であると感じた。最後に，阿部先生に授業参観させて頂いたことに感謝し，また，この授業参観を私自自信の授業改善に繋げていきたいと思う。

（出典：授業参観の実施報告書（2007 年度前期））

理工学教育部（工学領域）の教育内容については，各専攻及び教学委員会で検討を行う体制が整っている。平成 19 年度からはシラバスを作成して学生に配布すると共に，インターネットを通じて Web 版シラバスが閲覧できるようにした（後述）。これによって，授業内容の学生への周知が可能となり，また教員間の授業内容改善に対する連携が充実した。

教育方法の改善については，FD 委員会を中心に取組んでおり，学部との共催によって FD シンポジウムを年１回開催している。学生が選んだザ・ティーチャーが講演者またはパネラーとなり，授業方法の改善や工夫について紹介している。平成 19 年度は外部から講師２人（大学１人，企業１人）を招きシンポジウムを開催した。講師２人による特別講演と，これら講師及びザ・ティーチャーをパネラーとして「教授力向上の方法」について討論会を実施した。本シンポジウムの内容を報告書（総頁数；83 頁）として纏め，工学領域の全教員に配布して，また理学領域の教員には回覧により，FD 活動の便に供した。

資料 1-2-6 に FD シンポジウムの一覧を示した。

資料 1-2-6　FD シンポジウム

第 1 回　FD シンポジウム
日　時：平成 16 年 3 月 9 日（火）　13：30～15:30
場　所：工学部大会議室
テーマ：「学生に分かり易い授業をするための工夫について」
内　容：ザ・ティーチャーの発表（授業に対する工夫などについて）の後，パネルディスカッションを行った。

第 2 回　FD シンポジウム
日　時：平成 17 年 3 月 16 日（水）　13：30～15:30
場　所：工学部大会議室
テーマ：「学生による授業評価とその対応について」
内　容：1. 教務委員長の発表（学生による授業評価アンケート結果の分析について）
2. ザ・ティーチャーの発表（授業に対する工夫などについて）の後，パネルディスカッションを行った。

第 3 回　FD シンポジウム
日　時：平成 18 年 3 月 13 日（月）　13：30～15:20
場　所：工学部大会議室
テーマ：「学生の学力低下への対応について」
内　容：1. 教務委員長の発表（学生による授業評価アンケート結果の分析について）
2. ザ・ティーチャーの発表（授業に対する工夫などについて）の後，パネルディスカッションを行った。

第 4 回　FD シンポジウム
日　時：平成 19 年 3 月 12 日（月）　13：30～15:15
場　所：工学部大会議室
テーマ：「２００６年問題をふりかえる」
内　容：1. 教務委員長の発表（学生による授業評価アンケート結果の分析について）
2. ザ・ティーチャーの発表（授業に対する工夫などについて）の後，パネルディスカッションを行った。

第 5 回　FD シンポジウム
日　時：平成 20 年 1 月 23 日（水）　13：00～17:00
場　所：工学部大会議室
内　容：第Ⅰ部　特別講演会
1. 演題　技術立国の次世代技術者育成は万全か？
講師　原田昭治氏（九州工業大学・教授，工学博士）
2. 演題「人間力」―自主性・創造性―喚起のための具体的手法「マトリックス討論法」
講師　島田彌氏（元三菱電機㈱技術研修所所長，工学博士，学術博士（工学教育））
第Ⅱ部　パネルディスカッション
1. 平成 18 年度学生が選ぶザ・ティーチャーからの事例発表
2. 討論会「教授力向上の方法」

（データは教務係で取りまとめ）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
教育組織（教育部）を研究組織（研究部）から分離することによって，教育目的に沿っ

て柔軟に対応できる体制になっている。また，教育内容を担保するために必要な専任教員が確保されている。

理学領域では，これまでもFD活動を行ってきたが，本年度より，FD研修会（資料1-2-2）も学部との共同開催としてさらに充実させ，新たに学生授業アンケート（資料 1-2-4）や授業参観（資料1-2-5）を始め，教育改善に努めている。

工学領域の教育内容については教学委員会を中心に検討する体制が整っている。シラバスの作成と学生への配布により，学生と教員並びに教員間の連携が密となって教育内容改善に努めている。教育方法の改善はFD委員会を中心に実施する体制となっており，年１回のFDシンポジウムを開催してきている(資料1-2-6)。平成19年度は外部講師２人を招き，企業・社会が求める技術者・研究者像と教授力向上の方法について討論を実施し，さらに，報告書を刊行・配布して，FD活動の活性化を促した。

以上より，教育の実施体制は期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

理工学教育部の教育課程は，教育目的を達成するために，以下に記すように体系的に編成されている。幅広い知識と教養を修得するための「選択科目」と，深い専門知識と課題探究・課題解決能力を身につけるための「必修科目」が一体となった教育課程を編成している。博士課程および修士課程における授業科目「特別研究」の課題は，学界，企業，及び社会から要請される最先端の研究課題を反映させている。得られた成果は原則として国内外の研究論文として公表されている（資料 4-1-1)。

2.1.1　博士課程の教育課程

理工学教育部博士課程の履修方法及び教育課程を，それぞれ資料 2-1-1，資料 2-1-2 に示す。

授業科目は，講義科目，演習（ゼミナール)，特別研究に区分される。講義科目では，自専攻の科目だけではなく，他専攻（自教育部）や他の教育部の科目も履修し，できるだけ幅広い専門的知識を修得するように配慮している。また，演習（ゼミナール）と特別研究は，博士論文研究に関する専門的知識の修得のみならず，博士論文研究を通して課題探究・課題解決能力を養成するためのもので，必修科目となっている。

資料 2-1-1　博士課程の履修方法

科目／学位	選択科目			必修科目		合計
	講義			演習	特別研究	
	自専攻の開講科目	他専攻(自教育部)の開講科目	他の教育部の開講科目			
博士（理学） 博士（工学）	2 単位以上	2 単位以上	2 単位以上	4 単位	10 単位	20 単位以上

指導教員が必要と認めたときは，他の大学院，他の研究科，医学薬学教育部，他の専攻，理学又は工学部の授業科目を履修することができる。

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

資料 2-1-2　博士課程の教育課程

専攻	授業科目	単位数	備考
数理・ヒューマンシステム科学専攻	計算機援用工学特論	2	
	オートマトン理論	2	
	音響信号処理特論	2	
	シミュレーション特論	2	
	符号理論特論	2	
	画像通信特論	2	
	教育情報工学特論	2	
	視覚情報工学特論	2	
	神経情報回路学特論	2	
	感性情報工学特論	2	
	情報伝送工学特論	2	
	情報数理	2	

	超高周波工学特論	2	
	非線形波動特論	2	
	ＦＤＴＤ解析特論	2	
	パターン認識特論	2	
	統計的パターン認識特論	2	
	応用数理解析特論	2	
	確率現象解析特論	2	
	関数解析特論	2	
	非線形解析特論	2	
	整数論特論	2	
	力学系特論	2	
	確率過程特論	2	
	固体力学特論	2	
	破壊力学特論	2	
	機械加工学特論	2	
	材料塑性学特論	2	
	切削工学特論	2	
	塑性工学特論	2	
	精密機械システム学特論	2	○印は必修科目
	機械運動学特論	2	
	システム制御工学特論	2	
	機械制御学特論	2	
	光学計測特論	2	
	材料強度学特論	2	
	高温強度学特論	2	
	空間構造論	2	
	離散数理学特論	2	
	多次元解析学特論	2	
	多変数複素解析学特論	2	
	非線形数理学特論	2	
	幾何学特論	2	
	数論特論	2	
	○数理・ヒューマンシステム科学特別演習	4	
	○数理・ヒューマンシステム科学特別研究	10	
ナノ新機能物質科学専攻	機械分子工学特論	2	
	ナノ力学特論	2	
	有機典型元素機能分子化学特論	2	
	有機ナノ科学特論	2	
	構造溶液化学特論	2	
	有機材料化学特論	2	
	触媒反応工学特論	2	
	エネルギー・環境化学特論	2	
	表面物性工学特論	2	
	誘電体物性工学特論	2	
	半導体物性工学特論	2	
	接合界面特論	2	
	薄膜物性工学特論	2	

	表示デバイス特論	2	
	磁性群論特論	2	
	結晶構造学特論	2	
	構造物性物理学	2	
	低温・凝縮特論	2	
	強相関物性特論	2	
	不規則系物理学特論	2	
	生命電気工学特論	2	
	生物化学工学特論	2	
	固気混相系プロセス特論	2	
	粒子分離プロセス工学特論	2	
	微粒子工学特論	2	
	プロセス解析特論	2	
	材料内部構造設計特論	2	
	電子材料学特論	2	
	機能性材料化学特論	2	
	応用磁気材料学特論	2	
	ナノ材料構造解析特論	2	
	固体化学特論	2	○印は必修科目
	先端材料環境制御学特論	2	
	先端循環資源材料学特論	2	
	機能材料学特論	2	
	材料創製工学特論	2	
	生命分子機能材料特論	2	
	無機材料機能制御特論	2	
	先進材料工学特論	2	
	○ナノ新機能物質科学特別演習	4	
	○ナノ新機能物質科学特別研究	10	
新エネルギー科学専攻	パワーエレクトロニクス工学特論	2	
	高電圧・大電流工学特論	2	
	プラズマ薄膜工学特論	2	
	電磁応用工学特論	2	
	応用流体工学特論	2	
	応用熱伝導学特論	2	
	応用熱流体工学特論	2	
	熱流体数値解析特論	2	
	拡散操作特論Ⅰ	2	
	拡散操作特論Ⅱ	2	
	移動現象理論Ⅰ	2	
	移動現象理論Ⅱ	2	
	プラズマ応用工学特論	2	
	非可換ゲージ場特論	2	
	重力理論特論	2	
	根源物質エネルギー学特論	2	
	レーザー分光学特論	2	
	電波物理学特論	2	
	量子エレクトロニクス特論	2	
	分子物性化学特論	2	

	高分子物性化学特論	2	
	触媒化学特論	2	
	放射線計測学特論	2	
	水素エネルギー材料学特論	2	
	核融合材料学特論	2	
	核融合放射線安全学	2	
	核融合プラズマ理工学	2	
	岩石学特論	2	
	資源科学特論	2	
	地史学特論	2	
	地層学特論	2	
	○新エネルギー科学特別演習	4	
	○新エネルギー科学特別研究	10	
地球生命環境科学専攻	発生生物学特論	2	○印は必修科目
	生体調節学特論	2	
	生体分子生化学特論	2	
	植物発生分化学特論	2	
	遺伝情報解析学特論	2	
	オルガネラ分子生物学	2	
	植物分類・地理学特論	2	
	比較生体構造学特論	2	
	細胞遺伝学特論	2	
	雪氷環境特論	2	
	大気科学	2	
	測地・地震学特論	2	
	雪氷科学特論	2	
	地球環境電磁気学	2	
	地殻変動学（テクトニクス）特論	2	
	海域地球物理学特論	2	
	環境化学計測平衡論	2	
	物質循環特論	2	
	同位体地球化学特論	2	
	海洋地球化学特論	2	
	環境水計測化学	2	
	生体エネルギー特論	2	
	環境生物学特論	2	
	生物物理化学特論	2	
	生物環境物理学特論	2	
	高山生態学特論	2	
	環境植物生理学特論	2	
	○地球生命環境科学特別演習	4	
	○地球生命環境科学特別研究	10	

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

2.1.2　修士課程の教育課程

理工学教育部修士課程の履修方法，修了要件を，それぞれ資料 2-1-3，資料 2-1-4 に示す。

資料 2-1-3　修士課程の履修方法

科目 / 学位	選択科目	必修科目		合計
	講義	演習	特別研究	
修士（理学）	10 単位以上	6 単位	14 単位	30 単位以上
修士（工学）	16 単位以上	4 単位	10 単位	30 単位以上

指導教員が必要と認めたときは，他の大学院，他の研究科，医学薬学教育部，他の専攻，理学又は工学部の授業科目を履修することができる。

前項の規定により学生が修得した単位は，6 単位までを第 1 項に規定する選択科目の単位とすることができる。

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

資料 2-1-4　修士課程の修了要件

修士課程の修了要件は，当該課程に2年以上在学し，当該専攻の授業科目について必修科目及び選択科目を合わせて30単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文の審査及び最終試験に合格することである。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

修士課程（理学領域）の教育課程を資料 2-1-5 に示す。

授業科目は，講義科目と特別実験，演習（ゼミナール），特別研究に区分される。講義科目は他分野の幅広い知識と教養の修得を目指すもので，特別実験は他分野の実験技術修得を目的としており，いずれも選択科目となっている。演習（ゼミナール）と特別研究は，修士論文研究に関する専門的知識の修得のみならず，修士論文研究を通して課題探究・課題解決能力を養成するためのもので，必修科目となっている。選択科目の講義 10 単位以上と必修科目の演習（ゼミナール）６単位および特別研究 14 単位の計 30 単位以上が修了要件となっている。これらの必修科目と選択科目を学ぶことによって，専攻の幅広い専門的知識と課題探究・課題解決能力を修得することができるように配慮している。

資料 2-1-5　修士課程（理学領域）の教育課程

専攻	授業科目	単位数	備考
数学専攻	代数学特論Ａ	2	
	代数学特論Ｂ	2	
	幾何学特論	2	
	多様体特論	2	
	解析学特論Ａ	2	
	解析学特論Ｂ	2	
	複素解析学特論	2	
	実解析学特論	2	
	確率過程特論	2	
	確率論特論	2	
	関数方程式特論	2	
	応用数理特論Ａ	2	

	応用数理特論Ｂ	2	
	応用解析学特論	2	
	情報数理学特論	2	
	情報システム特論	2	
	数学特論	＊	＊数学特論の単位数は，必要に応じて定める。
	○ゼミナール	6	
	○数学特別研究	14	
物　理　学　専　攻	凝縮系物理学Ⅰ	2	
	凝縮系物理学Ⅱ	2	
	磁性物理学	2	
	低温物理学	2	
	素粒子物理学Ⅰ	2	
	素粒子物理学Ⅱ	2	
	場の量子論Ⅰ	2	
	場の量子論Ⅱ	2	
	回折物理学	2	
	結晶物理学Ⅰ	2	
	結晶物理学Ⅱ	2	
	分光学Ⅰ	2	
	分光学Ⅱ	2	
	量子エレクトロニクス	2	
	原子分子物理学	2	○印は必修科目
	現代物理学特論	2	
	物理学特別講義Ⅰ	1	
	物理学特別講義Ⅱ	1	
	物理学特別実験	2	
	○ゼミナール	6	
	○物理学特別研究	14	
化　学　専　攻	触媒化学	2	
	表面化学	2	
	構造化学	2	
	量子化学	2	
	溶液化学特論	2	
	生体無機化学	2	
	有機機能化学	2	
	有機構造論	2	
	有機合成化学	2	
	天然物化学	2	
	有機金属化学	2	
	固体物理化学	2	
	放射線化学特論	2	
	機能性材料学	2	
	エネルギー変換特論	2	
	同位体化学	2	
	リサイクル化学特論	2	
	最先端化学特論	2	
	反応物性特別講義	1	
	合成有機特別講義	1	

	水素エネルギー特別講義	1	
	化学特別実験	2	
	○ゼミナール	6	
	○化学特別研究	14	
生　物　学　専　攻	植物系統分類学特論Ⅰ	2	
	植物系統分類学特論Ⅱ	2	
	動物系統分類学特論	2	
	細胞生物学特論	2	
	細胞分化学特論	2	
	遺伝学特論	2	
	形態形成学特論	2	
	動物生理学特論	2	
	比較内分泌学特論	2	
	時間生物学特論	2	
	生体制御学特論	2	
	生体機能調節学特論	2	
	情報伝達物質化学特論	2	
	生物学特別実験	2	
	○ゼミナール	6	
	○生物学特別研究	14	
地　球　科　学　専　攻	地球構造学特論	2	
	地震学特論	2	○印は必修科目
	地球電磁気学特論	2	
	大気物理学特論	2	
	海洋物理学特論	2	
	雪氷学特論	4	
	積雪物理学	4	
	雪氷環境論	4	
	層序学	2	
	火山地質学	2	
	第四紀地質学	2	
	火成岩成因論	2	
	岩石変形論	2	
	構造地質学	2	
	地球変動論	2	
	鉱床学特論	2	
	地球進化学	2	
	地質学特論	2	
	地質学巡検Ⅰ	3	
	地質学巡検Ⅱ	1	
	地球科学特論	2	
	地球科学特別講義Ⅰ	2	
	地球科学特別講義Ⅱ	2	
	地球科学特別実験	2	
	○ゼミナール	6	
	○地球科学特別研究	14	
生物圏環境科学専攻	環境化学特論	2	
	環境化学計測論	2	○印は必修科目

	環境無機反応論	2	
	環境水質特論	2	
	地球化学特論	2	
	水圏化学特論	2	
	環境物質循環特論	2	
	環境生物特論	2	
	環境微生物学特論	2	
	環境動物生理学特論	2	
	植物生態学特論	2	
	環境植物生理学特論	2	
	生物化学特論	2	
	生態学特論	2	
	生物環境物理学特論	2	
	生物圏環境科学特別講義Ⅰ	1	
	生物圏環境科学特別講義Ⅱ	1	
	生物圏環境科学特別実験	2	
	○ゼミナール	6	
	○生物圏環境科学特別研究	14	

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

修士課程（工学領域）の教育課程を資料 2-1-6 に示す。

授業科目は，講義科目と特別演習，特別研究からなる。講義科目は専攻分野の幅広い知識の修得を目指すもので，選択科目となっている。特別演習と特別研究は，修士論文研究に関する専門的知識の修得のみならず，修士論文研究を通して課題探究・課題解決能力を養成するためのもので，必修科目となっている。選択科目の講義 16 単位以上と必修科目の特別演習 4 単位および特別研究 10 単位の計 30 単位以上が修了要件となっている。これらの科目を学ぶことによって，専攻の幅広い専門的知識と課題探究・課題解決能力を修得することができるように配慮している。

資料 2-1-6　修士課程（工学領域）の教育課程

専　　攻	授業科目	単位数	備　考
電気電子システム工学専攻	電力工学特論第１	2	○印は必修科目
	電力工学特論第２	2	
	エネルギー変換工学特論第１	2	
	エネルギー変換工学特論第２	2	
	プラズマ物理学特論第１	2	
	プラズマ物理学特論第２	2	
	通信伝送工学特論第１	2	
	通信伝送工学特論第２	2	
	通信システム特論第１	2	
	通信システム特論第２	2	
	生体システム特論第１	2	
	生体システム特論第２	2	
	計測システム特論第１	2	
	計測システム特論第２	2	
	電子物性工学特論第１	2	
	電子物性工学特論第２	2	

	電子デバイス工学特論第１	2	
	電子デバイス工学特論第２	2	
	基礎物性工学特論第１	2	
	基礎物性工学特論第２	2	
	表面エレクトロニクス特論第１	2	
	表面エレクトロニクス特論第２	2	
	電気電子システム工学特別講義	4	
	○電気電子システム工学特別演習	4	
	○電気電子システム工学特別研究	10	
知能情報工学専攻	システム工学特論第１	2	○印は必修科目
	システム工学特論第２	2	
	パターン情報処理特論第１	2	
	パターン情報処理特論第２	2	
	知識情報処理特論第１	2	
	知識情報処理特論第２	2	
	アルゴリズム解析特論	2	
	知識システム特論	2	
	視覚情報処理特論第１	2	
	視覚情報処理特論第２	2	
	神経情報学特論	2	
	通信方式特論第１	2	
	通信方式特論第２	2	
	ヒューマン情報処理特論第１	2	
	ヒューマン情報処理特論第２	2	
	符号化情報学特論第１	2	
	符号化情報学特論第２	2	
	知識情報工学特別講義	4	
	○知識情報工学特別演習	4	
	○知識情報工学特別研究	10	
機械知能システム工学専攻	弾性力学特論	2	
	塑性力学特論	2	
	強度設計工学特論	2	
	要素設計工学特論	2	
	微細加工学特論	2	
	切削加工学特論	2	
	機械材料学特論	2	
	塑性加工学特論	2	
	工業熱力学特論	2	
	伝熱工学特論	2	
	流体工学特論	2	
	流体力学特論	2	
	環境数理解析特論	2	
	離散数学特論	2	
	カオス工学特論	2	
	機械システム動力学特論	2	
	機械システム構成学特論	2	
	制御工学特論	2	
	制御機器特論	2	

	計測システム特論	2	
	精密測定システム特論	2	
	画像計測システム特論	2	
	計算力学特論	2	
	ナノ機械システム特論	2	
	機械知能システム工学特別講義	4	
	○機械知能システム工学特別演習	4	
	○機械知能システム工学特別研究	10	
物質生命システム工学専攻	触媒と表面科学特論	2	○印は必修科目
	有機反応化学特論	2	
	有機合成化学特論	2	
	ヘテロ原子有機反応特論	2	
	資源エネルギー特論	2	
	有機工業化学特論	2	
	無機工業化学特論	2	
	界面化学特論	2	
	錯体反応化学特論	2	
	分析化学特論	2	
	機器分析化学特論	2	
	生体高分子界面化学特論	2	
	コロイド科学特論	2	
	生物有機化学特論	2	
	機能分子化学特論	2	
	生体情報工学特論	2	
	遺伝子工学特論	2	
	細胞物性工学特論	2	
	バイオエレクトロニクス特論	2	
	分子細胞工学特論	2	
	代謝工学特論	2	
	分子生物学特論	2	
	蛋白質品質管理工学特論	2	
	粉体工学特論	2	
	粉体プロセス工学特論	2	
	移動現象特論	2	
	多相系移動現象特論	2	
	反応工学特論	2	
	生物反応工学特論	2	
	分離工学特論	2	
	物質移動特論	2	
	プロセスシステム工学特論第１	2	
	プロセスシステム工学特論第２	2	
	材料素形制御工学特論第１	2	
	材料素形制御工学特論第２	2	
	材料組織制御工学特論第１	2	
	材料組織制御工学特論第２	2	
	材料機能制御工学特論第１	2	
	材料機能制御工学特論第２	2	
	材料環境制御工学特論第１	2	

	材料環境制御工学特論第２	2	
	材料物性制御工学特論第１	2	
	材料物性制御工学特論第２	2	
	高温物性工学特論	2	
	物質生命システム工学特別講義	4	○印は必修科目
	物質生命システム工学特別ゼミナール	4	
	○物質生命システム工学特別演習Ⅰ	2	
	○物質生命システム工学特別演習Ⅱ	2	
	物質生命システム工学特別演習Ⅲ	2	
	○物質生命システム工学特別研究	10	

（出典：富山大学大学院理工学教育部規則）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

選択科目を多く用意し，幅広い科目を履修できるように配慮されている。それに加えて，富山大学の他の専攻・教育部や他の大学院が開講する授業科目についても，履修することを認めている。また，県内の国公私立大学との単位互換包括協定を結び，６単位以内を卒業要件単位として認定している。資料 2-2-1，資料 2-2-2 に，単位互換制度，及び実施状況を示した。これらによって学生の多様なニーズに対応できるとともに幅広い知識と教養を修得できるように配慮している。

また，学術の発展動向や社会からの要請に機敏に即応するため，各専攻に「特別講義」を教育課程の中で編成している（資料 2-1-5，2-1-6)。

資料 2-2-1　単位互換制度

富山大学及び富山県立大学は，相互の交流と協力を促進し，教育課程の充実を図ることを目的として，次のとおり単位互換を実施しています。

（１）対象研究科

富山県立大学大学院工学研究科

（２）実施方法等

１）単位互換による学生の受入れは，「特別聴講学生」として受け入れる。

２）富山県立大学大学院工学研究科（以下「他研究科」という。）で開設の授業科目の履修を希望する場合は，所定の期間（前学期・通年開講授業科目にあっては４月上旬，後学期開講授業科目にあっては１０月上旬）に，教務係で所定の様式「特別聴講学生入学願書」を提出し，必要な手続きを行うこと。

３）履修が可能な他研究科開設の授業科目及び授業日程については，上記２）の出願手続期間前までに通知する。

４）履修期間は，１年以内とする。

５）履修方法，試験方法及び単位の授与等については，他研究科の規則等で定めるところによる。

６）特別聴講学生に係る入学検定料，入学料及び授業料は徴収しない。

７）単位互換により修得した単位の取扱いについては，本学大学院理工学教育部規則第５条を参照のこと。

（出典：富山大学大学院理工学教育部履修のしおり）

【参考】

富山大学大学院理工学教育部規則（抜粋）

（修士課程の修了要件及び履修方法）

第５条　修士課程の修了要件は，当該課程に２年以上在学し，当該専攻の授業科目について必修科目及び選択科

目を合わせて 30 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，当該課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

２　修士課程の履修方法は，別表第３のとおりとする。

３　指導教員が必要と認めたときは，他の大学院，他の研究科，医学薬学教育部，他の専攻，理学部又は工学部の授業科目を履修することができる。

４　前項の規定により学生が修得した単位は，６単位までを第１項に規定する選択科目の単位とすることができる。

（出典：富山大学大学院理工学教育部履修のしおり）

資料 2-2-2　単位互換包括協定による単位互換年度別実施状況

受　入

年　度	受入数	受講科目数	備考
16 年度	3	6	全員，富山医科薬科大学から富山大学
17 年度	2	2	全員，富山医科薬科大学から富山大学
18 年度	3	9	全員，富山医科薬科大学から富山大学
19 年度	0	0	

派　遣

年　度	願出数	受講科目数	備考
16 年度	0	0	
17 年度	0	0	
18 年度	0	0	
19 年度	1	1	富山大学から富山県立大学

（データは教務係で調査）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本大学院の教育目標に沿って専門的知識と課題探究・課題解決能力を有する高度専門職業人となる人材を養成するため，幅広い知識と教養を修得するための「選択科目」と，深い専門知識と課題探究・課題解決能力を身につけるための「必修科目」が一体となった教育課程を編成している。選択科目と必修科目の配置については，理工学教育部のそれぞれの専攻，及び教育委員会において検討されている。これらのことから，目的に照らして適切な授業科目の配置がなされており，全体として教育課程の編成の体系性が確保されていると判断される。

また，多様なカリキュラムを用意して，幅広い知識と教養の修得を図っている。他専攻・他教育部の授業科目の履修，協定大学との単位互換等，より効果的な教育を実施している。さらに学術の発展動向に伴った講義科目の改定にも取り組んでいる。これらのことから，学生の多様なニーズ，社会からの要請に十分に対応した教育課程の編成に配慮していると判断される。

以上のことから，理工学教育部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

理工学教育部の教育目的を達成するために，以下のような工夫を行っている。

（１）講義，演習，実験，実習等の授業形態におけるバランスについて

各専攻において，講義，演習，実験，実習等のバランスを考慮に入れてカリキュラムを編成している。また，通常の講義科目以外に，各専攻の特色を生かした様々な授業形態の科目が開設されている。さらに，ゼミナールや特別実験が配置され，目的に応じて多様な授業形態が提供されている。

資料 3-1-1 には，修士課程（理学領域）の特色ある授業の例を示した。

資料 3-1-1　修士課程（理学領域）の特色ある授業の例

専 攻 名	授業科目名	授業内容
数　学	数学特論	様々な分野や複合的な分野の最近の話題
物　理	現代物理学特論	素粒子，宇宙，物性，レーザー電波物理学の幅広い分野の最先端技術の習得
化　学	化学特別実験	異分野の幅広い最先端実験技術の習得
生　物	生物学特別実験	他分野の幅広い最先端実験技術の習得
地球科学	地質学巡検・層序学・地球電磁気学特論	講義と実習・実験の組み合わせ
生物圏環境科学	生物圏環境科学特別実験	幅広い環境分野の最先端技術の習得

（データは教務係で調査）

さらに特色ある授業として，「ベンチャービジネス開発演習」（ベンチャービジネスの素養を育むことを目的に，創造性開発から特許戦略やビジネスプランまで体系的に学ぶ），および「ベンチャー総合実践経営論」（ベンチャービジネスの夢多き冒険的で独創的な実態と高リスクを理解することを目的に，工業技術マネジメントを体系的に学べる）も開講している。

（２）教育内容に応じた学習指導法の工夫

各専攻で，少人数教育が実現されており，受講生の理解度に応じて，授業の進め方や講義内容を考慮した授業が行われている。指導法の工夫としては，①抽象的概念に対する理解を深めるためのビジュアル教材の利用，②様々な研究資料の紹介やそれらを幅広く理解させるためのビジュアル教材の利用，③e-ラーニングの利用，などがある。

資料 3-1-2 に，e-ラーニングを利用した授業の例を示す。

資料 3-1-2　e-ラーニング授業例

部局　コンテンツのタイトル　作成者　公開先　リンク先
理工学教育部　強相関電子系の物理　石川義和　学内のみ　http://www3.u-toyama.ac.jp/sphy020a/isi/isi23.html

（データは教務係で調査）

（3）シラバスの活用

全ての授業科目について，シラバスが共通フォーマットで作成され，Web 上で公開されている。学生はいつでもどこからでもアクセスでき，授業概要等の把握のために活用できる。なお，工学領域では，H19 年度より冊子形態のシラバスも準備し，学生が一層利用しやすいようにしている。シラバスの記載項目には，「授業のねらいとカリキュラム上の位置付け」，「教育目標」，「達成目標」があり，授業内容に加えて，各専攻における教育課程の趣旨が分るように工夫されている。また，授業終了時に行われる学生による授業評価アンケートには，シラバスの有効性に関する質問項目があり，そのアンケート結果では，ホームページ上のシラバスも有効に利用されていることが示されている。(資料 1-2-4)

資料 3-1-3 に理学領域のシラバスの構成，資料 3-1-4 に工学領域のシラバスの例をそれぞれ示した。

資料 3-1-3　シラバス（理学領域）の構成

「授業科目名（英字名)」,「担当教員（所属)」,「授業科目区分」,「対象所属」,「時間コード」,「開講時期」,「授業種別」, 対象学生」,「単位数」,「最終更新時期」,「オフィスアワー」,「リアルタイムアドバイス」,「授業のねらいとカリキュラム上の位置づけ」,「教育目標」,「達成目標」,「授業計画」,「キーワード」,「履修上の注意」,「成績評価の方法」,「教科書・参考書等」,「関連科目」,「リンク先ホームページアドレス」,「オープンクラス受講可否」,「単位互換受講可否」

（データは教務係で取りまとめ）

資料 3-1-4　シラバス（工学領域）の例

授業科目名（英文名）	錯体反応化学特論 (Reaction of Coordination Compounds)		
担当教員（所属）	富 山　太 郎（工学部）		
授業科目区分	専門教育科目　授業科目	授業種別	講義科目
開講学期曜限	前期・金曜２限	対象所属	理工学教育部（修士課程）物質生命システム工学専攻
時間割コード	247421	対象学年	１，２年
		単位数	２単位
連絡先（研究室，電話番号，電子メール等）	TEL&FAX:076-445-6666 E-mail:toyama@eng.u-toyama.ac.jp		
オフィスアワー（自由質問時間）	金曜日　18:00-19:00		
リアルタイム・アドバイス：更新日			
07/07/02			
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）		教育目標	
金属錯体の物性や反応性は，化学関連分野で幅広く応用されるようになってきた。本講義では，応用的研究への基礎となる，金属錯体の構造および電子状態と安定性および反応性との関連を学ぶ。また，金属錯体の反応機構の決定方法や，反応機構を律する要因についても学ぶ。さらに，最近の基礎理論や応用に関するトピックスについて，論文を読んで理解できるようにする。			
達成目標			
１．金属錯体の構造および電子状態と安定性および反応性の関連を理解できる。 ２．金属錯体の反応機構の決定方法および反応機構を律する要因を理解できる。 ３．錯体化学の最近の論文を読み，その大意が理解できる。			
授業計画（授業の形式，スケジュール等）			

第１週　錯体化学の現状 第２週　原子価結合法 第３週　結晶場理論の有用性 第４週　金属錯体の分子軌道理論 第５週　金属錯体の安定度 第６週　ヤン・テーラー効果，トランス効果，シス効果 第７週　ＨＳＡＢの考え方 第８週　反応速度論の基礎 第９週　反応機構論の決定法 第10週　金属錯体の反応機構 第11週　キレート効果の新しい考え方 第12週　結晶場理論の問題点 第13週　錯体化学の最近の話題（論文読解） 第14週　錯体化学の最近の話題（論文読解） 第15週　錯体化学の最近の話題（論文読解）			
キーワード	結晶場理論　分子軌道理論　ＨＳＡＢの原理　キレート効果　錯体の反応機構		
履修上の注意	これまで学習してきた分子軌道法，熱力学，反応機構論といった化学一般に必要な基礎事項について，今一度完全に理解しているかどうか確認してください。どの化学分野においても基礎となる事項は共通していることを錯体化学をとおして認識し，わからない場合は躊躇せず質問して下さい。基礎事項の理解を基に，最新の研究結果についても理解できる化学的センスを養ってください。		
教科書・参考書等	教材は授業で配布		
成績評価の方法	レポートと試験を総合して６０点を合格とする。		
関連科目	無機化学１　無機化学２　無機化学３　錯体化学		
リンク先ＵＲＬ	http://www.toyama.jp		
オープン・クラス	受入可：５人まで	**単位互換**	受入不可
備考			

（富山大学大学院理工学教育部シラバス）

（４）研究指導方法に関する工夫

各専攻の特色を活かして，研究グループごとに研究指導方法を工夫しながら，少人数（指導教員１人あたり，2.6 人程度）を対象とした，きめ細かな指導が行われている。例として，①論文講読，論文作成，プレゼンテーションの指導，②セミナーや研究の進捗状況に関する報告会の開催，③専攻全体での修士論文中間発表会の開催，④国外でのフィールド調査，などが実施されている。

資料 3-1-5　研究の進捗状況に関する報告書の例

2007 年 11 月 10 日 報告書

[redacted]

実験 1. 反応溶液(bpy-dhlam 錯体)の ESR スペクトル

次の 4 つの系で反応させ, ESR スペクトルを測定した。溶媒は EtOH で, $[V^{4+}]$ ≒ 10 mM に調整した。

①Cl^-を含む系　($VOCl_2(bpy) + H_2dhlam + 2\ LiOEt \rightarrow$　)

Li (1.0 mmol)と H_2dhlam (0.5 mmol)を溶かした EtOH 溶液(50 mℓ)に固体の VOCl2(bpy) (0.5 mmol)を溶かした。

②Na_2SO_4 で脱塩処理した系　($VOSO_4 + bpy + H_2dhlam + 2\ NaOEt \rightarrow$　)

$VOSO_4$ (0.5 mmol)を EtOH (75 mℓ)に溶かし, bpy (0.5 mmol), H_2dhlam (0.5 mmol), Na (1.0 mmol)を溶かした EtOH 溶液を加えた。得られた茶色溶液を約 50 mℓまで濃縮し, 不溶成分(主に Na_2SO_4)を濾別した。

（出典：研究の進捗状況に関する報告書（2007 年 11 月 10 日））

（５）TA，RA の採用と指導

授業科目の補助また研究指導の補助の目的で TA と RA を採用している（資料 3-1-6）。TA，RA は学生にとって経済的な利点だけでなく，TA は学部学生の教育補助をすることより自分自身の学習に役立つという側面が，また RA の学界・企業社会での最先端の研究補助は自分自身の博士課程の研究に有効な作用を及ぼしている。

資料 3-1-6　大学院生の TA，RA の採用実績

大学院生の TA，RA の採用実績（理学領域）

ＴＡ		
年度	延べ人数	採用時間
19	98	2963
18	91	2825
17	91	2832
16	85	2740

ＲＡ		
年度	延べ人数	採用時間
19	7	1096
18	13	2290
17	15	2191
16	14	1901

大学院生の TA，RA の採用実績（工学領域）

ＴＡ		
年度	延べ人数	採用時間
19	275	10636
18	293	12158
17	308	12425
16	305	12744

ＲＡ		
年度	延べ人数	採用時間
19	34	17884
18	32	14700
17	28	11490
16	33	13990

（データは総務係で集計）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生の主体的な学習を促す取組として，以下のようなことを行っている。

（１）各専攻の実情に応じた工夫

理学領域では，学習における学生の主体性・自主性を高めるために，各専攻の教育目標と実情に応じた工夫がなされている。数学専攻では，自力で必要な知識を習得しながらテキストを精読し，その内容を発表できる能力が養われることを意図して，ゼミナールが実施されている。また別の専攻では，研究グループごとに，自分の研究テーマに関連した最新論文を紹介し，それに基づいて全員で議論する取組みが行われている。その際，例えば，生物学専攻では，セミナーのテーマを掲示して当該研究室以外にも知らせ，幅広い分野からの参加者が様々な視点から議論できるように努めている。

資料 3-2-1　ゼミナールのシラバス記載例（物理学専攻）

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け

この授業科目は修士論文作成のための授業科目「特別研究」と強くリンクしている。修士論文作成の過程で必要とされる論文の購読，研究の中間的な報告とそれに基づく研究計画を修士・教員と討論しながら，自ら考え自ら行動できるようになることを，この授業のねらいとしている。

達成目標

修士課程における達成目標は，修士学位論文を作成することが最終的な達成目標である。「ゼミナール」も修士論文作成のために組み込まれている。「ゼミナール」の具体的な目標は，

(1) 英文論文を詳細に読んで紹介できるようになる。
(2) 自分の研究結果を詳細に報告し，他の院生・教員との討論が出来るようになる。
(3) 他の院生の論文紹介を聞き，その内容に沿って的確に討論が出来るようになる。
(4) 他の院生の研究報告を聞き，その内容に沿って的確に討論が出来るようになる。

（出典：富山大学大学院理工学教育部シラバス）

また，工学領域では，高いレベルの基礎科学，技術を製品，ビジネスに結びつけるための技術経営（MOT:Management of Technology）の講義，演習を各専攻で実施している。

資料 3-2-2 に技術経営関連科目のシラバスを示す。

資料 3-2-2　技術経営関連科目のシラバス

授業科目名（英文名）	特別講義(ﾍﾞﾝﾁｬｰ総合実践経営論) (Special Lecture (Managing for the Venture 1))		
担当教員（所属）	富 山　太 郎（工学部）		
授業科目区分	専門教育科目　授業科目	授業種別	講義科目
開講学期曜限	後期・金曜４限	対象所属	理工学教育部（修士課程）機械知能システム工学専攻
時間割コード	247810	対象学年	１，２年
		単位数	２単位
連絡先（研究室，電話番号，電子メール等）	TEL&FAX:076-445-6666 http://www.toyama.jp		
オフィスアワー（自由質問時間）	授業前後の休憩時間か５時限(工学部の「総合的開発学」授業)後，e-mail の質問も可（ウィルス対策実施 PC 使用 e-mail のみ可，ネチケット重視）		
リアルタイム・アドバイス：更新日			
07/07/02			
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）		教育目標	
１．ベンチャービジネスの素養を育むため，後学期はマネジメント等を体系的かつ総合的（経営＆技術＆他）に学ぶ. ２．ベンチャーの理想論だけでなく，厳しい実態の実例研究を基に，成功率の高い科学技術系ベン			

チャー経営などを目指す.

達成目標

１．venture businessに必須な総合力やリスクマネジメント等を理解する.
２．総合力（マネジメント,技術,知的財産,資金,営業,他）を体系的に理解する.
３．総合的経営体系作成演習等によって，ベンチャー経営の全体像を理解する.
４．各自のテーマを，VBL主催ビジネスプランコンテストで発表する.

授業計画（授業の形式，スケジュール等）

第１週　総合マネジメント論・技術経営概論・ビデオ(ITバブル崩壊の衝撃)
第２週　世界的企業活動概況（ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ﾋﾞｼﾞﾈｽ論）・企業活動の事例研究
第３週　企業経営事例研究(外資･大中小べ)・倒産の詳細実例研究(U社実例)
第４週　ベンチャー分野(欧米･ｱｼﾞｱ･日本)・ビデオ(ﾍﾞﾝﾁｬｰ発表会)・研究課題
第５週　総合技術監理とリスクマネジメント・失敗研究・ビデオ(会社再建)
第６週　富大生eサービス株式会社の実例研究(起業準備から事業運営まで)
第７週　スーパーエンジニア･総合力･技術経営（MOT：今後の重要分野)各論
第８週　技術者倫理(技術士第一次試験に必須)・技道・技術哲学・討論会
第９週　企業活動の原則(企業存在条件：独立採算原則・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･他)・研究課題
第10週　創造型企業の条件(企業存続条件：ﾋﾞｼﾞﾈｽ原則･付加価値論･営業論)
第11週　ベンチャー企業の条件（開発力･会社設立方法･資金調達5大方法･他）
第12週　ベンチャー戦略（成功への起業ﾏｲﾝﾄﾞ･ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ経営）･期末課題説明
第13週　総合経営体系・総合的ビジネスプラン作成（総合計画）・討論会
第14週　期末レポート提出・経営分析＆評価・支援ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ・発表会
第15週　総まとめ講義，期末レポート講評と成績評価説明(個人別，守秘)
VBL主催のBPC(business plan contest)は，2月中旬に開催。

キーワード	ベンチャービジネス,創造性活発，新商品開発，技術経営，生涯能力開発		
履修上の注意	１．後学期は，マネジメント実例研究等が重点．聴講と見学可能. ２．自習(予習復習)と各自研究課題等の自主的学習が大切です. ３．知識偏重授業ではなく自主的学習授業であり，考えて実践することが重要. ４．専門職業人としての，自己実現と自己責任の，総合的能力開発授業です.		
教科書･参考書等	１．「総合的開発学」第３版，小林務著，富山大学工学部生協店（A4×300頁） ２．副教材：「開発系･総合実践経営論」，小林務著，約 300 頁 copy 無料提供.		
成績評価の方法	１．出席率６０％(前学期は70%)以上が評価前提条件．（追加課題で救済可能） ２．レポートと BPC 発表を重視して総合評価し，６０点以上を合格.		
関連科目	１．前学期の「ベンチャービジネス開発演習」 ２．工学部の「総合的開発学」		
リンク先ＵＲＬ	http://www.toyama.jp		
オープン･クラス	受入不可	**単位互換**	受入不可
備考			

（出典：富山大学大学院理工学教育部シラバス）

（２）単位の実質化への配慮

ほとんどの講義科目で，宿題やレポートが課され，それらを評価に取り入れることで，授業時間以外の学習を促している。また，講義内容の理解度を把握する目的で数回の試験を行っている授業もある。分野によっては，受講する学生の研究テーマが多岐に亘ってい

る場合もあり，極度に専門に偏らない内容を講義する等の配慮も行われている。さらに，平成 19 年 4 月 27 日開催の理工学教育部教育委員会において,「大学院教育の実質化について」に関する議論が行われ，シラバスの充実，学生による授業評価アンケート，授業参観，FD 研修会等の活動を通して,単位の実質化をさらに進めていくこととなった(資料 3-2-3)。

資料 3-2-3　平成 19 年度教育委員会 大学院教育の実質化に関する会議資料

平成 19 年度第２回理工学教育部修士課程理学領域部会教育委員会　議事録
開催日時：平成１９年４月２７日（金）14：46～17：32
開催場所： 学部長室
審議事項：議題４　大学院教育の実質化について
　石川委員長から，大学院教育の実質化について次のような提案が出され，審議の結果，今年度内に実施できるように委員会として検討し，可能な限り実施する方向で努力することを了承した。
（１）今後のいろいろな評価の根拠資料となるようにシラバスを作成する。
（２）教員相互の授業参観を実施する。
（３）理工学教育部修士課程理学領域専攻としてのＦＤ研修会を実施する。
　　実施形態としては，学部ＦＤ研修会に付随した形にする。
（４）授業評価アンケートを実施する。（アンケート内容は今後の検討とする。）
（５）修了生アンケートを実施する。(アンケート内容は今後の検討とする。)

（出典：教育委員会議事録）

（３）国際交流への学生の参加

国内で開催される各種の学会に参加させるだけでなく，国内外で実施される国際的な交流に学生を積極的に参加させることは，教育目的を達成するために有効である。平成 19 年度における国際交流の成果の例を資料 3-2-4 に示す。米国バージニア州立大学との交換学生プログラムにより，大学院生を１名派遣し，向こうで取得した単位を富山大学で認定している。また，米国マーレイ州立大学での科学英語に関する夏季授業では参加者全員がＢ以上の評価を得て効果があった。

資料 3-2-4 国際交流への学生の参加状況（例）

(1) 平成 18 月 8 月 1 日～平成 19 月 7 月 31 日　バージニア大学との交換学生プログラムによる派遣院生 1 名
(2) 平成 19 月 8 月 5 日～20 日　マーレイ大学での科学英語に関する語学研修　参加院生 2 名に単位認定
(3) 平成 19 年 11 月 14 日～17 日　Japan-China-Australia Cooperative Symposium on Materials science and Nanotechnology, in Toyama, 口頭発表の学生の参加数 5 名

（データは教務係で調査）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

全ての専攻において，少人数教育が実施されており，学生の理解度に配慮した授業が行われている。特に理学領域では，半数以上の科目においてマンツーマンに近い形で授業が行われている。また，座学に偏り過ぎないように，実験・実習科目も配置している。さらに，学生が狭い専門分野に閉じこもらないように，他分野の知識や技術が修得できるカリキュラム上の工夫も行われている。授業方法の工夫として，学生の理解を助けるためのビジュアル教材を利用する教員も増えている。研究指導に関しては，論文講読・作成法やプレゼンテーション方法の指導，さらには，研究の進捗状況に関しての定期的な報告会の実

施など，学生の自主性・主体性を高めつつ，きめ細かな指導が行われている。共通フォーマットに従って記載されたシラバスには，「授業のねらいとカリキュラム上の位置付け」，「教育目標」，「達成目標」が示されており，学生が授業を受ける際の目的意識を高めることにもつながっている。

以上のことから，理工学教育部の教育方法は期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本教育部の教育目的を達成するために，専門知識や専門技術を修得する講義や演習に加えて，課題研究の推進方法や問題解決方法および研究成果のプレゼンテーション方法を修得するための研究発表会を学内の講座や学科単位で数多く設け，きめ細かな教育と指導を行っている。これにより，毎年多くの大学院生が研究成果を学術論文として学会誌や学術誌に発表し，学術報告として国際会議や国内学会等で発表している（資料 4-1-1)。

また，課程修了者の割合（修了割合）は，博士後期課程生命環境科学専攻では少ないものの他の専攻では概ね良好な数値であり，多くの学生が修業年限内に着実に成果を挙げ，課題研究を遂行していることがわかる（資料 4-1-2)。

これらのことから，本教育部における教育の成果や効果があがっていることが窺えると判断される。

資料 4-1-1　学会･学術誌での論文発表状況

理工学教育部博士課程

専　攻	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
平成 19 年度					
数理・ヒューマンシステム科学（9 人）	4	5	14	1	24
ナノ新機能物質科学（14 人）	12	6	20	0	38
新エネルギー科学（3 人）	1	2	2	0	5
地球生命環境科学（12 人）	18	5	36	3	62
計	35	18	72	4	129
平成 18 年度					
数理・ヒューマンシステム科学（5 人）	1	5	19	0	25
ナノ新機能物質科学（7 人）	2	2	8	0	12
新エネルギー科学（3 人）	3	3	3	0	9
地球生命環境科学（9 人）	10	5	25	1	41
計	16	15	55	1	87

理工学研究科博士後期課程

専　攻	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計
平成 19 年度					
システム科学（11 人）	9	1	2	0	12
物質科学（8 人）	10	2	18	0	30
エネルギー科学（7 人）	5	12	9	0	26
生命環境科学（11 人）	22	4	52	15	93
計	46	19	81	15	161
平成 18 年度					
システム科学（19 人）	22	8	9	3	42
物質科学（13 人）	9	5	17	0	31
エネルギー科学（9 人）	13	9	13	0	35
生命環境科学（17 人）	25	18	40	12	95

計	69	40	79	15	203

平成 17 年度

システム科学（26 人）	8	11	12	1	32
物質科学（18 人）	8	9	17	0	34
エネルギー科学（14 人）	21	18	16	0	55
生命環境科学（25 人）	21	15	45	4	85
計	58	53	90	5	206

平成 16 年度

システム科学（30 人）	14	12	14	1	41
物質科学（17 人）	13	4	18	0	35
エネルギー科学（13 人）	24	10	23	1	58
生命環境科学（21 人）	13	5	25	1	44
計	64	31	80	3	178

理工学教育部修士課程（理学領域）

専　攻	学術論文	国際会議発表	国内学会発表	その他	合　計

平成 19 年度

数　学（19 人）	1	0	1	0	2
物 理 学（19 人）	2	5	18	0	25
化　学（34 人）	8	9	45	1	63
生 物 学（30 人）	7	3	40	3	53
地球科学（11 人）	3	4	9	5	21
生物圏環境科学（20 人）	4	5	13	1	23
計	25	26	126	10	187

平成 18 年度

数　学（8 人）	1	0	1	1	3
物 理 学（7 人）	1	4	16	0	21
化　学（17 人）	11	9	45	1	66
生 物 学（15 人）	2	13	40	3	58
地球科学（3 人）	3	3	8	6	20
生物圏環境科学（6 人）	1	5	15	2	23
計	19	34	125	13	191

平成 17 年度

数　学（10 人）	0	0	0	0	0
物 理 学（26 人）	4	4	26	0	34
化　学（23 人）	6	14	36	1	57
生 物 学（24 人）	4	7	42	2	55
地球科学（20 人）	1	1	23	2	27
生物圏環境科学（15 人）	8	3	15	2	28
計	23	29	142	7	201

平成 16 年度

数　学（13 人）	0	0	0	0	0
物 理 学（27 人）	1	2	24	0	27
化　学（26 人）	9	5	44	0	58
生 物 学（26 人）	3	5	34	2	44
地球科学（21 人）	1	0	4	0	5

生物圏環境科学（16 人）	3	3	15	1	22
計	17	15	121	3	156

注：平成 17 年度までは理工学研究科博士前期課程（理学系）であるが，まとめて集計している。

理工学教育部修士課程（工学領域）

専　攻	学術論文	国際会議発　表	国内学会発　表	その他	合　計
平成 19 年度					
電気電子システム工学（87 人）	15	17	51	0	83
知能情報工学（65 人）	3	5	28	0	36
機械知能システム工学（64 人）	18	7	58	1	84
物質生命システム工学（113 人）	51	27	149	3	230
計	87	56	286	4	433
平成 18 年度					
電気電子システム工学（97 人）	19	16	54	3	92
知能情報工学（53 人）	1	3	34	8	46
機械知能システム工学（59 人）	24	6	77	0	107
物質生命システム工学（111 人）	39	58	136	5	238
計	83	83	301	16	483
平成 17 年度					
電気電子システム工学（91 人）	21	20	55	4	100
知能情報工学（56 人）	1	1	21	1	24
機械知能システム工学（62 人）	21	5	66	1	93
物質生命システム工学（119 人）	20	22	109	3	154
計	67	48	251	9	371
平成 16 年度					
電気電子システム工学（73 人）	21	28	57	0	106
知能情報工学（58 人）	2	4	13	4	23
機械知能システム工学（75 人）	14	9	52	0	75
物質生命システム工学（129 人）	37	24	106	0	167
計	74	65	228	4	371

注：平成 17 年度までは理工学研究科博士前期課程（工学系）であるが，まとめて集計している。

（データは各専攻で調査）

資料 4-1-2　各年度修了者数，留年者，退学者，除籍者数状況

理工学教育部博士課程

年度別留年者，退学者状況			平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度
数理・ヒューマンシステム科学	学生数				5
		修了予定者数			
	修了者数				
	留年者数				
	退学者数				1
	除籍者数				
	修了割合（%）				
ナノ新機能物質科学	学生数				7
		修了予定者数			

	修了者数			
	留年者数			
	退学者数			
	除籍者数			
	修了割合（%）			
新エネルギー科学	学生数			3
	修了予定者数			
	修了者数			
	留年者数			
	退学者数			
	除籍者数			
	修了割合（%）			
地球生命環境科学	学生数			9
	修了予定者数			
	修了者数			
	留年者数			
	退学者数			1
	除籍者数			
	修了割合（%）			

理工学研究科博士後期課程

年度別留年者，退学者状況		平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度
システム科学専攻	学生数	30	26	19
	修了予定者数	11	14	12
	修了者数	10	5	6
	留年者数	4	4	7
	退学者数	2	3	5
	除籍者数			
	修了割合（%）	91%	36%	50%
物質科学専攻	学生数	17	18	13
	修了予定者数	7	7	7
	修了者数	4	5	4
	留年者数	2	2	2
	退学者数	1	1	2
	除籍者数			
	修了割合（%）	57%	71%	57%
エネルギー科学専攻	学生数	13	14	9
	修了予定者数	6	4	4
	修了者数	4	2	2
	留年者数	2	1	2
	退学者数	2	4	
	除籍者数			
	修了割合（%）	67%	50%	50%
生命環境科学専攻	学生数	21	25	17
	修了予定者数	7	13	11
	修了者数	1	5	5

	留年者数	3	4	6
	退学者数	2	5	1
	除籍者数			
	修了割合（%）	14%	38%	45%

注１：退学者数は，博士の学位を取得しないで退学したものの数である。

注２：平成 16 年度の生命環境科学専攻の学生の修了割合は低いが，留年者３名は 1～２年遅れて学位取得し，また，退学者２名は現在，教頭または博物館職員として活躍している。

理工学教育部修士課程（理学領域）

年度別留年者，退学者状況		平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度
数学専攻	学生数	13	10	11
	修了予定者数	8	6	3
	修了者数	7	5	3
	留年者数	1		
	退学者数			
	除籍者数		1	
	修了割合（%）	88%	83%	100%
物理学専攻	学生数	27	26	19
	修了予定者数	13	14	12
	修了者数	12	14	11
	留年者数			1
	退学者数	1		
	修了割合（%）	92%	100%	92%
化学専攻	学生数	26	23	32
	修了予定者数	19	7	15
	修了者数	17	7	13
	留年者数			1
	退学者数			1
	除籍者数	2		
	修了割合（%）	89%	100%	87%
生物学専攻	学生数	26	24	27
	修了予定者数	14	12	12
	修了者数	14	12	12
	留年者数			
	退学者数			
	除籍者数			
	修了割合（%）	100%	100%	100%
地球科学専攻	学生数	21	20	14
	修了予定者数	10	9	11
	修了者数	9	9	10
	留年者数			
	退学者数	1		1
	除籍者数			
	修了割合（%）	90%	100%	91%
生物圏環境科学専攻	学生数	16	15	12
	修了予定者数	8	9	6

	修了者数	7	8	5
	留年者数	1		1
	退学者数		1	
	除籍者数			
	修了割合（%）	88%	89%	83%

注：平成 17 年度までは理工学研究科博士前期課程（理学系）であるが，まとめて集計している。

注：それぞれの学生数には，過年度学生及び留学生を含めている。

理工学教育部修士課程（工学領域）

年度別留年者，退学者状況			平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度
電気電子システム工学専攻	学生数		73	91	97
		修了予定者数	31	41	50
	修了者数		31	41	48
	留年者数		1		
	退学者数		1		
	除籍者数				1
	修了割合（%）		100%	100%	96%
知能情報工学専攻	学生数		58	56	53
		修了予定者数	27	32	23
	修了者数		25	31	19
	留年者数		1	1	
	退学者数		1	2	1
	除籍者数				
	修了割合（%）		93%	97%	83%
機械知能システム工学専攻	学生数		75	62	59
		修了予定者数	38	38	24
	修了者数		35	36	23
	留年者数			1	
	退学者数		2	2	
	除籍者数				
	修了割合（%）		92%	95%	96%
物質生命システム専攻	学生数		129	119	111
		修了予定者数	65	62	60
	修了者数		64	57	58
	留年者数		3		3
	退学者数		3	1	
	除籍者数			1	
	修了割合（%）		98%	92%	97%

注：平成 17 年度までは理工学研究科博士前期課程（工学系）であるが，まとめて集計している。

注：それぞれの学生数には，過年度学生及び留学生を含めている。

（データは教務係で集計）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点にかかる状況）

修士課程（理学領域）では平成 19 年度より，大学院生による授業アンケート調査を行

っている（資料 1-2-4）。本教育部の教育の成果や効果を分析することができる設問（Q8及びQ9）に対して学生は，授業（実験など）から知的刺激を受け有益であったと回答している。なお，本調査は匿名性を確保するため履修登録者が６名以上の科目について実施した。

修士課程（工学領域）においても学習効果を調べるためにアンケート調査を実施した。その結果，多くの学生が勉学の目標を達成でき，専門知識を工学的課題の解決に応用する能力を身に付けることができたと考えており,明確な人生設計を持って希望通りの進路(企業・職種等）を選択していることが分かった（資料 4-2-1)。

これらのアンケート調査の結果から，修士課程（理学領域）および修士課程（工学領域）のいずれにおいても教育の成果や効果があがっていると判断される。

資料 4-2-1 学習効果に関するアンケートと集計

修士２年次生の学習効果に関するアンケート調査

修士課程（工学領域）教学委員会

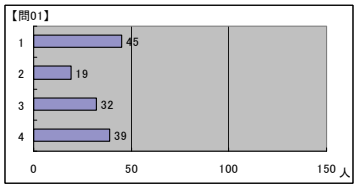
本学理工学教育部（理工学研究科）に入学以来，専門的な専攻科目を学び，工学・技術に係る幅広い知識を修得し，間も無く修了を迎えることになります．本アンケートは在学２年間の修学効果について調査し，今後の教育改革の基礎データとするものです．本データあるいはご意見を直接外部に公表することはありません．忌憚の無い率直なご意見をお聞かせ下さい．

Ⅰ．個人基礎データに関する質問

【問 01】あなたの所属専攻をお答下さい．

① 電気電子システム工学専攻
② 知能情報工学専攻
③ 機械知能システム工学専攻
④ 物質生命システム工学専攻科

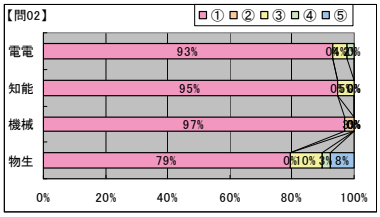
電電	知能	機械	物生
42	18	31	31
0	0	1	0
2	1	0	4
1	0	0	1
0	0	0	3
45	19	32	39



【問 02】あなたの卒業後の進路をお答え下さい．

① 企業へ就職
② 公務員
③ 本学の大学院に進学
④ 他大学の大学院に進学
⑤ その他

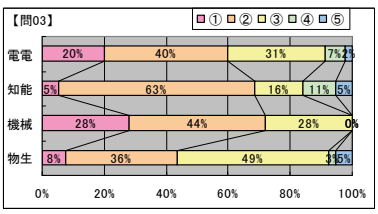
電電	知能	機械	物生
42	18	31	31
0	0	1	0
2	1	0	4
1	0	0	1
0	0	0	3
45	19	32	39



【問 03】当大学院では学生の学習目標を達成するために，修士研究，講義等でいろいろな課題を設定していますが，あなたはこれらの課題に積極的に取り組みましたか．

① きわめて積極的に取り組んだ（充実していた）
② 積極的に取り組んだ
③ ある程度積極的に取り組んだ
④ どちらともいえない
⑤ 積極的に取り組まなかった

電電	知能	機械	物生
9	1	9	3
18	12	14	14
14	3	9	19
3	2	0	1
1	1	0	2
45	19	32	39

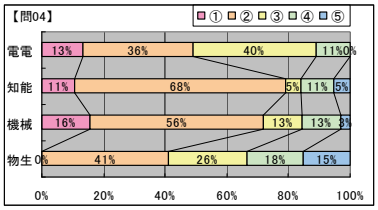


Ⅱ．学習の達成度に関する全般的な質問

【問 04】あなたが考えていた大学院における勉学の目標を達成できたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

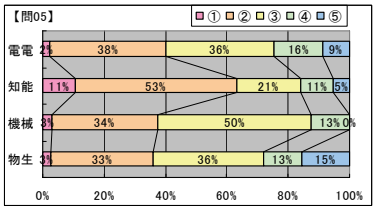
電電	知能	機械	物生
6	2	5	0
16	13	18	16
18	1	4	10
5	2	4	7
0	1	1	6
45	19	32	39



【問 05】 社会で活躍するための専門的知識を身に付けることができたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

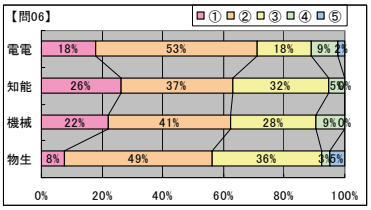
電電	知能	機械	物生
1	2	1	1
17	10	11	13
16	4	16	14
7	2	4	5
4	1	0	6
45	19	32	39



【問 06】今後の人生設計（進むべき道・方向，行いたい事など）を明確にもつことができたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

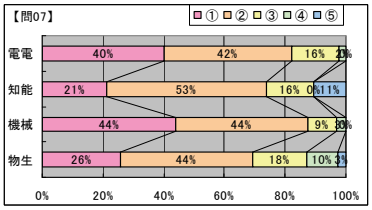
電電	知能	機械	物生
8	5	7	3
24	7	13	19
8	6	9	14
4	1	3	1
1	0	0	2
45	19	32	39



【問 07】希望通りに，進路（企業・職種など）の選択ができたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

電電	知能	機械	物生
18	4	14	10
19	10	14	17
7	3	3	7
1	0	1	4
0	2	0	1
45	19	32	39

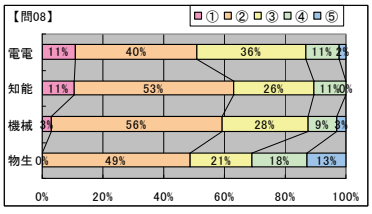


Ⅲ．社会で活躍するために必要な能力・意欲の修得

【問 08】専攻科目の履修を通して，幅広い柔軟な思考・発想法が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

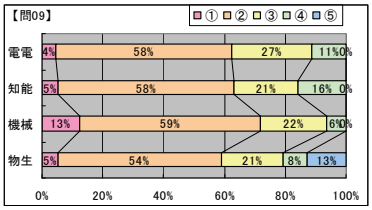
電電	知能	機械	物生
5	2	1	0
18	10	18	19
16	5	9	8
5	2	3	7
1	0	1	5
45	19	32	39



【問 09】修士論文作成等の研究を通して，工学的問題解決のために柔軟で独創的な発想法が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

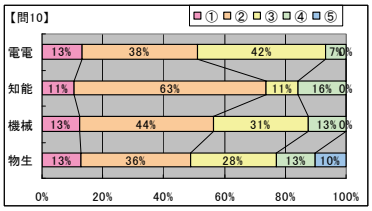
電電	知能	機械	物生
2	1	4	2
26	11	19	21
12	4	7	8
5	3	2	3
0	0	0	5
45	19	32	39



【問 10】工学・技術が及ぼす社会的・地球的影響力や効果の重要性と倫理的責任が修得できたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

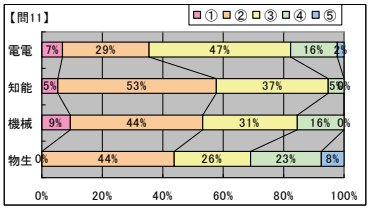
電電	知能	機械	物生
6	2	4	5
17	12	14	14
19	2	10	11
3	3	4	5
0	0	0	4
45	19	32	39



【問 11】 自然科学の理論的基礎・応用に立脚した専門分野の幅広い知識が修得できたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

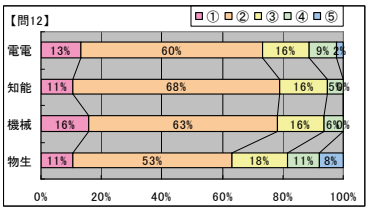
電電	知能	機械	物生
3	1	3	0
13	10	14	17
21	7	10	10
7	1	5	9
1	0	0	3
45	19	32	39



【問 12】 専門分野の知識を工学的課題の解決に応用する能力・意欲が身に付いたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

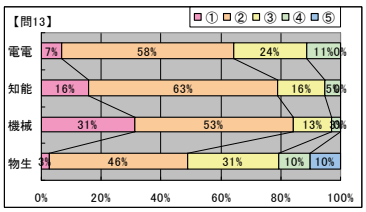
電電	知能	機械	物生
6	2	5	4
27	13	20	20
7	3	5	7
4	1	2	4
1	0	0	3
45	19	32	38



【問 13】工学的課題を解析・分析・考察して理解できる能力・意欲が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

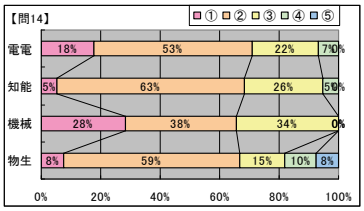
電電	知能	機械	物生
3	3	10	1
26	12	17	18
11	3	4	12
5	1	1	4
0	0	0	4
45	19	32	39



【問 14】工学的課題を解明するための実験・調査を計画し遂行する能力・意欲が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

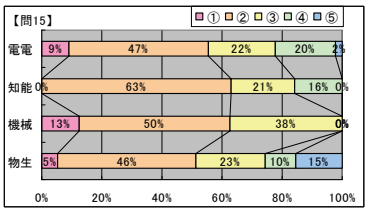
電電	知能	機械	物生
8	1	9	3
24	12	12	23
10	5	11	6
3	1	0	4
0	0	0	3
45	19	32	39



【問 15】未知の工学的課題を自主的に創造性を発揮して解決する能力・意欲が修得できたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

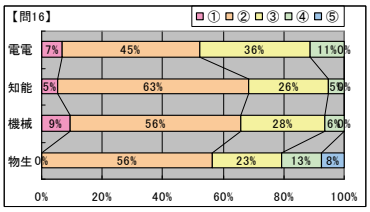
電電	知能	機械	物生
4	0	4	2
21	12	16	18
10	4	12	9
9	3	0	4
1	0	0	6
45	19	32	39



【問 16】専門知識および技術を統合して，工学的課題を総合的に評価するための能力・意欲が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

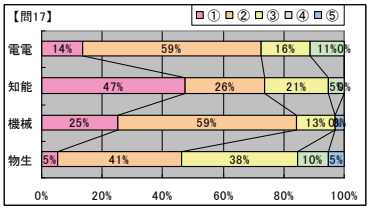
電電	知能	機械	物生
3	1	3	0
20	12	18	22
16	5	9	9
5	1	2	5
0	0	0	3
44	19	32	39



【問 17】記述力，説明力，口頭発表力，討論などのコミュニケーション能力が習得できたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

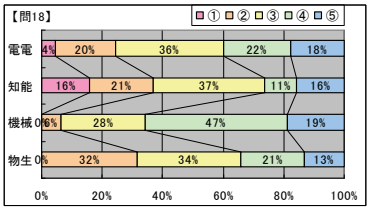
電電	知能	機械	物生
6	9	8	2
26	5	19	16
7	4	4	15
5	1	0	4
0	0	1	2
44	19	32	39



【問 18】英語など外国語によるコミュニケーションの応用力が修得できたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

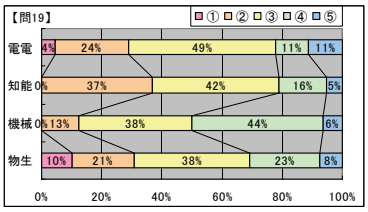
電電	知能	機械	物生
2	3	0	0
9	4	2	12
16	7	9	13
10	2	15	8
8	3	6	5
45	19	32	38



【問 19】技術者として，国際的視点で考えることのできる習慣が修得できたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

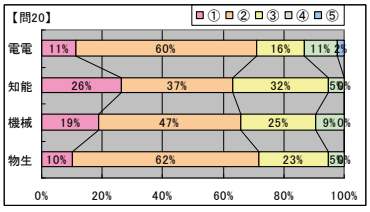
電電	知能	機械	物生
2	0	0	4
11	7	4	8
22	8	12	15
5	3	14	9
5	1	2	3
45	19	32	39



【問 20】文献など技術情報の収集，処理および運用・応用の能力・意欲が修得できたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

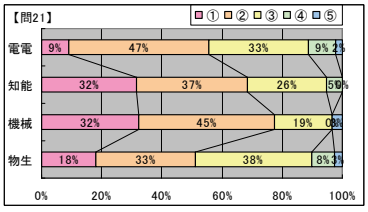
電電	知能	機械	物生
5	5	6	4
27	7	15	24
7	6	8	9
5	1	3	2
1	0	0	0
45	19	32	39



【問 21】情報技術（コンピュータ運用技術を含む）に関する応用力が修得できたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

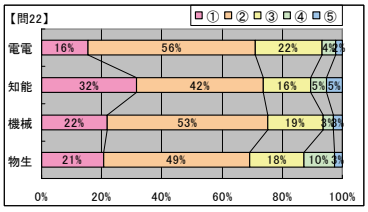
電電	知能	機械	物生
4	6	10	7
21	7	14	13
15	5	6	15
4	1	0	3
1	0	1	1
45	19	31	39



【問 22】他の人達と共同して問題解決に当る協調性が養われたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

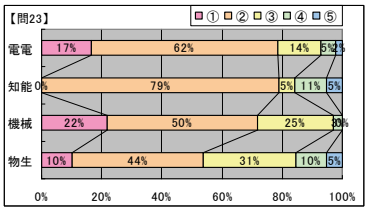
電電	知能	機械	物生
7	6	7	8
25	8	17	19
10	3	6	7
2	1	1	4
1	1	1	1
45	19	32	39



【問 23】工学・技術の変化・発展に常に興味と関心を持ち，自主的かつ継続的に学修する習慣が身に付いたと思いますか.

① 強く思う（満足）
② 少し思う（やや満足）
③ どちらともいえない
（満足とも不満ともいえない）
④ あまり思わない（やや不満）
⑤ 全く思わない（不満）

電電	知能	機械	物生
7	0	7	4
26	15	16	17
6	1	8	12
2	2	1	4
1	1	0	2
42	19	32	39



以上です．ご協力ありがとうございました.

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本教育部では，専門知識や専門技術を身に付けるための講義や演習に加えて，課題研究の推進方法や問題解決方法およびプレゼンテーション方法を学ぶための研究成果発表の機会を学内で多数設けている。学生による学術論文発表や学会発表等の研究成果発表も多く（資料 4-1-1），課程修了率も良好である（資料 4-1-2）ことは上記の教育と指導の成果であると判断される。

また，アンケート調査により，多くの学生が講義から知的刺激を受けていること，勉学の目標を達成していること，専門知識を工学的課題の解決に応用する能力を身に付けることができたと考えていること，明確な人生設計を持って希望通りの進路（企業・職種等）を選択していること等が判明した（資料 4-2-1）。

論文数や学会発表回数等にみられる学生の研究業績，およびアンケート調査からわかる学生の意識を総合的に分析すると，専門的知識と課題の探求・解決能力を有する高度専門職業人を育成するという本教育部の教育目的は達成されていると判断される。

以上の理由により，学業の成果については，期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

修了生の最近の就職・進学状況は資料 5-1-1 に示すように，修了生は高い就職率を維持している。さらに，資料 4-2-1 のアンケート問 07 の回答からは，回答者の 80%がほぼ希望通りの職種，企業に就職していることがわかる。このような，希望通りの就職先への高い就職率は，本教育部で学生が身に付けた学力や資質・能力は，企業から期待され，同時に評価されており，本教育部の教育は信頼を得ていると判断される。

資料 5-1-1　就職・進学状況（職業・産業別の就職状況，進学状況）

理工学研究科博士後期課程　就職・進学状況

（詳細は，http://www.adm.u-toyama.ac.jp/gakumu/shushoku/shoku-jyokyo.html を参照せよ。）

専攻	修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率（%）		就職者の内訳					
											民間企業		官公庁		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 18 年度																
システム科学	3		1		1				100		1					
物質科学	1	1														
エネルギー科学	1	1	1	1	1	1			100	100	1	1				
生命環境科学	4	1	1		1				100				1			

平成 17 年度

システム科学	4	1	1		1				100				1			
物質科学	3	2		1		1				100		1				
エネルギー科学	2		1		1				100				1			
生命環境科学	2	3	1	2	1	2			100	100	1	1		1		

平成 16 年度

システム科学	7	2	2	1	2	1			100	100	2	1				
物質科学	4		4		4				100		1		1		2	
エネルギー科学	3		2		1		1		50				1			
生命環境科学	1															

理工学研究科博士前期課程（理学系）　就職・進学状況

専　攻	修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率（%）		就職者の内訳						進学	
											民間企業		官公庁		その他			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女

平成 18 年度

数　学	3		2		1		1		50		1						1	
物 理 学	10	1	9	1	9	1			100	100	9	1						
化　学	10	3	10	3	10	3			100	100	9	3			1			
生 物 学	8	4	5	4	4	4	1		80	100	3	3	1			1	3	
地球科学	9	1	9	1	8	1	1		89	100	7	1			1			
生物圏環境化学	3	2	3	2	3	2			100	100	3	2						

平成 17 年度

数　学	4	1	4	1	2	1	2		50	100	2	1						
物 理 学	11	3	11	3	10	1	1	2	91	33	8	1	1		1			
化　学	7		7		7				100		7							
生 物 学	8	4	5	3	5	2		1	100	67	4	2			1		3	1
地球科学	6	3	5	3	5	3			100	100	4	3			1		1	
生物圏環境化学	5	2	4	2	4	2			100	100	4	2					1	

平成 16 年度

数　学	6	1	6		4		2		67		2		2					1
物 理 学	12		9		8		1		89		8						3	
化　学	14	3	13	2	13	2			100	100	12	2	1				1	1
生 物 学	8	6	7	5	5	5	2		71	100	4	5	1				1	1
地球科学	8	1	8	1	8	1			100	100	8	1						
生物圏環境化学	6	1	6	1	6	1			100	100	6	1						

理工学研究科博士前期課程（工学系）　就職・進学状況

専　攻	修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率（%）		就職者の内訳						進学	
											民間企業		官公庁		その他			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女

平成 18 年度

電気電子システム工学	48		47		47				100		47							
知能情報工学	17	2	13		13				100		13						4	2

機械知能システム工学	23		22		22				100		22						1	
物質生命システム工学	46	12	42	9	42	9			100	100	42	9					4	3

平成 17 年度

電気電子システム工学	40	1	37		37				100		37						1	
知能情報工学	25	6	21	4	21	4			100	100	21	4						
機械知能システム工学	35	1	35	1	35	1			100	100	35	1						
物質生命システム工学	47	10	46	8	46	8			100	100	45	8	1					1

平成 16 年度

電気電子システム工学	30	1	28	1	28	1			100	100	28	1					1	
知能情報工学	22	3	20	2	17	2	3		85	100	17	2					2	
機械知能システム工学	34	1	34	1	34	1			100	100	32	1	1		1			
物質生命システム工学	56	8	50	7	48	5	2	2	96	71	48	5					5	

（データは教務係で調査）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

理工学教育部修士課程（理学領域）の教育の成果や効果を調査するために，修了生及び修了生の就職先企業に対して，アンケート調査を実施した。

修了生に対するアンケート結果（資料 5-2-1）から，修了生は主にゼミナールや特別研究を通して，特に情報処理能力，プレゼンテーション能力，専門知識が身に付いたと実感していることが判明した。また，企業に対するアンケート結果（資料 5-2-2）からは，就職先企業は修了生が基礎学力，専門知識，思考力，協調性，社会的責任感，道徳観，倫理観を身に付けていることを評価していることが明らかとなった。このような修了生の評価は，本教育部の教育の成果や効果があがっていることを示す判断材料となる。

資料 5-2-1 修了生へのアンケート結果（平成 19 年度）

修了生向けアンケート　集計結果

実施日：平成 19 年 10 月

対象学生：平成 17 年度修了生（修士課程修了後 2 年目の修了生にアンケートを送付）

65 名中回収 7 名，回収率＝10.8%

質問１：各専攻回収数/送付数：数 0/7，物 2/12，化 1/17，生 0/14，地 3/9，圏 1/5

質問２：現在の業種：(6)情報・通信 3 名，（11）サービス業 2 名，(16) 大学（短大，高専を含む）1 名，(19) その他 1 名

質問３：現在の職種：(1) 研究・開発 1 名，(4) 技術（ソフト）3 名，(10) その他 2 名，無回答 1 名

質問４：社会人となってみて，下記の大学院の教育で有益だったものの番号に○をつけて下さい。（複数回答可。）また，この点に関しての経験談がありましたら具体的にお書き下さい。：

(2) ゼミナール	4 名
(5) 各専攻の特別研究（修士論文作成）	4 名
(1) 授業（以下以外の講義）	1 名
(3) 各専攻の特別講義（数学専攻は数学特論	0 名
(4) 各専攻の特別実験（数学専攻はなし）	0 名

無回答 1 名

具体的な経験談：

・ゼミは発表する事に慣れた。

・修論作成は，PCの使い方，資料の調べ方を覚えた。

・反応だけでなく，分析に関する知見を得る事ができた。
・調べる力がついた。

質問５　社会人となる大学院の修了生が，身につけておくことが望ましい素養についてお伺いいたします。以下の中から重要とお考えのものを３点，重要なものから順に番号でお答え下さい。また，本件について，または大学院教育一般について，より具体的なご提言をお持ちでしたら，回答欄の空欄にお書き下さい。：

（順番なし）

(7)	思考力	3名
(11)	積極性	3名
(10)	プレゼンテーション・議論する能力	3名
(6)	専門知識・経験（理論・実験・フィールドワーク）	2名
(2)	社会一般教養	1名
(4)	情報処理能力	1名
(5)	自然科学全般の幅広い知識	1名
(8)	創造力・独創性	1名
(12)	協調性（集団生活における心構え）	1名
(13)	社会的責任感・道徳観・倫理観	1名
(14)	その他　1名	
(9)	企画力　0名	

具体的な提言

・自ら考える態度が必要。
・教えてもらってない，聞いていないは通じないので，責任をもって考え行動する態度が必要です。
・社会人と学生の大きな違いは責任だと思う。修士までに得られた知識で深く考察し，それを性格に表現する事が大切です。誤って伝えると大きな損失になりかねない。

質問６　大学院の教育で，質問５の素養(1)～(13)は身につきましたか。身についた素養の番号を，回答欄にお記し下さい。また，他大学の学生と比べて不足していると思われる点など，大学院の教育に改善すべき点がありましたらご自由にお書き下さい。

(4)	情報処理能力	3名
(10)	プレゼンテーション・議論する能力	3名
(6)	専門知識・経験（理論・実験・フィールドワーク）	2名
(7)	思考力	2名
(1)	基礎学力	1名
(2)	社会一般教養	1名
(3)	語学力（英語・他の外国語）	1名
(4)	情報処理能力	1名
(5)	自然科学全般の幅広い知識	1名
(9)	企画力	1名

具体的に改善すべき点：

・専門知識を得るために執着しすぎて，他の分野の知識との複合する力に欠けている。専門知識のみに満足して幅広い知識を得ようとしなかった。
・不足かどうかは分りませんが，ゼミナール，個人個人が発表する場が少ないように思いました。

（データは教務係で調査）

資料 5-2-2 企業へのアンケート結果（平成 19 年度）

企業向けアンケート　集計結果

実施日：平成 19 年 10 月

対象学生：平成 17 年度修了生（修士課程修了後 2 年目の修了生が就職した企業にアンケートを送付）

44企業の中で回収16企業，回収率＝36.4%

質問１　貴社への入社を希望する大学院の修了生が，身につけておくことが望ましい素養についてお伺いいたします。以下の中から重要とお考えのものを３点，重要なものから順に番号でお答え下さい。また，本件について，または大学院教育一般について，より具体的なご提言をお持ちでしたらお書き下さい。

重要な項目番号(順番なし)

(7)思考力	7
(6)専門知識・経験（理論・実験・フィールドワーク）	7
(11)積極性	7
(12)協調性（集団生活における心構え）	7
(13)社会的責任感・道徳観・倫理観	7
(2)社会一般教養	4
(10)プレゼンテーションし議論する能力	4
(1)基礎学力	3
(8)創造力・独創性	1
(3)語学力（英語・他の外国語）	1
(4)情報処理能力	0
(5)自然科学全般の幅広い知識	0
(9)企画力	0

より具体的なご提言

・社会人の基本は特化された専門知識の以前に積極性，コミュニケーション能力，一般常識，明るさ，つまり人柄と思います。
・仕事に対する理解と自己の理想，現実についての理解との整合性，バランスを取ったうえで，社会人能力を磨いてほしい。
・社会人になるということを集団生活の主導者になることだと理解してほしい。
・与えられた問題について思考するのではなく，問題・課題を思考する力を養ってほしい。
・いくら専門性の高い学生でも，社会人になったらまずは，基本から教育していきます。ですから，初めから専門性を活かした部署に配属されるとは限りません。よって，まずは，仕事に対する健全な価値観（積極性，協調性，前向き，肯定的，明るいなど）が必要です。
・その人は，自らの考え，問題意識に基づき積極的に意見を述べ，主体的，積極的に行動するか。
・その人は，原因の結果との繋がりや関係をより細かく捉え，理解し，対応策を考え出せるか。(分析的思考力)
・その人は，相手を尊重し，協力し合って，所属する組織の運営を促進させようとするか
・専門知識の習得，経験を通して，思考力や，人との関わり，社会性を身につけることが理想的だと思います。
・弊社は医薬品の製造販売をしている企業です。基本的に化学系の学生さんを採用させて頂いております。最近の活動はWorld wideとなっておりますので，専門知識と語学力を必要としております。又，企業人ですから周りの社員との協調性も大切です。
・大学院修了生は基礎学力を身につけており，企業では即戦力として期待しています。ただし，大学での研究でと企業研究は目的も異なることから，企業に入社してからの適応力も必要かと思います。
・しかし，研究において真実を追求する目的は変わりないことと考えますので，研究者としてのセンスを身につけて頂きたいと思います。
・科学の基礎をきっちりと学んでいただきたいと思います。
・粘り強さ，忍耐力も必要。

質問２　貴社へ入社をお認めいただいた大学院の修了生は，質問１の素養(1)～(13)を身につけておりますか。身につけている素養の番号を，回答欄にお記し下さい。また，大学院の修了生に関するご感想がありましたらお書き下さい。

身につけている素養の番号：

(1)基礎学力	11
(6)専門知識・経験（理論・実験・フィールドワーク）	9

(7)思考力	8
(12)協調性（集団生活における心構え）	8
(13)社会的責任感・道徳観・倫理観	7
(2)社会一般教養	4
(10)プレゼンテーションし議論する能力	4
(4)情報処理能力	3
(5)自然科学全般の幅広い知識	2
(8)創造力・独創性	2
(9)企画力	2
(11)積極性	2
(3)語学力（英語・他の外国語）	1

大学院の修了生に関するご感想

・仕事はまじめで，協調を保ちながら業務遂行しています。語学力は当社で活躍の場がないため，承知しておりません。創造力や企画力は，ある程度のポジションにならないと判断が出来ません。
・社会人レベルが高いと感じられる。（基礎学力のみならず，協調性，責任感が高い）
・更なる積極性を目指してほしい。
・積極的に前向きにリーダーとして頑張っております。
・何となく進学されている方が増えてきたように思うので，目的や取り組むべきことを明確にして進学するようにした方が良いかと思います。
・とても勤勉で実直な人が多くいると感じております。
・大学院修了生には，専門知識，経験が企業にとって重要と考えます。中でも大学院時代の実験等の経験は，企業に入ってからも応用がきくと思っています。弊社へ入社した大学院修了生は学生時代の経験を生かして仕事に取り込んで頂いています。ぜひ，学生実験では，多くの経験を積んで頂きたいと考えています。
・開発部門において，高い専門性を発揮しております。
・専門知識が全般的に有り，基礎が確立されています。
・責任を持って業務を遂行しており，リーダーとして率先垂範している。先が楽しみの大学院修了生である。

（データは教務係で調査）

本教育部修士課程（工学領域）についても，教育の成果や効果を調査するため，修了生と修了生が就職した企業に対してアンケート調査を実施した。修了生に対するアンケート結果（資料 5-2-3）からは，修了生は大学院に進学したことには満足している（問 13）ものの，さらに高い能力の必要性を実感している。しかしながら，就職先企業に対するアンケート結果（資料 5-2-4）からは，修了生が身に付けた基礎知識，応用力，問題解決能力，社会人としてのマナーに対して高い評価が窺え，80%近くの企業から，修了生に対して「満足している」という回答を得ている。70%近い修了生が中部圏に就職していることを考え合わせると，本教育部は，地域企業から見て，満足のいく技術者養成機能を果たしていると考えられる。

資料 5-2-3 修了生へのアンケートと集計（工学領域）

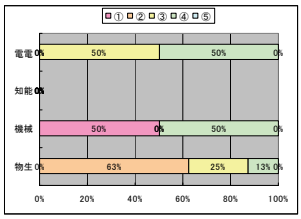
卒業生による外部評価アンケート（大学院修了）

本アンケートは本学工学部の教育改革のための基礎データとなるものです。個人のデータあるいはご意見を直接，外部に公表することはありませんので，忌憚のないご意見をお寄せ下さい。

【問 1】大学で習得された「自然科学（数学，物理学，化学など）と工学の基礎知識およびそれを応用する能力」は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

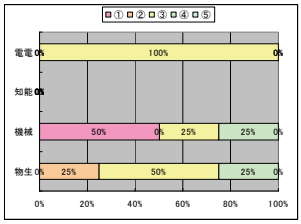
電電	知能	機械	物生
0	0	2	0
0	0	0	5
1	0	0	2
1	0	2	1
0	0	0	0
2	0	4	8



【問 2】大学の学科（専攻含）で習得された「工学の専門知識およびそれを応用する能力」は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

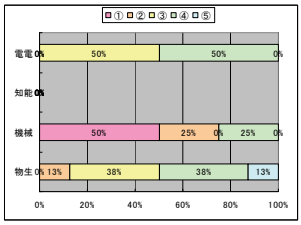
電電	知能	機械	物生
0	0	2	0
0	0	0	2
2	0	1	4
0	0	1	2
0	0	0	0
2	0	4	8



【問 3】大学で習得した「実験・実習を通して現象を科学的に分析・理解する能力」に関する教育は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

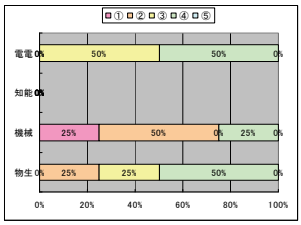
電電	知能	機械	物生
0	0	2	0
0	0	1	1
1	0	0	3
1	0	1	3
0	0	0	1
2	0	4	8



【問 4】大学の実験・実習レポートや卒論で習得された「課題の提案・報告などを効果的に記述し，説明する能力」は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

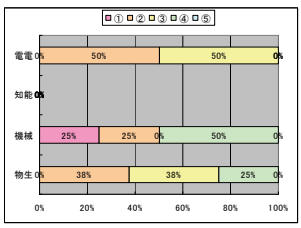
電電	知能	機械	物生
0	0	1	0
0	0	2	2
1	0	0	2
1	0	1	4
0	0	0	0
2	0	4	8



【問 5】「英語による会話，英語資料を調査・分析する能力」に関して大学で受けた教育は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

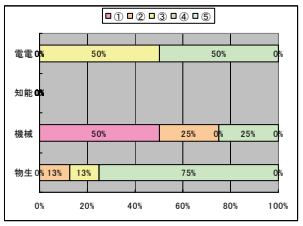
電電	知能	機械	物生
0	0	1	0
1	0	1	3
1	0	0	3
0	0	2	2
0	0	0	0
2	0	4	8



【問 6】大学で受けた「最新の工学ツールを使う基礎能力（例えばコンピュータ利用技術や計測器利用技術など)」に関する教育は，あなたの業務を遂行する上で

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

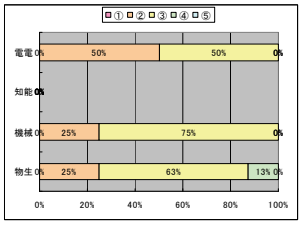
電電	知能	機械	物生
0	0	2	0
0	0	1	1
1	0	0	1
1	0	1	6
0	0	0	0
2	0	4	8



【問 7】工学技術者（研究者）として「専門職としての自覚と倫理的責任」について，いつ頃理解が深まったとお考えですか？

① 大学入学以前
② 大学在学中
③ 職場での実務体験を通して
④ あまり認識していない
⑤ その他（具体的に回答
　　用紙に記入して下さい）

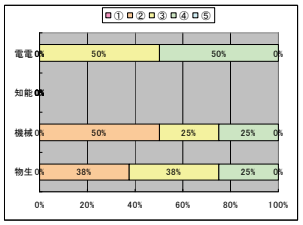
電電	知能	機械	物生
0	0	0	0
1	0	1	2
1	0	3	5
0	0	0	1
0	0	0	0
2	0	4	8



【問 8】以上のことから，あなた自身が富山大学工学部で学ばれた教育内容について，総合的にどのように感じておられますか？

① 全く不足
② すこし不足
③ どちらとも言えない
④ ある程度満足
⑤ 十分満足

電電	知能	機械	物生
0	0	0	0
0	0	2	3
1	0	1	3
1	0	1	2
0	0	0	0
2	0	4	8



【問 9】大学教育に望むこと，ご提案がありましたら回答用紙の該当欄に自由に書いて下さい。

【電電】
・もう少し専門から外れたことを単位学習として組みこんでも良いのではないか？電々の学生が生物工学を学ぶことも大切。

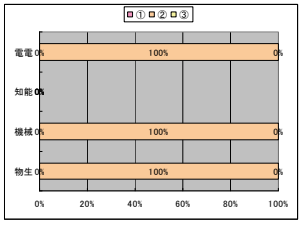
【機械】
・自由に色々と出来たが設備が古すぎる。
・具体的に「今」が何につながるか分からない。
・今後どのような時にこの知識が役に立つかを具体的に例をあげてから工学的な講義をして頂くと学習意欲がより湧いてくると思う。
・大学の先生は学生との触れ合いが少なかったように思う。

【物生】
・実験の時間をもう少し増やした方が良いと思う。

【問 10】あなたは，大学院を修了されましたか？修了された場合には，その大学院についてお答え下さい。

① 大学院は修了していない
② 富山大学大学院を修了
③ 富山大学以外の大学院を修了

電電	知能	機械	物生
0	0	0	0
2	0	4	8
0	0	0	0
2	0	4	8

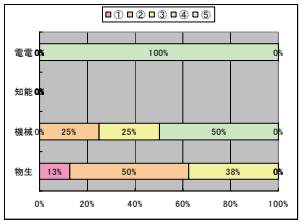


以下の問いは，本学の大学院に進学された方のみご回答下さい。

【問 11】大学院の専攻で学んだことは，現在の進路選択と関係がありますか？

① まったく関係なし
② あまり関係なし
③ 少し関係有り
④ 非常に関係有り

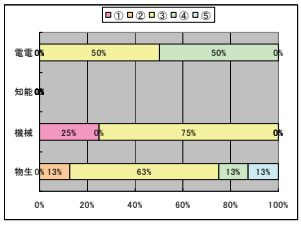
電電	知能	機械	物生
0	0	0	1
0	0	1	4
0	0	1	3
2	0	2	0
0	0	0	0
2	0	4	8



【問 12】大学院の専攻で学んだ「専門知識やそれを応用する力」は，あなたの職務を遂行する上で役立っていますか？

① 全く役立っていない
② あまり役立っていない
③ 少し役立っている
④ 非常に役立っている
⑤ どちらとも言えない

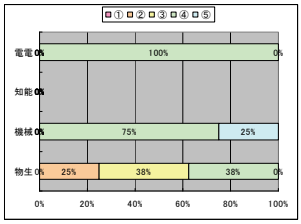
電電	知能	機械	物生
0	0	1	0
0	0	0	1
1	0	3	5
1	0	0	1
0	0	0	1
2	0	4	8



【問 13】大学院に進学して良かったと思いますか？

① 全く思わない
② あまり思わない
③ 少し思う
④ 非常に思う
⑤ どちらとも言えない

電電	知能	機械	物生
0	0	0	0
0	0	0	2
0	0	0	3
2	0	3	3
0	0	1	0
2	0	4	8



【問 14】大学院教育に関して，何かご意見があれば，ご自由にお書き下さい。

【電電】
・大学院に進むことに対して資格が取れるなどオプションを作るべき。

【機械】
・自主的に動かない学生にも問題はあるが，面白いと思わせる授業がなくあまり夢がない。
・学生時代になぜ工学知識が必要なのか今後使う場面があるのかと疑問に思いながら学習していたため，現在苦労している。
・研究室によって研究内容のレベルに差がありすぎる。同様に修論にも難易度に差がありすぎる。

ご協力有難うございました。

（データは教務係で調査）

資料 5-2-4 就職先企業へのアンケートと集計（工学系）

回答数	送付数	回収率
65	177	37%

卒業生評価アンケート

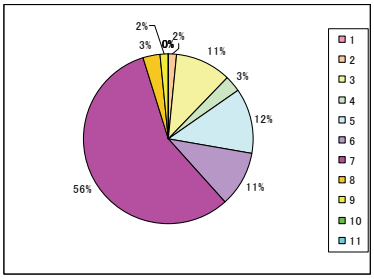
本アンケートは，本学科の教育プログラムの達成度を調査するためのものであり，その他の目的で利用することは致しませんので，ご理解の程宜しくお願い致します。

御社（官公庁その他の機関を含みます）について

【問 1】所在地の地域をお選び下さい。

(1) 北海道
(2) 東北
(3) 東京
(4) 関東（東京以外）
(5) 甲信越
(6) 愛知
(7) 中部（愛知以外）
(8) 大阪
(9) 近畿（大阪以外）
(10) 中国・四国
(11) 九州・沖縄

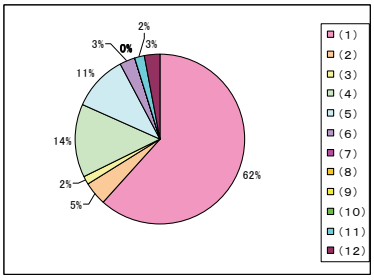
(1)	0
(2)	1
(3)	7
(4)	2
(5)	8
(6)	7
(7)	37
(8)	2
(9)	1
(10)	0
(11)	0
計	65



【問 2】業種をお選び下さい。

(1) 製造業
(2) 建設業
(3) 電気･ガス業
(4) 運輸･情報通信業
(5) サービス業
(6) 商業
(7) 金融･保険業
(8) 不動産業
(9) 医療・福祉
(10) 教育機関
(11) 官公庁
(12) その他

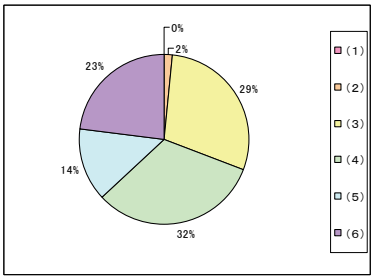
(1)	40
(2)	3
(3)	1
(4)	9
(5)	7
(6)	2
(7)	0
(8)	0
(9)	0
(10)	0
(11)	1
(12)	2
計	65



【問 3】従業員数をお選び下さい。

(1) 0～29 人
(2) 30～99 人
(3) 100～299 人
(4) 300～999 人
(5) 1,000～1,999 人
(6) 2,000 人以上

(1)	0
(2)	1
(3)	19
(4)	21
(5)	9
(6)	15
計	65

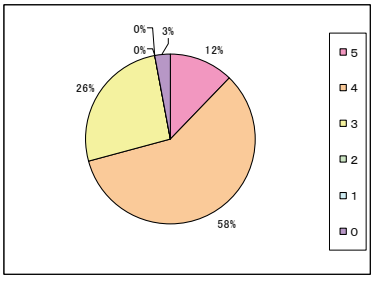


本学工学部卒業生・院生は

【問 4】教養

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い
0 判断出来ない

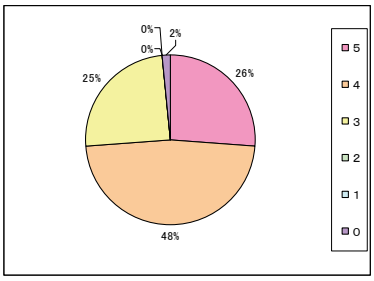
5	8
4	38
3	17
2	0
1	0
0	2
計	65



【問 5】倫理観と責任感

5　非常に高い
4　やや高い
3　普通
2　やや低い
1　非常に低い
0　判断出来ない

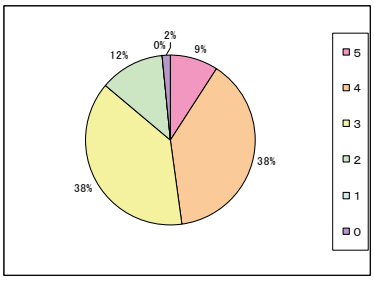
5	17
4	31
3	16
2	0
1	0
0	1
計	65



【問 6】コミュニケーション能力

5　非常に高い
4　やや高い
3　普通
2　やや低い
1　非常に低い
0　判断出来ない

5	6
4	25
3	25
2	8
1	0
0	1
計	65

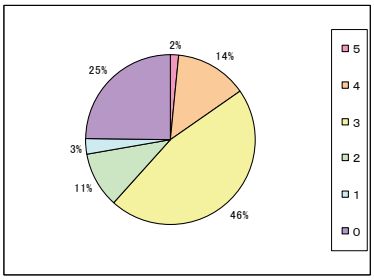


【問 7】外国語コミュニケーション能力について

読解力

5　非常に高い
4　やや高い
3　普通
2　やや低い
1　非常に低い
0　判断出来ない

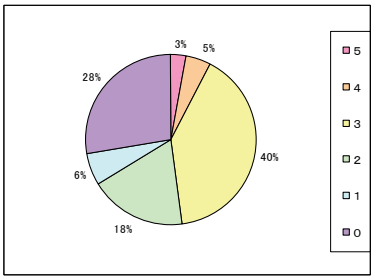
5	1
4	9
3	30
2	7
1	2
0	16
計	65



会話力

5　非常に高い
4　やや高い
3　普通
2　やや低い
1　非常に低い
0　判断出来ない

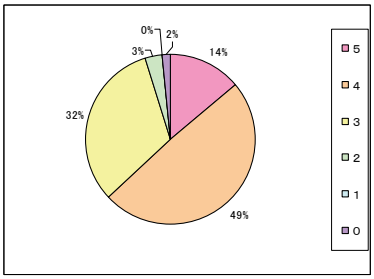
5	2
4	3
3	26
2	12
1	4
0	18
計	65



【問 8】協調性

5　非常に高い
4　やや高い
3　普通
2　やや低い
1　非常に低い
0　判断出来ない

5	9
4	32
3	21
2	2
1	0
0	1
計	65

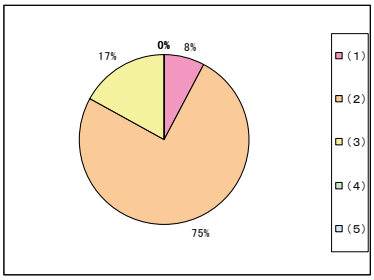


それぞれの学科における教育成果について

【問 9】基礎知識を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	5
(2)	49
(3)	11
(4)	0
(5)	0
計	65



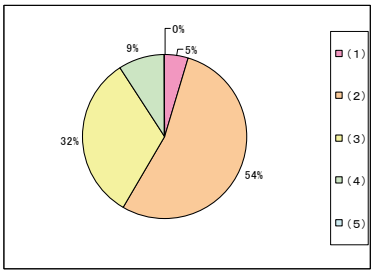
特記事項

・個人による差が大きく一概に判断できない。。
・熱力学とまでは言わないが，せめて基本的な力学（慣性モーメント等）の基礎知識が全般的に不足している

【問 10】知識を実技と関連させて習得できていると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	3
(2)	35
(3)	21
(4)	6
(5)	0
計	65



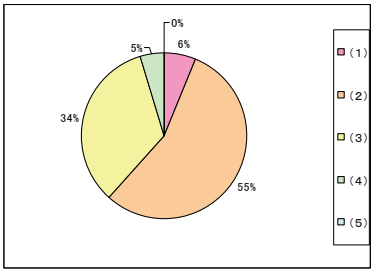
特記事項

・知識と実技が遊離している。
・実験手法的な観点・立場から見る客観性に欠けている。
・どちらかというと知識先行　実技は経験レベルであり修得とは判断しにくい。
・個人による差が大きく一概に判断できない。
・知識に関しては①強く思う。

【問 11】分野で得意とする専門領域（より深い知識）を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	4
(2)	36
(3)	22
(4)	3
(5)	0
計	65



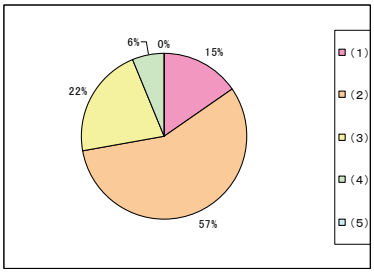
特記事項

・あまり自分から主張してくれないので判らない。
・理学部卒業者は専門知識を感じられるが工学部卒業者には感じられる人材が少ない。
・本人が興味を示した分野については深くしっかりとした知識を有していると思う。
・個人による差が大きく一概に判断できない。

【問 12】基礎知識を，貴社の仕事に応用できていると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	10
(2)	37
(3)	14
(4)	4
(5)	0
計	65



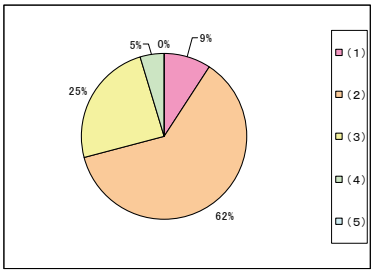
特記事項

・基礎知識と弊社業務に必要とする知識の両輪が必要。
・応用範囲が広すぎる職種のためか。
・担当業務などによるため個人差があると思う。
・富山大学に限ったことではない。
・個人による差が大きく一概に判断できない。

【問 13】貴社の仕事に対し，自発的に問題点を発見し，解決のために努力していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	6
(2)	40
(3)	16
(4)	3
(5)	0
計	65



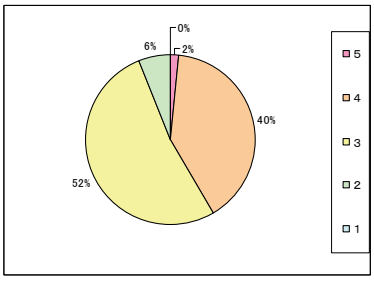
特記事項

・強く感じる者，あまり感じない者がいる。
・仕事と職場環境に慣れてくると，背中を一押しするだけで前向きに取り組んでくれる人が多い。
・問題を提示することにより努力はおしまないが自発的に問題点を発見する能力は低い。
・個人による差が大きく一概に判断できない。
・リーダーシップを発揮している。

【問 14】複合領域の問題に柔軟に対応する能力

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い

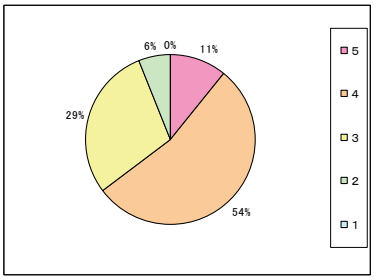
5	1
4	26
3	34
2	4
1	0
計	65



【問 15】仕事を進める上でのチームワークと協調性

5 非常に高い
4 やや高い
3 普通
2 やや低い
1 非常に低い

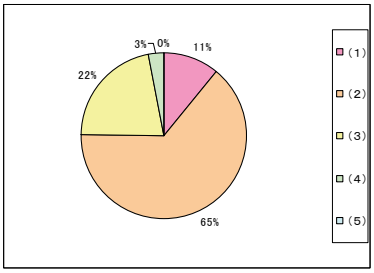
5	7
4	35
3	19
2	4
1	0
計	65



【問 16】社会人としての基本的マナーを身に付け，社会的責任感を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	7
(2)	42
(3)	14
(4)	2
(5)	0
計	65



特記事項

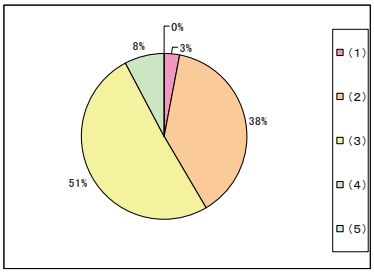
・躾がきちんとしている。(逆におとなしすぎる)

・個人による差が大きく一概に判断できない。

【問 17】社会系の教養にも関心を持ち，柔軟かつ広い視野を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

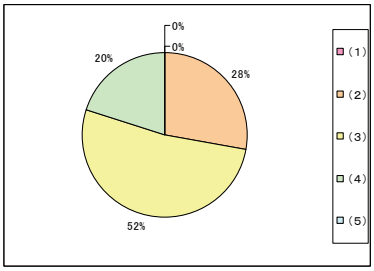
(1)	2
(2)	25
(3)	33
(4)	5
(5)	0
計	65



【問 18】国際社会で活躍できる素地を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	0
(2)	18
(3)	34
(4)	13
(5)	0
計	65



特記事項

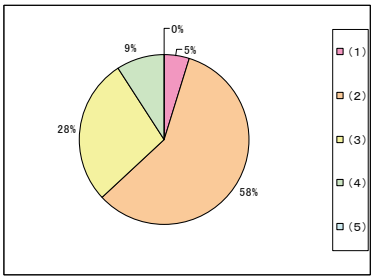
・まだ能力を測れるような仕事の機会に恵まれていない。

・判断材料は少ないが本人の希望を聞いている。

【問 19】自分の考えをまとめ，周りの人に的確に伝えるコミュニケーション能力を有していると思われますか？

(1) 強く思う
(2) 思う
(3) どちらともいえない
(4) あまり思わない
(5) 全く思わない

(1)	3
(2)	38
(3)	18
(4)	6
(5)	0
計	65

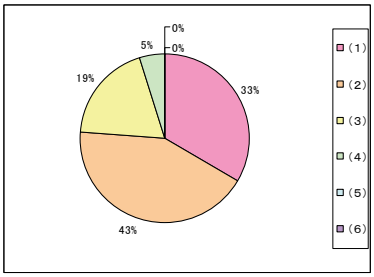


【問 20】本校の卒業者・専攻科修了者の能力・仕事ぶりに対する総合的な満足度をお選び下さい。

卒業者：

(1) 大変満足
(2) やや満足
(3) 普通
(4) やや不満足
(5) 非常に不満足
(6) 判断できない

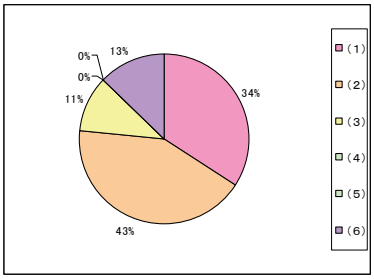
(1)	21
(2)	27
(3)	12
(4)	3
(5)	0
(6)	0
計	63



大学院修了者：

(1) 大変満足
(2) やや満足
(3) 普通
(4) やや不満足
(5) 非常に不満足
(6) 判断できない

(1)	16
(2)	20
(3)	5
(4)	0
(5)	0
(6)	6
計	47



【問 21】今後，本校の教育内容でとくに重視すべきプログラムを３つまでお選びください。

(1) 一般教養
(2) 理系一般科目
(3) 英語力
(4) 専門科目の講義
(5) 専門科目の実験・実習
(6) インターンシップ
(7) 情報技術（プログラミングなど）
(8) 情報基礎技術（パソコン操作など）
(9) 資格取得
(10) 対人交渉力
(11) プレゼンテーション能力
(12) 論理的思考
(13) コミュニケーション能力,感性教育
(14) その他（具体的に記入して下さい）　（文書作成能力）

(1)	10
(2)	5
(3)	14
(4)	8
(5)	24
(6)	4
(7)	7
(8)	4
(9)	2
(10)	23
(11)	20
(12)	24
(13)	39
(14)	1
計	185

ご協力有難うございました。

（データは教務係で調査）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
100%に近い高い就職率と，ほぼ希望通りの企業に就職しているというアンケート結果から，本教育部の教育の成果や効果が企業から大きな期待と評価を受け信頼を得ていることが窺える。一方，卒業生が就職した企業に対するアンケートから，卒業生の基礎知識，専門知識，思考力，応用力，問題解決能力，社会人としてのマナー，責任感，道徳観，倫理観等について，70～80%の企業から高い評価を得ていることがわかる。このことから，高度な専門職業人を育成するという本教育部の教育目的に基づいて行ってきた専門教育の成果と教育効果が十分にあがっていると判断できる。さらに，中部圏の企業への就職率が高いことから，地方大学の１つの役割でもある，教育成果の地域への還元が良好に行われていると判断できる。

以上のことにより，本教育部の進路・就職の状況については，十分に期待される水準にあると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例 1「FD 活動の充実」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）
理学領域において，平成 17 年度から理学部 FD 研修会に大学院における教育の緒問題が提起され，検討されている。平成 19 年度からは大学院教育の改善を目的としていることを明確化し，FD 活動が活発に行われている。大学院教育の改善に結びつけるために，教育委員会では,FD 活動の在り方,体制の整備と検証方法についても検討が活発に行われている。学生授業アンケート（資料 1-2-4 P13-10）からは概ね良好な評価が得られているように，これらの FD 活動は大学院教育の改善に結びついていると判断される。
工学領域においては，FD 委員会を中心に学部教務委員会および大学院教学委員会と連携して実施する体制が整っており,年１回の FD シンポジウムを開催してきている(資料 1-2-6 P13-12)。平成 19 年度は外部講師２人を招き，企業・社会が求める技術者・研究者像と教授力向上の方法について討論を実施し，さらに，報告書を刊行・配布して，FD 活動の活性化を促し質の向上を図った。
以上のことから，質の向上があったと判断される。

②事例 2「授業科目の充実」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）
理工学教育部の教育目的を達成するために，授業科目の充実を図った。専門的知識と課題設定能力の向上のために，必修とされているゼミナール，特別研究のうちゼミナールの必修単位数を 4 単位から 6 単位に増やした。また，多様な学生に対応するために，数多くの「専門科目」を選択科目として開設した。実験系の専攻では，特別実験を開設し，実践的思考力の育成を図っている。また，他専攻の授業科目の履修，協定大学との単位互換など，より効果的な教育を実施している。平成 19 年度には，米国マーレイ州立大学での語学研修により優秀な成績を修めた学生には単位認定を行った。(資料 3-2-3 P13-33)
以上のことから，質の向上があったと判断する。

③事例 3「シラバスの改善」（分析項目Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）
富山大学では，平成 11 年にシラバスが導入され，現在では，様式も全学的に統一されている。
平成 19 年度からは理工学教育部の全教員がシラバスを作成し，それに基づいた教育を行っている。シラバスには，授業における学習目標や達成目標が記載され，授業方法・計画，成績評価基準や事前に必要な準備等も明示されており，学習に役立っている。
大学院理工学教育部修士課程のシラバスは，Web 上で公開されており，また工学領域では，平成 19 年度より，加えて冊子形態でも提供されている。学期末には「シラバスに沿った授業が行われたか」について学生への授業アンケート調査（資料 1-2-4 P13-10～11）を行っており，その結果は教員にフィードバックされ，シラバス及び授業の改善に役立てている。
以上のことから，質の向上があったと判断される。

④事例 4「教育の成果」（分析項目Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）
学生による学術論文発表や学会発表等の研究成果発表も多く(資料 4-1-1 P13-35～37)，課程修了率も良好である（資料 4-1-2 P37～40)。また，学生へのアンケート調査の結果，多くの学生が講義から知的刺激を受け，勉学の目標を達成し，専門知識を工学的課題の解決に応用する能力を身に付け，明確な人生設計を持って希望通りの進路（企業・職種等）を選択していることが分かった（資料 4-2-1 P41～45)。企業へのアンケート調査の結果から，修了生の就職先企業から修了生が高い評価を受けていると判断される（資料 5-2-2 P49～51，5-2-4 P54～60)。

以上のことから，質の向上があったと判断される。

⑤事例 5「高い就職率の維持」（分析項目Ｖ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

就職状況に関しては 100%に近い就職率を維持しており，しかも修了生がほぼ希望通りの企業に就職していることから，本教育部の教育に対する企業からの評価は高く，期待と信頼は大きい。また，実際に修了生が就職した企業に対するアンケートから，修了生に対する高い満足度が窺われ，教育の成果と効果について高い評価を得ていることがわかる。特に，例年，中部圏の企業への就職率が高いことから，地方大学の１つの役割である教育成果の地域への還元を企業の期待に応えつつ行っているといえる。

以上のことから，高い水準を維持していると判断できる。

芸術文化学部

Ⅰ　（芸術文化学部）の教育目的と特徴・・・14－２

Ⅱ　分析項目毎の水準と判断・・・・・・・・・14－６

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・14－６

分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・14－９

分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・14－15

分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・14－20

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・14－25

Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・14－26

Ⅰ　芸術文化学部の教育目的と特徴

1　芸術文化学部の概要

芸術文化学部は，平成 17 年 10 月，富山県内の３国立大学（(旧)高岡短期大学，(旧)富山大学，(旧)富山医科薬科大学）の再編・統合を機に，(旧)富山大学教育学部と(旧)高岡短期大学の多分野にわたる人的資源を最大限に活かし，従来の美術系学部とは一線を画した学部として１学部１学科５コース制で新設された。平成 18 年４月に第１期生を受け入れ，平成 19 年５月現在で２年次生までが在学している。

従って，本現況調査表は，平成 18 年，平成 19 年の 2 ヵ年のみを対象として記載するものである。

本学部の組織構成と学生数は，資料１－１のとおりである。

資料１－１　芸術文化学部の組織構成と学生数
（学生数の現員は平成 19 年５月１日現在）

	１学年の学生定員	現員 １年次生	現員 ２年次生
芸術文化学部－芸術文化学科			
－造形芸術コース	15	13	21
－デザイン工芸コース	30	31	32
－デザイン情報コース	30	31	30
－造形建築科学コース	20	21	24
－文化マネジメントコース	20	22	29
計	115 人	118 人	136 人

（出典：平成 19 年度　学校基本調査）

2　教育理念と教育目標

富山大学は中期目標に次の「基本的目標」を掲げている（資料１－２）。

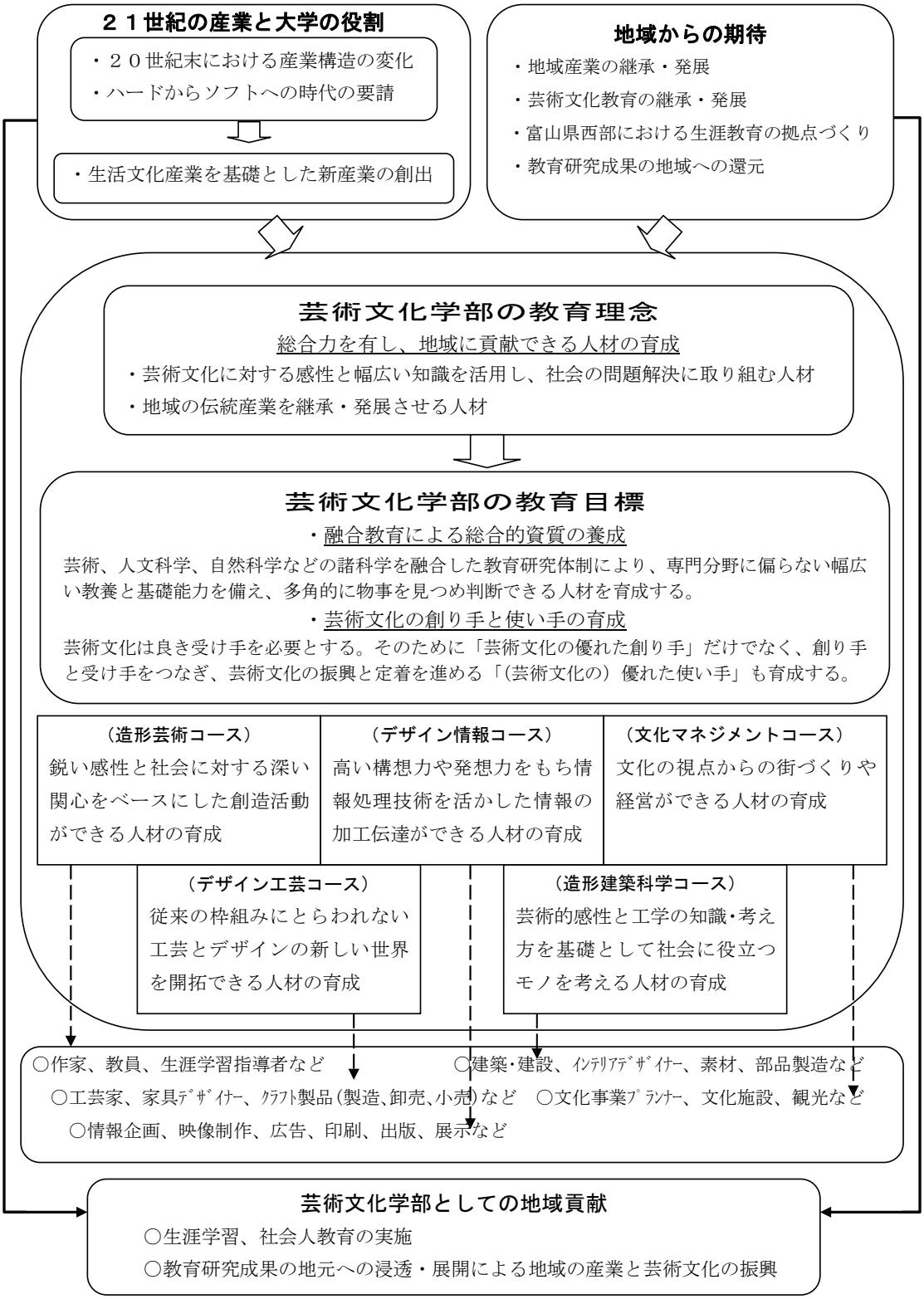
資料１－２　富山大学の基本的目標

地域と世界に向かって開かれた大学として，生命科学，自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い，高い使命感と創造力のある人材を育成し，地域と国際社会に貢献するとともに，科学，芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学中期目標前文）

本学部では，この基本的目標を達成するために，資料１－３に示す学部の教育理念と教育目標を定めている。

資料１－３　芸術文化学部の教育理念と教育目標



(出典：高岡短期大学紀要　第 20 巻　平成 17 年)

３　教育の特徴

本学部の教育の特徴は次のとおりである。

①融合教育による総合的資質の育成

芸術，文化から人間や自然，環境まで幅広く深い理解と素養をもった社会人を養成するため，芸術文化を中核とした諸学問の融合教育を目指している。

学生がコースの垣根を越えて科目履修ができるよう必修科目を極力少なくすること，専門教育科目においても幅広い分野の科目を履修するように誘導した履修モデルを作成して学生の履修指導にあたること，授業内容では諸学問・社会との繋がりの説明を教員に課すこと，これらの仕組により学生は諸学問の融合教育を受けることが可能である。

②芸術文化の「創り手」と「使い手（つなぎ手)」の育成

芸術文化は，孤立して存在できるものではなく，創り手と市民（受け手）とのよい関係がなければ存在できない。そのため，「芸術文化の創り手」だけでなく，芸術文化を深く理解し，その振興と定着を進め，社会へ積極的につなぐ，いわば「芸術文化の使い手（つなぎ手)」も養成する。

③キャリアデザインに応じた自由な授業科目の履修

学生のキャリアデザインに応じて幅広い科目を履修できるよう必修科目を少なくしている。さらに卒業研究・制作では，指導教員を全ての学部教員の中から選ぶことができ，融合教育から得た最終目標としての専門分野に対応する教員に師事することができるよう配慮している。

④メンター（助言教員）制度による，きめ細かな指導

教員一人が１学年５～６名の学生を担当し，入学から卒業までの４年間，履修相談や進路相談など大学生活全般にわたって助言指導する。

「想定する関係者とその期待」

本学部の想定する第一の関係者は，

○美術・工芸・デザイン・情報・建築・文化マネジメントの分野に興味を持ち
○技術･企画力・デザイン力を総合的に高めたいと考え
○将来，人々の豊かな生活の創造に貢献しようという希望を持った

受験生，在校生である。

本学部独自アンケートの結果，それら関係者が身につけたいとする期待は資料１－４のとおりである。

資料１－４　アンケート結果からわかった関係者の期待

・造形芸術コース･･･････様々な手法で芸術的に表現できる能力
・デザイン工芸コース･･･伝統的な技術を新しいセンスで現代に活用できる能力
・デザイン情報コース･･･アイデアを発想して，新しいモノを構想する能力
・造形建築科学コース･･･素材や空間，環境を科学的に知りものづくりに生かせる能力
・文化マネジメントコース･･･歴史や文化的背景を知り，芸術を鑑賞し説明できる能力

（出典：富山大学芸術文化学部設置計画書，ｐ30）

一方，富山県は，銅器，漆器，木彫等の伝統工芸産業や，アルミ，ガラス，薬品等の産業，そして衣食住，祭事等に関わる伝統文化，さらに立山連峰に代表される観光資源を数多く有している。本学部はこうした産業，伝統文化，観光に関わる企業及び行政を関係者として想定する。これら関係者からは，

〇創造力・デザイン力のある人材の育成

〇伝統技能を継承し，新たな世界を開拓できる後継者の育成

〇工学的・科学的知識を持って住環境・生活環境を創造できる人材の育成

〇伝統文化の価値を再評価し，新たに発展できうる企画力を持った人材の育成

に強い期待が寄せられている。

また，旺盛な学習意欲を持つ地域住民も関係者として想定し，これら関係者からは，

〇教育･研究成果の還元

〇生涯教育，社会人教育

に多様な期待が寄せられている。

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点毎の分析

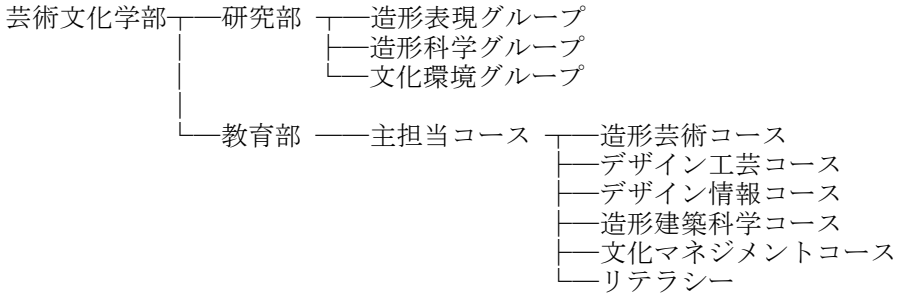
観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部の基本理念を実現するための教育組織として，１学科５コース制を採用している。本学部には教員組織の研究部と教育組織の教育部があり，教員は研究部に３つの専門分野グループに分かれて所属している（資料１－１－１）。

一方，コースの教育に対する責任を明確にするため，教員は教育部の各コースにも配置されている。また主としてリテラシー科目に責任を有する教員グループ（リテラシー）が配置されている。

資料１－１－１　研究部と教育部の構成と教員数　（平成 19 年５月１日現在）



研究グループ別教員数　（単位:人）

	教授	准教授	講師	助教	合計
造形表現	8	5	1	4	18
造形科学	6	6	4	1	17
文化環境	14	2	2	1	19
合　計	**28**	**13**	**7**	**6**	**54**

主担当コース別教員数　（単位:人）

	教授	准教授	講師	助教	合計
造形芸術	6	2	0	0	8
デザイン工芸	4	3	1	3	11
デザイン情報	3	2	3	1	9
造形建築科学	6	3	0	1	10
文化マネジメント	5	1	1	0	7
リテラシー	4	2	2	1	9
合　計	**28**	**13**	**7**	**6**	**54**

（注）主担当コース

教育を行う組織である教育部では，学生が所属する５つのコース及びリテラシー科目のまとまりを１つのコースとみなして計６コースに教員を配置している。教員は配置されたコースの教育内容・方法に責任を持つため，この配置されたコースをその教員の「主担当コース」と呼ぶ。

（出典：総務管理課総務係にて調査）

平成 19 年５月１日現在の教員数は 54 人（教授 28 人，准教授 13 人，講師７人，助教６人）であり，学部の設置基準を満たし，学部の教育に必要な専任教員が確保されている。

また，融合教育と社会で活躍できる人材を育成するために，多くの実務経験者（34 人/54 人中，62%）を採用している（資料１－１－２）。

なお，本学部の教員は，高岡短期大学部との併任で，学部と短大部の教育指導に当たっている。

資料１－１－２　教員に占める実務経験者の数　（平成 19 年５月１日現在）

（単位:人）

	作家	会社経営	会社勤務	公務員	中・高教員	実務経験なし
教授	4	5	5	4	3	7
准教授	0	0	2	3	2	6
講師	1	0	1	1	1	3
助教	0	0	1	0	1	4
合計	**５**	**５**	**９**	**８**	**７**	**２０**

（出典：総務管理課総務係にて調査）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部の運営委員会と教務委員会の協力のもと，毎年 FD 講習会を開催し，教員の学生指導のスキルアップを図った（資料１－２－１）。その結果,学習成果の素早い展示公開，情報メディア機器の積極的活用等の改善が見られた。

資料１－２－１　FD 講習会の実施状況

年度	開催日	目　的	講　師	参加者数(人)
18	12 月 7 日	本学部教員の学生指導スキルアップに資するため	広島大学大学院総合科学研究科 布川　弘	23
	3 月 20 日	メンター教員としての資質向上を図るため	本学部メンターリーダー会議議長 近藤　潔	48
19	9 月 18 日 19 日	「CADソフト」の講習を行い，授業で活用できる知識を高めるため	㈱アプリクラフト代表 中島　淳雄	25
	12 月 12 日	学生のメンタルケアへの基礎的な対応を学ぶ	本学保健管理センター長 齋藤　清二， 本学保健管理センター 西村　優紀美	36

（出典：芸術文化系学務課教務係にて調査）

平成 18 年度には，教育方法の改善を目指して，学生による授業アンケート調査を試行し，効果的設問のあり方を検討した（別添資料１）。平成 19 年度にはこの検討結果を踏まえて設問に「シラバス（講義要項）の実効性」について２問を加え，本学部としての第１回の学生による授業アンケート調査を実施した（別添資料２）。平成 20，21 年度にその結果を活用するため，授業アンケート結果に対する各教員からのコメントを web サイトにて学生に返す仕組を構築中である。

また，メンター教員（学生指導体制）によるアンケートを実施して，履修及び学生生活の満足度を調査し，その結果をメンターリーダー会議，教務委員会，学生生活委員会において検討し，学生の希望や不満を迅速に把握した（別添資料３）。

本学部では，融合教育の理念により，授業はすべてのコースに開放されている。そのため，履修カリキュラムの編成は，従来型の学科コースに比べて難しい点が多いことから，平成 18 年度に新入生を迎えてから，運営委員会の下に「学部教育方針検討プロジェクト」を立ち上げて，以下のような改善を図った。

○一つの科目に対する履修希望学生数が多い場合は複数クラスにして対応した（資料１－２－２）。

資料１－２－２　複数クラスで対応した科目名

「生活と環境」「基礎造形表現（平面)」「英文表現・理解 B-1」「ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ入門」「ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ中級」「観光英語」「中国語会話Ⅰ」「ｼﾝﾎﾞﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ演習」「ﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ」「ｺﾝﾋﾟｭｰﾀの基礎」

（出典：芸術文化学部教務委員会にて調査）

○一つの科目に学生の履修が集中しないように，タイムテーブル上の科目の組み合わせを再編成した。（タイムテーブルとは演習･実習の連続型授業の時間割）

○実習系科目は実技室・教員の許容量等を考慮して，タイムテーブルか時間割のいずれにおいて開講すべきかを検討して再配置した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部は,「芸術文化に対する感性と幅広い知識を活かし，社会の問題解決に取り組む人材」及び「地域の伝統産業を継承・発展させる人材」を育成することを教育理念とする教育組織として，十分な教育が実施できる体制をとっている。また，主要な授業科目を専任教員が担当するように人員が配置されている（資料１－１－１）。

毎年 FD 講習会を開催し，教員の学生指導のスキルアップを図った結果,素早い学習成果の展示公開，情報メディア機器の活用等の改善が見られた。

平成 18 年度の試行結果に基づき平成 19 年度に第１回「学生による授業アンケート調査」を実施した。現在，学生の要望，疑問・質問を素早く把握し，教員の改善を促して授業アンケート結果に対する各教員からのコメントを web サイトにて学生に返す仕組を構築中であり，学生と教員相互による授業改善を着実に進める礎を築いた。

さらに，メンター教員によるアンケートを実施した結果，履修希望学生が一科目に集中する問題が分かり,「学部教育方針検討プロジェクト」会議において複数クラス化，科目の配置等を調整して改善した。このようにして，学生の希望や不満を把握して迅速に教育方法の改善に反映した。

以上のことから，本学部の教育の実施体制は，期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部の授業科目は，教育目標の「融合教育による総合的資質の育成」と「芸術文化の創り手と使い手の育成」を達成するため，基本スキルと幅広い教養を重視した教養教育と，高い専門教育の科目群から構成されている（資料２－１－１）。

学部規則に基づき，「教養教育科目」（卒業要件単位数 50 単位以上）と「専門教育科目」（卒業要件 80 単位以上）を開設している。教養教育科目はリテラシー科目，立山マルチヴァース講義，幅広い教養教育科目の区分ごとに，専門教育科目では，学部共通科目，基幹科目，展開科目，卒業研究・制作の区分ごとに修得しなければならない単位数を定め，「芸術文化学部　履修の手引き」に掲載して学生への周知を徹底している。

資料２－１－１　授業科目の構成

①リテラシー科目

コミュニケーションに主眼を置いた外国語，情報処理，健康スポーツ，導入ゼミ授業の開講。

②立山マルチヴァース講義

芸術文化学部のある高岡キャンパス，人文学部，人間発達科学部，経済学部，理学部及び工学部のある五福キャンパス，医学部及び薬学部のある杉谷キャンパスの３キャンパスの教員が同じテーマ（感性をはぐくむ，富山学－わたしの富山，心・身体・そして生命）で，オムニバス形式で行う講義を大学すべての学生を対象に双方向遠隔システムを利用して開講。

③幅広い教養教育科目

人を知る，文化芸術を知る，社会を知る，自然とモノを知る，自分を表現する，の５分野からなる豊かな感性と広い視野を得るための授業を開講。

④専門教育科目

次の３段階の授業を開講。

・学部共通科目（芸術の理解，芸術文化と自然・社会との関係の理解，造形芸術・デザインの技法，の３分野）
・基幹科目　（従来の縦割り教育を一新し，コース間にまたがって横断的に提供する専門教育授業）
・展開科目　（各コースを特徴づける専門性の高い授業）

⑤卒業研究・卒業制作

４年次に開講。

（出典：OPEN CAMPUS’06 配布資料）

幅広い教養教育科目が１・２年次を中心に４年間にわたって開設され，常に専門科目との連携を保つ体制になっている。専門教育科目は，１年次の学部共通科目から始まり，基幹科目，展開科目へと徐々に高度な内容へと進み，４年次には最終段階の卒業研究・制作に結実するよう配慮されている。

こうした教育課程を学生へ分かりやすく説明するため，「芸術文化学部　履修の手引き」，シラバス（別添資料４）と授業時間割（別添資料５）を作成している。さらに，各コース別，進路希望別に履修モデルを作成して学生に配布している（資料２－１－２）。

この履修モデルを使い，諸学問の科目を履修して融合教育が図られるよう誘導している。また，この履修モデルを利用することにより，年度当初のガイダンスやメンター教員による助言指導が教員間のバラツキなく効果的に行われた。

資料２－１－２　履修モデル例　**デザイン工芸コース　プロダクト系履修モデル**

			１年次	単位数	必修1 選必2 選択3	２年次	単位数	必修1 選必2 選択3	３年次	単位数	必修1 選必2 選択3	４年次	単位数	必修1 選必2 選択3	単位数
教養科目	リテラシー科目		ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ入門１	1	1	ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ中級１	1	3							
			ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ入門２	1	1	ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ中級２	1	3							
			英文表現・理解Ａ－２	2	1										
			英文表現・理解Ａ－１	2	1										
			情報処理入門	2	1										
			ｺﾝﾋﾟｭｰﾀによるﾃﾞｻﾞｲﾝ入門	2	1										20
			健康スポーツⅠ	1	1										
			健康スポーツⅡ	1	1										
			基礎ゼミ	2	1										
			プロジェクトゼミ	2	1										
			EUCによる情報処理入門	2	3										
	立山ﾏﾙﾁｳﾞｧｰｽ科目		感性をはぐくむ	2	3										2
	幅広い教養教育科目		ライフスタイル	2	2	人と空間	2	2							
			地域と文化	2	2	美術の楽しみ(形で表現する)	2	2							
			造形図法	2	2	人と道具	2	3							
			生活の中のﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	2	工作の楽しみ	2	3							24
			デザイン工芸概論	2	2	情報の読み方	2	2							
			デザインの世界	2	3										
			形の発想	2	3										
専門科目	学部共通基礎科目	芸術の理解				近代デザイン工芸論	2	2							
						意匠と文様	2	3							
						美学	2	3							
		芸術文化と自然・社会との関係の理解	工芸・デザイン材料	2	2	デザイン史	2	2							
			マーケティング	2	3	働態学	2	3							28
		造形芸術・デザインの技法	基礎造形表現/立体	2	2	デザインプレゼンテーション	2	2							
			アイディア発想法	2	2	生活用具制作	2	2							
			基礎デザイン演習	2	2										
			ビジュアル基礎演習	2	3										
			ﾃﾞｻﾞｲﾝ工芸のための機械操作	2	3										
	基幹科目		人間工学概論	2	2	コース共同課題	2	1	地域産業論	2	2				
			金工基礎演習	2	2	プロダクトデザイン	2	2	ﾃﾞｻﾞｲﾝ工芸のためのCAD演習	2	3				
			漆工基礎演習	2	2	ﾃﾞｻﾞｲﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ概論	2	2	デザイン調査法	2	3				
			木工基礎演習	2	2	デザイン製図演習	2	3	製品評価法	2	2				28
						ｺﾝﾋﾟｭｰﾀによるﾃﾞｻﾞｲﾝ演習	2	3							
						デザインリサーチ	2	2							
	展開科目					形態発想実習	2	2	工芸プロダクト・デザイン	2	2	空間デザイン(インテリア)	2	2	
						ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2	3	人間工学設計法	2	2	ｲﾝﾀﾌｪｰｽﾃﾞｻﾞｲﾝ演習	2	3	
									プロダクトデザイン実習A	2	2	ブランドデザイン	2	3	20
									プロダクトデザイン実習B	2	2				
									工芸プロダクト・制作	2	2				
	卒業研究・制作											卒業制作・研究	8	1	8
単位				56			42			18			14		130

（出典：芸術文化系学務課教務係にて調査）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

他学部の授業科目の履修については，学部規則に基づき，本学部が教育上有益であると認めた場合に限り，60 単位を超えない範囲で卒業要件に含めることができる（教職に関する科目を除く）としている。また，他大学の授業科目において履修した単位は，本学部が教育上有益であると認めた場合に限り，上記の他学部の授業科目の履修により修得した単位と合わせて 60 単位を超えない範囲で卒業要件に含めることができる，としている。

取得可能な各種免許・資格としては，中学校教諭１種免許状(美術)，高等学校教諭１種免許状(美術)，学芸員，２級建築士受験資格，１級建築士受験資格（造形建築科学コース生のみ）があり，これらの取得を考慮に入れた教育課程の編成を行っている。

学生からの希望や要請に対応するために，オフィスアワー，メンター制度，学年担任制を設けて多角的にサポートしている。

平成 19 年度には学部教務委員会の下に教職等専門委員会を設置し，教職を希望している学生のニーズにさらに対応できる体制を整えた。

１年次生から各種のキャリア教育を実施し，また社会において有効な各種免許・資格につながるよう教育課程の編成上の工夫を行っている。１年次生の段階から「キャリアアップ就職講座」を開催し，毎回，参加学生にアンケート調査を行い，キャリア教育の効果を確認し改善に役立てている（資料２－２－１，２－２－２）。

資料２－２－１　学部における就職支援事業

平成１８年度

[キャリアアップ就職講座]

回数	開催年月日	開催時間	テ　ー　マ	参加人数
1	18.12.7	13:00～14:30	サントリー(株)デザイン部 アートディレクター　藤田　隆	88
2	19. 2.1	13:00～14:30	㈱グローバルユースビューロー 企画部長　信本 ゆかり	29

[就職出前講座；job サポートとやま]

回数	開催年月日	開催時間	内　容	参加人数
1	18.11.16	13:30～15:00	学生キャリア形成ｻﾎﾟｰﾄｾﾐﾅｰ「充実した人生を送るために」 米国サンフランシスコ州立大学 客員教授 飯田 国彦	101

平成１９年度

[キャリアアップ就職講座]

回数	開催年月日	開催時間	テ　ー　マ	参加人数
1	19. 4.25	13:00～14:30	「建築に求められるデザインとマネジメント」 (株)三四五建築研究所代表取締役　稲葉　実	60
2	19. 5.30	13:00～14:30	「ゼロからの出発」 K2 CREATION　クリエーティブディレクター　金子 隆亮	24
3	19. 6.27	13:00～14:30	「学生時代に培ったセンスを企業にどのようにいかしたか」 ノムラテクノ(株) 造形演出部 メディアディレクター 秦　直樹	100
4	19.10.24	13:00～14:30	(株)フォルムデザインオフィス　代表取締役　平井 宥子	52
5	19.11. 7	13:00～14:30	金沢21世紀美術館　学芸員　鷲田 めるろ	17
6	19.11.21	13:00～14:30	「環境デザイン(建築・インテリア)の世界」 (社)インテリアプランナー協会　北陸支部長　村上 章彦	27
7	19.12.12	14:30～16:00	「3DCGの制作現場」 カシオエンターテイメント(株)　ディレクター　片瀞 満則	141
8	20. 1.23	13:00～14:30	「教職の魅力と心構え」 富山県教育委員会 西部教育事務所 指導主事 荒治 和幸	20

［就職出前講座；job サポートとやま］

回数	開催年月日	開催時間	内　　容	参加人数
1	19.10.31	13:00～14:30	新入生向けセミナー「働く」こと,「学ぶ」こと キャリアコンサルタント　中小企業診断士　羽田野　正博	86
2	20. 1.30	13:00～14:30	就職意識向上セミナー キャリアコンサルタント　　中小企業診断士　羽田野　正博	37

［就職ガイダンス］

回数	開催年月日	開催時間	内　　容	参加人数
2	19.10.24	14:00～15:00	「就活を始める前に」 リクルート	40

（出典：芸術文化系学務課学生係にて調査）

資料２－２－２　「キャリアアップ就職講座」の参加状況と回収アンケート結果の一例

第７回キャリアアップ就職講座（H19.12.12）「３DCG の制作現場」
（講師）カシオエンターテイメント（株）　ディレクター　片壍　満則氏

参加状況及び回収アンケート数一覧表

コース名	学生総数（人）	参加者数（人）	参加率	回収ｱﾝｹｰﾄ数	ｱﾝｹｰﾄ回収率
造形芸術	34	19	55.9%	11	57.9%
ﾃﾞｻﾞｲﾝ工芸	63	20	31.7%	5	25.0%
ﾃﾞｻﾞｲﾝ情報	60	31	51.7%	21	67.7%
造形建築科学	45	11	24.4%	5	45.5%
文化ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	51	28	54.9%	17	60.7%
計	253	109	43.1%	59	54.1%

コース別学生のアンケート結果　　（単位：人）

講演会の内容	造形芸術	ﾃﾞｻﾞｲﾝ工芸	ﾃﾞｻﾞｲﾝ情報	造形建築科学	文化ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	計
1 大変参考になった	7	2	18	3	14	44
2 参考になった	3	3	3	2	3	14
3 どちらかといえば参考になった	1	0	0	0	0	1
4 どちらかといえば参考にならなかった	0	0	0	0	0	0
5 参考にならなかった	0	0	0	0	0	0

（出典：芸術文化系学務課学生係にて調査）

平成 19 年度では１・２年次生しか在学していないため留学プログラムはない。しかし，平成 19 年度にはデザイン先進国のフィンランドのラハティ応用科学大学と大学間交流協定を締結し，平成 20 年度以降，留学プログラムを実施する。

融合教育を通して他コースの専門分野や進路を学んだ結果，転コースを希望した学生に対応して，１年次の冬には転コース試験を実施し，２名の学生に対し転コース許可を出した。

こうした取組によって，平成 18 年度入学生の退学者数は 2 人／118 人，平成 19 年度は 1 人／136 人に止まっている。

なお，旺盛な学習意欲を持つ地域住民への対応として，平成 18 年度には 18 講座，平成 19 年度には 12 講座を公開講座として開講した（資料２－２－３）。

資料２－２－３　公開講座開講実績

年度	講座区分	講座数	時間数（時間）	募集人数（人）	受講人数（人）	受　講対象者
18	専門・職業	2	67.5	18	19	市民一般
	現代的課題	2	24.0	36	26	市民一般
	一般教養	2	24.0	25	19	市民一般
	語学	1	12.0	12	11	中学３年生以上
	趣味	7	254.5	76	80	市民一般及び学生
	スポーツ	1	9.0	10	8	市民一般
	連携公開講座	3	72.0	42	41	高校生，専門学校生
	計	18	463.0	219	204	
19	専門・職業	0	0.0	0	0	市民一般
	現代的課題	1	12.0	15	20	市民一般
	一般教養	2	24.0	25	18	市民一般
	語学	1	12.0	12	13	中学３年生以上
	趣味	8	247.5	82	62	市民一般及び学生
	スポーツ	0	0.0	0	0	市民一般
	連携公開講座	0	0.0	0	0	高校生，専門学校生
	計	12	295.5	134	113	

（出典：総務管理課専門職員（生涯学習担当）にて調査）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

学生には，メンター教員が履修モデルを用いてきめ細かな履修指導を行い（資料２－１－２），また各種免許・資格取得に関わる科目履修については，適切な時期にガイダンスを実施し，履修計画の指導助言を行った。

平成 19 年度には学部教務委員会の下に教職等専門委員会を設置し，教職を希望してい

る学生のニーズにさらに対応できる体制を整えた。

キャリア教育には１年次から力をいれ，就職講座の参加学生へのアンケート調査結果を分析しながらキャリア教育内容の改善に役立てた（資料２－２－２）。

学生の転コースという進路希望に配慮して転コース試験を実施し，学生の向学心に対応した。

こうした取組によって，平成 18 年度入学生の退学者数は 2 人／118 人，平成 19 年度入学生は 1 人／136 人に止まっている。

また，生涯教育への対応として，年間 10 以上の公開講座を開講した（資料２－２－３）。

以上のことから，本学部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点毎の分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部の授業科目の授業形態については，授業科目の特性に応じた構成をとり，講義，演習，実習，実験等の授業形態のバランスを図っている。中期計画では，資料３－１－１に示す取組を掲げて，教務委員会において検討し，教育課程の編成と授業形態をとっている。

資料３－１－１　授業形態に関する中期計画

少人数教育，対話型教育などを通して課題を発見し探求する能力を育成する。

（出典：富山大学の中期計画，大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置　③学部教育，p1）

具体例としては，英語，情報処理入門，健康スポーツなどの必修科目について，学生の履修要望・習熟度・意欲に対応したクラスを開設するなど，多様な能力に対応しつつ教育上の効果を上げる目的で複数クラス・少人数の授業を行った。また，履修希望学生の多い科目については，履修学生数を制限するのでなく，クラスを複数に分けて開講した（資料１－２－２）。

演習・実習科目は，２コマを連続して使う専用のタイムテーブルを作成し，集中した実技指導を実施している（別添資料６）。このため，効率的制作が可能となっている。

講義，演習，実習，実験の各授業では，専門研究分野の異なる複数の教員が授業を担当する科目を多数設け，幅広い分野からの視点に立った融合教育への方策の一つとしている（資料３－１－２）。

資料３－１－２　複数教員担当科目数　（オムニバス方式を除く）

総科目数 279 科目中 50 科目

（内訳：講義 21／145 科目，演習 12／72 科目，実習 15／55 科目，実験 2／7 科目）

（出典：芸術文化学部教務委員会にて調査）

教育目標の「芸術文化の創り手と使い手の育成」を達成するには，実社会で活躍する創り手及び使い手との接触は重要である。また，産業，伝統文化，観光に関わる企業・行政の関係者の要請を教育に反映させることも重要である。こうした考えから，社会との連携を図る実証的授業を平成 19 年度に 23 開講し，実社会で活躍する創り手及び使い手による教育指導を授業に取り入れる学習指導法の工夫を行った（資料３－１－３）。なお，実証的授業とは，主に地元高岡との連携推進を目的とし，企業等と連携した実践的な授業である。

資料３－１－３　実証的授業の招聘企業人一覧（平成 19 年度）

	実施日	所　属	氏　名	題　目　等
1	7 月 26 日	ｼﾞｭｴﾘｰｸﾗﾌﾄ JUN　代表	高田淳一	「ジュエリー制作の現場から」

2	8 月 6 日	松下電器産業㈱上席審議役	植松豊行	「パナソニック・デザイン社の活動紹介－デザイン・アイデンティティ開発とユニバーサル・デザインへの取組－」
3	11 月 2 日 ～11 月 20 日	日本画家	清河恵美	「日本画に関する作画法」
4	10 月 4 日 ～11 月 13 日	ナラハラ・アートスタジオ	楢原忠司	「大型環境造形作品における塑造原型と鋳造・設置に関する実践」
5	10 月 17 日	アップリカ葛西㈱グループ代表	葛西健蔵	「幸せ育児教育産業」への出発
6	10 月 29 日	京都造形芸術大学学長	千住　博	「芸術とは何か」
7	11 月 10 日	㈱隈研吾建築都市設計事務所	宮澤一彦	「水ブロックミュージアム」ワークショップ
8	11 月 12 日		大重美智子	私のボランティア論―瑞龍寺観光ガイド体験から―
9	11 月 13 日	㈱隈研吾建築都市設計事務所　代表取締役	隈　研吾	「環境から考える建築デザイン」
10	11 月 20 日	高岡市デザイン・工芸センター主任	日野　利	ペーパーナイフのデザイン
11	11 月 20 日	㈱能作社長	能作克冶	生型鋳造による商品作り
12	11 月 26 日		牛島由美子	私のボランティア論―NPO 法人富山県民ボランティア総合支援センターの活動
13	12 月 4 日	㈱ｼﾞｬｽﾄｼｽﾃﾑ広報 IR 室長	竹村　譲	メディアに関する講師を招いて実践的な教育を実施
14	12 月 5 日	長岡貞夫デザイン事務所所長	長岡貞夫	インテリア･デザインの実践
15	12 月 12 日	ｶｼｵｴﾝﾀｰﾃｲﾒﾝﾄ㈱	片壐満則	３ＤＣＧによる映像表現
16	12 月 14 日	オーノＪＡＰＡＮ	大野博史	空間デザインＣの授業において，外部講師を招聘する
17	12 月 17 日		南部治夫	私のボランティア論―呉羽丘陵森の楽校から―
18	平成 20 年 1 月 7 日	サントリー㈱デザイン部長	加藤芳夫	デザインの世界の授業において，外部講師を招聘する
19	1 月 22 日		横山雅美（都甲）	アートマネジメント：「マーケティング・コミュニケーション」の理解と実践例紹介
20	1 月 24 日	㈱スタジオギブ	山岡　茂	「展覧会制作におけるエディトリアルデザイン」，「広告制作，マスメディアデザインの現況」
21	1 月 29 日		能島芳史	洋画制作への考えや思いを講演
22	2 月 1 日	富山県立高岡養護学校教諭	米田昌功	絵画制作への考えや思いを講演
23	2 月 7 日	NPO 法人エッセンスクラブ代表	赤穂英吏子	私のボランティア論―体験から―

（出典：芸術文化系学務課教務係にて調査）

加えて，平成 19 年度からは，現代教育ニーズ取組支援プロジェクト（現代 GP)「出会い･試し･気づき･つなぐ芸術文化教育」によって，学外との連携授業をさらに推進し，学生の主体的な成長を促す新しい学習指導法を導入した（資料３－１－４)。

資料３－１－４　平成 19 年度現代 GP

テーマ名	地域活性化への貢献（広域型）
取り組み名称	出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育 －ものに語らせる連鎖型創造授業－
取組の概要	富山県は，銅器・漆器等の伝統産業や豊かな文化・自然資源に恵まれた地域であり，それらの継承と発展のために新しい発想力・応用力が強く求められている。こうしたニーズに対して本学部では，前身の高岡短期大学の頃より，地域の問題を共有した連携授業を推進し，3 件の教育 GP 支援事業へと発展させて成果を上げてきた。 本取組では，この連携授業を富山県全域に展開し，大学と地域の双方が新しい価値の創造に協同参画する「芸術文化教育の地域キャンパス化」を目指す。具体的には，コンセント委員会のもとで，地域の資源と大学の知識，学生の豊かな創造力を連携させてコラボレーション授業を行う。これらの授業は，4 年間のカリキュラムに「出会い・試し・気づき・つなぐ」の連鎖型成長ステップを設定し配置する。成果は具体物として可視化し，発表・評価の場を地域へ拡大して「見る・触れるからの発想」教育方法を確立するとともに，地域活性化に貢献する。

（出典：芸術文化学部評価委員会にて調査）

中期計画に沿って，科目間の連携を重視したカリキュラム編成，各授業における学習目標や目標達成のための授業方法・計画及び成績評価基準を明示したシラバスを作成している（別添資料４)。シラバスへの記載項目をフォーマット化し（資料３－１－５)，学生が知りたい内容が整理されている。

シラバスはホームページ上で公開している。さらに，各教員が授業の初回で，履修学生に対してシラバスの全内容を説明することによって，学生のシラバスに対する理解を深めている。

資料３－１－５　シラバスの記載項目

「授業の目標」「授業の概要」「学生の学習目標（授業の到達目標)」「評価の方法・割合」「レポート等」「テキスト・教材・参考書等」「その他履修上の注意事項や学習上の助言」

（出典：芸術文化学部教務委員会にて調査）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

授業科目の履修指導にあたっては，シラバスの記載に従い，学生の自主学習を促している。またシラバスに，教員のオフィスアワー（複数時間設定）やメールアドレスを明記することにより，学生は授業時間外であっても受講科目担当者から個別に直接指導を仰ぐことができる仕組となっている。

履修ガイダンスとして学年のはじめに，全体オリエンテーション，コース別オリエンテーションを行い，学生の学習目標に応じた履修指導を行っている（資料３－２－１)。

学生の自主的な履修計画を促すために，各コースから多くの履修モデルを提供して（資料３－２－２)，各学生の要望に対応した履修ガイドを示して指導を行っている。

資料３－２－１　平成 19 年度オリエンテーション実施状況

開催日	内　　容	対象者
４月　９日	新入生全体･コース別オリエンテーション	１年生
７月１１日	後学期開講科目　全体コース別･オリエンテーション	２年生

（出典：芸術文化学部教務委員会にて調査）

資料３－２－２　各コース履修モデル数

年度	造形 芸術	ﾃﾞｻﾞｲﾝ 工芸	ﾃﾞｻﾞｲﾝ 情報	造形 建築科学	文化 ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ
18	4	5	5	4	6
19	3	5	5	4	4

（出典：芸術文化学部教務委員会にて調査）

さらに，前期末には後期の履修計画に関するガイダンスを実施し，後期末には翌年前期の履修計画に関するガイダンス及び演習・実習・実験科目の履修希望調査を実施し，授業ごとに適切な履修者数となるよう調整して，中身の濃い実習授業内容とすることが可能となった。

本学部の学生指導体制は，コースに配置された学年担任教員とメンター教員とによる２本立ての指導となっている。学生は，コース学年担任を通じてコースの教育目標（資料１－３）に沿った専門的な指導を受けるとともに，コース横断的な視点からメンター教員の助言，指導を受けることができる。

デザイン・工芸・建築に係る制作については，バランスよく授業での学習と授業時間外学習を指導できるように学生控室と教員研究室を隣接させる工夫をしている。また，午前８時から午後 10 時まで学生が自由に使えるコンピュータを 30 台配置した自習・教材作成室を設け，授業時間外学習に取り組める環境を整備している。

以上のように，授業形態の組合せと学習指導法の工夫，主体的な学習を促す取組を行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部の特徴である融合教育を図りつつ，各コースの教育目標の特性に応じ，授業形態の組み合わせ・バランスを図っている。具体的には，必修科目を極力少なくしたことによる履修科目の弾力化，プロジェクト型授業，外国語科目の少人数・複数クラス編成，演習・実習科目のタイムテーブル（集中型演習･実習等の時間割）など，適切な学習指導法の工夫がなされている。

教育目標の「芸術文化の創り手と使い手の育成」を達成するため，社会との連携を図る実証的授業を平成 19 年度に 23 開講し，実社会で活躍する創り手及び使い手による教育指導を授業に取り入れる学習指導法の工夫を行った（資料３－１－３）。さらに平成 19 年度の現代ＧＰに採択された取組によって，学外との連携授業をさらに推進する学習指導法を

導入した（資料３－１－４）。

授業担当教員は，学生が授業内容を理解しやすいように工夫されたフォーマットに沿ってシラバスを記入することが義務付けられている。また，オリエンテーション時及び初回の授業において，教員はシラバスの内容の周知に努めている。

学生は，コース学年担任を通じてコースの教育目標に沿った専門的な指導を受けるとともに，コース横断的な視点からメンター教員の助言，指導を受けることができる。また，各コースの進路に対応した複数の履修モデルを作成しているため（資料３－２－２），ガイダンスやオフィスアワー時に，コース学年担任やメンター教員が融合教育やキャリアデザインのための履修指導を行う際，教員間で指導のバラツキがなくなる効果を生んでいる。

デザイン・工芸・建築に係る制作については，バランスよく授業での学習と授業時間外学習を指導できるように，学生控室と教員研究室を隣接させる工夫をしている。また，午前８時から午後 10 時まで学生が自由に使えるコンピュータを 30 台配置した自習・教材作成室を設け，授業時間外学習に取り組める環境を整備している。

これらのとおり，学生が主体的に学習できる授業形態・学習指導方法及び単位の実質化が確保される体制と工夫を行っている。

以上のことから，本学部の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部は,「融合教育による総合的資質の育成」と「芸術文化の創り手と使い手の育成」を教育目標としている。創り手育成の中心となる演習・実習科目では，専用のタイムテーブルを作成している（別添資料６）。このため，１年次の段階から全コースの学生が短期集中的に創り手の立場を経験し，幅広く芸術文化の基礎を学習している。その結果は，演習・実習科目に複数コースの学生の履修が認められたことに現れている（資料４－１－１）。

資料４－１－１　演習･実習授業におけるコース別履修者数

年度・学期	開講学年	授業科目名	コース別履修者数					総履修者数
			造形芸術	ﾃﾞｻﾞｲﾝ工芸	ﾃﾞｻﾞｲﾝ情報	造形建築科学	文化ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	
18年度前学期	1年	基礎造形表現（立体）	１８	１７	１６	２０	１５	８６
		基礎デザイン演習	１０	7	２９	２４	9	７９
		ビジュアル基礎演習	１１	１７	３０	２４	１４	９６
		彫刻基礎演習（塑造）	１０	１４	0	0	8	３２
		鋳金工芸基礎演習	3	１５	１１	2	5	３６
		工芸制作入門	１１	２５	0	0	１６	５２
18年度後学期	1年	絵画基礎	１７	8	2	0	0	２７
		シルクスクリーン演習	１１	2	１１	0	5	２９
		金工基礎演習	3	１３	0	0	2	１８
		木工基礎演習	1	１０	3	3	2	１９
		漆工基礎演習	0	１１	2	0	１２	２５
		シンボルデザイン演習	3	3	２９	0	１５	５０
		木工機械加工実習	6	１６	4	２４	0	５０
19年度前学期	1年	基礎造形表現（立体）	3	0	1	7	3	１４
		基礎デザイン演習	4	4	１９	１４	0	４１
		ビジュアル基礎演習	2	１４	２５	１６	１８	７５
		彫刻基礎演習（塑造）	１３	２０	6	1	3	４３
		工芸制作入門	6	２７	１１	0	0	４４
	2年	ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ	１２	9	３０	0	２１	７２
		ｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞｱｰﾄﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ基礎	6	0	0	1	0	7
		環境絵画Ａ	6	2	1	2	0	１１
		蝋型鋳造	0	5	0	0	0	5
		漆用具製作	0	6	0	0	1	7
		木工具演習	1	9	0	1	0	１１
		鍛金	0	4	0	0	0	4
		漆素地制作	0	6	0	0	0	6
		ジュエリー制作	2	8	1	1	6	１８
		ｺﾝﾋﾟｭｰﾀによるﾃﾞｻﾞｲﾝ演習	7	5	２７	2	１１	５２
		空間デザインＢ	0	7	0	２３	0	３０

年度・学期	開講学年	授業科目名	コース別履修者数					総履修者数
			造形芸術	ﾃﾞｻﾞｲﾝ工芸	ﾃﾞｻﾞｲﾝ情報	造形建築科学	文化ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	
19年度後学期	1年	シルクスクリーン演習	12	1	13	0	4	30
		金工基礎演習	6	15	2	0	3	26
		木工基礎演習	4	23	2	19	2	50
		鋳金工芸基礎演習	1	8	4	0	1	14
		漆工基礎演習	1	18	8	0	8	35
		シンボルデザイン演習	1	0	26	1	15	43
		木工機械加工実習	1	15	1	21	1	39
	2年	絵画A	14	2	0	0	0	16
		環境造形A（塑造）	1	1	0	0	0	2
		環境絵画B	10	2	0	0	0	12
		複合鍛金	0	9	0	0	0	9
		抽象立体表現	5	9	0	0	0	14
		生型鋳造	2	7	0	0	0	9
		漆塗装	0	10	0	0	0	10
		クラフト・デザイン	0	11	0	1	0	12
		サーフェスデザイン	0	5	0	0	0	5
		ｲﾝﾀﾗｸﾃｨﾌﾞｱｰﾄ基礎演習	3	2	19	0	0	24
		ﾋﾞｼﾞｭｱﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ演習 A	3	1	29	0	4	37
		造形材料実験（木質材料）	0	5	0	23	0	28
		デザインリサーチ	0	0	0	4	0	4
		NPO 企画演習	0	0	1	0	22	23

（出典：芸術文化系学務課教務係にて調査）

学部設立２年後に早くも２年次生で学外の展覧会に入選・入賞する学生が現れ（資料４－１－２），想定する関係者の期待に応える成果が上がりつつある。

資料４－１－２　学生の展覧会等での入選・入賞件数

年度	件数	備考
19	4	・ﾃﾞｻﾞｲﾝ工芸ｺｰｽ２年生　：高岡市民美術展彫刻の部：奨励賞 ・造形芸術ｺｰｽ２年生　　：第６２回富山県美術展彫刻の部：佳作 ・文化ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｺｰｽ１年生：金沢２１世紀美術館「我が文明：ｸﾚｲｿﾝ・ﾍﾟﾚｰ展」小論文ｺﾝｸｰﾙ：佳作 ・ﾃﾞｻﾞｲﾝ工芸２年生（３名）：工芸都市高岡2007ｸﾗﾌﾄｺﾝﾍﾟﾃｨｼｮﾝ（伝統産業青年会との共同制作において）：入選

（出典：総務管理課総務係にて調査）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度の在学生は１年次生と２年次生のみであるため，４年間の学部教育に対する学業の成果の到達度や満足度を調べることはできない。しかし，授業の成果を学生自身も展示企画に参加して発表した学内展示は，資料４－２－１のとおり活発に行われている。

このことは，学業の成果が関係者の期待する「創造力・デザイン力のある人材育成」を達成しつつある証左であり，また学生が満足して学業に勤しんでいる証左とも言える。

資料４－２－１　授業成果の学内展示の実績

平成18年度

	会　期	名　称	場　所	展 示 内 容 等
1	1 月 15 日～1 月 22 日	木のおもちゃ展	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文１年「木工基礎演習」の課題 「木のおもちゃ」の学習成果発表展示
2	1 月 25 日～2 月 1 日	プロジェクトゼミ授業成果発表展示	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文１年後期プロジェクトゼミの授業 成果発表展示

平成19年度

	会　期	名　称	場　所	展 示 内 容 等
1	5 月 14 日～5 月 25 日	ものつくりのための描写演習 作品展Ⅰ	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文１年の演習授業の中間成果発表
2	6 月 4 日～6 月 15 日	ものつくりのための描写演習 作品展Ⅱ	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文１年の演習授業の中間成果発表
3	6 月 16 日～6 月 22 日	基礎造形表現（立体）授業 成果発表	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文１年共通基礎科目の成果発表
4	7 月 3 日～7 月 13 日	ものつくりのための描写演習 作品展Ⅲ	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文１年の演習授業の中間成果発表
5	7 月 19 日～7 月 24 日	ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ成果展示 「身近にできる環境行動」	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文 2 年の演習「デザインプレゼン テーション」の作品を展示
6	7 月 26 日～8 月 7 日	錫クラフト展　他	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	オープンキャンパスにあわせて、 授業成果を展示
7	11 月 14 日～22 日	インタラクティブアート授業 成果発表	高岡キャンパス （展示室）	授業で制作した映像作品の複数台モニター による展示発表
8	11 月 30 日～12 月 7 日	シンボルデザイン演習授業 成果展示	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文１年「シンボルデザイン演習」の 課題作品を展示
9	1 月 9 日～1 月 18 日	金工基礎演習 作品（ベルト）展	高岡キャンパス （2階ｷｬｯﾄｳｫｰｸ）	金工基礎演習で制作したベルトを展示
10	1 月 9 日～1 月 18 日	木のおもちゃ展	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文１年「木工基礎演習」の課題 「木のおもちゃ」の学習成果発表展示
11	1 月 22 日～1 月 31 日	プロジェクトゼミ授業 成果発表展示	高岡キャンパス (TSUMAMA-HALL)	芸文１年後期プロジェクトゼミの授業 成果発表展示
12	2 月　8 日～20 日	美術の楽しみ（形で表現する） 成果発表展示	高岡キャンパス （展示室）	美術の楽しみ（形で表現する）の授業で、研究・ 制作した成果を展示して、現代美術の立体に おける在り方を再確認

（出典：総務管理課地域交流係にて調査）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

演習・実習科目での専用のタイムテーブルを作成した結果，１年次生の段階から演習・実習科目に多くのコースの学生の履修が認められ（資料４－１－１），全コースの学生が短期集中的に様々な創り手の立場を経験した。これは，全学生が創り手としての学力や資質・能力を高め，教育目標である「芸術文化の創り手と使い手の育成」の第一歩を達成したと言える。その結果，早くも２年次生の段階で公募展等での入選，受賞の成果が表れている（資料４－１－２）。

この他，学生自身も展示企画に参加した授業成果の学内展示活動は活発である（資料４－２－１）。このことは，学生が満足して学業に勤しみ，関係者の期待する創造力・デザイン力を身に付けつつある証左と言える。

以上のことから，本学部の学生が身に付けた学力や資質・能力は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学部では，平成 22 年３月に初めて在学生が卒業するため，該当なし。

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学部では，平成 22 年３月に初めて在学生が卒業するため，該当なし。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

該当なし。

（判断理由）

本学部では，平成 22 年３月に初めて在学生が卒業するため，該当なし。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「充実した就職支援事業」(分析項目Ⅱ)
（質の向上があったと判断する取組）
一般に，芸術文化に関する具体的な職業観・就職意識を持ちにくいことを考慮して，1 年次の段階から本学部独自に，専門分野別に関連業界から中堅社員を招聘し，「キャリアアップ就職講座」と題したキャリア教育，就職出前講座，就職ガイダンスを実践している（資料２－２－１：P14-11)。各講座終了後のアンケート調査では，学生が興味を持って聞いていることが現れている（資料２－２－２：P14-12)。
平成 18 年度に２回であったキャリアアップ就職講座の開催数は平成 19 年には８回に，また，就職出前講座は１回から２回に，さらに就職ガイダンスを加えて，毎年，就職支援事業を強化してきた。
以上のことから，就職支援事業の向上があったと判断する。

②事例２「社会との連携授業の推進」(分析項目Ⅲ)
（質の向上があったと判断する取組）
教育目標の「芸術文化の創り手と使い手の育成」を達成するために実社会で活躍する創り手及び使い手から直接指導を受ける学習指導法の工夫として，平成 18 年度より実証的授業を実施してきた（資料３－１－３：P14-15, 16）。この実証的授業に立候補した授業科目数は，平成 18 年度 15 件に比べ，平成 19 年度は 23 件に増加している。
加えて，学外との連携授業をさらに推進した学習指導法を導入した現代 GP（資料３－１－４：P14-17）の授業では，平成 19 年度 3 月時点で，連携授業として予定している平成 20 年度の授業数は 54 件，参加教員の延べ人数は 41 名である。このように，平成 20 年度以降に行われる多くの授業において社会とつなぐ準備を整えてきた。
以上のことから，社会との連携授業の工夫の向上があったと判断する。

③事例３「学生の創作意欲とデザイン力の強化」(分析項目Ⅳ)
（質の向上があったと判断する取組）
学生が企画立案に参加して行った授業成果の学内展示は，平成 18 年度には２回であったものが平成 19 年度には 12 回に増えた（資料４－２－１：P14-23)。これは，学生の活発な創作意欲の表れであり，積極的な学外展覧会への応募にも結び付いている。
この結果，早くも学部設立２年目の段階で，学外展覧会等に入選・入賞する学生が現れた（資料４－１－２：P14-21)。
このように，設立早々の学部としては，学生の活発な創作意欲を引き出し，「創造力・デザイン力のある人材の育成」という関係者の期待に応える成果が着実に上がりつつある。
以上のことから，学生の創作意欲とデザイン力の強化があったと判断する。

高岡短期大学部

Ⅰ　高岡短期大学部の教育目的と特徴・・・・15－２

Ⅱ　分析項目毎の水準と判断・・・・・・・・15－５

分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・15－５

分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・15－11

分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・15－16

分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・15－22

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・15－29

Ⅲ　質の向上度の判断・・・・・・・・・・・15－33

Ⅰ　高岡短期大学部の教育目的と特徴

1　高岡短期大学部の概要

(旧)高岡短期大学の開学は，昭和 52 年に富山県知事・県議会議長，高岡市長・市議会議長の連名で大学設立に関する陳情書（資料１－１）が文部省に提出されたことに始まる。

資料１－１　高岡地域大学設立に関する陳情書

富山県高岡地域は，古来より商工業及びそれに関わる文教都市として発達し，第３次全国総合開発計画で企図された定住圏の中核都市として，今後も本県西部地域の発展を担う重要な機能を果たすことを期待しております。

このような観点から，近時新しく開かれた大学として，わが国高等教育において特異な役割を果たすことが期待されている，いわゆるコミュニティ・カレッジを伝統工芸や経営実務など，この地域にふさわしい内容をもって設立するため，52 年度において調査を実施のうえ，53 年度予算において設立準備費を計上されるようお願いいたします。なお，その内容につきましては，現在県内関係各界を網羅した「高岡地域大学設立協議会」を設置し，検討いたしておりまして，成案を得次第更に御要望申し上げたく存じおりますので，何卒宜しくお願いいたします。

（出典：高岡短期大学二十年の歩み 第２部）

このようにして昭和 58 年に国立の(旧)高岡短期大学として開学し，昭和 61 年 4 月に第１期生を受け入れた。その内容は，伝統的工芸品産業の発展に寄与する工芸技術（金属，漆，木材），実務的な経理・経営及び情報処理，並びに外国語及び国際問題等の分野における職業に必要な能力を育成することを目的として２つの学科（産業工芸学科，産業情報学科）が置かれた。さらに社会の要請に応える形で３学科と専攻科（３専攻，２年制）に改組し，資料１－２のとおりの学科構成で現在に至っている。

平成 17 年 10 月には，富山県内の３国立大学（(旧)高岡短期大学，(旧)富山大学，(旧)富山医科薬科大学）の再編・統合により，(新)富山大学の高岡短期大学部に編入された。

このため，中期目標期間における業務実績は，平成 16 年４月から平成 17 年９月までは(旧)高岡短期大学，平成 17 年 10 月以降は富山大学高岡短期大学部のものであり，今後は区別せずに「短大部」の教育として記すことにする。

資料１－２　学科構成と学生数

（学生数の現員は，平成19年5月1日現在の１年生と２年生の合計）

		学生定員/学年	現員	備考
学　科	産業造形学科	50 名	１名	（平成 18 年度以降 学生募集停止）
	産業デザイン学科	25 名	０名	（　同上　）
	地域ビジネス学科	125 名	２名	（　同上　）
	計	200 名	３名	
専攻科	産業造形専攻	14 名	47 名	
	産業デザイン専攻	5 名	17 名	
	地域ビジネス専攻	6 名	10 名	
	計	25 名	74 名	
	合　計	225 名	77 名	（出典：平成 19 年度 学校基本調査）

２　教育目標

本短大部は，中期目標の「大学の基本的な目標」として資料１－３に示す基本理念を掲げている。この教育理念を達成するための「教育の成果に関する目標」として資料１－４に示す教育目標を定めている。

資料１－３　基本理念

高岡短期大学は，地域の多様な要請に積極的にこたえ，広く社会に対して開かれた特色ある短期大学として設置された。

このことを踏まえ，高岡短期大学は，教育を重視し，実践的，経験的な熟練教育を実施するとともに，感性豊かな，地域で活躍できる人材の育成を行い，また，地域社会に対し各種知的サービスを提供し，地域の産業・芸術・文化の発展や生涯学習の推進に役立つ，地域と共に発展する短期高等教育機関となることを目標とする。

（出典：高岡短期大学 中期目標前文）

資料１－４　教育目標

学　科

多様な分野で専門的知識や技術を身に付けるための教育を行うと同時に，多様な分野を融合した教育サービスを提供し，一定の専門的能力を持ちつつ，同時に，いくつかの分野に対する理解力が高い学生，柔軟性のある学生を育てることを目標とする。

専攻科

学科２年間の基礎の上に，地域社会と密接な関連をもつ専門分野について，更に２年間の教育を行い，精密さと拡がりを持つ高度の知識と技術を修得し，我が国とりわけ地域の産業・芸術・文化の発展に積極的に貢献できる人材を育成することを目標とする。

（出典：高岡短期大学 中期目標）

３　特徴

上記の教育目標の基づき，本短大部では以下のような特色ある教育活動を行っている。

①地域の要請に応える学科構成（資料１－５）。

資料１－５　履修コース制（学科）

本短期大学部では，上述した 3 学科の「工芸」,「デザイン」,「ビジネス」の 3 つの分野が持つそれぞれの特徴を，専門性を保ちつつ融合させた教育（融合教育）の実施をねらいとしています。そのねらいを具体的なカリキュラムに反映させるために，次の 10 種類の履修コースによる教育を実施しています。

- 産業造形学科
  金属工芸コース，漆工芸コース，木材工芸コース，造形工学コース
- 産業デザイン学科
  プロダクトデザインコース，ビジュアルデザインコース
- 地域ビジネス学科
  経営コース，情報コース，国際・英語コース，国際・中国語コース

（出典：高岡短期大学部　平成 18 年度学生便覧）

②少人数教育を重視し，より実践的な能力・技能の育成をめざす（資料１－６）。

資料１－６　教育上の特徴

（１）　職業又は実際生活に必要な能力を育成することを目的としており，学問的基盤の上に立って，実践的技術あるいは実務的知識を習得できるように努めています。
（２）　履修科目を基礎教育科目と専門教育科目の２つの区分に整理し，それぞれの区分に必修科目を設けるほか，自分の履修コース以外の科目も履修できるようにし，特定の専門的技術ばかりでなく，より幅広い分野の技術や知識を身に付けられる教育を行っています。
（３）　コンピュータを使いこなす能力が求められる時代に対応するため，全履修コースにおいて，コンピュータ教育の徹底を図っています。

（出典：高岡短期大学部　平成 18 年度学生便覧）

③地域との密接な連携を推進する。

社会に開かれた大学を特色とする本短大部は，地域住民への支援・協力として，公開講座，公開授業，展示公開，施設開放，特別公開講演会等を，また，産業界との連携協力として，コンサルテーション（技術相談等），共同研究，受託研究を積極的に推進する。

④「学士」の取得を可能にする２年制の専攻科の設置。

[想定する関係者とその期待]

本短大部がある高岡キャンパスは，古来より商工業及びそれに関わる文教都市として発達した富山県西部地域の高岡市内に位置し，産業界の要望から(旧)高岡短期大学が創設された経緯がある（資料１－１）。

この県西部地域の産業界とは，高岡銅器，高岡漆器，井波木彫刻・庄川挽物といった伝統工芸品（金属，漆，木材関連）に代表される工芸・デザイン産業が中心である。また，産業界ばかりではなく地域住民からは，富山県・高岡市との協力・連携を通しての地域活性化や生涯学習への支援を要望されている。一方，広く産業界全般からは，総務分野で活躍できる人材養成の要望は強い。

つまり，本短大部が想定する主な関係者は，次のとおりである。

・地域の工芸産業（金属，漆，木材など）
・デザイン部門をもつ各企業
・行政，地域住民
・地域の商工業事業者

さらに，本短大部の３学科，すなわち工芸・デザイン・ビジネスの３分野に興味を持ち，工芸都市「高岡」において，

・実践的技術及び実務的知識を習得しようとする全国の高校生と在学生

も重要な関係者である。

これら関係者の教育上の期待は，次のとおりである。

〇工芸産業の発展に寄与する制作技術を習得した人材の輩出
〇豊かな感性をもった企画・設計能力のある人材の輩出
〇実務的な経営・情報処理・外国語などの能力を身につけた人材の輩出
〇地域住民への生涯学習環境の提供

Ⅱ　分析項目毎の水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点毎の分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本短大部は，基本理念に基づき，実践的，経験的な熟練教育を実施するとともに，感性豊かな地域で活躍できる人材の育成を目的とする教育を行っている。このために，３学科と専攻科（３専攻制）の教育組織と教員組織を編成している。

専攻科を修了する学生には，独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士と認定されるのに必要な教育を実施している。具体的な学士区分は，産業造形専攻にあっては学士「芸術学」，産業デザイン専攻にあっては学士「芸術工学」，地域ビジネス専攻にあっては学士「経営学」である。

教員は各学科に所属するが，教員の人事管理にあたっては，教員の不足など支障がないように定員を設定し，学科の枠を越えて学長の下に一元的な管理を行っていた。平成 17 年 10 月の再編・統合後は，併任として平成 19 年５月１日現在，教授 29 人，准教授 15 人，講師９人，助教６人，計 59 人であり，短期大学設置基準を十分満たし，かつ，独立行政法人大学評価・学位授与機構が定める要件を満たす専攻科として必要な教員が確保されている（資料１－１－１）。なお，より実践的な能力・技能の育成をめざすことから，実務経験を持つ教員を数多く採用している。

資料１－１－１　教員構成

（単位：人）

高岡短期大学教員

平成１６年５月１日現在

学科等	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	その他	合計
	1	2						3
産業造形学科			11	5	3	4		23
産業デザイン学科			7	1	1	2		11
地域ビジネス学科			11	5	3			19
その他センター等			1		2			3
計	1	2	30	11	9	6		59
非常勤講師							23	23

平成１７年５月１日現在

学科等	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	その他	合計
	1	2						3
産業造形学科			10	5	3	4		22
産業デザイン学科			7	1	2	2		12
地域ビジネス学科			10	6	3			19
その他センター等			1		2			3
計	1	2	28	12	10	6		59
非常勤講師							21	21

※非常勤講師は，当該年度の人数

高岡短期部大学教員

平成１８年５月１日現在（全員併任教員）

学科等	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	その他	合計
	1							1
産業造形学科			11	7	2	2		22
産業デザイン学科			10	2	3	1		16
地域ビジネス学科			9	6	3			18
その他センター等					1			1
計	1		30	15	9	3		58
非常勤講師							14	14

平成１９年５月１日現在（全員併任）

学科等	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	その他	合計
	1							1
産業造形学科			10	8	2	4		24
産業デザイン学科			10	2	3	1		16
地域ビジネス学科			9	5	3			17
その他センター等					1			1
計	1		29	15	9	5		59
非常勤講師							8	8

※非常勤講師は，当該年度の人数

（出典：総務管理課総務係にて調査）

観点１－２　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

短大部では，教育内容及び教育方法の改善に向けFD（ファカルティ・ディベロップメント）研修会を開催している。平成16年度のFD研修会は，資料１－２－１のとおりである。なお，平成17年度は大学の再編・統合の年度にあたり未実施であったが，平成18年度以降は芸術文化学部として実施している。

資料１－２－１　FD研修会の実績（平成16年度）

開 催 日：平成１７年３月３日
テーマ名：横浜国立大学のFDのあり方
講　　師：横浜国立大学 大学教育総合センター　　林　義樹　教授
参加人数：29人

開 催 日：平成１７年３月４日
目　　的：これからの創造教育にむけてー知識社会を拓く参画理論ー
講　　師：横浜国立大学 教育人間科学部　　高橋和子　教授
参加人数：11人

（出典：FD研究会まとめ）

授業改善に向けた FD の一環として実施した学生による授業評価アンケートの結果を資料１－２－２に示す。なお，平成17年度後期以降は，大学の再編・統合のためアンケート調査は未実施である。

学生による全科目の総合評価は，平成16年度前期において５点満点中4.3を示し，その後も4.1と比較的高い満足度を維持している。

資料１－２－２　学生による授業アンケート調査報告

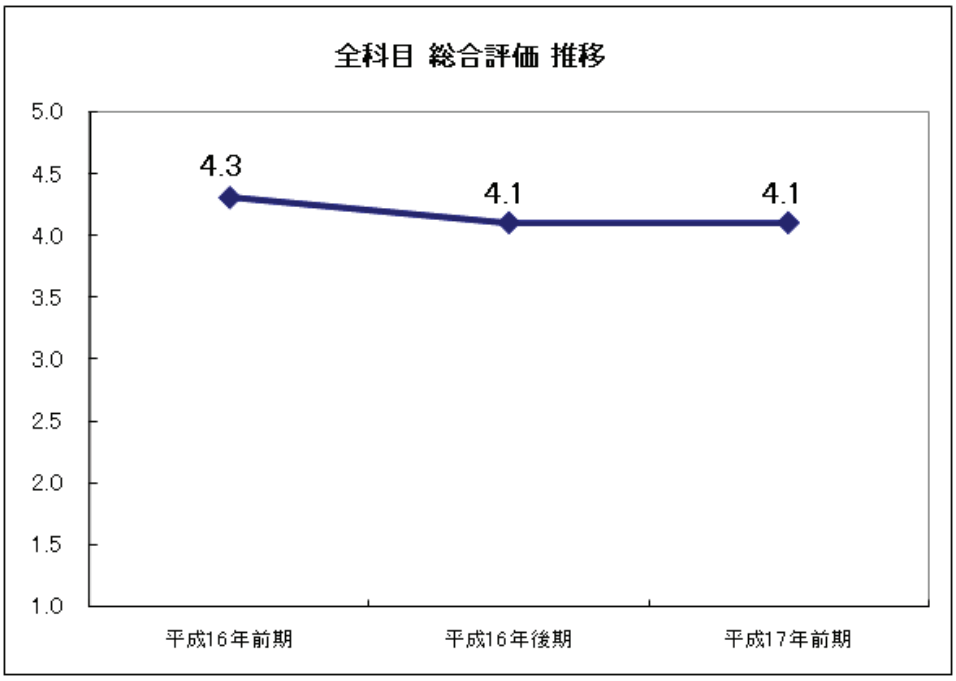
アンケート内容

番号	設　問　文
1	授業に積極的に取り組むことができましたか
2	授業時間以外でこの科目のために費やした学習時間は週平均でどの程度ですか
3	出席率はどうでしたか
4	授業内容に興味が持てましたか
5	授業内容を理解できましたか
6	この授業で得るものがありましたか
7	教員の授業への取り組みは熱心でしたか
8	課題作りや授業の方法に工夫はみられましたか
9	授業開始・終了の時間は守られていましたか
10	休講回数は少なく，適切に授業が行われていましたか
11	授業の進行速度は適切でしたか
12	11の設問で1または2を選んだ人はお答え下さい。 その理由は次のどれですか
13	話しは聞き取りやすかったですか
14	視聴覚機器の利用や板書は適切でしたか

15	教材・資料等はわかりやすく工夫されており，効果的でしたか
16	学生が質問や発言をしやすいように配慮されていましたか
17	学生に対する言動に差別や偏見はみられましたか
18	健康や安全についての配慮は十分でしたか
19	この授業を総合的に評価するといかがですか

（注）評価は５段階評価で５がもっともよい。

①アンケートの結果例（全科目の総合評価の推移）



②学生に対する教員コメント例

授業名	担当教員名	履修者数	教員コメント
造形入門	小松研治	90 名	・学生の意見やアンケート結果で参考となったもの 多彩な専門分野のモノ作りの教員がリレー形式で行うこの授業は，学生に多様なものの見方や考え方を紹介する点で興味深く受け止められていると判断でき，さらに魅力のある内容にしたい。 ・分かりやすさの点で，スライド，実物の利用が有効である。こうした教材の利用をもっと充実したい。 ・今後の授業改善に向けた考えなど 就職説明会や試験での欠席の扱い方，授業途中での退席を認める方法，教室が若干狭い点などは改善したいと思う。 ・その他雑感 アンケートに対してもっと意見を述べて欲しい。要望や問題点の指摘だけでなく，自分にとって良かったと実感した点などを書いて欲しい。

（出典：平成 16 年度前期・後期，17 年度前期　学生による授業アンケート調査報告書）

また，この報告書には，アンケート結果の集計を掲載するだけでなく，資料１－２－２中の「②学生に対する教員コメント例」に示すように，授業科目ごとに学生に対する教員のコメントを掲載し,学内ウェブ上にもアップロードして全教員が閲覧できるようにした。この結果，教員が自らの授業を振り返り，担当科目における授業方法の改善のための具体的な問題点を明らかにするとともに，授業方法改善のための情報を教員間で共有できた。具体的には,平成 16 年度前期の教員コメント内容から成績評価方法が統一されていないことに問題があると判明したため，教務委員会に成績評価検討小委員会を設置し，学生の成績評価方法の改善について検討を行い，平成 17 年１月，成績評価のための具体的な提言を行った（資料１－２－３)。

その結果，提言１から３は直ちに実行され，授業開始期のオリエンテーション時及び授業の初回に，教務委員及び授業担当教員から成績評価方法について学生への周知徹底が図られた。

資料１－２－３　成績評価改善のための実施案

提言１．シラバスへの記載，授業開始期のオリエンテーションなどを通じて，学生への周知徹底を図る。

提言２．複数教員の担当科目（いわゆるオムニバス科目）の成績評価の改善

提言３．同一科目（異なる教員による）複数クラスの成績評価の改善

提言４．全教員参加の成績評価に関する FD の早期実施

提言５．全学的な統一的評価方法・基準の研究・開発

提言６．現行の４段階（優・良・可・不可）の見直し・検討

提言１～３は 17 年度から実施可能
提言５～６は提言４が実施され，教員の理解を深めたうえで着手すべき。

（出典：平成 16 年度第 13 回教務委員会配布資料（成績評価検討小委員会報告））

特に,英語教育については提言３に相当する科目が多く,かつ必修科目を含むことから,英語教育担当教員で検討会を数回開催し，ただちに英語諸科目の評価基準をとりまとめた（資料１－２－４)。

資料１－２－４　英語諸科目の評価基準

英語諸科目の評価の原則と科目ごとの評価の基準

〔Ⅰ〕評価の原則
成績評価は,［Ⅰ］－１「共通の評価基準」を基にし,［Ⅱ］に定めた「科目ごとの評価の基準」に従う。

１　共通の評価基準
・出席　(attendance)　20%
・授業への参加度　(class participation)
・試験・レポート等の課題　　(tests and / or assignments)

2　成績評価に関する基本ルール

（1）出欠

・出席は毎回必ずとり，点数化して，成績評価に組み入れる。
・出席点の割合はいずれの科目においても全体の成績評価の 20%（100 点中 20 点）とする。
・欠席 1 回で 2 点減点，遅刻 1 回で 1 点減点とする。忌引は減点しない。
・傷病・就職活動については届が出ていても欠席扱いとする。

（2）評価に関する諸注意

ア　透明性の維持

・各科目における到達目標の達成度が成績に反映されるように配慮する。（何もしなくて 100 点，ということのないようにする。）
・科目ごとの個別の評価基準については，数字を用いるなどして，講義要項に具体的に明示し，学生への周知徹底をはかる。
・担当者の個別情報（授業内レポートや授業外課題の頻度など）についても，講義要項に具体的に明示し，学生への周知徹底をはかる。

イ　公平性の維持

・同一科目を複数教員が担当する場合（「英語の読み方」・「英語での表現」は除く）は，担当者間で，教育内容のレベル，教材の難易度などについて十分な話し合いを行う。また，成績評点の平準化についても話し合っておく。
・担当者間で評点配分の割合に大きく差が出た場合，平均値を合わせるなどの措置をとり，差を少なくすることで公平を期す。

〔Ⅱ〕科目ごとの評価の基準

<table>
<tr><th>区分</th><th colspan="2">科目名</th><th>クラス
担当方式</th><th>評価基準</th><th>平準化の手続き
（担当者間で）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">基礎教育科目</td><td rowspan="3">必修</td><td>英語の読み方</td><td>5混成
クラス</td><td>出席：20%
参加度：40%
（参加度＝発言，授業内レポート，授業外課題）
試験：40%</td><td>・同一教材の使用
・同一試験の実施
・同一課題の提供
・優良可の比重情報の開示</td></tr>
<tr><td rowspan="2">英語での表現</td><td>2混成
クラス
（2学科）</td><td rowspan="2">出席：20%
参加度：40%
（参加度＝発言，授業内レポート，授業外課題）
試験/レポート：40%</td><td>同上</td></tr>
<tr><td>3混成
クラス
（1学科）</td><td>同上</td></tr>
<tr><td colspan="2">英語会話入門</td><td>3クラス</td><td>出席：20%
参加度/テスト等：80%
（参加度＝発言内容，発言積極性，発言頻度）</td><td>・教材の難易度を揃える
・平均点調整
・優良可の比重情報の開示</td></tr>
</table>

専門科目	英語会話基礎	英語コース用クラス	出席：20% 参加度/テスト等：80% （参加度＝発言内容，発言積極性，発言頻度）	・単独教員による評価
		他コース用クラス		・教材の難易度を揃える ・平均点調整 ・優良可の比重情報の開示
	英語講読基礎	２クラス （英語コース用・他コース用）	出席：20% 参加度：40% （参加度＝発言，授業内レポート，授業外課題） 試験：40%	・教材の難易度を揃える（英検２級程度） ・平均点調整 ・優良可の比重情報の開示
	時事英語基礎	２クラス （英語コース用・他コース用）	出席：20% 参加度：40% （参加度＝発言，授業内レポート，授業外課題） 試験：40%	同上

（出典：英語教育担当教員会議資料（平成 17 年１月））

一方，本短大部の実践的・経験的な熟練教育及び地域と共に発展する教育機関となる目標とその実践が文部科学省に評価されて，１件の特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）と２件の現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代 GP）が採択された（資料１－２－５）。その結果，本短大部の基本理念である「実戦的，経験的な熟練教育を実施する」をより高度に具現化できた。

資料１－２－５　採択された特色 GP と現代 GP

１　平成 16～17 年度　特色ＧＰ『学内を学生作品で埋めつくそうプロジェクト』

２　平成 16～17 年度　現代ＧＰ『「炉端談義」方式による地場産業活性化授業』
－地域と一体となった授業計画実施評価委員会によるものづくり教育－

３　平成 17～18 年度　現代的ＧＰ『非言語と言語の融合による地域国際化教育』
－世界に開かれた高岡まちづくり－

（出典：特色 GP，現代 GP 実績報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

実践的，経験的な熟練教育を実施するとともに，感性豊かな地域で活躍できる人材を育成するという基本理念に沿って十分な教育ができるよう，３学科，専攻科（３専攻制）を採用している（資料１－２）。学科，専攻科ともに主要な授業科目を専任教員が担当するよ

うに人員が配置されており，きめ細かな指導を行うのに十分な専任教員数が確保されている（資料１－１－１）。

FD の一環として実施した学生による授業アンケートでは，単にアンケート結果の集計を掲載するだけでなく，授業科目ごとに，学生に対する教員のコメントを掲載して全教員に配布した（資料１－２－２）。この結果，教員間で授業方法改善策の共有ができ，学生の成績評価方法の問題点が明らかとなった。この FD 活動により，学生の成績評価方法の改善についてまず英語科目について取りまとめ，平成 17 年度からの成績評価を改善した（資料１－２－４）。

以上のことから，本短大部の教育の実施体制は，期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点毎の分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本短大部は，「少人数教育を重視し，より実践的な能力・技能の育成をめざす」ことを特徴として掲げており，学科卒業後に専攻科に進学する学生にとっては，２年制の学科を前期課程とし，さらに２年制の専攻科を後期課程として，専門分野を４年間にわたって継続的に履修できる体制をとっている。

教育課程及び履修方法等は，富山大学高岡短期大学部学則に基づき，学科においては，３学科共通の「基礎教育科目」（卒業所要単位数 30 単位以上）と，学科ごとに定めた「専門教育科目」（同前 34 単位以上）を開設している。専攻科においては，３専攻共通の「基礎科目」（修了所要単位数 16 単位以上）と，専攻科ごとに定めた「専門科目」（同前 46 単位以上）を開設している。

学科と専攻科，基礎教育と専門教育の均衡がとれ，かつ有機的な連携を考慮した教育科目・シラバスを講義要項(別添資料１，２)及び授業時間割（別添資料３)に掲載し，実施している。なお，平成 18 年度からは学科学生募集停止のため，平成 17 年度の教育課程編成資料を別添資料として提示している。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本短大部の中期計画では，「教育の成果に関する具体的措置」として，資料２－２－１に示す，関係者の期待に応えるための教育方針を掲げている。

資料２－２－１　教育方針

学　科

・基礎教育においては，情報リテラシー教育と語学教育を重視するとともに，融合教育を推進するため，学科，コースが異なる学生が共に学べるクラス編成，カリキュラム編成を行う。

・専門教育においては，各コースのコアとなる必修科目を設定すると同時に，学生の希望に応じ他学科のコア科目をも履修できるような自由度の高いカリキュラムを編成する。

専攻科

産業造形専攻

・金属，漆，木材に係る専門分野を横断的に学び，修得した能力を社会のニーズに対応して意識的に発展させる力を養う教育を行う。

産業デザイン専攻
・刻々と変化する時代や社会に潜在するニーズを的確に把握し，その解決策を提案する企画力，あるいはデザインの情報性を考察できる力を養う教育を行う。

地域ビジネス専攻
・経営，情報，外国語の能力が融合した多様な能力を持ち，地域の企業・自治体等のニーズに応じて発展させる力を養う教育を行う。

（出典：高岡短期大学 中期計画）

他学科の専門教育科目又は専攻科の授業科目を，合わせて８単位までは，卒業所要単位として履修することを認めている。

専攻科にあっては，他専攻及び学科の授業科目を，それぞれ６単位までは，修了所要単位として履修することができる。なお，平成 18 年度から学科学生の募集停止により，学科学生対象の開講科目が学年進行とともに減少し，下級学年開講科目の履修機会が失われることから，教務委員会において「専攻科学生の芸術文化学部授業科目の履修に関する申し合わせ」について審議した。その結果，専攻科学生が，平成 18 年度に短大部と同一の高岡キャンパスに新設された芸術文化学部の授業科目を履修した場合は，専攻科授業科目（特別講義）として履修したものとして，所属専攻の専門科目の選択科目として，６単位まで修了所要単位として認めることとし，履修機会に配慮している。

また，他大学の授業科目において履修した単位は，基礎科目については８単位，専門科目については 22 単位まで，修了所要単位に含めることができる。

さらに，大学間交互単位互換制度として，(旧)及び(新)富山大学人文学部，同経済学部において，相互の授業科目を「特別聴講生」として履修し，修得した単位（30 単位を上限とする）を規定の範囲内でそれぞれの大学において認定している。平成 16 年度からの(旧)及び(新)富山大学との単位互換協定に基づく受入・派遣学生については，受入学生 44 名，派遣学生 30 名である。

なお，教務委員会において，他学科の授業科目を履修しやすいような授業時間割について検討を行い，その結果，授業時間割は，全ての学科と専攻科における授業科目を１枚の用紙に収め,学生が様々な分野の授業の履修を検討できるよう時間割編成を行っている(別添資料３)。

学生の将来の人生設計を支援するキャリア教育については,本短大部の OB･OG を招聘(各コース２名）し，より実践的な情報収集を可能とした就職説明会を含む，多様なプログラムを実施している（資料２－２－２)。

資料２－２－２　進路指導の実施状況

年度	実施内容	対象学生		実施時期
		学科	専攻科	
16	就職説明会（面接指導・模擬面接，卒業生との就職懇談会，就職情報交流会）	新２年		４月　８日
	保護者との進路懇談会	１・２年		７月２９日
	進路説明会（就職指導及び進学指導）	１年	１年	１１月　４日
	専攻科進路説明会		１年	１２月１６日
	進路情報交流会	１年		１月２０日 ～２月１０日
	その他（会社訪問の推進，学生への求人情報提供・指導助言）	全員	全員	随時
	学生の企業訪問；ものづくり工場見学 （産業造形学科・産業デザイン学科）	１年		１０月　４日
17	就職説明会（面接指導・模擬面接，卒業生との就職懇談会，就職情報交流会）	新２年		４月　８日
	保護者との進路懇談会	１・２年		７月２８日
	進路説明会（就職指導及び進学指導）	１年		１１月１７日
	専攻科進路説明会		１年	１２月１５日
	進路情報交流会	１年		１月１９日 ～２月１０日
	その他（会社訪問の推進，学生への求人情報提供・指導助言）	全員	全員	随時
	学生の企業訪問；ものづくり工場見学 （産業造形学科・産業デザイン学科）	１年		１０月２０日
	就職支援出前講座	１年	１年	１月１９日
18	就職説明会（面接指導・模擬面接，卒業生との就職懇談会，就職情報交流会）	２年	２年	４月１１日
	保護者との進路懇談会	２年	１・２年	７月３０日
	専攻科進路説明会		１年	１２月　７日
	その他（会社訪問の推進，学生への求人情報提供・指導助言）	全員	全員	随時
	就職支援出前講座		１年	１月１１日
		２年	２年	２月　１日
	キャリアアップ就職講座	２年	１・２年	１２月　７日
		２年	１・２年	２月　１日
19	専攻科進路説明会		１年	１月２３日
	その他（会社訪問の推進，学生への求人情報提供・指導助言）		全員	随時

	就職支援出前講座		1年	1月３０日
			2年	2月　6日
	就職ガイダンス		1・2年	6月２７日
			1年	１０月２４日
	キャリアアップ就職講座		1・2年	4月２５日
				5月３０日
				6月２７日
				１０月２４日
				１１月　7日
				１１月２１日
				１２月１２日
				1月２３日

（出典：芸術文化系学務課学生係にて調査）

また，学生の職業観・就業意識を高めるためのインターンシップについては，概ね専攻科１年生だけが対象となるが，富山インターンシップ推進協議会との連携の下で，富山県インターンシップに参加しており，毎年，学生が企業でインターン経験を積んでいる（資料２－２－３）。

資料２－２－３　インターンシップ参加状況

年度	学生数	専攻科の専攻	企業名
１６	３名	産業造形	嶋モデリング 設計工房M and M
１７	１名	産業デザイン	（株）島津製作所　デザイン室
１８	１名	地域ビジネス	（株）北陸銀行
１９	１名	産業デザイン	富山県総合デザインセンター

（出典：芸術文化系学務課学生係にて調査）

学生の資質・能力・モチベーションを高めるための留学プログラムとしては，デザイン先進国のフィンランドのラハティ・ポリテクニク（平成 19 年度からラハティ応用科学大学に組織変更）と大学間交流協定を結び，毎年，数名の学生が交換留学している（資料２－２－４）。

資料２－２－４　大学間交流協定に基づく学生派遣・受入実績

年度	派遣先・受入先	派遣学生数	受入学生数
１６	ラハティ・ポリテクニク	２名	１名
１７	ラハティ・ポリテクニク	３名	４名
１８	ラハティ・ポリテクニク	２名	２名
１９	ラハティ応用科学大学	２名	２名

（出典：芸術文化学部教務委員会資料）

社会に開かれた大学として，期待される「地域住民への生涯学習環境の提供」として，平成 16 年度は 26，平成 17 年度は 23 の公開講座を実施している（平成 18 年度以降は，新設の芸術文化学部として計上している)。これは，教員数が 59 人であることを勘案すると，およそ半数の教員が公開講座を担当していることになり，大学のもつ社会的使命である，教育，研究，地域貢献の３つが均衡を保ちながら実施されている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

学科においては「基礎教育科目」と「専門教育科目」が，専攻科においては「基礎科目」と「専門科目」が幅広く開設されている（別添資料１）。また，他学科・他専攻の授業科目の履修，（旧)富山大学人文学部・経済学部との単位互換など，学生のニーズに対応し，学習意欲を高めるような教育を実施している。

さらに，実践的な情報収集を可能とした就職説明会など，多様なキャリア教育プログラムを実施している（資料２－２－２）。

学生の資質・能力・モチベーションを高めるため，デザイン先進国のフィンランドのラハティ・ポリテクニクと大学間交流協定を結び，毎年，数名の学生が交換留学している（資料２－２－４）。

「地域住民への生涯学習環境の提供」として，平成 16 年度は 26，平成 17 年度は 23 の公開講座を実施している。

これらのことから，本短大部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点毎の分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本短大部の授業科目の授業形態については,各学科･専攻科の特性に応じた構成をとり，講義，演習，実習，実験等の授業形態のバランスを図っている。

開設科目別の担当教員・履修者登録数は,「別添資料１」のとおりである。

演習・実習・実験科目では３コマ連続で授業を行う専用の「演習・実習タイムテーブル」を採用し，短期集中したものづくり教育ができるよう工夫している（別添資料３）。

中期計画では,「教育理念等に応じた教育課程の編成」として資料３－１－１に示す教育課程方針を掲げて，教務委員会及び学科において教育内容を検討し，学生の立場に立った教育課程の編成と授業形態をとっている。

資料３－１－１　教育課程方針

- 複数の専門分野の授業を履修できるようなシステム，カリキュラムを編成する。
- 少人数教育を重視し，より実践的な能力・技能の育成を目指した授業形態や学習指導方法を行う。このため，演習・実習形式の科目は少人数クラス編成とすると共に，他の授業についても，学生を複数のクラスに分けて行う複数クラス授業を取り入れる。
- 実践的な能力・技能の教育の一環として，学生が授業の中で地域社会と係わることができる課題設定及び履修システムを導入する。

（出典：高岡短期大学 中期計画）

他学科・他専攻の講義科目のほか，演習・実習科目についても履修が可能なように，授業時間割を各学科及び教務委員会において調整した結果，他学科・他専攻等の履修状況は資料３－１－２のようになった。また，資料３－１－３のように少人数クラス及び複数クラスの授業を，資料３－１－４のように地域連携授業を行った。

この結果，教育課程方針を達成することができた。

資料３－１－２　複数の専門分野の授業を履修できるようなシステム，カリキュラムの具体例

他学科履修者数	前期 51 名	後期 26 名
他専攻履修者数	前期 38 名	後期 10 名
学科生の専攻科科目履修者数	前期 57 名	後期 43 名
専攻科生の学科科目履修者数	前期 23 名	後期　1 名

(注)人数は平成 16 年度の実績である。

（出典：芸術文化系学務課教務係にて調査）

資料３－１－３　少人数クラス及び複数クラスの具体例

・ 少人数クラス（10 名以下）
「漆工素地制作」「挽物」「木彫」
・ 複数クラス
「CG 入門」「英語の読み方」「英語での表現」「英語会話入門」「インターネット利用のための英語」「英語会話基礎」「英語会話中級」「英語講読基礎」「時事中国語」「基礎中国語 A,B,C」「応用中国語 A,B, C」「中国研究基礎Ⅰ, Ⅱ」「中国語入門」「体育Ⅰ（からだ育て)」「体育Ⅱ（からだ気づき)」「情報処理入門」

（出典：芸術文化学部教務委員会資料）

資料３－１－４　地域連携型授業の具体例

「広告デザイン」「パブリックスペース」「まちづくり」特別講義「商品企画立案演習」「社会環境と産業」「複合造形」「総合工芸演習」「木材工芸演習」「デザインリサーチ論」

（出典：芸術文化学部教務委員会資料）

中期計画に沿って，科目間の連携を重視したカリキュラム編成，各授業における学習目標や目標達成のための授業方法･計画及び成績評価基準を明示したシラバスを作成した(別添資料２)。このシラバス構成では，学生が知りたい内容を整理して項目化し，全教員が同一の書式で講義概要を記述するようにした（資料３－１－５)。シラバスは学生に配布するとともに，ホームページ上で公開している。

資料３－１－５　シラバスの構成

「授業の目標」「授業の概要」「学生の学習目標（授業の到達目標)」「評価の方法・割合」「レポート等」「テキスト・教材・参考書等」「その他履修上の注意事項や学習上の助言」

（出典：芸術文化学部教務委員会資料）

さらに，各教員が授業の初回で，履修学生に対してシラバスの全内容を説明することによって，学生のシラバスに対する理解を深め，シラバスに沿った授業が行われる仕組みになっている。平成 14～17 年度まで，学期末にシラバスに対応した授業が行われたかについて学生へ授業評価アンケート調査を行った結果，おおむねシラバスの沿った授業が行われていた（資料１－２－２)。

卒業研究の成果物である卒業論文集を編集し図書館に配架したり，卒業・修了制作展や大学間交流協定校であるラハティ・ポリテクニクとの学生作品相互交流展を開催して，学生の学習意欲を高めるような工夫をしている（資料３－１－６)。

また，演習・実習科目では，常に課題作品の外部評価を心がけ，関係業界及び一般市民への広報とともに授業成果発表展を実施している（資料３－１－７)。

資料３－１－６　卒業・修了制作展，学生作品相互交流展の実施状況

卒業・修了制作展

年度	名　　称	会　　期	学外展会場 （学内展は 高岡キャンパス内）	入場者 数 （人）
１６	卒業･修了制作展(学外展)	2 月 11 日～15 日	富山県民会館　美術館	1,015
	(学内展)	3 月 12 日～18 日		479
１７	卒業･修了制作展(学外展)	2 月 10 日～14 日	富山県民会館　美術館	872
	(学内展)	3 月 18 日～24 日		515
１８	卒業･修了制作展(学外展)	2月　9日～13 日	富山県民会館　美術館	857
	(学内展)	3 月 16 日～22 日		765
１９	修了制作展（学外展）	2月　9日～13 日	富山市民プラザ	575
	(学内展)	3 月 15 日～21 日	アトリウム	338

大学間交流協定校との学生作品相互交流展（隔年開催）

年度	名　　称	会　　期	会　　場	展示品
１７	ラハティ・ポリテクニク との学生作品相互交流展	9 月 9 日～22 日	ラハティ・ ポリテクニク （フィンランド）	短大部の学 生作品
１９	ラハティ応用科学大学 との学生作品相互交流展	1 月 21 日～29 日	高岡キャンパス	ラハティ応 用科学大学 の学生作品

（出典：総務管理課地域交流係にて調査）

資料３－１－７　授業成果発表展の実施状況

年度		名　称	会　期	会　場 （空欄は高岡キャンパス内）	展 示 内 容 等
16	1	楽しいノーマイカーデーの提案	4月5日 ～ 4月9日	高岡市役所１階	グラフィックデザイン演習の学習成果
	2	金屋町「さまのこ」フェスタ	5月2日・3日	最勝寺（高岡市金屋町）	金属工芸の学生作品及び「高岡銅器の未来を探る」（産業デザイン学科の学生によるパネル）を展示
	3	産業デザイン学科学生作品展 （ビジュアル基礎表現）	8月2日		ビジュアル基礎表現の学習成果 プリントしたＴシャツの公開
	4	金屋町のポストデザイン提案	8月7日 ～ 8月8日	高岡市金屋町公民館	パブリックスペースの学習成果
	5	第20回樹木との語らい展	10月6日 ～ 10月12日		家具制作，木彫技法，挽物技法の学習成果
	6	第18回漆工展	10月6日 ～10月12日		漆技法，蒔絵技法，彩漆技法，変漆技法，彫漆技法の学習成果
	7	高岡景観ポスター展示	10月9日 ～ 10月10日	三鷹産業プラザ７階ホール	デザインプレゼンテーションの学習成果
	8	第20回金工展	10月14日 ～ 10月20日		平面表現演習，立体表現演習，鋳金Ⅰ，原型制作，彫金，鍛金，金属加工等の学習成果
	9	さまのこアートインよっさ	10月16日・17日		高岡市吉久地区からの依頼により，学生作品を展示
	10	第9回三造展	10月26日 ～ 10月31日		複合造形，金属・漆・木材工芸制法，現代総合工芸演習，造形工芸実習の学習成果
	11	学生作品によるクリスマス・ディスプレイ	12月13日 ～ 12月24日		「タイポグラフィ」の課題として制作した作品の学習成果
	12	現代ＧＰ「連鎖授業」 ”高岡銅器・漆器の未来を探る！”パネル展	1月17日 ～ 1月31日		現代ＧＰに採択された「炉端談義」方式による演習科目「デザインの進め方」の学習成果
	13	現代仏具・偲ぶ空間の調度品のデザイン展 （総合工芸演習）	2月4日 ～ 2月9日		「総合工芸演習」の学習成果発表および高岡仏具卸業協同組合協力による仏具の展示
	14	専攻科産業デザイン専攻学生作品展 （グラフィックデザイン演習、総合デザイン実習Ⅰ）	2月28日～3月4日		グラフィックデザイン演習」，総合デザイン実習Ⅰの学習成果
	15	産業デザイン学科学生作品展 （新聞広告評価展示）	3月　7日～3月18日 3月21日～3月31日 3月16日～3月21日	氷見中央郵便局 氷見伏木信用金庫 ハートフル・スクエアーＧ （岐阜市）	広告デザインの学習成果

年度		名　称	会　期	会　場 (空欄は高岡キャンパス内)	展 示 内 容 等
17	1	金屋町「さまのこ」フェスタ	4月30日・5月1日		金屋町(最勝寺)において，金属工芸の学生作品を展示
	2	「地場産杉を使用したインテリア・家具の提案」展（産学連携授業による成果発表会）	6月8日～7月4日 7月5日～8月1日 8月1日～8月6日 8月9日～8月21日	氷見市海浜植物園 氷見クリック ウイング・ウイング高岡	本学とマイスター事業協同組合(氷見市）との産学連携授業の成果
	3	ウイングウイング　大学紹介パネル展	6月14日～6月26日	ウイング・ウイング高岡	一般市民に幅広く本学を紹介するため，学生作品のパネルおよび教員の研究成果のパネルを展示
	4	産業造形学科学生作品展（家具制作） 「洗心苑」のための家具制作　作品展	7月12日～7月15日		平成17年度特色GP「学内を学生作品で埋め尽くそうプロジェクト」の一環として、実技授業「家内制作」で制作した本学宿泊施設「洗心苑のための家具制作」学生作品を展示
	5	現代GP「炉端談義プロジェクト」展	7月25日～8月5日		現代GP「炉端談義プロジェクト」の学習成果
	6	第21回金工展	10月6日～10月11日		平面表現演習，立体表現演習，鋳金Ⅰ，原型制作，彫金，鍛金，金属加工等の学習成果
	7	第21回樹木との語らい展	10月13日～10月18日		家具制作，木彫技法，挽物技法の学習成果
	8	第19回漆工展	10月13日～10月18日		漆技法，蒔絵技法，彩漆技法，変漆技法，彫漆技法の学習成果
	9	さまのこアートインよっさ	10月15日～10月16日		高岡市吉久地区からの依頼により，学生作品を展示
	10	第10回三造展	10月20日～10月30日		複合造形，金属・漆・木材工芸制法，現代総合工芸演習，造形工芸実習の学習成果
	11	産業デザイン学科学生作品展	12月10日～22日		タイポグラフィの学習成果
	12	産業デザイン学科学生作品展	12月14日～22日		製品計画，ＣＩデザイン，ＣＧ演習Ⅰの学習成果
	13	「高岡銅器の未来を探る！」展	1月16日～30日		現代ＧＰ「炉端談義」方式による「デザインの進め方」の学習成果
	14	現代仏具・偲ぶ空間の調度品のデザイン展	2月3日～7日		総合工芸演習の学習成果
	15	新聞広告　評価展示	3月6日～17日 3月20日～31日 4月3日～4月28日	氷見郵便局ロビー 伏木信用金庫ロビー 氷見商工会議所	氷見市商工会議所とのコラボレーションによる授業「広告デザイン」で制作した新聞広告カンプを公開
18	1	金屋町さまのこフェスタ	4月29日・30日	最勝寺（高岡市金屋町）	金属工芸コースの学生作品を展示
	2	「地場産杉を使用したインテリア・家具の提案」展（産学連携授業による成果発表会）	6月7日～7月3日	氷見市海浜植物園	本学とマイスター事業協同組合(氷見市）との産学連携授業のの学習成果
	3	第22回金工展	10月5日～10月10日		平面表現演習，立体表現演習，鋳金Ⅰ，原型制作，彫金，鍛金，金属加工等の学習成果
	4	第22回樹木との語らい展	10月12日～10月17日		家具制作，木彫技法，挽物技法の学習成果
	5	第20回漆工展	10月12日～10月17日		漆技法，蒔絵技法，彩漆技法，変漆技法，彫漆技法の学習成果
	6	第11回三造展	10月19日～10月29日		複合造形，金属・漆・木材工芸制法，現代総合工芸演習，造形工芸実習の学習成果
	7	さまのこアートインよっさ	10月20日～21日	高岡市吉久地区	高岡市吉久地区からの依頼により，学生作品及び教員作品を展示
	8	総合工芸演習　学習成果発表展	2月6日～2月12日		総合工芸演習での学習成果 高岡仏具協同組合による仏具の展示
19	1	金屋町さまのこフェスタ	4月29日～ 4月30日	最勝寺（高岡市金屋町）	高岡市金屋地区からの依頼により、金属工芸の卒業生作品を展示
	2	トレー展	4月16日～ 4月20日		カペラゴーデン（スウェーデン）と富山大学が同一課題「トレーの制作」に取り組み制作された学生作品を展示
	3	「地場産杉を使用したインテリア・家具の提案」2005-2007展	7月5日～7月30日	氷見市海浜植物園	「地場産杉(間伐材)を使用したインテリア・家具の提案」を目的とした産学連携授業を05年度～07年度の3年間に提案された学生作品20作品の展示
	4	第12回三造展	10月11日～21日		複合造形，金属・漆・木材工芸演習，造形工芸実習の学習成果
	5	フィンランド留学レポート	11月1日～12日		ラハティ大学留学者２名による成果報告展
	6	総合工芸演習　学習成果発表展	2月4日～2月12日		総合工芸演習での学習成果 高岡仏具協同組合による仏具の展示

（出典：総務管理課地域交流係にて調査）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

授業科目の履修にあたっては，シラバスに授業の目標，概要，学習目標，参考書などを記載し，学生の自主学習を促している。また講義要項には，教員のオフィスアワー（複数時間設定）とメールアドレスを明記することにより，学生は授業時間外であっても受講科目担当者から個別に直接指導を仰ぐことができる仕組みとなっている。

履修ガイダンスは，学年のはじめに，全体オリエンテーション，学科別・専攻別オリエンテーションを行い，学生の学習目標に応じた履修指導や時間外学習の指導を行っている（資料３－２－１）。なお，平成 17 年度まで募集していた学科生には，全教員が参加する１泊２日の合宿形式で，学生と教員の交流も含めたきめ細かい新入生オリエンテーションを実施した。

資料３－２－１　平成 19 年度　専攻科生オリエンテーション実施状況

開催日時	内　　容	対象者
４月 10 日 13：30～14：45	全体オリエンテーション （学生生活・教務関係，学位授与制度の説明）	１年生
４月 10 日 15：00～16：30	専攻別オリエンテーション （１・２年生合同で専攻毎に，開講科目，指導教員制度，就職進路等について説明）	１・２年生

（出典：芸術文化学部教務委員会資料）

工芸・デザインに係る制作については，バランスよく授業での学習と授業時間外学習を指導できるように学生控室と教員研究室を隣接させる工夫をしている。また，午前８時か午後 10 時まで学生が自由に使えるコンピュータを 30 台配置した自習･教材作成室を設け，授業時間外学習に取り組める環境を整備している。

以上のように，学生に主体的な学習を促し，単位の実質化が確保される体制と工夫を行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本短大部の教育は,「少人数教育と実践的な能力･技能の育成めざす」ことが特徴であり，各学科，専攻科の「学習・教育目標」の特性に応じ授業を展開している。学習指導方法の工夫については，複数専門分野の科目を履修できるシステム，少人数教育，プロジェクト型授業，外国語科目の複数クラス編成など，期待される「人材の輩出」に適切な授業形態を採用している（資料３－１－２，資料３－１－３，資料３－１－４）。

これらのことから，教育目標に照らして，学科，専攻科全体として授業形態の組み合わせバランスは適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

授業担当教員は，学生が授業内容を理解しやすいように工夫されたフォーマットに沿ってシラバスを記入することが義務付けられている（資料３－１－５）オリエンテーション時及び初回の授業において，シラバスの内容の周知に努めている。また，授業担当教員は，「成績評価改善のための実施案」に基づいてより明確な成績評価基準を設定している（資

料１－２－３）。

学生が自らの学習目標を設定し，必要な学習時間を確保するように，学年はじめにオリエンテーションを行っている（資料３－２－１）。また，オフィスアワーによる授業時間外の個別指導，学生控室と教員研究室を隣接化，コンピュータ設置学習室などにより，授業時間外の学習体制の充実が図られている。

これらのことから，学生に主体的な学習を促し，単位の実質化への配慮が適切になされていると判断する。

以上のことから，本短大部の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点毎の分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本短大部では，「学士」の取得を可能にする２年制の専攻科を設置している。

学科卒業生の専攻科への進学状況は，教育の成果を示す指標と考えられるが，この専攻科進学率は高い値を示し（資料４－１－１），また専攻科における「学士」学位取得状況はほぼ 100 パーセントである（資料４－１－２）。

一方，教育目標である「産業・芸術・文化の発展に積極的に貢献できる人材の育成」に照らして，平成 16 年から平成 19 年にかけて，学科及び専攻科の在学生が県内・全国レベルの作品公募展に出品し，延べ 47 名が入選･入賞を果たすなど，優れた教育成果を上げている。また，平成 16 年度以降の卒業・修了生も延べ 11 名が入選･入賞を果たしている（資料４－１－３）。

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点にかかる状況）

本短大部の特色ある教育活動の一環として実施した特色 GP 及び現代 GP では，授業で制作した家具や観光資源地図を大学キャンパス内に設置して利用し，現実社会と同じように有用性や耐久性等を評価し，つまりキャンパスを社会化した実践的教育や地域の資源を発掘して世界へ向けて発信する授業を展開してきた。

この GP 関連授業に参加した学生に対してアンケート調査を実施した結果,授業を受けたことによって，環境やものづくりに対する関心・興味の向上や高岡のまちづくりに対する関心の高まりなど，教育成果の向上が認められた（資料４－２－１）。

資料４－１－１　学科生の専攻科進学率

卒業年度	人数・進学率	学科			
		産業造形	産業デザイン	地域ビジネス	計
１６	専攻科進学者（名）	20	9	7	36
	卒　業　者　（名）	54	23	138	215
	専攻科進学率（%）	**37.0**	**39.1**	**5.1**	**16.7**
１７	専攻科進学者（名）	22	7	6	35
	卒　業　者　（名）	54	25	126	205
	専攻科進学率（%）	**40.7**	**28.0**	**4.8**	**17.1**
１８	専攻科進学者（名）	22	4	7	33
	卒　業　者　（名）	49	26	137	212
	専攻科進学率（%）	**44.9**	**15.4**	**5.1**	**15.6**
１９	専攻科進学者（名）	22	12	2	36
	卒　業　者　（名）	50	27	127	204
	専攻科進学率（%）	**44.0**	**44.4**	**1.6**	**17.6**

（出典：芸術文化系学務課教務係にて調査）

資料４－１－２　専攻科修了者の「学士」学位取得状況

卒業年度	人数･学士合格率	専攻			
		産業造形	産業デザイン	地域ビジネス	計
１６	修 了 者　（名）	18	8	8	34
	申 請 者　（名）	18	8	7	33
	合 格 者　（名）	18	8	7	33
	合 格 率　（%）	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
１７	修 了 者　（名）	21	8	6	35
	申 請 者　（名）	20	8	4	32
	合 格 者　（名）	18	8	4	30
	合 格 率　（%）	**90.0**	**100.0**	**100.0**	**93.8**
１８	修 了 者　（名）	21	8	8	37
	申 請 者　（名）	19	8	7	34
	合 格 者　（名）	19	8	7	34
	合 格 率　（%）	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
１９	修 了 者　（名）	25	8	7	40
	申 請 者　（名）	25	8	7	40
	合 格 者　（名）	25	7	7	39
	合 格 率　（%）	**100.0**	**87.5**	**100.0**	**97.5**

（注）学士区分は，産業造形専攻は「芸術学」，産業デザイン専攻は「芸術工学」，地域ビジネス専攻は「経営学」である。

（出典：芸術文化系学務課教務係にて調査）

資料４－１－３　学生表彰一覧

在学生

年（平成）	受賞学生	受賞内容	主催機関
１６	学科２年	ＣＳデザイン学生賞	中川ケミカル
	専攻科１年	第 59 回県展奨励賞	富山県
	専攻科２年	日本パッケージデザイン展 2004 とやまパッケージデザイン大賞	日本パッケージデザイン協会
	専攻科１年	日本パッケージデザイン展 2004 とやまパッケージデザイン賞	日本パッケージデザイン協会
	専攻科２年	日本パッケージデザイン展 2004 とやまパッケージデザイン奨励賞	日本パッケージデザイン協会
	専攻科２年	日本パッケージデザイン展 2004 とやまパッケージデザイン奨励賞	日本パッケージデザイン協会
	専攻科２年	日本パッケージデザイン展 2004 とやまパッケージデザイン協会賞	日本パッケージデザイン協会
	専攻科２年	日本パッケージデザイン展 2004 とやま特別賞	日本パッケージデザイン協会
	学科２年	第 44 回富山県デザイン展激励賞	富山県デザイン協会
	学科２年	第 44 回富山県デザイン展激励賞	富山県デザイン協会
	専攻科１年	第 44 回富山県デザイン展激励賞	富山県デザイン協会
１７	専攻科２年	高岡市民美術展入選	高岡市
	専攻科２年	第 60 回県展入選	富山県
	専攻科２年	第１回現代工芸美術家協会富山会公募展入選	現代工芸美術家協会
	専攻科１年	第１回現代工芸美術家協会富山会公募展入選	現代工芸美術家協会
	専攻科１年	第１回現代工芸美術家協会富山会公募展入選	現代工芸美術家協会
	専攻科１年	第１回現代工芸美術家協会富山会公募展入選	現代工芸美術家協会
	専攻科１年	第 37 回毎日・ＤＡＳ学生ﾃﾞｻﾞｲﾝ賞入選	総合デザイナー協会
	専攻科１年	第 37 回毎日・ＤＡＳ学生ﾃﾞｻﾞｲﾝ賞入選	総合デザイナー協会
	専攻科１年	第 37 回毎日・ＤＡＳ学生ﾃﾞｻﾞｲﾝ賞入選	総合デザイナー協会
	専攻科１年	第 38 回毎日・ＤＡＳ学生ﾃﾞｻﾞｲﾝ賞入選	総合デザイナー協会
	学科２年	第 45 回富山県デザイン展優秀賞	富山県デザイン協会
	学科２年	第 45 回富山県デザイン展奨励賞	富山県デザイン協会
	専攻科１年	第 45 回富山県デザイン展優秀賞	富山県デザイン協会
	専攻科１年	第 45 回富山県デザイン展奨励賞	富山県デザイン協会
	専攻科１年	第 45 回富山県デザイン展奨励賞	富山県デザイン協会

	専攻科 2 年	第 8 回全日本金銀創作展入選	全日本金･銀創作展開催委員会
１８	専攻科 1 年	2005 ヒューマノイドロボット・デザイン・コンテスト審査員特別賞	ﾋｭｰﾏﾉｲﾄﾞﾛﾎﾞｯﾄ･ﾃﾞｻﾞｲﾝ･ｺﾝﾃｽﾄ実行委員会
	専攻科 2 年	第 47 回富山県インテリアデザインコンクール日本インテリア設計士協会賞	富山県ｲﾝﾃﾘｱ設計士協会
	専攻科 1 年	2006 ﾋｭｰﾏﾉｲﾄﾞﾛﾎﾞｯﾄ･ﾃﾞｻﾞｲﾝ･ｺﾝﾃｽﾄ ｸﾘｴｰﾀｰｽﾞ・ｽﾃｰｼｮﾝ賞	ﾋｭｰﾏﾉｲﾄﾞﾛﾎﾞｯﾄ･ﾃﾞｻﾞｲﾝ･ｺﾝﾃｽﾄ実行委員会
	専攻科 1 年	2006 ﾋｭｰﾏﾉｲﾄﾞﾛﾎﾞｯﾄ･ﾃﾞｻﾞｲﾝ･ｺﾝﾃｽﾄ 審査員特別賞	ﾋｭｰﾏﾉｲﾄﾞﾛﾎﾞｯﾄ･ﾃﾞｻﾞｲﾝ･ｺﾝﾃｽﾄ実行委員会
	専攻科 2 年	高岡クラフトコンペ審査員賞・町田俊一賞	高岡ｸﾗﾌﾄｺﾝﾍﾟ実行委員会
	専攻科 2 年	富山県ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｪｱ 2006 ﾊﾟｯｹｰｼﾞﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾝﾍﾟﾃｨｼｮﾝﾊﾟｯｹｰｼﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ大賞	富山ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｪｱ実行委員会
	専攻科 2 年	富山県ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｪｱ 2006 ﾊﾟｯｹｰｼﾞﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾝﾍﾟﾃｨｼｮﾝﾊﾟｯｹｰｼﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ賞	富山ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｪｱ実行委員会
	専攻科 1 年	富山県ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｪｱ 2006 ﾊﾟｯｹｰｼﾞﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾝﾍﾟﾃｨｼｮﾝﾊﾟｯｹｰｼﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ協会賞	富山ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｪｱ実行委員会
	専攻科 2 年	富山県ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｪｱ 2006 ﾊﾟｯｹｰｼﾞﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾝﾍﾟﾃｨｼｮﾝ富山ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｪｱ 10 周年記念特別賞	富山ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｪｱ実行委員会
	学科 2 年	第 46 回富山県デザイン展奨励賞	富山県デザイン協会
	専攻科 2 年	第 46 回富山県デザイン展奨励賞	富山県デザイン協会
１９	専攻科 1 年	第 47 回日本クラフト展入選	日本クラフトデザイン協会
	専攻科 1 年	第 47 回富山県デザイン展学生大賞	富山県デザイン協会
	専攻科 1 年	第 47 回富山県デザイン展奨励賞	富山県デザイン協会
	専攻科 1 年	第 47 回富山県デザイン展奨励賞	富山県デザイン協会
	専攻科 1 年	新湊産シロエビをアピールするロゴマークコンテスト最優秀賞	新湊漁業協同組合
	専攻科 1 年	新湊産シロエビをアピールするロゴマークコンテスト入選	新湊漁業協同組合
	専攻科 1 年	サントリーワークショップチーム対抗商品開発選手権 2007 準優勝	（株）サントリー
	専攻科 1 年	日本パッケージデザイン展 2007 とやま奨励賞	日本パッケージデザイン協会
	専攻科 1 年	日本パッケージデザイン展 2007 とやま日本パッケージデザイン協会賞	日本パッケージデザイン協会

卒業生・修了生

年（平成）	受賞学生	受賞内容	主催機関
１６	学科平成 2 年卒業	県展賞	富山県
	学科平成 15 年卒業	県展賞	富山県
	学科平成 16 年卒業	第 36 回毎日・ＤＡＳ学生ﾃﾞｻﾞｲﾝ賞入選（ｸﾞﾗﾌｨｯｸ部門）	総合デザイナー協会
	学科平成 16 年卒業	第 36 回毎日・ＤＡＳ学生ﾃﾞｻﾞｲﾝ賞入選（ｸﾞﾗﾌｨｯｸ部門）	総合デザイナー協会
	学科平成 16 年卒業	第 36 回毎日・ＤＡＳ学生ﾃﾞｻﾞｲﾝ賞入選（ｸﾞﾗﾌｨｯｸ部門）	総合デザイナー協会

	学科平成 16 年卒業	第 36 回毎日・ＤＡＳ学生ﾃﾞｻﾞｲﾝ賞入選（ｸﾞﾗﾌｨｯｸ部門）	総合デザイナー協会
	学科平成 16 年卒業	第 37 回毎日・ＤＡＳ学生ﾃﾞｻﾞｲﾝ賞入選（工業ﾃﾞｻﾞｲﾝ部門）	総合デザイナー協会
	専攻科平成 6 年修了	第 55 回県勤労者美術展厚生労働大臣賞（彫刻・工芸）	富山県
	学科昭和 63 年卒業	第 43 回日本伝統工芸富山展入選（漆芸）	日本工芸会
	専攻科平成 11 年修了	第 43 回日本伝統工芸富山展入選（漆芸）	日本工芸会
	専攻科平成 16 年修了	第 43 回日本伝統工芸富山展入選（漆芸）	日本工芸会
	学科昭和 63 年卒業	第 36 回日展入選	日展
	学科平成　2 年卒業	第 36 回日展再入選	日展
１７	学科平成 15 年卒業	第 35 回日彫展入選	日本彫刻会
	専攻科平成 11 年修了	第 44 回日本伝統工芸富山展入選（漆芸）	日本工芸会
	専攻科平成 16 年修了	第 44 回日本伝統工芸富山展入選（漆芸）	日本工芸会
	学科平成 15 年卒業	富山 ADC 展 2005 準グランプリ	富山ｱｰﾄﾃﾞｨﾚｸﾀｰｽﾞｸﾗﾌﾞ
	学科昭和 63 年卒業	第 37 回日展特選	日展
	学科平成　2 年卒業	第 37 回日展再入選	日展
	学科平成　8 年卒業	第 37 回日展再入選	日展
	学科平成　9 年卒業	第 37 回日展再入選	日展
	学科平成 15 年卒業	TOYAMA ADC 賞準グランプリ	富山ｱｰﾄﾃﾞｨﾚｸﾀｰｽﾞｸﾗﾌﾞ
	学科平成 15 年卒業	TOYAMA ADC 賞中西”サビー”一志ベストチョイス賞	富山ｱｰﾄﾃﾞｨﾚｸﾀｰｽﾞｸﾗﾌﾞ
	学科平成　4 年卒業	第 52 回日本伝統工芸展再入選（漆芸）	日本工芸会
１８	学科平成　2 年卒業	第 38 回日展再入選	日展
１９	学科昭和 63 年卒業	第 39 回日展再入選	日展
	学科平成　2 年卒業	第 39 回日展再入選	日展
	学科平成　2 年卒業	第 39 回日展入選	日展
	学科平成 13 年卒業	工芸都市高岡 2007 クラフトコンペティション入選	工芸都市高岡ｸﾗﾌﾄｺﾝﾍﾟ実行委員会
	専攻科平成 16 年修了	工芸都市高岡 2007 クラフトコンペティション入選	工芸都市高岡ｸﾗﾌﾄｺﾝﾍﾟ実行委員会
	専攻科平成 18 年修了	工芸都市高岡 2007 クラフトコンペティション入選	工芸都市高岡ｸﾗﾌﾄｺﾝﾍﾟ実行委員会
	専攻科平成 19 年修了	工芸都市高岡 2007 クラフトコンペティション入選	工芸都市高岡ｸﾗﾌﾄｺﾝﾍﾟ実行委員会
	専攻科平成 14 年修了	第 47 回富山県デザイン展 Under30 賞	富山県デザイン協会
	専攻科平成 17 年修了	無印良品国際デザインコンペ「MUJI AWARD 02」審査員賞	ムジアワード事務局

（出典：総務管理課総務係にて調査）

資料４－２－１　特色 GP 及び現代 GP の授業アンケート結果

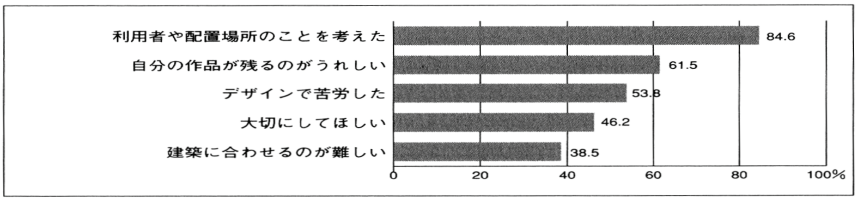
① 平成 16～17 年度　特色ＧＰ『学内を学生作品で埋めつくそうプロジェクト』に係る授業での学生アンケートの例

授業名：家具制作」　，受講者：産業造形学科 13 名

課題：高岡キャンパス宿泊施設「洗心苑」で使う家具の制作

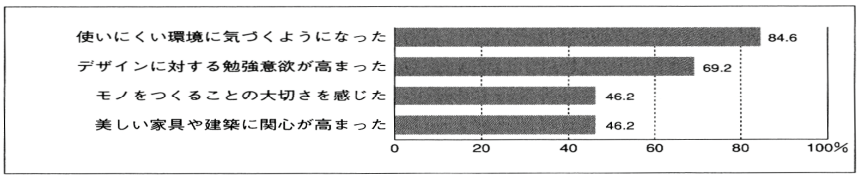
（1）洗心苑の家具制作参加学生（13 名）

設問１　実際の建築物の中に設置する家具制作を行って意識したこと、感じたこと



コメント
・第三者のことを考えながら制作するのは勉強になった。
・建築物に設置できるのはうれしい。利用者の声が聞きたい。
・洗心苑がもっと利用者の多い施設だったらいろんな人の意見が聞けたと思う。

設問２　授業を通して環境やものづくりに対する関心・興味が（どう）変わったか



コメント
・実際に作ってみると頭の中で考えているよりもうまくいかないことが多かったし、デザインにとらわれすぎて利用者のことをよく考えられなかった。それがいい経験になったと思う。
・日常生活で家具の構造に目が行くようになった。
・いろいろな道具を使うことによって、さまざまな事ができると知った。

② 平成 17～18 年度　現代的ＧＰ『非言語と言語の融合による地域国際化教育
－世界に開かれた高岡まちづくり－　』に係る授業での学生アンケートの例

授業名　：　「まちづくり」

受講者　：　産業デザイン学科 9 名，地域ビジネス学科 19 名

課　題　：　高岡市の祭り・土産・伝統的町並み，外国人から見た日本の生活などの調査・分析

01. 町中調査をして新たな発見があった
はい：21 名 / いいえ：1 名 / どちらでもない：3 名

02. 地域の人とのコミュニケーションができた
はい：18 名 / いいえ：5 名 / どちらでもない：2 名

03. 学科混成グループ共同作業は効果的だった
はい：13 名 / いいえ：6 名 / どちらでもない：6 名

04. 高岡のまちづくりに対する関心が高まった
はい：18 名 / いいえ：7 名 / どちらでもない：0 名

05. グリーンマップに対する関心が高まった
はい：11 名 / いいえ：2 名 / どちらでもない：11 名

06. 卒研や卒制でグリーンマップをしたいと思うか
はい：2 名 / いいえ：16 名 / どちらでもない：7 名

（出典：平成 16～17 年度 特色 GP 実績報告書，平成 17 年度 現代 GP 実績報告 CD）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

学科卒業生の「学士」学位取得を可能にする専攻科への進学率，専攻科修了生の「学士」学位取得率の状況から，教育の成果が上がっている（資料４－１－１，資料４－１－２）。

また，学科及び専攻科の学生が身につけた資質・能力・モチベーションは高く，県内・全国レベルの作品公募展で多数入選・入賞している（資料４－１－３）。具体的な在学生の入選・入賞者数は，平成 16 年 11 名，17 年度 16 名，18 年度 11 名，19 年度 9 名（19 年度は学科生が不在の年度）となっている。また，平成 16 年度以降の卒業・修了生も延べ 11 名が入選･入賞を果たしており，在学中に身につけた資質･能力に加えて卒業後も高いモチベーションを維持している学生が多いことが分かる。

さらに，特色 GP 及び現代 GP の授業アンケート結果からも分かるように，環境やものづくりに対する関心・興味の向上や高岡のまちづくりに対する関心の高まりなど学生の学習意識の向上が毎年積み重ねられている（資料４－２－１）。

以上のことから，本短大部の特徴である実践的・経験的な熟練教育等の観点に照らして学業の成果は上がっていると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点毎の分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

短大部卒業（修了）後の産業別・地域別就職状況及び進路状況は，別添資料４のとおりである。

人文，社会，芸術の区分に渡る学科構成をもつ短大部として，全国の統計値と比較して，就職・進学とも充分な実績が上がっている（資料５－１－１）。

このことから，教育の効果は充分上がっていると判断できる。

資料５－１－１　全国短期大学関係学科別・進路別卒業者数（平成 18 年度）

（数は人，率は%）

		卒業者数	進学者数	進学率	就職者数	就職率	進学・就職率
全国の統計値	区分計	92,100	11,026	12.0	64,623	70.2	**82.1**
	人文	11,990	2,335	19.5	6,731	56.1	**75.6**
	社会	11,532	1,446	12.7	8,315	72.1	**84.8**
	芸術	3,867	971	25.1	1,348	34.9	**60.0**
本短大部（学科）		**204**	**60**	**29.4**	**115**	**56.4**	**85.8**

（出典：平成 19 年度 学校基本調査）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本短大部では，卒業（修了）生（各コースから２名ずつ）と在学生との就職に関する懇親会を毎年４月に開催している。また，就職進路委員会では，主な就職先及び進学先の一覧を作成して全教員に配布し，機会をみて全教員が関連企業等を訪問して卒業（修了）生の就業状況や要望について聞き取り調査をしている（資料５－２－１）。これらにより，教育効果の検証を行っている。

資料５－２－１　関連企業等への聞き取り調査のための主な就職先及び進学先

（数値は，就職・進学者数を表す）

一般企業

平成 18 年度卒業（修了）		平成 17 年度卒業（修了）		平成 16 年度卒業（修了）	
㈱北鉄航空	4	（株）富山第一銀行	6	（株）富山銀行	5
北銀ビジネスサービス㈱	3	（株）北國銀行	6	日本保険損害査定（株）	5
㈱北國銀行	3	北銀ビジネスサービス㈱	5	（株）アイメディカルシステム	3
㈱富山銀行	3	（株）スギノマシン	4	（株）アスプコミュニケーションズ	3
日本郵政公社	3	（株）アスプコミュニケーションズ	3	（株）神島リビング	3
（株）大和	2	日本郵政公社	3	澁谷工業㈱	3
大和証券	2	北銀ソフトウエア（株）	3	（株）富山第一銀行	3

伏木海陸運送㈱	2	堀江硝子（株）	3	北銀ビジネスサービス㈱	3
東邦工業㈱	2	エーエヌエーホテル富山	2	小沢眼科医院	2
富山地鉄サービス㈱	2	小沢眼科医院	2	（株）金沢レジャー計画	2
田中精密工業（株）	2	キタムラ機械（株）	2	キタムラ機械（株）	2
立山科学グループ	2	（株）米三	2	（株）ジャストミートコーポレーション	2
澁谷工業㈱	2	澁谷工業㈱	2	ＣＥＲＵＢＯ	2
日本ソフテック㈱	2	設計工房 MandM	2	（株）ドラッグフジイ	2
サクラパックス㈱	2	（株）セントラルファイナンス	2	日本銀行金沢支店	2
アメリカンホーム保険会社	2	（株）大和香林坊店	2	北銀ビジネスサービス㈱	2
		日本銀行金沢支店	2	（株）マツタニ	2
		日本保険損害査定（株）	2		
		（株）ブランドオフ	2		
		ホクショー（株）	2		
		北陸コンピュータサービス（株）	2		
		（株）モス・ホテル日航金沢	2		

公務員

平成 18 年度卒業（修了）		平成 17 年度卒業（修了）		平成 16 年度卒業（修了）	
富山市職員	1	富山県職員	3		
愛知県立常滑高等学校実習助手	1	名古屋国税局	1		
		福井地方法務局	1		

進学先

平成 18 年度卒業（修了）		平成 17 年度卒業（修了）		平成 16 年度卒業（修了）	
富山大学 高岡短期大学部専攻科	36	富山大学 高岡短期大学部専攻科	33	富山大学 高岡短期大学部専攻科	35
富山大学 経済学部	5	中央大学 商学部（指）	1	立命館大学 産業社会学部（指）	1
武蔵野美術大学	2	明治学院大学 経済学部（指）	1	中央大学 商学部（指）	1
富山大学 人文学部	2	富山大学 人文学部	3	富山大学 人文学部	1
東京芸術大学 大学院	2	富山大学 経済学部	1	中央大学 経済学部	1
石川県立 輪島漆芸技術研修所	2	信州大学 人文学部	1	女子美術大学 芸術学部	2
		愛知県立大学 外国語学部	2	名古屋造形芸術大学 造形芸術学部	1
		名古屋市立大学 人文学部	1	京都造形芸術大学 芸術学部	1
				多摩美術大学 グラフィックデザイン学科	1
				金沢星陵大学 経済学部	1
				日本大学 生産工学部	1
				同志社大学	1

				文学部	
				富山大学 大学院経済学研究科	1
				東京藝術大学 大学院美術研究科	1

（出典：芸術文化系学務課学生係にて調査）

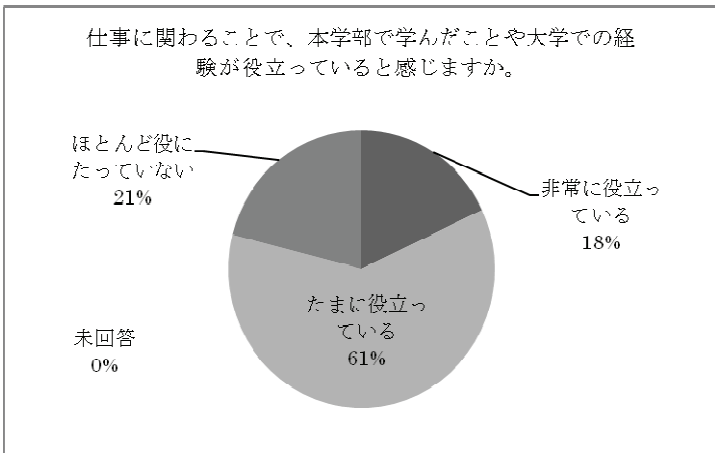
さらに平成19年度には調査対象を拡大して，卒業（修了）生及び就職先企業を対象としたアンケート調査を実施した（資料５－２－２，５－２－３）。

その結果，卒業（修了）生は，在学中に専門的な知識・技術のほか，物事を考える多角的な視点やコミュニケーション能力などを身につけていること，さらに就職後は，ほぼ80%の卒業（修了）生が，本短大部での経験が職場で仕事を遂行してゆく上で役にたっていると感じていることが分かった。

一方，採用企業側も，卒業（修了）生に対する評価として，対人関係・仕事の協調性，コミュニケーション能力，責任感・粘り強さ・誠実性などのいずれの調査項目でも半数以上の企業が5段階評価で4以上の高い評価をしている。

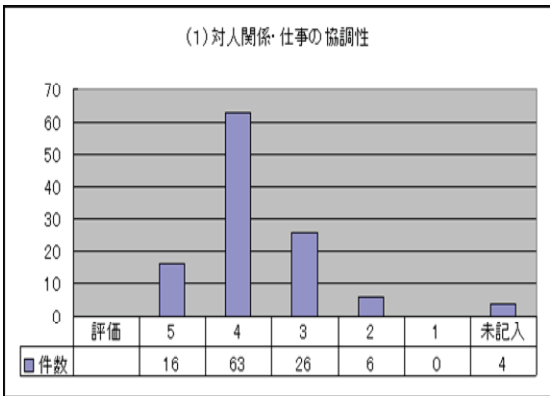
これらのアンケート結果から，本短大部では，学生側及び企業側の視点から見て，期待される「人材の輩出」を効果的に行っていると判断できる。

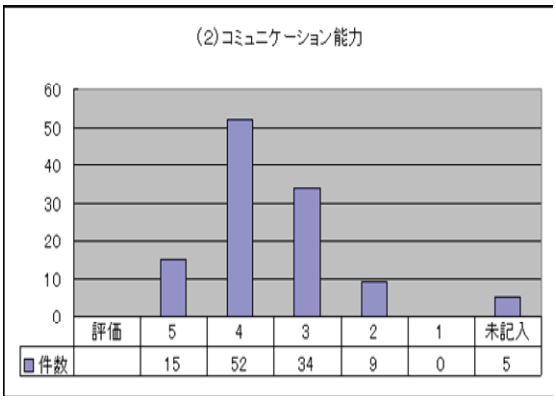
資料５－２－２　卒業（修了）生へのアンケート調査結果

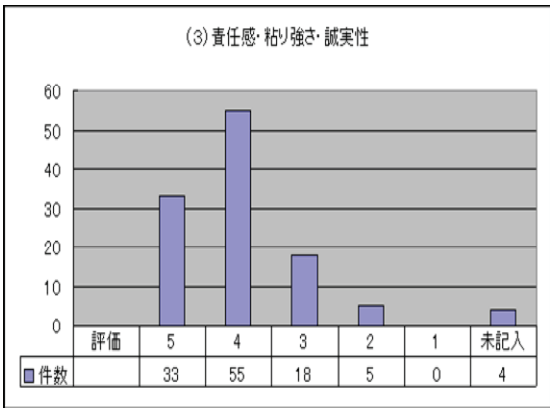


（出典：卒業（修了）生へのアンケート調査報告書（平成19年９月））

資料５－２－３　就職先企業へのアンケート調査結果　（評価は５段階評価で，５が最もよい）







（出典：卒業（修了）生へのアンケート調査報告書（平成 19 年９月））

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本短大部では実務経験を持つ教員を数多く擁していることから，職業に関する専門の知識と技術を学生に分かりやすく教授し，高い進学・就職率を達成・維持している。その就職先は主に北陸地域であり，地域の関係業界への人材供給機能を果たしている（別添資料４）。

また，卒業（修了）生に対するアンケート調査結果が示すように，本短大部の教育で得た専門知識やビジネスリテラシーのほか，物事を考える多角的な視点やコミュニケーション能力などが就業に役立っている（資料５－２－２）。

一方，就職先企業へのアンケート調査結果が示すように，本短大部の卒業（修了）生は，高い協調性，コミュニケーション能力，責任感などを併せ持ち，業務への貢献度が高いとの評価が得られている（資料５－２－３）。

これらのことから，本短大部は期待される「人材の輩出」を忠実に実施しているといえ，本短大部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「成績評価方法の改善」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）
FD の一環として，平成 16・17 年度に学生による授業アンケート調査を実施した（資料１－２－２：P15-6)。この調査報告によれば，全授業の総合評価は各年度において５点満点中４点以上と常に高い満足度を維持していた。
このアンケート調査結果に対する授業担当教員の「学生に対する教員コメント」を学内ウェブ上に掲載した結果，授業に関する情報を教員が相互に共有することになり，平成 16 年度前期には，教員コメントの内容から成績評価方法が統一されていないことに問題があることが判明した。このため直ちに教務委員会に成績評価検討小委員会を設置し，学生の成績評価方法の改善について検討を行い，成績評価のための具体的な６つの提言を行った（資料１－２－３：P15-8)。このうち３つの提言は 17 年度中に直ちに実行し，特に英語教育については「英語諸科目の評価基準」をとりまとめ，平成 17 年度から成績評価方法を改善した（資料１－２－４：P15-8～10)。
以上のことから成績評価方法の向上があったと判断する。

②　事例２「実戦的・経験的な熟練教育の実施」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）
本短大部では，実践的な能力・技能の教育の一環として，学生が授業の中で地域社会と係わることができる課題設定及び履修システムを導入している。こうした教育体制が優れた教育プログラムとして評価され，平成 16 年には「特色ＧＰ」,「現代ＧＰ」がそれぞれ 1 件，平成 17 年においては「現代ＧＰ」が 1 件採択された（資料１－２－５：P15-10)。さらに，短大部の優れた教育体制は芸術文化学部にも継承されており，その結果，芸術文化学部では平成 19 年度現代 GP「地域活性化への貢献（広域型）　出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育　－ものに語らせる連鎖型想像授業－」が採択された。
これら平成 16～18 年度まで実施された教育プログラムにより,本短大部の教育理念である「実戦的，経験的な熟練教育を実施する」をより高度に継続的に具現化できた。その結果，関連授業を履修した学生の向学心の向上が認められた（資料４－２－１：P15-27)。芸術文化学部の平成 19 年度現代 GP の採択は，本短大部から継続した教育プログラムの実践により年々教育内容が向上していることの証左とも言える。
短大部専攻科の教育目標である「我が国とりわけ地域の産業・芸術・文化の発展に積極的に貢献できる人材の育成する」に沿って，専攻別に実践的，経験的な熟練教育を行った結果，平成 16～19 年度にかけてデザイン・工芸分野の県内・全国レベルの作品公募展で多くの入選・入賞者を輩出した（資料４－１－３：P15-24～27)。
入選・入賞者数は，平成 16 年 11 名，17 年度 16 名，18 年度 11 名，19 年度 9 名（19 年度は学科生が不在の年度）であった。平成 16 年度に比べると，学生作品のレベル向上が入選・入賞者数の増加となって表れている。また，平成 16～19 年度にかけて，平成 16 年度以降の卒業・修了生も延べ 11 名が入選･入賞を果たしており，在学中に身につけた資質・能力に加えて卒業後も高いモチベーションを維持している学生が多いことが分かる。
以上のことから，実戦的・経験的な熟練教育の向上があったと判断する。